

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 セドリック・ペリエ
(Cédric Perrier)
グループ資金調達責任者
(Head of Group Funding)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ジェルメース・サブロン通り7番地
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙 黒 亮 祐
同 宮 崎 太 郎
同 垣 下 沙 織
同 新 田 栄 光
同 吉 田 拓
同 坂 原 悠 斗
同 中戸川 千 真
同 長 濱 駿 斗
同 呂 恪 涵

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2026年9月11日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（1ユーロ＝179.60円）を使用し日本円に換算されている。

2 当行の会計年度は、1月1日から12月31日までの1年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

3 本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4 本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「ポピュレール銀行傘下銀行」とは、12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「BFBP」とは、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCE S.A.に譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCE S.A.に吸収されて合併している。）を指す。

「BPCE S.A.」、「発行会社」または「当行」とは、フランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「BPCE法」とは、2009年6月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「BPCE S.A.グループ」、「BPCE」、「当グループ」または「当行グループ」とは、BPCE S.A.およびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「CNCE」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年7月31日に、2009年にBPCE S.A.に譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシオンに名前を変更し、2010年8月5日にBPCE S.A.に吸収されて合併している。）を指す。

「合併取引」とは、いずれも2009年7月31日付けで行われた、BPCE S.A.に対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「ポピュレール銀行グループ」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「グループBPCE」または「拡大当行グループ」とは、(i) BPCE S.A.、(ii) フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-106条の規定に従いBPCE S.A.と関連する金融機関、(iii) ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、地元貯蓄組合（Sociétés Locales d'Epargne）およびフェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュにより構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、(iv) ポピュレール銀行傘下銀行、相互保証会社（Sociétés de Caution Mutuelle）およびフェデラシオン・ナショナル・デ・

バンク・ポピュレールにより構成されるポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、ならびに(v) BPCE S.A.、BPCE S.A.と関連する金融機関、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークまたはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業体により、直接または間接的に、独占的または共同して、フランス商法典第L.233-3条の意味において支配される会社または組織（民事・商事会社、組合等、その法的地位を問わない。）を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

- 5 本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確定要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

なお、本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当行の中間連結会計期間末日現在において判断したものである。

- 6 本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

下記事項以外は、当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。変更された箇所には下線を付している。

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(前略)

株式資本出資形態

(中略)

払込金は、信用機関、公証人または政府機関 (Caisse des Dépôts et Consignations) に引受人の名簿とともに、その受領から8日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

(中略)

管理および経営

(中略)

(b) 役員会および監査役会

(中略)

役員会は男女比率が均等な5名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が25万ユーロ未満の株式会社は1名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役 (Directeur général unique) と呼ばれる。

(中略)

株式上の権利

(a) 株主総会

(中略)

株主総会開催時点、または定款において定める場合に限り株主総会開催日の5営業日前のパリ時間深夜0時において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

(中略)

(d) 法定監査人

(中略)

信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(後略)

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

(前略)

当行の経営

(中略)

役員会の権限

(中略)

－ フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。

(中略)

－ より全体的には、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

(中略)

単純過半数による監査役会の決定

(中略)

(vi) グループBPCEのネットワーク全体の各メンバーに関する国内外における契約の承認。

(中略)

(viii) フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。

(後略)

2 【外国為替管理制度】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE

BPCEにおける要約された過去の連結貸借対照表データ

	2024年12月	2025年12月	2024年6月	2025年6月	2026年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 …	220,974	229,160	212,681	235,055	256,069
償却原価で測定する銀行に対する貸付金					
および債権 ……………	255,510	274,171	241,499	261,191	267,119
償却原価で測定する顧客に対する貸付金					
および債権 ……………	175,591	190,807	168,260	186,649	231,627
その他の資産 ……………	288,773	287,268	290,613	279,402	308,979
資産合計 ……………	940,848	981,406	913,053	962,297	1,063,794
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	228,138	241,793	213,083	241,710	269,039
銀行および類似機関に対する債務……………	177,016	197,075	172,844	192,663	194,485
顧客に対する債務 ……………	66,979	85,423	60,999	68,837	121,347
負債証券 ……………	285,399	262,841	285,065	266,946	270,445
保険契約に関連する負債 ……………	108,844	120,698	102,905	114,894	128,324
引当金 ……………	2,218	2,416	2,172	2,396	3,015
その他の負債 ……………	24,198	23,431	26,924	27,634	24,984
劣後債務 ……………	18,312	17,932	20,226	17,968	18,096
非支配持分 ……………	370	697	328	386	718
親会社の持分所有者に帰属する持分 ……………	29,374	29,100	28,507	28,863	33,341
負債および資本の合計 ……………	940,848	981,406	913,053	962,297	1,063,794

BPCEにおける要約された過去の連結損益計算書データ

	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年6月30日	2025年6月30日	2026年6月30日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了半期	終了半期	終了半期
銀行業務純収益……………	11,722	12,627	5,754	6,408	6,828
営業総利益……………	3,076	3,363	1,565	1,838	2,026
信用リスクコスト……………	(607)	(637)	(314)	(340)	(392)
営業収益……………	2,469	2,726	1,251	1,498	1,634
関連会社および共同支配企業の純利益					
に対する持分……………	48	42	21	21	24
非支配持分……………	(67)	(68)	(23)	(27)	(40)
親会社の持分所有者に帰属する					
当期純利益……………	1,712	1,834	892	1,003	1,126

グループBPCE

グループBPCEにおける要約された過去の連結貸借対照表データ

	2024年12月	2025年12月	2024年6月	2025年6月	2026年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産……	230,521	239,646	220,167	245,865	268,145
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金					
および債権……………	115,862	122,373	112,308	120,179	126,880
償却原価で測定する顧客に対する貸付金					
および債権……………	851,843	879,407	839,974	866,675	923,594
その他の資産……………	386,332	404,307	380,379	383,878	424,892
資産合計 ……………	1,584,558	1,645,733	1,552,828	1,616,597	1,743,511
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債……	218,963	233,777	203,985	232,649	261,386
銀行および類似機関に対する債務……………	69,953	90,939	64,291	88,520	109,735
顧客に対する債務……………	723,090	757,253	714,830	729,440	788,344
負債証券……………	304,957	283,035	305,857	287,520	289,753
保険契約に関連する負債……………	117,670	130,080	111,499	124,102	138,230
引当金……………	4,748	4,613	4,714	4,786	5,296
その他の負債……………	39,009	37,760	42,048	43,816	41,205
劣後債務……………	18,401	18,012	20,317	18,050	18,170
非支配持分……………	630	955	537	644	971
親会社の持分所有者に帰属する持分……………	87,137	89,309	84,750	87,070	90,421
負債および資本の合計 ……………	1,584,558	1,645,733	1,552,828	1,616,597	1,743,511

グループBPCEにおける要約された過去の連結損益計算書データ

	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年6月30日	2025年6月30日	2026年6月30日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了半期	終了半期	終了半期
銀行業務純収益……………	23,317	25,722	11,379	12,619	13,919
営業総利益……………	6,933	8,433	3,220	3,957	4,946
信用リスクコスト……………	(2,061)	(2,465)	(942)	(1,210)	(1,502)
営業収益……………	4,872	5,968	2,278	2,748	3,444
関連会社および共同支配企業					
の純利益に対する持分……………	57	73	21	33	43
非支配持分……………	(79)	(86)	(34)	(35)	(42)
親会社の持分所有者に					
帰属する当期純利益……………	3,520	4,061	1,681	1,811	2,357

2【事業の内容】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2.1 リスクの種類

リスクのマクロカテゴリー	定義
信用およびカウンターパーティー・リスク	
・ 信用リスク	顧客、発行体またはその他の取引相手が金融債務を履行できないことによる損失リスク。市場取引（再取得リスク）および証券化活動に関連するカウンターパーティー・リスクも含まれる。集中リスクによってさらに深刻化する可能性がある。
・ 証券化リスク	一連のエクスポージャーに内在する信用リスクが、専用の構造（通常はミューチュアル・ファンドまたは「導管体」）に組み込まれ、その後、投資家による取得のためにトランシェに分割される取引。
財務リスク	
・ 市場リスク	市場インプットの変更、当該インプットのボラティリティまたは当該インプット間の相関によって生じる金融商品の価値喪失リスク。インプットには、為替レート、利率および有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブまたはその他資産（不動産資産など）の価格が含まれる。
・ 流動性リスク	拡大当行グループが、自らの現金需要または担保需要につき、その支払期限が到来した際に合理的コストで履行することができないリスク。
・ 構造的金利リスク	金利に変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
・ 信用スプレッドリスク	特定の発行体または発行体の特定カテゴリーにつき、その信用力低下に関連するリスク。
・ 外国為替リスク	為替レートに変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクと為替リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
非財務リスク	
・ ノンコンプライアンス・リスク	銀行業務および金融業務特有の規定（これらの規定が適用する国またはヨーロッパの法規制により直接定められるものかを問わない。）、職務上もしくは倫理上の基準、またはとりわけ監督組織の方針に従って公表された、執行管理の指示を遵守しなかったことにより生じる、法的刑罰、行政上の刑罰または懲戒を受けるリスク、重大な財務損失または風評リスク。
・ オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人員およびシステムが不十分であることもしくはこれらの不具合または法的リスクを含む外的事象により生じる損失リスク。オペレーショナル・リスクには、発生可能性は低いに影響が大きい事象に関連するリスク、規制で定義された内部および外部の不正リスク、ならびにモデル関連リスクが含まれる。
・ 保険引受リスク	資産および負債に係るリスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび為替リスク）のほか、これらのリスクには、死亡率リスク保険料に関する価格設定リスク、ならびにパンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為、軍事紛争）を含む生命保険および損害保険事業に関連する構造的リスクが含まれる。
・ モデル・リスク	モデル・リスクとは、モデルの設計、実装、使用におけるエラーに起因するモデルに基づく意思決定の結果、財務上の損失や拡大当行グループの評判の低下といった好ましくない結果が生じるリスクと定義される。
・ 法的リスク	法的リスクとは、フランス法において、カウンターパーティーとの紛争のリスクと定義され、当該会社の業務に関して当該企業に起因し得る不正確さ、欠落、不十分さに起因する。
・ レピュテーション・リスク	レピュテーション・リスクとは、企業、顧客、カウンターパーティー、仕入先、従業員、株主、監査役、またはその他の第三者の信頼を損なうリスクと定義される。信頼は、どのような立場であれ、通常の事業継続の必要条件である。

戦略的業務およびエコシステム・リスク

・ ソルベンシー・リスク	将来的に会社が長期的なコミットメントを遵守できず、かつ／または通常業務を継続することを確保できないリスク。
・ ESGリスク	環境、社会およびガバナンス・リスク：気候および環境に関連する極端または長期的な物理的リスク事由（生物多様性の損失、汚染等）に起因する直接または間接的なリスク（すなわち保有資産／負債を通じたリスク）、環境への影響の少ない低炭素経済への移行に関連するリスク（規制、技術またはステークホルダーの態度の変化）、社会課題（権利、福祉、人およびステークホルダーの利益）またはコーポレート・ガバナンスに関する課題（倫理および文化、サプライヤーとの関係、企業行動）に関連するリスク。これらのリスクはグループBPCEが晒されている主要なリスクカテゴリーを通じて示されている。

[次へ](#)

2.2 リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業に係る環境は、数多くのリスクに晒されており、これらのリスクを統制および管理するため、より要求水準の高い厳格な方針を実施することが求められる。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、現在までに特定されている、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および／または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEが現時点で最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクは、BPCE S.A.の事業に悪影響を及ぼす可能性があることが現在までに確認されているものである。

以下に記載されたリスク・ファクターは、本書の日付現在のものであり、記載された状況はいつでも、さらには大幅に変更される可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

グループBPCEは、融資または市場業務を通じて、依然として信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。特に単一取引先への集中を抑制するための注意を払っているにもかかわらず、カウンターパーティー間の相互依存関係により、同一セクターや同一地域内で債務不履行が生じる可能性がある。拡大当行グループは、カウンターパーティー1社以上による債務不履行が発生した場合、または担保によってエクスポージャーを十分にカバーしていない場合に、拡大当行グループのリスクコスト、損益および財政状態に影響を及ぼす損失を被る可能性がある。

2026年6月30日現在、信用リスクに対する総エクスポージャーは1,657十億ユーロであり、その内訳は、個人顧客27%、法人顧客30%、中央銀行およびソブリン向けエクスポージャー14%、公共セクター5%、ならびに中央政府5%となっている。信用リスク加重資産は417十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

非金融企業向けポートフォリオにおいて、主なセクターは、不動産（総エクスポージャー／総帳簿価額の38%）、卸売・小売業（11%）、金融・保険（10%）、専門的・科学のおよび技術的活動（7%）ならびに製造業（7%）であった。

グループBPCEの事業は、主にフランスに集中している。総エクスポージャー（総帳簿価額）は1,198十億ユーロであり、全体の75%を占めている。フランス以外のエクスポージャーは、主に米国（6%）、ポルトガル（3%）、日本（2%）およびその他の国々（14%）に分散している。

詳細については、2.5「信用リスク」および2.6「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

グループBPCEの勘定に計上される減損または予想信用損失に対する引当金の大幅な増加は、グループBPCEの損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

拡大当行グループは、貸付金および債権に関連する実際のまたは潜在的な損失、固定利付証券に関連する実際のまたは潜在的な損失（償却原価または株主資本を通じた公正価値で測定される）、および供与しているコミットメントに関する実際のまたは潜在的な損失を反映するために、定期的に減損費用を認識する。かかる減損は、損益計算書の「リスクコスト」の科目に計上される。費用の合計額は、過去の貸付金に関する損失、貸付金の金額および種類、延滞貸付金、経済情勢、回収に係るその他の要因、ならびに適用される基準によって左右される。拡大当行グループは、十分な水準の引当金を維持するべく努力してい

るものの、特に一部の国において、不良資産の悪化または市況の悪化は、貸付損失の費用の積み増しを招く可能性がある。貸付金ポートフォリオに内在する損失リスクの見積の大幅な見直し、または過去の引当金を上回る貸付損失による費用の大幅な増加は、グループBPCEの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

参考までに、リスクコストは、2025年6月30日時点の1.2十億ユーロに対し、2026年6月30日現在では1.5十億ユーロであった。信用リスクは拡大当行グループのリスク加重資産の85%を占めている。総エクスポージャーに基づく、27%が個人顧客に関連し、30%が法人顧客に関連しており、エクスポージャーの60%がフランス国内に所在している。

したがって、貸付金および債権のポートフォリオの減損費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と発生率の両点において依然として重大であるため、入念に監視されている。さらに、健全性要件は、健全性バックストップ・プロセスを通じてこれらの引当制度を補完するものであり、保証の質に応じて、また規制当局の文書において明示される規制スケジュールに従って、一定の水準を超えた延滞貸付金の持分が控除されることが規定されている。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

市場間の相互接続、特に取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業といった分野における相互接続は、流動性危機またはセクター全体の債務不履行の影響を増幅させる可能性がある。重要なセクター参加者による債務不履行（システミック・リスク）、またはリスクを増幅させるような風評は、流動性のひっ迫を招く可能性があり、ひいてはグループBPCEにさらなる損失または債務不履行を招くおそれがある。

グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービス・プロバイダー、銀行、清算機関および中央清算機関（CCP）、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンドやその他の機関投資家）と接している。かかるカウンターパーティーの破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、規則にほとんどまたは全く支配されない事業者および新商品（とりわけ、クラウドファンディングまたは取引プラットフォーム）の登場は、追加的なリスクを構成する。このリスクは、担保として保有されている資産が売却できない場合、または不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するエクスポージャーをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な金融セクター事業者によって詐欺、横領、その他の不正行為がなされる場合、またはCCPなど主要な市場参加者の破綻の場合に悪化し得る。

加えて、市場が困難に直面した場合または経済情勢が好ましくない場合の販売リスクも、過酷なシナリオにおいては損失をもたらす可能性がある。

2026年6月30日現在の資産分野「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー（70十億ユーロ）の4%にのぼり、その25%がフランス国内に所在する。

金融リスク

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

純金利差益は収益の重大な部分を占めており、その変動は、当該期間の業績に重大な影響を及ぼす。調達コストおよび資産利回り、特に新規組成関連のものは、外部要因の影響を受けやすく、金利の上昇が中長期的には一般的に好ましいものであると考えられていても、一時的または長期的な変動を引き起こす可能性がある。

昨今の環境は、緊張した地政学的状況に伴うインフレリスクに関する不確実性が特徴である。金利は大幅に変動しており、一例として、ECBのオーバーナイト預金金利は、2025年6月11日の2.0%および2025年12月18日の3.0%に対し、2026年6月17日時点では2.25%となっている。

これを相殺するため、拡大当行グループは調達コストの上昇分を新規の固定金利貸付金に転嫁するとともに、特にスワップ（マクロヘッジ）を通じて金利ヘッジを強化し、貸借対照表上の価値および将来の純金利差益を保護した。

金利上昇は長期的には好ましいものとなる可能性があるとしても、現在見られる変動は、重大かつ長期的な影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEの金利リスク指標は、このエクスポージャーを反映している。

プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動に対する、グループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回っている。グループBPCEのTier-1金利上昇への感応度は、2025年12月31日時点でマイナス11.30%であったのに対して、2026年6月30日時点ではマイナス11.65%となった。当該指標は、静的アプローチ（貸借対照表上の全項目に係る契約上のまたは通常フロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に基づき算出されており、長期的な視点で貸借対照表の歪みを浮き彫りにすることができる。

拡大当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーをより上手くコントロールするためには、当該アプローチを動的アプローチ（新規組成に係る予測を含む。）によって補完する必要がある。グループBPCEは、2023年以来、商業銀行ネットワークに係る収益感応度内部指標と、規制上の指標であるSupervisory Outlier Test (SOT) Net Interest Margin (NIM) を内部指標に加えて拡大当行グループレベルで算出している。2026年6月30日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオである。当該指標はマイナス1.60%であり、Tier-1と比較して5%の上限を大幅に下回ったままである。

将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性や商業マージンの変化の可能性等を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にする、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。これは中核シナリオと比較した4つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのステープ化、イールドカーブのフラット化）に基づき拡大当行グループの予想純金利差益の1年間の変化を測定することによって求められる、拡大当行グループの収益の感応度によって達成されるものである。かかる収益感応度指標は、あらゆる商業銀行業務を網羅し、金利変動に対する機関の業績の感応度を評価することを目指すものである。

グループBPCEは、市場からの資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、これらがグループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、グループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけレポ取引の締結およびカバード・ボンドの発行または専用ビークルもしくは導管体を通じた証券化を通じて、保証付資金調達も利用する。グループBPCEが許容できると判断する条件で有担保および／または無担保の債券市場にアクセスできなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含め、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが顧客の預金を十分な水準に維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純金利差益および業績が低下する可能性がある。

流動性は、特に地政学的危機もしくは健康危機、金融危機の再燃、第三者の経営困難、金融サービスセクターへの否定的見解、信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはセクターの地位に関する否定的見解など、支配の及ばない事象または予見不能な事象の影響を受ける可能性もある。同様に、長期資金へのアクセスおよび資金調達コストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドに左右され、事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に欧州中央銀行における金融政策の変更も、グループBPCEの財政状態に影響を与える可能性がある。

これらのリスクに対応するため、拡大当行グループは、中央銀行への現金預金ならびに中央銀行のリファイナンス・メカニズムの対象となる使用可能な有価証券および債権で構成される相当量の流動性準備を有している。

2026年6月30日時点での流動性準備金は、2025年の182%（短期満期および中長期満期は168十億ユーロ）に対し、短期の資金調達およびMLT債務の短期満期の200%（2026年6月30日現在166十億ユーロ）をカバーしている。LCR（12ヶ月平均流動性カバレッジ比率）は、2026年6月30日時点で143%であり、2025年12月31日時点の145%から低下した。

これらのリスクのグループBPCEへの影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては事前対応的かつ入念に監視されており、グループBPCEは投資家基盤の分散化という非常に積極的な方針も掲げている。

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および一部の事業の継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2026年6月30日時点での長期格付は、A+（フィッチ・レーティングス、S&Pグローバル・レーティングおよびR&I）、A2（ムーディーズ）であった。これらの格付の引下修正は、市場へのアクセスを制限し、資金調達コストを増加させ、拡大当行グループの流動性および競争力に影響を及ぼし、収益性に悪影響を与え、一定のトレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達を規定する一定の双務契約に基づく義務を発生させる可能性がある。長期無担保資金調達コストは、信用スプレッドに直接連動している。信用スプレッドは信用格付および市場状況によって決定されるが、その変動はときに予測不可能かつ非常に不安定であり、支払能力の認識が悪化すれば、スプレッドの拡大はコスト増につながり、収益性を圧迫する可能性がある。

グループBPCEは、公正価値または償却原価での証券ポートフォリオに係る信用スプレッドの拡大シナリオにおいて、資産レベルでの信用スプレッド・リスクに晒されている。拡大当行グループは、主にソブリン債および社債によって構成される、流動性準備として利用可能な相当量の債券ポートフォリオを有しているため、その評価は保有する証券の信用スプレッドの変動に対して高い感応度を有することとなる。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特に主要なコーポレート・投資銀行業務事業ライン（ナティクシスCIBおよびナティクシスIM）の取引および投資活動に有利または不利な変動をもたらし、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

債券市場、通貨市場、商品市場、株式市場、非上場資産市場または非伝統的資産市場におけるポジションは、価格および流動性の変動の影響を受ける可能性がある。市場環境の悪化および危機的状況は、トレーディングおよびヘッジ商品（スワップ、先物、オプション、仕組商品）において損失を招き、資産の売却を困難にする可能性があり、それにより拡大当行グループの経営成績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、長期に及ぶ市場の縮小および／または激しい危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2026年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は19十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約4%であった。

詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記9.1.2を参照のこと。同注記では、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳について分析している。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、取引および金融サービスの取引高は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する可能性がある。さらに、ポートフォリオの価値の下落または第三者向けに運用されているポートフォリオからの引出しの増加により、顧客から支払われる管理報酬および手数料が減少する可能性があり、ファンドの販売およびアセット・マネジメントによる収入に影響を及ぼす可能性がある。市場の下落が生じない場合でも、市場平均を下回る運用成績の場合、償還の増加または流入額の減少が発生する可能性があり、事業の収益を圧迫する可能性がある。

2026年度上半期の受取報酬および手数料の総額は5.6十億ユーロにのぼり、グループBPCEの銀行業務純収益の40%を占めた。

報酬および手数料の詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変動は、かかる資産および負債の正味帳簿価額、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

各財務報告日において、公正価値で測定される資産および負債は、貸借対照表上で調整され、その変動は損益計算書を通じて、または直接株主資本を通じて計上される。かかる調整が、他の変動によって相殺されず損益に影響を与える場合、銀行業務純収益に影響を及ぼし、最終的には純利益および健全性比率に影響を及ぼす。公正価値の調整は、資産および負債の正味帳簿価額にも悪影響を及ぼし、ひいては株主資本にも悪影響を及ぼす可能性がある。一定期間にわたって計上されたからといって、将来新たな調整が不必要になるという保証にはならない。

2026年6月30日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は268十億ユーロ（うち255十億ユーロが売買目的保有）、負債は261十億ユーロ（うち195十億ユーロが売買目的保有）であった。

詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記5.1を参照のこと。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、事業および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

銀行および保険の枠組は、監督体制の強化の対象となっている。国際的・国内的な規制（MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、GDPR、ベンチマークなど）が増加しており、事業運営プロセスを大きく変えつつある。

マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する欧州の制度が強化されている。「マネーロンダリング防止パッケージ」は、2024年に採択され、2027年から適用される予定である。欧州AMLAが設立され、2027年からは、特定の事業体グループに対する直接監督およびEUレベルでの金融情報機関間の調整が確保される。現時点では、2027年初頭に予定されるAMLAの手法の調整に必要なデータを収集するため、2026年上半期にリスク評価手法に関する試行演習が実施された。さらに、EU域内においてサービス提供の自由の下で業務を行う拡大当行グループ内エンティティを特定する、いわゆる「C6P」キャンペーンが完了しており、これはAMLAが公表する直接監督対象エンティティの選定に向けたものである。

規制の不遵守は、商品の販売促進における不適切な業務慣行、利益相反の管理不備、秘密情報の開示、取引関係構築時のデュー・ディリジェンスの不備、マネーロンダリングおよびテロ関連取引の検知不足、ならびに国際的制裁措置（禁輸措置、資産凍結）および域外措置の遵守不履行または回避といったリスクとして現れる可能性がある。

コンプライアンス部門はこれらのリスクの防止および管理を統括しているが、拡大当行グループは依然として、財政状態、事業活動および評判に重大な影響を及ぼし得る罰金および民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されている。外部のシステム、プロセスまたはサービスが規制要件を満たさない場合、変化し続けるコンプライアンス・リスクは、コストの発生および業務の混乱を招くおそれがある。事業および業績への潜在的な影響を最小限に抑えるためには、積極的なモニタリングが依然として不可欠である。

グループBPCEが晒されている法務リスクは、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの現在の事業活動に関連して提起された、または提起される可能性のある司法、仲裁、行政上の手続は、金銭的制裁（罰金、損害賠償、違約金）を招き、当社の収益性、財務基盤、事業継続性および評判に影響を及ぼす可能性がある。一部の手続は短期的には重大な影響を及ぼさないかもしれないが、集団訴訟などのその他の手続については、追加的な引当金の計上が必要となり、将来の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2026年6月30日現在、法務リスクおよび税務リスクに対する引当金総額は1,019百万ユーロであった。

最も重要な訴訟に関する詳細については、2.10「法務リスク」を参照のこと。第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記5.9に記載されている基準を満たす場合、一部の紛争については引当金の計上が行われることがある。引当金に関する会計原則の詳細については同注記5.9を参照し、金額については注記5.9.1を参照のこと。

グループBPCEまたは第三者（特に社外サービス・プロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（商業的損失を含む。）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、事業活動を行うにあたり、時に複雑な取引を多数処理しなければならないため、競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。バックアップ・システムおよびコンティンジェンシー・プランにもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えば、かかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上機会の喪失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サイバー・リスクおよびデジタル変革の影響により、こうした脆弱性はさらに顕在化している。無形資産および業務ツールのエクスポージャーが増加し、接続されたチャネルや機器（クラウド、ビッグ・データなど）が急増しているためである。

人工知能（AI）を含むデジタル手段を用いてデータおよびシステムへのアクセスおよび不正利用を図る悪意ある行為は、グループBPCE、その従業員、パートナーおよび顧客に損害を与えるおそれがある。プロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客による利用形態の変化に伴い、インターネットおよび相互接続された技術ツール（タブレット、スマートフォンおよびインターネットなど）の使用も上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および／もしくはその後他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断もしくは故障によるリスクは、グループBPCEにとって影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前対応的に監視されている。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービス・プロバイダーの不具合または業務上の障害に関するオペレーショナル・リスクにも晒されている。

最後に、グループBPCEは、とりわけ社外ITサービスまたはより一般的には適用される規制（とりわけ2025年1月17日に施行された欧州のDORA（デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法）や、EBAの外部委託に関するガイドライン）上の意味における必須かつ重要なサービスにつき、外部委託のリスクにさらされている。

特にクラウド・コンピューティング、データ・ホスティング、アプリケーション開発、インフラ整備といった分野において、第三者サービス・プロバイダーが限られた数に集中していることは、依存リスクの高まりを招いている。こうした戦略的プロバイダーのいずれかに、障害、サービス中断、サイバー攻撃または財務上の問題が生じた場合、グループBPCEの事業継続性、顧客向けサービスの可用性および処理されるデータの完全性に、直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。

社外サービス・プロバイダーを利用する場合、特にその業者がさらに下請け業者を活用する場合、機密性の高いプロセスやデータに対する管理権限を失うリスクが生じる（下請けチェーンのリスク、いわゆる「第四者リスク」）。こうした関係者の入り組んだ構造は、リスクのマッピングを複雑にし、インシデント発生時に適切な期間内に是正措置を実施することを困難にする可能性がある。

グループBPCEは、サービス・プロバイダーが、特に個人データ保護（GDPR）、情報システムのセキュリティまたはデータの保存場所に関して適用される法的・規制上の要件を遵守しない場合、規制遵守違反のリスクにもさらされている。このような違反が発生した場合、拡大当行グループは行政処分や金銭的制裁を受ける可能性があり、また重大なレピュテーション・リスクにさらされるおそれがある。

重要なアウトソーシング契約の解約または不履行は、特に市場で利用可能な代替ソリューションが限られている場合または移行に長い期間を要する場合において、可逆性という点で重大な困難を招く可能性がある。こうした状況は、高い運用コスト、サービス品質の一時的な低下および移行期間中のリスクへのさらなるエクスポージャーにつながるおそれがある。

グループBPCEは、外部委託サービスに関連するリスクを、ライフサイクルの全段階（取引開始、取引の継続、取引終了）において管理するための体制を整備した。

この体制はDORAが定める要件に沿ったものであり、拡大当行グループの経営陣および監査部門から特に注視されている。

レピュテーション・リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

金融システムの主要プレーヤーとして、グループBPCEは世間一般および顧客にとって信用できる第三者であるとのイメージに依拠している。評判に傷がつき、特にそれが商品、資金調達、パートナーまたはガバナンスに関する好ましくないメディア報道または主張である場合は、この信頼を損ない、拡大当行グループのビジネス関係および魅力に悪影響を及ぼす可能性がある。BPCEの環境戦略および社会的方針またはガバナンスに対する懸念が生じる可能性もある。

サイバー犯罪もしくはサイバーテロといった外部要因、拡大当行グループ内外の不正、またはその他の不当支出によっても拡大当行グループのイメージを損なうほか、取引先、顧客またはサービス提供者との関係を築く能力または関係を継続する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。評判に対する大きなダメージは、特定の金融市場へのアクセスを制限し、人材を惹きつける力に影響を及ぼし、最終的には拡大当行グループの財政状態および事業の見通しに悪影響を与える可能性がある。

詳細については、2.17「レピュテーション・リスク」を参照のこと。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

自然災害、物的気候的リスク、伝染病、攻撃、地政学的危機またはその他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE内の事業活動が突如中断され、主要事業ライン（流動性、決済手段、証券、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがある。かかる中断は、特に保険で完全にカバーされていない場合は、重大な損失を招き、純利益に直接的な影響を及ぼし得る。また、かかる事由は拡大当行グループまたは第三者パートナーのインフラに支障をきたす場合があり、追加費用（従業員の移転、保険料等）を発生させ、さらに、かかる事由が保険適用対象外となる場合には、全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2025年12月31日現在、オペレーショナル・リスクに関わる損失は、主に「支払および決済」項目（29%）、および「執行、引渡、プロセス管理」カテゴリー（31%）に集中していた。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全是、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかった一部のリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。

グループBPCEのリスク測定システムは、特にモデルの使用に基づいたものである。市場リスク（コーポレート・投資銀行業務）、信用リスクおよび財務分野（ALM、市場）、ならびにオペレーショナル・リスク（コンプライアンスおよび気候を含む。）を網羅するこのモデル・ポートフォリオは、機能不全に陥る可能性がある。その結果、拡大当行グループは未確認または予期せぬリスクに晒され、重大な損失を被る可能性がある。

グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。これらのツールと指標が、モデル・リスクにつながる将来のリスクに対するエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、拡大当行グループの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでにこの点に関して重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、運用上の不具合によるリスクに晒されており、そのためにグループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。

実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる仮定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈指針に基づき、グループBPCEは、その財務書類を作成するにあたり一定の見積、特に信用リスクに係る減損、従業員の福利厚生のための引当金、訴訟に対する引当金、ならびに特定の金融資産および負債の公正価値の決定に関する見積を利用しなければならない。グループBPCEが見積に使用する数値が、特に重大かつ／または予期せぬ市場の動向の発生により、著しく不正確であることが判

明した場合、あるいは将来IFRSの基準または解釈指針の変更によりこれらの数値の計算方法が修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失を被る可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」に記載されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクは、経済プレーヤーへの影響とともに、グループBPCEの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクは、気候変動の影響、環境問題（生物多様性、汚染、天然資源、水）、社会問題（人々および利害関係者の人権、福祉および利益の尊重）ならびにガバナンスの問題（倫理、企業文化、商慣行、サプライヤーとの関係）から生じる、一連のリスク要因である。これらのリスクは、短期間、中期間または長期間のうちに現実のものとなる可能性がある。それらは、グループBPCEが晒されているその他のリスク・カテゴリー（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的なバランスシート・リスク、保険事業関連リスク、戦略リスク、法務リスク、コンプライアンス・リスクならびにレピュテーション・リスク）を悪化させる要因となる。グループBPCEは、主に顧客および取引先ならびに自己または第三者のための投資を通じて間接的にESGリスクに晒されている。また、自らの事業活動を通じて、これらのリスクに直接的にも晒されている。

環境リスクは、物理的リスクおよび移行リスクを含む。物理的リスクは、気候および環境の変化に関連する事象を原因として生じる、人々や財産への直接的な損害により発生する。これらのリスクは、時期や場所の限定された極端な状況に関連する急性事象（猛暑、地滑り、洪水、晩霜、火災、暴風雨、水ストレスまたは大気、水もしくはは土壌の汚染等）または、より漸進的かつ広範な性質を有する慢性的事象（降雨パターンの変化、海面上昇および平均気温の上昇、生物多様性の喪失、天然資源の枯渇等）に関連している場合がある。物理的リスクは、幅広い地理的地域や経済セクターに悪影響を及ぼし、グループBPCEが、特に資金調達、投資または保険業務を通してエクスポージャーを抱えるカウンターパーティーの事業、資産および財務状況に影響を与える可能性がある。また、グループBPCEは、事業所、従業員またはサプライヤーに影響を及ぼす気候または環境上の事象によって直接影響を受ける可能性がある。移行リスクは、環境的なバランスをより尊重する低炭素経済に移行する中で経済プレーヤーおよび利害関係者が行う調整に起因する。これらの調整は、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている経済プレーヤーのビジネスモデル、営業モデルや財務状況、そして資産の価値に影響を及ぼす可能性がある、規制上、技術面または社会人口学的な変化に反映されている。また、グループBPCEは、規制の変更および利害関係者の期待（特に、製品や提供サービスおよび自発的なコミットメントに関するもの。）の変化を通じて、移行リスクに直接的に晒されている。

社会リスクは、人々および利害関係者（企業およびバリューチェーンの従業員、影響を受けるコミュニティ、消費者ならびにエンドユーザー）の権利、福祉および利益に関連する問題から発生する。これらのリスクは、事業（作業組織、サプライチェーン、製品など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている取引先の財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEのレピュテーション・リスクを高める可能性もある。

ガバナンス・リスクには、倫理および企業文化（ガバナンス体制、業務の健全性および透明性など）、サプライヤーとの関係性の管理、影響活動、企業行動慣行に関連する問題が含まれる。これらのリスクは、事業（コーポレート・ガバナンス基準、コントロール・システム、商習慣など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている取引先の財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEのレピュテーション・リスクを高める可能性もある。

全体として、環境、社会およびガバナンス・リスクは、グループBPCEの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

2025年、BPCEは、その事業を主にフランス（銀行業務純収益の76%）および北米（13%）に集中して行った。その他の地域における銀行業務純収益はそれぞれ2%未満である。国や事業ごとの内訳は、2025年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.6に詳述されている。2026年は、ノボ・バンコを買収したことにより、拡大当行グループの国際的な規模が拡大した。

したがって、グループBPCEは、事業を展開する国々および地域の政治環境、マクロ経済環境および財政環境に関連するリスクに晒されるおそれがある。例えば、経済的成長、資産価格、財政的な安定、そして市場の変動性による影響を理由としたかかる地域における環境の大幅な変化により追加的な費用が発生するか、または拡大当行グループの利益が減少する可能性がある。

2026年は、顕著な地政学的緊張とマクロ経済の進展から始まり、国際情勢の複雑さや拡大当行グループの事業や業績にとっての潜在的な課題を際立たせた。2月28日に始まったイランにおける戦争は、6月17日の暫定合意覚書が調印されたことで終結したかに思われた。イランの軍事用核開発計画の解体（濃縮ウラン備蓄の廃棄を含む。）に関する技術的手順を定めることを目的とした60日間の交渉サイクルは、2026年7月7日にテヘランとワシントンの間で衝突が再開したことで頓挫した。そのため、経済制裁の解除予定、海外で凍結されているイラン資産の解冻およびイラン当局によるホルムズ海峡への通行料の導入など、未解決の問題が残っている。ブレント原油の1バレル当たりの価格は、依然として極めて変動しやすいままである。6月末には紛争前の水準まで回復したものの、それ以降はより不安定な推移を見せている。

また、国際的な政治および経済情勢、特に米国の通商政策や世界的な債務については依然として大きな不確実性が残っており、これによって、グループBPCEの事業や財務状況が圧迫される可能性がある。国際貿易の後退または分断、地政学的緊張および欧州（特にフランスおよびユーロ圏）における予算の見通しは、需要、資金調達コストおよび金利リスク・プレミアムに影響を及ぼす可能性があり、投資や成長を後押しすることもある。さらに、公共財政赤字の変化、長期金利の上昇可能性および中央銀行による量的引き締め策の継続は、債券市場とグループBPCEの競争力を圧迫する可能性がある。フランスでは、大統領選挙を取り巻く政情不安定や数年にわたる予算制約が同様に支出を制限し、経済的な推進力を減衰させ、消費、貯蓄および雇用に影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).2「2026年上半期の経済金融環境」および3(3).7「2026年度の経済見通し」を参照のこと。

グループBPCEは、ビジョン2030の目標を達成できない可能性がある。

グループBPCEの戦略プラン「ビジョン2030」は、次の3つの柱に基づいている。(i)長期的な成長の実現、(ii)顧客への将来に対する信頼の提供および(iii)あらゆる地域における協力的な性質の表現。第一の柱は、グループBPCEを、多角的な成長を推進し、パートナーシップを受け入れ、高いレベルのパフォーマンスを実現することができるリーディングバンキンググループにすることを目指している。第二の柱は、拡大当行グループが、人々の住宅取得を促進する役割を担い、あらゆる種類のニーズに対応して地域競争力の主要プレーヤーとなり、生活のあらゆる瞬間や段階で顧客を保護し、特にAIの活用により（100%物理的なものから100%デジタルなものまで）顧客関係モデルを簡素化することを支援することを目指している。第三の柱は、拡大当行グループが推進する協力的な価値を完全に表現することを目指しており、多面的な活動と専門知識の幅、ポジティブなグローバルインパクトおよび日々誇りと責任感を持って取り組む協同組合の株主や従業員からその強さを引き出す。新しい成長モデルは、フランス、ヨーロッパおよびその他の世界諸国の3つの主要な地域圏で実施されており、有機的な成長、買収、パートナーシップに基づいている。

2026年の財務軌道の成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて現在実施されている多くの取組みが基となる。戦略プランで定めた目標の大半は達成される見込みだが、その他は経済もしくは競争環境の変化または会計および／もしくは税規則の変更の可能性により、達成できないかもしれない。拡大当行グループの戦略目標の全部または一部が達成されない場合、その成長見通し、競争上の地位および財務軌道に影響を及ぼす可能性がある。また、変革プロジェクトからの期待される利益の実現が遅れる可能性があり、拡大当行グループが優先順位の見直し、リソースの再配分または特定の戦略的イニシアチブの実施調整を余儀なくされる可能性がある。これらの影響により、拡大当行グループの投資能力が低下し、将来の戦略的機会を得る能力が制限される可能性がある。公表済みの目標が達成されなかった場合、特に投資家の、拡大当行グループが戦略プランを遂行する能力に対する印象にも悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーに対してグループBPCEの管理方針を適応し、実行し、統合する上で困難に直面する可能性がある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーの機会を検討する可能性がある。しかし、これらのターゲットを十分に評価することは必ずしも可能とは限らない。費用が予想以上にかかることで、予期しなかった債務が発生するおそれがあり、買収先企業またはジョイント・ベンチャーの業績が期待を下回ることが判明するか、または期待されていたシナジーが完全には実現しない可能性がある。新たな企業の統合がやはり困難であると判明する可能性もあり、外部拡大事業の失敗、またはその統合の失敗は、拡大当行グループの収益性を圧迫し、主要従業員の離脱につながるおそれがある。拡大当行グループは、従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなる可能性があり、これにより特定の費用が増加し、収益性に影響を及ぼすおそれがある。ジョイント・ベンチャーに関して、拡大当行グループは、その直接的な支配下にないシステム、統制および社員に関連する追加的リスクに晒されており、負債や損失が発生するか、またはレピュテーションに影響が及ぶ可能性がある。パートナーとの間における対立または不一致により、期待されたジョイント・ベンチャーの利益が脅かされるおそれがある。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で活動を行っている。

この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。この統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金の管理から、仲介投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある一定数の企業を創り出した。グループBPCEは、提供する商品およびサービスの適切な実施、革新性、評判ならびに価格を含む一定の要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失うか、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

世界経済や主要市場における経済の減速は、価格の低下および量の縮小により競争圧力を高める可能性がある。別個のまたはより柔軟な規定の枠組みやその他の健全性比率の要件に従って、より競争力のある新規参入者が市場に参入し、圧力を高める可能性がある。さらに、技術の進歩や電子商取引の発展により、証券サービスを含むオンライン・バンキングやオンラインの金融サービスを提供する、新規参入者による金融ソリューションへのアクセスが容易になった。グループBPCEがその戦略および商品を早急に適応させなければ、これらの新規参入者は、価格またはマーケットシェアの獲得に下方圧力をかける可能性がある。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCEは、その従業員に非常に依存しており、従業員が主要な資産であると考えられている。金融サービス業界において、能力のある人材を引きつけ維持する競争は激しく、拡大当行グループの業績は、

従業員を採用および維持する能力にかかっている。技術および経済の変化ならびに顧客の需要拡大により、従業員をサポートし、訓練する持続的な努力が求められている。これができなければ、拡大当行グループは、一定のビジネスチャンスを逃し、その業績が悪化するおそれがある。

2025年12月31日現在の従業員数は、合計105,786名であった。

詳細は、2025年度有価証券報告書第2「企業の概況」5「従業員の状況」(2)「グループBPCE」を参照のこと。

保険リスク

市況の悪化、特に金利の（上下双方向の）過度な変動および／もしくはスプレッドや株式市場の悪化）、または再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社が主に晒されているのは金融リスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ資金に対する元本保証および投資の未実現キャピタル・ゲインまたは未実現キャピタル・ロスに起因する。金利リスクは、社債が主な負債であることから、構造的かつ大規模である。金利の上昇は、ユーロ建ての募集の競争力の低下および不利な経済状況における償還および裁定取引のフローを創出する可能性がある。一方で、金利の低下により、一般勘定資金に対するリターンでは元本保証を補えなくなる可能性がある。

さらに、スプレッドの拡大および株式市場の低迷は、公正価値での評価額および減損引当金を通じて保険業務の業績を圧迫する可能性がある。保険金請求および極端な事象（特に気象現象）の増加は、再保険の必要性の増加にもつながる可能性があり、保険業務の全体的な収益性を低下させるおそれがある。

グループBPCEの保険業務による銀行業務純収益は、2025年上半期の481百万ユーロから12%増加し、2026年上半期には539百万ユーロとなった。

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、保険業務のうち損害保険、個人補償保険および保証保険部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

引受リスクは、実際に発生した請求および支払われた補償、ならびに価格を設定し、技術的引当金を決定するために使用される仮定の間の潜在的な不一致により発生する。保険業者は、商品の価格設定および引当金の設定を行うために、自己の経験および業界のデータを用いて、請求および保険数理上のパラメーターを見積る。但し、これらの見積からのずれや伝染病の流行、自然災害などの予測不可能な事象によって、支払が予測を上回る可能性がある。気象リスクの変化については、特に注視している。

補償額が当初の想定を超過した場合、または、基本となる仮定が変更された場合、企業の債務は想定を上回る可能性があり、子会社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。他方で、近年実施した措置（金融ヘッジ、再保険、事業の多様化および投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の支払能力の強靱性を高めた。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において数多くの規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

今後の規制上の変化は不透明であるため、その影響を予測することは難しく、このことが不利に働く可能性がある。新たな要件に直面した場合、拡大当行グループは、その事業範囲を縮小することで、その要件

を遵守し、コンプライアンス・コストを増加させなければならない可能性がある。その結果、収益や連結利益が減少し、さらには資産ポートフォリオを売却または減少することになるおそれがある。

2024年6月19日に公表された銀行規制改革パッケージ（CRR 3／CRD 6）は、EUにおける健全性枠組みを強固にし、2025年1月1日からその大半が適用されている。但し、2027年1月1日から施行される予定である市場リスクに関連する規則を除く。こうした改革により、自己資本要件および流動性の要件が増加する可能性があり、それは拡大当行グループの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2025年11月、金融安定理事会は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2025年のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のリストを公表した。グループBPCEは、G-SIBに分類されており、2026年度のグローバルなシステム上重要な機関（G-SIIs）のリストにも掲載されている。この分類により、拡大当行グループがシステム上重要であるという認識が強まり、それが健全性に係る義務、費用および監督要件に影響を及ぼす可能性がある。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済上の利害関係を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

BPCEは、グループBPCEの中央機関として、各地域銀行（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）ならびにその他の系列会社グループの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、オネーおよびバンク・パラティエヌなどのBPCEの子会社が含まれる。グループBPCEの場合、グループBPCEの中央機関との間で系列関係にあるすべての金融機関が、保証および財務的相互連帯制度から恩恵を受ける。同制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、すべての系列金融機関の流動性と支払能力を保証し、拡大当行グループ内の財務的相互連帯を構築することである。

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復するための履行義務を中央機関に課す財務的相互連帯の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を1社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、1社以上の系列企業が困難に陥った場合、系列企業のすべての現金および自己資本を動員することができる。

2026年6月30日時点で、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり211百万ユーロを預金として保有する。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された3つの保証基金は、第6「経理の状況」2「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2026年6月30日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。

保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならない、自らが設置したグループ内相互連帯制度を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

この義務により、拡大当行グループのグループ企業の1社が重大な財務上の困難に陥った場合、その財務上の困難の原因となった状況は、BPCEの財政状態および財務的相互連帯の法的原則に基づき支援が求められた他の系列企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびそのすべての系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

単一破綻処理メカニズムについての規則(EU)第806/214号および銀行再生・破綻に関する指令2014/59/EU号(指令(EU)2019/879号により改正)(以下「BRRD」という。)は、フランス通貨金融法典第6巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの有価証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合(および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合)、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合(一定の例外あり。)、資金調達商品(例えばBPCEのTier-2劣後債)の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、追加の資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、優先順位(まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。)に従って実行されなければならない。その他資金調達商品の転換は、その他Tier-1金融商品が最初に転換され、次にTier-2金融商品が転換されるような優先順位で行われなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するペイルイン権限が適格債務(BPCEの非上位優先債および上位優先債等)の減額または転換のために適用される可能性がある。

2026年6月30日時点でのTier-1資本合計は76.3十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は14.6十億ユーロであった。1年以上であるためTLACおよびMRELに適格である非上位優先債務は、2026年6月30日時点で45.9十億ユーロであった。

この完全なる法的相互連帯の結果、および清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、1社以上の系列会社は、すべての系列会社およびBPCEが影響を受けることなく、裁判所命令による清算または「BRRD」の意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条および第L.613-55-5条に基づき、裁判所主導の清算手続および破綻処理措置は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の(同一の順位または同一の権利を享受している)外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、その他Tier-1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債務および債権に対して同一の減額率または転換率が適用される。

グループBPCEの組織的な特質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i) BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明したまたは予見され、(ii) 合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii) 破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列企業に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a) 重要な機能の継続を保証すること、(b) 金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c) 例外的な公的財務支援を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d) 顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援(限定的な例外あり。)が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ペイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれらが所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分

別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（administrateur spécial）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの業績に悪影響をもたらす可能性が高い。

グループBPCE、特にナティクスが事業を展開する各国における税法およびその適用は、拡大当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。多国籍銀行グループとして、BPCEは、数多くの税法の規制対象となっており、販売する商品の法令遵守およびそれらの課税措置を保証しながら、価値や相乗効果を引き出すように事業活動を構築している。拡大当行グループの企業らが採用している税務上の立場および解釈は、税務アドバイザーの意見および、該当する場合は、所轄官庁の解釈に基づいている。税務当局がこれらの解釈に異議を唱える可能性は拭えず、その場合、調整や業績への悪影響につながるおそれがある。

✎ フランスの2026年の財政法は、2026年2月2日に可決された。企業に対する主な措置は、超大手企業の利益に対する例外的な拠出金の延長に関するものである。フランスの2025年の財政法で導入された例外的な拠出金は、1十億ユーロ以上の収入がある企業に関するものであり、これがさらに1年間延長された。この例外的な拠出金の割合は、以下のとおり維持される。

✎ 今年度または前年度の収入が1十億ユーロ以上（第2会計年度である2026年については1.5十億ユーロに増額された場合）かつ3十億ユーロ未満であった場合は、20.6%

✎ 今年度または前年度の収入が3十億ユーロ以上であった場合は、41.2%

つまり、2026年にフランスで適用される法人税率は、36.13%となる。

[次へ](#)

2.3 リスク管理フレームワーク

2.3.1 リスク管理

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの管理、ならびに関連する内部統制システムについては、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).1「リスク管理フレームワーク」および第5「提出会社の状況」3「コーポレート・ガバナンスの状況等」3(1)「コーポレートガバナンスの概要」(4)「内部統制システム」に記載されている。

2.3.2 回復計画

BPCEの監査役会は、拡大当行グループの2026年の回復計画を承認した。

本計画は、銀行および投資会社の回復および整理に関する欧州の規制措置、およびフランス通貨金融法典(2014/59/EU指令(BRRD))の規定に沿ったものである。

回復計画の目的は、危機的状況において拡大当行グループの財務の安定性が著しく悪化した際に、これを回復するための選択肢を特定することである。

本計画は、専用の危機管理体制を提示し、さまざまな危機シナリオに応じた資本および流動性の回復に関する選択肢の妥当性および実行可能性を分析して、その回復能力を評価する。

回復計画は主に以下の事項に基づいている。

- ・拡大当行グループの組織構造および協同組合としての特別な影響
- ・拡大当行グループが担う重要な機能および主要な事業ライン(Core Business Lines)特定
- ・金融危機シナリオの定量化および分析
- ・拡大当行グループの財政状態の回復に影響を与える選択肢および拡大当行グループのビジネスモデルに与える影響の特定
- ・財務および経済状況の先行指標の予防的管理
- ・回復策の実施に必要な組織構造の確立(ガバナンス)

このシステムは、BPCEの常設事務局により監視および調整される。

回復計画は、これらの目的のためにリスク委員会の支援を受け、少なくとも毎年、監査役会の承認を得て更新される。

2.4 資本の管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組

規制の枠組みについては、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).2.1「規制枠組」に記載されているが、以下の情報については更新されている。

金融機関の自己資本に関する規制上の監督は、バーゼル委員会が定める規則に基づいている。

これらの規則は、バーゼルⅢの実施に伴い強化され、必要な規制自己資本の水準の引上げおよび新たなリスク区分の導入が行われた。

2025年、グループBPCEは、ピラーⅠに基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率6%および最低合計自己資本比率8%を遵守しなければならない。

ピラーⅠの最低資本要件の他に、グループBPCEは、さらに以下のTier-1資本要件の適用を受ける。

- ・2019年1月1日現在、Tier-1資本保全バッファは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている。
- ・グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファは、拡大当行グループが事業を行う各国で制定されたバッファのEAD加重平均と同等である。2019年1月1日以降のグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファは、2.5%である。
- ・グローバルなシステム上重要な機関のバッファは、拡大当行グループにおいては1%に設定されている。
- ・システミック・リスク・バッファは、当該バッファを設定している加盟国および／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。これらのバッファは一定のエクスポージャー閾値を超えた場合にのみ適用される。グループBPCEはこれらの閾値を下回っているため、その適用を受けない。

この枠組みにおいて、金融機関は、不可分一体を成す3つの柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

ピラー I

ピラー I は、自己資本の最低要件を定めるものである。これは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクについて、自己資本による最低限のカバーを確保することを目的とする。必要自己資本を算出するため、金融機関は、標準的手法または先進的手法により当該測定を行うことができる。

ピラー I に基づく最低要件の再掲

	2025	2026
規制上の最低要件		
普通株式等Tier-1資本 (CET1)	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計 (T1=CET1+AT1)	6.0%	6.0%
規制自己資本 (T1+T2)	8.0%	8.0%
追加要件		
資本保全バッファ	2.5%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIIバッファ ⁽¹⁾	1.0%	1.0%
グループBPCEに適用される最大カウンターシクリカル・バッファ ⁽²⁾	2.5%	2.5%
グループBPCEに係る最大総合要件		
普通株式等Tier-1資本 (CET1)	10.5%	10.5%
Tier-1資本合計 (T1=CET1+AT1)	12.0%	12.0%
規制自己資本 (T1+T2)	14.0%	14.0%
(1) G-SIIはグローバルなシステム上重要な機関に係るバッファをいう。		
(2) カウンターシクリカル・バッファの要件率は四半期ごとに算定される。		

ピラー II

ピラー II は、ピラー I を補完し強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

- ・銀行による、その全てのリスクの分析（ピラー I により既に対象とされている事項を含む。）。
- ・銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。
- ・銀行のリスク特性について銀行監督当局が行った分析と銀行自身による分析を当局が比較し、必要に応じて当局がとる健全性措置の選択（最低要件を超える資本要件の場合もあればその他の適切な手法による場合もある。）を適応させること。

2026年度において、ピラー II（P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は10.25%であり、これに資本保全バッファ2.50%、グローバル・システミック・バッファ1%およびカウンターシクリカル・バッファ0.88%が加算される。

ピラー III

ピラー III は、一連の開示義務を通じて市場規律を確立することを目的とする。これらの義務は、定性的なものとの定量的なもの双方を含み、リスク・エクスポージャー、リスク評価手続および自己資本の適正性の評価における財務上の透明性の向上を可能にする。

2.4.2 適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行に対する監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対し、規制に基づく連結報告書を提出する必要がある。そのため、ピラー III は連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。2つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- ・スラスール
- ・BPCEアシュアランシズ（旧ナティクシス・アシュアランシズ）

- ・コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン
- ・プレパール・ビー
- ・プレパールIARD
- ・オネー・インシュアランス
- ・オネー・ライフ

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- ・パルナス・ギャランティー

また、2020年第2四半期以降、ベルサイユの法人が持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRSの意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。比率の報告のために、同会計基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定は拡大当行グループの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の調整を可能とする。

EU CC2 - 会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2026年6月30日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

法定の連結範囲および規制上の連結範囲の差は、規制上の連結範囲から除外された子会社に係る再表示（下記の規制上の連結範囲を参照）および当該子会社に関連するグループ内取引の再組込みによるものである。

		2026年6月30日		
		a	b	c
		公表された財務書類の 貸借対照表	規制上の連結範囲に基 づく	
		期末	期末	備考 ⁽¹⁾
単位：百万ユーロ				
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳				
1	現金および中央銀行への預け金	123,310	123,358	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	268,145	268,457	
3	- うち負債証券	47,573	47,543	
4	- うち資本性金融商品	49,735	49,730	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	11,145	11,145	
6	- うちレポ取引	83,907	83,938	
7	- うち売買目的デリバティブ	62,788	62,981	
8	- うち保証金支払額	12,996	13,119	
9	ヘッジ目的デリバティブ	6,304	6,304	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	71,545	71,549	
11	償却原価で測定する証券	36,318	36,623	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	126,880	126,356	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	923,594	921,260	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2,383)	(2,383)	
15	保険業務関連金融投資	138,507	0	
16	発行保険契約 - 資産	1,116	617	
17	出再保険契約 - 資産	9,249	63	
18	当期税金資産	672	727	
19	繰延税金資産	5,207	4,886	1
20	未収収益およびその他の資産	16,552	16,569	

21	売却目的で保有する非流動資産	198	198	
22	持分法で会計処理される投資	2,303	6,159	
23	投資不動産	1,234	977	
24	有形固定資産	7,135	7,068	
25	無形資産	1,628	1,535	2
26	のれん	5,997	5,960	2
資産合計		1,743,511	1,596,283	
負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳				
1	中央銀行	13	13	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	261,386	256,591	3
3	- うち空売り有価証券	27,957	27,958	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	101,115	101,115	
5	- うち売買目的デリバティブ	54,395	54,500	
6	- うち保証金受領額	11,941	11,946	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	65,977	61,071	
8	ヘッジ目的デリバティブ	12,226	12,107	
9	負債証券	289,753	284,740	
10	銀行に対する債務	109,735	106,291	
11	顧客に対する債務	788,344	794,486	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	0	0	
13	発行保険契約 - 負債	138,131	0	
14	出再保険契約 - 負債	99	0	
15	当期税金負債	2,206	2,193	
16	繰延税金負債	1,599	1,253	1
17	未払費用およびその他の負債	25,137	24,218	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	24	24	
19	引当金	5,296	5,215	
20	劣後債務	18,170	17,803	3
負債合計		1,652,119	1,504,934	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	90,421	90,413	4
3	株式資本および資本剰余金	29,490	29,490	
4	利益剰余金	58,892	58,885	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(319)	(319)	
6	当期純利益	2,357	2,357	
7	非支配持分	971	936	5
株主持分合計		91,392	91,349	

(1) EU CCI表のb列の参照先を示す。

		2025年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類 の貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく	
		期末	期末	備考 ⁽¹⁾
単位：百万ユーロ				
資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳				
1	現金および中央銀行への預け金	133,938	134,049	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	239,646	239,973	
3	- うち負債証券	38,956	38,858	
4	- うち資本性金融商品	48,808	48,808	
5	- うち貸付金（レボ取引を除く。）	9,283	9,283	
6	- うちレボ取引	77,613	77,649	
7	- うち売買目的デリバティブ	52,720	52,928	
8	- うち保証金支払額	12,266	12,447	
9	ヘッジ目的デリバティブ	6,398	6,398	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,971	63,976	
11	償却原価で測定する有価証券	26,851	27,119	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	122,373	122,036	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	879,407	878,105	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額 金	(2,201)	(2,201)	
15	保険業務関連金融投資	129,597	0	
16	発行保険契約 - 資産	1,168	618	
17	出再保険契約 - 資産	9,188	62	
18	当期税金資産	796	795	
19	繰延税金資産	4,292	3,999	1
20	未収収益およびその他の資産	14,932	14,997	
21	売却目的で保有する非流動資産	197	197	
22	持分法で会計処理される投資	2,200	6,101	
23	投資不動産	984	984	
24	有形固定資産	6,645	6,637	
25	無形資産	1,328	1,221	2
26	のれん	4,023	3,973	2
資産合計		1,645,733	1,509,039	
負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳				
1	中央銀行	12	12	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	233,777	229,211	3
3	- うち空売り有価証券	25,478	25,477	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	97,780	97,780	
5	- うち売買目的デリバティブ	43,036	43,194	
6	- うち保証金受領額	10,298	10,301	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融 負債	57,185	52,459	
8	ヘッジ目的デリバティブ	13,251	13,159	
9	負債証券	283,035	279,390	
10	銀行に対する債務	90,939	87,912	

11	顧客に対する債務	757,253	763,170	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	25	25	
13	発行保険契約 - 負債	129,971	0	
14	出再保険契約 - 負債	109	0	
15	当期税金負債	2,433	2,434	
16	繰延税金負債	1,491	1,196	1
17	未払費用およびその他の負債	20,527	20,071	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	21	21	
19	引当金	4,613	4,569	
20	劣後債務	18,012	17,649	3
負債合計		1,555,469	1,418,819	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	89,309	89,301	4
3	株式資本および資本剰余金	29,461	29,461	
4	利益剰余金	56,070	56,062	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(283)	(283)	
6	当期純利益	4,061	4,061	
7	非支配持分	955	919	5
株主持分合計		90,264	90,220	

(1) EU CCI表のb列の参照先を示す。

2.4.3 規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する2013年6月26日付の欧州議会規則第575/2013号（規則(EU)第2024/1623号（CRR3）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1資本、その他Tier-1資本およびTier-2資本の3つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性の度合いの低減、劣後の期間および度合いにより分類される。

⇒ BPCE 01 - 規制目的上の自己資本

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
株式資本および資本剰余金	29,490	29,461
利益剰余金	58,885	56,062
当期純利益	2,357	4,061
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(319)	(283)
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	90,413	89,301
その他の包括利益に分類される永久超劣後債	-	-
その他の包括利益に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	90,413	89,301
非支配持分	240	221
- うち健全性フィルター	-	-
控除	(8,561)	(6,309)
- うちのれん (1)	(6,038)	(4,070)
- うち無形資産 (1)	(1,231)	(984)
- うち取消不能の支払コミットメント	(1,164)	(1,144)
健全性に基づく再表示	(5,827)	(6,903)
- うち予想損失に対する信用リスク調整不足額	(18)	(15)
- うち健全性評価	(1,163)	(1,113)
- うち不良債権エクスポージャーに対する引当金不足－ピラーII	(1,184)	(1,063)
普通株式等Tier-1資本 (2)	76,265	76,310
その他Tier-1資本	-	-
Tier-1資本	76,265	76,310
Tier-2資本	14,593	12,447
規制目的上の自己資本合計	90,858	88,757

(1) 売却目的保有として分類される非流動資産および売却目的で保有される事業体を含む。

(2) 普通株式等Tier-1資本は、2026年6月30日現在で29,699百万ユーロおよび2025年12月31日現在で29,693百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、その他Tier-1資本およびTier-2資本として認識される負債性金融商品、TLACの対象となるその他の金融商品の詳細ならびにそれらの特徴については、以下のサイト上に公表されている。

<https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>.

普通株式等Tier-1（CET1）資本

中核的資本および控除

普通株式等Tier-1資本は、以下の要素により構成される。

- ・株式資本
- ・発行プレミアムまたは合併プレミアム
- ・準備金（再評価差額金ならびにその他の包括利益に直接認識される利得または損失を含む。）
- ・繰越利益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
- ・銀行子会社またはこれに類する子会社に係る非支配持分のうち、CET1に算入可能な部分（控除後）

控除項目は、以下のとおりである。

- ・保有自己株式（帳簿価額で評価される。）
 - ・無形資産（慎重に評価されたソフトウェアのうち控除を免除される金額を除く。）、設立費用およびのれんを含む。
 - ・将来利益に依存する繰延税金資産及び繰延税金負債
 - ・CRRの第32条、第33条、第34条および第35条に基づく調整項目。すなわち、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得または損失、証券化資産に関する取引から生じる利得ならびに自己信用リスクである。
 - ・予想損失に対する引当不足から生じる負の金額（正常債権とデフォルト債権を区別して算定される。）
 - ・銀行、金融および保険機関に対する持分のうち、免除額および経過措置に関する規則に従い適格とされるもの
 - ・慎重な評価方法により公正価値で測定される資産および負債の評価から生じる評価調整額（必要に応じて評価調整額を控除する。）
 - ・関連する繰延税金負債控除後の確定給付年金資産
 - ・ピラー I およびピラー II に基づく不良債権に対する不足カバー額
- これらの控除に加え、CRR3の対象外である自己資本項目もある。

⇒ BPCE 02 - CET1資本の変動

単位：百万ユーロ	CET1資本
2025年12月31日	76,310
協同組合株式の発行	(369)
予定配当支払額控除後利益	1,655
その他の項目	(1,331)
2026年6月30日	76,265

⇒ BPCE 03 - 非支配持分（少数株主持分）の内訳

単位：百万ユーロ	非支配持分
帳簿価額（規制上の範囲）－2025年12月31日現在	936
非支配持分に分類された永久超劣後債	-
不適格非支配持分	(651)
予定配当支払額	-
適格非支配持分の上限	(45)
非支配持分（その他の項目を除く。）	240
その他の項目	-
健全性要件の反映後の金額－2026年6月30日現在	240

追加Tier-1（AT1）資本

その他Tier-1資本は、以下のとおりである。

- ・CRR第52条に基づく厳格な適格性基準を満たす発行劣後商品

・これらの商品に係る発行プレミアム

控除項目は、銀行、金融および保険機関に対する持分のうち、免除額に関する規則に従い適格とされるものに係るものである。

2026年6月30日現在、拡大当行グループにはその他Tier-1資本は存在しない。

⇒ BPCE 04 - AT1資本の変動

単位：百万ユーロ	AT1資本
2025年12月31日	-
償還	-
発行	-
外国為替の影響	-
その他の調整	-
2026年6月30日	-

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のとおりである。

- ・CRR第63条に基づく厳格な適格性基準を満たす発行劣後商品
- ・Tier-2の構成要素に係る資本剰余金
- ・予想損失額を超過する引当金から生じる金額（この計算では、稼動貸付金とデフォルト貸付金を明確に区別している。）

控除項目は、これらの持株会社に係る免除額に関する規則に従って適格とされる銀行、金融および保険機関に対する資本持分に係るものである。

⇒ BPCE 05 - TIER-2資本の変動

単位：百万ユーロ	Tier-2資本
2025年12月31日	12,447
劣後債の償還	(65)
健全性の観点からのヘアカット	(409)
新たな劣後債の発行	2,506
段階的控除および調整	(3)
外国為替および金利ヘッジの影響	117
2026年6月30日	14,593

2.4.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

規則（EU）第2024/1623号（CRR3）により改正された欧州議会規則規則（EU）第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは2つの手法により測定することができる。

・外部信用評価およびバーゼル上のエクスポージャー区分に応じた定型的なリスク・ウェイトに基づく「標準的手法」

・金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付手法」。これは2つの区分に分かれる。すなわち、

－IRBF（基礎的内部格付手法）。金融機関がデフォルト確率のみを自ら見積る手法

－IRBA（先進的内部格付手法）。金融機関がデフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期を含むリスク構成要素のすべてについて内部見積りを用いる手法

内部格付手法に関して用いられる方法論については、「2.5 信用リスク」に詳述されている。

市場取引に係るカウンターパーティー・リスクに関する要件に加え、2013年6月26日付規則は、カウンターパーティーの信用リスク（CCR）に伴う損失リスクをヘッジするための追加的な所要額の算定を規定している。信用評価調整（CVA）に係る必要自己資本は、標準的手法を適用して算定される。

⇒ EU OV1－総リスク・エクスポージャー額の概観

以下の表はCRR様式に準拠しており、CVAを除き、かつリスク削減手法適用後の、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに係る必要自己資本を示している。

		総リスク・エクスポージャー額		自己資本要件 総額
		a	B	c
		2026年6月30日	2026年3月31日	2026年6月30日
単位：百万ユーロ				
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）	402,769	381,062	32,221
2	-うち標準的手法	177,607	173,870	14,209
3	-うち基礎IRB手法（F-IRB）	64,313	55,909	5,145
4	-うちスロットティング方式	-	-	-
EU 4a	-うち簡易リスク加重手法に基づく株式	4,069	3,611	326
5	-うち先進的IRB手法（A-IRB）	146,542	139,120	11,723
6	カウンターパーティー信用リスク（CCR）	10,398	12,353	832
7	-うち標準的手法	2,844	2,878	228
8	-うち内部モデル手法（IMM）	4,811	6,405	385
EU 8a	-うちCCPに係るエクスポージャー	1,403	1,347	112
EU 8b	-うち信用評価調整（CVA）			
9	-うちその他のCCR	1,339	1,723	107
10	信用評価調整リスク（CVAリスク）	3,238	3,382	259
10a	-うち標準的手法（SA）	-	-	-
10b	-うち基本的手法（F-BAおよびR-BA）	3,238	3,382	259
10c	-うち簡易手法	-	-	-
15	決済リスク	77	33	6
16	売買目的保有以外勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）	4,074	3,843	326
17	-うちSEC-IRBA手法	255	168	20
18	-うちSEC-ERBA（IAAを含む。）	1,328	1,368	106
19	-うちSEC-SA手法	2,489	2,304	199
EU 19a	-うち1,250%控除	1	3	0
20	ポジション、外国為替およびコモディティ・リスク（市場リスク）	18,552	19,312	1,484
21	・うち代替標準的手法（A-SA）	-	-	-

21a	・うち簡易標準的手法 (S-SA)	12,579	12,909	1,006
22	・うち代替内部モデル手法 (A-IMA)	5,974	6,403	478
EU 22a	大規模なエクスポージャー	-	-	-
23	売買目的保有勘定と売買目的保有以外勘定間の再分類	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	53,861	50,821	4,309
24a	暗号資産へのエクスポージャー	0	0	0
25	控除基準未満の金額 (250%のリスク加重適用)	15,437	13,873	1,235
26	出力フロア適用率 (%)	55%	55%	
27	フロア調整額 (移行上限適用前)	-	-	
28	フロア調整額 (移行上限適用後)	-	-	
29	合計	492,969	470,806	39,438

⇒ BPCE 06 - リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

		パーゼルIV				合計
		信用リスク (1)	CVA	市場リスク	オペレーショ ナル・リスク	
単位：百万ユーロ						
フランスにおけるリテール・ バンキング	2025年12月31日	278,563	210	1,758	30,297	310,829
	2026年 6月30日	281,637	304	2,012	30,297	314,251
欧州におけるリテール・バン キング	2025年12月31日	11,790	0	0	1,928	13,718
	2026年 6月30日	31,043	148	103	4,967	36,262
保険およびアセット・マネジ メント	2025年12月31日	15,920	0	1,840	6,024	23,783
	2026年 6月30日	16,480	0	1,611	6,251	24,342
コーポレート・投資銀行業務	2025年12月31日	57,186	3,518	11,392	9,975	82,070
	2026年 6月30日	60,201	2,427	12,299	10,503	85,429
その他	2025年12月31日	27,112	417	2,527	2,598	32,654
	2026年 6月30日	27,958	359	2,526	1,842	32,685
リスク加重資産合計	2025年12月31日	390,571	4,145	17,517	50,821	463,054
	2026年 6月30日	417,318	3,238	18,552	53,861	492,969

(1) 決済／受渡リスクおよびその他のリスク・エクスポージャー額を含む。

EU CMS1 - モデル化リスク加重エクスポージャーと標準化リスク加重エクスポージャーの比較

		2026年6月30日				
		a	b	c	d	EU d
		リスク加重エクスポージャー額 (RWEAs)				
		銀行が監督当局 の使用承認を受け ているモデル 化手法による RWEA	標準的手法が用 いられている ポートフォリオ のRWEA	実績RWEA合計 (a+b)	完全標準的手法 を用いて算出さ れたRWEA	出力フロアの算 定基礎となる RWEA
単位：百万ユーロ						
1	信用リスク (カウンターパーティー信用 リスクを除く。)	222,815	178,107	400,922	628,666	573,216
2	カウンターパーティー信用リスク	8,007	2,391	10,398	26,238	24,737
3	信用評価調整		3,238	3,238	3,238	3,238
4	銀行勘定における証券化エクスポ ージャー	1,584	2,489	4,074	5,428	5,428
5	市場リスク	5,974	12,579	18,552	35,596	35,596
6	オペレーショナル・リスク		53,861	53,861	53,861	53,861
7	その他のリスク加重エクスポージャー額		1,923	1,923	77	77
8	合計	238,380	254,588	492,969	753,103	696,153

		2026年3月31日				
		a	b	c	d	EU d
		リスク加重エクスポージャー額 (RWEAs)				
		銀行が監督当局の使用承認を受けているモデル化手法によるRWEA	標準的手法が用いられているポートフォリオのRWEA	実績RWEA合計 (a+b)	完全標準的手法を用いて算出されたRWEA	出力フロアの算定基礎となるRWEA
単位：百万ユーロ						
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスクを除く。）	206,156	173,870	380,026	603,407	548,611
2	カウンターパーティー信用リスク	9,890	2,463	12,353	26,797	25,394
3	信用評価調整		3,382	3,382	3,382	3,382
4	銀行勘定における証券化エクスポージャー	1,527	2,316	3,843	4,970	4,970
5	市場リスク	6,403	12,909	19,312	29,929	29,929
6	オペレーショナル・リスク		50,821	50,821	50,821	50,821
7	その他のリスク加重エクスポージャー額		1,069	1,069	33	33
8	合計	223,976	246,831	470,806	719,339	663,139

EU CMS2 - モデル化リスク加重エクスポージャーと標準化リスク加重エクスポージャーの比較

		2026年6月30日				
		a	b	c	d	EU d
		加重エクスポージャー額				
		機関が監督当局の使用承認を受けているモデル化手法によるRWEA	標準的手法を用いて再計算した場合の(a)列のRWEA	実績RWEA合計	完全標準的手法を用いて算出されたRWEA	出力フロアの算定基礎となるRWEA
単位：百万ユーロ						
1	中央政府および中央銀行	-	42	9,665	9,707	9,707
EU 1a	地方政府または地方自治体	-	9	1,858	1,867	1,867
EU 1b	公的セクター機関	11	131	3,678	3,799	3,799
EU 1c	標準的手法において多国間開発銀行に分類されるもの	-	38	12	50	50
EU 1d	標準的手法において国際機関に分類されるもの	-	-	-	-	-
2	機関	5,128	5,396	6,961	7,229	7,229
3	株式	12,375	13,009	32,220	32,853	32,853
5	法人	112,113	154,628	183,268	244,011	225,783
5.1	うちF-IRBが適用されるもの	57,497	86,067	57,497	101,451	86,067
5.2	うちA-IRBが適用されるもの	44,734	105,064	44,734	107,241	105,064
EU 5a	うち法人 - 一般	101,455	129,765	163,270	147,992	129,765
EU 5b	うち法人 - 特定貸付	11,100	24,863	20,440	34,343	34,203
EU 5c	うち法人 - 購入債権	-	-	-	-	-
6	リテール	31,066	77,780	38,064	84,778	84,778
6.1	うちリテール - 適格リボルビング債権	3,353	6,220	3,353	6,220	6,220
EU 6.1a	うちリテール - 購入債権	-	-	-	-	-
EU 6.1b	うちリテール - その他	26,304	71,560	26,304	71,560	71,560
6.2	うちリテール - 住宅不動産担保	33,433	83,412	33,433	83,412	83,412
EU 7a	うちリテール - 標準的手法において不動産担保のエクスポージャーおよびADCエクスポージャーに分類されるもの	50,390	124,222	77,923	188,838	151,755
EU 7b	集団投資事業 (CIU)	110	138	8,994	9,022	9,022
EU 7c	標準的手法においてデフォルト・エクスポージャーに分類されるもの	11,278	12,386	16,886	17,994	17,994

EU 7d	標準的手法において劣後債務エクスポージャーに分類されるもの	23	958	23	958	958
EU 7e	標準的手法においてカバード・ボンドに分類されるもの	321	580	419	679	679
EU 7f	標準的手法において、短期信用評価を受けている機関および法人に対する請求権に分類されるもの	-	5,791	448	6,240	6,240
8	その他	-	-	20,502	20,502	20,502
9	合計	222,815	395,110	400,922	628,526	573,216

		2026年3月31日				
		a	b	c	d	EU d
		加重エクスポージャー額				
		機関が監督当局の使用承認を受けているモデル化手法によるRWEA	標準的手法を用いて再計算した場合の(a)列のRWEA	実績RWEA合計	完全標準的手法を用いて算出されたRWEA	出力フロアの算定基礎となるRWEA
単位：百万ユーロ						
1	中央政府および中央銀行	-	50	8,578	8,628	8,628
EU 1a	地方政府または地方自治体	-	2	1,797	1,800	1,800
EU 1b	公的セクター機関	16	184	3,616	3,785	3,785
EU 1c	標準的手法において多国間開発銀行に分類されるもの	-	14	13	26	26
EU 1d	標準的手法において国際機関に分類されるもの	-	-	-	-	-
2	機関	3,934	4,726	5,833	6,624	6,624
3	株式	11,169	12,121	30,128	31,079	31,079
4	該当なし					
5	法人	103,268	143,808	172,810	230,632	213,349
5.1	うちF-IRBが適用されるもの	50,531	75,419	50,531	91,020	75,419
5.2	うちA-IRBが適用されるもの	42,690	100,325	42,690	102,184	100,325
EU 5a	うち法人 - 一般	93,221	118,249	153,997	135,531	118,249
EU 5b	うち法人 - 特定貸付	8,810	25,559	17,575	34,324	34,324
EU 5c	うち法人 - 購入債権	-	-	-	-	-
6	リテール	27,657	77,285	33,701	83,329	83,329
6.1	うちリテール - 適格リボルビング債権	3,426	6,099	3,426	6,099	6,099
EU 6.1a	うちリテール - 購入債権	-	-	-	-	-
EU 6.1b	うちリテール - その他	23,900	71,187	23,900	71,187	71,187
6.2	うちリテール - 住宅不動産担保	32,176	86,476	32,176	86,476	86,476
7	該当なし					
EU 7a	うちリテール - 標準的手法において不動産担保のエクスポージャーおよびADCエクスポージャーに分類されるもの	49,487	119,027	81,092	188,144	150,631
EU 7b	集団投資事業 (CIU)	85	92	8,806	8,813	8,813
EU 7c	標準的手法においてデフォルト・エクスポージャーに分類されるもの	10,324	11,579	15,727	16,982	16,982
EU 7d	標準的手法において劣後債務エクスポージャーに分類されるもの	-	951	-	951	951
EU 7e	標準的手法においてカバード・ボンドに分類されるもの	215	357	295	437	437
EU 7f	標準的手法において、短期信用評価を受けている機関および法人に対する請求権に分類されるもの	-	4,545	215	4,761	4,761
8	その他	-	-	17,416	17,416	17,416
9	合計	206,156	374,741	380,026	603,407	548,611

2.4.5 拡大当行グループの適正自己資本の管理

グループBPCEがリスク加重資産の算定に用いる手法については、「2.4.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に詳述されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

⇒ BPCE 07 - 規制目的上の自己資本および自己資本比率

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
普通株式等Tier-1 (CET1) 資本	76,265	76,310
その他Tier-1 (AT1) 資本	0	0
Tier-1資本 (T1) 合計	76,265	76,310
Tier-2 (T2) 資本	14,593	12,447
規制目的上の自己資本合計	90,858	88,757
信用リスク・エクスポージャー	417,241	390,554
決済／受渡リスク・エクスポージャー	77	17
CVAリスク・エクスポージャー	3,238	4,145
市場リスク・エクスポージャー	18,552	17,517
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	53,861	50,821
リスク・エクスポージャー合計	492,969	463,054
自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	15.5%	16.5%
Tier-1比率	15.5%	16.5%
自己資本比率合計	18.4%	19.2%

2026年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

普通株式等Tier-1比率は、2025年12月31日時点の16.5%に対し、2026年6月30日時点で15.5%であった。

2026年度中に普通株式等Tier-1比率が101ベース・ポイント変動したのは、主に内部的な資本創出（24ベース・ポイント増）および2026年第2四半期に行われたノボバンクの買収（121ベース・ポイント減）に起因する。

2026年6月30日時点でTier-1比率および自己資本比率合計はそれぞれ15.5%および18.4%に達した。2025年12月31日時点におけるこれらの比率はそれぞれ16.5%および19.2%であった。これらの比率は、欧州中央銀行（ECB）が2025年の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において定めた規制要件の基準値をはるかに上回っている。

グループBPCEの適正自己資本管理方針

自己資本および総損失吸収能力（TLAC）の目標は、グループBPCEの格付目標に基づいて構築されており、健全性規制上の制約を遵守している。

このため、適正自己資本の管理は、適正自己資本比率に関する健全性規制上の制約を大きく上回るのみならず、最大分配可能額（Maximum Distributable Amount）の発動水準をも大きく上回る、高水準のマネジメント・バッファを維持しつつ行われている。

したがって、自己資本および損失吸収能力の管理は、健全性規制の変化（例えばG-SIBへの該当）を組み込むことにとどまらず、拡大当行グループが損失吸収能力を主としてCET1により、これを補完するものとして、劣後MREL比率およびTLAC比率の適格債務（主としてTier-2資本および適格な非上位優先債）により構築することを意味している。これらの適格債務の発行は、BPCEにより行われる。

さらに、この損失吸収能力に加えて、グループBPCEはMRELを有している。MRELの能力は、損失吸収に適格な金融商品ならびに残存期間1年超の上位優先債務により構成される。

拡大当行グループの現在のMREL要件は、2026年4月にフランスの銀行および保険部門の健全性監督当局であるフランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）から通知された。これは、拡大当行グループのリスク加重資産の27.77%に相当する。この要件は十分な余裕をもって遵守されており、拡大当行グループとして発行計画の修正または増額を必要としない。

劣後性要件に関し、グループBPCEは、2022年以降、リスク加重資産の18%に自己資本バッファを加えた、すなわちリスク加重資産の22.4%の要件を規定するCRR規則第575/2013号の第92a条1.(a)および第494条を遵

守している。レバレッジ比率ベースの劣後性要件は、CRR規則第92a条1.(b)に基づき、2022年以降6.75%に設定されている。これも十分な余裕をもって遵守されている。

自己資本配賦措置および適正自己資本の管理

拡大当行グループは、そのネットワークおよび子会社の自己資本の充実を確保するため、2024年から具体的な措置を実施している。したがって、BPCE S.A.は、子会社により償還された500百万米ドルのTier-1発行に代えて、ナティクシスによる475百万ユーロのTier-1発行を引き受けた。BPCE S.A.はまた、その子会社であるバンク・パラティースのために60百万ユーロの返済可能なTier-2劣後ローンを設定し、さらにナティクシスに対して100百万ユーロの第2のローンを供与した。

レバレッジ比率

自己資本規制（いわゆるCRR3）の発効により、レバレッジ比率は2021年6月28日から拘束力のある要件になっている。同比率の最低要件は3％で、さらに2026年にはグローバルなシステミック・バンクのために0.5％のバッファが設けられる。

レバレッジ比率は、リスク・ファクターの影響を受けないため、既にバランスシートの規模を制限している支払能力と流動性の管理システムを補完する指標と見なされている。レバレッジ比率は、グループBPCEの支払能力軌道と同時に予測・管理される。過剰なレバレッジのリスクは、内部ストレス・テストにおいても、規制レバレッジ比率を通じて測定される。

グループBPCEのレバレッジ比率は、いわゆるCRR3の規則に従って算定され、経過措置適用後のTier-1資本に基づき、2026年6月30日時点で4.8％であった。

⇒ EU LRI—LRSUM—会計上の資産とレバレッジ比率・エクスポージャーの要約照合

単位：百万ユーロ		2026年6月30日	2025年12月31日
		a	a
		対象金額	対象金額
1	公開された財務諸表による資産合計	1,743,511	1,645,733
2	健全性の連結範囲外において会計の目的上連結される法人に関する調整	(147,228)	(136,694)
3	（リスク移転の認識に関する業務上の要件を満たす証券化されたエクスポージャーに関する調整）	-	-
4	（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的な免除に関する調整（もしあれば））	-	-
5	適用される会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(1)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整	-	-
6	取引日会計の対象となる金融資産の通常の方法による売買に関する調整	-	-
7	適格なキャッシュプーリング取引に関する調整	-	-
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(10,204)	(5,628)
9	有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	8,880	8,866
10	オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	110,689	103,181
11	（評価の健全性を担保するための調整ならびにTier-1資本を減少させる特別および一般的な引当てに関する調整）	-	-
EU-11a	（CRR第429a条(1)項目(c)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(3,000)	(3,000)
EU-11b	（CRR第429a条(1)項目(j)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(106,864)	(105,930)
12	その他の調整	(19,592)	(17,190)
13	エクスポージャーの総量	1,576,192	1,489,339

金融コングロマリットの割合

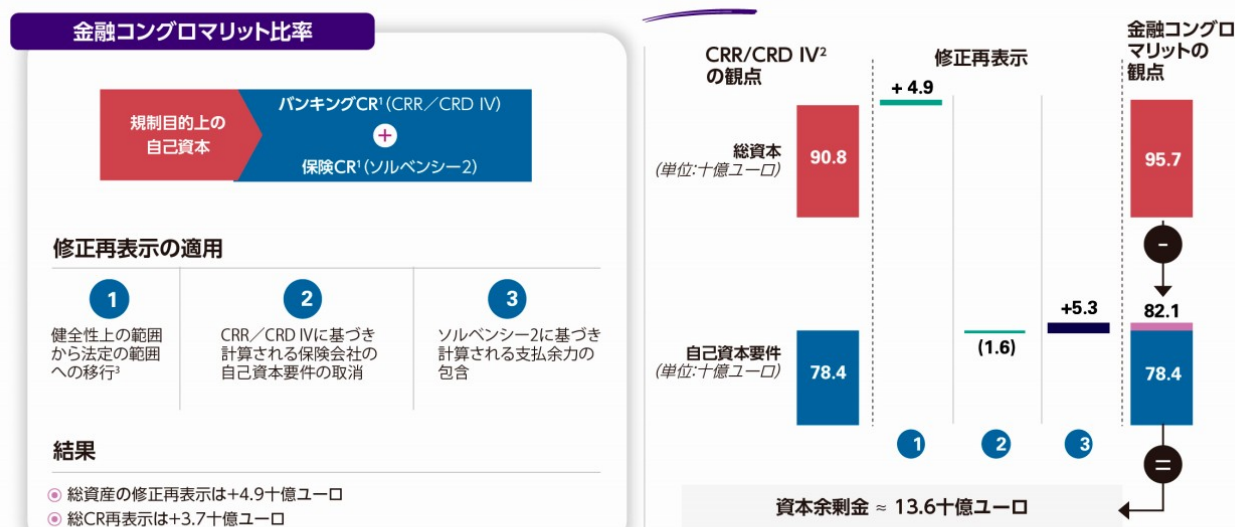
銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー2規制に従い、銀行業務（CRR3準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本は法定範囲内で計算される。保険会社の資本要件は、銀行業務に係る自己資本比率に関して持分法による価額を加重して決定していたが、これを支払余力に基づく資本要件へと変更する。銀行業務の範囲内の自己資本要件は、リスク加重の資産にピラーIIに基づく適用比率（2026年6月30日現在：15.90%（2025年12月31日現在：15.90%））を乗じて決定される。

2026年6月30日現在のグループBPCEの余剰資本は、13.6十億ユーロであった。

金融コングロマリット



1 CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD IVによればリスク加重資産の15.90%である。
 2 推定値一経過措置を考慮に入れ、EU規制575/2013の26.2条の規定に従う。
 3 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

監督上の検証・評価プロセス

SREP-ICAAP手順

ピラーIIに基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- ・健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- ・各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
- ・ガバナンス、リスク、ビジネスモデル、株式資本および流動性の評価

2025年にECBにより実行されたSREPの結論を受け、グループBPCEは、2026年7月1日時点において、10.57%の連結普通株式Tier-1比率を維持するものとする。これには、以下が含まれる。

- ・ピラーII要件に関して1.69%（ピラーIIガイダンスを除く。）
- ・資本保全バッファに関して2.50%
- ・グローバルなシステム上重要な銀行のバッファ（G-SIB buffer）に関して1.00%
- ・カウンターシクリカル・バッファに関して0.88%

対応する資本要件の合計は、14.63%である（ピラーIIガイダンスを除く。）。

グループBPCEは、2026年6月末現在、15.5%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

ピラーIIに基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2018年2月にECBが発表し、2025年2月の欧州中央銀行の公表により補完されたICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則は、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の2つの異なる手法を使用して実施される。

- ・3年間の当初のピラーIに基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレステストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法
- ・短期的（1年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラーIの対象であるリスクの評価がより良いものとなり、またピラーIの対象でないリスクの評価が追加される。

かかる2つの手法を使用して得られた結果により、グループBPCEの財務健全性および既存の規制バッファに加えて資本バッファは必要ないことが確認された。

見通し

「ビジョン2030」の戦略プランの目標は、普通株式等Tier-1比率について15.5%を超え、劣後MREL比率（TLAC）については25.5%を超えることである。

拡大当行グループは現在、1%のMRELおよびTLAC比率に関して考慮されるシステミック・バッファを備えており、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に含まれている。

MREL—TLAC

適正自己資本比率に加え、グループBPCEのデフォルト時におけるバйлイン実行能力を証明するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力を介して導入される。総損失吸収力は、金融安定理事会の用語法に従いTLACとして知られており、欧州では、BRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。TLAC比率は、劣後MRELと目的を同じくするが、G-SIBにのみ適用される。

グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL総比率の分子は、1年超の無担保優先債務および拡大当行グループの規制目的上の自己資本で構成される。拡大当行グループの現在のMREL要件は、2026年4月にACPRから通知された。

最新の合計MREL要件は、拡大当行グループのリスク加重資産の27.8%に設定された。2026年6月30日現在の合計MREL比率は33.2%に達した（2025年12月31日現在：32.8%）。

劣後MRELについては、BPCEが当面の間、上位優先債務枠の使用を放棄しているため、拡大当行グループの規制目的上の自己資本に加え、分子には非上位優先債務までのジュニア債務のみが含まれる。最新の要件は、拡大当行グループのリスク加重資産の24.4%に設定された。2026年6月30日現在の劣後MREL比率は27.8%（2025年12月31日現在：26.7%）であった。

TLAC要件は、劣後MRELと同一の目的を有する比率であり、G-SIBにのみ適用される。その要件は、引き続き、拡大当行グループのリスク加重資産の22.4%、すなわち18%に4.4%の自己資本バッファを加えた水準に設定されている。

2026年6月末現在の総損失吸収力は137.1十億ユーロであった（2025年12月末現在：123.7十億ユーロ）。

[次へ](#)

2.5 信用リスク

信用リスク管理の体制、リスク測定およびリスク軽減方法については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).3「信用リスク」に記載されている。

拡大当行グループは、以下を継続した：

RAFレベルにおいて、(i)不動産事業者セクターにおける短期取引の集中を管理する指標による管理の実施、ならびに(ii)コーポレート・セグメントおよびプロフェッショナルセグメント（住宅ローンを除く。）におけるリスク強度が高い残高を監視する2つの指標の導入

グループBPCEの各ポートフォリオの信用リスク・プロファイルの分析：マクロ経済環境が悪化する中においても、個人市場における顕在化したリスクは引き続き管理されている。企業向け市場のポートフォリオは高い耐性を示しており、2026年第2四半期におけるデフォルト率（デフォルト残高）は3.47%に抑えられている。2022年の危機以降、信用の質が最も大きく悪化した不動産事業者セグメントでは、2026年第1四半期に初めてデフォルト率が低下した。プロフェッショナル市場（住宅ローンを除く。）のデフォルト率は、2026年第2四半期に7.65%となった。この継続的な上昇は、コロナ禍後の正常化を示すものであり、公的支援措置が段階的に終了したことを受け、ポートフォリオは危機前の過去のリスク・プロファイルを取り戻しつつある。

2.5.1 定量的情報

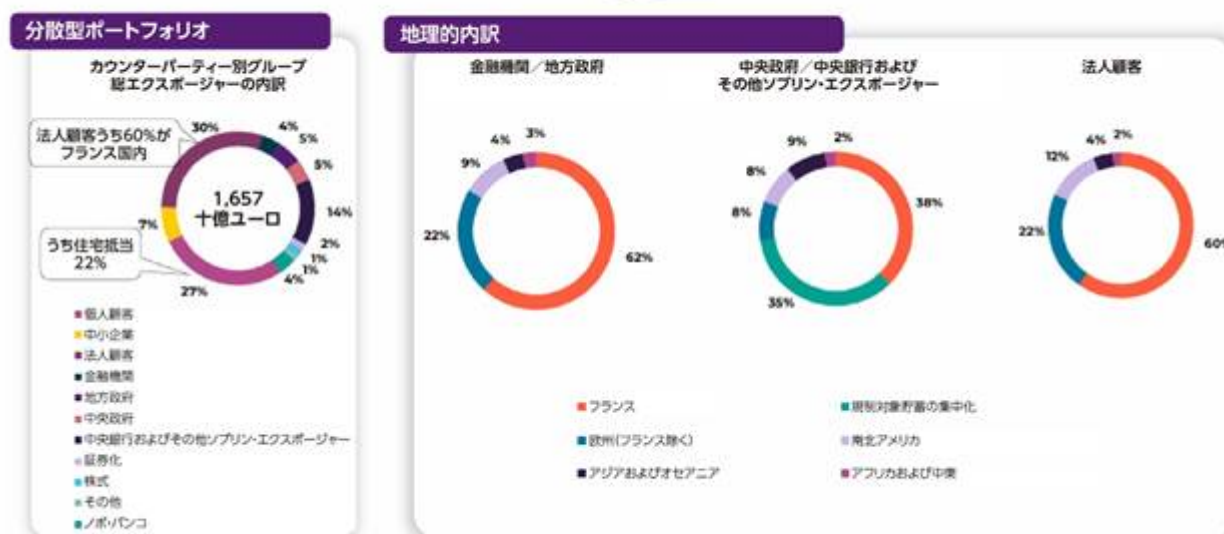
グループBPCE内の信用リスクに関する情報

信用リスクに対するエクスポージャー

IFRS第7号に基づくデータ

エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

2026年6月30日時点の総エクスポージャーの内訳¹

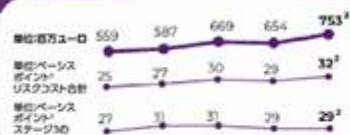


¹ 推定

引当金および減損

2026年度第2四半期および2026年度上半期の業績:
リスクコスト／資産内容

グループBPCE



・リスクコストは、2026年第2四半期に29ベースポイントとなり、2026年第1四半期と比べて縮減
 ・ステージ1/ステージ2のリスクコストは、2026年第2四半期に4ベースポイントとなり、当社の慎重な引当金政策を反映

引当金合計³(単位:十億ユーロ)

フランス国内リテールバンキング



・2026年第2四半期のステージ3のリスクコストは32ベースポイント

欧州リテールバンキング



・2026年第2四半期のステージ3のリスクコストは44ベースポイント

大口顧客向け銀行業務



・2026年第2四半期のステージ3のリスクコストは7ベースポイント

2025年度第2四半期 2025年度第3四半期 2025年度第4四半期 2026年度第1四半期 2026年度第2四半期

1 リスクコストは、総当引金の顧客向け金融資産総額に対するベースポイント(100億ユーロ)またはユーロ単位にて表記されている

2 ノンパフォーマンス資産に対する除外的な調整を除く

3 引当金および不良債権比率は、顧客および金融機関に対する貸付金融資産総額に基づき算出されている

ステージ3のリスクコスト:
-670百万ユーロ

2025年度第2四半期と比較して+12%

不良債権比率²:2.8%

2025年12月末と比較して
0.1パーセンテージポイント上昇

BPCE15 - 不良債権のヘッジ

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
顧客および金融機関に対する貸付金残高総額	1,064,871	1,015,914
うちステージ1／ステージ2 残高	1,035,245	988,515
うちステージ3 残高	29,626	27,399
不良債権残高／総貸付金残高比率	2.8%	2.7%
認識されたステージ1／ステージ2 減損損失	5,294	4,962
認識されたステージ3 減損損失	11,937	10,791
認識された減損損失／不良債権	40.3%	39.4%
カバレッジ比率（減損残高に関連する保証を含む。）	62.3%	62.9%

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

IFRS第7号に基づくデータ

EU CQ1－条件緩和のエクスポージャーの信用の質

		2026年6月30日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
	うちデフォルト		うち減損						
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	3,909	9,050	9,050	9,050	(181)	(2,834)	6,872	4,312
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	14	14	14		(6)	1	1
050	その他の金融会社	40	59	59	59	(1)	(44)	26	1
060	非金融会社	2,071	4,648	4,648	4,648	(119)	(1,653)	3,004	1,897
070	世帯	1,783	4,325	4,325	4,325	(61)	(1,127)	3,841	2,413
080	負債証券		5	5	5		(5)		
090	供与を受けているローン・コミットメント	172	75	75	75	(4)	(11)	29	9
100	合計	4,081	9,130	9,130	9,130	(185)	(2,850)	6,901	4,321

		2025年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／ 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる 公正価値のマイナス累計変動 額、および引当金		条件緩和のエクスポ ージャーに関して供与を受 けている担保および金融 保証	
		条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良 債権のエク スポージャー		うち条件 緩和措置 に伴う不 良債権の エク スポ ージャーに 関して供 与を受け ている担 保および 金融保証
	うちデ フォルト		うち減損						
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	3,696	8,395	8,395	8,395	(171)	(2,502)	6,462	4,125
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	15	15	15		(5)	2	2
050	その他の金融会社	13	47	47	47	(1)	(31)	5	5
060	非金融会社	1,721	4,257	4,257	4,257	(96)	(1,466)	2,719	1,817
070	世帯	1,947	4,072	4,072	4,072	(74)	(996)	3,736	2,301
080	負債証券		4	4	4		(4)		
090	供与を受けている ローン・コミットメ ント	134	46	46	46	(5)	(6)	27	14
100	合計	3,830	8,445	8,445	8,445	(176)	(2,512)	6,489	4,139

[次へ](#)

EU CR1 - 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

単位： 百万 ユーロ			2026年6月30日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						貸借 対照 表か らの 部分 的な 除外 累計 額	供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金				うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	127,421	127,251	155	1		1				(1)		(1)		4	
010	貸付金および債権	1,032,165	902,482	125,650	29,665		28,658	(5,294)	(1,317)	(3,965)	(11,936)		(11,459)	(436)	585,552	12,094
020	中央銀行	1,779	1,771	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)			
030	一般政府	158,875	153,588	4,609	105		103	(29)	(8)	(21)	(53)		(51)		3,255	3
040	銀行	11,600	11,123	476	9		5	(8)	(5)	(3)	(5)		(1)		184	2
050	その他の金融会社	36,147	34,457	1,679	245		227	(65)	(43)	(23)	(201)		(184)	(170)	7,036	34
060	非金融会社	362,779	296,841	62,615	19,238		18,296	(3,756)	(905)	(2,839)	(8,242)		(7,802)	(170)	182,516	6,976
070	うち中小企業	177,979	142,369	35,529	10,912		10,535	(2,334)	(420)	(1,912)	(4,407)		(4,262)	(155)	117,097	4,264
080	世帯	460,985	404,702	56,264	10,049		10,012	(1,435)	(356)	(1,078)	(3,416)		(3,406)	(96)	392,561	5,079
090	負債証券	110,289	102,480	602	400		395	(40)	(21)	(19)	(306)		(302)		422	
100	中央銀行	1,785	1,785													
110	一般政府	68,217	67,001	35				(6)	(4)	(2)					32	

120	銀行	15,191	15,018	27				(1)	(1)							
	その 他の金	14,409	8,851	357	259		259	(15)	(7)	(8)	(217)		(217)		278	
130	融会社															
	非金	10,687	9,825	183	141		136	(18)	(9)	(9)	(89)		(85)		112	
140	融会社															
	オフバ ランス シー ト・エ クス ポー ジャー	299,117	238,440	17,113	1,540		1,464	(661)	(210)	(450)	(429)		(414)		47,512	261
150	銀行															
	中央	332	332													
160	銀行															
	一般	24,167	7,486	1,250	1		1	(1)	(1)						617	
170	政府															
180	銀行	29,625	12,965	324	6		6	(5)	(3)	(2)					227	
	その 他の金	38,902	35,025	535	42		42	(6)	(4)	(2)	(11)		(11)		3,729	
190	融会社															
	非金	167,629	145,407	13,797	1,430		1,357	(563)	(149)	(413)	(407)		(393)		35,203	250
200	融会社															
210	世帯	38,462	37,225	1,207	61		58	(86)	(52)	(33)	(11)		(10)		7,736	11
220	合計	1,568,992	1,370,653	143,520	31,606		30,518	(5,995)	(1,548)	(4,434)	(12,672)		(12,176)	(436)	633,490	12,355
(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。																

		2025年12月31日															
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o		
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保 および金融保証			
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー- 累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー- 累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー		
			うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 ⁽¹⁾				
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	137,645	137,400	238													
010	貸付金および債権	985,238	859,632	122,127	27,400		26,375	(4,962)	(1,194)	(3,764)	(10,791)		(10,350)	563,012	11,865		
020	中央銀行	3,156	3,148	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)				
030	一般政府	158,141	152,644	4,762	100		98	(22)	(9)	(13)	(49)		(48)	3,371	2		
040	銀行	6,531	6,275	256	6		1	(4)	(3)	(1)	(5)		(1)	868			
050	その他の金融会社	26,796	25,746	1,050	209		192	(45)	(29)	(16)	(163)		(146)	5,877	36		
060	非金融会社	343,255	281,836	58,694	17,801		16,837	(3,505)	(822)	(2,680)	(7,471)		(7,065)	174,797	7,081		
070	うち中小企業	170,459	135,434	34,940	9,900		9,581	(2,316)	(422)	(1,892)	(3,930)		(3,795)	111,366	4,336		
080	世帯	447,359	389,983	57,358	9,265		9,232	(1,385)	(331)	(1,053)	(3,084)		(3,075)	378,099	4,746		
090	負債証券	92,814	85,532	803	275		270	(36)	(19)	(17)	(244)		(240)	921			
100	中央銀行	1,367	1,367														
110	一般政府	60,637	59,349	108				(6)	(3)	(3)				512			
120	銀行	12,203	11,979	94				(8)	(7)								
130	その他の金融会社	11,497	6,521	394	231		231	(11)	(3)	(8)	(210)		(210)	285			
140	非金融会社	7,110	6,316	207	44		39	(11)	(6)	(6)	(34)		(30)	124			

150	オフパ ランス シート・ エク スポー ジャー	236,190	213,505	15,151	1,135		1,064	(593)	(206)	(386)	(322)		(307)	43,058	284
160	中央銀 行	174	174												
170	一般政 府	10,344	8,125	416				(2)	(1)	(1)				673	
180	銀行	14,329	10,844	151	6		6	(3)	(3)					123	
190	その他 の金融会 社	33,135	31,483	583	10		10	(6)	(5)	(2)	(2)		(2)	3,452	3
200	非金融 会社	144,201	130,002	12,894	1,061		992	(493)	(144)	(348)	(309)		(295)	32,068	268
210	世帯	34,007	32,877	1,107	58		56	(89)	(53)	(35)	(11)		(10)	6 742	13
220	合計	1,451,887	1,296,069	138,319	28,810		27,709	(5,591)	(1,419)	(4,167)	(11,357)		(10,897)	606,991	12,149
(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。															

[次へ](#)

期日経過資産

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2026年6月30日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー				不良債権のエクスポージャー							
			期日が経過 していない または30日 以下の期日 が経過して いる	30日超 90日以下 の期日 が経過して いる		期日が経過 しておらず支払 われる可能性が低 いまたは 90日以下の期日 が経過して いる	90日超 180日以下 の期日 が経過して いる	180日超 1年以下 の期日 が経過して いる	1年超 2年以下 の期日 が経過して いる	2年超 5年以下 の期日 が経過して いる	5年 超 7年 以下 の期日 が経過して いる	7年 超 期日 が経過して いる	うちデ フォルト
単位：百万 ユーロ													
005	中央銀行 の現金残 高および その他の 要求払預 金	127,421	127,421		1	1							1
010	貸付金お よび債権	1,032,165	1,028,493	3,672	29,665	23,663	1,345	1,299	1,486	1,274	247	351	29,661
020	中央銀行	1,779	1,779		19						3	16	19
030	一般政府	158,875	158,725	150	105	53	1	3	10	4		34	105
040	銀行	11,600	11,585	15	9	9							9
050	その他の 金融会社	36,147	36,096	51	245	160	1	16	32	6		30	245
060	非金融会 社	362,779	360,160	2,619	19,238	15,332	752	874	1,071	879	141	189	19,233
070	うち 中小 企業	177,979	176,875	1,104	10,912	8,655	458	520	640	460	66	113	10,912
080	世帯	460,985	460,148	837	10,049	8,109	591	406	373	385	103	82	10,050
090	負債証券	110,289	110,289		400	312			4		59	25	400
100	中央銀行	1,785	1,785										
110	一般政府	68,218	68,218										
120	銀行	15,191	15,191										
130	その他の 金融会社	14,408	14,408		259	175					59	25	259
140	非金融会 社	10,687	10,687		141	137			4				141
150	オフバラ ンスシー ト・エク スポー ジャー	299,117			1,540								1,540
160	中央銀行	332			0								
170	一般政府	24,167			1								1
180	銀行	29,625			6								6
190	その他の 金融会社	38,902			42								42
200	非金融会 社	167,629			1,430								1,430

210	世帯	38,462			61								61
220	合計	1,568,992	1,266,203	3,672	31,606	23,976	1,345	1,299	1,490	1,274	306	376	31,602

		2025年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過 していない または30日 以下の期日 が経過して いる	30日超 90日以下 の期日が 経過して いる		期日が 経過し ておら ず支払 われる 可能性 が低い または 90日以下 の期日 が経過 している	90日超 180日 以下 期日が 経過し ている	180日 超 1年以下 期日が 経過し ている	1年超 2年以下 期日が 経過し ている	2年 超 5年 以下 期日 が経過 してい る	5年超 7年以下 期日が経過 している	7年 超期日 が経過 してい る	うちデ フォルト
単位：百 万ユーロ													
005	中央銀行 の現金残 高および その他の 要求払預 金	137,645	137,645										
010	貸付金お よび債権	985,238	982,011	3,227	27,400	21,915	1,281	1,319	1,432	974	149	330	27,376
020	中央銀行	3,156	3,156		19						4	15	19
030	一般政府	158,141	158,008	133	100	45	1	9	6	6		33	100
040	銀行	6,531	6,462	69	6	6							6
050	その他の金融会社	26,796	26,679	117	209	107	29	29	12	3		29	209
060	非金融会社	343,255	341,140	2,115	17,801	14,143	730	900	1,122	647	84	175	17,778
070	うち中小企業	170,459	169,457	1,002	9,900	7,954	385	525	591	328	36	81	9,900
080	世帯	447,359	446,566	793	9,265	7,614	521	381	292	318	61	78	9,264
090	負債証券	92,814	92,814		275	216					59		275
100	中央銀行	1,367	1,367										
110	一般政府	60,637	60,637										
120	銀行	12,203	12,203										
130	その他の金融会社	11,497	11,497		231	172					59		231
140	非金融会社	7,110	7,110		44	44							44

150	オフバランスシート・エクスポージャー	236,190			1,135								1,134
160	中央銀行	174											
170	一般政府	10,344											
180	銀行	14,329			6								6
190	その他の金融会社	33,135			10								10
200	非金融会社	144,201			1,061								1,060
210	世帯	34,007			58								58
220	合計	1,451,887	1,212,470	3,227	28,810	22,131	1,281	1,319	1,432	974	208	330	28,785

[次へ](#)

信用の質

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CQ4 - 地域別のエクスポージャーの質

		2026年6月30日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コ ミットメント および供与し ている金融保 証に対する引 当金	不良エク スポージャーの 信用リスクに よるマイナス の公正価値調 整累計額
		うち不良エクスポージャー		うち減損対象				
うちデフォ ルト								
単位：百万 ユーロ								
010	オンバラン シート・ エクスポー ジャー	1,299,941	30,066	30,062	1,289,055	(17,577)		
020	フランス	1,034,928	26,128	26,128	1,026,474	(15,023)		
030	米国	55,438	417	417	54,698	(159)		
040	ポルトガル	30,784	929	929	30,740	(780)		
050	日本	22,919	0	0	22,919	(1)		
060	ベルギー	15,661	82	82	15,591	(44)		
070	その他の国	140,211	2,510	2,506	138,633	(1,570)		
080	オフバラン シート・ エクスポー ジャー	300,657	1,540	1,540			1,090	
090	フランス	163,370	965	966			881	
100	米国	41,761	155	154			26	
110	ポルトガル	10,923	364	364			101	
120	イタリア	7,403	0	0			5	
130	ドイツ	6,730	2	2			5	
140	その他の国	70,470	54	54			73	
150	合計	1,600,598	31,606	31,602	1,289,055	(17,577)	1,090	

		2025年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コ ミットメント および供与し ている金融保 証に対する引 当金	不良エク スポージャーの 信用リスクに よるマイナス の公正価値調 整累計額
単位：百万 ユーロ			うち不良エクスポ ージャー	うちデフォ ルト	うち減損対象			
010	オンバランス シート・エク スポージャー	1,243,372	27,675	27,651	1,233,741	(16,032)		
020	フランス	1,041,824	24,552	24,552	1,034,443	(14,255)		
030	米国	49,561	525	519	48,987	(179)		
040	日本	16,548	0	0	16,548	(3)		
050	イタリア	13,911	242	237	13,896	(139)		
060	ルクセンブル ク	12,152	240	240	11,763	(160)		
070	その他の国	109,376	2,116	2,103	108,104	(1,296)		
080	オフバランス シート・エク スポージャー	237,325	1,135	1,134			915	
090	フランス	143,429	903	902			815	
100	米国	34,283	180	180			29	
110	ルクセンブル ク	5,026	6	6			20	
120	イタリア	4,932	0	0			6	
130	イギリス	4,184	0	0			4	
140	その他の国	45,471	46	46			41	
150	合計	1,480,697	28,810	28,785	1,233,741	(16,032)	915	

⇒ EU CQ5 - 非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

		2026年6月30日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
単位：百万ユーロ		うち不良貸付金および債権		うちデフォルト	うち減損対象の貸付金および債権		
010	農業、林業および漁業	6,430	521	521	6,430	(397)	
020	採鉱および採石	2,684	192	192	2,684	(85)	
030	製造業	26,955	2,179	2,179	26,955	(1,137)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	14,781	257	257	14,781	(149)	
050	水道事業	2,517	93	93	2,504	(47)	
060	建設	9,712	1,085	1,085	9,712	(645)	
070	卸売りおよび小売り	40,965	2,347	2,347	39,747	(1,613)	
080	輸送および倉庫	11,561	602	602	11,559	(347)	
090	宿泊・飲食サービス業	13,244	1,136	1,136	13,244	(722)	
100	情報および通信	12,339	484	484	11,888	(221)	
110	金融および保険	36,621	1,066	1,065	35,879	(837)	
120	不動産事業	145,552	6,107	6,106	145,401	(3,348)	
130	専門的、科学的、技術的活動	25,704	1,467	1,467	25,543	(940)	
140	管理および支援サービス活動	12,584	673	673	12,584	(353)	
150	行政、防衛、社会福祉	350	2	2	350	(2)	
160	教育	1,970	87	87	1,969	(51)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,777	304	301	9,686	(244)	
180	芸術、娯楽、レクリエーション	2,131	133	133	2,131	(76)	
190	その他のサービス	6,140	503	503	5,979	(783)	
200	合計	382,017	19,238	19,233	379,026	(11,997)	

		2025年12月31日											
		a		b		c		d		e		f	
		帳簿価額総額						累積減損		不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額			
単位：百万ユーロ		うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権		うちデフォルト							
010	農業、林業および漁業	5,960		457		457		5,960		(370)			
020	採鉱および採石	2,767		185		185		2,767		(78)			
030	製造業	22,267		1,911		1,909		22,267		(1,040)			
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	13,416		374		374		13,416		(163)			
050	水道事業	2,337		91		91		2,334		(45)			
060	建設	17,468		1,855		1,850		17,467		(1,116)			
070	卸売りおよび小売り	39,228		2,311		2,309		37,943		(1,542)			
080	輸送および倉庫	10,465		564		563		10,462		(277)			
090	宿泊・飲食サービス業	11,789		1,092		1,092		11,789		(673)			
100	情報および通信	10,508		430		430		10,254		(198)			
110	金融および保険	36,296		1,093		1,093		35,958		(808)			
120	不動産事業	132,391		4,800		4,788		132,239		(2,703)			
130	専門的、科学的、技術的活動	23,829		1,224		1,224		23,710		(780)			
140	管理および支援サービス活動	13,800		645		644		13,800		(316)			
150	行政、防衛、社会福祉	300		1		1		300		(2)			
160	教育	1,878		79		79		1,878		(44)			
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,613		278		278		9,520		(229)			
180	芸術、娯楽、レクリエーション	1,931		118		118		1,931		(67)			
190	その他のサービス	4,813		293		293		4,644		(523)			
200	合計	361,056		17,801		17,779		358,638		(10,975)			

リスク軽減手法

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CR3—信用リスク軽減手法の利用

		2026年6月30日				
		担保も保証も付 されていないも のの帳簿価額	担保または保証 の付されている ものの帳簿価額	うち担保により 保全されている もの	うち金融保証に より保全されて いるもの	うち信用デリバ ティブにより保 全されているも の
単位：百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	574,375	597,646	207,615	390,031	
2	負債証券	109,921	422		422	
3	合計	684,296	598 068	207,615	390,453	
4	うち不良エクスポージャー	5,729	12 094	6,059	6,035	
EU-5	うちデフォルト	6,206	12 094			

		2025年12月31日				
		担保も保証も付 されていないも のの帳簿価額	担保または保証 の付されている ものの帳簿価額	うち担保により 保全されている もの	うち金融保証に より保全されて いるもの	うち信用デリバ ティブにより保 全されているも の
単位：百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	559,653	574,877	185,802	389,075	
2	負債証券	91,889	921		921	
3	合計	651,542	575,798	185,802	389,996	
4	うち不良エクスポージャー	4,775	11,865	5,556	6,309	
EU-5	うちデフォルト	5,197	11,865			

BPCE 内の信用リスクに関する情報

BPCEには、BPCE SAおよびその子会社が含まれる。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEの業績に寄与していない。

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CQ1－条件緩和のエクスポージャーの信用の質

		2026年6月30日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	1,803	3,586	3,586	3,586	(58)	(1,138)	2,978	1,748
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	2	2	2		(2)		
050	その他の金融会社	37	42	42	42	(1)	(34)	24	1
060	非金融会社	868	2,176	2,176	2,176	(37)	(821)	1,215	773
070	世帯	883	1,362	1,362	1,362	(20)	(277)	1,739	974
080	負債証券		5	5	5		(5)		
090	供与を受けているローン・コミットメント	133	24	24	24	(4)	(4)	11	4
100	合計	1,936	3,615	3,615	3,615	(62)	(1,147)	2,989	1,752

		2025年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額／ 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる 公正価値のマイナス累計変動 額、および引当金		条件緩和のエクスポー ジャーに関して供与を受 けている担保および金融 保証	
		条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良 債権のエク スポージャー		うち条件 緩和措置 に伴う不 良債権の エク スポ ージャーに 関して供 与を受け ている担 保および 金融保証
	うちデ フォルト		うち減損						
単位：百万ユーロ									
010	貸付金および債権	1,357	3,393	3,393	3,393	(43)	(974)	2,683	1,742
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	2	2	2		(2)		
050	その他の金融会社	10	28	28	28	(1)	(23)		
060	非金融会社	512	2,052	2,052	2,052	(22)	(715)	1,008	769
070	世帯	820	1,307	1,307	1,307	(20)	(230)	1,675	973
080	負債証券		4	4	4		(4)		
090	供与を受けている ローン・コミットメ ント	94	24	24	24	(3)	(5)	15	7
100	合計	1,451	3,421	3,421	3,421	(46)	(983)	2,698	1,749

[次へ](#)

EU CR1 - 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

単位： 百万 ユーロ			2026年6月30日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
		帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動 額、および引当金						貸借対 照表か らの部 分的な 除外累 計額	供与を受けている 担保および金融保 証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポ ージャー			正常債権のエクスポ ージャー-累積減損および引当 金			不良債権のエクスポ ージャー-累積減損、信用リス クによる公正価値のマイナ ス累計調整額、および引当金				うち正常 債権のエク スポー ジャー	うち不 良債権 のエク スポー ジャー
			うちス テージ1	うちス テージ2 (1)		うち ス テージ 2 (1)	うちス テージ 3 ⁽¹⁾		うちス テージ 1	うちス テージ 2 ⁽¹⁾		うち ス テージ 2 (1)	うちス テージ3 (1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	105,324	105,270	48	1		1	0	0	0	(1)		(1)	0	4	0
010	貸付金および債権	487,688	462,734	21,597	7,871		7,370	(958)	(407)	(549)	(2,932)		(2,688)	(436)	103,141	3,389
020	中央銀行	1,706	1,699	7	19		15	(1)	0	(1)	(19)		(15)		0	0
030	一般政府	19,972	18,276	1,285	72		70	(18)	(4)	(13)	(41)		(39)		2,103	2
040	銀行	258,116	257,643	474	7		2	(5)	(2)	(3)	(5)		(1)		159	2
050	その他の金融会社	27,939	26,966	961	88		71	(23)	(15)	(8)	(74)		(57)	(170)	5,488	4
060	非金融会社	133,793	115,696	15,162	5,191		4,718	(620)	(240)	(379)	(1,967)		(1,750)	(170)	59,006	2,021
070	うち中小企業	33,036	28,098	4,919	1,932		1,828	(228)	(78)	(150)	(573)		(566)	(155)	17,386	812
080	世帯	46,162	42,454	3,708	2,494		2,494	(291)	(146)	(145)	(826)		(826)	(96)	36,385	1,360
090	負債証券	43,498	39,696	438	385		380	(23)	(9)	(14)	(296)		(292)		157	0
100	中央銀行	1,766	1,766													
110	一般政府	21,392	20,187	24				(4)	(2)	(2)					32	
120	銀行	8,841	8,695													
130	その他の金融会社	6,546	4,322	341	258		258	(10)	(3)	(7)	(216)		(216)		13	
140	非金融会社	4,953	4,726	73	127		122	(9)	(4)	(5)	(80)		(76)		112	
150	オフバランスシート・エクスポージャー	213,936	172,686	5,342	838		824	(404)	(117)	(288)	(213)		(211)		30,074	176

160	中央 銀行	327	327	0										0		
170	一般 政府	15,721	2,774	219			(1)							564		
180	銀行	28,858	15,336	268	93		93	(3)	(2)	(1)	(50)		(50)	218		
190	その 他の金 融会社	34,476	31,692	406	7		7	(4)	(3)	(1)	(6)		(6)	2,638		
200	非金 融会社	115,415	103,634	4,261	725		711	(349)	(72)	(278)	(156)		(154)	26,463	176	
210	世帯	19,139	18,923	188	13		13	(47)	(40)	(7)	(1)		(1)	191		
220	合計	850,446	780,386	27,425	9,095		8,575	(1,385)	(533)	(851)	(3,442)		(3,192)	(436)	133,376	3,565
(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。																

2025年12月31日															
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o	
	帳簿価額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保 および金融保証		
	正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計調整額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー	
単位：百万ユーロ		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)		うちステージ1	うちステージ2 (1)		うちステージ2 (1)	うちステージ3 (1)			
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	111,178	111,118	53											
010	貸付金および債権	455,157	435,889	16,505	6,989		6,460	(690)	(324)	(365)	(2,375)		(2,143)	85,357	3,259
020	中央銀行	3,119	3,111	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	19,636	17,726	1,469	63		62	(8)	(3)	(5)	(37)		(36)	2,090	
040	銀行	264,206	263,954	252	5		1	(2)	(1)	(1)	(5)		(1)	850	
050	その他の金融会社	19,431	18,958	474	58		40	(9)	(5)	(5)	(46)		(29)	4,300	1
060	非金融会社	115,511	101,551	11,639	4,582		4,080	(429)	(188)	(239)	(1,587)		(1,381)	55,380	1,974
070	うち中小企業	26,636	23,066	3,552	1,466		1,411	(130)	(56)	(75)	(358)		(347)	15,577	785
080	世帯	33,254	30,589	2,664	2,262		2,262	(241)	(127)	(114)	(681)		(681)	22,737	1,284
090	負債証券	28,501	25,193	583	264		260	(21)	(10)	(11)	(236)		(232)	651	0
100	中央銀行	1,348	1,348												
110	一般政府	14,271	12,983	107				(4)	(1)	(3)				512	
120	銀行	6,992	6,816	47				(7)	(7)						
130	その他の金融会社	4,178	2,537	383	229		230	(8)	(1)	(7)	(209)		(209)	15	
140	非金融会社	1,712	1,509	46	35		30	(2)	(1)	(1)	(27)		(23)	124	
150	オフバランスシート・エクスポージャー	160,319	151,073	4,366	519		505	(342)	(112)	(230)	(129)		(128)	27,511	185
160	中央銀行	166	166												
170	一般政府	2,987	2,158	231				(1)		(1)				594	

180	銀行	16,904	14,408	138	96		96	(2)	(2)		(58)		(58)	114	
190	その他の 金融会社	29,741	28,250	477				(3)	(3)					2,316	
200	非金融会 社	93,968	89,623	3,456	417		403	(283)	(67)	(216)	(71)		(70)	24,369	184
210	世帯	16,553	16,468	64	6		6	(53)	(40)	(13)				118	1
220	合計	755,155	723,273	21,507	7,772		7,225	(1,053)	(446)	(606)	(2,740)		(2,503)	113,519	3,444

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

		2026年6月30日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超1年以下期日が経過している	1年超2年以下期日が経過している	2年超5年以下期日が経過している	5年超7年以下期日が経過している	7年超期日が経過している	うちデフォルト
単位：百万ユーロ													
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	105,324	105,324		1	1							1
010	貸付金および債権	487,688	485,794	1,894	7,871	4,836	471	585	869	715	152	243	7,871
020	中央銀行	1,706	1,706		19						3	16	19
030	一般政府	19,972	19,855	117	72	25		2	10	1		34	72
040	銀行	258,116	258,101	15	7	7							7
050	その他の金融会社	27,939	27,892	47	88	52		1	4	1		30	88
060	非金融会社	133,793	132,330	1,463	5,191	3,455	212	364	568	391	89	112	5,191
070	うち中小企業	33,036	32,656	380	1,932	990	98	192	324	221	36	71	1,932
080	世帯	46,162	45,910	252	2,494	1,297	259	218	287	322	60	51	2,494
090	負債証券	43,498	43,498		385	297			4		59	25	386
100	中央銀行	1,766	1,766										
110	一般政府	21,392	21,392										
120	銀行	8,841	8,841										
130	その他の金融会社	6,546	6,546		258	174					59	25	259
140	非金融会社	4,953	4,953		127	123			4				127
150	オフバランスシート・エクスポージャー	213,936			838								838
160	中央銀行	327											0
170	一般政府	15,721											0
180	銀行	28,858			93								93
190	その他の金融会社	34,477			7								7
200	非金融会社	115,414			725								725
210	世帯	19,139			13								13
220	合計	850,446	634,617	1,894	9,095	5,134	471	585	872	715	211	268	9,096

	2025年12月31日											
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l

		帳簿価額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過 していない または30日 以下の期日 が経過して いる	30日超90 日以下の 期日が経過 している		期日が 経過し ておら ず支払 われる 可能性 が低い または 90日以 下の期 日が経過 している	90日超 180日 以下 期日が 経過し ている	180日 超 1年 以下 期日 が経過 している	1年 超 2年 以下 期日 が経過 している	2年 超 5年 以下 期日 が経過 している	5年超 7年以 下 期日 が経過 している	7年超 期日が 経過し ている	うちデ フォルト
単位：百万 ユーロ													
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	111,178	111,178										
010	貸付金および債権	455,157	453,474	1,683	6,989	4,465	451	564	644	553	82	230	6,989
020	中央銀行	3,119	3,119		19						4	15	19
030	一般政府	19,636	19,521	115	63	12	1	9	5	3		33	63
040	銀行	264,206	264,137	69	5	5							5
050	その他の金融会社	19,431	19,323	108	58	25	4					29	58
060	非金融会社	115,511	114,339	1,172	4,582	3,147	226	330	431	308	33	107	4,582
070	うち中小企業	26,636	26,248	388	1,466	833	83	139	228	138	7	38	1,466
080	世帯	33,254	33,035	219	2,262	1,276	220	225	208	242	45	46	2,262
090	負債証券	28,501	28,501		264	205					59		264
100	中央銀行	1,348	1,348										
110	一般政府	14,271	14,271										
120	銀行	6,992	6,992										
130	その他の金融会社	4,178	4,178		229	170					59		229
140	非金融会社	1,712	1,712		35	35							35
150	オフバランスシート・エクスポージャー	160,319			519								519
160	中央銀行	166											
170	一般政府	2,987											
180	銀行	16,904			96								96
190	その他の金融会社	29,741											
200	非金融会社	93,968			417								417
210	世帯	16,553			6								6
220	合計	755,155	593,153	1,683	7,772	4,670	451	564	644	553	140	230	7,772

[次へ](#)

信用の質

IFRS第7号に基づくデータ

⇒ EU CQ4 - 地域別のエクスポージャーの質

		2026年6月30日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コミット メントおよび供 与している金 融保証に対す る引当金	不良エク スポージャーの 信用リスクによ るマイナスの 公正価値調整 累計額
		うち不良エクスポージャー		うち減損対象				
うちデフォルト								
単位:百万ユーロ								
010	オンバ ランスシ ート・エク スポー ジャー	644,767	8,256	8,256	638,276	(4,210)		0
020	フランス	443,175	5,134	5,134	438,930	(2,100)		0
030	米国	39,665	414	414	38,945	(157)		0
040	ポルトガ ル	29,910	928	928	29,866	(779)		0
050	日本	22,415	0	0	22,415	(1)		0
060	イタリア	12,584	224	224	12,575	(128)		0
070	その他の 国	97,018	1,556	1,556	95,545	(1,045)		0
080	オフバラ ンスシ ート・エク スポー ジャー	214,774	839	839			618	
090	フランス	88,621	289	289			435	
100	米国	41,646	154	154			26	
110	ポルトガ ル	10,918	364	364			101	
120	イタリア	7,373	0	0			5	
130	日本	5,950	0	0			0	
140	その他の 国	60,266	32	32			52	
150	合計	859,541	9,095	9,095	638,276	(4,210)	618	0

		2025年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額／名目価額総額				累積減損	オフバランス シート・コミットメ ントおよび供与 している金融保 証に対する引当 金	不良エクスポ ージャーの信用リ スクによるマイ ナスの公正価値 調整累計額
		うち不良エクスポージャー		うち減損対象				
		うちデフォルト						
単位:百万ユーロ								
010	オンバ ランスシ ート・エク スポー ジャー	602,089	7,253	7,253	596,791	(3,323)		
020	フランス	461,286	4,897	4,897	458,051	(1,988)		
030	米国	33,174	522	522	32,617	(177)		
040	日本	15,408	0	0	15,408	(1)		
050	イタリア	11,511	233	233	11,496	(131)		
060	英国	9,350	138	138	9,347	(31)		
070	その他の 国	71,360	1,463	1,463	69,872	(995)		
080	オフバ ランスシ ート・エク スポー ジャー	160,838	519	519			471	
090	フランス	73,717	302	302			388	
100	米国	34,044	180	180			29	
110	イタリア	4,920	0	0			6	
120	英国	3,961	0	0			4	
130	ルクセン ブルク	3,998	4	4			18	
140	その他の 国	40,198	33	33			27	
150	合計	762,927	7,772	7,772	596,791	(3,323)	471	

⇒ EU CQ5 - 非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

単位:百万ユーロ		2026年6月30日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
		うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権			
			うちデフォルト				
010	農業、林業および漁業	1,016	65	65	1,016	(32)	
020	採鉱および採石	2,414	61	61	2,414	(62)	
030	製造業	16,379	818	818	16,379	(357)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,749	169	169	7,749	(80)	
050	水道事業	1,333	26	26	1,333	(13)	
060	建設	4,981	213	213	4,981	(124)	
070	卸売りおよび小売り	20,347	492	492	19,129	(332)	
080	輸送および倉庫	7,125	249	249	7,125	(119)	
090	宿泊・飲食サービス業	3,563	158	158	3,563	(76)	
100	情報および通信	9,038	228	228	8,587	(105)	
110	金融および保険	19,418	218	218	18,676	(199)	
120	不動産事業	26,809	1,759	1,759	26,750	(598)	
130	専門的、科学的、技術的活動	7,192	332	332	7,031	(193)	
140	管理および支援サービス活動	6,542	265	265	6,542	(107)	
150	行政、防衛、社会福祉	61			61		
160	教育	319	4	4	319	(4)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	2,276	51	51	2,202	(41)	
180	芸術、娯楽、レクリエーション	399	22	22	399	(13)	
190	その他のサービス	2,022	61	61	2,023	(132)	
200	合計	138,983	5,191	5,191	136,279	(2,587)	

単位:百万ユーロ		2025年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				累積減損	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額
		うち不良貸付金および債権		うち減損対象の貸付金および債権			
			うちデフォルト				
010	農業、林業および漁業	748	33	33	748	(15)	
020	採鉱および採石	2,493	54	54	2,493	(54)	
030	製造業	11,876	624	624	11,876	(275)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,108	296	296	7,108	(86)	
050	水道事業	1,117	24	24	1,117	(11)	
060	建設	5,705	349	349	5,705	(163)	
070	卸売りおよび小売り	17,406	387	387	16,120	(239)	
080	輸送および倉庫	5,936	205	205	5,936	(84)	
090	宿泊・飲食サービス業	2,048	128	128	2,048	(40)	
100	情報および通信	7,322	224	224	7,068	(103)	
110	金融および保険	18,812	251	251	18,474	(197)	
120	不動産事業	22,192	1,451	1,451	22,132	(446)	
130	専門的、科学的、技術的活動	6,033	225	225	5,915	(134)	
140	管理および支援サービス活動	7,124	239	239	7,124	(81)	
150	行政、防衛、社会福祉	49			49		
160	教育	190	3	3	190	(2)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,978	35	35	1,903	(38)	
180	芸術、娯楽、レクリエーション	294	8	8	294	(2)	
190	その他のサービス	1,662	46	46	1,662	(44)	
200	合計	120,093	4,582	4,582	117,962	(2,014)	

リスク軽減手法

IFRS第7号に基づく表示データ

⇒ EU CR3—信用リスク軽減手法の利用

		2026年6月30日				
		担保も保証も付 されていないものの 帳簿価額	担保または保証 の付されているも のの帳簿価額	うち担保により保 全されているもの	うち金融保証によ り保全されている もの	うち信用デリバ ティブにより保全 されているもの
単位:百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	490,464	106,530	65,146	41,383	
2	負債証券	43,407	157		157	
3	合計	533,871	106,687	65,146	41,540	
4	うち不良エクスポージャー	1,639	3,388	2,647	742	
EU-5	うちデフォルト	1,887	3,388			

		2025年12月31日				
		担保も保証も付 されていないものの 帳簿価額	担保または保証 の付されているも のの帳簿価額	うち担保により保 全されているもの	うち金融保証によ り保全されている もの	うち信用デリバ ティブにより保全 されているもの
単位:百万ユーロ		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	481,642	88,617	46,568	42,048	
2	負債証券	27,856	651		651	
3	合計	509,498	89,268	46,568	42,699	
4	うち不良エクスポージャー	1,382	3,259	2,406	853	
EU-5	うちデフォルト	1,619	3,259			

[次へ](#)

2.6 カウンターパーティー・リスク

カウンターパーティー・リスクの管理については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).4「カウンターパーティー・リスク」に詳細に記載されている。

2.7 証券化取引

グループBPCE内の規制の枠組、会計処理方法、および証券化の管理については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).5「証券化取引」に記載されている。

2.8 市場リスク

市場リスク管理方針および組織、ならびにリスク測定手法については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).6「市場リスク」に詳細に記載されている。

ハイライト

イランと米国・イスラエルとの戦争の影響を受け、上半期は、昨年度に引き続き、金利およびコモディティを中心に市場の不安定性が高い状態であった。拡大当行グループは、昨年度に引き続き、特に市場および流動性リスクについて当該状況のモニタリングを詳細にかつ強化して行ってきた。

2.8.1 定量的情報

拡大当行グループのVaR（モンテカルロ法、99%、1日）は、2025年12月31日現在で7.3百万ユーロであったのに対し、2026年6月30日現在は9.9百万ユーロとなっている。

拡大当行グループのVaRのRAF閾値は、中東危機が高まっていた3月末に閾値の63%とピークに達したものの、年間を通じて遵守され、比較的低い水準を維持した。上半期における平均消費率は43%で、その変動は主に株式および債券取引に関連していた。

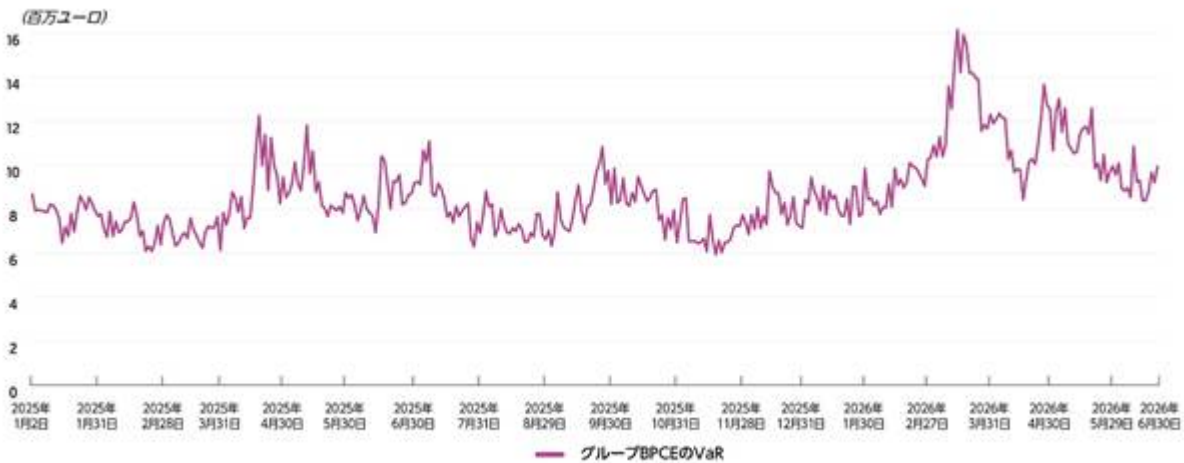
グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR)

BPCE27 - リスクの種類別内訳

単位:百万ユーロ	モンテカルロ法VaR (信頼水準99%)				
	2026年6月30日	平均	最小	最大	2025年12月31日
株式リスク	7.8	7.1	5.3	9.6	5.6
外国為替リスク	2.8	3.1	1.6	4.3	3.0
コモディティ・リスク	2.4	2.4	1.3	3.7	1.7
信用リスク	2.4	2.4	1.3	3.4	1.5
金利リスク	5.9	5.6	3.1	9.1	4.2
合計	21.3				16.1
補償効果	11.4				8.8
連結バリュー・アット・リスク (VaR)	9.9	10.2	7.1	16.1	7.3

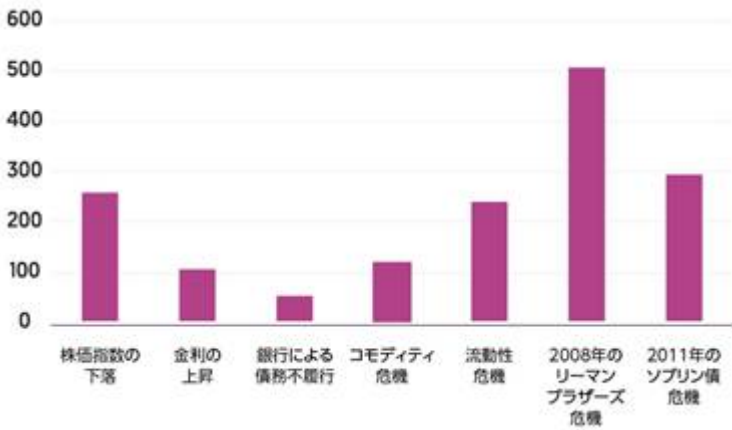
報告日は当該年度の最終営業日にあたる。

BPCE28 - 2026年度上半期におけるグループBPCEのVARの変動 (単位:百万ユーロ)



売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

BPCE29 - 2026年度上半期における拡大当行グループのストレス・テスト平均



リスク加重資産および自己資本要件

BPCE30 - リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	リスク加重資産	自己資本要件	リスク加重資産	自己資本要件
単位:百万ユーロ				
金利リスク	4,355	348	3,899	312
株式リスク	1,640	131	1,893	151
UCIポジション・リスク	370	30	114	9
外国為替リスク	4,432	355	5,309	425
コモディティ・リスク	1,309	105	1,314	105
決済／受渡リスク	77	6	17	1
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	-
証券化ポジションにおける特定のリスク	472	38	195	16
IMAリスク	5,974	478	4,793	383
合計	18,629	1,490	17,534	1,403

[次へ](#)

2.9 流動性、金利および外国為替リスク

2.9.1 流動性リスク管理

グループBPCEにおける流動性リスクの管理・運営体制およびリファイナンス体制については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.1「ガバナンスおよび構造」、3(2).7.2「流動性リスク管理方針」および3(2).7.3「定量的情報」に詳細に記載されている。

定量的情報

BPCE 37 流動性準備金

百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
中央銀行預け金	116,973	127,536
LCR証券	105,218	77,486
中央銀行資金調達適格資産	109,651	100,352
合計	331,842	305,374

2026年6月30日現在、流動性準備金は、2025年12月31日現在の182%（短期満期および中長期満期は168十億ユーロ）に対し、短期資金調達およびMLT債務のうち短期満期であるものの200%（2026年6月30日現在166十億ユーロ）をカバーしていた。

流動性カバレッジ比率の上昇は、自己保有型証券化プログラムの新たなトランシェの発行に伴い、ECB証券が増加したことにも一部起因している。

2026年上半期における流動性準備金の変動は、流動性リスクの高レベルなヘッジを維持したいという拡大当行グループの流動性管理方針を反映している。なお、2026年6月30日現在、流動性準備金にはグループBPCE傘下のノボ・バンコが含まれている。

BPCE 38 流動性ギャップ

百万ユーロ	2026年7月1日から2027年6月30日	2027年7月1日から2030年6月30日	2030年7月1日から2034年6月30日
流動性ギャップ	58,507	29,473	19,324

予測された流動性ポジションは、分析期間にわたる構造的な流動性余剰を示している。2025年末と比較し、この余剰額は1年間で18.2十億ユーロ、2年から4年の期間で6.9十億ユーロ、そして5年から8年の期間で6.6十億ユーロ増加している。

短期的には、流動性余剰の増加は、主に証券発行の増加によりBPCE S.A.のキャッシュフローギャップが改善したことによるものである。この流動性余剰は、ナティクスにおいても、同様に証券発行増加に伴うキャッシュフローギャップの改善によって、さらに押し上げられている。商業銀行ネットワークにおいては、流動性ギャップは中立的である。

2年から4年の期間では、流動性余剰は2025年末と比較して引き続き増加傾向にある。この増加幅は1年超の期間に比べて小幅である。これは、BPCE S.A.のキャッシュフローギャップの改善がやや鈍化する一方で、8年までの期間においては改善基調にあるためである。商業銀行ネットワークにおいては、5年から8年の期間において流動性余剰が増加しており、これは顧客貸付金および要求払預金の増加による顧客ギャップが改善したことによる。資金流入の増加によるこの好影響は、住宅ローンの増加によって一部相殺されている。

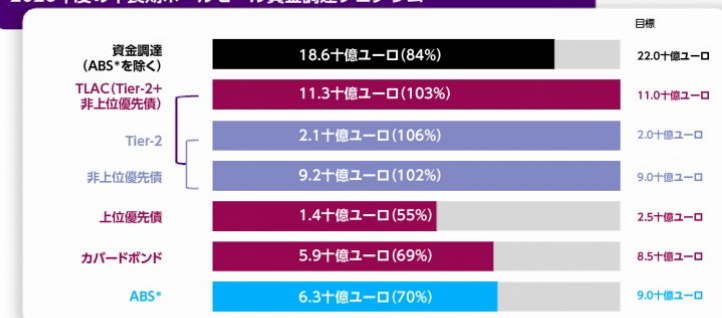
顧客の預貸率

2026年6月30日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率は、2025年12月31日現在の123%に対し、122%と減少している。

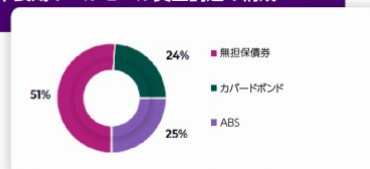
2026事業年度上半期の資金調達戦略および条件

流動性：2026年度の資金調達計画の 84%を既に完了済み^{1,3}

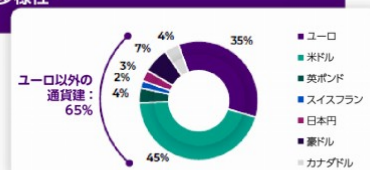
2026年度の中長期ホールセール資金調達プログラム



2026年度に調達された 中長期ホールセール資金調達の構成²



2026年度における投資家基盤の 多様性³



高い流動性水準

- 2026年度第2四半期の平均月間LCR:141%
- 流動性準備金:2026年6月末現在332十億ユーロ

*資産担保証券
1 2026年7月2日現在
2 仕組私算債を除く。
3 仕組私算債および資産担保証券を除く。

2.9.2 構造上の金利リスクの管理

グループBPCE内で金利リスクを監視および管理するシステムについては、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.4「構造上の金利リスクの管理」に詳細に記載されている。

定量的情報

以下に示す2026年6月末の金利ギャップは、2025年12月と比較して拡大している（2.3十億ユーロ減）。この変化は主に、ノボ・バンコがグループBPCEに統合されたことによるものである。

1年超の期間では、金利ギャップは悪化を続けており（2～4年の期間で4.4十億ユーロ減）、ノボ・バンコによるマイナス寄与が依然として残っているうえ、同期間にやや拡大したネットワーク部門の顧客ギャップによってその傾向がさらに強まっている。

BPCE S.A.は、特に固定金利の貸付金のスワップの増加により、グループBPCEの金利転換ポジションを全体として強化している。この増加は、負債証券の増加に関連する資金ギャップの改善では相殺しきれていない。

5～8年の期間では、金利ギャップは改善し（4.1十億ユーロ増）、ノボ・バンコの寄与が長期的にプラスに転じる。さらに、流動性の項で述べたように、この期間では顧客ギャップの推移も拡大当行グループの金利ギャップにプラスの影響を与える。

BPCE40 金利ギャップ

百万ユーロ	2026年7月1日から 2027年6月30日	2027年7月1日から 2030年6月30日	2030年7月1日から 2034年6月30日
金利ギャップ（固定金利）*	-12,068	-37,154	-54,123

* 指標は、次回の金利再設定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

+/-200bpsの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感応度は、2025年12月31日時

点でTier-1が-11.30%であるのに対し、2026年6月30日時点では-11.65%だった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、長期にわたる貸借対照表の歪みを浮き彫りにしている。

金利リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーをより適切に管理するためには、動的アプローチ（新規の生産予測を含む。）で補完する必要がある。これは、コアシナリオと比較した4つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づいて、1年後の拡大当行グループの純金利マージン予測の変化を測定することで実現している。

これらの純受取利息感応度指標は、すべての商業銀行業務を対象とし、金利変動に対する当行の業績の感応度を推定することを目的としている。規制変更および管理システムの修正を受け、グループBPCEは、2023年に、既存の内部指標に加え、商業銀行ネットワークにおける内部収益感応度指標と、拡大当行グループレベルでの監督上の外れ値テスト（SOT）純金利差益（NIM）規制指標を導入している。将来の収益の感度に関する動的なアプローチは、事業予測（新規事業や顧客行動の変化）および商業マージンの変化の可能性に関連する不確実性を考慮した、より幅広いアプローチを可能にするマルチシナリオのビジョンによって強化されている。

2026年6月30日現在、拡大当行グループにとってSOT NIMの観点で最も不利なシナリオは下方シナリオであった。この指標は-1.60%で、Tier-1と比較して5%の上限を大幅に下回ったままである。

EU IRRBB1—Tier-1資本の経済価値の感応度

規制目的上のショックシナリオ	a	b	c	d
	EVE感応度 (%)		SOT MNI (%)	
	2026年6月30日	2025年12月31日	2026年6月30日	2025年12月31日
1 上方パラレルシフト	-11.65%	-11.30%	0.61%	0.19%
2 下方パラレルシフト	-4.80%	-3.68%	-1.60%	-1.27%
3 スティープ化	-5.60%	-5.72%		
4 フラット化	2.26%	2.13%		
5 短期金利上昇	0.35%	0.39%		
6 短期金利低下	0.01%	-0.40%		

2.9.3 構造上の外国為替リスクの管理

グループBPCEにおける外国為替リスクの管理および運営の仕組みについては、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).7.5「構造上の外国為替リスクの管理」に詳細が記載されている。

定量的情報

2026年6月30日現在、グループBPCEの為替リスクに関する自己資本要件は、2025年末の425百万ユーロに対し、355百万ユーロであった。為替ポジションは主にナティクシスが担っている。

2.10 法務リスク

2.10.1 訴訟・仲裁手続

フランス競争庁

2015年10月9日、食券業界で事業を展開する企業が、食券の発行および受入れに関する業界慣行に異議を唱えるため、フランス競争庁（*Autorité de la concurrence*）に苦情を申し立てた。告発の対象となったのは、2022年末にBimpliとなったナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界で事業を展開するフランス企業数社であった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争庁はナティクシス・アンテルティートルが情報交換を伴う慣行および新規参入者を食券市場から締め出すための慣行に参加したと裁定した。

ナティクシス・アンテルティートルは、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにその親会社であるナティクシスと連帯してその他の罰金2件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

2022年12月14日にナティクシス・アンテルティートル（現Bimpli）がスワイルに売却されたことを受け、同社はグループの連結範囲から外れ、スワイルに吸収合併された。

パリ控訴院は、2023年11月16日に言い渡した判決により、フランス競争庁の決定を承認した。

2023年12月20日、Bimpliとナティクシスは、他の食券業界のフランス企業とともに当該判決に対して上訴した。

この上訴の審理の一環として、ベルサイユ控訴裁判所は、2025年1月28日付の判決により、2023年11月16日のパリ控訴院の判決を破棄した。この決定の結果を受け、2025年10月28日、破棄院はパリ控訴院の判決を破棄し、異なる構成の裁判官団で後者に差し戻した。

訴訟は第2控訴裁判所で継続中である。

2024年11月から2025年7月にかけて、スワイル（合併・買収取引後、2024年1月1日にBimpliとなった。）およびナティクシスは、食券市場の他の事業者とともに、ナティクシス・アンテルティートルを含む競争当局が制裁した慣行によって生じたとされる損害の賠償を求める複数の原告により、パリ経済活動裁判所に召喚された。

現段階では、原告側が要求した法的査定を条件として、要求金額の総額は830,457,122ユーロであり、これに査定費用として2,475,000ユーロ、フランス民事訴訟法第700条に関して4,160,000ユーロが加算される。これらの訴訟手続きはすべて、現在パリ経済活動裁判所に係属中である。

拡大当行グループはこれらの決定に異議を唱える重大な論拠がまだあると考えているが、拡大当行グループの財務書類には2023年に推定リスク額の引当金が計上された。

コレクティブ・ポルトゥールH20

2023年12月末、「コレクティブ・ポルトゥールH20」と呼ばれる団体のメンバーである6,077人の個人および法人が、2015年から2021年にかけて、英法人H20 AM LLP（当時はフランス法人H20 AM ヨーロッパ）が運用するミューチュアル・ファンド（UCITS適格持分）7件の投資家として被った損害の補償を得るため、5人の被告とともに、仏法人ナティクシス・インベストメント・マネジャーズに対してパリ商事裁判所に訴訟を起こした。

2025年3月、原告はナティクシスSAおよびBPCEに第三者通知を行った。

原告側は、ナティクシスSA、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、BPCEならびに7件のファンドの運用会社、保管機関および監査人を含むその他の共同被告に対し、主張する損害を賠償するための連帯制裁を求めている。原告の数が常に変動していること、および原告が請求額を更新しないことから、現在まで請求額を正確に特定することはできない。原告から提供された情報に基づくと、現在までの請求権の金額

は、主張される金銭的および精神的損害について約600百万ユーロと推定され、これに加えて訴訟費用が加算される。

2026年4月17日付命令により、パリ控訴院の院長は、ナティクシス、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびBPCEの申立てに基づき、一部の原告とパリ経済活動裁判所との間に確認された関係性および利益相反を考慮して、本件をボビニー商事裁判所に移送するよう命じた。

2025年7月、ナティクシスSA、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびBPCEも、H₂Oファンドの保有者26名が2023年7月初旬にパリ経済活動裁判所に提起した訴訟において、第三者通知を受けた。原告は、被告に対し、現在までで約13.8百万ユーロの金額の決定を求めており、この金額は今後確定される予定である。

BPCE、ナティクシスSAおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、これらに対してなされた請求権には根拠がなく、これに対して断固として争う考えである。

2.10.2 ナティクシスに関連する訴訟・仲裁手続

多くの銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は、法的・税務上の手続ならびに監督当局による調査の対象となっている。

ナティクシスの財政状態および／またはナティクシスとその連結子会社の全体としての収益性または業務に重要な影響を及ぼすおそれがある、もしくは直近の過去において及ぼしたこれらの手続の財務上の影響は、2025年12月31日現在のナティクシスの連結財務書類に計上されている。

最も重要な法的手続および仲裁手続は以下のとおりである。なお、以下の一覧に含まれていることは、これらの手続が必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に何らかの影響を及ぼすことを意味するものではない。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスおよび／またはナティクシスとその連結子会社の全体としての財政状態または収益性に重要な影響を及ぼしていないか、またはそのような影響を及ぼす可能性があるかどうかを判断するには十分に進展していない。

訴訟・仲裁手続

マドフの不正行為

マドフの未決済残高は、2025年12月31日現在の306百万ユーロに対し、2026年6月30日現在では換算価値で314.4百万ユーロと見積もられ、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシスが恩恵を受ける回収の範囲、および当行が利用できる救済措置（特に法的手続上の救済措置）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家賠償責任について、相次ぐ保険会社との間で締結された総額123百万ユーロの保険の適用をめぐる紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴院は、マドフ詐欺によりナティクシスが被った損失について、当行の保険金額を上限として主たる保険会社が補償責任を負うとした商事裁判所の先行する決定を支持した。2018年9月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴院に送致された。2019年9月24日、裁判所はナティクシスに不利な判断を下し、パリ商事裁判所による決定を覆した。ナティクシスは2019年12月に破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月4日に控訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の清算人であるアービング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、予備的に本件の棄却を求める申立て、本案に関する決定の前に行う棄却申立て、ならびに一定の事項を連邦地方裁判所に移送するための付託取消申立てを含む控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴の対象となっており、現在も継続中である。破産裁判所による2016年11月の決定では、域外適用を理由として、清算人が開始

した多数の返還請求権が却下された。2017年9月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年2月、第二巡回区控訴裁判所は、破産裁判所の域外適用に関する決定を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の決定の控訴許可申立を行う被告拡大当行グループに加入した。2020年6月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年8月30日、第二巡回区裁判所は、(i)「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii)立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクスに対して提起された返還請求を2つの別個の訴訟に分割する措置を講じた。1つはナティクスSAに対するもの（当初の訴えをフェアフィールド・セントリー株の買い戻しのみに修正）、もう一方をナティクス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対するもの（グループマン・フィナンシェ株の買い戻しに関する新たな訴えを提起）である。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティクスSAおよびナティクス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可は2024年2月2日に却下された。本件は現在係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年5月および6月に共同答弁書を提出した。2018年8月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（事前段階で、本案について判決が出される前に本件の棄却を求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の1つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年5月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年3月9日、ナティクスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年3月16日に当初の棄却申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が第546条(e)のセーフハーバー規定により保護されることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。2022年8月、地方裁判所は、ナティクスを含むすべての被告に対する清算人の訴えを棄却した破産裁判所の決定を支持した。清算人らはこの決定について第二巡回区控訴裁判所に上訴したが認められず、その後、米国最高裁判所に上訴した。本件は現在係属中である。

2.10.3 依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

2.11 ノンコンプライアンスと金融犯罪リスク

ノンコンプライアンス・リスク管理の方針および組織は、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).9「ノンコンプライアンスと金融犯罪リスク」に詳細が記載されている。

2.12 セキュリティ・リスクとオペレーショナル・レジリエンス

セキュリティ・リスクおよびオペレーショナル・レジリエンスの管理の方針および組織は、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).10「セキュリティ・リスクとオペレーショナル・レジリエンス」に詳細が記載されている。

ハイライト

中東での紛争を受け、影響を受けた国々で勤務する従業員の安全確保策を調整し、金融市場の変動を注視するため、拡大当行グループの危機管理体制を発動する必要性が生じた。

BPCEは、2026年上半期における具体的な進展を通じて、イノベーションを推進し、サイバーリスクおよびテクノロジーリスク（CTRM：サイバーリスクおよびテクノロジーリスク管理）を管理する能力を改めて実証した。

- ・ TRMリスク管理体制を強化するため、IDおよびアクセス管理に関する新たなサイバー／IAM（IDおよびアクセス管理）ポリシーが承認され、導入された。
- ・ さらに、地政学のおよび規制上の状況により、拡大当行グループの戦略的自律性を確保するための技術的主権という課題がより差し迫ったものとなっている。グループBPCEの依存関係を分析した結果、依存先の特定と優先順位付けに加え、自律性を強化するための施策も明らかにされた。
- ・ 最後に、新しいAIモデルの開発により、戦略的ツールとしてのサイバーAIの重要性が浮き彫りになっている。そのため、拡大当行グループは、この重大なリスクを効果的に軽減するための体制を整備しており、特に以下を可能にしている。
 - 新たな脆弱性の発見を加速すること。
 - 脆弱性への対応能力を向上させること。
 - 脅威に対する監視体制を強化すること。

2.13 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理の方針および組織については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).11「オペレーショナル・リスク」に記載されている。

ハイライト

2026年、拡大当行グループのリスクについて明確かつ網羅的で、優先順位が明確な全体像を把握することを主な目的として、非財務リスクの分類体系が見直された。

2.14 保険、アセット・マネジメント、金融コングロマリットのリスク

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視に関する組織については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).12「保険、アセット・マネジメント、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。

2.15 モデル・リスク

モデル・リスクの組織およびガバナンスについては、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).13「モデル・リスク」に詳細が記載されている。

2.16 環境・社会・ガバナンス・リスク

気候および環境リスクの組織および統制については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).14「環境・社会・ガバナンス・リスク」に記載されている。

ハイライト

環境・社会・ガバナンス・リスクの管理について、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス部門は、2026年上半期に特に以下の取り組みを行った。

- ・ ESGリスクの重要性分析手法を拡充し、社会リスクおよびガバナンス・リスクの定量化を組み込んだ。
- ・ 企業取引先に対する顧客デュー・ディリジェンス情報を用いたESGリスク評価を拡充した。
- ・ グループBPCEの健全性規制上の移行計画を策定し、環境移行に関する課題を拡大当行グループの戦略およびリスク管理にどのように織り込むかを明文化した。

2.17 レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクの方針および組織については、2025年度有価証券報告書第3「事業の状況」3「事業等のリスク」3(2).15「レピュテーション・リスク」に記載されている。

ハイライト

2026年上半期において、レピュテーション・リスク管理に関し、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス部門は、自主的コミットメントのモニタリング枠組みを用いたレピュテーション・リスク管理に関する運用方針を強化した。

2.18 報酬方針

経営執行機関のメンバーおよび同人の専門家としての活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して支給される報酬に関する方針および実務についての情報は、以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

<https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii>

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(1)【業績等の概要】

3(1).1 BPCE

「第3－3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3(1).2 グループBPCE

「第3－3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3(2)【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2026年6月30日に終了した期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

[次へ](#)

3(3).1 序文

2026年6月30日に終了した事業年度の財務データおよび2025年度の比較データは、欧州連合が採用し、同日現在適用されているIFRS（ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除く。）に準拠した会計方針に基づいて作成された。本書では、ポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの合併に基づき2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心に構築されているグループBPCEおよびBPCE（旧BPCE S.A.グループ）の業績を検討する。

BPCEの業績は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業務および業績が緊密に関係していることから要約された記述となっている。グループBPCEが対象とする報告範囲との相違点は主に、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの業績に対する寄与を除外していることである。

3(3).2 2026年上半期の経済金融環境

3(3).2.1 イラン紛争発のエネルギー価格ショックが経済活動を抑制

2026年上半期は、2025年の米国の通商政策によって生じた懸念に続き、地政学的要因が世界経済サイクルの勢いを直撃した。中東で戦争が勃発する以前は、経済活動は年率3%強と、前年並みのペースで推移していた。物価は2月まで減速基調にあり、環境は落ち着きを見せていたため、大西洋の兩岸で追加の金融緩和さえ検討されていた。こうして年が幕を開けた1月3日、米国によるベネズエラでの劇的な軍事介入が行われ、マドゥロ大統領の拘束へと至ったのである。この重大な転換は、トランプ政権下で影響力外交から直接的な強制政策への移行を示している。この流れは、2月28日以降に実施された米国とイスラエルによるイランへの共同空爆へと続き、これがホルムズ海峡の封鎖を招いた。同海峡は、1日あたり約20百万バレルの原油が通過する戦略的な輸送ルートである。この紛争は、カタールエナジーのガス関連インフラの破壊を招いたものの、より大きな影響として、原油市場の逼迫をもたらした。ただし、現時点では一時的なものともみられている。原油価格（ブレント）は、2025年12月31日の1バレル＝61ドルから上昇し、3月31日には118ドルに達した。これにより、上半期の平均価格は1バレル＝87ドルとなった。一方、ガス価格もほぼ倍増した。欧州の指標であるオランダTTF価格は3月半ばに60ユーロ/MWhまで急騰し、約60%の上昇となった。これは、欧州の在庫水準が歴史的な低水準にあったことが背景にある。その他の一次産品にもドミノ効果が及び、石油化学製品（プラスチック加工に用いられるエチレン、メタノール）、肥料（尿素と硫黄の供給減。世界生産の45%が湾岸地域で行われている）、アルミニウム、植物油の価格が上昇した。こうした影響は、3月にはすべての経済のインフレ率に即座に波及し、その後4月、5月へと続いた。これは、炭化水素価格の急騰が広範に伝播したことによるものである。こうした供給ショックは、いわゆるスタグフレーション的な状況、すなわちインフレの急騰と持続的な低成長の兆しを生み出した。

数週間で収束する短期戦のシナリオは、次第に長期化リスクのシナリオへと姿を変え、景気後退を誘発し得る状況となった。もっとも、6月14日に米国とイランの間で結ばれた合意覚書は脆弱ではあるものの、夏の終わりまでに紛争が終結する可能性を示唆している。6月17日に署名された暫定的な合意覚書により、イランの軍事核計画の解体に向けた技術的手順（濃縮ウラン在庫の破棄を含む）を定めるための60日間の新たな交渉サイクルが開始されることとなった。これに加えて、経済制裁解除のスケジュール、海外で凍結されているイラン資産の解凍、そしてイラン当局が管理するホルムズ海峡入口での通行料導入という、議論の余地のある問題が含まれることになる。もっとも、合意が迅速かつ実効的に履行されるとの期待が高まったことで、6月末には原油価格とマクロ経済予測が好転する方向へ調整された。主要な当事者間の交渉に目立った進展がないにもかかわらず、ブレント原油価格は6月26日以降、1バレル＝75ドルをわずかに下回る水準を維持した。これは、危機前の水準に近い価格帯である。これとは対照的に、ロッテルダム欧州ガス指標で

あるTTF価格は1MWhあたり45ユーロとなり、紛争初期の水準よりも依然として大幅に高い状態が続いている。こうした下落に対する抵抗は、冬季に向けた在庫積み増しの過程に伴う強い需要によって説明できる。紛争の勃発により、この積み増し作業は大幅に遅れていた。

しかし、こうした全体状況は3月以降、不確実性の高い環境を生み出し、それが不安感を増幅させる結果となった。こうした不確実性は、家計の購買力がエネルギーインフレという外部的負担によって著しく損なわれていたことも相まって、消費や投資における様子見姿勢、さらには不信感を生じさせる結果となった。とりわけ欧州でその影響が顕著であった。

もっとも、世界の経済活動は第1四半期において、ホルムズ海峡封鎖の影響を受けたものの、その打撃は限定的であった。世界経済活動は、人工知能（AI）の発展を背景に、過去2年間に技術財の取引が予想外に急増し、それが世界貿易の拡大を支えることで恩恵を受けた。こうした取引は、アジア諸経済の輸出と米国の投資によって牽引された一方、ユーロ圏はこの技術革新競争に十分に参加できなかった。第2四半期には、海上貿易ルートから湾岸地域が事実上外れることによって、世界貿易が影響を受けると見込まれる。

中国経済は、エネルギーショックに直面しながらも比較的堅調で、年間約4.5%のペースで成長し、第1四半期にはわずかに加速した。しかし、第2四半期には成長率が前年比4.3%へとかなり明確に減速した。一方で、炭化水素価格の高騰により、デフレ圧力は緩和する兆しを見せた。中国経済は、依然として輸出と産業の高度化への構造的な依存を維持している。中国経済は、外需への体系的な依存によって、低迷が続く国内需要を補うことができた。しかしそのことは、生産能力の過剰を一段と深刻化させ、国内のマクロ経済的不均衡を拡大させるリスクを伴っている。さらに、世界の貿易構造の再編は進展し、アジア域内の貿易フローが一段と拡大する一方で、米中間の二国間貿易関係は相対的に後退した。

米国では、成長は引き続き強力な供給側要因に支えられた。具体的には、炭化水素の輸出加速と、AIの発展に関連する情報機器およびソフトウェアへの支出によって牽引された投資ブームが寄与した。とりわけ、第1四半期には民間の国内需要が引き続き力強さを保った。加えて、昨秋の米連邦政府の一部閉鎖後、政府支出が機械的に反発したことによる好影響も成長を押し上げた。さらに、米国のインフレ率は5月に4.2%へと再び上昇した。これはエネルギー価格の上昇だけでなく、データセンターの稼働に不可欠なストレージ用半導体価格の急騰に起因する「AIインフレ」の台頭も反映している。6月には、ガソリン価格の低下によってインフレ率は3.5%まで縮小した。

欧州各国の経済には依然として乖離が残るものの（スペインは堅調な勢いを維持）、ユーロ圏では防衛努力や、過去の金融環境の相対的な緩和に刺激されて、内需が徐々に回復した。実際のところ、第1四半期のGDPの安定は純粋に技術的なものであり、アイルランドの活動が大幅に減少した（-7.0%）ことに起因している。同国を計算から除外すると、ユーロ圏のGDPは実際には約プラス0.3%の成長となっていた。しかし、投資は米国とは対照的に、とりわけ建設部門で顕著な減少がみられた。第2四半期には、インフレショックが家計の購買力により強く重くのしかかったため、消費はおそらく以前ほどの強さを保てなかった。ただしドイツでは、名目賃金の堅調さと、エネルギーショックが総合インフレに波及する速度が比較的緩やかであったことから、この傾向は当てはまらなかった。実際、物価上昇は比較的速いペースで進み、2025年12月の2.0%から5月には3.2%のピークに達した。その後、石油価格の反落と二次的効果が生じなかったことにより、6月には2.8%へと低下した。

フランス経済は、上半期を通じて世界経済や欧州経済の動向とは異なる局面をたどった。フランス経済はテクニカル・リセッションを回避した。第1四半期には、紛争の影響が及ぶより前に、GDPが0.1%縮小したが、第2四半期には、INSEEとフランス銀行によればプラス0.2～0.3%へと反発した。第2四半期の経済活動は、堅調な製造業と、航空機および造船の海外向けの販売によって支えられたとみられる。フランスは現在、セクターごとの動きが大きく異なり、地政学的・気候的要因への感応度が高まっているという、移行期にあるように見受けられる。2025年に一定の底堅さを示した後、年初2四半期の成長パターンには、際立った二極化が現れた。一方で、内需は低迷し、家計やサービス企業が様子見姿勢を強めた。そのことは、信頼指標の急落に明確に表れている。他方で、産業の供給面は顕著な力強さを示した。こうした力強さは、輸出の中核を成す産業によって支えられた。高度に競争力のある産業基盤を背景に、防衛および造船の大規模な納入の反発、さらに歴史的に高水準な受注残が追い風となった。

しかし、家計消費は、第1四半期に0.2%の減少となり、第2四半期も停滞したままで、購買力の縮小によって押し下げられた。貯蓄率は高水準のまま推移し（第1四半期17.9%、第2四半期17.3%）、家計支出をさらに下支えするほどには低下しなかった。企業投資は、前年にかけて4四半期連続で増加していたものの、第1四半期には民間需要の弱さを背景にマイナス0.4%と明確に減少した。その後、第2四半期にはプラス0.5%へと反発したとみられる。その結果、企業投資は期待を下回り、主として利益率の低下が要因となった。この利益率は、エネルギー価格の高騰によって輸出入価格比が悪化したため、大きく押し下げられた。これに加えて、販路に対する不確実性、企業の債務負担、資金繰りの脆弱さ、そして資金調達コストの上昇が影響を及ぼした。こうした活動の力強さの欠如は、労働市場の弱まりによっても裏付けられた。失業率は、第2四半期に8.2%へと上昇を続けたとみられ、これはユーロ圏の他国とは対照的な動きである。実際、フランスは、労働生産性の回復局面にあるなかで、比較的活発な労働力人口と低水準の雇用創出が同時にみられる、ユーロ圏で唯一の国となった。インフレ率は、2025年12月の0.8%から、欧州大陸の他国よりは低い水準にあるものの、5月には2.4%まで上昇し、その後エネルギー価格の伸びの鈍化（プラス16.6%からプラス11.0%へ）を背景に、6月には1.8%へと低下した。コアインフレ率は、5月のプラス1.5%から6月にはプラス1.0%へと低下した。この下落は、炭化水素価格の急騰の影響が急速に広がったものの、その波及が主としてガソリン価格と暖房用ガス価格に限られていたという仮説を裏付けるものと考えられる。

3(3).2.2 FRBとECB：スタンスの違いにもかかわらず慎重姿勢を維持

イラン危機は、2月まで続いていた物価の減速を背景に、2026年初頭にほぼ世界的に広がりつつあった金融緩和の動きを阻害する結果となった。その後、米連邦準備制度（FRB）と欧州中央銀行（ECB）は、おそらく一時的な政策スタンスの乖離にもかかわらず、暗黙のうちに慎重姿勢を選択した。すなわち、FRBは現状維持を続ける一方、ECBはより引き締めの戦略を決定した。世界的なインフレ再燃を受け、5月22日に議長が交代（ジェローム・パウエルからケビン・ウォーシュ⁽¹⁾へ）した米連邦準備制度（FRB）は、上半期を通じて中立的な姿勢を選択し、フェデラルファンド金利を据え置いた。これらの金利はすでに3.5～3.75%という引き締めのレンジに位置していた。FRBは、景気活動の支援を優先し、中期的な引き締めの見通しを示すことなく慎重姿勢を維持した。これは、5月にインフレ率が4.2%へ上昇し、労働市場に顕著な悪化の兆しが見られなかった（失業率は6月に4.2%へ低下）にもかかわらず取られた判断である。FRBは、関税引き上げの波及効果や、半導体価格の急騰に伴うソフトウェアや電子機器の価格上昇といった新たなインフレ要因の存在も考慮しなかった。一方、物価安定に限定されたマンドートのもとで政策運営を行う欧州中央銀行（ECB）は、5月のインフレ率が3.2%に達したことを受け、6月11日に政策金利を25ベースポイント引き上げ、預金ファシリティ金利を2.25%へと引き上げるなど、金融政策を引き締めた。したがって、欧州経済の減速が、インフレが大きく逸脱していない状況では合理的に想定し得る利上げ回数を制約しているため、ECBの引き締めの軌道は慎重なものにとどまっている。

これら中央銀行のスタンスにかかわらず、このインフレショックは世界的に国債利回りの上昇を引き起こし、資本コストを押し上げた結果、2026年末以降の生産的投資を抑制するまでになった。それにもかかわらず、イラン危機の発生以降、フランス国債の利回りは比較的穏やかな反発にとどまっている。5月19日の3.98%でピークに達したにもかかわらず、フランス10年物国債（OAT）の平均は2025年下半期の3.45%に対し、2026年上半期は平均3.59%となった。国債のリスクプレミアムは比較的限定的な水準にとどまり、とりわけフランスではその傾向が顕著であった。同国は、紛争の初期段階および第2四半期において「質への逃避」の動きの恩恵を受けたためである。四半期内の変動を超えて見ると、フランス国債の信用スプレッド（対ドイツ10年債）は、2025年第4四半期の76bpから2026年上半期には66bpへと縮小した。ただし、2015～2019年の平均スプレッドは35bpであり、また2024年6月9日の国民議会解散前にはわずか50bpであったことを踏まえると、依然として高い水準にある。フランスの金利カーブのスティープ化は、長期金利の基準となる10年物のフランス国債（OAT）と、短期金利指標である3か月物ユーロイボーの間で比較的安定して推移し、2026年上半期の平均は145bp前後となった。これは、2025年下半期の142bpからわずかに拡大した水準である。さらに、ユーロ／ドル相場は2026年上半期を通じて1ユーロ＝1.166ドル前後で推移し、2025年下半期と同様の水準にとどまった。この現象は、数年間続いたドルの過度な上昇を経て、為替市場で均衡が回復しつつあることを示している。最後に、CAC40は第1四半期に4.1%下落し、3月31日時点で7,816.9ポイントとなった。その後、CAC40は第2四半期に7.5%反発し、米国のテクノロジー株の上昇や合意覚書の締結に支えられた。

(1) 2026年6月17日に開催されたケビン・ウォーシュのFRB議長としての初会合は、コミュニケーション戦略の転換点となった。これまでFRBの標準的な手法となっていたフォワードガイダンスは、この時点で採用されない方針へと転じたためである。FRBの情報発信は、パウエル時代よりも簡潔で事実重視のものへと移行している。

3(3).3 今年度の重要な事象：2026年上半期の主な出来事

2026年上半期を通じて、グループBPCEは、「ビジョン2030」戦略プロジェクトの目標に従って、いくつかの重要な取り組みを実施した。

1月には、グループBPCEにおける介護を担う従業員の包摂と支援に関する協定が、3年間の期間で締結された。この協定により、介護を担う従業員の状況に特化した共通の行動枠組みが定められることとなった。

6月には、BPCEの監督委員会が、ニコラ・ナミアのBPCE取締役会会長としての任期を、満場一致で4年間更新した。この信任は、戦略プロジェクトの枠組みのもとで過去2年間に進められてきた戦略の妥当性と、グループの成果の質が認められたことを示すものである。

同じく6月には、BPCEが初の欧州グリーンボンドを発行し、環境金融において最も厳格なこの新たな欧州基準のもとで債券を発行した、フランス初の民間銀行グループとなった。2033年1月に償還となる1.5十億ユーロの発行は、約150の投資家から5十億ユーロを超える需要を集め、大きな関心呼んだ。この新たな欧州基準を採用することで、BPCEはサステナブル・ファイナンスの最前線に立つという自らの志向を改めて示すとともに、投資家に対し、最高水準の透明性と環境インパクトを備えた金融商品を提供する姿勢を明確にした。

7月には、グループBPCEとネクシティが、双方の不動産販売事業に関する二つの取引を目的として、独占交渉に入ることを発表した。一つ目は、フランス国内の不動産開発業者から調達した新築または改修不動産プログラムの選定、取得、構築を担う共同事業体の設立である。二つ目は、BPCEが、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けにイセレクションが行っている不動産販売業務を統合するもので、グループBPCEは自らの銀行ネットワークにおける不動産商品の販売能力を強化することを目指している。両社にとっての目標は、より円滑な不動産販売の仕組みを整え、建設を行う不動産開発業者にとっても、住まいを探す個人や投資を検討する個人にとっても、新築住宅へのアクセスをより広げる環境を創出することである。目標は、遅くとも2027年1月1日までに事業を稼働させることである。

フランスにおけるリテール・バンキング

2月には、ポピュレール銀行傘下銀行と ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、公的主体および民間主体向けの資金調達ソリューションのラインアップを拡充した。この新サービスは、グループBPCEの新たな子会社であり、公的主体、社会的経済の担い手、企業向けの助成金・補助金の獲得支援を専門とするコンサルティング会社である BPCEフィナンス & テリトワールによって提供されている。BPCEフィナンス & テリトワールの専門性は、コンサルタントチームと、日々更新され、フランスおよび欧州の約18,000件の助成制度を網羅するプラットフォーム「フィンブースト」に基づいている。これにより、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地方公共団体、医療機関、社会住宅事業者、各種団体、企業のプロジェクト実現を支援する能力を一層高めることが可能となっている。

3月に不動産広告ポータルサイト「エートルプロプリオ」を取得したことで、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、顧客の不動産プロジェクトに対する支援の幅をさらに広げた。統合され最適化されたデジタル導線により、顧客はオンラインバンキングのマイページやアプリから直接、不動産物件の検索、資金調達の申込み、さらにはエネルギー改修に関する包括的なソリューションの利用まで行うことができる。この新たな取り組みは、2030年までにすべての人に住宅へのアクセスを提供する分野でリーダーとなるというグループBPCEの目標を体現するものである。

4月には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、フランス企業の成長と地域の魅力向上を支援し、顧客が自らの貯蓄に意味を持たせられるようにするため、2つの新たなファンドを立ち上げた。それらは、NEO（ナクシキャップ・エバーグリーン・オポチュニテ）および アトリウム トゥーリズム & テリトワールである。これらの「エバーグリーン」型プライベート・エクイティ・ファンド（オープンエンド型ファンド）は、時間をかけて段階的に投資する機会を提供する。これらのファンドは、従来は機関投資家に限定されてきた非上場市場へのアクセスを一般に開放することを目的としており、地域企業の資本に対して多数持分または少数持分の取得を通じて投資できるようにすることで、その実現を図っている。

5月には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、インクルージョンとアクセシビリティの取り組みをさらに前進させ、従来の切り欠きに加えて、点字表記を決済カード全体に段階的に導入し始めた。この具体的かつ革新的な取り組みにより、決済カードはよりインクルーシブなものとなり、約1.5百万人の視覚障害者および弱視の顧客の日常生活がより便利になる。

6月には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、BPCEアシュアランシズとともにデジタル戦略の新たな段階に踏み出し、主力の生命保険契約（オリゼオ2およびミルヴィ・エッセンシエル2）について、100%オンラインでの加入手続きを提供し始めた。この革新的な取り組みは、2025年初頭に開始されたオンライン版の退職貯蓄プラン（PER）の成功を受け、グループBPCEがフランス第4位の保険者を目指す戦略の一環を成すものである。

同じく6月には、BPCEカー・リースが、事業者および企業向けに、中古車の長期リース（LLD V0）を提供する新たなサービスの開始を発表した。この革新的なソリューションは、購入よりもリースを選好する傾向が高まっている状況に応えるものである。新車価格が2019年から2024年の間に平均33%以上上昇するという大幅な値上がり背景に、このサービスは、従来型の長期リース（LLD）商品と比べて20～40%程度の料金抑制を実現し、事業者顧客のニーズに応えるものとなっている。

ポピュレール銀行傘下銀行に関する個別事項：

1月、ポピュレール銀行は、カンターによる中小企業（SME-SMI）を対象とした基幹調査において、16年連続でフランスの企業向け銀行第1位と評価された。こうした企業経営者からの継続的な支持と高い評価は、フランス全土の地域活力を支えるうえで、ポピュレール銀行が長年にわたり堅固かつ持続的なコミットメントを示してきたことを物語っている。

2月、ポピュレール銀行は、フランス農業における新規就農および世代交代の促進に向けたコミットメントを改めて示し、ヌーベル・アンスタレ・アン・アグリキュルチュールのための資金枠を拡大し、120百万ユーロへと引き上げた。新規就農者および新規就農者および新たに就農するぶどう栽培農家を対象とするこの融資は、2025年にすでに約600件の就農・投資プロジェクトを支援している。

3月には、バンク・ポピュレール・アルザス・ロワレーヌ・シャンパーニュと欧州投資銀行（EIB）が、フランスで初となる防衛産業向けの中小企業専用融資を実行した。この融資は、金額1百万ユーロ、期間7年のもので、航空宇宙・防衛・宇宙分野向けのプリント基板を専門とするモゼル県の中小企業である シミュレックグループの運転資金需要を支援するために提供された。

5月には、ポピュレール銀行が、スピネカーの第1期を開始した。このプログラムは、中小企業の成長を支援し、長期的に事業規模拡大に伴う課題へ備えることを目的とした、3年間にわたる革新的かつ野心的な取り組みである。この観点から、ポピュレール銀行は多様な専門性を結集し、ビー・ピー・アイ・フランス・ユニヴェルシテ、BD0フランス、そしてフランス最大の企業法務系法律事務所であるフィダールといった高い評価を得ているパートナーと連携した。スピネカー・ポピュレール銀行プログラムは、全国および各地域で、150名の専門家によって運営される予定である。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に関する個別の取り組み：

5月、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会住宅分野への140年にわたるコミットメントを祝った。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、アビタ・タン・レジオングループを通じて、民間銀行として資金提供者と事業運営者の双方を担う主要な存在であり、25万2,000戸の社会住宅を管理し、55万2,000人の居住者を支えている。これにより、社会住宅分野における主要なプレーヤーとなっている。

6月、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、11歳から28歳を対象とした、無料で利用できる包括的な銀行サービスを発表した。この強化されたサービスは、シンプルさを中核としており、日常生活に不可欠な基本的銀行サービスが無料で提供される。バンキング・エクスペリエンスは、最新のデジタル技術の導入によって、より現代的でスムーズなものとなっており、アップルペイ、サムスンペイ、グーグルペイによるモバイル決済、個別設定が可能なSMSアラート、リアルタイム通知、そして即時送金サービス「Wero（ヴェロ）」が利用できる。同時に、若年の組合員は、食事、旅行、レジャーなどに関する特別な優待特典を利用することができ、日常的な支出の節約に役立てることができる。世界を旅したい若者に向けて、国際決済は手数料無料で、回数の制限なく利用できるようになっている。さらに、成年の若年層が資産形成を進められるよう、証券口座および PEA（株式貯蓄プラン）の保管手数料が免除されている。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ETF の申込プロセスを通じて即時に分散投資を可能にするとともに、銀行アプリから暗号資産へ直接かつ簡便にアクセスできるようにするなど、新たな投資手法を若年層に提供している。すべての若年顧客は、アドバイザーによる支援を受けられるようになっている。

6月、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CEPAC とオリンピック・マルセイユは、スタッド・ヴェロドロームに関する7年間の大型ネーミング契約を締結したことを発表した。こうして、マルセイユおよびフランススポーツ界を象徴する場の一つが「CEPAC ヴェロドローム」として新たな名称を冠することとなった。

決済分野について：

2026年上半期は、拡大当行グループが数年来先陣を切ってきた分野において、新たなイノベーションの開始が特徴となった。

3月、BPCEは子会社エグザークを通じて、暗号資産の投資および保管サービスを開始した。個人顧客は、ビットコインやイーサリアムなどの暗号資産のラインアップに、最高水準のセキュリティ環境のもとでアクセスできるようになっている。申込手続きは簡便かつ完全デジタルであり、数分でエグザーク口座を開設でき、自主的に投資を管理することが可能である。エグザークの専用スペースには、リモートバンキングの各種アプリから直接アクセスできるようになっている。

4月、拡大当行グループはフランス国内で初となるWeroのeコマース取引を実施した。この新機能は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のアプリに標準搭載されており、モバイル端末やパソコンからオンライン購入の決済を行うことが可能である。当初は50万名の顧客を対象として提供され、現在は段階的に展開が進められている。

欧州におけるリテール・バンキング

3月、BPCEエクイップメント・ソリューションズは新たな戦略計画「ブースト2030」を発表し、欧州および国際市場における事業展開を次の段階へ進めることを目指している。BPCEエクイップメント・ソリューションズは、GEFA BANK を通じてドイツに強固な事業基盤を確立しており、今後は、フランスにおけるリース金融の主要事業者であるBPCEリースと連携しつつ、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、さらにナティクシスCIBを活用することにより、フランス国内の企業顧客向け事業の成長を加速させる方針である。BPCEエクイップメント・ソリューションズは、BPCEリースとの連携のもとで、スペインおよびイタリアにおける事業基盤の強化を進めるとともに、ポルトガルへの事業拡大を図る方針である。さらに、ブラジル、中国、米国において新たな成長機会の探索にも取り組んでいる。

2026年4月30日、グループBPCEは、2025年6月に開始されたプロセスを経て、ポルトガル第4位の銀行であるノボ・バンコの株式100%の取得を完了した。

この取引は、グループBPCEの多角化戦略を一層強化するものである。一方で、ノボ・バンコの取得により、グループBPCEは、堅固なファンダメンタルズを有する活力と魅力に富んだポルトガル経済へのエクスポージャーを拡大することとなる。他方で、変動金利ローンの比率が高まることで、グループBPCEの金利プロファイルの多様化が進むこととなる。グループBPCEは、ナティクシス・イン・ポルトガルの複数業務にわたる専門センター、バンコ・プリムスおよびオネーを通じて、数年来ポルトガルに事業展開している。

ノボ・バンコは、ポルトガル経済に深く根ざした高い業績を有する銀行であり、家計、中小企業（市場シェア18%）、大企業を幅広く支えている。数年にわたり進めてきた改革を完遂した結果、ノボ・バンコは現在、欧州で最も高い業績を上げる銀行の一つとして位置づけられている。

保険およびアセット・マネジメント

2026年上半期、BPCEアシュアランシズは、各種手続のデジタル化を加速し、保証・保証金業務を拡充するとともに、気候事象に直面する被保険者への支援を強化することで、成長モメンタムを維持した。

同事業部門は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客が、主要な生命保険契約を100%オンラインで加入できるようにすることで、各種手続のデジタル化において新たな段階へと達した。また、より高いカスタマイズを可能とし、顧客および担当者にとって簡素化された手続手法を提供し、さらにフネキャップとの提携により支援体制を強化した新たな葬祭サービス商品を展開したことも特筆される。

また、ゴレッティ、ニルス、ペドロの各暴風雨や、フランス南西部での洪水といった複数の重大な気候事象が発生した状況下において、各チームは、被保険者の手続支援、ならびに事故の管理および保険金支払いを確実に行うべく、一貫して高い対応姿勢を保った。

さらに、保証・保証金分野においては、CEGCが、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行による区分所有建物の改修向け融資商品の展開を支援しており、承認条件付きで、区分所有者組合の任意加入型自由ローンおよびエコPTZに対する保証を提供している。CEGCは、個人住宅建設業者向け

市場においても着実に事業を拡大しており、主要なリスクに関して、現在では顧客である住宅建設業者のおよそ5社に1社を支援している。

「ビジョン2030」プロジェクトの開始から2年が経過し、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（ナティクシスIM）は、自社チームと関連運用会社による献身的な取り組み、そして顧客のあらゆるニーズを満たすように設計した積極的な投資戦略により、顧客にとっての選ばれるパートナーとしての地位を引き続き確立した。同社は、2024年以降、一連の取り組みを開始し、資産運用における世界有数の企業となるために戦略ロードマップのあらゆる側面において前進してきた。

ナティクシスIMは、次のように同社の活動範囲を拡大し、その販売モデルを適応させた。

- ・2025年6月に、運用資産2,000十億ドル超を擁するウェルス・マネジメントのリーダーであるエドワード・ジョーンズと締結したパートナーシップにより、米国でのプレゼンスが一段と強化されており、これによりナティクシスIMは、推計で約1万名の資産運用アドバイザーとの関係構築をすでに進めている。

- ・フランスでは、2025年の設立以来、ヴェガ・インベストメント・ソリューションズが着実に事業を拡大しており、グループBPCEの顧客向けに特化した金融資産運用の専門会社として、同社の運用資産残高は2026年6月末現在で89十億ユーロに達し、2025年末の81.5十億ユーロから9%増加した。

- ・国際販売網における力強い営業活動を示しており、2026年上半期には6十億ユーロ超の純流入（同期間の総流入は24十億ユーロ超）を記録した。

ナティクシスIMは、次のように顧客の目標達成に対応する投資サービスも強化した。

- ・2026年6月には、フレックスストーン・パートナーズが、プライベート・エクイティのセカンダリー投資に特化し、ボストンに拠点を置く運用会社であるグラウストーン・キャピタルを買収することを発表した。この買収により、急速に拡大するセカンダリー市場におけるフレックスストーンの運用能力が一段と強化されることとなった。

- ・2025年末の買収に続き、ゲートウェイ・インベストメント・アドバイザーズは、ロサンゼルスに拠点を置く専用口座（個別管理口座）でのオプション戦略の専門会社であるベルモント・キャピタル・グループの事業を統合した。

- ・2026年1月には、ミロヴァとテマティクス・アセット・マネジメントが統合し、革新性とポジティブ・インパクトを兼ね備えた独自の運用ラインアップにより、テーマ型運用の新たな世界的基準が創出された。

- ・革新的な新戦略の導入として、「セレクション・ヴェガ・スヴェランテ」が設定された。同ファンドは、ナティクシス・アントレパーニュとヴェガISが共同で立ち上げたもので、欧州の自律性強化を目的に、欧州の上場株式および非上場株式への投資を行うことを目指している。

上半期において、ナティクシス・アントレパーニュは、加入者数が4百万人に到達し、リーダーとしての地位をさらに確固たるものとした。また、6月末時点の運用残高は50十億ユーロを超える水準となった。

ナティクシス・アントレパーニュと、追加型退職貯蓄に特化した唯一のフィンテックであるマイペンションは、従業員貯蓄・退職貯蓄向けの専用サービスを通じて両社の専門性を結集し、フランス国内のより多くの従業員がこうした貯蓄手段にアクセスできるよう取り組んでいる。

同社はヴェガISとともに、従業員持株制度・退職貯蓄向けのファンド「セレクション・ヴェガ・スヴェランテ」を設定した。これは、欧州の自律性強化を目的に、特に防衛分野を重視しつつ、欧州の上場株式および非上場株式への投資を行うことを目指している。

加入者向けには、ファンド比較ツールが新たに提供されており、各自の制度で選択可能なファンドの過去の運用実績を、簡便に可視化・比較できるようになった。これにより、より適切な運用選択を行うための判断材料が強化されている。

商業面での好調な勢いはさらに続いており、次のような著名企業が新たに顧客として加わっている。たとえば、トランスデブ、エージズ、ティックトック・フランス、さらにはSNCFの子会社であるICFアビタなどが新たに顧客となっている。

運用業務の強化を進めるなか、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは第1四半期に、2025年7月に買収したドーヴァル・アセット・マネジメントと連携した投資一任運用サービスを開始した。また、銀行内に新たな運用チームが加わったことを受け、助言型運用サービスについても良好な立ち上がりを示している。

また、意欲的な目標を掲げた協働行動指針書の枠組みのもと、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の一部との間で、業務の加速とシナジー創出が進んでいる。これらの取り組みは、人的リソースの投入、明確な顧客・見込み客のセグメンテーション、一貫性のある価値配分、そして継続的な営業推進によって支えられている。

最後に、ナティクシス・ウェルス・マネジメントのプレミアム生命保険プラットフォームであるテオラについて、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とのネットワークにおける良好な資金流入が引き続き確認されている。

コーポレート・投資銀行業務

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、複雑な地政学的環境下にあった2026年上半期においても、顕著なレジリエンスを示した。

グローバル・マーケット事業は、堅調な商業面のパフォーマンスに支えられ、引き続き力強い成長を維持している。株式市場のボラティリティの高まりにより、エクイティ事業は顕著な成長を記録した。同時に、市場環境が不利であったにもかかわらず、債券事業は、為替市場および商品市場における堅調なパフォーマンスに支えられ、底堅く推移した。同事業では、新規顧客数も増加しており、その大半は当社の海外プラットフォームからの流入によるものである。ナティクシスCIBは、2026年エネルギー・リスク賞で「デリバティブス・ハウス・オブ・ザ・イヤー銀行部門」賞を受賞した。

投資銀行業務は、市場環境がより不安定になる中で、半期としては過去最高を記録した。ナティクシスCIBは、金融機関発行体市場におけるリーダーとしての地位を改めて示した。DCMフランチャイズは、自己勘定取引を除くユーロ建て発行において、FIG（金融機関）部門で首位を維持している。また、SECMフランチャイズは、SBF120構成企業における自社株買いの分野で首位を維持している。

リアル・アセット・ファイナンスの分野では、3つの事業すべてにおいて、上半期として過去最高の実績を記録した。

・インフラファイナンスでは、すべてのセクターおよび全プラットフォームにおいて活動が堅調に推移し、デジタル分野と米国が主要な成長ドライバーとなった。また、世界規模でデータセンター向けファイナンスの需要は非常に強い水準を維持した。中東地域では、厳しい地政学的情勢を受けて複数の案件が延期され、見直しの対象となっている。この良好なモメンタムが評価され、MLAの世界ランキングにおいて7位から5位へと順位が上昇した。

商業用不動産への融資活動は、オフィスを除くすべての資産クラスにおいて堅調に推移した。欧州では、事業活動が段階的に回復しており、市場は、好調なセクター（住宅、物流、ホテル）と、苦境にあるセクター（ノンコアの二級オフィスおよび小売）との間で、ますます二極化が進んでいる。

・輸送ファイナンス案件も、フランス、欧州、米国において非常に堅調に推移した。インドにおいて初の取引が実行されたことも特筆される。

グローバル・トレード事業については、2026年上半期の成長が、好調な市場環境に加え、2025年に実施された社内再編により顧客への提供価値が向上したことによって牽引された。

- ・すべてのプラットフォームが力強い成長を示し、中東地域についても地政学的環境が厳しい状況にあるにもかかわらず高い伸びを記録した。

- ・トレード・ファイナンス事業は堅調に推移し、特にエネルギー転換およびモビリティ、防衛、テレコム・メディア・テックの各セクターが牽引した。事業の多角化の観点では、運転資金需要向けソリューションにおいて成長が継続した。

- ・同事業は、再び過去最高水準の流動性調達を達成した。

グローバル・トレード事業は、「TXFパーフェクト10コモディティ・ファイナンス・ディールズ・オブ・ザ・イヤー」受賞案件4件、および「TXFパーフェクト10エクスポート・ファイナンス・ディールズ・オブ・ザ・イヤー」受賞案件2件に関与した。

グローバル・トレード事業の年初の業績および事業活動は、その戦略的な目標に沿った内容となっている。

2026年上半期において、M&Aネットワークは新規投資により一段と強化された。ナティクシスCIBは、フェンチャーチとブロードハイブزن・キャピタル・パートナーズの統合を発表した。この新規投資は、ナティクシスCIBの戦略における重要な節目を示すものであり、同社は、グローバルなM&Aアドバイザリー提供体制の拡充、金融サービス分野における専門性の深化、ならびに米国でのプレゼンス強化を目指している。ナティクシスCIBは、ソロモン・パートナーズの株主構成における自社のポジションを調整し、経営陣が起業家文化を十分に発揮し、将来の成長を最も効率的な形で追求できるようにするとともに、ナティクシスCIBとの緊密かつ戦略的な関係を維持することを可能にした。ソロモン・パートナーズとのパートナーシップは、M&A領域における戦略の有効性を示す重要な推進力となった。

ナティクシスCIBは、年初において特に中東地域で活動が減速したものの、サステナブル・ファイナンスに関する戦略目標の推進を引き続き進めた。上半期におけるサステナブル収益の成長は、2026年の目標を上回る水準と見込まれている。ナティクシスCIBは、環境金融のランキングにおいて、サステナブル・ファイナンス分野で最も多くの取引を主幹事として調整した銀行として、世界第1位を獲得した。この堅調なパフォーマンスは、主として以下の要因によって支えられている。

- ・アメリカ地域における「再生可能エネルギー」および「通信」分野、ならびに欧州における「グリーン不動産」分野での継続的なファイナンス活動

- ・全てのセグメント、地域およびテーマにおけるグリーンおよびサステナブル債の発行の活発化

- ・社会的テーマを原資産とする投資ソリューションおよびESG指数連動型ソリューションが好調で、特に革新的テーマである「戦略的自立」に関する商品が成功を収めたこと

ナティクシスCIBは、厳格な気候トラジェクトリー管理を通じて、グループBPCEの気候コミットメントに積極的に貢献しており、その成果は、同社独自ツールであるグリーン・ウェイティング・ファクターにより評価されるカラーミックスの年間目標を達成したことにより具体化された。

全体として、南北アメリカ、欧州・中東・アフリカ（EMEA）およびアジア太平洋・中東の3つのプラットフォームすべてにおいて堅調な商業実績を記録した。ナティクシスCIBは、インドでのプレゼンスを段階的に強化するため、同国における戦略的イニシアティブを継続的に推進し、GIFTシティに支店を開設することを発表した。

[次へ](#)

3(3).4 2026年8月4日付経営成績に関するプレス・リリース

プレス・リリース

2026年8月4日、パリ

2026年度第2四半期および上半期の経営成績

2026年度第2四半期の純利益¹は38%の急増

ノボ・バンコは2026年4月30日をもって完全に統合された

主要指標²

2026年度第2四半期

銀行業務純収益は対2025年度第2四半期比13%増の7.2十億ユーロと、四半期として過去最高を記録

営業総利益は非常に厳しいコスト管理により対前年同期比33%の急増

費用／収益比率³は対前年同期比5.5パーセンテージ・ポイント減の60.9%

純利益¹は対前年同期比38%増の1.3十億ユーロ

2026年度上半期

純収益はすべての事業に牽引され、対前年同期比10%増の13.9十億ユーロ

営業総利益は25%の堅調な増加

費用／収益比率³は対前年同期比4.4パーセンテージ・ポイント減の62.9%

純利益は対前年同期比30%増の2.4十億ユーロ

非常に高い支払能力：2026年6月末時点でCET 1 比率は15.5%⁴（ノボ・バンコの買収を含む。）

事業ライン

フランスにおけるリテール・バンキング

銀行業務純収益は事業のモメンタムと正味金利差益が牽引し2026年度第2四半期および2026年度上半期は13%増

- ・ ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行では、年度初めから現在までに415,000人の新規顧客を獲得
- ・ 2つのリテール・バンキング・ネットワークについて、オフバランス・シート貯蓄は対前年同期比で24十億ユーロ増加、貸付金残高は対前年同期比で2%増

欧州におけるリテール・バンキング

銀行業務純収益は2026年度上半期は94%増加し、687百万ユーロ（2026年4月30日よりノボ・バンコを含む。）

- ・ ノボ・バンコの与信⁵残高は2026年6月末時点で年度初めから現在までに6%増
- ・ BPCEエクイップメント・ソリューションズの新規貸付は、2026年度上半期は対前年同期比18%増

保険およびアセット・マネジメント

銀行業務純収益は、2026年度第2四半期は対前年同期比9%増（恒常為替レートで保険の33%増およびアセット・マネジメントの4%増を含む。）

- ・ BPCEアシュアランスズの生命保険の資金流入総額は、2026年度上半期は対前年同期比13%増の10十億ユーロ
- ・ アセット・マネジメントの運用資産は、2026年度上半期において、年度初めから現在までに67十億ユーロ増加⁶（うち18十億ユーロが純流入額）

コーポレート・投資銀行業務

銀行業務純収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートで対前年同期比8%増

- ・ グローバル・マーケットの収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートで対前年同期比16%増（株式の59%増を含む。）
- ・ グローバル・バンキングの銀行業務純収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートで対前年同期比2%増

損益計算書／資本

費用／収益比率は持続的な投資プログラムを含む費用の厳しい管理により2026年度第2四半期は60.9%、2026年度上半期は62.9%となり、対前年同期比で5.5パーセンテージ・ポイントおよび4.4パーセンテージ・ポイントの著しい改善を示した

2026年度第2四半期のステージ3のリスクコストは671百万ユーロ（29ベシス・ポイント）と、2026年度第1四半期比では安定を保った。慎重な引当金設定方針は、2026年度第2四半期の将来のリスクに対する4ベシス・ポイントを含む。

財務力：CET 1 比率は2026年6月末時点で15.5%³（2026年度第2四半期のノボ・バンコの買収を含む。）、2026年6月末時点で、流動性準備金は332十億ユーロ、LCRは141%

- 1 グループ持分。
- 2 手法に関する注記を参照。
- 3 基礎的費用／収益比率。
- 4 2026年6月末時点の推定値。
- 5 与信（純額）は、顧客との信用取引に関連する顧客貸付金と債務証券の合計。
- 6 欧州については、ダイナミック・ソリューションズおよびヴェガISを含む。北米については、WCM IMを含む。ウェルス・マネジメントの運用資産を除く。

BPCEの役員会会長ニコラ・ナミアは、次のように述べた：「この夏は、フランスをはじめ、欧州の複数の国で非常に大規模な山火事が発生しました。私は、被害を受けた方々、そしてこれらの事態への対応にあたっているすべての方々に対し、グループBPCEとして連帯の意を表したいと思います。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のお客様を支援するため、当行は、保険と資金調達の両面を対象とした、即時かつ具体的に地域に根差した対応策からなる緊急事態対応計画を展開しました。現地のチームが自ら対応に奔走していること、なかには当行の社員自身が直接被害を受けているケースもあることは、地域に根差した協同組合グループであることの意味を示しており、私はその模範的な尽力に対して皆様一人ひとりに感謝します。

グループBPCEは、極めて好調な第2四半期を達成しました。収益は過去最高の7.2十億ユーロとなり、全事業で力強い成長が見られたことと、費用／収益比率の大幅な改善に牽引され、純利益は38%という好調な改善を示しました。依然として経済・地政学的に不透明な環境が続くなか、この結果は、お客様への継続的な貢献と、「ビジョン2030」戦略計画の有効性を示すものです。

フランスにおけるリテール・バンキングでは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、金融ソリューション・専門サービスとともに、全国のあらゆる地域で新規顧客の獲得のモメンタムが確認された。欧州におけるリテール・バンキングでは、ノボ・バンコ、BPCEエクイップメント・ソリューションズおよびオネーを初めて一体として捉えたことで、非常に力強い業績となりました。保険およびアセット・マネジメント事業も、継続的な資金流入を背景に成長を続けました。最後に、コーポレート・投資銀行業務は、特に株式事業の成長に支えられ、過去最高の四半期業績を達成しました。

「ビジョン2030」の戦略プロジェクトの実行は、今四半期も順調に進みました。不動産の事業ラインでは、フランスにおいて、当社の組成および販売処理能力を高めることを目的としたプロジェクトを開始しました。欧州では、4月30日をもって効力を生じたノボ・バンコのBPCEへの統合が既に業績に表れており、この第2の国内リテール・バンキング市場の恩恵が具体的に実感できるようになっています。」

グループBPCEの2026年6月30日に終了した期間の四半期財務諸表は、2026年8月3日の役員会の承認を経て、2026年8月4日に招集されたエリック・フジェールを議長とする監査役会により確認および精査された。

2026年度第2四半期に、拡大当行グループの事業ラインの表示は、ノボ・バンクの統合およびビジョン2030の展開を反映するために修正された。

拡大当行グループの表示は、現在、以下4つの事業ラインを中心に構成されている。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング（RBF）の事業ラインは、以下から構成される。
 - ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のリテール・バンキング・ネットワーク
 - フランスにおける金融ソリューション・専門サービス（FSEフランス）（専門的金融業務（ファクタリング、リースおよび消費者信用）、不動産事業（ソクフィム、BPCEソリューション・イモビリエ）およびリテール証券事業を含む。）
 - 拡大当行グループの決済チェーンの最適化を目指す決済関連業務事業
 - 中堅企業およびその経営幹部向けの銀行であるパラティースと、プライベートバンキング機関
- ・欧州におけるリテール・バンキング（RBE）の事業ラインは、欧州におけるリテール・バンキングに特化した事業を集約しており、以下から構成される。
 - 資本財の資金調達を行うBPCEエクイップメント・ソリューションズ、小売業者向けの決済およびファイナンスソリューションに特化するオネーおよびプラメックス・アンテルナショナルを集約する欧州における金融ソリューション・専門サービス（FSE欧州）
 - ポルトガルにおいて4番目に大きな小売銀行であるノボ・バンク
- ・保険およびアセット・マネジメント（IAM）の事業ラインは、以下から構成される。
 - グループBPCEのリテール・バンキング・ネットワークおよびその顧客にサービスを提供し、主に個人保険（生命保険、個人補償保険および債権者保険）および損害保険（主として自動車保険、総合住宅保険、傷害保険、弁護士費用保険および健康保険）の2つの事業のほか、保証および金融引受に注力している保険
 - 以下の2つの事業から構成されるアセット&ウェルス・マネジメント：
 - ナティクシス・インベストメント・マネジャーズのブランドの下、国際市場全体で展開しており、資産運用会社および販売会社の専門知識ならびに従業員貯蓄制度（フランス最大の従業員貯蓄口座管理機関であるナティクシス・アントレパーニュ）を集約するアセット・マネジメント
 - ナティクシス・ウェルス・マネジメントのブランドの下、会社取締役、上級管理職、富裕層の個人投資家および同族資本保有者のニーズに合わせたウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供するウェルス・マネジメント
- ・企業顧客、金融機関、投資ファンド、政府系機関および超国家機関に対し、助言、投資銀行業務、融資、商業銀行業務および資本市場に関する各種サービスを提供するコーポレート・投資銀行業務（CIB）の事業ライン

コーポレート・センターは、部門横断的な業務および特定の管理下にある業務（主として中央機関および拡大当行グループの持株会社の寄与）、残存案件限定業務ならびに部門横断的な業務を集約する。

2025年度および2026年度第1四半期の過去のデータを試算ベースで修正再表示している（報告済みデータから試算データへの調整については別紙を参照のこと）。

別段の記載がない限り、財務データおよび関連する解説は、拡大当行グループおよびその事業ラインの報告済みの経営成績についてのものである。変動は、2026年度第2四半期と2025年度第2四半期および2026年度と2025年度上半期との差異を表している。

1. グループBPCE

(単位：百万 ユーロ)	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	2025年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	7,162	6,315	13%	13,919	12,619	10%
営業費用	(4,483)	(4,304)	4%	(8,973)	(8,662)	4%
営業総利益	2,679	2,011	33%	4,946	3,957	25%
リスクコスト	(848)	(559)	52%	(1,502)	(1,210)	24%
税引前利益	1,865	1,468	27%	3,495	2,786	25%
法人所得税	(490)	(472)	4%	(1,097)	(939)	17%
純利益－グループ持分	1,349	976	38%	2,357	1,811	30%
基礎的費用／ 収益比率 ¹	60.9%	66.3%	(5.5)pp	62.9%	67.2%	(4.4)pp

グループBPCEの銀行業務純収益は、すべての事業ラインにわたる好調な営業活動により、7,162百万ユーロとなり、2026年度第2四半期において13%増加し、2026年度上半期において10%増加し、13,919百万ユーロとなった。

フランスにおけるリテール・バンキング（RBF）の収益は、2026年度第2四半期および2026年度上半期において13%増加し、それぞれ4,253百万ユーロおよび8,441百万ユーロとなった。

- ・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のリテール・バンキング・ネットワークは、すべての市場にわたって、年度初めから415,000人の新規顧客を獲得した。
- ・オフバランス・シート顧客預金および貯蓄の流入額は、2026年6月末時点で対前年同期比で24十億ユーロとなった。

欧州におけるリテール・バンキング（RBE）の収益は、2026年度第2四半期において121%増加し、466百万ユーロとなり、2026年度上半期において94%増加し、687百万ユーロとなった。

- ・ノボ・バンコは、2026年6月末時点で、年度初めから現在までに貸付金残高²の6%の増加を記録した。
- ・BPCEエクイップメント・ソリューションズの新規貸付は、2026年度上半期において18%増加した。

1 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除いた銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。

2 クレジット（純額）は、顧客との信用取引に関連する顧客貸付金と債務証券の合計。

保険およびアセット・マネジメント（IAM）の事業ラインの収益は、2026年度第2四半期において9%増加し、1,194百万ユーロとなり、2026年度上半期において3%増加し、2,264百万ユーロとなった。

- ・生命保険の総流入額は、2026年度上半期において対前年同期比で13%増加し、10十億ユーロとなった。
- ・アセット・マネジメント事業の運用資産は、2026年度上半期において、年度初めから67十億ユーロ増加し、そのうち18十億ユーロは純流入額であった。

コーポレート・投資銀行業務（CIB）の収益は、2026年度第2四半期において7%増加し、1,310百万ユーロとなり、2026年度上半期において5%増加し、2,560百万ユーロとなった。

- ・グローバル・マーケットの収益は、2026年度第2四半期において恒常為替レートで16%増加した。
- ・アメリカ大陸およびアジア太平洋・中東地域の国際プラットフォームの収益は、2026年度第2四半期においてそれぞれ19%および7%増加した。

正味金利差益は、2026年度第2四半期において25%増加し、総額3.1十億ユーロとなった。

手数料は、2026年度第2四半期においてほぼ横ばいの2.8十億ユーロであった。

営業費用は、2026年度第2四半期および2026年度上半期において4%増加し、それぞれ4,483百万ユーロおよび8,973百万ユーロとなった。

基礎的費用／収益比率¹は、2026年度第2四半期において5.5パーセンテージ・ポイント改善し、60.9%となり、2026年度上半期において4.4パーセンテージ・ポイント改善し、62.9%となった。

営業総利益は、2026年度第2四半期において33%増加し、2,679百万ユーロとなり、2026年度上半期において25%増加し、4,946百万ユーロとなった。

リスクコスト

正常貸付金は、「ステージ1」または「ステージ2」に分類されるものとみなされ、信用減損エクスポージャーは「ステージ3」に分類される。

ベースス・ポイントで表示されるリスクコストは、期首時点における顧客貸付金残高総額に対する割合として年換算される。

	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
グループBPCE					
リスクコスト（単位：百万ユーロ）	559	587	669	654	753 ²
リスクコスト（単位：ベースス・ポイント）	25	27	30	29	32 ²
ステージ3のリスクコスト （単位：ベースス・ポイント）	27	31	31	29	29 ²
フランスにおけるリテール・バンキング					
リスクコスト（単位：ベースス・ポイント）	24	26	31	26	34
欧州におけるリテール・バンキング					
リスクコスト（単位：ベースス・ポイント）	91	117	99	113	28
コーポレート・投資銀行業務					
リスクコスト（単位：ベースス・ポイント）	30	28	29	30	28

例外的な再分類を除いた場合、グループBPCEのリスクコストは、2026年度第2四半期は35%増のマイナス848百万ユーロであった。

信用減損エクスポージャー（ステージ3）に係るリスクコストは、2026年度第2四半期は670百万ユーロであった。ベシス・ポイントで表示すると、2026年度第2四半期は29ベシス・ポイント²であり、対2026年度第1四半期比で変動はなかった。

「ステージ1」および「ステージ2」に分類される正常貸付金に対するリスクコストは、4ベシス・ポイント²であり、拡大当行グループの慎重な引当金設定方針を反映している。

-
- 1 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除いた銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。計算については別紙に詳述している。
 - 2 ノボ・バンコの買収に係る例外的な再分類を除く。

事業ライン別では、2026年度第2四半期における信用減損エクスポージャー（ステージ3）に係るリスクコストは、以下のとおりとなった。

- ・フランスにおけるリテール・バンキングにおいては、32ベシス・ポイント
- ・欧州におけるリテール・バンキングにおいては、44ベシス・ポイント
- ・コーポレート・投資銀行業務においては、マイナス7ベシス・ポイント

2026年度第2四半期におけるグループBPCEの引当金総額（顧客および金融機関に対する貸付金残高総額に基づいて算出された引当金および不良債権比率）は17.2十億ユーロとなり、その内訳は以下のとおりである。

- ・ステージ1に分類された正常債権：1.3十億ユーロ
- ・ステージ2に分類された正常債権：4十億ユーロ
- ・ステージ3に分類された信用減損エクスポージャー：11.9十億ユーロ

貸付金残高総額に対する不良債権の比率は、2025年12月末時点と比べて0.1パーセンテージ・ポイント上昇し、2026年6月30日時点では2.8%であった。

報告ベースの純利益（グループ持分）は、2026年度第2四半期は1,349百万ユーロであり、38%増となった。これには35百万ユーロの特別税負担が含まれている。

2. グループBPCEおよび顧客におけるAIとデジタルトランスフォーメーションの加速

2.1 AIの活用事例の拡大

- ・モバイルアプリ（90万件超の会話、2026年度第1四半期比で40%増）および顧客が利用する取引分野におけるAIの利用が急速に拡大した。
- ・営業ツール（顧客関係管理、面談記録、財務分析）へのAIの導入が進展した。AI主導のビジネス機会は20百万件超であった。
- ・2026年6月末時点で、拡大当行グループの従業員の65%が利用者であり（2025年度上期比で15ポイント上昇）、2026年6月末時点で、MAIAに90のテーマ別アシスタントが導入されている。

2.2 デジタル技術の中心にある顧客

- ・2026年6月末時点で、顧客の78%がモバイルアプリを利用しており（2025年度上期比で3ポイント上昇）、高い満足度（4.6／4.7）を示している。
- ・2026年度上期におけるデジタル関連の販売件数は400,000件超。
- ・小規模企業／個人事業主：新たなB2BスペースおよびIPaidThatサービスの展開。

- ・（顧客から最も要望の多いセルフサービス手続き上位20件のうち）顧客が最も頻繁に行う手続きの85%超が、セルフサービスに対応。

3. グループBPCEは、移行の加速に向けて顧客への支援に尽力するとともに、災害に見舞われた顧客に緊急支援を提供するため、総力を挙げて取り組んでいる。

3.1 個人事業主および法人顧客に向けた環境移行の加速

フランスにおいて：

- ・個人事業主および法人向けの中古車を対象とした長期リースの新商品を開始（循環型経済）。
- ・環境移行をテーマとする第3回ケス・デパーニュ・バロメーター調査を公表。同調査では、このテーマが引き続き構造的な懸念事項であることが明らかになった。また、金利を非財務パフォーマンス目標に連動させることで個人事業主の顧客を支援する「インパクトローン」を開始。

欧州において：

- ・欧州投資銀行（EIB）およびBPCEイクイップメント・ソリューションズ・ポルスカ：ポーランドにおける中小企業向け融資を強化する200百万ユーロのプログラムに基づく初の契約を締結。
- ・より環境に配慮した、エネルギー効率の高い事業モデルへの移行に向けたプロジェクトに対して、少なくとも80百万ユーロを支援（エネルギー効率化設備、低排出型輸送（電気自動車および充電設備）、再生可能エネルギー、廃棄物処理等。）。

3.2 フランスにおける山火事：グループBPCEは災害に見舞われたポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客を支援するための緊急対応計画を展開

BPCEアシュアランシズの保険に加入している顧客向けの保険手続を簡素化

- ・大規模災害発生時におけるBPCEアシュアランシズの対応体制であるEole計画を発動。
- ・2026年8月31日まで保険金請求の申告期限を一時停止。

初期の緊急事態に対応するための迅速な支援

- ・地方自治体から提供されない場合、主たる住居またはセカンドハウスからの避難期間中、保険対象物件に物的損害がない場合も含め、緊急宿泊施設を補償。
- ・保険契約者1名当たり150ユーロを上限として、必需品を補償。

個人、個人事業主および法人の事業・生活の立て直しを支援するための融資ソリューション

- ・個人向けの無利息の消費者ローン¹。エクスプレス・ローンの形態で、融資額は最大10,000ユーロ、返済期間は3年から5年。融資手数料は無料で、6か月から24か月の返済繰延期間を設定。
- ・個人事業主¹および法人¹向けの緊急復興ローン。エクスプレス・ローンの形態で、融資額は最大15,000ユーロ、金利0%、返済期間は3年から5年。

1 山火事の被害を受けた地域の一部のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行で利用可能な制度。

3.3 受賞および実績

- ・ ナティクスは、サステナブル・ファイナンスのコーディネーションにおいて世界第1位（2026年第1四半期、Environmental Finance）。
- ・ 15億ユーロの初の欧州グリーンボンド発行が成功。

グループBPCEは、グリーンファイナンスの観点から最も厳格なこの新たな欧州基準に基づく債券を発行したフランス初の民間銀行グループとなった。

4. 資本、損失吸収力、流動性および資金調達

4.1 CET1比率

グループBPCEの2026年6月末時点の**CET1比率**は推定15.5%であった。この変動は、以下の要因により説明することができる。

- ・ 利益剰余金：プラス28ベースス・ポイント
- ・ リスク加重資産の変動：マイナス4ベースス・ポイント
- ・ その他の包括利益項目およびその他の調整の変動：プラス4ベースス・ポイント
- ・ 規制上の調整、のれんおよびプルデンシャル・バックストップに基づく引当金の変動：プラス4ベースス・ポイント
- ・ ノボ・バンコの買収：マイナス121ベースス・ポイント

グループBPCEは、四半期中に24ベースス・ポイント相当の有機的資本を創出した。

4.2 TLAC比率

2026年6月末時点の**総損失吸収力**（TLAC）の推定値は、137.1十億ユーロである。**TLAC比率**（リスク加重資産の割合で表示される。）は2026年6月末時点で約27.8%¹（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）であり、金融安定理事会が定めた要求値（2026年7月1日現在は22.40%）を2026年7月1日時点で十分に上回っている。

4.3 MREL比率

2026年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示されるグループBPCEの**劣後MREL比率**（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）および**総MREL比率**は、それぞれ27.8%¹および33.2%であり、SRBが定めた最低要求値である24.44%²および27.77%²を2026年7月1日時点でそれぞれ十分に上回っている。

1 グループBPCEは、TLAC／劣後MREL要件の遵守のために上位優先債を用いるという可能性（資本要件規則（CRR）第72b条第3項に定める。）を放棄することを選択した。

2 2026年度の年次MREL通知の受領後。

4.4 レバレッジ比率

2026年6月30日時点の推定**レバレッジ比率**は4.8%であった。

4.5 高水準の流動性準備

グループBPCEの流動性カバレッジ比率（LCR）は、2026年度第2四半期におけるLCRの月末平均で141%であり、規制上の要件である100%を十分に上回る水準となった。

流動性準備高は、2026年6月末時点で332十億ユーロとなった。

4.6 中長期資金調達プログラム：2026年7月2日時点で2026年度のプログラムの84%が完了済み

2026年度の中長期資金調達プログラム（仕組み私募債および資産担保証券（ABS）を除く。）の規模は22十億ユーロに設定されていたが、債務の種類別の内訳は以下のとおりである。

- ・ TLACに算入される11十億ユーロ：Tier2債が2十億ユーロおよび非上位優先債が9十億ユーロ
- ・ 上位優先債が2.5十億ユーロ
- ・ カバードボンドが8.5十億ユーロ

ABSの目標額は、9十億ユーロである。

2026年7月2日時点において、グループBPCEは、18.6十億ユーロを調達しており（仕組み私募債およびABSを除く。）、22十億ユーロのプログラムの84%に相当する。

- ・ TLACに算入される11.3十億ユーロ：Tier2債が2.1十億ユーロ（必要調達額の106%）および非上位優先債が9.2十億ユーロ（必要調達額の102%）
- ・ 上位優先債が1.4十億ユーロ（必要調達額の55%）
- ・ カバードボンドが5.9十億ユーロ（必要調達額の69%）

ABSの発行額は、2026年7月2日時点で6.3十億ユーロとなり、全体目標の70%に相当する。

5. 事業ラインの経営成績

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、拡大当行グループおよび各事業ラインの報告済みの経営成績についてのものである。変動は、2026年度第2四半期と2025年度第2四半期との差異を表している。

5.1 フランスにおけるリテール・バンキング

（単位：百万ユーロ）	2026年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	4,253	13%	8,441	13%
営業費用	(2,455)	1%	(5,035)	2%
営業総利益	1,799	36%	3,406	32%
リスクコスト	(637)	44%	(1,123)	19%
税引前利益	1,175	31%	2,304	39%
特別損益項目	(45)	28%	(91)	36%
基礎的税引前利益 ¹	1,220	31%	2,395	39%
基礎的費用／収益比率 ²	56.7%	(7.0)pp	58.7%	(6.1)pp

フランスにおけるリテール・バンキングの事業ラインの**銀行業務純収益**は、2026年度第2四半期において対前年同期比で13%増の4,253百万ユーロ、また2026年度上半期においては13%増の8,441百万ユーロとなった。

2026年6月末時点で、**貸付金残高**は、対前年同期比で2%増の738十億ユーロとなった。

オンバランス・シート預金および貯蓄も、2026年6月末時点で、対前年同期比で2%増の715十億ユーロであった。**オフバランス・シート預金および貯蓄**は、2026年6月末現在、対前年同期比で9%増の302十億ユーロであった。

フランスにおける**金融ソリューション・専門サービス**の事業活動は好調に推移し、特にリースおよび消費者信用が堅調であり、2026年度上期における収益はそれぞれ3%および4%増加した。

リテール・バンキング・ネットワークにより生じた**正味金利差益**は、2026年度上半期において27%増加した。またリテール・バンキング・ネットワークにより生じた**受取手数料**は、2026年度上半期において4%増加した。

営業費用は、引き続き厳しく管理され、2026年度第2四半期は1%増の2,455百万ユーロとなり、また2026年度上半期は2%増の5,035百万ユーロとなった。

基礎的費用／収益比率¹は、2026年度第2四半期は7.0パーセンテージ・ポイント改善して56.7%、また2026年度上半期は6.1パーセンテージ・ポイント改善して58.7%となった。

当事業ラインの**営業総利益**は、大幅なジョーズ効果の恩恵を受け、2026年度第2四半期は36%増の1,799百万ユーロ、また2026年度上半期は32%増の3,406百万ユーロであった。

リスクコストは、2026年度第2四半期は44%増のマイナス637百万ユーロ、また2026年度上半期は19%増のマイナス1,123百万ユーロであった。

当事業ラインの**税引前利益**は、2026年度第2四半期は31%増の1,175百万ユーロ、また2026年度上半期は39%増の2,304百万ユーロであった。

基礎的税引前利益²は、2026年度第2四半期は31%増の1,220百万ユーロ、また2026年度上半期は39%増の2,395百万ユーロであった。

1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除いた銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

5.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワークは、14の協同組合銀行（12の地域のポピュラー銀行傘下銀行のほかCASDENバンク・ポピュラーおよびクレディ・コオペラティブ）ならびにそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルおよび相互保証会社で構成される。

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,804	11%	3,626	12%
営業費用	(1,092)	3%	(2,217)	4%
営業総利益	713	27%	1,409	28%
リスクコスト	(315)	42%	(548)	25%
税引前利益	414	21%	887	32%
特別損益項目	(14)	79%	(29)	41%
基礎的税引前利益 ¹	428	22%	916	32%
基礎的費用／収益比率 ²	59.7%	(5.2)pp	60.4%	(5.0)pp

貸付金残高は、対前年同期比で1%増加し、2026年6月末現在306十億ユーロとなった。

オンバランス・シート預金および貯蓄は、規制対象および規制対象外の通帳貯蓄口座の対前年同期比で2%の増加により、2026年6月末現在、対前年同期比で9十億ユーロ増加した。オフバランス・シート預金および貯蓄は、2026年6月末現在、対前年同期比で10十億ユーロ増加した。

銀行業務純収益は、2026年度第2四半期において11%増の1,804百万ユーロとなった。

2026年度上半期の銀行業務純収益は、12%増の3,626百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

- 20%増の2,123百万ユーロとなった正味金利差益^{3,4}
- 5%増の1,514百万ユーロとなった手数料⁴

営業費用は引き続き厳しく管理され、2026年度第2四半期において3%の限定的な増加にとどまり1,092百万ユーロ、また2026年度上半期において4%増の2,217百万ユーロとなった。

その結果、基礎的費用／収益比率²は、2026年度第2四半期において5.2パーセンテージ・ポイントと大幅に改善して59.7%となり、2026年度上半期において5.0パーセンテージ・ポイント改善して60.4%となった。

営業総利益は、大幅なジョーズ効果の恩恵を受けて、2026年度第2四半期において27%増の713百万ユーロ、また2026年度上半期において28%増の1,409百万ユーロとなった。

リスクコストは、2026年度第2四半期において42%増のマイナス315百万ユーロ、また2026年度上半期において25%増のマイナス548百万ユーロとなった。信用減損エクスポージャー（ステージ3）に係るリスクコストは、2026年度上半期において12%増加し、マイナス521百万ユーロ（33bps）となった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において414百万ユーロ（対前年同期比で21%増）、また2026年度上半期において887百万ユーロ（32%増）であった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において428百万ユーロ（対前年同期比で22%増）、また2026年度上半期において916百万ユーロ（32%増）となった。

- 1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
- 2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。
- 3 住宅購入貯蓄制度に係る引当金を除く。
- 4 規制対象貯蓄に係る収益は、正味金利差益から再分類され、手数料に組み入れられた。

5.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークは、15の各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社で構成される。

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,921	19%	3,752	16%
営業費用	(1,065)	0%	(2,212)	2%
営業総利益	857	53%	1,540	45%
リスクコスト	(278)	51%	(482)	17%
税引前利益	578	50%	1,058	60%
特別損益項目	(22)	14%	(44)	25%
基礎的税引前利益 ¹	601	48%	1,103	59%
基礎的費用／収益比率 ²	54.3%	(10.1)pp	57.8%	(8.3)pp

貸付金残高は、対前年同期比で2%増加し、2026年6月末現在386十億ユーロとなった。

オンバランス・シート預金および貯蓄は、規制対象および規制対象外の通帳貯蓄口座の対前年同期比で1%の増加により、2026年6月末現在、対前年同期比で4十億ユーロ増加した。オフバランス・シート預金および貯蓄は、2026年6月末現在、対前年同期比で14十億ユーロ増加した。

銀行業務純収益は、2026年度第2四半期において19%増の1,921百万ユーロとなった。
2026年度上半期の銀行業務純収益は、16%増の3,752百万ユーロとなった。これには以下が含まれる：

- 36%増の2,024百万ユーロとなった正味金利差益^{3、4}
- 4%増の1,788百万ユーロとなった手数料⁴

営業費用は引き続き厳しく管理され、2026年度第2四半期において横ばいの1,065百万ユーロ、また2026年度上半期において2%の限定的な増加にとどまり、2,212百万ユーロとなった。

その結果、**基礎的費用／収益比率²**は、2026年度第2四半期において10.1パーセンテージ・ポイントと非常に顕著な改善を示して54.3%、また2026年度上半期において8.3パーセンテージ・ポイント改善して57.8%となった。

営業総利益は、大幅なジョーズ効果の恩恵を受けて、2026年度第2四半期において53%増の857百万ユーロ、また2026年度上半期において45%増の1,540百万ユーロとなった。

リスクコストは、2026年度第2四半期において51%増のマイナス278百万ユーロ、また2026年度上半期において17%増のマイナス482百万ユーロとなった。信用減損エクスポージャー（ステージ3）に係るリスクコストは、2026年度上半期においてマイナス521百万ユーロ（27bps）となった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において578百万ユーロ（50%増）、また2026年度上半期において1,058百万ユーロ（60%増）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において601百万ユーロ（48%増）、また2026年度上半期において1,103百万ユーロ（59%増）であった。

- 1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
- 2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。
- 3 住宅購入貯蓄制度に係る引当金を除く。
- 4 規制対象貯蓄に係る収益は、正味金利差益から再分類され、手数料に組み入れられた。

5.1.3 フランスにおける金融ソリューション・専門サービス

（単位：百万ユーロ）	2026年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	296	4%	592	4%
営業費用	(146)	0%	(296)	0%
営業総利益	150	8%	296	8%
リスクコスト	(32)	6%	(68)	4%
税引前利益	117	9%	229	9%
特別損益項目	(0)	ns	(1)	ns
基礎的税引前利益 ¹	118	8%	230	8%
基礎的費用／収益比率 ²	49.2%	(1.7)pp	49.8%	(1.5)pp

フランスにおける金融ソリューション・専門サービスでは、すべての市場セグメントにおいて収益が増加し、2025年度に見られたトレンドを裏付ける結果となった。

リテール・バンキング・サービスについては、平均残高が対前年同期比2%増となった消費者ローンと、注文処理件数が対前年同期比14%増となった証券市場業務の双方において、良好な業務水準を維持した。

コーポレート・サービス事業部におけるモメンタムは堅調で、リース残高が5%増加したほか、ファクタリングにおいても、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両リテール・バンキング・ネットワークとのシナジーが加速した（新規顧客獲得12%増）。

不動産事業は回復力を示し、もっぱら中長期的な事業に牽引され、ソクフィムによる融資残高が増加した（対前年同期比6%増）ほか、住宅用不動産（BPCEソリューション・イモビリエ）の収益も26%増加した。

2026年度第2四半期の**銀行業務純収益**は、4%増の296百万ユーロであった。2026年度上半期における銀行業務純収益は、4%増の592百万ユーロであった。

営業費用は引き続き厳しく管理され、2026年度第2四半期において146百万ユーロ、2026年度上半期において296百万ユーロと、いずれの期間においても横ばいで推移した。

その結果、**基礎的費用／収益比率**²は、2026年度第2四半期において1.7パーセンテージ・ポイント改善して49.2%となり、2026年度上半期において1.5パーセンテージ・ポイント改善して49.8%となった。

営業総利益は、正のジョーズ効果の恩恵を受けて、2026年度第2四半期において8%増の150百万ユーロとなり、2026年度上半期において8%増の296百万ユーロとなった。

リスクコストは、2026年度第2四半期において6%増のマイナス32百万ユーロ、2026年度上半期は4%増のマイナス68百万ユーロとなった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において117百万ユーロ（9%増）、2026年度上半期において229百万ユーロ（9%増）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において118百万ユーロ（8%増）、2026年度上半期において230百万ユーロ（8%増）となった。

1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

5.2 欧州におけるリテール・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	変動率 %	2026年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	466	121%	687	94%
営業費用	(240)	86%	(381)	68%
営業総利益	226	177%	306	139%
リスクコスト	(33)	(15)%	(84)	15%
税引前利益	197	375%	226	317%
特別損益項目	(0)	ns	(0)	ns
基礎的税引前利益 ¹	197	375%	226	317%
基礎的費用／収益比率 ²	51.4%	(9.8)pp	55.5%	(8.4)pp

ノボ・バンコにおける新規与信³の実行は活発で、2026年5月および6月の2か月間において1.1十億ユーロに達した。

BPCEエクイップメント・ソリューションズは、事業活動において力強い成長を記録し、2026年度上半期において残高が対前年同期比で6%増加した。

2026年度第2四半期の欧州におけるリテール・バンキング事業ラインの銀行業務純収益は、121%増の466百万ユーロであった。2026年度上半期における銀行業務純収益は、94%増の687百万ユーロであった。

営業費用は、2026年度第2四半期において240百万ユーロ（86%増）、2026年度上半期において381百万ユーロ（68%増）となった。

その結果、**基礎的費用／収益比率²**は、2026年度第2四半期において9.8パーセンテージ・ポイントの顕著な改善を示して51.4%となり、2026年度上半期において8.4パーセンテージ・ポイント改善して、55.5%となった。

営業総利益は、大幅なジョーズ効果の恩恵を受けて、2026年度第2四半期において177%増加して226百万ユーロとなり、2026年度上半期において139%増の306百万ユーロとなった。

リスクコストは、2026年度第2四半期において15%減少してマイナス33百万ユーロとなり、2026年度上半期において15%増加してマイナス84百万ユーロとなった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において197百万ユーロとなり（375%増）、2026年度上半期において226百万ユーロとなった（317%増）。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において197百万ユーロとなり（375%増）、2026年度上半期において226百万ユーロとなった（317%増）。

-
- 1 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。
 2 グループBPCEの基礎的費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。
 3 与信（純額）とは、顧客貸付金と、顧客との与信取引に関連する負債証券の合計である。

5.2.1 ノボ・バンク

ノボ・バンクはポルトガル第4位の銀行であり、BPCEによる同行の取得は2026年4月30日に完了した。

(単位：百万ユーロ)	2026年度
	第2四半期 ¹
銀行業務純収益	246
営業費用	(96)
営業総利益	150
リスクコスト	9
税引前利益	163
特別損益項目	-
基礎的税引前利益 ²	163
基礎的費用／収益比率 ³	39.0%

貸付金残高⁴は年度初めから現在までに6%増加し、2026年6月末現在32十億ユーロに達した。

オンバランス・シート預金および貯蓄は、年度初めから1十億ユーロ増加し、2026年6月末現在33十億ユーロとなった。

2026年度第2四半期における銀行業務純収益は246百万ユーロとなった。その内訳は、正味金利差益が191百万ユーロ、手数料が59百万ユーロとなっており、これには31百万ユーロの決済手数料が含まれる。

営業費用は2026年度第2四半期において96百万ユーロとなった。

基礎的費用／収益比率²は2026年度第2四半期において39.0%となった。

営業総利益は2026年度第2四半期において150百万ユーロとなった。

リスクコストは2026年度第2四半期においてプラス9百万ユーロとなった。

税引前利益は2026年度第2四半期において163百万ユーロとなった。

基礎的税引前利益¹は2026年度第2四半期において163百万ユーロとなった。

1 ノボ・バンコについては、2か月間の寄与分を反映している。

2 「基礎的」とは、特別損益項目を除くことを意味する。

3 事業ラインの費用／収益比率は、基礎的銀行業務純収益および営業費用を基に計算している。

4 与信（純額）とは、顧客貸付金と、顧客との与信取引に関連する負債証券の合計である。

5.2.2 欧州における金融ソリューション・専門サービス

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 からの変動率%	2026年度 上半期	2025年度 上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	220	4%	441	24%
営業費用	(144)	11%	(285)	26%
営業総利益	76	(7)%	155	21%
リスクコスト	(42)	10%	(93)	28%
税引前利益	34	(19)%	62	15%
特別損益項目	(0)	ns	(0)	ns
基礎的税引前利益 ¹	34	(19)%	62	15%
基礎的費用／収益比率 ²	65.4%	4.2pp	64.8%	0.9pp

BPCE ES事業は急成長を遂げ、2026年度上半期における残高は対前年同期比で6%増加し、各国に広がった。新規融資は6か月間で対前年同期比で18%増加と大きく伸び、特にイタリアで顕著であった。

オネーでは商業活動が非常に上向きであり、2026年度上半期の貸付金残高は対前年同期比で8%増加、とくにポーランドで大きく伸びた(25%増加)。2026年度上半期の新規融資は対前年同期比で4%増加となり、これは非商業向け新規融資の増加に牽引された。

2026年度第2四半期における事業ラインの**銀行業務純収益**は、220百万ユーロとなり、4%増加となった。2026年度上半期の銀行業務純収益は441百万ユーロとなり、BPCE ESおよびオネーが牽引して、その事業の拡大により、24%増加となった。

営業費用は、2026年度第2四半期において144百万ユーロとなり、11%増加となった。2026年度上半期においては285百万ユーロとなり、26%増加となった。

基礎的費用／収益比率²は、2026年度第2四半期において65.4%となり、4.2パーセンテージ・ポイント上昇した。2026年度上半期においては64.8%となり、0.9パーセンテージ・ポイント上昇した。

営業総利益は、2026年度第2四半期において76百万ユーロとなり、7%減少となった。2026年度上半期においては155百万ユーロとなり、21%増加となった。

リスクコストは、2026年度第2四半期においてマイナス42百万ユーロとなり、10%増加となった。2026年度上半期においてはマイナス93百万ユーロとなり、28%増加となった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において34百万ユーロ（19%減少）、2026年度上半期において62百万ユーロ（15%増加）となった。**基礎的税引前利益¹**は、2026年度第2四半期において34百万ユーロ（19%減少）、2026年度上半期において62百万ユーロ（15%増加）となった。

1 「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

2 グループBPCEの費用／収益比率は、特別損益項目を除外した銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

5.3 保険およびアセット・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 からの変動率%	2026年度 上半期	2025年度 上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	1,194	9%	2,264	3%
営業費用	(738)	3%	(1,446)	(0)%
営業総利益	456	21%	818	9%
税引前利益	452	18%	816	9%
特別損益項目	(1)	ns	(4)	ns
基礎的税引前利益 ¹	453	17%	819	8%
基礎的費用／収益比率 ²	61.7%	(3.3)pp	63.7%	(1.9)pp

生命保険における総流入額は、2026年度上半期において10十億ユーロとなり、対前年同期比で13%増加となった。

アセット・マネジメント³における純流入額は、2026年度上半期において18十億ユーロとなった。

2026年度第2四半期における事業ラインの**銀行業務純収益**は、1,194百万ユーロとなり、9%増加となった。2026年度上半期の銀行業務純収益は2,264百万ユーロとなり、3%増加となった。

営業費用は、厳しく管理されており、2026年度第2四半期において738百万ユーロとなり、3%増加となった。2026年度上半期においては1,446百万ユーロとなり、対前年同期比で横ばいであった。

この結果、**基礎的費用／収益比率²**は、2026年度第2四半期において3.3パーセンテージ・ポイント改善して61.7%となり、2026年度上半期においては1.9パーセンテージ・ポイント改善して63.7%となった。

営業総利益は、2026年度第2四半期において456百万ユーロとなり、21%増加となった。2026年度上半期においては818百万ユーロとなり、プラスのジョーズ効果により9%増加となった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において452百万ユーロ（18%増加）、2026年度上半期において816百万ユーロ（9%増加）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において453百万ユーロ（17%増加）、2026年度上半期において819百万ユーロ（8%増加）となった。

-
- 1 「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
- 2 事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。
- 3 ヨーロッパについては、ダイナミック・ソリューションズおよびヴェガISを含む。北米については、WCM IMを含む。ウェルス・マネジメントの運用資産を除く。

5.3.1 保険

以下に表示される経営成績は、BPCEアシュアランスおよびCEGCに関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 からの変動率%	2026年度 上半期	2025年度 上半期 からの変動率%
銀行業務純収益	310	33%	539	12%
営業費用 ¹	(46)	4%	(92)	1%
営業総利益	264	39%	446	15%
税引前利益	267	38%	452	15%
特別損益項目	(0)	ns	(1)	ns
基礎的税引前利益 ²	268	36%	454	14%
基礎的費用／収益比率 ³	14.7%	(3.2)pp	16.9%	(1.4)pp

2026年度上半期における**保険料収入⁴**は、13%増加し、合計12.3十億ユーロに達した。

生命保険における総流入額は、2026年度上半期において9.9十億ユーロとなり、対前年同期比で13%増加となった。

補償保険の売上高は2026年度上半期において2.4十億ユーロ（対前年同期比で10%増加）となり、すべての事業ラインに牽引された。損害保険の好調なモメンタムは、価格調整によるものであった。

保証事業⁵の収益は、リテール部門および法人部門の両方に牽引された。

生命保険の**運用資産⁴**は、2026年6月末現在、133十億ユーロとなり、6.1十億ユーロの高い純流入により、年初来7%増加となった。純流入は、ユーロ建てファンドおよびユニット型商品の両方でプラスとなった。

2026年度第2四半期における保険事業ラインの**銀行業務純収益**は、310百万ユーロとなり、33%増加となった。

2026年度上半期の銀行業務純収益は、539百万ユーロとなり、12%増加となった。

営業費用は、厳しく管理されており、2026年度第2四半期において46百万ユーロ（4%増加）、2026年度上半期において92百万ユーロ（1%増加）となった。

この結果、**基礎的費用／収益比率**²は、2026年度第2四半期において3.2パーセンテージ・ポイント改善して14.7%、2026年度上半期においては1.4パーセンテージ・ポイント改善して16.9%となった。

営業総利益は、プラスのジョーズ効果により、2026年度第2四半期において39%増加して264百万ユーロとなり、2026年度上半期においては15%増加して446百万ユーロとなった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において267百万ユーロ（38%増加）、2026年度上半期において452百万ユーロ（15%増加）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において268百万ユーロ（36%増加）、2026年度上半期において454百万ユーロ（14%増加）となった。

1 営業費用は、IFRS第17号に基づく非帰属費用、すなわち、保険契約に直接帰属しないすべての費用に相当する。

2 「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

3 事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

4 退職後貯蓄プランおよびCNPアシュランシズとの再保険契約を含む。

5 CEGCにより提供される保証。

5.3.2 アセット・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	変動率 %	恒常為替 レートによる 前年同期 からの変動 率 %	2026年度 上半期	変動率 %	恒常為替 レートによる 前年同期 からの変動 率 %
銀行業務純収益	883	3%	4%	1,725	1%	4%
営業費用	(692)	3%	4%	(1,353)	(0)%	3%
営業総利益	191	2%	4%	372	3%	8%
税引前利益	185	(2)%		363	2%	
特別損益項目	(1)	ns		(2)	ns	
基礎的税引前利益 ¹	186	(3)%		366	2%	
基礎的費用／収益比率 ²	78.2%	0.4pp		78.3%	(0.5)pp	

アセット・マネジメントにおいて、**運用資産**³は、2026年6月末現在、好調な流入および良好な市場効果および為替効果により、1.3兆ユーロを上回った。これは、金融市場の変動性が高まる状況（とりわけ2026年度第2四半期に顕著な市場効果があった中）でのことである。運用資産は、年初来1%増加となり、エドワード・ジョーンズとの提携締結に伴う資産移転を除けば、年初来5%増加となった。

アセット・マネジメント³における2026年度上半期の**純流入額**は、DNCA、ルーミス・セイレスおよびヴェガISによる固定金利商品ならびにマネー・マーケット・ファンドおよび多様な商品が主因となり、18十億ユーロ（2026年度第2四半期の9十億ユーロを含む。）に達した。国際流通により堅調な上半期となり、純流入額は6十億ユーロ超、そのうち5.4十億ユーロが欧州および中東におけるものであった。

アセット・マネジメントにおいて、2026年度上半期の総報酬率（成功報酬を除く。）は、25.0ベース・ポイントであり（対前年同期比で0.4ベース・ポイント上昇）、保険関連の資産運用事業を除くと、35.1ベース・ポイント（対前年同期比で0.4ベース・ポイント上昇）となった。これらの数値は、商品構成の改善により、対前年同期比で上昇した。

ウェルス・マネジメントにおける運用資産は、2026年6月30日現在、25.1十億ユーロとなり、対前年同期比で6%増加となった。

アセット・マネジメント事業ラインの銀行業務純収益は、2026年度第2四半期において883百万ユーロとなり、恒常為替レートで4%増加（現行為替レートでは3%増加）となった。
2026年度上半期における銀行業務純収益は1,725百万ユーロとなり、恒常為替レートで4%増加（現行為替レートでは1%増加）となった。

営業費用は、厳しく管理されており、2026年度第2四半期において692百万ユーロとなり、恒常為替レートで4%増加（現行為替レートでは3%増加）となった。2026年度上半期においては1,353百万ユーロとなり、恒常為替レートで3%増加（現行為替レートでは横ばい）となった。

基礎的費用／収益比率²は、2026年度第2四半期において0.4パーセンテージ・ポイント上昇して78.2%となり、2026年度上半期において0.5パーセンテージ・ポイント下落して78.3%となった。

営業総利益は、2026年度第2四半期において恒常為替レートで4%増加（現行為替レートでは2%増加）して191百万ユーロ、2026年度上半期において恒常為替レートで8%増加（現行為替レートでは3%増加）して372百万ユーロとなった。

税引前利益は、2026年度第2四半期において185百万ユーロ（2%減少）、2026年度上半期において363百万ユーロ（2%増加）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期において186百万ユーロ（3%減少）、2026年度上半期において366百万ユーロ（2%増加）となった。

- 1 「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。
2 事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算される。
3 ヨーロッパについては、ダイナミック・ソリューションズおよびヴェガISを含む。北米については、WCM IMを含む。
ウェルス・マネジメントの運用資産を除く。

5.4 コーポレート・投資銀行業務

（単位：百万ユーロ）	2026年度 第2四半期	変動率%	恒常為替レ ートによる 変動率%	2026年度 上半期	変動率%	恒常為替レ ートによる 変動率%
銀行業務純収益	1,310	7%	8%	2,560	5%	7%
営業費用	(792)	5%	6%	(1,573)	4%	6%
営業総利益	519	11%	12%	986	6%	9%
リスクコスト	(59)	1%		(119)	(1)%	
税引前利益	468	12%		883	7%	
特別損益項目	(4)	(50)%		(9)	(6)%	
基礎的税引前利益 ¹	472	11%		892	7%	
基礎的費用／収益比率 ²	60.1%	(0.8)pp		61.1%	(0.4)pp	

コーポレート・投資銀行業務事業ラインの銀行業務純収益は、すべての事業活動が牽引し、2026年度第2四半期は1.3十億ユーロ（恒常為替レートでは対前年同期比で8%増加）となり、2026年度上半期は2.6十億ユーロ（恒常為替レートでは対前年同期比で7%増加）となった。

グローバル・マーケットの収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートでは対前年同期比で16%増加して760百万ユーロとなり、2026年度上半期は恒常為替レートでは対前年同期比で9%増加して1.5十億ユーロとなった。**株式業務**の収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートでは対前年同期比で59%増加して317百万ユーロとなった。収益が対前年同期比で2.5倍となったデリバティブにおける非常に好調な業績がこうした結果を牽引した。2026年度上半期の収益は、恒常為替レートでは対前年同期比で44%増加して570百万ユーロとなった。

FIC-Tの収益は、クレジット、金利およびコモディティにおける各資産クラスの優れたパフォーマンスに支えられたが、トレジャリーの寄与度が低下したことで相殺され、2026年度第2四半期は恒常為替レートでは対前年同期比でほぼ横ばいの436百万ユーロとなった。

グローバル・バンキングの収益は、2026年度第2四半期は恒常為替レートでは対前年同期比で2%増加して555百万ユーロとなった。**グローバル・トレード**（恒常為替レートでは対前年同期比で27%増加）、**リアルアセット**（恒常為替レートでは対前年同期比で17%増加）および**投資銀行業務**（恒常為替レートでは対前年同期比で5%増加）の堅調な業績がこれを牽引した。2026年度上半期の収益は、恒常為替レートでは対前年同期比で6%増加して1.1十億ユーロとなった。

営業費用は、2026年度第2四半期は恒常為替レートでは6%増加（現行為替レートでは5%増加）して792百万ユーロとなり、2026年度上半期は恒常為替レートでは6%増加（現行為替レートでは4%増加）して1,573百万ユーロとなった。

基礎的費用／収益比率²は、2026年度第2四半期は0.8パーセンテージ・ポイント減少して60.1%となり、2026年度上半期は0.4パーセンテージ・ポイント減少して61.1%となった。

営業総利益は、プラスのジョーズ効果により2026年度第2四半期は519百万ユーロと恒常為替レートでは12%増加（現行為替レートでは11%増加）し、2026年度上半期は986百万ユーロと恒常為替レートでは9%増加（現行為替レートでは6%増加）した。

税引前利益は、2026年度第2四半期は468百万ユーロ（12%増加）となり、2026年度上半期は883百万ユーロ（7%増加）となった。

基礎的税引前利益¹は、2026年度第2四半期は472百万ユーロ（11%増加）となり、2026年度上半期は892百万ユーロ（7%増加）となった。

1 「基礎的」とは、特別損益項目を除外していることを指す。

2 事業ラインの費用／収益比率は、銀行業務純収益および基礎的営業費用に基づいて計算されている。

6. 付属書類

6.1 手法に関する注記

特別損益項目

- ・ 特別損益項目およびグループBPCEの公表損益計算書から基礎損益計算書への調整の詳細は、付属書類に記載されている。

銀行業務純収益

- 顧客純受取利息（規制上の住宅貯蓄制度を除く。）は、顧客取引から稼得した利息（中央集中型の貯蓄商品（リヴレA、リヴレ・デブロプマン・デュラブルおよびリヴレ・エパーニュ・ロジュマンの通帳式預金口座）に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。）を基礎として算出される。中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

営業費用

- 営業費用は、「営業費用」（2024年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」（1）グループBPCEのIFRS連結財務書類2024年12月31日現在の注記4.7に記載される。）と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

費用／収益比率

- グループBPCEの費用／収益比率は、特別損益項目を除く銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。計算の詳細は付属書類に記載されている。
- 事業ラインの費用／収益比率は基礎的銀行業務純収益および営業費用に基づいて計算されている。

リスクコスト

- ・ リスクコストは、ベースス・ポイントで表示され、事業ラインごとのリスクのレベルを借入金残高に対する割合として測定する。これは、期間の信用リスクに関して計上された引当金の純額と、期首時点における顧客ローンの残高の総額とを比較することで計算される。

貸付金残高および預金・貯蓄

- ・ 帳簿上の残高から運用残高への移管についての修正再表示（貸付金および預金・貯蓄）は、次の通りである。
- ・ 貸付金残高:運用残高の範囲には、顧客貸付金および受取債権として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は含まれない。
- ・ 与信（純額）ノボ・バンコは、顧客貸付金および顧客との与信取引に関連する債務証券の合計である。
- ・ 預金・貯蓄:運用残高の範囲には、債務証券（預金証書および貯蓄債券）は含まれない。

適正自己資本

- ・ 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR III/CRD VIのルールに従って、控除後に決定される。
- ・ その他Tier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
- ・ レバレッジ比率は、適用あるCRR III/CRD VIのルールに従って計算される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、（2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき）ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

総損失吸収力

総損失吸収力（TLAC）に関する要件は、CRR第92a条により定められている。

TLACの分子は、以下の4項目からなる。

- ・ 適用あるCRR III/CRD VIのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・ 適用あるCRR III/CRD VIのルールに従ったその他Tier-1資本、
- ・ 適用あるCRR III/CRD VIのルールに従ったTier-2資本、
- ・ 前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されないその他Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である非上位優先有価証券の名目上の金額。

上位優先有価証券の一部の数量は当社によるTLACの計算に含まれていないことに留意されたい。

流動性

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・ 以下を含む、中央銀行適格資産：ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券、利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド、中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。））
- ・ LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・ 中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金を除き、信託報酬を加算する。

短期資金調達、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する債務に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- ・ ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ・ ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

事業ラインの指標ーポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク

住宅抵当貸付の平均金利（％）：住宅抵当貸付の平均顧客金利は、約定済みの住宅抵当貸付（付随する費目（申込手数料、保証料、債権者保険）を除く。）の実効金利の加重平均に相当する。金利は、対象期間中の約定金額（申込金額から解約金額を控除した金額）で加重される。計算は、ゼロ金利貸付を除く住宅抵当貸付の合計額に基づく。

消費者貸付の平均金利（％）：消費者貸付の平均顧客金利は、約定済みの消費者貸付（付随する費目（申込手数料、保証料、債権者保険）を除く。）の実効金利の加重平均に相当する。金利は、対象期間中の約定金額（申込金額から解約金額を控除した金額）で加重される。計算は、当座貸越およびリボルビング貸付を除く分割返済型の消費者貸付の範囲に基づく。

設備資金貸付の平均金利（％）：設備資金貸付の平均顧客金利は、加重平均される各市場における設備資金貸付の実効金利の平均である。

トランジションおよび脱炭素化への資金提供：サステナブル・グリーンおよび／またはグリーン・トランジションの認定を受けた貸付金と約定金利が非財務パフォーマンスに連動する貸付金の合計額。デジタルにより生じた売上高の割合とは、デジタル経路（モバイルアプリ／ウェブサイト）から生じた総売上高の割合をいう。

事業ラインの指標ー保険

保険に加入している個人顧客の割合は、ある一定の日において自動車保険契約、二輪車保険契約、住宅保険契約、民事賠償責任／個人賠償責任保険契約、個人傷害保険契約、総合個人傷害保険契約、弁護士費用保険契約、健康保険契約、モバイル保険契約または積立保険契約を締結している法定年齢の主要銀行顧客の割合に相当する。

保険商品を保有している取引のあるプロ顧客の割合は、ある一定の日においてプロフェッショナル自動車保険契約、プロフェッショナルマルチリスク財産保険契約、プロフェッショナル健康保険契約またはプロフェッショナル積立保険契約を締結している取引のあるプロ顧客の割合に相当する。

個人顧客向け貸付に係る保証の浸透率は、ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各社が提供する個人向け住宅抵当貸付に占めるCEGCが保証する個人住宅抵当貸付の割合（年初以降現在までの累積見込値）に相当する。

デジタル指標

デジタルから生じた累積売上高の数値は、デジタル経路（モバイルアプリ／ウェブサイト）から生じた売上高を指す。

モバイルアプリのデジタルサービスを利用している取引のある主要銀行顧客の数は、ある一定の月においてモバイルアプリを通じて少なくとも一回アクセスした個人顧客の数に相当する。この指標には、主な金融取引を銀行または貯蓄銀行の口座を通じて行う顧客のみが含まれる。

6.2 2025年度のデータから試算ベースのデータへの調整

フランスにおけるリテール・バンキング	2025年度第1四半期					2025年度第2四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	4,140	(2,642)	973	(250)	720	4,195	(2,596)	1,133	(307)	(6)
部門別再配分	(391)	145	(213)	57	(158)	(445)	174	(235)	50	1
試算ベースの数値	3,749	(2,497)	760	(193)	562	3,750	(2,422)	898	(257)	(5)

フランスにおけるリテール・バンキング	2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	4,439	(2,519)	1,399	(380)	1,011	4,729	(2,694)	1,444	(332)	1,104
部門別再配分	(456)	178	(230)	62	(166)	(465)	189	(235)	69	(165)
試算ベースの数値	3,983	(2,341)	1,169	(318)	845	4,264	(2,505)	1,205	(263)	939

欧州におけるリテール・バンキング	2025年度第1四半期					2025年度第2四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門別再配分	144	(98)	13	(8)	6	211	(129)	41	(11)	29
試算ベースの数値	144	(98)	13	(8)	6	211	(129)	41	(11)	29

欧州におけるリテール・バンキング	2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

部門別再配分	218	(134)	34	(14)	16	224	(142)	39	(14)	19
試算ベースの数値	218	(134)	34	(14)	16	224	(142)	39	(14)	19

保険およびアセット・マネジメント	2025年度第1四半期					2025年度第2四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門別再配分	1,102	(730)	370	(94)	264	1,094	(717)	382	(90)	278
試算ベースの数値	1,102	(730)	370	(94)	264	1,094	(717)	382	(90)	278

保険およびアセット・マネジメント	2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門別再配分	1,082	(711)	374	(95)	265	1,221	(788)	440	(119)	305
試算ベースの数値	1,082	(711)	374	(95)	265	1,221	(788)	440	(119)	305

コーポレート・投資 銀行業務	2025年度第1四半期					2025年度第2四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	1,247	(790)	400	(98)	304	1,249	(786)	412	(109)	302
部門別再配分	(19)	25	(7)	2	(3)	(28)	34	(6)	3	(4)
試算ベースの数値	1,228	(765)	407	(100)	307	1,221	(752)	418	(111)	306

コーポレート・投資 銀行業務	2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	1,160	(768)	349	(88)	263	1,161	(842)	268	(68)	195
部門別再配分	(31)	39	(8)	2	(5)	(95)	81	(14)	3	(7)
試算ベースの数値	1,129	(729)	357	(90)	268	1,066	(761)	254	(65)	188

コーポレート・セン ター	2025年度第1四半期					2025年度第2四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益

報告数値	62	(244)	(226)	(75)	(300)	11	(249)	(265)	(4)	(269)
部門別再配分	19	(26)	(7)	2	(4)	28	(34)	(6)	2	(4)
試算ベースの数値	81	(270)	(233)	(73)	(304)	39	(283)	(271)	(3)	(273)

コーポレート・センター	2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益	銀行業務 純収益	営業費用	税引前 利益	法人 所得税	純利益
報告数値	(33)	(203)	(244)	-	(245)	(177)	(193)	(369)	15	(354)
部門別再配分	31	(39)	(8)	2	(4)	96	(82)	14	(4)	7
試算ベースの数値	(2)	(242)	(252)	2	(249)	(81)	(274)	(355)	11	(347)

6.3 2026年度第2四半期および2025年度第2四半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の 利益に対する 持分	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益－ グループ持 分
報告ベースの2026年度第2四半期の経営成績	7,162	(4,483)	(848)	25	7	1,865	1,349
事業ライン 転換および再編成費用		(56)		(4)		(59)	(45)
処分	事業ライン				(1)	(1)	(1)
取得	コーポレート・センター	(18)	(50)	(92)		(160)	(121)
その他の特別費用	事業ライン コーポレート・センター	(9)				(9)	(10)
特別加算税	コーポレート・センター						(35)
2026年度第2四半期の経営成績 (特別損益項目を除く。)	7,179	(4,369)	(756)	(28)	8	(2,093)	1,559

(単位：百万ユーロ)	銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の 利益に対する 持分	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益－ グループ持 分
2025年度第2四半期の経営成績	6,315	(4,304)	(559)	16	(12)	1,468	976

事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター		(43)		(2)		(45)	(34)
転換および再編成費 用							
事業ライン					(1)	(1)	(0)
処分							
コーポレー ト・セン ター		(63)	(2)			(65)	(48)
取得							
事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター	1	(10)			(1)	(11)	(8)
その他の特別費用							
コーポレー ト・セン ター							(30)
特別加算税							
2025年度第2四半期の経営成績（特 別損益項目を除く。）	6,314	(4,187)	(557)	18	(10)	1,590	1,097

6.4 2026年度上半期および2025年度上半期の経営成績：報告データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)		銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の 利益に対する 持分	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益－ グループ持 分
報告ベースの2026年度上半期の経営成績		13,919	(8,973)	(1,502)	43	7	3,495	2,357
転換および再編成費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター	(1)	(106)		(7)		(114)	(86)
処分	事業ライン					(1)	(1)	(1)
取得	コーポレー ト・セン ター	(18)	(85)	(89)			(192)	(145)
その他の特別費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター		(18)				(18)	(58)
特別加算税	コーポレー ト・セン ター							(171)
2026年度上半期の経営成績（特別損益項目を除く。）		13,938	(8,765)	(1,413)	50	8	3,820	2,818

(単位：百万ユーロ)		銀行業務 純収益	営業費用	リスクコスト	関連会社の 利益に対する 持分	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益－ グループ持 分
報告ベースの2025年度上半期の結果		12,619	(8,662)	(1,210)	33	(6)	2,786	1,811
転換および再編成費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター		(65)		(1)		(66)	(49)
処分	事業ライン					(1)	(1)	(1)
取得	コーポレー ト・セン ター		(82)	(49)			(131)	(94)
その他の特別費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター	1	(30)			(1)	(30)	(23)
特別加算税	コーポレー ト・セン ター							(105)
2025年度上半期の結果（特別損益項目を除く。）		12,619	(8,485)	(1,161)	34	(4)	3,015	2,083

6.5 2026年度第2四半期および2025年度第2四半期の経営成績：基礎的費用／収益比率

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
2026年度第2四半期の報告数値	7,162	(4,483)	
特別損益項目の影響	(17)	(115)	
2026年度第2四半期の基礎数値	7,179	(4,369)	60.9%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
2025年度第2四半期の報告数値	6,315	(4,304)	
特別損益項目の影響	1	(116)	
2025年度第2四半期の基礎数値	6,314	(4,187)	66.3%

6.6 2026年度上半期および2025年度上半期の経営成績：基礎的費用／収益比率

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
2026年度上半期の報告数値	13,919	(8,973)	
特別損益項目の影響	(19)	(209)	
2026年度上半期の基礎数値	13,938	(8,765)	62.9%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	基礎的費用／収益比率
2025年度上半期の報告数値	12,619	(8,662)	
特別損益項目の影響	1	(177)	
2025年度上半期の基礎数値	12,619	(8,485)	67.2%

6.7 グループBPCE：事業ラインごとの四半期損益計算書

フランスにおけるリテール・バンキング			欧州におけるリテール・バンキング		保険およびアセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グループBPCE		
(単位： 百万ユーロ)	2026年度 第2 四半期	2025年度 第2 四半期 試算	2026年度 第2 四半期	2025年度 第2 四半期 試算	2026年度 第2 四半期	2025年度 第2 四半期 試算	2026年度 第2 四半期	2025年度 第2 四半期 試算	2026年度 第2 四半期	2025年度 第2 四半期 試算	%
銀行業務 純収益	4,253	3,750	466	211	1,194	1,094	1,310	1,221	7,162	6,315	13%
営業費用	(2,455)	(2,422)	(240)	(129)	(738)	(717)	(792)	(752)	(4,483)	(4,304)	4%
営業総利益	1,799	1,327	226	82	456	377	519	469	2,679	2,011	33%
リスクコスト	(637)	(441)	(33)	(39)	(7)	1	(59)	(58)	(848)	(559)	52%
税引前利益	1,175	898	197	41	452	382	468	418	1,865	1,468	27%
法人所得税	(315)	(257)	(37)	(11)	(93)	(90)	(119)	(111)	(490)	(472)	4%
非支配持分	(4)	(5)	(5)	(2)	(19)	(13)	(2)	(2)	(26)	(21)	26%
純利益－グ ループ持分	856	636	156	29	341	278	347	306	1,349	976	38%

6.8 グループBPCE：事業ラインごとの半期損益計算書

フランスにおけるリテール・バンキング			欧州におけるリテール・バンキング		保険およびアセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グループBPCE		
(単位： 百万ユーロ)	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	%
銀行業務 純収益	8,441	7,499	687	355	2,264	2,197	2,560	(2,449)	13,919	12,619	10%
営業費用	(5,035)	(4,919)	(381)	(227)	(1,446)	(1,447)	(1,573)	(1,517)	(8,973)	(8,662)	4%
営業総利益	3,406	2,580	306	128	818	750	986	933	(4,946)	(3,957)	25%
リスクコスト	(1,123)	(940)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(1,502)	(1,210)	24%
税引前利益	2,304	1,658	226	54	816	752	883	826	3,495	2,786	25%
法人所得税	(597)	(451)	(48)	(18)	(182)	(184)	(225)	(210)	(1,097)	(939)	17%
非支配持分	(5)	(10)	(6)	(1)	(31)	(25)	(3)	(2)	(42)	(35)	18%
純利益－グ ループ持分	1,702	1,198	172	35	603	543	656	613	2,357	1,811	30%

6.9 グループBPCE：四半期系列

	グループBPCE					
(単位：百万ユーロ)	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
銀行業務純収益	6,305	6,315	6,410	6,693	6,758	7,162
営業費用	(4,359)	(4,304)	(4,157)	(4,471)	(4,490)	(4,483)
営業総利益	1,946	2,011	2,253	2,222	2,267	2,679
リスクコスト	(651)	(559)	(587)	(669)	(654)	(848)
税引前利益	1,318	1,468	1,682	1,583	1,631	1,865
純利益－グループ持分	835	976	1,146	1,104	1,008	1,349

6.10 グループBPCE：連結貸借対照表

資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
現金および中央銀行への預け金	123,310	133,938
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	268,145	239,646
ヘッジ目的デリバティブ	6,304	6,398
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	71,545	63,971
償却原価で測定する有価証券	36,318	26,851
銀行および類似機関に対する貸付金および債権	126,880	122,373
顧客に対する貸付金および債権	923,594	879,407
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,383)	(2,201)
保険業務関連金融投資	138,507	129,597
発行保険契約－資産	1,116	1,168
出再保険契約－資産	9,249	9,188
当期税金資産	672	796
繰延税金資産	5,207	4,292
未収収益およびその他の資産	16,550	14,931
売却目的で保有する非流動資産	198	197
持分法適用関連会社に対する投資	2,303	2,200
投資不動産	1,234	984
有形固定資産	7,135	6,645
無形資産	1,628	1,328
のれん	5,997	4,023

資産合計	1,743,511	1,645,733
------	-----------	-----------

負債

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
中央銀行に対する債務	13	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	261,386	233,777
ヘッジ目的デリバティブ	12,226	13,251
負債証券	289,753	283,035
銀行および類似機関に対する債務	109,735	90,939
顧客に対する債務	788,344	757,253
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	0	25
発行保険契約－負債	138,131	129,971
出再保険契約－負債	99	109
当期税金負債	2,206	2,433
繰延税金負債	1,599	1,491
未払費用およびその他の負債	25,136	20,528
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	24	21
引当金	5,296	4,613
劣後債務	18,170	18,012
株主持分	91,392	90,264
親会社の持分所有者に帰属する持分	90,421	89,309
非支配持分	971	955
負債合計	1,743,511	1,645,733

6.11 グループBPCE：のれん

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	取得	処分	IFRS第5号 に基づく 再分類	転換	その他	2026年6月30日
フランスにおけるリ テール・バンキング	807						807
欧州におけるリテ ール・バンキング	46	1,916				43	2,004
保険およびアセット・ マネジメント	3,029			27	42		3,098
コーポレート・投資銀 行業務	141		(57)		3		87
合計	4,023	1,916	(57)	27	45	43	5,997

6.12 グループBPCE：持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)		親会社の持分所有者に 帰属する持分
2025年12月31日		89,309
支払配当金		(676)
資本（協同組合株式）の変動		(368)
永久超劣後債（TSSDI）の利息		(5)
取得および処分が非支配持分（少数株主持分）に及ぼす影響		134
収益		2,357
資本に直接認識される利得および損失の変動		(36)
準備金に再分類される利得および損失		(320)
その他		26
2026年6月30日		90,420

6.13 フランスにおけるリテール・バンキング：四半期損益計算書

ポピュレール銀行 ネットワーク			ケス・デパーニュ (貯蓄銀行) ネットワーク		フランスにおける金融ソ リューション・専門サー ビス		AI・デジタル・ 決済関連業務		その他のネットワーク		フランスにおけるリテール・バ ンキング		
(単位： 百万ユー ロ)	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	2026 年度	2025 年度	%
	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	第2 四半期	
銀行業務 純収益	1,804	1,622	1,921	1,620	296	285	127	124	105	99	4,253	3,750	13%
営業費用	(1,092)	(1,060)	(1,065)	(1,060)	(146)	(146)	(95)	(101)	(57)	(54)	(2,455)	(2,422)	1%
営業総利益	713	562	857	560	150	139	32	23	48	44	1,799	1,327	35%
リスクコス ト	(315)	(222)	(278)	(184)	(32)	(31)	(0)	(0)	(12)	(4)	(637)	(441)	44%
税引前利益	414	343	578	386	117	108	27	21	36	40	1,175	898	31%
法人所得税	(107)	(96)	(159)	(115)	(31)	(29)	(9)	(8)	(9)	(10)	(315)	(257)	22%
非支配持分	(3)	(3)	(1)	(2)	(0)	(0)					(4)	(5)	17%
純利益－グ ループ持分	304	244	418	269	86	79	20	13	28	30	856	636	34%

6.14 フランスにおけるリテール・バンキング：半期損益計算書

ポピュレール銀行 ネットワーク			ケス・デパーニュ (貯蓄銀行) ネットワーク		フランスにおける金融ソ リューション・専門サー ビス		AI・デジタル・ 決済関連業務		その他の ネットワーク		フランスにおけるリテール・バン キング		
(単位： 百万ユー ロ)	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期 試算	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期 試算	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期	2026 年度 上半期	2025 年度 上半期 試算	%
銀行業務 純収益	3,626	3,244	3,752	3,234	592	570	257	251	213	200	8,441	7,499	11%
営業費用	(2,217)	(2,140)	(2,212)	(2,172)	(296)	(295)	(193)	(199)	(117)	(113)	(5,033)	(4,919)	3%
営業総利 益	1,409	1,104	1,540	1,061	296	275	64	52	96	87	3,406	2,580	25%
リスクコ スト	(548)	(438)	(482)	(412)	(68)	(65)	(0)	(1)	(25)	(25)	(1,123)	(940)	17%
税引前利 益	887	673	1,058	660	229	210	59	52	71	62	2,304	1,658	31%
法人所得 税	(222)	(187)	(281)	(178)	(60)	(55)	(17)	(15)	(17)	(15)	(597)	(451)	25%
非支配持 分	(4)	(7)	(1)	(2)	(0)	(0)					(5)	(10)	(14)%
純利益ー グループ 持分	662	479	777	480	168	155	42	37	54	47	1,702	1,198	33%

6.15 フランスにおけるリテール・バンキング：四半期系列

フランスにおけるリテール・バンキング						
(単位：百万ユーロ)	2025年度 第1四半期 試算	2025年度 第2四半期 試算	2025年度 第3四半期 試算	2025年度 第4四半期 試算	2026年度 第1四半期 試算	2026年度 第2四半期
銀行業務純収益	3,749	3,750	3,983	4,264	4,187	4,253
営業費用	(2,497)	(2,422)	(2,341)	(2,505)	(2,580)	(2,455)
営業総利益	1,253	1,327	1,641	1,759	1,607	1,799
リスクコスト	(499)	(441)	(481)	(580)	(486)	(637)
税引前利益	760	898	1,169	1,205	1,129	1,175
純利益ーグループ持分	562	636	845	939	846	856

6.16 フランスにおけるリテール・バンキング：ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク四半期系列

ポピュレール銀行ネットワーク						
(単位：百万ユーロ)	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
銀行業務純収益	1,622	1,622	1,731	1,825	1,821	1,804
営業費用	(1,080)	(1,060)	(1,034)	(1,066)	(1,125)	(1,092)

営業総利益	542	562	697	759	696	713
リスクコスト	(216)	(222)	(237)	(296)	(234)	(315)
税引前利益	330	343	469	489	473	414
純利益－グループ持分	235	244	344	373	358	304

	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
銀行業務純収益	1,614	1,620	1,740	1,917	1,831	1,921
営業費用	(1,112)	(1,060)	(1,017)	(1,126)	(1,147)	(1,065)
営業総利益	502	560	723	791	684	857
リスクコスト	(228)	(184)	(196)	(229)	(204)	(278)
税引前利益	274	386	526	565	480	578
純利益－グループ持分	211	269	372	456	358	418

6.17 フランスにおけるリテール・バンキング：フランスにおける金融ソリューション・専門サービス四半期系列

	フランスにおける金融ソリューション・専門サービス					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
	試算	試算	試算	試算	試算	
銀行業務純収益	286	285	280	293	297	296
営業費用	(149)	(146)	(141)	(148)	(150)	(146)
営業総利益	137	139	139	145	147	150
リスクコスト	(34)	(31)	(43)	(39)	(35)	(32)
税引前利益	102	108	96	106	111	117
純利益－グループ持分	76	79	73	78	82	86

6.18 フランスにおけるリテール・バンキング：AI・デジタル・決済関連業務四半期系列

	AI・デジタル・決済関連					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
	試算	試算	試算	試算	試算	
銀行業務純収益	127	124	129	127	130	127
営業費用	(98)	(101)	(98)	(106)	(97)	(95)
営業総利益	29	23	32	22	32	32
リスクコスト	(0)	(0)	(0)	1	(0)	(0)

税引前利益	32	21	32	17	30	29
純利益－グループ持分	24	13	21	11	22	20

6.19 フランスにおけるリテール・バンキング：その他のネットワーク四半期系列

	その他のネットワーク					
(単位：百万ユーロ)	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
銀行業務純収益	101	99	102	101	108	105
営業費用	(59)	(54)	(51)	(60)	(60)	(57)
営業総利益	43	44	51	41	48	48
リスクコスト	(21)	(4)	(5)	(16)	(13)	(12)
税引前利益	22	40	46	28	35	36
純利益－グループ持分	17	30	35	21	26	28

6.20 欧州におけるリテール・バンキング：四半期損益計算書

	ノボ・バンコ	欧州における 金融ソリューション・ 専門サービス		欧州におけるリテール・バンキング		
(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 試算	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 試算	%
銀行業務純収益	246	220	211	466	211	120%
営業費用	(96)	(144)	(129)	(240)	(129)	85%
営業総利益	150	76	82	226	82	177%
リスクコスト	9	(42)	(39)	(33)	(39)	(15)%
税引前利益	163	34	41	197	41	375%
法人所得税	(27)	(10)	(11)	(37)	(11)	238%
非支配持分	(1)	(4)	(2)	(5)	(2)	186%
純利益－グループ持分	136	19	29	156	29	438%

6.21 欧州におけるリテール・バンキング：半期損益計算書

	ノボ・バンコ	欧州における 金融ソリューション・ 専門サービス		欧州におけるリテール・バンキング		
(単位：百万ユーロ)	2026年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	2026年度 上半期	2025年度 上半期 試算	%
銀行業務純収益	246	441	355	687	355	94%

営業費用	(96)	(285)	(227)	(381)	(227)	68%
営業総利益	150	155	128	306	128	139%
リスクコスト	9	(93)	(73)	(84)	(73)	15%
税引前利益	163	62	54	226	54	317%
法人所得税	(27)	(21)	(18)	(48)	(18)	160%
非支配持分	(1)	(5)	(1)	(6)	(1)	431%
純利益－グループ持分	136	36	35	172	35	396%

6.22 欧州におけるリテール・バンキング：四半期系列

	欧州におけるリテール・バンキング					
	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
(単位：百万ユーロ)	試算	試算	試算	試算	試算	
銀行業務純収益	144	211	218	224	221	466
営業費用	(98)	(129)	(134)	(142)	(142)	(240)
営業総利益	46	82	84	81	79	226
リスクコスト	(34)	(39)	(50)	(43)	(51)	(33)
税引前利益	13	41	34	39	29	197
純利益－グループ持分	6	29	16	19	16	156

6.23 欧州におけるリテール・バンキング：四半期系列、ノボ・バンク

ノボ・バンク	
(単位：百万ユーロ)	2026年度 第2四半期
銀行業務純収益	246
営業費用	(96)
営業総利益	150
リスクコスト	9
税引前利益	163
純利益－グループ持分	136

6.24 欧州におけるリテール・バンキング：四半期系列、欧州における金融ソリューション・専門サービス

	欧州における金融ソリューション・専門サービス					
	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	

銀行業務純収益	144	211	218	224	221	220
営業費用	(98)	(129)	(134)	(142)	(142)	(144)
営業総利益	46	82	84	81	79	76
リスクコスト	(34)	(39)	(50)	(43)	(51)	(42)
税引前利益	13	41	34	39	29	34
純利益-グループ持分	6	29	16	19	16	19

6.25 保険およびアセット・マネジメント：事業ラインごとの四半期損益計算書

(単位：百万ユーロ)	保険		アセット・マネジメント		保険およびアセット・マネジメント		
	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期 (試算)	%
銀行業務純収益	310	234	883	860	1,194	1,094	9%
営業費用	(46)	(44)	(692)	(673)	(738)	(717)	3%
営業総利益	264	190	191	187	456	377	21%
税引前利益	267	194	185	187	452	382	18%
純利益－グループ持分	220	155	120	123	341	278	22%

6.26 保険およびアセット・マネジメント：事業ラインごとの上半期損益計算書

(単位：百万ユーロ)	保険		アセット・マネジメント		保険およびアセット・マネジメント		
	2026年度 上半期	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 上半期	2026年度 上半期	2025年度 上半期 (試算)	%
銀行業務純収益	539	481	1,725	1,716	2,264	2,197	13%
営業費用	(92)	(92)	(1,353)	(1,355)	(1,446)	(1,447)	0%
営業総利益	446	389	372	361	818	750	17%
税引前利益	452	394	363	357	816	752	16%
純利益－グループ持分	361	307	242	236	603	543	20%

6.27 保険およびアセット・マネジメント：四半期系列

(単位：百万ユーロ)	保険およびアセット・マネジメント					
	2025年度 第1四半期	2025年度 第2四半期	2025年度 第3四半期	2025年度 第4四半期	2026年度 第1四半期	2026年度 第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	
銀行業務純収益	1,102	1,094	1,082	1,221	1,070	1,194
営業費用	(730)	(717)	(711)	(788)	(707)	(738)
営業総利益	373	377	371	432	362	456
税引前利益	370	382	374	440	364	452

純利益-グループ持分	264	278	265	305	263	341
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

6.28 保険およびアセット・マネジメント：四半期系列、保険

	保険					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	247	234	238	241	228	310
営業費用 ¹	(47)	(44)	(44)	(47)	(46)	(46)
営業総利益	199	190	194	194	182	264
税引前利益	200	194	196	200	185	267
純利益-グループ持分	152	155	149	146	141	220

1 IFRS第17号では営業費用は非帰属費用（すなわち、保険に直接帰属しない費用）と称される。

6.29 保険およびアセット・マネジメント：四半期系列、アセット・マネジメント

	アセット・マネジメント					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
銀行業務純収益	856	860	844	980	841	883
営業費用	(682)	(673)	(667)	(742)	(661)	(692)
営業総利益	173	187	178	238	180	191
税引前利益	170	187	178	240	179	185
純利益-グループ持分	113	123	116	159	122	120

6.30 コーポレート・投資銀行業務：四半期系列

	コーポレート・投資銀行業務					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
(単位：百万ユーロ)	第1四半期 (試算)	第2四半期 (試算)	第3四半期 (試算)	第4四半期 (試算)	第1四半期 (試算)	第2四半期
銀行業務純収益	1,228	1,221	1,129	1,066	1,250	1,310
営業費用	(765)	(752)	(729)	(761)	(782)	(792)
営業総利益	464	469	399	305	468	519
リスクコスト	(62)	(58)	(53)	(55)	(60)	(59)
税引前利益	407	418	357	254	415	468

純利益-グループ持分	307	306	268	188	309	347
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

6.31 コーポレート・センター：四半期系列

(単位：百万ユーロ)	コーポレート・センター					
	2025年度	2025年度	2025年度	2025年度	2026年度	2026年度
	第1四半期 (試算)	第2四半期 (試算)	第3四半期 (試算)	第4四半期 (試算)	第1四半期 (試算)	第2四半期
銀行業務純収益	81	39	(2)	(81)	30	(62)
営業費用	(270)	(283)	(242)	(274)	(279)	(259)
営業総利益	(189)	(244)	(244)	(356)	(249)	(321)
リスクコスト	(46)	(22)	(3)	7	(56)	(113)
関連会社の利益に対する持分	2	(1)	1	0	2	2
その他の資産の利得または損失	0	(4)	(7)	(7)	(3)	5
税引前利益	(233)	(271)	(252)	(355)	(306)	(427)
純利益－グループ持分	(304)	(273)	(249)	(347)	(426)	(350)

免責事項

本書には、グループBPCEの目的および戦略に関連した将来予測に関する記述および文言が含まれる可能性がある。その性質上、かかる将来予測に関する記述は、将来の業績およびシナジーについての仮定に加え、将来の事象、取引、製品およびサービスに関連した予測、企画考案、目的および期待に依存している。

上述した目的が実現するという保証は付与されない。ゆえに、かかる目的は、拡大当行グループ、その子会社および関連会社ならびにそれらの事業発展、セクターにおけるトレンド、将来の買収および投資、マクロ経済状況および拡大当行グループの主要な現地市場における状況、競争および規制に関して内在するリスクおよび不確実性による影響を受け、かつこれらに関する推定に基づいている。実際の結果は、将来予測に関する記述により予測または示唆されたものとは大幅に異なる可能性がある。グループBPCEは、いかなる場合においても、かかる目的に関して、修正または更新を公表する義務を負わない。

グループBPCE以外の当事者に関するまたは外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。拡大当行グループは、かかる第三者の情報についていかなる言及や約束も行わず、本書の情報または意見の正確性、公正性、精密性、もしくは完全性についての保証も一切提供しない。グループBPCEおよびその代表者はいずれも、誤記もしくは脱漏、または本書、本書の内容もしくは関連資料または本書において言及される書類もしくは情報の使用により被る可能性のある損害に関して責任を有しないものとする。

2026年6月30日終了会計期間に関して、本書で開示される財務情報は、IFRSガイドライン（欧州連合に採択された。）に準拠して作成されている。かかる財務情報は、中間略式財務諸表（IAS第34号「期中財務報告」において定義される。）に相当する。

財務情報の作成には、経営陣に対して、不確実な将来の事象に関する特定の分野における見積もりおよび仮定を要求する。

かかる見積もりは、本財務情報を作成した個人の判断および貸借対照表の日付現在において入手可能な情報に基づいている。実際の将来の業績は、かかる見積もりと異なる可能性がある。

2026年6月30日終了四半期に関するグループBPCEの財務情報に関して、また上記の状況に鑑み、予想される信用リスクの増加および予想信用損失の算出が（IFRS第9号の規定）、マクロ経済の状況に依拠する推測に主にに基づいていることに注目する必要がある。

実際の業績が予測で想定した業績と異なる原因となり得る重大な要因は、グループBPCEが事業を営む銀行・金融業界を取り巻く環境に関するものであり、グループBPCEは、当該環境において数多くのリスクにさらされている。グループBPCEの財務成績に影響を及ぼし得るこうした潜在的なリスクについては、金融市場庁に提出された2025年URDの「リスク要因およびリスク管理」の章に記載している。

投資家は、予測要素に含まれる情報を検討する際には、拡大当行グループの事業に影響を及ぼし得る不確実性およびリスク要因を考慮することが望ましい。

2026年8月3日に招集された役員会で承認された2026年6月30日終了期間のグループBPCEの四半期財務情報は、2026年8月4日に招集された監査役会で確認および検討された。

2026年6月30日に終了した半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の確認完了後に公表される。

表および分析の中で示された数値の合計は、四捨五入の影響により、計上されている合計とは若干異なる可能性がある。

[次へ](#)

3(3).5 BPCEの財務データ

3(3).5.1 BPCEの経営成績

BPCEの利益形成は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した後で計算される。

2026年上半期のグループBPCEに帰属する当期純利益とBPCE単独の当期純利益の推移は、次のように分類することができる。

単位：百万ユーロ	2026年度上半期
グループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益	2,357
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業 ⁽¹⁾	(1,307)
その他の項目	76
BPCE持ち分所有者に帰属する当期純利益	1,126
(1) うち、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。	

BPCEは、2026年上半期の当期純利益が12.3%増の1,126百万ユーロになると報告した。

単位：百万ユーロ	フランスにおけるリテール・バンキング*		欧州におけるリテール・バンキング		保険&アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		その他部門		BPCE	
	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)	2026年度上半期	2025年度上半期(試算)
銀行業務純収益	1,063	1,022	687	355	2,269	2,195	2,560	2,449	249	387	6,828	6,408
営業費用	(606)	(607)	(381)	(227)	(1,447)	(1,446)	(1,573)	(1,517)	(793)	(773)	(4,801)	(4,570)
営業総利益	457	415	306	128	822	749	986	933	(544)	(386)	2,026	1,838
費用／収益比率	57.0%	59.4%	55.5%	63.9%	63.8%	65.9%	61.5%	61.9%	318.7%	199.9%	70.3%	71.3%
リスクコスト	(93)	(91)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(88)	(48)	(392)	(340)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	(4)	2	2		6	5	16	14	4		24	21
その他の資産の利得または損失	(1)	(1)	1	(1)	(0)	5		(0)	2	(3)	2	(1)
税引前利益	358	325	226	54	820	751	883	826	(627)	(437)	1,660	1,519
法人所得税	(95)	(86)	(48)	(18)	(183)	(183)	(225)	(210)	56	9	(494)	(489)
非支配持分（少数株主持分）		(0)	(6)	(1)	(33)	(26)	(3)	(2)	2	2	(40)	(27)

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	264	238	172	35	604	542	656	613	(569)	(426)	1,126	1,003
* ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デバーニユ（貯蓄銀行）傘下銀行およびその連結対象子会社を除く。												

フランスにおけるリテール・バンキング部門の純利益は264百万ユーロとなり、2025年上半期比で10.9%の増加となった。

欧州におけるリテール・バンキング部門の純利益は172百万ユーロとなり、ノボ・バンクの統合を背景に、137百万ユーロの増加となった。

2026年上半期の好調なモメンタムを背景に、保険&アセット・マネジメント部門の純利益は604百万ユーロとなり、前年同期比で11.4%増となった。

コーポレート・投資銀行業務の純利益は656百万ユーロとなり、2025年上半期比で43百万ユーロ増となった。

2026年上半期におけるコーポレート・センターの純利益は、マイナス569百万ユーロ（2025年度上半期はマイナス426百万ユーロ）だった。

3(3).6 対象期間後の事由

グループBPCEには、決算日後に重要な事象はない。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」
 （1）グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在の注記1.4を参照のこと。

3(3).7 2026年度の経済見通し

3(3).7.12026年度下半期および2027年度の経済見通し

重大な不確実性が依然として経済活動を制約している

2026年下半期および2027年においても、米国およびイスラエルとイランとの紛争の最終的な帰結に対する不確実性から、地政学的な先行き不透明感は完全には解消されない見通しである。世界経済のエネルギー供給をめぐるこの不透明感は、短期的な期間を含め、予測を行うことを一層困難にしている。この不透明感は、自由貿易の暗黙の見直しによって生じた2025年の米国の通商政策の不確実性や、フランスを含む多くの欧米諸国における危険な財政悪化の継続に代わり、主要な懸念要因となっている。主権をめぐる課題が一段と重要性を増すなか、これらの事象は、より根本的には、米国と中国が争う産業・技術覇権の競争の文脈にも位置づけられる。ユーロ圏およびフランスは、再産業化に向けた取り組みを開始しているものの、その動きは遅く、十分とは言えない状況にある。

提示されたマクロ経済・金融シナリオは、2026～2027年の期間について、石油・ガス価格の上昇による顕著な二次的影響や、サプライチェーンにおける重大かつ持続的な混乱が生じないことを前提に、比較的強靱な環境を描いている。したがって、この供給ショックは一時的なものにとどまると想定されており、原油価格（ブレント）は2026年に1バレル当たり平均84ドル、2027年には74ドルとなり、危機前の水準へ戻る見通しである。こうした環境は、経済主体に負担をもたらすことになる。こうした経済活動の減速は、結果として2027年のインフレ低下をもたらし、そのことにより、経済活動は緩やかではあるものの徐々に回復する見通しである。

財政運営上の裁量余地がないなか、フランスの成長率は、2026年がプラス0.7%、2027年がプラス0.8%となる見通しである。これは、年初の低調なスタートに加え、2026年第2四半期のエネルギーショックによるものである。インフレ率（消費者物価指数）は、ユーロ圏の中でも最も低い水準の一つであり、2026年は平均2.0%、2027年は1.7%となる見通しである。インフレは家計の購買力に大きな重圧となり、購買力は2026年に0.2%低下する見通しである。その後、2027年には0.4%の上昇となり、緩やかに回復する見通しである。紛争勃発以降、企業の業況判断と家計の信頼感は大きく悪化しており、家計消費や企業の投資に対して負の影響が及ぶ可能性が示唆されている。その結果、雇用の伸びは鈍い状態にとどまる見通しである。失業率は上昇基調を続け、2026年には平均8.3%に達する見通しである。その後、2027年には8.2%へとごく緩やかに低下する見通しである。

フランスの家計貯蓄率は低下するものの、なお相対的に高い水準を維持する見通しである。2025年の17.8%から、2026年には17.4%、2027年には17.2%となる見通しである。この傾向は、景気環境の悪化と不確実性のショックに加え、失業率の上昇や増税への懸念が重なったことによるものである。さらに、購買力の低下が家計消費を一段と抑制し、家計消費は2026年に0.3%、2027年に0.7%と、緩やかな伸びにとどまる見通しである。同様に、企業の慎重姿勢、長期金利の高止まり、そして需要の力強さを欠く状況が重なり、企業は2026年の投資ペースを鈍化させる見通しである（プラス0.5%）。その後、翌年には投資はごくわずかに回復し、プラス0.8%となる見通しである。実際、企業はこの新たなショックに、すでに悪化した環境下で臨むことになる。すなわち、資金繰りの逼迫、バランスシートの脆弱化、そして市場全体の弱含みといった状況である。

フランスの長期金利は上昇方向を維持している

原油価格の推移に対する不確実性は、金融政策の運営を一段と複雑にする。とりわけ、輸入インフレという供給ショックの場合には、政策金利の引き締めは効果を発揮しにくい。FRBはすでに引き締めのスタンスにあり（中立金利は約3.0%とみられる）、政策金利を変更しない可能性が高い。インフレの低下と景気の停滞を踏まえると、ECBは年内に政策金利を変更しない可能性がある。

一般的に、長期金利は上昇方向にあるとみられる。これは、貸出可能資金の需要が大幅に増加していることによるものである。こうした動きは、AI関連投資の波とそれに伴うエネルギー設備投資の資金需要、さらに、防衛、インフラ、脱炭素移行（化石燃料からの脱却）に向けた支出の加速によって支えられている。フランスの長期金利は、財政支出の拡大、債務の大きさ、構造改革を進めることの政治的困難に起因するリスク・プレミアムの高止まりにより、より具体的に影響を受ける見通しである。加えて、大統領選挙期間中には、潜在的なボラティリティも生じ得る。10年物OATは、フランス国債のさらなる信用悪化リスクが制約となる中、2025年には3.37%、2026年には年平均約3.69%、その後2027年には3.90%となる見通しであり、ドイツ国債とのスプレッドは約70ベース・ポイントとなる見込みである。予測期間にかけて、金利カーブのスティープ化は鈍化する見通しである。

3(3).7.2グループおよびその事業部門の見通し

拡大当行グループは、2024年6月に開始され、2026年までに商業、財務、非財務目標を伴う戦略プロジェクトであるビジョン2030を実施している（全文はウェブサイト「グループBPCE戦略プロジェクト：ビジョン2030」で閲覧可能）。このプロジェクトは、フランス、欧州、そして世界の3つの主要分野における拡大当行グループの業務の成長と多様化に重点を置いている。この計画は、次のような3つの大黒柱を通じて、拡大当行グループとその事業の主要な戦略的優先事項を概説している。

- ・長期的な拡大当行グループの成長の実現
- ・顧客に将来への自信を与えること
- ・すべての地域で拡大当行グループの協調的な性格の体現

不安定な状況にもかかわらず、この成長の原動力は拡大当行グループのすべての施設、事業、機能において実現している。2024年および2025年の取り組みを継続し、2026年上期もまた、拡大当行グループおよび顧客にとって変革的なプロジェクトや各種イニシアティブの発表が相次いだ期間となった。これらは、すでに始動している次のような変革の流れを体現するものである。

・ノボ・バンクの買収完了。4月30日に取引がクロージングし、同社の株式100%を、ポルトガル政府、ポルトガル銀行破綻処理基金、ならびにプライベート・エクイティのローン・スター・ファンドから取得。ノボ・バンクの統合により、グループは欧州におけるリテール・バンキング事業において規模を拡大し、ポルトガルに第二の国内市場を開くことが可能となった。

・3月に不動産広告ポータルサイト「エートルプロプリオ」を取得したことで、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の物件探しや不動産プロジェクトの具体化に至るまでの支援体制を拡充した。統合され最適化されたデジタル導線により、顧客はオンラインバンキングのマイページやアプリから直接不動産物件の検索、資金調達の申込み、さらにはエネルギー改修に関する包括的なソリューションの利用まで行うことができる。この新たな取り組みは、2030年まですべての人に住宅へのアクセスを提供する分野でリーダーとなるというグループBPCEの目標を体現するものである。

・BPCEは3月、子会社エグザークを通じて、暗号資産の投資および保管サービスを開始した。この新しいサービスは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のリモートバンキング・アプリケーションで利用可能となり、両行は、顧客に対して暗号資産の購入・保有・売却を可能にする、フランス初の全国ネットワーク銀行となった。

・ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（ナティクシス CIB）は、インドのグジャラート国際金融テック・シティに支店を開設した。この新たな拠点開設は、インドおよびアジア太平洋地域における銀行の事業開発戦略において、重要な前進を示すものである。この支店を拠点として、ナティクシスCIBは、インドにおける成長、国際的な事業多角化、そして顧客サービスの高度化を推進する。

・6月には、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が、BPCEアシュアランシズとともにデジタル戦略の新たな段階に踏み出し、主力の生命保険契約（オリゼオ2およびミルヴィ・エッセンシエル2）について、100%オンラインでの加入手続きを提供し始めた。この新たな仕組みは、フランス人に最も支持されている貯蓄契約を、若年層を含むすべての人々に利用可能とするうえで、さらなる前進となるものである。わかりやすいインターフェースと電子署名を活用することで、10分以内で加入手続きが完了できる。

・6月1日以降、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の銀行サービス「イニシャル」は、11歳から28歳までのすべての若年層を対象に、所得条件なしで完全無料化された。この新しいサービスにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、若年層の金融的自立の構築や、あらゆるライフプロジェクトの実現を支援するうえで、彼らの最優先のパートナーであり続けるという意味を改めて示し、シンプルさ、透明性、金融教育、そして無料性に関する若年層の期待に、よりの確に答えることを目指している。

・6月にはBPCEが初の欧州グリーンボンド（1.5十億ユーロ）を発行し、環境金融において最も厳格なこの新たな欧州基準のもとで債券を発行した、フランス初の民間銀行グループとなった。これは、環境移行の資金供給に向けた拡大当行グループのコミットメントにおける重要な一歩となるものである。この新たな欧州基準を採用することで、拡大当行グループはサステナブルファイナンスの最前線に立つという自らの志向を改めて示すとともに、投資家に対し、最高水準の透明性と環境インパクトを備えた金融商品を提供する姿勢を明確にした。

・7月2日、拡大当行グループとネクシティは、両社の流通事業に関して2件の取引を進めるため、独占交渉に入ったことを発表した。対象となる事業はグループ側のBPCEソリューション・イモビリエと、ネクシティ側のイセレクションおよびパールである。

- フランス国内の新築または改修済み不動産プログラムを、デベロッパーから調達し、選定・取得・組成することを専門とする共同事業会社の設立

- BPCEによる流通事業の再編であり、ポピュレール銀行傘下銀行および ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けにイセレクションが実施している流通業務を、BPCEが自社側に統合するものである。これは、グループBPCEが「ビジョン 2030」戦略計画の枠組みのもと、自社の銀行ネットワークにおける不動産商品の流通能力を強化することを目的としている。

住宅不動産市場が大きく変容する中、このパートナーシップは、住宅へのアクセスを容易にし、新築および改修済み住宅の供給を持続的に支援することを目的とした、長期的な取り組みとして位置付けられる。

・7月8日、拡大当行グループはクレディ・ミュチュエル・アルケアと、同社の子会社であるイジモおよびリバーキーズに関する2件の取引を進めるため、独占交渉を開始したと発表した。

- イジモの買収計画。イジモは不動産投資および不動産関連の貯蓄分野で高い評価を得ている事業者であり、グループBPCEの銀行が富裕層向けサービス（プライベートバンキングおよびウェルス・マネジメント）の顧客に提供する資産運用商品のラインアップを強化することを目的としている。

- リバーキーズの買収計画。リバーキーズは既存住宅の売買仲介を専門とする代理人ネットワークであり、グループBPCEがこの市場におけるプレゼンスを強化することを目的としている。

これらの2件の取引により、拡大当行グループは不動産のバリューチェーン全体における支援能力を強化することになる。具体的には、住宅不動産の販売、資産運用に関する投資助言、既存住宅の売買仲介といった補完的な専門性を統合することで、総合的なサービス提供体制を高めることを目指している。

これらの前進は、全体的な開発の原動力と相まって、拡大当行グループとその事業の成長に寄与している。

3(3).8 代替業績指標AMF一般規則第223-1条

方法の詳細

代替業績指標	定義	使用の妥当性
基礎銀行業務純収益	例外項目調整後の銀行業務純収益 例外項目の詳細は下表のとおり	営業実績を反映していない項目や多額の経常外項目を除く、グループBPCEの銀行業務純収益を示す指標
基礎営業費用	例外項目調後の営業費用 例外項目の詳細は下表のとおり	営業費用の水準の測定
基礎費用／収益比率	例外項目を除いた銀行業務純収益と営業費用に基づいて算定された比率	拡大当行グループの営業効率を示す指標
リスクコスト	公表可能な連結損益計算書における「信用リスクコスト」項目	リスクのレベルを測定
例外項目	多額の経常外項目、または特に構造改革費用など、営業実績を反映していない項目 例外項目の詳細は下表のとおり	
親会社の持分所有者に帰属する基礎的当期純利益	例外項目調整後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	多額の経常外項目や営業実績を反映しない項目を除いた、グループBPCEの利益を示す指標

2026年上半年期および2025年上半年期の利益：公開データから代替業績指標への移行

単位：百万ユーロ		銀行業務純収益	営業費用	リスクコスト	持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	その他の資産の利得または損失	税引前利益	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
2026年上半年業績		13,919	(8,973)	(1,502)	43	7	3,495	2,357
構造改革費用	事業ライン／コーポレート・センター	(1)	(106)		(7)		(114)	(86)
処分	事業ライン					(1)	(1)	(1)
買収	コーポレート・センター	(18)	(85)	(89)			(192)	(145)

その他の臨時費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター		(18)				(18)	(58)
その他（うち、付加税 を含む）	コーポレー ト・セン ター							(171)
例外項目を除いた2026 年上半期の利益		13,938	(8,765)	(1,413)	50	8	3,820	2,818
単位：百万ユーロ		銀行業務純 収益	営業費用	リスクコス ト	持分法によ り会計処理 をしている 関連会社の 純利益に対 する持分	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	親会社の持 分所有者に 帰属する当 期純利益
2025年上半期業績		12,619	(8,662)	(1,210)	33	(6)	2,786	1,811
構造改革費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター		(65)		(1)		(66)	(49)
処分	事業ライン					(1)	(1)	(1)
買収	コーポレー ト・セン ター		(82)	(49)			(131)	(94)
その他の臨時費用	事業ライ ン／コーポ レート・セ ンター	1	(30)			(1)	(30)	(23)
その他（うち、付加税 を含む）	コーポレー ト・セン ター							(105)
例外項目を除いた2025 年上半期の利益		12,619	(8,485)	(1,161)	34	(4)	3,015	2,083

基礎費用／収益比率

単位：百万ユーロ	銀行業務純収益	営業費用	基礎費用／収益比率
公表済み2026年上半期の業績	13,919	(8,973)	
例外項目の影響	(19)	(209)	

例外項目を除いた2026年上半期の業績	13,938	(8,765)	62.9%
単位：百万ユーロ	銀行業務純収益	営業費用	基礎費用／収益比率
公表済み2025年上半期の業績	12,619	(8,662)	
例外項目の影響	1	(177)	
例外項目を除いた2025年上半期の業績	12,619	(8,485)	67.2%

4【重要な契約等】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、2025年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
48,497,418	48,497,418	該当なし

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	24,248,709	—	議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	24,248,709	—	議決権株式である。詳細に ついては定款を参照。
計	—	48,497,418	—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高
2025年12月31日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ
2026年3月17日	3,488,406	24,248,709	17,442,030ユーロ	121,243,545ユーロ
2026年6月30日	0	24,248,709	0ユーロ	121,243,545ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高
2025年12月31日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ
2026年3月17日	3,488,406	24,248,709	17,442,030ユーロ	121,243,545ユーロ
2026年6月30日	0	24,248,709	0ユーロ	121,243,545ユーロ

株主構成

株主	2026年6月30日現在の 株式資本			2025年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本 ⁽¹⁾	議決権 ⁽²⁾	株式数	株式資本 ⁽¹⁾	議決権 ⁽²⁾
CEPアキテーヌ・ボワ トゥー＝シャラント	1,831,798	3.78%	3.78%	1,568,276	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・ デュ・リムザン	953,109	1.97%	1.97%	815,996	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,268,402	2.62%	2.62%	1,085,931	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ ドゥ・ロワール	1,688,806	3.48%	3.48%	1,445,856	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	973,653	2.01%	2.01%	833,584	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウー ロップ	2,236,276	4.61%	4.61%	1,914,566	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,732,188	5.63%	5.63%	2,339,137	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	3,374,020	6.96%	6.96%	2,888,635	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨ ン	1,033,821	2.13%	2.13%	885,096	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	1,125,062	2.32%	2.32%	963,211	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・ アルデーシュ	772,405	1.59%	1.59%	661,287	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	1,177,951	2.43%	2.43%	1,008,492	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	1,226,561	2.53%	2.53%	1,050,109	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,866,367	3.85%	3.85%	1,597,872	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,988,290	4.10%	4.10%	1,702,255	4.10%	4.10%
カテゴリーA株合計	24,248,709	50.00%	50.00%	20,760,303	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・ シャンパーニュ	2,722,798	5.61%	5.61%	2,331,098	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サント ル・アトランティック	1,526,996	3.15%	3.15%	1,307,323	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ロー ヌ・アルプ	2,689,662	5.55%	5.55%	2,302,729	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フラン シュ・コンテ	1,650,438	3.40%	3.40%	1,438,424	3.46%	3.46%
BREDビービー	2,406,155	4.96%	4.96%	2,053,649	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	2,231,221	4.60%	4.60%	1,910,239	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	1,024,653	2.11%	2.11%	845,409	2.04%	2.04%
BPRノール	720,237	1.49%	1.49%	584,786	1.41%	1.41%
BPRオクシタヌ	1,869,006	3.85%	3.85%	1,634,291	3.94%	3.94%
BPRリブ・ドゥ・パリ	2,166,223	4.47%	4.47%	1,854,591	4.47%	4.47%

BPRシュッド	1,275,084	2.63%	2.63%	1,091,651	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	2,060,483	4.25%	4.25%	1,789,480	4.31%	4.31%
CASDEN	1,358,544	2.80%	2.80%	1,188,522	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	547,208	1.13%	1.13%	428,110	1.03%	1.03%
ジャック・ガリーグ氏	-	-	-	-	-	-
ジャン＝ミシェル・ラティ 氏	-	-	-	-	-	-
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株合計	24,248,709	50.00%	50.00%	20,760,303	50.00%	50.00%
合計	48,497,418	100.00%	100.00%	41,520,606	100.00%	100.00%

- (1) 株式資本の割合は、理論上の議決権に対応するものである。
- (2) 議決権の割合は、BPCE S.A.が保有する自己株式を考慮しており、行使可能な議決権に対応するものである。

(4) 【大株主の状況】

上記（3）「発行済株式総数及び資本金の状況」を参照のこと。

2【役員の状況】

以下に記載する事項を除き、2025年度有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までに、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2026年5月27日以降の監査役会および各委員会の構成

監査役会の構成

クラスA株主の代表者である監査役会のメンバーは、以下のとおりである。

- ・エリック・フジェール、ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの運営および監査役会会長、BPCE監査役会会長
- ・クリスティーヌ・ファブレス、ケス・デパーニュCEPAC役員会会長¹
- ・フランソワ・ドゥ・ラポルタリエール、ケス・デパーニュ・ディル・ド・フランス役員会会長
- ・フランソワーズ・ルマル、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長
- ・ブノワ・ペルラン、ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長
- ・フィリップ・ルジョー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長
- ・ヴァレリー・サバーニ、ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長

1 2026年5月11日にAMFに提出されたグループBPCEの2025年一般登録文書（Universal Registration Document）の第1回訂正「第4章コーポレートガバナンスの更新」において、クリスティーヌ・ファブレスはCEPACの役員会会長であり、CEPACの運営および監査役会会長ではない。

クラスB株主の代表者である監査役会のメンバーは、以下のとおりである。

- ・マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ、バンク・ポピュレール・リープ・ドゥ・パリ取締役会会長、BPCE監査役会副会長
- ・フランソワ・ブラン、CASDEN取締役会会長
- ・ブノワ・カテル、バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者
- ・シルヴィ・ギャルスロン、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者
- ・フィリップ・アンリ、バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長
- ・カトリーヌ・マレ、バンク・ポピュレール・オクシタヌ取締役会会長
- ・ジェローム・サディエ、クレディ・コオペラティフ取締役会会長

独立社外メンバーは、以下のとおりである。

- ・ヴァレリー・パンクラツィ、独立コンサルタント（VAPコンセイユ）
- ・アン＝クロード・ボン、ウィロヴ会長
- ・カディジャ・ジンツ

従業員代表メンバーは、以下のとおりである。

- ・ニコラ・ゲッティ
- ・ベルトラン・ギヤール

議決権のない取締役は、以下のとおりである。

- ・シリル・ブラン、バンク・ポピュレール・デュ・スユッド最高経営責任者
- ・フランソワ・コデ、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長
- ・フレデリック・DESTAIGUER、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長
- ・アラン・ディ・クレシェンゾ、法定監査役、フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ会長、ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ監査役会会長
- ・フィリップ・ウルダン、法定監査役、フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール会長、バンク・ポピュレール・デュ・ノール会長
- ・ジャン＝ポール・ジュリア、ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者

監査役会各委員会の構成

監査・投資委員会		リスク委員会		協力・CSR・インパクト委員会	
カディジャ・ジンツ（委員長） ブノワ・カテル クリスティーヌ・ファブレス フィリップ・アンリ	ブノワ・ペルラン アン＝クロード・ボン フレデリック・デスタイユール（議決権のない取締役） ジャン＝ポール・ジュリア（議決権のない取締役）	アン＝クロード・ボン（委員長） シルヴィ・ギャルスロン フランソワ・ドゥ・ラポルタリエール ジェローム・サディエ	ヴァレリー・サバーニ カディジャ・ジンツ シリル・ブラン（議決権のない取締役） フランソワ・コデ（議決権のない取締役）	アラン・ディ・クリシェンゾ（2026年6月12日より委員長） フィリップ・ウルダン（2026年6月12日まで委員長）	エリック・フジェール マリー・ピク＝バリ・サラヴェナ ブノワ・カテル クリスティーヌ・ファブレス ニコラ・ゲッティ
指名委員会		報酬委員会		専門作業グループ（GTE） （リスク委員会に報告）	
ヴァレリー・パンクラツィ（委員長） ブノワ・カテル クリスティーヌ・ファブレス フィリップ・アンリ	フランソワーズ・ルマル カトリーヌ・マレ フィリップ・ルジョー	ヴァレリー・パンクラツィ（委員長） フランソワ・ブラン ブノワ・カテル クリスティーヌ・ファブレス	ベルトラン・ギヤール フィリップ・アンリ フランソワーズ・ルマル フィリップ・ルジョー	アン＝クロード・ボン（委員長） ブノワ・カテル アラン・ディ・クリシェンゾ フレデリック・デスタイユール	クリスティーヌ・ファブレス シルヴィ・ギャルスロン ニコラ・ゲッティ カトリーヌ・マレ

役員会の構成

2026年5月27日まで

ニコラ・ナミア、役員会会長
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー（グループ人事担当）
エレヌ・マダール、役員会メンバー（リテールバンキング&保険部門担当）
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー（グループ財務担当）

2026年6月10日の会合において、監査役会は次の決定を行った。

- ・2026年5月27日付で効力を生じた、エレヌ・マダールのリテールバンキング&保険担当役員会メンバーとしての辞任を了承した。
- ・同日開催の会合終了時をもって効力を生じた、ニコラ・ナミア、ベアトリス・ラフォリ、ジェローム・テルプローの役員会メンバーとしての辞任を了承した。
- ・2029年12月31日に終了する事業年度の決算承認を目的として招集される株主総会を任期満了とする4年の任期で、次の者を任命した。
- ニコラ・ナミア（役員会会長）、ベアトリス・ラフォリ（グループ人事担当役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（グループ財務担当役員会メンバー）を任命し、その職務は2026年6月10日の会合終了時に発効するものとした。
- フランク・ルロワ（グループリスク・コンプライアンス担当役員会メンバー）およびマチュー・レキラー（リテール・バンキング担当）を任命し、その職務は2026年6月22日付で発効するものとした。

2026年5月27日から2026年6月10日まで

ニコラ・ナミア、役員会会長（主にリテールバンキング&保険部門担当）
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー（グループ人事担当）
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー（グループ財務担当）

2026年6月10日から6月21日まで

ニコラ・ナミア、役員会会長（主にリテールバンキングおよびグループリスク&コンプライアンス担当）
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー（グループ人事担当）
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー（グループ財務担当）

2026年6月22日以降

ニコラ・ナミア、役員会会長
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー（グループ人事担当）
フランク・ルロワ、役員会メンバー（グループリスク&コンプライアンス担当）
マチュー・レキヤール、役員会メンバー（リテールバンキング担当）
ジェローム・テルプロー、役員会メンバー（グループ財務担当）

第6【経理の状況】

1. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。BPCEおよびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。本書記載のBPCEおよびグループBPCEの要約中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

3. BPCEおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2026年9月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝179.60円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 円換算額および「2 その他」の「（2）訴訟および規制上の手続」および「（3）後発事象」ならびに「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCEおよびグループBPCEの原文の要約中間連結財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

BPCEのIFRS中間連結財務書類2026年 6 月30日現在

中間財務書類

3.3 BPCEのIFRS連結財務書類 2026年 6 月30日現在

3.3.1 連結損益計算書

	注記	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	15,303	2,748,419	15,951	2,864,800
支払利息および類似費用	4.1	(13,430)	(2,412,028)	(14,621)	(2,625,932)
受取手数料	4.2	3,431	616,208	3,349	601,480
支払手数料	4.2	(786)	(141,166)	(618)	(110,993)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	1,229	220,728	1,293	232,223
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	75	13,470	66	11,854
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	(11)	(1,976)	(2)	(359)
発行した保険契約からの収益	8.1.1	2,685	482,226	2,467	443,073
発行した保険契約に関する費用	8.1.2	(2,143)	(384,883)	(1,945)	(349,322)
保有する再保険契約に関する収益および費用	8.1.3	(96)	(17,242)	(103)	(18,499)
保険業務に関連する正味投資利益	8.1.4	2,576	462,650	1,677	301,189
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.5	(2,707)	(486,177)	(1,776)	(318,970)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.6	195	35,022	157	28,197
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	8.1.7	1	180	11	1,976
その他の活動からの収益	4.6	938	168,465	849	152,480
その他の活動の費用	4.6	(430)	(77,228)	(346)	(62,142)
銀行業務純収益		6,828	1,226,309	6,408	1,150,877
営業費用	4.7	(4,533)	(814,127)	(4,301)	(772,460)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(269)	(48,312)	(269)	(48,312)
営業総利益		2,026	363,870	1,838	330,105
信用リスクコスト	7.1.1	(392)	(70,403)	(340)	(61,064)
営業利益		1,634	293,466	1,498	269,041
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11.2.2	24	4,310	21	3,772
その他の資産の利得または損失	4.8	2	359	(1)	(180)
税引前利益		1,660	298,136	1,519	272,812
法人所得税	10.1	(494)	(88,722)	(489)	(87,824)
非継続事業からの税引後純利益		0	0	0	0

当期純利益		1,166	209,414	1,030	184,988
非支配持分	5.12	(40)	(7,184)	(27)	(4,849)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		1,126	202,230	1,003	180,139

3.3.2包括利益

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	1,166	209,414	1,030	184,988
純損益に再分類可能な項目	213	38,255	(754)	(135,418)
為替換算調整額	141	25,324	(585)	(105,066)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	3	539	33	5,927
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	140	25,144	(280)	(50,288)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	32	5,747	21	3,772
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保険契約の再評価差額金	(78)	(14,009)	(4)	(718)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	(1)	(180)	1	180
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	1	180	3	539
関連する税金	(25)	(4,490)	57	10,237
純損益に再分類不能な項目	(641)	(115,124)	(117)	(21,013)
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	8	1,437	11	1,976
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(870)	(156,252)	(243)	(43,643)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	6	1,078	43	7,723
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	2	359	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	17	3,053	18	3,233
関連する税金	195	35,022	54	9,698
資本に直接認識される利得および損失	(429)	(77,048)	(871)	(156,432)
包括利益	738	132,545	159	28,556
親会社の持分所有者に帰属	695	124,822	129	23,168
非支配持分	43	7,723	30	5,388

3.3.3 連結貸借対照表

資産

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		99,211	17,818,296	105,528	18,952,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	256,069	45,989,992	229,160	41,157,136
ヘッジ目的デリバティブ		3,688	662,365	3,558	639,017
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2	23,561	4,231,556	17,764	3,190,414
償却原価で測定する有価証券	5.3.1	18,962	3,405,575	10,118	1,817,193
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.3.2	267,119	47,974,572	274,171	49,241,112
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.3.3	231,627	41,600,209	190,807	34,268,937
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(846)	(151,942)	(739)	(132,724)
保険業務に関連する金融投資	8.2.1	129,692	23,292,683	121,244	21,775,422
発行保険契約 - 資産	8.2.7	1,061	190,556	1,123	201,691
出再保険契約 - 資産	8.2.7	9,139	1,641,364	9,076	1,630,050
当期税金資産		683	122,667	675	121,230
繰延税金資産		2,970	533,412	2,122	381,111
未収収益およびその他の資産	5.4	9,101	1,634,540	7,993	1,435,543
売却目的で保有する非流動資産	5.5	198	35,561	197	35,381
関連会社に対する投資	11.2.1	1,650	296,340	1,558	279,817
投資不動産		316	56,754	60	10,776
有形固定資産		3,035	545,086	2,593	465,703
無形資産		1,196	214,802	1,007	180,857
のれん	3.2.1	5,364	963,374	3,390	608,844
資産合計		1,063,794	191,057,402	981,406	176,260,518

負債

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預かり金		1	180	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	269,039	48,319,404	241,793	43,426,023
ヘッジ目的デリバティブ		8,059	1,447,396	8,891	1,596,824
負債証券	5.6	270,445	48,571,922	262,841	47,206,244
銀行および類似機関に対する債務	5.7.1	194,485	34,929,506	197,075	35,394,670
顧客に対する債務	5.7.2	121,347	21,793,921	85,423	15,341,971
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		2	359	14	2,514
発行保険契約 - 負債	8.2.7	128,247	23,033,161	120,617	21,662,813
出再保険契約 - 負債	8.2.7	77	13,829	81	14,548
当期税金負債		1,847	331,721	2,327	417,929
繰延税金負債		1,432	257,187	1,371	246,232
未払費用およびその他の負債	5.8	13,620	2,446,152	10,809	1,941,296
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	5.5	24	4,310	21	3,772
引当金	5.9	3,015	541,494	2,416	433,914
劣後債務	5.10	18,096	3,250,042	17,932	3,220,587
株主持分		34,059	6,116,996	29,797	5,351,541
親会社の持分所有者に帰属する持分		33,341	5,988,044	29,100	5,226,360
株式資本および資本剰余金	5.11.1	22,951	4,122,000	18,256	3,278,778
利益剰余金		9,618	1,727,393	9,256	1,662,378
資本に直接認識される利得および損失		(355)	(63,758)	(246)	(44,182)
当期純利益		1,126	202,230	1,834	329,386
非支配持分	5.12	718	128,953	697	125,181
負債および株主持分の合計		1,063,794	191,057,402	981,406	176,260,518

3.3.4 持分変動計算書

単位：百万ユーロ	株式資本および資本剰余金		永久超劣後債(注記5.11.2)	利益剰余金	資本に直接認識される利得および損失				
	株式資本 (注記5.11.1)	資本剰余金(注記5.11.1)			純損益に再分類可能な項目				
					為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
2025年1月1日現在の株主持分	198	16,758	5,190	6,135	831	(104)	(2,192)	2,065	203
支払配当金				(1,099)					
増資（注記5.11.1）	10	1,290							
超劣後債の発行と償還（注記5.11.2）			(700)						
超劣後債の利息				(115)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）				(27)					
株主との取引から生じた変動合計	10	1,290	(700)	(1,241)					
資本に直接認識される利得および損失					(585)	24	14	1	(208)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(5)					
当期純利益									
包括利益				(5)	(585)	24	14	1	(208)
その他の変動				1					
2025年6月30日現在の株主持分	208	18,048	4,490	4,890	246	(80)	(2,178)	2,066	(5)
2025年12月31日現在の株主持分	208	18,048	4,490	4,765	233	(9)	(2,367)	2,309	40
2025事業年度の純利益処分				1,834					
2026年1月1日現在の株主持分	208	18,048	4,490	6,599	233	(9)	(2,367)	2,309	40
支払配当金				(1,191)					
増資（注記5.11.1）	35	4,660		5					
超劣後債の利息				(111)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）				138					
株主との取引から生じた変動合計	35	4,660	0	(1,159)					
資本に直接認識される利得および損失					138	2	25	(59)	103
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(322)					
当期純利益									
包括利益				(322)	138	2	25	(59)	103
その他の変動				9					
2026年6月30日現在の株主持分	242	22,709	4,490	5,128	371	(6)	(2,342)	2,250	143

単位：百万ユーロ	資本に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2025年1月1日現在の株主持分	55	11	234	(10)	0	29,374	370	29,745
支払配当金						(1,099)	(52)	(1,152)
増資（注記5.11.1）						1,300		1,300
超劣後債の発行と償還(注記5.11.2)						(700)		(700)
超劣後債の利息						(115)		(115)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）						(27)	38	11

株主との取引から生じた変動合計						(641)	(14)	(656)
資本に直接認識される利得および損失	38	13	(178)	8		(873)	3	(871)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	5							
当期純利益					1,003	1,003	27	1,030
包括利益	42	13	(178)	8	1,003	129	30	159
その他の変動						1	1	1
2025年6月30日現在の株主持分	97	24	56	(2)	1,003	28,863	386	29,249
2025年12月31日現在の株主持分	178	41	(681)	10	1,834	29,100	697	29,797
2025事業年度の純利益処分					(1,834)			
2026年1月1日現在の株主持分	178	41	(681)	10	0	29,100	697	29,797
支払配当金						(1,191)	(52)	(1,243)
増資（注記5.11.1）						4,700		4,700
超劣後債の利息						(111)		(111)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）						138	29	167
株主との取引から生じた変動合計						3,536	(23)	3,513
資本に直接認識される利得および損失		15	(659)	3		(431)	3	(428)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	301		8	14				0
当期純利益					1,126	1,126	40	1,166
包括利益	301	15	(651)	17	1,126	695	43	738
その他の変動						9	1	11
2026年6月30日現在の株主持分	478	56	(1,332)	27	1,126	33,341	718	34,059

単位：百万円	株式資本および資本剰余金		永久超劣後債(注記5.11.2)	利益剰余金	資本に直接認識される利得および損失				
	株式資本 (注記5.11.1)	資本剰余金 (注記5.11.1)			純損益に再分類可能な項目				
					為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
2025年1月1日現在の株主持分	35,561	3,009,737	932,124	1,101,846	149,248	(18,678)	(393,683)	370,874	36,459
支払配当金				(197,380)					
増資（注記5.11.1）	1,796	231,684							
超劣後債の発行と償還（注記5.11.2）			(125,720)						
超劣後債の利息				(20,654)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）				(4,849)					
株主との取引から生じた変動合計	1,796	231,684	(125,720)	(222,884)					
資本に直接認識される利得および損失					(105,066)	4,310	2,514	180	(37,357)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(898)					
当期純利益									
包括利益				(898)	(105,066)	4,310	2,514	180	(37,357)
その他の変動				180					
2025年6月30日現在の株主持分	37,357	3,241,421	806,404	878,244	44,182	(14,368)	(391,169)	371,054	(898)
2025年12月31日現在の株主持分	37,357	3,241,421	806,404	855,794	41,847	(1,616)	(425,113)	414,696	7,184
2025事業年度の純利益処分				329,386					
2026年1月1日現在の株主持分	37,357	3,241,421	806,404	1,185,180	41,847	(1,616)	(425,113)	414,696	7,184
支払配当金				(213,904)					
増資（注記5.11.1）	6,286	836,936		898					
超劣後債の利息				(19,936)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）				24,785					
株主との取引から生じた変動合計	6,286	836,936	0	(208,156)					
資本に直接認識される利得および損失					24,785	359	4,490	(10,596)	18,499
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(57,831)					
当期純利益									
包括利益				(57,831)	24,785	359	4,490	(10,596)	18,499
その他の変動				1,616					
2026年6月30日現在の株主持分	43,463	4,078,536	806,404	920,989	66,632	(1,078)	(420,623)	404,100	25,683

単位：百万円	資本に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2025年1月1日現在の株主持分	9,878	1,976	42,026	(1,796)	0	5,275,570	66,452	5,342,202
支払配当金						(197,380)	(9,339)	(206,899)
増資（注記5.11.1）						233,480		233,480

超劣後債の発行と償還(注記5.11.2)						(125,720)		(125,720)
超劣後債の利息						(20,654)		(20,654)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2)						(4,849)	6,825	1,976
株主との取引から生じた変動合計						(115,124)	(2,514)	(117,818)
資本に直接認識される利得および損失	6,825	2,335	(31,969)	1,437		(156,791)	539	(156,432)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	898							
当期純利益					180,139	180,139	4,849	184,988
包括利益	7,543	2,335	(31,969)	1,437	180,139	23,168	5,388	28,556
その他の変動						180	180	180
2025年6月30日現在の株主持分	17,421	4,310	10,058	(359)	180,139	5,183,795	69,326	5,253,120
2025年12月31日現在の株主持分	31,969	7,364	(122,308)	1,796	329,386	5,226,360	125,181	5,351,541
2025事業年度の純利益処分					(329,386)			
2026年1月1日現在の株主持分	31,969	7,364	(122,308)	1,796	0	5,226,360	125,181	5,351,541
支払配当金						(213,904)	(9,339)	(223,243)
増資(注記5.11.1)						844,120		844,120
超劣後債の利息						(19,936)		(19,936)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.12.2)						24,785	5,208	29,993
株主との取引から生じた変動合計						635,066	(4,131)	630,935
資本に直接認識される利得および損失		2,694	(118,356)	539		(77,408)	539	(76,869)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	54,060		1,437	2,514				0
当期純利益					202,230	202,230	7,184	209,414
包括利益	54,060	2,694	(116,920)	3,053	202,230	124,822	7,723	132,545
その他の変動						1,616	180	1,976
2026年6月30日現在の株主持分	85,849	10,058	(239,227)	4,849	202,230	5,988,044	128,953	6,116,996

3.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,660	298,136	1,519	272,812
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	417	74,893	361	64,836
引当金および減損引当金の純繰入額 ⁽¹⁾	2,458	441,457	1,387	249,105
関連会社の純利益に対する持分	(24)	(4,310)	(21)	(3,772)
投資活動からの収益（費用）	(351)	(63,040)	(290)	(52,084)
財務活動からの収益（費用） ⁽²⁾	400	71,840	356	63,938
その他の変動	(691)	(124,104)	1,593	286,103
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	2,209	396,736	3,386	608,126
銀行との取引から生じる純増加（減少）額	(6,416)	(1,152,314)	(3,350)	(601,660)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	(4,383)	(787,187)	4,325	776,770
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	(7,134)	(1,281,266)	(22,742)	(4,084,463)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	1,719	308,732	1,978	355,249
支払済税金	(526)	(94,470)	(630)	(113,148)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加（減少）額	(16,740)	(3,006,504)	(20,420)	(3,667,432)
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	(12,870)	(2,311,452)	(15,514)	(2,786,314)
金融資産および持分投資に関連する純増加（減少）額 ⁽³⁾	(5,335)	(958,166)	(216)	(38,794)
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(7)	(1,257)	(60)	(10,776)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加（減少）額	(356)	(63,938)	(201)	(36,100)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	(5,698)	(1,023,361)	(478)	(85,849)
株主との取引から生じる純増加（減少）額 ⁽⁴⁾	3,347	601,121	(666)	(119,614)
財務活動によるその他の増加（減少）額 ⁽⁵⁾	(870)	(156,252)	250	44,900
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	2,477	444,869	(416)	(74,714)
為替レート変動の影響額(D)	184	33,046	(2,542)	(456,543)
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	(15,908)	(2,857,077)	(18,951)	(3,403,600)
現金および中央銀行への預け金残高	105,528	18,952,829	118,961	21,365,396
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	105,528	18,952,829	118,961	21,365,396
銀行との要求払取引の正味残高	(33,040)	(5,933,984)	(34,169)	(6,136,752)
当座勘定貸越残高 ⁽⁶⁾	5,688	1,021,565	5,118	919,193
要求払勘定および貸付金残高	198	35,561	219	39,332
要求払勘定貸方残高	(37,766)	(6,782,774)	(38,264)	(6,872,214)
要求払レボ取引残高	(1,160)	(208,336)	(1,241)	(222,884)
現金および現金同等物の期首残高	72,488	13,018,845	84,792	15,228,643
現金および中央銀行への預け金残高	99,210	17,818,116	102,809	18,464,496
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	99,211	17,818,296	102,809	18,464,496
銀行との要求払取引の正味残高	(42,630)	(7,656,348)	(36,969)	(6,639,632)
当座勘定貸越残高 ⁽⁶⁾	6,508	1,168,837	5,300	951,880
要求払勘定および貸付金残高	207	37,177	266	47,774
要求払勘定貸方残高	(48,197)	(8,656,181)	(40,870)	(7,340,252)
要求払レボ取引残高	(1,147)	(206,001)	(1,666)	(299,214)
現金および現金同等物の期末残高	56,580	10,161,768	65,841	11,825,044
現金および現金同等物の純変動額	(15,908)	(2,857,077)	(18,951)	(3,403,600)

- (1) 保険契約および再保険契約の資産および負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。
- (2) 財務活動からの収益（費用）には、劣後債に関する利息費用400百万ユーロ（71,840百万円）（2025事業年度上半期：357百万ユーロ（64,117百万円））が含まれる。
- (3) 金融資産および持分投資に係るキャッシュ・フローには、主としてノボ・パンコの買取に関連するマイナス6.7十億ユーロ（マイナス1,203十億円）の資金支出が含まれる。
- (4) 株主との取引から生じる純増加（減少）には以下が含まれる。
- ― BPCE S.A.の株式資本および資本剰余金の純変動額プラス4,700百万ユーロ（プラス844,120百万円）（2025事業年度上半期：プラス1,300百万ユーロ（プラス233,480百万円））
- ― 配当金支払によるマイナス1,243百万ユーロ（マイナス223,243百万円）（2025事業年度上半期：マイナス1,151百万ユーロ（マイナス206,720百万円））
- ― 資本として計上された超劣後債関連の報酬はマイナス111百万ユーロ（マイナス19,936百万円）（2025事業年度上半期マイナス115百万ユーロ（マイナス20,654百万円））
- (5) 財務活動によるその他の増加（減少）額には、主に償還によるマイナス2,271百万ユーロ（マイナス407,872百万円）（2025事業年度上半期：マイナス1,770百万ユーロ（マイナス317,892百万円））、新規社債発行によるプラス2,121百万ユーロ（プラス380,932百万円）（2025事業年度上半期：プラス2,020百万ユーロ（プラス362,792百万円））および劣後債の利息支払いによるマイナス719百万ユーロ（マイナス129,132百万円）が含まれる。
- (6) 当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているリヴレ A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

3.3.6 BPCEの財務書類に対する注記

注記 1		一般的枠組		
1.1	グループBPCE			
1.2	保証の仕組			
1.3	重要な事象			
1.4	後発事象			
注記 2		適用する会計基準および比較可能性		
2.1	規制の枠組			
2.2	会計基準			
2.3	見積りおよび判断の使用			
2.4	中間連結財務書類の表示および報告日			
2.5	一般会計原則および評価方法			
注記 3		連結		
3.1	2026事業年度の連結範囲の変更			
3.2	のれん			
注記 4		損益計算書に対する注記		
4.1	受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用			
4.2	受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料			
4.3	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失			
4.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失			
4.5	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失			
4.6	その他の活動からの収益および費用			
4.7	営業費用			
4.8	その他の資産の利得または損失			
注記 5		貸借対照表に対する注記		
5.1	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債			
5.2	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
5.3	償却原価で測定する資産			
5.4	未収収益およびその他の資産			
5.5	売却目的で保有する非流動資産および関連する負債			
5.6	負債証券			
5.7	銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務			
5.8	未払費用およびその他の負債			
5.9	引当金			
5.10	劣後債務			
5.11	発行済普通株式および資本性金融商品			

5.12	非支配持分		
5.13	金融資産と金融負債の相殺		
注記6		コミットメント	
6.1	ローン・コミットメント		
6.2	保証コミットメント		
注記7		リスク・エクスポージャー	
7.1	信用リスク		
7.2	市場リスク		
7.3	全体的な金利リスクおよび為替リスク		
7.4	流動性リスク		
注記8		保険業務	
8.1	保険業務の損益計算書に対する注記		
8.2	保険業務の貸借対照表に対する注記		
8.3	リスク・エクスポージャー		
注記9		金融資産および負債の公正価値	
9.1	金融資産および負債の公正価値		
9.2	償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値		
注記10		法人所得税	
10.1	法人所得税		
注記11		その他の情報	
11.1	セグメント情報		
11.2	組合および関連会社		
注記12		連結範囲の詳細	
12.1	証券化取引		

注記1 一般的枠組

1.1. グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング・ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキング業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

拡大当行グループの事業部門組織の提示は、ノボ・バンコの連結および「ビジョン2030」の展開に伴い、2026年度第2四半期に見直された。

現在は以下の4つの事業部門を中心に構成されている。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークと、リテール専門事業を中心に構成）
 - ・欧州におけるリテール・バンキング（特にBPCE ESの設立およびノボ・バンコの買収に伴う、グループBPCEの最近の成長を反映）
 - ・保険およびアセットマネジメント（貯蓄および保障をテーマに展開）
 - ・コーポレート・投資銀行業務
- 4つの事業部門およびその他部門の主な事業の詳細は以下のとおり。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング部門：
 - －ポピュレール銀行傘下14行およびその子会社およびクレディ・マリタイム・ミュチュエルと共同保証会社のグループで形成されるポピュレール銀行ネットワーク
 - －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行15行のグループで形成されるケス・デパーニュのネットワーク
 - －フランスにおける金融ソリューション・専門サービス（SEF France）事業：ファクタリング、リース、消費ローン等の専門的金融サービス、ソクフィムおよびBPCEソリューション・イモビリエ等の不動産事業、リテール証券事業を含む
 - －決済関連業務（拡大当行グループの決済チェーンの最適化を推進）
 - －パラティース（中堅企業・経営者向け銀行およびプライベート・バンキング）
- ・欧州におけるリテールバンキング事業：国際的なリテールバンキングに特化した事業を取りまとめており、以下を含む
 - －欧州における金融ソリューション・専門サービス事業（SEF Europe）：業務機器ファイナンスを担当するBPCEエキップメント・ソリューションズ、商業向け決済・金融ソリューションに特化したオネー、およびブラメックスで構成される
 - －ノボ・バンコ：ポルトガル第4位のリテール銀行
- ・保険およびアセット・マネジメント。以下を含む：
 - －保険業務：個人保険（生命保険、保険・共済および債権者保険）、損害保険（主に自動車、包括的住宅、日常生活事故、弁護士費用および医療・健康）、および保証・金融保証の3つの主要事業を通じて、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
 - －アセット&ウェルスマネジメントは次の2つの事業で構成されている。
 - －アセット・マネジメント（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ）：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
 - －ウェルス・マネジメント：プライベート・セクターの大口投資家のニーズに合ったウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションをナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいて提供する。
- ・コーポレート・投資銀行（CIB）部門：企業、金融機関、投資ファンド、政府系機関および国際機関に対し、アドバイザー、投資銀行業務、ファイナンス、商業銀行業務、資本市場サービスなどの広範なサービスを提供
- ・その他部門。横断的業務および特定管理下の業務を取りまとめ、特に以下を含む：
 - －拡大当行グループの中央機関および持株会社
 - －クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
 - －組織横断的業務

拡大当行グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、拡大当行グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびに拡大当行グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、拡大当行グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2.保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L. 512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、拡大当行グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、また拡大当行グループ内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、拡大当行グループおよび各ネットワークの支払能力を確保し、拡大当行グループ内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的連帯は、困難な状況にある関連会社および／または拡大当行グループのすべての関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法的原則を定めた立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか1社もしくは数社または全社に要請する権利があり、関連会社の1社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならない、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、あるいは拡大当行グループ内の適切な連帯の仕組を実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する2つのネットワークに共通の保証基金、ならびに2つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2025年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、拡大当行グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の関連会社としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、様々な出資者からのリソースを、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3.重要な事象

BPCE S.A.の増資

2026年3月5日のBPCE臨時株主総会の第1号決議および第2号決議に基づき、株主総会は、監査役会の事前承認を得た上で、カテゴリA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）に割り当てられるカテゴリA株式の発行、およびカテゴリB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）に割り当てられるカテゴリB株式の発行により、18か月の期間にわたりBPCEの資本金を1回または複数回増資する権限を役員会に委任した。これらの委任に基づき実施可能な増資の最大総額（資本剰余金を含む）は、2.5十億ユーロを超えないものとする。

2026年3月9日、役員会は以下の実行を決定した。

- ・2024年12月18日の株主総会で決議された4十億ユーロの増資枠のうち、残額の2.7十億ユーロの実行
- ・2026年3月5日の株主総会で決議された2.5十億ユーロの増資枠のうち、第1回目の2十億ユーロの実行

この2回の増資は2026年3月17日に実施され、その結果、資本金の額面総額が34.9百万ユーロ、資本剰余金が4,665.1百万ユーロ増加した。

ノボ・バンコの買収

管轄規制当局および公正取引当局からの承認取得を受け、BPCE S.A.は2026年4月30日、ローン・スター・ファンド、ポルトガル政府、およびポルトガル銀行解体基金からノボ・バンコの全株式を取得した。買収総額は6.7十億ユーロに上る。

ユーロ圏において10年以上ぶりの最大規模となる国境を越えた銀行買収であるノボ・バンコの統合は、フランス、欧州、そして国際市場における成長と多角化を目指すBPCEの戦略プロジェクト「ビジョン2030」の主要なマイルストーンとなる。

ノボ・バンコグループは、買収日から全部連結されている。買収日におけるグループBPCEの貸借対照表への連結により、連結貸借対照表は50十億ユーロ増加し、これには2十億ユーロののれんが含まれる。IFRS第3号の適用に基づき、グループBPCEには買収日から12か月間、のれんの配分を確定させるための猶予期間が与えられる。

本取引により、2026年6月30日現在のグループBPCEのCET 1比率にマイナス121ベースポイントの影響が生じた。

ソロモン・パートナーズ

2026事業年度上半期は、ソロモン・パートナーズとのパートナーシップ協定の再交渉が特徴的であった。本協定により、ソロモンの経営者はナティクシスとの強固で戦略的な関係を維持しつつ、今後の成長を最も効率的な方法で推進することが可能となる。ソロモンは引き続きナティクシスの戦略的パートナーであり、ソロモン・パートナーズとナティクシスのM&Aネットワークの他のブティックとの協働は引き続き非常に活発である。

ソロモン・パートナーズは、現在BPCEの財務諸表上で連結対象から除外されている。

1.4.後発事象

報告期間以降の後発事象は識別されていない。

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.1.規制の枠組

BPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2026年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、当グループの2025年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

2.2.会計基準

2025年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2026年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。

IFRS第9号の改訂

2024年5月30日、IASBは、IFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の改訂を公表し、2026年1月1日に適用される。これらは、2025年5月27日付の欧州委員会規則（EU）2025/1047により採択され、IFRS第9号およびIFRS第7号に関する規則（EU）2023/1803を修正するものである。当該改訂は特に、融資の基本的性質、ノンリコースローンおよび契約上リンクしている金融商品の分類について明確にするものである。これらは、契約上の条件によってキャッシュ・フローの時期や金額が変更され得る金融商品、例えば報酬がESG基準の遵守状況に連動するインパクトローンなどの取扱いを明確化するものである。また、偶発事象と基本融資に伴うリスクおよびコストとの間に直接的な関連性の存在を証明できない場合に、追加の分析ステップを設けている。契約上可能なすべてのシナリオにおいて、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、当該偶発条項を有しないが類似の契約条項を有する金融商品のキャッシュ・フローと著しく異なる場合、そのような金融商品はSPPI要件を満たすことができる。当該改訂が拡大当行グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

さらに、IASBは2024年12月に、IFRS第9号の改訂「自然依存電力を参照する契約」を公表し、2026年1月1日より適用される。これらは、2025年6月30日付の欧州委員会規則（EU）2025/1266により採択され、IFRS第9号およびIFRS第7号に関する規則（EU）2023/1803を修正するものである。これらは、自然要因（特に気象条件）に依存して電力量の変動性に企業が晒される契約を明確化している。当該改訂は、適用範囲に含まれる契約、特に自然要因に依存して電力量の変動性に晒される電力の現物購入契約に適用される特定の基準を導入している。当該改訂では、契約が企業の消費ニーズに合致した供給ロジックに基づいて締結および維持されている限り、この変動性自体がIFRS第9号のいわゆる「自己使用」の例外の適用を排除するものではないことを明記している。この例外の適用により、企業が合理的な期間にわたり全体として純額では買手であり続けることを条件として、これらの現物契約をデリバティブ金融商品として認識することを回避できる。

BPCEは2025年に、再生可能エネルギーの発電事業者、特にOpa1eやH2Airの各プロジェクトと、2026年以降の供給開始を前提とした長期の電力購入契約（Power Purchase Agreements：PPA）を締結した。IFRS第9号における「自己使用」に該当するこれらの契約は、自然要因（風力エネルギー）に依存する電力量を対象としている。この発電設備の年間電力生産量は、BPCEのデータセンター、管理本部、銀行店舗に対し、グリーンエネルギーを供給することを可能にする。これら2件の契約の締結により、BPCEの事業運営に必要なエネルギー需要の約30%が、再生可能電力の直接調達によって賄われることとなり、BPCEが構造的に純額で電力の買手である状態を維持していることが確認される。これらのパートナーシップにより、拡大当行グループが自社ニーズのために使用するエネルギーコストの長期的な安定性と予見可能性を高めることが可能となる。

欧州連合により適用され、当事業年度に初めて適用されるその他の会計基準、修正および解釈指針は、拡大当行グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

公表されたがまだ適用されていない新たな基準

IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものである。IFRS第18号は2024年4月19日にIASBによって公表され、2026年2月13日に欧州連合（EU）によって採択された。本基準は2027年1月1日以降開始する年度から、漸次的に強制適用される。BPCEはIFRS第18号の早期適用を予定していない。

IFRS第18号は、財務諸表が企業の資産、負債、資本、収益および費用を忠実に表現する関連性のある情報を提供することを確保することを目的としている。その主な目的は、財務諸表利用者が将来の正味キャッシュ・インフローの見通しおよび企業経営者による経済的資源の管理状況を評価するのを支援することである。

IFRS第18号は、損益計算書の構造および内容に関する原則を定めることで損益計算書の比較可能性を高めることを目指しており、これらの原則は現行のIAS第1号で定められているものよりも、より規範的かつ詳細である。IFRS第18号は、財務諸表における項目の認識または測定には影響を与えないが、企業が営業利益として報告する内容を変更する可能性がある。損益計算書は今後5つの区分（新設の3区分を含む）に分類され、その内容は本基準によって定義されている。

- ・企業の主要な事業活動に対応する営業区分
- ・財務区分
- ・投資区分
- ・法人所得税
- ・非継続事業区分

IFRS第18号はすべての企業に影響を及ぼし、「特定の主要な事業活動」の概念を導入している。1つまたは複数の特定の主要な事業活動を有する企業は、一般的な分類の原則の例外となる。1つまたは複数の主要な事業活動を有する企業は、本基準の一般的な分類ルールを適用した場合に「財務」区分または「投資」区分に分類されるはずの特定の収益および費用を、営業利益に分類しなければならない。したがって、IFRS第18号では、顧客へのファイナンスの提供や特定の資産への投資に関連する主要な事業活動を企業が有しているか否かを判定し、それらの事業活動を営業利益に表示することを正当化できるかを検討することが求められる。主要な事業活動の判定は、事実に基づいて行われ、判断が要求される。

自社の事業活動の分析とIFRS第18号が要求する判断に基づき、BPCEは、財務活動および投資活動が主要な事業活動であるとみなしている。そのため、損益計算書の表示において、新たに定義された営業利益区分の影響を主として受けることになる。今後、その他の資産に係る利得および損失ならびにのれんの価値の変動は、営業利益に含まれることになる。持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業に係る収益および費用、リース負債に係る利息費用（IFRS第16号）、確定給付制度に係る利息費用純額（IAS第19号）、ならびに該当する場合には企業の主要な事業活動のいずれにも寄与しないその他の非営業投資に係る正味利得または正味損失は、今後は営業利益から明確に除外される（営業利益の下、税引前利益の上に表示）。

IFRS第18号はまた、情報の集約、または逆に財務諸表注記における詳細な表示（集約／分解）に関する要求事項を強化している。現在、集約レベルおよび見出しを再検討するプロジェクトが進められている。さらに、特定の代替的な業績指標の透明性を向上させるため、MPM（経営者が定義した業績指標）の概念を導入している。

2.3.見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2026年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- ・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）
- ・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ・特にマクロヘッジに関連する、ヘッジの有効性テストの結果
- ・貸借対照表に負債として認識される引当金
- ・保険契約の資産および負債（注記8）
- ・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算
- ・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記10）
- ・繰延税金
- ・のれんの減損テスト
- ・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候変動リスクおよび環境リスクを見積る拡大当行グループの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第2章「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理（注記7）に対する気候変動リスクの影響および考慮事項に関する情報は、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理 - 環境、社会、ガバナンスリスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の注記2.5、5.5、5.10および5.11.2に記載されている。

気候変動リスクおよび環境リスク

気候変動リスクおよび環境リスクは、BPCEの主要なリスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的なバランスシート・リスク、保険業務に関するリスク、戦略的リスク、法務およびコンプライアンスリスク、風評リスク）に影響する可能性が高い。

気候および環境リスクには、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第7.16.1章「定義および参照枠組み」で定義されている物理的リスクおよび移行リスクが含まれる。

BPCEにおける気候・環境リスク要因の影響については、毎年マテリアリティ分析を実施している。この分析およびBPCEが構築したリスク管理体制については、グループの2025年12月31日現在の本国届出書類のセクション7.16.4「環境・社会・ガバナンスリスク管理体制」に記載されている。

特に、BPCEは悪材料シナリオを干ばつ（農業や建設など各種経済セクターに影響）、熱波（生産性に影響）および洪水（不動産ポートフォリオに影響）といった様々なリスク要因に適用することにより、必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において物理的リスクを考慮している。移行リスクについても、地球温暖化を抑制する秩序ある移行シナリオの影響を定量化することで評価される。最後に、ICAAPにおける経済的資本の定量化において、極端な洪水による物理的リスクおよびエネルギー性能評価（DPE）規制に関連する移行リスクが個人向け不動産ポートフォリオに与える影響を定量化するためのモデルが開発された。これらは、現時点で特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに対するアドオンによって補完されている。

さらに、一部のBPCE機関では、信用リスクへの物理的リスクおよび移行リスクの影響に対して減損を認識している。こうした減損は、リスクが地域的に重大であると評価された際、地理的および業種の観点を踏まえ、信用エクスポージャーポートフォリオの特定の性質に基づき、当該組織により定義された。また、BPCE全体で、気候変動リスクおよび環境リスクを引当金方針においてどのように考慮するかを標準化するための議論が進められている。

BPCEの財務書類における気候変動リスクおよび環境リスクの反映は、ESGリスク監督システムの段階的な改善の恩恵を受けることになる。

2.4.中間連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類について採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年4月8日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

中間連結財務書類は、2025年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2026年6月30日現在の拡大当行グループの中間連結財務書類は、2026年8月3日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5.一般会計原則および評価方法

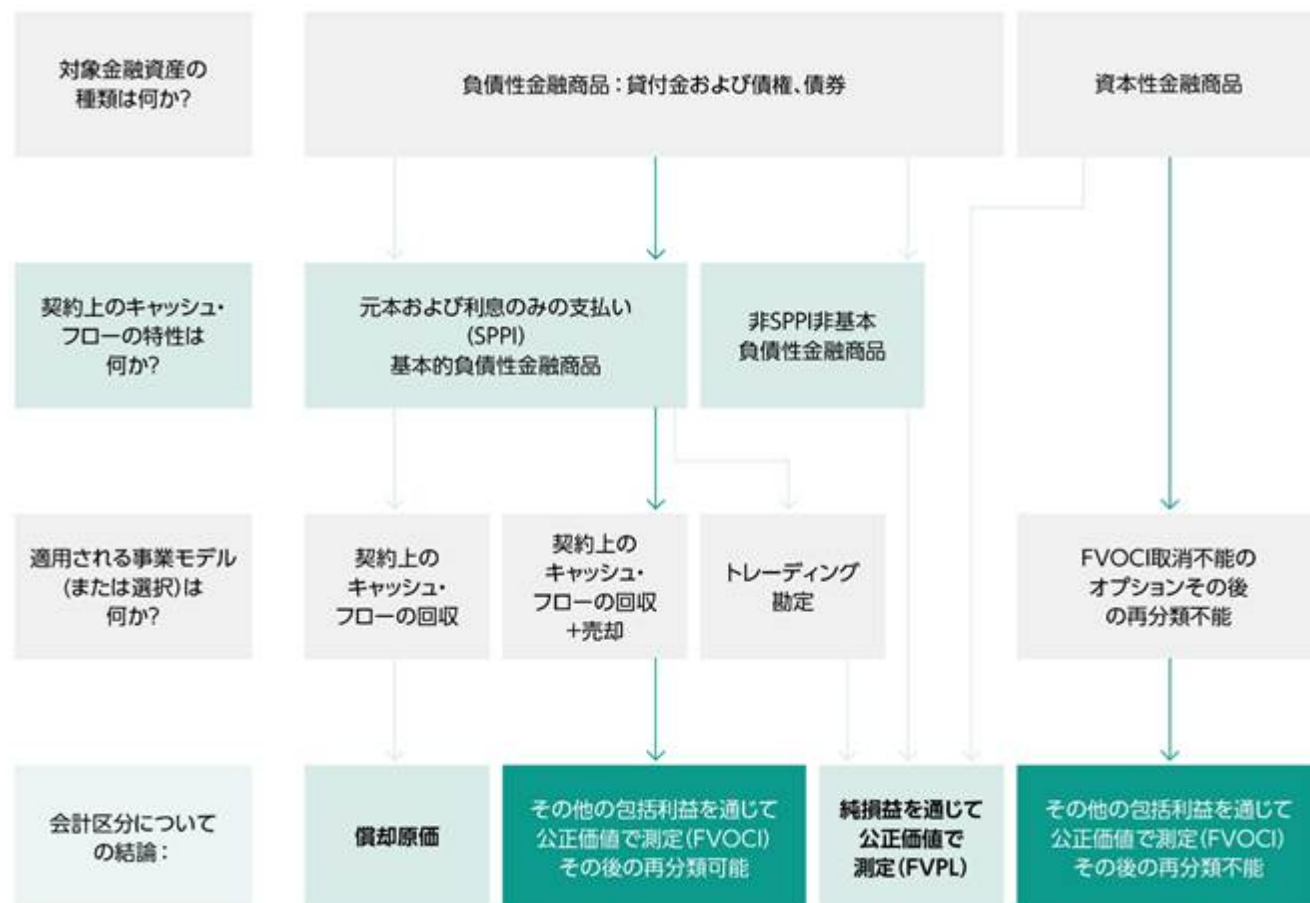
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1.金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号は、BPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- ・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- ・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- ・会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- ・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。IFRS第9号は、次の3つの事業モデルを定めている。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

- － 処分が信用リスクの増加に起因する場合。
- － 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。
- － 処分が頻繁ではない場合（当該価額が大きなものであっても）、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が大きい場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も契約上のキャッシュ・フローの回収目的保有モデルに適合することがある。

BPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務により遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

BPCEにおいて回収および売却目的保有モデルを主に適用しているのは、流動性準備の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- ・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
- ・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- ・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるリヴレA貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

一部の金融商品には、環境、社会、ガバナンス（ESG）基準に関連する目標の達成状況に応じて、特に金利の優遇やペナルティのメカニズムの形態により、キャッシュ・フローの金額または時期を調整する契約条件が含まれている場合がある。2026年1月1日より適用されるIFRS第9号の改訂に従い、拡大当行グループはこれらの特性を評価し、SPPI要件と不整合なキャッシュ・フローの変動性を導入しているかどうかを判断する。ESGの特性は、それが従属的なものであり、基本的な融資の取決めの対価を大きく変更しない場合にのみ、SPPI要件を満たす。SPPI要件は、原則として以下の場合に満たされる。

- ・ESG基準が借手に固有のものであること（金利が外部指標や市場指標に依存してはならない）
- ・契約上のキャッシュ・フローへの影響が限定的であり、重要でないこと

拡大当行グループは、この変動性の重要性について、定性的および定量的分析に基づいている。

これらの契約上のキャッシュ・フローの特性を分析する一環として、拡大当行グループはすべての契約上のシナリオを検討し、契約上のメカニズムの性質およびキャッシュ・フローへの潜在的な影響を評価する。拡大当行グループ内で見られる契約条件は、限定的な調整をもたらすものであり、可能性のあるキャッシュ・フローの変動を契約上制限するグループの商慣行の枠組みに沿ったものである。

この枠組みにおいて、SPPI要件を満たすかどうかの分析は、IFRS第9号の規定に従い、その発生確率にかかわらず、分析日時点で有効な条件および契約上規定されたすべての可能性のあるシナリオを考慮して実施される。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条件もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールのSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- ・当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適切であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることがない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的な原則として、金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的で発生した負債および公正価値オプションに基づき企業が公正価値での評価を選択した金融負債については例外となる。

当初認識日に、金融資産に関して説明された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- ・ 事後に償却原価で測定する区分に分類される金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は損益計算書で直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- ・ 負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額（発行体スプレッド）は、この認識が損益に会計上のミスマッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、株主持分に表示される（このミスマッチは、当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。株主持分に計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- ・ 金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

条件変更が認識の中止をもたらさない場合の償却原価で認識される金融負債の条件変更の会計処理については、当初の実効金利で割り引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識しなければならない。

2.5.2.外貨取引

拡大当行グループによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、決算日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記3 連結

3.1.2026事業年度の連結範囲の変更

2026事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

- ・第1四半期および第2四半期における当グループ外株主による増資引受に伴うスワイルの持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主による持分買戻しに伴うミロヴァUS LLC、ミロヴァUSホールディングス LLC、ミロヴァ・アフリカ INC、ミロヴァ、ミロヴァUK Limited、ミロヴァ・ケニア Limited、ミロヴァ・スウェーデン・フィリアルおよびミロヴァUK支店の持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うオシアムの持分比率の上昇
- ・第1四半期におけるオーダー・パートナーズの売却に伴うフィナンシエール・ドゥ・クーセルの持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うアジュール・キャピタル・ホールディングスPTY LTD、ザ・アジュール・キャピタル・トラストおよびアジュール・キャピタル Limitedの持分比率の上昇
- ・第2四半期におけるBPCE SAによる増資引受に伴うコージーネルジ・ホールディングの持分比率の上昇
- ・第1四半期および第2四半期における少数株主による持分買戻しに伴うフレクストン・プライベート・エクイティ・オポチュニティーズFCPRの持分比率の低下
- ・第1四半期および第2四半期における少数株主による持分買戻しに伴うルーマス・セイルズ・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティおよびルーマス・セイルズ・グローバル・アロケーションの持分比率の低下

その他の連結範囲の変動

新たな連結先

2026事業年度第1四半期：

- ・DNCAファイナンス・ベルギー支店の新設および完全連結

2026事業年度第2四半期：

- ・ノボ・バンコの取得および連結
- ・FFSパープル・プライベート・デット・グラニューラー・エクイップメント・ローンの新設および完全連結
- ・ピスタ・マスターFCTの新設および完全連結

連結除外した企業

2026事業年度第1四半期：

- ・オーダー・パートナーズの売却
- ・バ・ファイナンスの清算
- ・オナー・ウクライナTOVの清算
- ・基準値未満への低下に伴うDNCAノルデン・ユーロップの連結除外
- ・基準値未満への低下に伴うイモ・エボリュティフの連結除外
- ・AEWユーロップLLPスペイン支店の閉鎖

2026事業年度第2四半期：

- ・ソロモン・パートナーズ LPの売却
- ・ソロモン・パートナーズ・セキュリティーズ・カンパニー LLCの売却
- ・AEWヨーロッパアン・プロパティ・セキュリティーズ・アブソリュート・リターンGP, LLCの清算
- ・キャップ・リーの清算

合併および資産の一括譲渡

- ・第1四半期におけるミロヴァによるテマティクス・アセット・マネジメントの吸収合併

3.2.のれん

3.2.1.のれんの金額

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
期首純額	3,390	3,656
取得 ⁽¹⁾	1,916	73
売却 / 認識中止 ⁽²⁾	(57)	1
為替換算調整額	45	(205)
その他の変動 ⁽³⁾	70	(135)
期末純額	5,364	3,390

(1) 2026事業年度第2四半期におけるノボ・パンコの取得（のれん増加額：プラス1,916百万ユーロ）（注記1.3を参照）。
(2) 2026年6月30日現在におけるソロモン・パートナーズの連結除外の影響。
(3) BPCEエクイップメント・ソリューションズの取得対価の配分の完了（プラス43百万ユーロ）、および2025年12月31日以降におけるIFRS第5号に基づくボバン・インフラストラクチャー・パートナーズの売却目的保有資産の勘定科目への振替（プラス27百万ユーロ）。

2026年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は5,894百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス530百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2026年6月30日現在で307百万ユーロ（2025年12月31日現在：315百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。

主にノボ・パンコの連結に伴う拡大当行グループのセグメント情報の変更を受け、2025年12月31日現在の年次財務諸表に表示されたのれんの詳細な内訳は、新たな事業体制の観点からはもはや適切ではない。拡大当行グループは、資金生成単位（CGU）へののれんの再配分作業を進めている。また、2026年6月30日現在、過去のCGUに減損の兆候は認められなかった。

注記4 損益計算書に対する注記

要点 銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。 ・受取利息および支払利息 ・報酬および手数料 ・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	 ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失 ・償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失 ・保険業務からの純収益 ・その他の活動からの収益および費用
--	--

4.1.受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

- ・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。
- ・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金	4,430	(2,291)	2,139	5,217	(2,675)	2,543
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	4,122	(1,180)	2,943	3,879	(1,230)	2,649
債券およびその他負債証券の保有／発行	281	(3,762)	(3,481)	257	(4,171)	(3,915)
劣後債務		(400)	(400)		(357)	(357)
リース負債		(15)	(15)		(15)	(15)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く）	8,833	(7,648)	1,186	9,353	(8,448)	905
ファイナンス・リース	599	///	599	496	///	496
負債証券	214		214	158		158
その他				6		6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	214		214	164		164
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計 ⁽¹⁾	9,646	(7,647)	1,999	10,013	(8,447)	1,566
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	34		34	84		84
ヘッジ目的デリバティブ	4,367	(4,599)	(232)	4,196	(4,650)	(454)
経済的ヘッジ・デリバティブ	1,253	(1,142)	111	1,657	(1,485)	172
その他の受取利息および支払利息	1	(42)	(41)	2	(39)	(37)
受取利息および支払利息合計	15,303	(13,430)	1,872	15,951	(14,621)	1,330

(1) 既知の信用リスクを有する金融資産（S3）からの受取利息は、2026事業年度上半期において109百万ユーロ（2025事業年度上半期：109百万ユーロ）で、すべて償却原価で測定する金融資産からの受取利息であった。

4.2.受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。

収益の認識は次の5つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- ・顧客との契約を識別する。
- ・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- ・全体的な取引価格を算定する。
- ・取引価格を各履行義務に配分する。
- ・履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主に当グループの次の活動に適用される。

- ・受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、およびアセット・マネジメントまたは金融エンジニアリングに関連するもの。
- ・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供されたサービスの種類および当該サービスが関連付けられている金融商品の会計処理方法に応じて、損益に計上される。

- ・継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
- ・非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- ・重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（アセット・マネジメントのインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末現在で入手可能な情報を考慮に入れ、当グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のためのアセット・マネジメント業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	31	(57)	(26)	29	(56)	(27)
顧客取引	619	(11)	608	614	(8)	606
財務サービス	141	(322)	(180)	139	(290)	(150)
生命保険商品の販売	60	///	60	59	///	59
決済サービス	357	(50)	307	298	(33)	265
証券取引	126	(194)	(68)	121	(95)	25
信託受託サービス ⁽¹⁾	1,947	(1)	1,946	1,876		1,876
金融商品およびオフバランスシート取引	83	(149)	(66)	106	(117)	(12)
その他の受取／（支払）報酬および手数料	67	(2)	65	108	(19)	90
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	3,431	(786)	2,645	3,350	(618)	2,732

（1）うち、2026事業年度上半期の成功報酬は36百万ユーロ（欧州34百万ユーロ）であり、2025事業年度上半期の成功報酬は32百万ユーロ（うち、欧州31百万ユーロ）であった。

4.3.純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 ⁽¹⁾	1,971	2,936
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	(882)	(1,861)
ヘッジ取引の利得および損失	22	4
・キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	2	(1)
・公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	20	5
公正価値ヘッジの変動額	10	1,178
ヘッジ対象の公正価値の変動額	10	(1,173)
為替換算差額	118	214
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	1,229	1,293

（１）「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- ― 自己の信用リスクに関するデリバティブの債務評価調整（債務評価調整 - DVA）に伴う利益は、2025事業年度上半期のプラス0.3百万ユーロに対し、2026事業年度上半期はプラス9百万ユーロ。
- ― 金融資産のカウンターパーティ・リスクの評価（信用リスク調整- CVA）に関する評価調整に伴う費用は、2025事業年度上半期のプラス5百万ユーロの利益に対し、2026事業年度上半期はマイナス7百万ユーロの損失。
- ― 無担保または不完全担保のデリバティブの評価に含まれる資金調達コストの調整（資金調達評価調整-FVA）も、2026事業年度上半期には、プラス2百万ユーロ（収益）としてこの勘定科目に計上された。これに対し、2025事業年度上半期は、プラス49百万ユーロの収益であった。

4.4.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- ・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- ・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- ・純受取利息に認識される収益および費用
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- ・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
- ・その他の包括利益に直接認識される利得および損失

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
負債性金融商品の正味利得または損失	(1)	(1)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	76	67
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利益および損失合計	75	66

4.5.償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

会計原則						
この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。						
単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	1	(2)	(1)	5	(3)	3
顧客に対する貸付金または債権	0	(13)	(13)	5	(7)	(3)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	1	(15)	(14)	11	(10)	0
銀行に対する債務	5		5	2	(1)	1
負債証券	0	(2)	(2)	0	(4)	(4)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	5	(2)	3	2	(5)	(3)
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	6	(17)	(11)	13	(15)	(2)

4.6.その他の活動からの収益および費用

会計原則						
その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。 ・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失） ・オペレーティング・リースの収益および費用 ・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）						
単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用					(1)	(1)
リース取引からの収益および費用	319	(262)	57	290	(231)	60
投資不動産からの収益および費用	3	(3)	0	3	(2)	1
その他の収益および費用	616	(165)	451	556	(112)	444
その他の活動からの収益および費用合計	938	(430)	508	849	(346)	503

保険業務からの収益および費用は注記8.1に記載している。

4.7.営業費用

会計原則	
営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。	
銀行破綻処理メカニズムへの拠出金	
2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金（FGDR）の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために当グループが同基金に拠出した累積額は44百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は8百万ユーロである。共同出資証書または組合証書および貸借対照表上で資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は、2026年6月30日現在、合計36百万ユーロである。	
銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を利用することができる。	
単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って各年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標額は、2023年12月31日に達成された。当グループが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、貸借対照表上に資産として計上される現金供託金で保証される取消不能な支払コミットメント（IPC）形式の部分の両方について、2024事業年度以降はゼロである。ただし、特に対象となる預金の推移や基金の用途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15%、2023事業年度の拠出については22.5%を占めていた。これらの預金は、関係する市場参加者に適用される利率、すなわち2023年5月1日以降はユーロ短期金利マイナス20bpで利息が付される。貸借対照表に資産として計上されている累積担保額は、2026年6月30日現在で429百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で認識されており、2026年6月30日現在、減損の対象とはならない。IPCに関するコミットメントは負債として引当金の対象とはならない。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、認定の取り消しまたは金融機関の破綻処理手続を開始する場合にのみ、株主および関連する資本性金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の8%を最低限の基準として介入して請求できる。さらに、SRFからの拠出金は、破綻処理手続に入っている金融機関の負債合計の5%を超えてはならない。BPCE は、ユーロ圏において当グループに対して拠出を求める破綻処理措置が実施されること、あるいは自社の銀行免許の喪失または取り消しが発生することは想定していない。	

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
人件費 ⁽¹⁾	(3,218)	(3,046)
法人所得税以外の税金 ⁽²⁾	(156)	(191)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(1,427)	(1,325)
その他の管理費 ⁽²⁾	(1,584)	(1,516)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損 ⁽¹⁾	(283)	(283)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	27	22
種類別間接費合計 ⁽¹⁾	(5,059)	(4,824)
保険業務からの帰属可能な間接費 ⁽³⁾	(258)	(254)
銀行業務純収益（NBI）を除く間接費合計 ⁽⁴⁾	(4,802)	(4,570)
うち営業費用	(4,533)	(4,301)

うち有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(269)	(269)
--------------------------------	-------	-------

- (1) 注記8.1.8に記載されている保険業務のすべての間接費を含む、当グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む。
- (2) 法人所得税以外の税金には主に、地方自治体支援税（TSC）が含まれており、2026事業年度上半期における金額は8百万ユーロ（2025事業年度上半期は9百万ユーロ）であった。
- (3) 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。
- (4) 営業費用には、2026事業年度上半期において、135百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2025事業年度上半期：123百万ユーロ）が含まれる。

4.8.その他の資産の利得または損失

会計原則 その他の資産の利得または損失には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。		
単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	8	(0)
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(6)	(1)
その他の資産の利得または損失合計	2	(1)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.1.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で評価する金融資産は、売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券をいう。

- ・ 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- ・ 金融資産のうち当グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- ・ 非SPPI負債性金融商品
- ・ 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なる評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (3)	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 (3)	合計
	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産 (1) (2)			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産 (1) (2)		
財務省証券および類似証券	26,076			26,076	19,896			19,896
債券およびその他の負債証券	11,341	3,086		14,426	9,765	2,726		12,491
その他								
負債証券	37,417	3,086		40,502	29,661	2,726		32,387
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）	222			222	182			182
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	7,243	3,127		10,370	5,949	2,572		8,522
レポ取引 (4)	84,384			84,384	78,146			78,146
貸付金	91,849	3,127		94,976	84,278	2,572		86,850
資本性金融商品	38,653	1,129	///	39,782	38,401	1,066	///	39,467

売買目的デリバティブ (4)	67,445	///	///	67,445	57,882	///	///	57,882
保証金支払額	13,364	///	///	13,364	12,575	///	///	12,575
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 (5)	248,727	7,342		256,069	222,796	6,364		229,160

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に表示されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2026年6月30日現在の残高は2,871百万ユーロ（2025年12月31日現在：2,628百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、非SPPI貸付金が含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが選択しなかった資本性金融商品が2026年6月30日現在で合計1,129百万ユーロ（2025年12月31日現在：1,066百万ユーロ）含まれている。

(2) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するために当グループが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

(3) 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.13.1参照）。

(5) ノボ・パンコの新規連結による影響額は1,021百万ユーロ（トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産が792百万ユーロ、その他の金融資産が229百万ユーロ）であった。

5.1.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的保有の金融負債、またはIFRS第9号により提供されるオプションに基づき当初認識時から任意でこの区分に分類された金融負債が含まれる。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は下記のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なる評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理および測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部のモニタリングも公正価値測定に依拠している必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブの要件を満たす金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組み込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	27,953	///	27,953	25,440	///	25,440
売買目的デリバティブ	59,915	///	59,915	48,959	///	48,959
銀行間定期預金および期限付借入金		2,026	2,026		1,099	1,099
顧客定期預金および期限付借入金		1,669	1,669		1,026	1,026
非劣後負債証券		54,681	54,681		47,661	47,661
レポ取引 ⁽¹⁾	101,273	///	101,273	97,949	///	97,949
保証金受取額	13,976	///	13,976	12,317	///	12,317
その他	///	7,546	7,546	///	7,341	7,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	203,117	65,922	269,039	184,665	57,127	241,793

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.13.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識される。

5.2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
顧客に対する貸付金または債権	24	///	24	21	///	21
負債証券	21,057	///	21,057	15,526	///	15,526
関連会社に対する投資	///	2,210	2,210	///	2,133	2,133
株式およびその他の持分証券 ⁽¹⁾	///	270	270	///	83	83
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽²⁾	21,081	2,480	23,561	15,547	2,216	17,764
うち、予想信用損失の減損 ⁽³⁾	(4)	///	(4)	(11)	///	(11)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前） ⁽⁴⁾	(11)	582	571	(14)	276	262

(1) 株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は3,300百万ユーロであった。

(3) 詳細は注記7.1.2.2に記載。

(4) 非支配持分に帰属する部分を含む(2026年6月30日現在：3百万ユーロ、2025年12月31日現在と同額)。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- ・ 関連会社に対する投資
- ・ 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日							2025年12月31日				
	公正価値	公正価値の変動 (1)		当期中に認識された配当金		当期中の認識の中止		公正価値	当期中に認識された配当金		当期中の認識の中止	
		期末現在保有する投資	当期中に認識中止となった投資	期末現在保有する資本性金融商品	当期中に認識中止となった資本性金融商品 (1)	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末現在保有する資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	
関連会社に対する投資	2,210	31	0	73		0	(301)	2,133	90	5	(4)	
株式およびその他の持分証券	270	(26)		3		3		83	(3)	3		
合計	2,480	5	0	76		3	(301)	2,216	87	8	(4)	

(1) 2026年1月1日から適用される IFRS第9号の修正に従い、当期中に認識中止となった株式に関する新たな情報

関連会社に対する投資には、戦略的投資や「ツール」事業体（例：IT）、および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2025年12月31日現在のマイナス4百万ユーロに対し、2026年6月30日現在はマイナス301百万ユーロであった。

5.3.償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。当グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する一部の金融資産には、契約上定められた目標の達成度に応じた金利の調整など、ESG基準に関連する特性が含まれている場合がある。これらの特性が上述のSPPI要件を満たす場合、これらの金融商品は他の金融資産と同じ原則に従って償却原価で測定される。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがパーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初想定された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らないローン・コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.3.1.償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
財務省証券および類似証券	7,930	3,518
債券およびその他の負債証券	11,347	6,847
予想信用損失の減損	(315)	(247)
償却原価で測定する有価証券合計 ⁽¹⁾	18,962	10,118

(1) ノボ・パンコの新規連結による影響額は8,584百万ユーロであった。

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.3.2.償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定貸越残高	6,511	5,694
レポ取引	5,032	2,570
預け金および貸付金 ⁽¹⁾	253,546	262,420
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	148	155
保証金支払額	1,913	3,360
予想信用損失の減損	(31)	(28)
銀行に対する貸付金および債権合計 ⁽²⁾⁽³⁾	267,119	274,171

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているリヴレA、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2026年6月30日現在で647百万ユーロ（2025年12月31日現在：664百万ユーロ）であった。

(2) ネットワークの事業に関する債権は2026年6月30日現在で252,189百万ユーロ（2025年12月31日現在：260,802百万ユーロ）であった。

(3) ノボ・パンコの新規連結による影響額は2,272百万ユーロであった。

グリーンファイナンスの残高は、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に詳述されている。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記9に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.3.3.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定貸越残高	3,325	2,137
顧客に対するその他の信用供与	223,910	185,381
金融部門の顧客に対する貸付金	28,821	22,510
短期信用供与 ⁽¹⁾	59,497	54,014
設備資金貸付金	37,679	37,694
住宅資金貸付金 ⁽²⁾	40,805	30,455
輸出貸付金	4,114	3,466
レポ取引	3,990	1,508
ファイナンス・リース	28,148	26,879
劣後貸付金	(43)	(25)
その他貸付金 ⁽²⁾	20,899	8,881
顧客に対するその他の貸付金および債権	7,456	5,576
保証金支払額	797	749
顧客に対する貸付金および債権総額	235,487	193,843
予想信用損失の減損	(3,860)	(3,037)
顧客に対する貸付金および債権合計 ⁽²⁾	231,627	190,807

(1) 国家保証ローン (SGL) は短期信用供与に含まれており、2026年6月30日現在で0.3十億ユーロ、2025年12月31日現在で1十億ユーロであった。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は28,108百万ユーロ（うち住宅ローンが11,188百万ユーロ、その他の貸付金が11,197百万ユーロ）であった。

グリーンファイナンスの残高は、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に詳述されている。

ESG基準に関連する特性を有する償却原価で測定する金融資産の残高は、主として企業の顧客向け貸付金であり、その変動指標は主に住宅および設備セクターにおける環境・社会基準に基づいている。

当グループは個人顧客に対しても不動産ローンを提供しており、その金利はエネルギーパフォーマンス目標（DPE）の達成度に応じて変動する場合がある。顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記9に記載している。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.4.未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
取立勘定	218	381
前払費用	699	538
未収収益	567	341
その他の未収収益	2,427	1,697
未収収益－資産	3,911	2,957
証券取引決済口座借方残高	322	17
その他債権	4,868	5,020
その他の資産	5,190	5,037
未収収益およびその他の資産合計	9,101	7,993

5.5.売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第9号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならぬ。

2026年6月30日現在において売却目的保有に分類されている資産および負債は、ナティクスおよびノボ・パンコの事業体に関連するものである。これらは主にボバン・インフラストラクチャー・パートナーズの売却計画に関するものである。

ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」）の売却

ナティクス・インベストメント・マネジャーズは、ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」）の株式資本24.99%を、資産運用会社への資本投資を専門とするグローバル・プラットフォームであるインベストコープ・ストラテジック・キャピタル・グループに売却することで合意に達した。この売却後、ナティクス・インベストメント・マネジャーズはボバンの支配権を失うが、引き続き同社の24.99%を保有し、持分法を用いて連結する予定である。ナティクスは、ナティクス・インベストメント・マネジャーズを通じて、2026年6月30日現在で「ボバン」を引き続き完全連結しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の2つの別個の項目である「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に表示した。

5.6.負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的買戻しには、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

総損失吸収力（TLAC）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
債券	147,241	147,409
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	74,263	73,375
上位でも劣後でもない他の負債証券	6	3
非優先シニア債務	45,728	38,636
合計	267,238	259,424
未払利息	3,207	3,417
負債証券合計 ⁽¹⁾	270,445	262,841

(1) ノボ・パンコの新規連結による影響額は3,826百万ユーロであった。

グリーンボンドの発行については、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に詳述されている。

負債証券の公正価値は注記9に記載している。

5.7.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.6参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

ECBとの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO3）は、2024年3月末、全額返済された。

5.7.1.銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
要求払預金	48,198	37,819
レポ取引	1,147	1,160
未払利息	55	12
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	49,400	38,991
定期預金および期限付借入金	126,358	144,921
レポ取引	17,617	12,143
未払利息	382	310
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの ⁽²⁾	144,357	157,374
保証金受取額	728	710
銀行および類似機関に対する債務合計 ⁽¹⁾	194,485	197,075

（1） ノボ・パンコの新規連結による影響額は2,946百万ユーロであった。

（2） ネットワークの事業に関する負債は2026年6月30日現在で114,197百万ユーロ（2025年12月31日現在：134,717百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

5.7.2.顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定⁽¹⁾	60,835	45,664
リブレA貯蓄口座	941	923
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	120	127
その他規制対象貯蓄口座	6,506	1,025
未払利息	12	5
規制対象貯蓄口座⁽¹⁾	7,579	2,080
要求払預金および借入金	2,180	2,066
定期預金および期限付借入金	47,978	33,731
未払利息	429	210
その他の顧客勘定⁽¹⁾	50,587	36,007
レボ取引	2,025	1,379
顧客に対するその他の債務	218	214
保証金受取額	103	80
顧客に対する債務合計⁽¹⁾	121,347	85,423

(1) ノボ・バンクの新規連結による影響額は33,565百万ユーロ（うち当座勘定が12,752百万ユーロ、特別貯蓄口座が5,410百万ユーロ、その他の顧客勘定が15,471百万ユーロ）であった。

グリーン通帳貯蓄口座に関する詳細は、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に記載されている。

顧客に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

5.8.未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
取立勘定	214	444
前受収益	460	476
未払勘定	2,306	1,856
その他の未払費用	3,030	1,987
未払費用－負債	6,009	4,763
証券取引決済口座貸方残高	405	53
その他支払債務	6,310	5,050
リース負債	896	941
その他の負債	7,611	6,044
未払費用およびその他の負債合計	13,620	10,809

[次へ](#)

5.9.引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅購入貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する現在の債務（法的または推定的）で、その履行により資源の流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅購入貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、1965年住宅購入貯蓄制度に関する法律ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅購入貯蓄制度により、それらを販売する機関には2種類の義務が生じる。

- ・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- ・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅購入貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅購入貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

- ・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。
- ・アット・リスク貸付金残高は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅購入貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらのコミットメントは、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、当グループにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.9.1.引当金の概要

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	連結範囲の変更に ⁽⁵⁾	その他の変動 ⁽¹⁾	2026年6月30日
従業員給付債務に対する引当金 ⁽²⁾	902	214	(116)	(6)	5	36	1,035
リーストラクチャリング費用引当金 ⁽³⁾	92	10	(4)	(1)	3	(1)	99
法務および税務リスクに対する引当金	485	15	(4)	(16)	28	31	539
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金 ⁽⁴⁾	472	221	(4)	(182)	111	1	618
規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金	2	0	0	(0)	0	0	2
その他の営業関連引当金	463	74	(69)	(17)	275	(3)	722
引当金合計	2,416	533	(197)	(222)	422	63	3,015

(1) その他の変動には、特に、退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動(税引前マイナス8百万ユーロ)および為替換算調整額(プラス5百万ユーロ)が含まれる。

(2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に係る979百万ユーロを含む。

(3) 2026年6月30日現在、リーストラクチャリング費用引当金は、主にクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスに関するものである。

(4) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

(5) ノボ・パンコの新規連結による影響額は423百万ユーロである。

グループBPCEがさらされている主なリスクおよび管理手続(税務に関連するものを含む)に関する情報は、本国届出書類の第7.10章「リスク要因およびリスク管理―法務リスク」に記載されている。

5.10.劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
期限付劣後債務	18,377	17,842
永久劣後債務	35	35
劣後債務および類似債務	18,412	17,877
未払利息	423	743
ヘッジ部分再評価差額金	(739)	(688)
償却原価で測定する劣後債務	18,096	17,932
劣後債務合計 ⁽¹⁾	18,096	17,932

(1) 2026年6月30日現在、保険会社に係る406百万ユーロ(2025年12月31日現在：401百万ユーロ)を含む。

劣後債務の公正価値は注記9に記載している。

当期中の劣後債務⁽¹⁾および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	発行 ⁽²⁾	償還 ⁽³⁾	連結範囲の変更に ⁽⁴⁾	その他の変動 ⁽⁵⁾	2026年6月30日
期限付劣後債務 ⁽⁴⁾	17,154	2,121	(2,271)	518	116	17,638
永久劣後債務	35					35
劣後債務および類似債務	17,189	2,121	(2,271)	518	116	17,673

(1) 未払利息を除く。

(2) 債券市場における発行体としての役割(BPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供)、および中央機関としてBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2026年度上半期において、市場で2十億ユーロ(2025年12月31日現在：同額)のTier 2 債を発行した。

(3) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来またはコールの行使による。

(4) ノボ・パンコの新規連結による影響額は518百万ユーロである。

(5) その他の変動は主に、ヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

資本金性金融商品として適格な超劣後債は注記 5.11.2に記載している。

5.11.発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- ・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- ・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- ・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.11.1.株式資本

BPCEの株式資本は、2026年6月30日現在で242百万ユーロ（2025年12月31日現在：208百万ユーロ）であり、これは、額面5ユーロの48,497,418株に相当し、内訳は以下の通りである。

- ・ポピュレール銀行傘下銀行保有の普通株式24,248,709株、121百万ユーロ
- ・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行保有の普通株式24,248,709株、121百万ユーロ

2026年6月30日現在、資本剰余金は22,709百万ユーロ（2025年12月31日現在：18,048百万ユーロ）であった。

5.11.2.資本に分類される永久超劣後債

親会社の持分所有者に帰属する持分に影響を与える永久劣後金融商品および永久超劣後金融商品の主な発行は、次のとおりである。

発行企業	発行日	通貨	発行金額 (原通貨)	任意償還日	利率ステップ アップ日 ⁽¹⁾	利率	名目額 単位：百万ユーロ	
							2026年6月30 日	2025年12月31 日
BPCE	2021年9月28日	ユーロ	2,690百万	2026年9月28日	2026年9月28日	3.00%	2,690	2,690
BPCE	2022年6月28日	ユーロ	1,800百万	2027年6月28日	2027年6月28日	7.38%	1,800	1,800
合計							4,490	4,490

(1) 利率ステップアップ日または固定金利から変動金利への移行日は、以下のとおりである。

- ー または、2021年9月28日発行分：2026年9月28日以降、利率はEuribor（3か月）プラス3.25%へ引き上げ
- ー または、2022年6月28日の発行分：2027年6月28日以降、利率はEuribor（3か月）プラス 5.04%へ引き上げ

非支配持分に影響を与える永久劣後債および永久超劣後債に関連する変動は以下の通りである。

発行企業	発行日	通貨	発行金額 (原 通貨)	任意償還日	利率ステップ アップ日	利率	名目額 ⁽¹⁾ 単位：百万ユーロ	
							2026年6月30 日	2025年12月31 日
BPCEアシュア ランシズ	2025年10月22日	ユーロ	280百万	2032年4月22日	2032年10月22日	5.75%	280	280
合計							280	280

(1) 株主資本における純額はプラス278百万ユーロである（発行費用控除後）。

永久超劣後債の発行は、その報酬の性質が裁量的であるため、資本として認識される。

5.12.非支配持分

5.12.1.重要な非支配持分

2026年6月30日現在、重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループにおける非支配持分で構成される。

5.12.2.利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	138		(24)	
取得／処分	123			
再評価およびその他	15		(24)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更			(3)	3
その他 ⁽¹⁾		29		35
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	138	29	(27)	38

(1) ノボ・パンコの子会社1社の非支配持分による寄与額プラス29百万ユーロを含む（2025年6月30日現在：BPCE ES事業体の寄与額プラス35百万ユーロ）。

5.13.金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準の下では、以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- ・計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- ・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクスが清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- ・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
 - － 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
 - － 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- ・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
- ・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
 - － 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
 - － 満期日が同一であること、
 - － 同じ預託機関または決済／交付プラットフォームを通じて運用されること、
 - － 同一の通貨建てであること

2020年12月31日以降、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクスが取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の2つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- ・レポ取引については、
 - － 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
 - － 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- ・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.13.1.金融資産

ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	金融資産の総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	75,527	4,059	71,467	67,499	5,741	61,759
レポ取引	121,234	36,850	84,384	112,892	34,746	78,146
公正価値で測定する金融資産	196,761	40,909	155,851	180,391	40,487	139,905
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	12,508	3,486	9,022	7,677	3,600	4,077
その他の金融商品（貸付金および債権ポートフォリオ）	131	131	0	126	126	0
合計	209,400	44,526	164,874	188,194	44,212	143,982

（1）ネットィング契約、法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネットィング契約の影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品 ⁽¹⁾	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	71,467	49,495	9,254	12,718	61,759	33,012	9,454	19,293
レポ取引	93,407	89,050	73	4,284	82,223	80,048	41	2,134
合計	164,874	138,544	9,327	17,003	143,982	113,060	9,495	21,427

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.13.2.金融負債

ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	金融負債の総額 (1)	貸借対照表で 相殺された金 融資産の総額	貸借対照表 に計上され た金融負債 の純額	金融負債の総額	貸借対照表で 相殺された金 融資産の総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	72,165	4,191	67,974	63,716	5,866	57,850
レポ取引	138,120	36,847	101,273	132,695	34,746	97,949
公正価値で測定する金融負債	210,285	41,038	169,247	196,411	40,612	155,799
レポ取引（負債ポートフォリオ）	24,342	3,486	20,856	18,329	3,600	14,729
合計	234,626	44,524	190,102	214,740	44,212	170,528

（1）ネットィング契約、または法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または類似の契約の対象となる金融負債およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットィング契約の影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	関連金融資産およ び担保として差入 れた金融商品 (1)	支払済証拠金 (現金担保)	ネット・エ クスポー ジャー	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	関連金融資産およ び担保として差入 れた金融商品	支払済証拠金 (現金担保)	ネット・エ クスポー ジャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	67,974	47,336	6,760	13,878	57,850	34,191	6,481	17,178
レポ取引	122,128	118,588	19	3,521	112,678	112,461	55	162
合計	190,102	165,924	6,779	17,399	170,528	146,652	6,536	17,340

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

注記6 コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら、供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されているIFRS第9号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

- ・ローン・コミットメント（確認済の信用供与枠やリファイナンス契約）
- ・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1. ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	6,187	4,802
・顧客	109,864	98,363
信用供与枠	91,471	86,603
その他のコミットメント ⁽¹⁾	18,393	11,760
供与しているローン・コミットメント合計 ⁽²⁾	116,051	103,165
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行 ⁽³⁾	73,966	78,877
・顧客	400	0
供与を受けているローン・コミットメント合計	74,366	78,877

(1) 保険事業体の抛出分92百万ユーロを含む。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は、供与しているローン・コミットメントについて8,236百万ユーロである。

(3) この減少は主に、フランス銀行から受けたローン・コミットメントが6,815百万ユーロ減少したことによるものである。

6.2. 保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	12,140	6,614
・顧客 ⁽¹⁾	45,639	39,082
供与している保証コミットメント合計 ⁽²⁾	57,779	45,696
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	30,143	23,837
・顧客 ⁽³⁾	159,885	107,966
供与を受けている保証コミットメント合計 ⁽²⁾	190,028	131,803

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は、供与している保証コミットメントについて5,936百万ユーロ、供与を受けている保証コミットメントについて49,590百万ユーロである。

(3) 国家保証ローンに基づき受けた保証を含む。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定のケース

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記7 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理」の項に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理—環境、社会およびガバナンス・リスク」に記載されている。

7.1.信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第7号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる。

- ・信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区別した、カテゴリー別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳
- ・地域別総エクスポージャーの内訳
- ・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）
- ・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
- ・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
- ・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
- ・地域別エクスポージャーの質（CQ4）
- ・産業別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
- ・金融商品に関して受け入れた保証の種類別内訳（CR3）

この情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可分の一部を形成している。

7.1.1.信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがって、この項目には信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ3で引当金が計上される前に最終的な損失が確定した貸付金である。

7.1.1.1.当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
引当金および減損引当金の純繰入額	(389)	(328)
償却済不良債権の回収	21	19
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(24)	(30)
減損に考慮されなかった保証の影響	0	(1)
信用リスクコスト合計 ⁽¹⁾	(392)	(340)

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2026年6月30日現在でマイナス1百万ユーロ（2025年6月30日現在：プラス20百万ユーロ）である。

7.1.1.2.資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	2
償却原価で測定する金融資産	(372)	(254)
うち貸付金および債権	(364)	(235)
うち負債証券	(8)	(18)
その他の資産	6	(30)
ローンおよび保証のコミットメント	(34)	(77)
減損に考慮されなかった保証の影響	0	(1)
信用リスクコスト合計 ⁽¹⁾	(392)	(340)
うちステージ1 ⁽²⁾	(91)	(13)
うちステージ2	(33)	(81)
うちステージ3	(268)	(246)

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2026年6月30日現在でマイナス1百万ユーロ（2025年6月30日現在：プラス20百万ユーロ）である。

(2) 企業結合に伴い貸借対照表に計上された残高の引当金処理についてIFRS第9号を適用したことによる、ノボ・パンコの買収に関連するマイナス95百万ユーロの影響を含む。

7.1.2.金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において**予想信用損失**（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて3つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ1（S1）

- ・正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または特定の資産のうち、基準上、報告日において信用リスクが低いと推定できるもの。
- ・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
- ・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ2（S2）

- ・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこの区分に振り替えられる。
- ・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）を基礎に決定される。
- ・受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ3（S3）

- ・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。この区分は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条で定義されている債務不履行事象が確認された貸付金を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在より厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行として区分するための明示的な基準の導入により明確化された。
- ・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）に基づいて計算される。
- ・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

購入または組成した信用減損（POCI）金融商品は、当初認識時点で客観的な減損損失の兆候がある資産である。これらは、企業が契約上のキャッシュ・フローの全額を回収できないと見込まれる資産に相当する。重要性が低いこと、およびそのモニタリング方法を考慮して、信用リスクが改善した場合には、ステージ3またはステージ2に該当する資産とともに表示される。当該金融商品に関連する信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）に基づいて計算される。

IAS第37号に従い、対象金融商品とは別個に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に補償資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産減損として計上される予想信用損失額のうち、当行グループが補償を受けることがほぼ確定的に見込まれる金額を表している。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権について当行グループは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

期間中に行われた以下に示す方法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

当行グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。以下に記載された方法による扱いが可能でないのは、当行グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには、特殊な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。

さらに、拡大当行グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、金融機関は、自社のポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、地域別またはセクター別の評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積もることができる。この厳格さにより、ステージ1からステージ2への格下げにつながる可能性があるが、ステージ3への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第9号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ2）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ1の区分に分類される。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析に先立ち、以下の一般的な分析基準が適用される。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルⅢ規制で要求されているBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ1に分類されたままとなる。

ステージ2への分類については、特に当行グループの内部格付けエンジンから得られた「高信用リスク」という定性的基準に基づいて、カウンターパーティー別アプローチが適用される。この基準には、ステージ3への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリストに分類されたカウンターパーティー、格付けが不安定なカウンターパーティー（特にウォッチリストの概念が使用されていない場合）、再編中のカウンターパーティー、または財務上の問題を抱えているカウンターパーティーが含まれる。当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ2に分類するための基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門および公営住宅の各ポートフォリオについて：

信用リスクの著しい増大は、契約開始後の以下の格付けの引き下げレベルに基づき評価される。

信用リスクの著しい増大は、契約開始後の以下の格付けの引き下げレベルに基づき計画される。

当初の格付け	個人顧客	プロ顧客	中小企業、公共部門、公営住宅	
3～11 (AA～BB+)	3ノッチ	3ノッチ	3ノッチ	
12 (BB)	2ノッチ			
13 (BB-)				
14～15 (B+～B)	1ノッチ	2ノッチ	1ノッチ	
16 (B-)		1ノッチ		
17 (CCC～C)			センシティブなノッチでステージ2に分類	

さらに、追加の定性的基準により、30日超の支払期日経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ3への格下げの基準を満たさない場合、ステージ2として分類することが可能になる。

大企業、銀行およびソブリンのポートフォリオについて：

大企業および銀行のポートフォリオでは、オリジネーション時とクロージング時のPDクラス間で、悪化の程度が評価されている。PDクラスは、複数の格付けをグループ化したものである。その他のポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。

個人顧客、プロ顧客および中小企業ならびにウォッチリストに掲載されている契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

したがって、これらのポートフォリオについて採用されている格下げの閾値は以下のとおりである。

大企業

当初のPDクラス	著しい低下
1～2 (AAA～A-)	4ノッチ
3～4 (BBB+～BBB-)	3ノッチ
5 (BB+～BB-)	2ノッチ
6～8 (B+～C)	1ノッチ

銀行

当初のPDクラス	著しい低下
1 (AAA)	4ノッチ
2～4 (AA+～BBB-)	3ノッチ
5 (BB+～BB-)	2ノッチ
6～8 (B+～C)	1ノッチ

プロジェクト融資／不動産融資およびホテル融資

当初のPDクラス	著しい低下
1～2 (AAA+～BBB)	3ノッチ
3 (BBB-～BB+)	2ノッチ
4～7 (BBおよびC)	1ノッチ

ソブリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい低下
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接S 2へ（新規契約を除く）
8	直接S 2へ（新規契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同様に扱われ、その他のエクスポージャーは、中小企業と同様に扱われる。

これらのすべてのポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付けが利用可能であればこれを使用し、社内格付けが利用不能の場合には外部格付けを使用する。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、当行グループは次の2つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

- ・第一レベルは当行グループによって定義されたルールと基準に基づき、当行グループの機関に適用される（「中央モデル」と呼ばれる）。
- ・第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、当行グループが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時までのECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日のマクロ経済状況に適合している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

- ・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、特に住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
- ・デフォルト時損失率（LGD）。
- ・デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するために当行グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（パーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組みを目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

・IFRS第9号のインプットは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のインプットは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付き金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保付き商品の契約条件の一部であるとみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第9号のモデル検証プロセスは、当行グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルの検証は、独立した内部検証ユニットによりレビューされ、その結果が当行グループモデル委員会により審査され、その後、検証ユニットが提示した勧告事項はモニタリングされる。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の2つのレベルで適用可能な方法論的枠組みで考慮される。

- ・当行グループレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたってPDおよびLGDのインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
- ・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

BPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCEは、その予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的シナリオと楽観的シナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメータの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、当行グループは、以下のパラグラフで詳述されている3つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメータは3年間についての3つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオならびに楽観的および悲観的シナリオの発生確率は、当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのパラメータを変化させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的には、IFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2026年6月30日の決算日現在：

中間的シナリオでは、顕著な二次的影響が生じず、サプライチェーンに深刻かつ持続的な混乱が発生しないことを前提に、2026年から2029年の期間において全般的に回復力のあるマクロ経済および金融環境を描いている。ブレント原油価格は、2026年に1バレル当たり平均約85米ドルで推移した後、1バレル当たり約75米ドルの水準に戻ると見込まれる。マクロ経済環境は、緩やかながら比較的安定した成長、2026年のインフレ加速後の段階的なインフレ鈍化、およびシステミックなストレスの増幅を伴わない緊縮的な金融環境の持続を特徴としている。予測期間において、ECBは2026年と2027年にそれぞれ25bpsの2回の利上げを実施し、預金ファシリティ金利は2.5%に達すると見込まれる。10年物フランス国債（OAT）利回りは、今後3年間、4%前後の安定した水準で推移する。

経済環境：

世界のGDP成長率は平均約3%を維持し、2026年に一時的にわずかに減速（3.0%）した後、2027年から2029年にかけて2.7%から3.2%で安定する見通しである。世界貿易は、限定的ではあるものの持続的な貿易分断の環境を反映し、緩やかなペースで拡大する。主要国経済には引き続き差異が見られ、米国では成長率が2026年に1.9%、その後2029年まで1.7%から2.1%程度となり、失業率はわずかに上昇、インフレ率は2028年まで3%を超える水準で推移した後、2.2%に収束する。中国は比較的堅調な成長を維持するものの、徐々に減速する軌道をたどる。

ユーロ圏の成長率は、主にエネルギー価格の上昇による直接的な影響と不確実性の高まりを背景に、2026年に0.7%へ減速した後、2027年から2029年にかけては、内需が拡大し、対外貿易の寄与の改善に伴い、成長率が加速する見通しである。同地域の失業率は予測期間の中盤において6.3%から6.4%程度にとどまり、その後は緩やかに低下する。インフレ率は、2026年には大きく加速（2.7%）するものの、過去のエネルギーショックによる影響が徐々に正常化するなか、2027年から2029年の期間にはECBの目標に整合する2%近辺へと収束する見通しである。フランスでは、中間的シナリオは、極めて緩やかな成長となる。GDP成長率は、2026年の0.7%、2027年の0.8%を経て、2028年および2029年には潜在成長率の水準（1.2%および1.3%）に回復する見込みである。このシナリオは、引き続き経済活動の主要な牽引役である内需の推移に基づいている。インフレ率は予測期間を通じて1.6%から2.1%の範囲（2026年に2.1%でピークを迎える）で推移し、目標水準に近い状態を維持する見通しであり、これにより購買力の低下が抑制され、インフレスパイラルを伴わない賃金の段階的な調整が可能となる。

市場への影響：

・金融面では、中間的シナリオとして重大なリスクショックが発生しないことを前提としている。信用指数（iTraxx MainおよびXover）は抑制された水準で推移し、スプレッドは2025年よりわずかに拡大するものの予測期間を通じて安定的に推移する見込みである。これは、デフォルトの急増を伴わない正常化された信用リスク環境を反映している。AAA格およびBBB格のIBOXX社債スプレッドは、成熟しつつも管理可能な信用サイクルに沿った水準にとどまる見通しである。株式市場は緩やかな上昇基調をたどり、主要株価指数（S&P 500、CAC 40、ユーロ・ストックス、MSCI World ex US）は、予想利益成長率に沿い、かつボラティリティが長期平均に近い水準（VIX指数で17.20程度）で推移する環境下、年間数パーセント程度の緩やかな上昇を示す見込みである。CAC指数およびユーロ・ストックス指数は、2029年末時点でそれぞれ約9,100ポイントおよび約6,500ポイントになる見込みである（5月20日時点ではそれぞれ8,000ポイントおよび5,850ポイント）。

・長期金利は過去10年間と比較すると比較的高い水準にあるものの、さらなる上昇圧力は見込まれない。10年物国債利回り（米国債、Bund、OAT）は2025年に観察された水準近辺で安定し、OATとBundのスプレッドは危機前の水準よりわずかに拡大（約70bps）するものの、市場の信認が損なわれる状況には至らない。10年物OAT利回りの平均水準は4%近辺となる見通しである。BTPとBundのスプレッドをはじめとするユーロ圏内の国債スプレッドは、重大な緊張を伴わずに通貨統合が継続される環境と整合的なレンジ内で推移する見込みである。ユーロのスワップイールドカーブは、政策金利が長期にわたりプラスで推移する環境（ECB預金金利で約2.25%から2.5%）と、10年物で約3.1%から3.2%にアンカーされた長期予想を反映している。米国では、FRBがフェデラルファンド金利を3.3%から3.8%のレンジで維持し、インフレ抑制と経済活動の維持との均衡を図る見通しである。本シナリオに織り込まれているECBによる2回の利上げを受けて、Euribor3か月物と10年物のスワップのスプレッドは、予測期間中に約35bps縮小し、65bpsになる見込みである。

・ユーロ/米ドル為替レート（約1.18から1.20）は、重大なエネルギーショックや極端な通貨の不均衡が存在しない環境を反映している。こうした前提のもと、2026年から2029年の中間的シナリオは世界経済のソフトランディングを想定している。すなわち、緩やかな経済成長、中央銀行の目標水準に向けた段階的なインフレ鈍化、やや緊縮的な水準周辺での金融政策の正常化、ならびに金融システムの秩序ある機能と整合的な市場環境の維持である。

このシナリオは、2026年6月12日の当行グループALM委員会で承認された。

悲観的シナリオは、ICAAPの「貿易戦争と保護主義」シナリオの、より穏やかなバージョンである。この悲観的シナリオは、米国による輸入品に対する平均関税率を約15%と想定する中間的シナリオに対し、平均で約20%の関税が課されることを前提としている。構造的影響により、関税率の引き上げは、世界貿易および世界経済の成長を抑制する。米国の成長率は大幅に減速し、2026年には中間的シナリオの2.1%に対して0.6%に低下する。

欧州は、貿易障壁の導入およびEUが第三国に対して講じた報復的通商措置の影響を引き続き受けており、2026年の成長率は0.1%にとどまる見通しである。これは、エコノミストのコンセンサス予測を0.6%から0.7%下回る。

フランスのGDPは、中間的シナリオと比較して2026年および2027年に約1.1%下振れし、成長率は2026年には約マイナス0.1%とマイナス圏に入り、2027年には0.2%となる。その後も成長は低迷し続け、2029年に0.6%程度へ持ち直すにとどまる。上記の報復措置により、フランスのインフレ率は上昇傾向に転じ、2026年および2027年には2%付近まで高まる。その後、予測期間を通じて2%を超える水準で推移する。貿易戦争の規模がICAAPの不利なシナリオよりも小さいため、リスク資産の下落幅は比較的限定される。ユーロ・ストックス50は2026年に33%下落し、その後も下落し続けて2027年には中間的シナリオを20%下回る約5,200ポイントとなる。欧州のインフレ率は予測期間全体を通じて2%を上回るため、ECBは2026年に預金金利を3%まで引き上げることを余儀なくされる。これによりイールドカーブはフラット化し、特に長期金利は安全資産として恩恵を受ける。本シナリオにおいて、10年物ドイツ国債利回りは2.50%近辺まで低下する。

最後に、本シナリオにはコモディティ価格の下落も織り込まれている。特に、ブレント原油価格は需要の著しい減退により57米ドルまで下落する。この価格低下により、悲観的シナリオにおけるインフレ率は2027年以降、再び低下に転じる。

楽観的シナリオは、統計的な中間的シナリオからの偏差に基づいており、インフレが徐々に低水準に戻り、経済活動がより力強く回復することを想定している。

2026年6月30日現在のシナリオのウェイト付け

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、BPCEは、経済シナリオのウェイトを対象地域ごとに区別する必要がある。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定されたウェイトを、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏のウェイトは以下のとおりである。

- ・中間的シナリオ：2026年6月30日現在で40%（2025年12月31日現在：35%）
- ・悲観的シナリオ：2026年6月30日現在で30%（2025年12月31日現在：30%）
- ・楽観的シナリオ：2026年6月30日現在で30%（2025年12月31日現在：35%）

ユーロ圏（フランスを除く）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

- ・ユーロ圏（フランスを除く）：悲観的35%、中間的38%、楽観的27%（2025年12月31日現在：悲観的21%、中間的25%、楽観的54%）
- ・米国圏：悲観的23%、中間的42%、楽観的35%（2025年12月31日現在：悲観的11%、中間的32%、楽観的57%）

環境リスクは、現段階では中央モデルでは考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで考慮される場合がある（下記参照）。

加えて、BPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、当行グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール・バンキングの場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により多様なコーポレート・投資銀行業務については、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏および米国圏のGDP変数も考慮されている。

リテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務について、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2026年6月30日現在：

	2026年度第2四半期の悲観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	(0.06)%	8.00%	(0.50)%	4.03%
2027年	0.24%	8.10%	0.00%	4.03%
2028年	0.44%	8.10%	0.50%	4.03%
	2026年度第2四半期の中間的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	0.90%	8.00%	0.50%	3.85%
2027年	1.00%	7.80%	1.00%	3.95%
2028年	1.20%	7.60%	1.50%	3.95%
	2026年度第2四半期の楽観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	1.70%	7.40%	2.00%	3.28%
2027年	2.00%	7.50%	2.50%	3.28%
2028年	1.87%	7.10%	3.00%	3.28%

2025年12月31日現在：

	2025年の悲観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	(0.20%)	7.90%	0.50%	3.12%
2026年	(0.06%)	8.00%	0.00%	3.28%
2027年	0.24%	8.10%	0.00%	3.28%
	2025年の中間的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	0.60%	7.60%	1.50%	3.40%
2026年	1.00%	7.70%	1.20%	3.65%
2027年	1.30%	7.80%	1.50%	3.65%
	2025年の楽観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	1.13%	7.30%	2.50%	3.68%
2026年	1.70%	7.40%	2.50%	4.03%
2027年	2.00%	7.50%	3.00%	4.03%

コーポレート・投資銀行業務について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2026年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

		2026年の悲観的シナリオ			2026年の中間的シナリオ			2026年の楽観的シナリオ		
		GDPユーロ圏		GDP米国	GDPユーロ圏		GDP米国	GDPユーロ圏		GDP米国
2026年		0.08%		0.65%	0.90%		1.90%	1.94%		3.06%
2027年		0.44%		1.11%	1.30%		1.70%	2.20%		2.75%
2028年		0.54%		1.44%	1.40%		2.10%	1.97%		2.54%
	悲観的シナリオ			中間的シナリオ			楽観的シナリオ			
	2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年	
GDP米国		0.65%	1.11%	1.44%	1.90%	1.70%	2.10%	3.06%	2.75%	2.54%
GDPユーロ圏		0.08%	0.44%	0.54%	0.90%	1.30%	1.40%	1.94%	2.20%	1.97%
ユーロ・ストック クス		5,282	5,170	5,362	6,175	6,299	6,424	7,138	7,424	7,514
CAC 40		7,428	7,270	7,540	8,772	8,947	9,126	10,038	10,440	10,567
USD為替レート		102	101	102	105	106	108	106	110	111

2025年にこれらの地域で使用されたシナリオを再掲載する。

	2025年の悲観的シナリオ		2025年の中間的シナリオ		2025年の楽観的シナリオ	
	GDPユーロ圏	GDP米国	GDPユーロ圏	GDP米国	GDPユーロ圏	GDP米国
2025年	(0.05%)	0.00%	0.80%	1.10%	1.36%	2.20%
2026年	(0.12%)	(0.25%)	1.00%	1.20%	1.74%	2.16%
2027年	0.44%	1.11%	1.50%	2.10%	2.20%	2.75%

	悲観的シナリオ			中間的シナリオ			楽観的シナリオ		
	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年
GDP米国	0.00%	-0.25%	1.11%	1.10%	1.20%	2.10%	2.20%	2.16%	2.75%
GDPユーロ圏	-0.05%	-0.12%	0.44%	0.80%	1.00%	1.50%	1.36%	1.74%	2.20%
ユーロ・ストック ス	4,859	4,714	4,614	5,600	5,712	5,826	6,341	6,371	6,626
CAC 40	6,507	6,314	6,180	7,500	7,650	7,803	8,493	8,532	8,874
USD為替レート	107	107	106	107	110	112	107	112	115

リテール・バンキングについては、景気下支えのための様々な措置のプラス効果を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の減少、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により除外された。

当年度上半期において、以下の方法論上の変更が実施された。

- ・2026年度第1四半期において、IFRS第9号に基づく引当金計算に、個人顧客、プロフェッショナル顧客および法人顧客向けの格付けモデルならびにLGDモデルの新版が導入された。
- ・個人向け住宅ローンについて、予測繰上返済の時系列プロファイルが計算に導入された（従来は平均値を適用）。この変更による影響は軽微である。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

当行グループのツールによって計算された上記の引当金に加えて、当行グループの各金融機関は、それぞれのポートフォリオに固有のリスクをカバーするための追加引当金を計上している。近年では、これに資産クラスごとに区分したセクター別引当金を追加し、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足、通商政策など）の影響を特に受けやすいセクターに対する引当金をより精緻に積み増している。対象となる債権残高は、必要に応じてステージ2へ格下げされる場合がある。

2026年度において、主な繰入額はホテルおよびオフィス不動産の各セクターに関連するものである。最も重要な戻入は、運輸セクターに集中している。

セクター監視アプローチは、（i）経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新した上での当行グループの全機関への通知、（ii）地域別またはセクター別でのLGDレートの引き締めに反映されている。

ECLの感応度分析

感応度分析は、当行グループの中央モデルにおいてステージ1およびステージ2に分類されるすべての金融商品に関する減損残高に対して実施される。これらの分析は、各シナリオに100%のウェイトを適用することを前提としており、当該残高のステージ区分やモデルに適用される調整には影響を及ぼさない。

悲観的シナリオのウェイトを100%とすると、S1およびS2に分類される金融商品について、予想信用損失（ECL）は2%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは2%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは0.01%減少する。

ステージ3として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ3に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の2つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

・個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

－ 少なくとも連続3か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの1%）を上回っていること。

－ 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を上回る場合にはステージ3に分類される。

・上記事象は信用損失が発生したものととして認識につながり得る、すなわち予想信用損失の発生が確実となった場合である。

上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**ステージ3の分類は3か月の観察期間の間維持される。ステージ3に振り替えられた条件緩和された契約**については、ステージ3の観察期間が**1年**に延長される。

ステージ3から移行する場合、BPCEは、ステージ1への移行の前に、ステージ2として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ1に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債性金融商品や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

当行グループは、ステージ3の負債証券について、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フローの現在価値との差額として決定される。当該キャッシュ・フローはカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（当該保証が担保付き金融商品の契約条件の一部とみなされる場合）によるかを問わない。短期（1年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

貸倒償却は、各状況の特殊性を考慮した個別分析に基づいて行われる。債権の全部または一部が回収できないことを明らかに示す要因（例：回収活動の停止、回収不能証明書受領）に加えて、その他の指標グループも考慮される場合がある（清算手続の開始、残余資産の消滅または不足および／または担保の欠如、経営陣によるコミットメント遵守の明確な意思の欠如、および株主の支持の欠如、第三者に対する法的回収措置のみに基づく回収の可能性があり、これらの措置が成功する可能性が非常に低いことなど）。

これらの要因は、総合的な分析の中で考慮すべきものであり、自動的に貸倒償却の指標となるものではない。当該事案の状況から、債権の全部または一部が回収されないことが合理的に確実である場合は、損失として認識される金額は、可能な限り最も客観的な外部および内部要因に基づいて決定される。

既に損失として計上された債権に関するその後の回収も、信用リスクコストとして認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表において純損益に再分類可能なその他の包括利益として資本項目に計上し、これに対応する金額を損益計算書の「信用リスクコスト」として認識する（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS1、S2、S3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1. S 1 および S 2 の信用損失の変動

2026年6月30日現在、S 1 および S 2 の予想信用損失の合計は1,384百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
モデル	914	806
モデルの補完	44	44
その他	426	204
S 1 / S 2 予想信用損失合計	1,384	1,054

7.1.2.2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	15,411	(7)	146	(4)	1	(1)	15,559	(11)
組成および取得	7,912	0	0	0	0	///	7,912	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(5,357)	0	0	0	(1)	1	(5,358)	1
金融資産の振替	98	(2)	(98)	2	0	0	0	0
S1への振替	102	(2)	(102)	2	0	0	0	0
S2への振替	(4)	0	4	0	0	0	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	3,170	(1)	0	0	21	0	3,190	(1)
その他の変動 ⁽¹⁾	(215)	7	(2)	0	0	0	(218)	7
2026年6月30日現在残高	21,019	(2)	46	(2)	21	0	21,085	(4)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.3. 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	9,665	(3)	436	(7)	264	(236)	10,365	(247)
組成および取得	1,903	0	25	0	0	///	1,928	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,613)	0	(42)	0	(1)	0	(1,656)	0
金融資産の振替	59	0	(59)	0	0	0	0	0
S1への振替	61	0	(61)	1	0	0	0	1
S2への振替	(2)	0	2	(1)	0	0	0	(1)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	8,488	(5)	64	(4)	93	(52)	8,645	(61)
その他の変動 ⁽¹⁾	22	1	(31)	0	4	(8)	(5)	(6)
2026年6月30日現在残高	18,524	(7)	393	(11)	360	(296)	19,277	(315)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.4. 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ1に計上されている銀行に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2026年6月30日現在で647百万ユーロ（2025年12月31日現在では664百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	273,923	(1)	250	(2)	26	(24)	274,199	(28)
組成および取得	84,547	0	5	0	0	///	84,552	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(90,516)	1	(4)	0	0	0	(90,520)	1
金融資産の振替	23	0	(23)	0	0	0	0	0
SIへの振替	23	0	(23)	0	0	0	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	2,263	0	8	0	1	0	2,272	0
その他の変動 ⁽¹⁾	(3,608)	(0)	256	(3)	0	(1)	(3,352)	(4)
2026年6月30日現在残高	266,631	(1)	492	(5)	27	(25)	267,150	(31)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・バンクの連結範囲への組み入れに伴う影響が含まれている。

さらに、ステージ1に記録されている中央銀行に対する残高は、2025年12月31日現在の105,505百万ユーロに対して、2026年6月30日現在で99,021百万ユーロとなり、関連する引当金は、2026年6月30日現在、2025年12月31日現在と同様に重要ではなかった。

7.1.2.5. 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	170,435	(323)	16,448	(364)	6,962	(2,350)	193,844	(3,037)
組成および取得	33,220	(61)	1,133	(13)	55	///	34,408	(74)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(19,100)	22	(1,430)	26	(520)	122	(21,049)	170
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(162)	150	(162)	150
金融資産の振替	(2,852)	(17)	2,265	17	586	(137)	0	(137)
SIへの振替	3,581	(46)	(3,545)	71	(37)	3	0	28
S2への振替	(6,114)	25	6,488	(103)	(374)	30	0	(48)
S3への振替	(319)	4	(678)	49	997	(170)	0	(117)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	25,305	(79)	2,738	(190)	807	(473)	28,850	(742)
その他の変動 ⁽¹⁾	(754)	54	197	(23)	154	(221)	(404)	(190)
2026年6月30日現在残高	206,254	(404)	21,351	(547)	7,882	(2,909)	235,487	(3,860)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・バンクの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.6. 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損
2025年12月31日現在残高	99,979	(94)	2,988	(208)	105	(6)	103,072	(308)
組成および取得	21,025	(13)	220	(2)	7	///	21,252	(15)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(13,026)	12	(431)	2	(78)	3	(13,535)	17
金融資産の振替	(493)	(11)	462	8	31	(2)	0	(5)
SIへの振替	169	(13)	(167)	13	(2)	0	0	0
S2への振替	(647)	2	654	(7)	(7)	0	0	(5)
S3への振替	(15)	0	(25)	2	40	(2)	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	7,881	(7)	281	(5)	22	(20)	8,184	(32)
その他の変動 ⁽¹⁾	(2,710)	16	(312)	(56)	8	19	(3,014)	(21)
2026年6月30日現在残高	112,656	(97)	3,208	(261)	95	(6)	115,959	(364)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動、および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.7. 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損	帳簿価額総額	予想信用損失 の減損
2025年12月31日現在残高	40,112	(18)	1,383	(21)	415	(124)	41,909	(163)
組成および取得	17,535	(7)	152	(2)	3	///	17,690	(9)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(10,448)	2	(212)	2	(79)	19	(10,739)	23
金融資産の振替	(51)	0	34	(4)	17	(1)	0	(5)
SIへの振替	364	(1)	(364)	1	0	0	0	0
S2への振替	(412)	1	417	(5)	(5)	0	0	(4)
S3への振替	(3)	0	(19)	0	22	(1)	0	(1)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	1,675	(1)	344	(8)	309	(71)	2,328	(79)
その他の変動 ⁽¹⁾	(915)	4	(30)	7	24	(30)	(920)	(20)
2026年6月30日現在残高	47,908	(20)	1,671	(26)	689	(207)	50,268	(253)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動、および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.3. 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.2.市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- ・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
 - ・為替レート
 - ・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動収益証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
 - ・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数
- 市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IERS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- ・グループBPCE全体のVaR
- ・グローバル・ストレス・テストの結果

7.3.全体的な金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当行グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

当行グループの全体的な金利リスクおよび為替リスクの管理については、本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理―流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4.流動性リスク

流動性リスクとは、当行が、ある時点でコミットメントまたは満期・期日に支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

注記8 保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専門子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、ならびにオネー・ライフである。

保険会社における金融資産および負債は、IFRS第9号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に、評価規則に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

- ・発行した保険契約（再保険契約を含む）
- ・保有する再保険契約
- ・発行した裁量権付有配当投資契約（当該事業体が保険契約も発行する場合に限る）

BPCEは、これら3種類の契約を有している。

ただし、BPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、引き続き処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および保険負債は現在価値で認識される。

保険資産および保険負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に原則として適用されるが、直接連動型有配当保険契約については調整される（下記参照）。このアプローチは、以下の3つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

- ・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第1ブロックー最善の見積り（BE）
- ・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（RA）
- ・契約上のサービス・マージン（CSM）

BPCEでは、直接保険事業、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業にかかる主要な引受再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の調整がなされている―注記8.2を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、引受保険または再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。BPCEは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスクに係るリスク調整方法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、健全性要件の枠組みを活用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する複数年にわたる見通しに基づいている。事業体内分散も考慮される。発生した保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には純損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのベースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバー存続期間、提供されたサービスの量、およびBPCEの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。BPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・レート・カーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・レート・カーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に、流動性パラメータと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する）。

以下の3つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

- ・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- ・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
- ・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

BPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接保険事業において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の下落を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者の持分を調整し、最善の見積りの保険契約者の持分に影響

を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、および**最善の見積り**と非金融リスクに係るリスクの調整に対する利息発生の影響も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型商品が含まれる。

BPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、**最善の見積り**には、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の任意払込保険料は**最善の見積り**の測定に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般モデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された2つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般モデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「**保険料配分アプローチ**」 - PAA）。これは以下に適用される。

- ・直接連動型有配当保険契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合）
- ・カバー期間が短期間の契約（すなわち、12か月未満の期間）

BPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接保険事業やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）に適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。保険料はその後配分され、時間の経過とともに損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（**最善の見積り**および非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債に関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約の境界線（範囲）

IFRS第17号の下では、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制することができる報告期間中、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間中に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。保険契約に定められたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険対象リスクを再評価する実質上の能力を有し、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる場合に終了する。

BPCEは、保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定し、契約の範囲（契約の「境界線」）を決定するために、その契約の特性を詳細に分析した。この点に関して、IFRS第17号の要求事項に基づき、当行グループは特に、報告日現在で有効な契約に基づく将来の自在型保険料を貯蓄契約の境界線内に含めている。

契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

- ・契約グループのカバー期間の開始日
- ・保険契約者の最初の支払期日、または支払期日がない場合は最初の支払いを受領した日
- ・不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。それ以外の場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含まれる。

保険契約は次の場合に認識が中止される。

- ・保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか、取り消される場合
- ・保険契約が外部への移転（第三者への移転）の対象となる場合
- ・契約条件が大幅に変更されており、仮に新しい条件がずっと存在していたならば、当該契約の会計処理に変更が生じていた場合（異なる分類、異なる評価モデルなど）。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた3つのケースのうち、最初のケースが、BPCEの保険事業体の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は、契約グループのCSMに対して、*最善の見積り*と非金融リスクに係るリスク調整が消去され、純損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約ポートフォリオ、すなわち、リスクが類似しており一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の3つに分類される。

- ・当初認識時において不利な契約
- ・当初認識時においてその後に不利な契約となる可能性が高くない契約
- ・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では1年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採択した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。

- ・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの
- ・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

BPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

BPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要求事項、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内ですぐに入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約の具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および引受再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要求事項により、保有する再保険契約に固有の*最善の見積り*、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の*最善の見積り*を評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約グループの下で*最善の見積り*を評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスク調整は、保有する再保険契約の保険契約者がその契約の発行体に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できないため、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約に使用されるものとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

IFRS第17号では、企業が保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

- ・一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。
- ・比例特約の場合では、基礎となる契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日より後である場合、当初認識日は基礎となる契約の認識日まで延期される。
- ・最後に、基礎となる保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、*最善の見積り*額に含まれている。

BPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般モデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、失効および将来の自在型保険料に関する法律も考慮される。

IFRS第17号では、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2026年6月30日現在のBPCEの信頼水準は80%となり、2025年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、BPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・レート・カーブを下記の表に示す。

通貨	2026年6月30日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.59%	2.64%	2.83%	3.08%	3.08%
通貨	2025年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.07%	2.48%	2.86%	3.21%	3.24%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、2026年6月30日現在で0.78 %、2025年12月31日現在で0.70 %である。

移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の3つの方法を用いて再測定された。

・完全遡及アプローチ（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）（*Full Retrospective Approach*）は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が各契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

BPCEは、この手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の2つの方法を使用することができる。

・修正遡及アプローチ（MRA）

修正遡及アプローチ（MRA）（*Modified Retrospective Approach*）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

－ 認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化された方法を採用している。

－ 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクに係るリスク調整は、移行日における非金融リスクに係るリスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCEは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

－ VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに係るリスク調整の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。BPCEは、これらの簡略化された方法を、VFAアプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

－ 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、BPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

BPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・公正価値アプローチ（FVA）

公正価値アプローチ（FVA）（*Fair Value Approach*）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

BPCEは、特定の複数年の個人リスク保険および重要でない債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

BPCEは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは運用上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務諸表の表示

財務諸表の表示に関するIFRS第17号の要求事項は、注記9.2および9.3に詳しく記載されている。

BPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号を適用している。

8.1. 保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号では、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用の区別を導入している。

同基準はまた、保有する再保険契約についても、これらの集計を個別に表示することを求めている。

保険契約に直接起因する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローの区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にBPCEにおいてVFAで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、その期間の保険による金融収益または金融費用を、金融収益または金融費用と資本の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFA モデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用は資本に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。発行した保険契約について、BPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して評価される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- ・純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ対象金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。
- ・純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

BPCEは、主な保有する再保険契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

BPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに係るリスク調整の変動を保険サービス損益と保険事業からの金融収益または金融費用に分解することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。BPCEは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」の項目の後に表示することも要請している。

8.1.1.発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約（引受再保険契約を含む）からの収益は、当該事業年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、保険料は損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

- ・当期の給付および費用の見込額の解放（投資要素を除く）
- ・非金融リスクに係るリスク調整の戻入
- ・当期に提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却
- ・獲得キャッシュ・フローの償却
- ・その他の収益項目には、特に現在および過去のサービスに関連する保険料の実績調整が含まれる。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定の保険料の額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
当期の給付および費用の見込額の解放	844	768
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	100	80
契約上のサービス・マージンの償却	357	353
獲得キャッシュ・フローの償却	94	89
その他の収益項目	23	21
発行した保険契約からの収益（PAAを除く）	1,418	1,311
発行した保険契約からの収益 - PAA	1,267	1,155
発行した保険契約からの収益合計	2,685	2,467

8.1.2.発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約（引受再保険契約を含む）のサービス費用には以下が含まれる。

- ・発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する部分、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。
- ・不利な要素の認識および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入
- ・契約獲得費用の償却と過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の実績調整（見積額と実際額の差異）

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
発生したサービスおよび費用	(1,858)	(1,690)
不利な要素の認識および戻入	31	13
契約獲得費用	(316)	(268)
発行した保険契約のサービス費用合計	(2,143)	(1,945)

8.1.3.保有する再保険契約に係る収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、保有する再保険契約に関連する合計額を、発行した保険契約に関連する収益および費用とは別に表示することが義務付けられている。

したがって、保有する再保険契約に係る収益および費用には、以下が含まれる。

- ・一方では、出再に係る費用（再保険の費用）
- ・他方では、出再に係る収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
出再に係る費用	(550)	(646)
出再に係る収益	454	544
保有する再保険契約に係る収益または費用合計	(96)	(103)

8.1.4.保険業務による純投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第9号に従って評価される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って評価される保険投資不動産からの純利益が含まれる。

IFRS第9号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記4に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は純損益に認識される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
受取利息および類似収益	721	631
支払利息および類似費用	(50)	(25)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	1,879	1,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	39	18
投資不動産の純損益	(13)	25
保険業務による純投資利益合計	2,576	1,677

8.1.5.発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

- 純損益に計上される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、以下のものが含まれる。
- ・割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首現在の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。
 - ・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響
 - ・直接連動型有配当保険契約（VFA）に係る金融収益または金融費用。これは基礎となる項目の公正価値の変動に対応する。
 - ・リスク軽減オプションの効果（注記8.2の会計原則を参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として認識される。
 - ・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記8.2の会計原則を参照）。

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	(28)	(45)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(38)	2
直接連動型有配当保険契約に係る金融収益または金融費用	(2,724)	(1,734)
リスク軽減オプションの効果	7	(20)
純損益に認識される項目の資本への再分類 ⁽¹⁾	76	20
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(2,707)	(1,776)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用 ⁽²⁾	(76)	(20)
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	(2,783)	(1,797)

- (1) リスク軽減のための資本への再分類を含む。
(2) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

8.1.6.保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

この項目には、再保険には適用されないVFAアプローチに関するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に表示されるものと同一の、保有する再保険契約に関する合計が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	(0)	5
純損益に認識される金利および経済環境の変化	195	152
純損益に認識される項目の資本への再分類	1	(1)
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	195	156
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用 ⁽¹⁾	(1)	1
資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	194	157

- (1) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

8.1.7.保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産、または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに対する減損および引当金の純繰入額が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ3で引当金が計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
引当金および減損引当金の純繰入額／戻入額	1	11
保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト合計⁽¹⁾	1	11

(1) 償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。

8.1.8.保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接起因する費用をNBIに表示することが義務付けられている。保険契約に直接起因しない間接費は、営業費用または減価償却費および減損費用として表示する。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。BPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
間接費の性質別内訳		
人件費	(168)	(159)
法人所得税以外の税金	(38)	(38)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(152)	(151)
その他の管理費用	(191)	(189)
営業費用合計	(359)	(349)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損損失	(15)	(14)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	27	22
保険業務の性質別間接費合計	(347)	(341)
間接費の機能別内訳⁽¹⁾		
帰属する契約獲得費用	(61)	(57)
帰属する損害管理費用	(90)	(86)
帰属する管理費用	(79)	(80)
帰属する財務管理費用	(8)	(9)
帰属するその他の間接費	(20)	(22)
帰属しない間接費	(89)	(87)
保険業務の機能別間接費合計	(347)	(341)

(1) 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

8.2.保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、元受保険契約および引受再保険に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および保有する再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。

BPCEは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記9.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第9号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記5に記載されている。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記8.2.4に記載されている。

8.2.1.保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	85,194	78,009
ヘッジ目的デリバティブ	151	111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,747	41,472
投資不動産	1,408	1,472
償却原価で測定する貸付金および債権	192	181
保険業務に関連する金融投資合計	129,692	121,244

8.2.2.投資不動産

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で認識される投資不動産	177	(17)	160	218	(17)	201
公正価値で認識される投資不動産	1,248		1,248	1,271		1,271
うち、投資不動産（ユニットリンク型ビークル）	263		263	288		288
投資不動産合計	1,425	(17)	1,408	1,490	(17)	1,472

投資不動産の公正価値は、2025年12月31日現在の1,502百万ユーロに対し、2026年6月30日現在では1,439百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2025年12月31日現在の1,472百万ユーロに対し、2026年6月30日現在では1,408百万ユーロであった。

8.2.3.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	回収および売却を目的とする事業モデルで保有する基本的な負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却を目的とする事業モデルで保有する基本的な負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	42,308	///	42,308	41,076	///	41,076
関連会社に対する投資	///	32	32	///	35	35
株式およびその他の持分証券	///	406	406	///	361	361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	42,308	439	42,747	41,076	396	41,472
うち、予想信用損失の減損	9	///	9	9	///	9
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関してその他の包括利益に直接認識された損益（税引前）	(3,144)	650	(2,494)	(3,182)	327	(2,855)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

単位：百万ユーロ				2026年6月30日				2025年12月31日				
	公正価値	公正価値の変動 (1)		期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止		公正価値	期間中の認識された配当金		期間中の認識の中止	
		期末時点で保有されていた投資	期間中に認識が中止された投資	期末時点で保有されていた資本性金融商品	期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計 (1)		期末時点で保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	
非上場および非連結関連会社投資	32	1	0	0	0	0	0	35	0	0	0	
その他の資本性金融商品	406	67	0	4	0	9	(0)	361	4	33	1	
合計	439	68	0	4	0	9	(0)	396	4	33	1	

(1) 2026年1月1日より適用されるIFRS第9号の修正に基づく、期間中に認識が中止された株式に関する新たな開示情報

期間中に「利益剰余金」の構成要素に再分類された公正価値の変動の累積金額は、売却に関連するものであり、2026年6月30日現在ではゼロ、2025年12月31日現在では1百万ユーロであった。

8.2.4.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.1.1参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	トレーディング および類似業務 を構成するとみ なされる金融資 産 (3)	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融資産 (1) (2)	合計	トレーディング および類似業務 を構成するとみ なされる金融資 産	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融資産	合計
証券	48,089	36,921	85,010	43,923	33,877	77,800
負債性金融商品	48,089	33,107	81,196	43,923	30,236	74,159
資本性金融商品		3,814	3,814		3,642	3,642
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	184		184	208		208
合計	48,273	36,921	85,194	44,131	33,877	78,009

- (1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。
- (2) 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、33,107百万ユーロの非基本（非SPPI）負債性金融商品、およびその他の包括利益を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。
- (3) 純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディングおよび類似の業務を構成するとみなされる金融商品には、主にユニットリンク契約での投資が含まれる。

2026年6月30日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

8.2.5.償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.3参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	208	196
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	0	0
減損	(15)	(15)
償却原価で測定する資産合計	192	181

[次へ](#)

8.2.6.公正価値で測定する保険業務関連投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記9.1参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）	帳簿価額	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）
金融資産								
売買業務を構成するとみなされる金融資産⁽¹⁾	48,089	24,872	23,173	44	43,923	23,485	18,849	1,589
うち証券形態の負債性金融商品	48,089	24,872	23,173	44	43,923	23,485	18,849	1,589
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（正の公正価値）	184	0	184		208	1	208	
うち金利デリバティブ	108		108		91		91	
うち株式デリバティブ	0	0			1	1		
うち為替デリバティブ	76		76		118		118	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産⁽²⁾	36,921	16,126	15,190	5,604	33,877	14,460	12,213	7,204
うち資本性金融商品	3,814	1,931	859	1,024	3,642	1,811	27	1,803
うち証券形態の負債性金融商品	33,107	14,195	14,331	4,581	30,236	12,649	12,186	5,401
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	151		151		111		111	
うち為替デリバティブ	151		151		111		111	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産⁽³⁾	42,747	41,760	393	593	41,472	39,901	62	1,509
うち資本性金融商品	439	399		40	396	355		42
うち証券形態の負債性金融商品	42,308	41,361	393	553	41,076	39,546	62	1,468
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	128,091	82,758	39,092	6,242	119,591	77,847	31,442	10,303

（1）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値48,089百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、38,376百万ユーロであった）。

（2）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値27,853百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、24,745百万ユーロであった）。

（3）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値36,109百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、35,173百万ユーロであった）。

レベル1からレベル2への振替は、主に売買目的で保有する資産側の負債証券に関するものである。レベル3からレベル2への振替は、主に損益を通じて公正価値で測定する資産側の非SPPIの負債証券に関するものである。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記9.1.1の表に含まれる。

8.2.6.1.公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された保険業務関連投資の分析

2026年6月30日現在

単位：百万ユーロ	2026年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		連結範囲の変動	その他の変動	2026年6月30日
		損益計算書に計上		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替(1)			
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引								
金融資産											
売買業務を構成するとみなされる金融資産	1,589				48	(6)		(1,587)			44
うち証券形態の負債性金融商品	1,589				48	(6)		(1,587)			44
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽¹⁾	7,204	65	16		877	(59)		(2,468)	(31)		5,604
うち資本性金融商品	1,803	(7)	(3)		41	(34)		(745)	(31)		1,024
うち証券形態の負債性金融商品	5,401	72	19		837	(25)		(1,723)			4,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,509	(12)	(0)	16	26	(54)		(892)	1		593
うち資本性金融商品	42		(0)	(3)					1		40
うち証券形態の負債性金融商品	1,468	(12)	(0)	19	26	(54)		(892)			553
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	10,303	53	16	16	951	(119)		(4,947)	(30)		6,242

(1) 不動産投資の評価における観察可能性の特定に伴う、レベル3からレベル2への2十億ユーロの振替。

レベル3の保険子会社の金融負債は注記9.1.2の表に含まれる。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2025年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		その他の変動	2025年12月31日
		損益計算書に計上		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替(1)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
売買業務を構成するとみなされる金融資産	1,827				152	(389)		(0)		1,589
うち証券形態の負債性金融商品	1,827				152	(389)		(0)		1,589
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,089	90	(54)		1,664	(413)		(5,172)	0	7,204
うち資本性金融商品	1,368	11	(24)		335	(93)	208		0	1,803
うち証券形態の負債性金融商品	9,722	79	(30)		1,329	(320)	(208)	(5,172)	0	5,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,369	(51)	(0)	12	52	(391)		(481)		1,509
うち資本性金融商品	46			(4)	0	(1)				42
うち証券形態の負債性金融商品	2,322	(51)	(0)	15	52	(389)		(481)		1,468
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	15,285	39	(54)	12	1,868	(1,193)		(5,653)	0	10,303

(1) 商品の評価商品の評価のための情報提供者の増加に伴う、レベル3からレベル2への5十億ユーロの振替。

8.2.6.2.償却原価で測定する保険業務関連投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記9.2参照

単位：百万ユーロ	公正価値	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する 評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する 評価技法 (レベル3)	公正価値	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する 評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する 評価技法 (レベル3)
銀行に対する貸付金および債権	192	0	192		181	0	181	
償却原価で測定する保険業務関連投資合計	192	0	192		181	0	181	

8.2.7.保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
保険資産	10,200	10,199
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	1,048	1,114
発行した保険契約 - VFA	0	1
発行した保険契約 - PAAを除く	1,049	1,114
発行した保険契約 - PAA	12	9
保有する再保険契約 - PAA	387	365
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,752	8,711
保険負債	128,324	120,698
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	2,718	2,857
発行した保険契約 - VFA	123,287	115,589
発行した保険契約 - PAAを除く	126,005	118,446
発行した保険契約 - PAA	2,241	2,171
保有する再保険契約 - PAA	7	5
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	70	75
合計	118,124	110,499

8.2.7.1. 項目別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2026年1月1日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	107,948	2,801	6,582	117,332
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,414)	57	243	(1,114)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	109,362	2,744	6,338	118,446
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	107,948	2,801	6,582	117,332
当期中におけるサービスに関連する変動	122	(66)	(357)	(301)
契約上のサービス・マージンの償却			(357)	(357)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(101)	0	(101)
実績調整	122	35	0	157
将来のサービスに関連する変動	(1,276)	238	1,017	(21)
当期中に認識した新規契約	(697)	180	511	(6)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(559)	53	507	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	(20)	6		(14)
過去のサービスに関連する変動	(37)	(53)		(89)
保険サービス損益	(1,190)	120	660	(410)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,771	2	8	2,782
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,678	2	8	2,689
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	93	(0)	0	93
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,581	122	669	2,371
当期中におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	5,851			5,851
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(598)	0	0	(598)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	114,783	2,923	7,250	124,956
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,353)	59	245	(1,048)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	116,135	2,864	7,006	126,005
2026年6月30日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	114,783	2,923	7,250	124,956

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス594百万ユーロ、その他の変動マイナス4百万ユーロを含む

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年1月1日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	98,071	1,939	5,667	105,676
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,371)	70	215	(1,086)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	99,442	1,869	5,451	106,762
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	98,071	1,939	5,667	105,676
当期中におけるサービスに関連する変動	204	(90)	(705)	(591)
契約上のサービス・マージンの償却			(705)	(705)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(160)	0	(160)
実績調整	204	71	0	275
将来のサービスに関連する変動	(2,678)	1,041	1,650	14
当期中に認識した新規契約	(1,050)	233	813	(3)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(1,639)	802	837	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	11	6		17
過去のサービスに関連する変動	(46)	(83)		(130)
保険サービス損益	(2,520)	868	945	(706)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,512	(5)	(31)	3,476

純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,763	11	(31)	3,742
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(250)	(16)	0	(266)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	993	863	914	2,770
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	8,828			8,828
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	57	0	1	58
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	107,948	2,801	6,582	117,331
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,414)	57	243	(1,114)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	109,362	2,744	6,339	118,446
2025年12月31日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	107,948	2,801	6,582	117,331

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（２）保険取引から生じる債権および債務の変動プラス37百万ユーロ、その他の変動プラス21百万ユーロを含む

8.2.7.2. 項目別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの 最善の見積り	非金融リスクに 係る調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2026年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,478	3	154	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)
期間中に受けたサービスに関連する変動	36	(2)	(45)	(11)
契約上のサービス・マージンの償却			(45)	(45)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(2)		(2)
実績調整	36	0		36
将来のサービスに関連する変動	(336)	1	336	1
当期中に認識した新規契約	(285)	1	284	1
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(51)	(1)	52	0
過去のサービスに関連する変動	(37)	0		(37)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(337)	(1)	291	(48)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	188	1	5	193
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	188	0	5	192
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(150)	0	295	145
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	68			68
保有する再保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(166)	0	0	(166)
2026年6月30日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,230	3	449	8,682
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,421	3	328	8,752
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(191)	0	121	(70)

(1) 保有する再保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保有する再保険業務に係る債権および債務の変動によるマイナス166百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの 最善の見積り	非金融リスクに 係る調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2025年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,729	3	56	8,788
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(114)	0	38	(76)
期間中に受けたサービスに関連する変動	(9)	(3)	(64)	(75)
契約上のサービス・マージンの償却			(64)	(64)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(3)		(3)
実績調整	(9)	0		(8)
将来のサービスに関連する変動	(159)	2	159	2
当期中に認識した新規契約	(88)	3	86	2
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(72)	(1)	73	0
過去のサービスに関連する変動	(21)	0		(21)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(189)	(1)	95	(95)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	119	1	3	123
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	119	0	3	122
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(70)	0	98	29
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	52			52
保有する再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(233)	0	0	(233)
2025年12月31日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,478	3	154	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保有する再保険業務に係る債権および債務の変動によるマイナス233百万ユーロを含む。

8.2.7.3.補償範囲別に発行された保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分		
2026年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	116,891	175	266	117,332
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(84)	(1,114)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	117,921	175	350	118,446
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	116,891	175	266	117,332
保険業務からの純収益	(1,418)			(1,418)
保険業務関連費用	94	(31)	945	1,007
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		(11)	1,034	1,023
契約獲得費用	94			94
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			(89)	(89)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(21)		(21)
保険サービス損益	(1,324)	(31)	945	(410)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,771	0	11	2,782
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	2,683	0	6	2,689
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	88		5	93
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,447	(31)	955	2,371
投資要素	(3,790)		3,790	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	10,657	0	(4,806)	5,851
受取保険料	10,822			10,822
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(165)			(165)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(4,806)	(4,806)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(610)	0	12	(598)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	124,596	144	217	124,957
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(965)	0	(84)	(1,049)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	125,561	144	301	126,005
2026年6月30日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	124,596	144	217	124,957

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス594百万ユーロ、その他の変動マイナス4百万ユーロを含む

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分		
2025年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	105,170	192	314	105,676
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,005)	0	(84)	(1,089)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	106,175	192	397	106,765
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	105,170	192	314	105,676
保険業務からの純収益	(2,668)			(2,668)
保険業務関連費用	190	(18)	1,790	1,962
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		(24)	1,920	1,896
契約獲得費用	190			190
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			(130)	(130)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		6		6
保険サービス損益	(2,478)	(18)	1,790	(706)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,472	0	4	3,476
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,731	0	11	3,742
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(259)		(7)	(266)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	994	(18)	1,794	2,770
投資要素	(7,106)		7,106	0

当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	17,758	0	(8,930)	8,828
受取保険料	18,016			18,016
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(258)			(258)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(8,930)	(8,930)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	76	0	(18)	58
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	116,891	175	265	117,331
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(84)	(1,114)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	117,921	175	350	118,446
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	116,891	175	266	117,332

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動プラス37百万ユーロ、その他の変動プラス21百万ユーロを含む

8.2.7.4.補償範囲別に発行された保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2026年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	195	1	1,716	250	2,162
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(15)	0	4	2	(9)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	210	1	1,712	248	2,171
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	195	1	1,716	250	2,162
保険業務からの純収益	(1,267)		0	0	(1,267)
保険業務関連費用	222	0	904	10	1,136
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		0	820	17	836
契約獲得費用	222		0	0	222
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			84	(7)	77
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		0	0	0	0
保険サービス損益	(1,045)	0	904	10	(132)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	3	(1)	2
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	17	2	19
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(14)	(2)	(16)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,045)	0	907	9	(130)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	1,175	0	(811)	0	364
受取保険料	1,408		0	0	1,408
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(233)		0	0	(233)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(811)	0	(811)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(393)	0	224	0	(169)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	(67)	1	2,036	259	2,228
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(14)	0	1	0	(12)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(54)	1	2,035	259	2,241
2026年6月30日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	(67)	1	2,036	259	2,228

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス175百万ユーロ、その他の変動プラス6百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2025年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	137	17	1,648	182	1,984
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(13)	0	2	0	(11)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	150	17	1,646	182	1,995
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	137	17	1,648	182	1,984
保険業務からの純収益	(2,359)		0	0	(2,359)
保険業務関連費用	425	(16)	1,670	67	2,145
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		0	1,604	35	1,639
契約獲得費用	425		0	0	425
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			66	32	98
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(16)	0	0	(16)

保険サービス損益	(1,934)	(16)	1,670	67	(213)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	13	(1)	12
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	36	2	38
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(22)	(3)	(26)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,934)	(16)	1,683	66	(201)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	2,029	0	(1,539)	0	490
受取保険料	2,470		0	0	2,470
当該期間中に既存の契約グループに割当てられた買収キャッシュ・フロー	(441)		0	0	(441)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,539)	0	(1,539)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(37)	0	(75)	2	(109)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	195	1	1,717	250	2,163
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(15)	0	4	2	(9)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	210	1	1,712	248	2,171
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	195	1	1,716	250	2,162

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（２）再保険業務に係る債権・債務の変動マイナス121百万ユーロおよびその他の変動プラス12百万ユーロを含む。

8.2.7.5.補償範囲別の出再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチ		
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2026年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,985	(1,349)	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(5)	(70)	(75)
譲渡による利益	1	200	201
譲渡による利益 - 現在発生	0	238	238
譲渡による利益 - 過去に発生	///	(37)	(37)
譲渡による利益 - 基礎となる損失保険契約の影響	1	///	1
譲渡手数料	(248)	///	(248)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(248)	200	(48)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	193	0	193
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	192	0	192
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(55)	200	145
投資要素	(435)	435	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	702	(634)	68
投資要素を含む再保険会社からの回収額	///	(634)	(634)
再保険契約に基づき支払われた保険料	702	0	702
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(17)	(150)	(166)
2026年6月30日時点の保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,180	(1,498)	8,682
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,180	(1,428)	8,752
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	0	(70)	(70)

(1) 再保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 再保険取引に係る債権および債務の変動によるマイナス166百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチ		
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2025年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,021	(1,233)	8,788
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(12)	(64)	(76)
譲渡による利益	2	319	320
譲渡による利益 - 現在発生	0	340	340
譲渡による利益 - 過去に発生	///	(21)	(21)
譲渡による利益 - 基礎となる損失保険契約の影響	2	///	2
譲渡手数料	(415)	///	(415)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(414)	319	(95)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	123	0	123
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	122	0	122
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(290)	319	29
投資要素	(887)	887	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	1,253	(1,201)	52
投資要素を含む再保険会社からの回収額	///	(1,201)	(1,201)
再保険契約に基づき支払われた保険料	1,253	0	1,253
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(112)	(121)	(233)
2025年12月31日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	9,985	(1,349)	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(5)	(70)	(75)

(1) 再保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 再保険取引に係る債権および債務の変動によるマイナス233百万ユーロを含む。

8.2.7.6.補償範囲別の出再保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2026年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,389	(10,057)	28	359
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(50)	388	27	365
保険負債 - 出再保険契約 -PAA	10,439	(10,445)	0	(5)
譲渡による利益	0	256	(2)	254
譲渡による利益 - 現在発生	0	198	(2)	195
譲渡による利益 - 過去に発生		58	0	59
譲渡手数料	(302)			(302)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(302)	256	(2)	(48)
出再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	0	1	0	2
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	3	0	3
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	(2)	0	(1)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(302)	257	(2)	(46)
投資要素	0	0	0	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	477	(190)	0	287
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(190)		(190)
再保険契約に基づき支払われた保険料	477			477
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(20)	(200)	0	(220)
2026年6月30日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	10,544	(10,190)	26	379
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(7)	369	24	387
保険負債 - 出再保険契約 -PAA	10,551	(10,560)	1	(7)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。

（2）再保険取引から生じる債権および債務の変動によるマイナス220百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2025年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,206	(9,900)	22	329
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(17)	339	17	340
保険負債 - 出再保険契約 -PAA	10,223	(10,239)	5	(11)
譲渡による利益	0	1,927	6	1,932
譲渡による利益 - 現在発生	0	1,912	6	1,918
譲渡による利益 - 過去に発生		15	0	14
譲渡手数料	(1,995)			(1,995)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(1,995)	1,927	6	(63)
出再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	0	2	0	2
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	6	0	6
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	(4)	0	(4)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,995)	1,929	6	(60)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	2,142	(2,004)	0	138
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(2,004)		(2,004)
再保険契約に基づき支払われた保険料	2,142			2,142
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	36	(83)	0	(47)
2025年12月31日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	10,389	(10,057)	28	359
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(50)	388	27	365

保険負債 - 出再保険契約-PAA	10,439	(10,445)	0	(5)
-------------------	--------	----------	---	-----

- (1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
- (2) 出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス47百万ユーロ、その他の変動 0 百万ユーロを含む。

8.2.8.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号により要求される保険子会社の損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.1.2に含まれる。

8.2.9.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第17号により要求される保険子会社の信用機関および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.7に含まれている。

8.2.10.負債証券

IFRS第17号により要求される保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.6に含まれる。

8.2.11.劣後債務

IFRS第17号により要求される保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.10に含まれる。

8.3. リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により義務付けられている信用リスク管理に関する特定の情報は、第7.14章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。基準IFRS第7号により義務付けられている集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報にも同じことが当てはまる。

この情報は、法定監査人により認証された財務諸表の不可分の一部を形成している。

8.3.1. 信用リスクの減損

信用リスクによる減損については、注記8.2.7および注記7に記載されている。

8.3.2. 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

8.3.2.1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	40,500	(4)	585	(5)	41,085	(9)
組成および取得	3,153	(0)	0	0	3,153	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,388)	0	(5)	0	(1,393)	0
金融資産の振替	(2)	0	2	(0)	0	(0)
S2への振替	(2)	0	2	(0)	0	(0)
その他の変動 ⁽¹⁾	(525)	0	(3)	0	(528)	0
2026年6月30日現在残高	41,738	(4)	579	(5)	42,317	(9)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメータの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第5号を含む）。

8.3.2.2. 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	150	(0)	46	(15)	196	(15)
組成および取得	12	0	0	///	12	0
2026年6月30日現在残高	162	(0)	46	(15)	208	(15)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメータの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第5号を含む）。

8.3.2.3.ローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	93	0	93	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1)	0	(1)	0
2026年6月30日現在残高	92	0	92	0

（1）債権の償却、信用リスク・パラメータの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第5号を含む）。

注記9 金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCEの各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格(*exit price*という概念)に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- ・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

- ・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不可能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不可能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（*Credit Valuation Adjustment*-CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、拡大当行グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（*Funding Valuation Adjustment*-FVA）

FVAの調整は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

債務評価調整（*Debit Valuation Adjustment*-DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価額に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEの当該期間内のゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（EVA）を考慮した後に行う。

公正価値で評価されるストラクチャード債務に係る自社信用リスク調整（*Own Credit Adjustment*-OCA）

仕組債発行における「発行体の信用リスク」の評価は、評価日現在のスプレッドを使用する評価と発行日現在の初期スプレッドを使用する評価の2つの差異に基づいている。使用される発行体の信用スプレッドイールドカーブは各発行に固有のものであり、通貨および当該発行で参照される金利インデックスを考慮している。

当初の満期が1年未満の発行については、発行体のスプレッドの変動は通常僅少である。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する：

- ・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
- ・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- ・サービス提供者の価格情報のカバー状況
- ・売値・買値（買呼値と売呼値）のスプレッドの大小
- ・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類の6.8節「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の3つの公正価値レベルで表される。

- ・レベル1：公正価値が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される
- ・レベル2：公正価値が、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される
- ・レベル3：公正価値が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび／または観察不可能な市場パラメータに基づいて算定される

デリバティブおよび仕組債の商品については、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、支配的なリスク要因に応じて公正価値が区分されている。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

ここでは、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のこのレベルでは、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる：

単純な金融商品：

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が定期的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（*将来キャッシュ・フロー法*、*ブラック&ショールズ・モデル*、*補間法*）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる：

ー レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は定期的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。

・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、定期的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、原資産のパラメータが観察可能な場合、レベル２に分類される。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、一般に認められたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する：

・**エクイティ型商品**：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W 1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に依じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・**債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子モデル（H&W1F）および２因子モデル（H&W2F）または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1FVSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（株式のLSVモデルのイメージ）。

・**為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（株式のLSVモデルのイメージ）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための２つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・**信用デリバティブ**：信用デリバティブは、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）、ハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（*Bi-H&W*レート／クレジット）、および確率的相関モデルである。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

CDSインデックス・トランシェ製品の相関スマイルをモデル化するために、確率論的相関モデルが用いられる。

・ **コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック&ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品群の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック&ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に応じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（債券商品を参照）。

レベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の4つの基準に基づいている。

ー インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。

- ・定期的に更新されること。
- ・直近の取引を表していること。
- ・パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメータを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値／売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

レベル3：観察不可能な市場インプットを用いる評価

このレベルでは、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不可能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる：

- ・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
- ・レベル2に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
- ・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- ・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- ・市場流動性のない「ローントレーディング」活動
- ・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- ・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品
- ・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- ・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品で、原資産のパラメータが観察不可能な場合にレベル3に分類されるもの。
- ・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。
- ・ブレンパニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年6月26日付の欧州規則第575/2013号（改正版）（CRR）従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第7章「リスクの因子および管理」に記載している。

IFRS第9号では、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

観測不可能な主要パラメータの推計

下表は、レベル3の商品について、主要な商品カテゴリー別に、観測不可能な主要パラメータの値の範囲を示す。

主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観測不可能なデータ	観測不可能なデータの 最小値～最大値範囲 (2026年6月)
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子モデル	平均回帰スプレッド平均回帰パラメータ	[0% ; 30%]
パーミューダー型アクリーティング	複数イールドカーブ因子モデル	アクリーティング因子	[65% ; 92%]
キャップ/フロア	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[44bp;67bp]
コーラブルリバースフロータ	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰パラメータ	[(3%);0%]
スワップション	金利スワップオプション評価モデル	金利スワップのボラティリティ	[52bp;78bp]
単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[4% ; 186%]
		ファンドのボラティリティ	[5% ; 10%]
		株式／株式間の相関関係	[(9%) ; 96.5%]
		レボ	[(9%) ; 4%]
オートコール	LSVモデル（確率的ローカル・ボラティリティ・モデル）	κ	[0.708;5]
		ρ	[(0.98);0.2145]
		v	[0.2;4.1]
為替デリバティブバニラ商品	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[0.72% ; 15.6%]
TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[(40%);68.2%]
			[0.72% ; 15.6%]
オプションストリップ、クォント・オプションストリップ、為替デジタルオプションストリップ	為替レート・オプション評価モデル	為替レート間の相関性	[34.44%;70.87%]
CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50.00%
証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[0% ;100%]
インフレキャップ/フロア	インフレオプション評価モデル	インフレ率のボラティリティ	[0.0%;8.586%]
コモディティのスワップおよびデリバティブ商品	コモディティのスワップおよびデリバティブ商品の評価モデル	ボラティリティ	[27%; 76%]
ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ商品	株式、為替、金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替レート間の相関関係	[(79.5%);67.1%]
		株式／金利間の相関関係	[15%;31%]
		金利／為替レート間の相関関係	[(33.22%);0.4%]

公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観測可能性に関する調査に依拠する。

2026事業年度上半期中に特筆すべき事象は確認されなかった。参考までに、公正価値レベル委員会は2025年に2つの方法論の洗練を承認した。これは、評価モデルや観測不能なパラメータの重要性プロセスに関する方法論の洗練であり、特定のOTCデリバティブおよび組成発行負債の公正価値レベル3への振り替えにつながった。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2025年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメータの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領したり支払ったりする金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続的な事業の金融商品の実際の公正価値を表していない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクス部門の資産および負債とBPCEのキャッシュ・マネジメント・プール

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、一般的にその帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定にもあてはまる。これに対応する項目はレベル2公正価値に分類される。関連会社との貸付および債権取引も、公正価値レベル2に分類される。

負債および貯蓄

ナティクスにおいて、借入金と債務証券の公正価値の評価は、基準日の基準金利曲線やその部門が貸出や借入を行うスプレッドなどのパラメータを使用した、将来のキャッシュフローの割引計算方法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。この場合、負債は関連会社に対するものであるため、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる：

- ・短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- ・要求払負債
- ・変動金利の貸付金および借入金
- ・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合以外では、信用リスク要素は当初設定時に確定し、その後には再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

9.1.金融資産および負債の公正価値

9.1.1.金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)
金融資産								
売買業務を構成するとみなされる金融資産	181,283	87,285	83,649	10,348	164,915	78,065	78,728	8,122
うち証券形態の負債性金融商品	37,417	35,875	1,301	240	29,661	27,358	1,929	374
うち資本性金融商品	38,652	38,231	131	290	38,401	38,144	242	15
うち貸付金または債権	91,849		82,031	9,818	84,278		76,545	7,732
うち保証金支払額	13,364	13,178	186		12,575	12,564	11	
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ(正の公正価値)	67,047	622	62,047	4,379	57,621	644	53,751	3,227
うち金利デリバティブ	26,671		25,081	1,589	24,633		23,376	1,257
うち株式デリバティブ	9,276	1	7,485	1,790	5,176		3,744	1,433
うち為替デリバティブ	22,208	15	21,817	377	20,546	2	20,228	316
うち信用デリバティブ	5,687		5,566	121	4,195		4,083	112
うちその他	3,206	607	2,098	502	3,071	642	2,319	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,342	2,132	1,005	4,205	6,364	2,042	419	3,902
うち資本性金融商品	1,129	119	16	994	1,066	202	18	846
うち証券形態の負債性金融商品	3,085	2,013	25	1,048	2,726	1,840	22	863
うち貸付金または債権	3,127		964	2,163	2,572		379	2,193
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	397		394	3	260		258	3
うち金利デリバティブ	189		186	3	210		209	1
うち株式デリバティブ					2			2
うち為替デリバティブ	208		208		49		49	
ヘッジ目的デリバティブ(資産)	3,688		3,678	10	3,558		3,548	10
うち金利デリバティブ	2,995		2,985	10	3,062		3,052	10
うち為替デリバティブ	693		693		496		496	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	23,561	18,566	2,843	2,152	17,764	13,450	2,392	1,922
うち資本性金融商品	2,480	244	162	2,073	2,216	241	74	1,901
うち証券形態の負債性金融商品	21,057	18,322	2,681	54	15,526	13,209	2,317	
うち貸付金または債権	24			24	21			21
公正価値で測定する金融資産合計	283,318	108,605	153,616	21,096	250,482	94,201	139,095	17,185

(1) 経済的ヘッジを除く。

レベル1からレベル2への振替は、主に資本を通じて公正価値で測定する資産側の負債証券に関するものである。レベル1からレベル3への振替は行われていない。レベル2からレベル1への移行は、主に売買目的で保有され、損益を通じて公正価値で評価される債券に関するものである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)
金融負債								

売買目的で保有する金融負債	41,929	40,831	810	288	37,757	36,923	673	161
うち売買目的で発行された証券	27,953	27,260	404	288	25,440	24,769	510	161
うち保証金受取額	13,976	13,571	406		12,317	12,155	163	
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値） （1）	59,597	387	56,439	2,771	48,438	446	45,325	2,667
うち金利デリバティブ	22,607		21,481	1,126	20,994		20,181	812
うち株式デリバティブ	11,028		9,996	1,031	6,331		4,767	1,564
うち為替デリバティブ	17,361	11	17,178	172	14,265	5	14,175	85
うち信用デリバティブ	5,689		5,547	142	4,303		4,169	134
うちその他	2,912	375	2,237	300	2,545	441	2,033	71
その他の金融負債	101,273		101,208	65	97,949		97,863	86
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債—経済的ヘッジ	318		188	130	521		389	132
うち金利デリバティブ	314		185	129	336		204	132
うち株式デリバティブ	2			1				
うち為替デリバティブ	2		2		184		184	
うち信用デリバティブ								
うちその他								
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	65,922	7,481	42,973	15,468	57,127	7,307	37,171	12,649
うち公正価値オプションを適用する発行証券	54,681		40,622	14,058	47,661		35,502	12,160
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	11,241	7,481	2,351	1,410	9,466	7,307	1,670	489
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	8,059		8,001	58	8,891		8,818	73
うち金利デリバティブ	5,006		4,948	58	5,149		5,076	73
うち株式デリバティブ								
うち為替デリバティブ	3,053		3,053		3,742		3,742	
うち信用デリバティブ								
うちその他								
公正価値で測定する金融負債合計	277,098	48,699	209,617	18,782	250,683	44,676	190,238	15,769

（1）経済的ヘッジを除く

レベル3からレベル2への振替は、主に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債証券に関するものである。

9.1.2.公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替				2026年6月30日
		損益計算書に計上 ⁽¹⁾			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 ⁽²⁾	連結範囲の変動 ⁽⁵⁾	その他の変動 ⁽³⁾	
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上							
	2026年1月1日										
金融資産											
売買業務を構成するとみなされる金融資産	8,122	114	(33)		19,615	(17,560)		(43)		133	10,348
うち証券形態の負債性金融商品	374	(199)	(3)		658	(574)		(26)		8	240
うち資本性金融商品	15	143	(0)		575	(464)		22		0	290
うち貸付金または債権	7,732	170	(30)		18,382	(16,522)		(39)		125	9,818
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（正の公正価値）	3,227	3,514	(593)		855	(2,768)	6	(51)		188	4,379
うち金利デリバティブ	1,257	459	(23)		14	(150)	6	21		4	1,589
うち株式デリバティブ	1,433	2,557	(486)		834	(2,591)		(111)		156	1,790
うち為替デリバティブ	316	47	(4)		2	(17)		8		25	377
うち信用デリバティブ	112	16	(2)		1	(10)		1		2	121
うちその他	109	434	(79)		4			30		2	502
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,902	(34)	(16)		404	(290)	(0)	3	215	19	4,205
うち資本性金融商品	846	(9)	25		13	(31)	(0)	3	142	5	994
うち証券形態の負債性金融商品	863	(3)	(0)		154	(9)			38	4	1,048
うち貸付金または債権	2,193	(21)	(42)		237	(249)			36	10	2,163
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	3	(1)				(0)	(2)	(1)		4	3
うち金利デリバティブ	1	(1)				(0)		(1)		4	3
うち株式デリバティブ	2						(2)				
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	10	3	0			(3)					10
うち金利デリバティブ	10	3	0			(3)					10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,922	68		303	82	(377)	0		135	19	2,152
うち資本性金融商品	1,901	68		302	25	(376)	0		135	18	2,073
うち証券形態の負債性金融商品				1	53	(1)				1	54
うち貸付金または債権	21				4	(0)					24
公正価値で測定される金融資産合計	17,185	3,665	(642)	303	20,955	(20,996)	5	(92)	350	364	21,096

単位：百万ユーロ	2026年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		連結範囲の変動 (5)	その他の変動 (3)	2026年6月30日
		損益計算書に計上 (1)									
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 (2)			
金融負債											
売買目的で保有する金融負債	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
うち売買目的で発行された証券	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値）	2,667	732	(14)		868	(1,199)	6	(321)	1	32	2,771
うち金利デリバティブ	812	390	(2)		11	(134)	6	39	1	3	1,126
うち株式デリバティブ	1,564	(47)	59		842	(1,048)		(339)		0	1,031

うち為替デリバティブ	85	101	(45)		11	(7)		2		25	172
うち信用デリバティブ	134	15	(1)		1	(9)		(1)		2	142
うちその他	71	272	(25)		3	(1)		(22)		2	300
売買目的で発行されたその他の金融負債	86	1	0		0	(25)		(0)		2	65
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	132	(8)	(1)		9		(2)				130
うち金利デリバティブ	132	(2)	(1)								129
うち株式デリバティブ		(6)			9		(2)				1
うち為替デリバティブ											
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	12,649	150	87	82	13,326	(9,894)	(0)	(1,046)		114	15,468
うち公正価値オプションを適用する発行証券	12,160	124	87	60	12,507	(9,859)	(0)	(1,109)		88	14,058
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	489	26		21	819	(35)		63		26	1,410
ヘッジ目的デリバティブ(負債)	73	(10)				(4)					58
うち金利デリバティブ	73	(10)				(4)					58
公正価値で測定する金融負債合計	15,769	904	72	82	14,394	(11,224)	5	(1,368)	1	148	18,782

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3から、およびレベル3への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 2026事業年度において、連結範囲の変動には、ノボ・バンコを新たに連結範囲に加えたことによる影響が含まれる。

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾									
	2025年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 ⁽²⁾	その他の変動 ⁽³⁾	2025年12月31日
金融資産										
売買業務を構成するとみなされる金融資産	7,229	319	98		22,649	(21,716)		(19)	(438)	8,122
うち証券形態の負債性金融商品	322	66	36		596	(624)		0	(22)	374
うち資本性金融商品	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
うち貸付金または債権	6,899	273	65		21,703	(20,773)		(20)	(416)	7,732
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ(正の公正価値) ⁽⁴⁾	2,165	2,774	(176)		1,079	(2,401)		(101)	(113)	3,227
うち金利デリバティブ	908	553	(96)		91	(210)		16	(5)	1,257
うち株式デリバティブ	668	1,997	(57)		905	(1,965)		(113)	(4)	1,433
うち為替デリバティブ	433	87	5		2	(115)		(3)	(94)	316
うち信用デリバティブ	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
うちその他	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,843	(18)	357		1,717	(1,921)		(4)	(71)	3,902
うち資本性金融商品	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
うち証券形態の負債性金融商品	868	(35)	53		171	(174)			(20)	863
うち貸付金または債権	2,042	8	262		1,494	(1,583)			(30)	2,193

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	4	(15)			9	(0)	(0)	5		3
うち金利デリバティブ	2	(6)				(0)		5		1
うち株式デリバティブ	2	(9)			9					2
うち為替デリバティブ	0						(0)			
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	1	11				(2)				10
うち金利デリバティブ	1	11				(2)				10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,802	90	13	196	49	(170)	(0)	(0)	(58)	1,922
うち資本性金融商品	1,789	90	13	195	44	(169)	(0)	(0)	(61)	1,901
うち証券形態の負債性金融商品	0									
うち貸付金または債権	13			1	4	(1)			3	21
公正価値で測定する金融資産合計	15,044	3,159	292	196	25,502	(26,209)	(0)	(119)	(675)	17,185

単位：百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	2025年1月1日	損益計算書に計上 ⁽¹⁾			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 ⁽²⁾	その他の変動 ⁽³⁾	2025年12月31日
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融負債										
売買目的で保有する金融負債	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
うち売買目的で発行された証券	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値） ⁽⁴⁾	2,047	1,304	(44)		1,274	(1,588)		(89)	(237)	2,667
うち金利デリバティブ	632	507	(89)		22	(259)		13	(14)	812
うち株式デリバティブ	1,050	600	31		1,178	(1,141)		(63)	(91)	1,564
うち為替デリバティブ	165	61	38		18	(61)		(20)	(116)	85
うち信用デリバティブ	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
うちその他	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
売買目的で発行されたその他の金融負債	94	0	(8)		22	(12)			(10)	86
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	175	(20)			0		(0)	(23)		132
うち金利デリバティブ	175	(20)			0			(23)		132
うち為替デリバティブ					0		(0)			
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	8,079	498	270	(0)	17,576	(13,745)		323	(352)	12,649
うち公正価値オプションを適用する発行証券	8,079	488	270	(0)	17,248	(13,716)		326	(534)	12,160
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	(0)	11	0	(0)	328	(29)		(3)	183	489

ヘッジ目的デリバティブ（負債）	12	63				(2)				73
うち金利デリバティブ	12	63				(2)				73
公正価値で測定する金融負債合計	10,416	1,830	215	22	18,908	(15,367)	(0)	344	(426)	15,769

（１）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

（２）レベル３から、およびレベル３への主な振替は注記9.1.3に記載されている。

（３）その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

（４）経済的ヘッジを除く。

9.1.3.主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

観察不可能な主要インプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度は2026年6月30日付けにて評価した。以下に報告する金額は、評価日時点で観察不可能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これらはレベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づく。

グループBPCEは、観察不可能な主要インプットを用いて測定するナティクシスの金融商品の公正価値の感応度について、2026年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不可能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づく。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス117百万ユーロからプラス178百万ユーロである。

9.1.4.金融商品についての繰延証拠金の再処理(デイワン利益)

繰延証拠金は、観察不可能な市場の一つまたは複数のパラメータに基づき評価した金融商品に関連する。この証拠金は、時間の経過に伴って繰り延べられ、状況によって、金融商品の満期時、売却または移転時、時間の経過に応じて、あるいは市場パラメータが観測可能になった時点で認識される。

金融商品の証拠金認識に関する方針

IFRS第9号では、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。このため公正価値レベル3に分類される金融商品が主に影響を受け、僅かながら公正価値レベル2に分類される金融商品も影響を受ける。

ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に認識する。

2026年6月30日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む：

- ・複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- ・スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品
- シンセティック・ローン
- ・ファンドに係るオプション(マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド)
- ・仕組債商品
- 証券化スワップ

下表は特に、損益計算書への計上が維持される金額および該当年度の新規取引に係る繰延証拠金を掲げている。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度
期首におけるデイ・ワン利益	412	243
新規取引に係る繰延証拠金	407	759
同事業年度利益に計上された証拠金	(427)	(586)
期末におけるデイ・ワン利益	394	412

9.2.償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記9.1に記載している。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日		2025年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	267,119	264,240	274,171	270,172
顧客に対する貸付金および債権	231,627	230,991	190,807	189,891
負債証券	18,962	18,603	10,118	9,867
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(846)	///	(739)	///
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	194,485	193,962	197,075	196,393
顧客に対する債務	121,347	121,334	85,423	85,452
負債証券	270,445	262,826	262,841	261,030
劣後債務	18,096	18,763	17,932	18,831
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	2	///	14	///

注記10 法人所得税

10.1.法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または組合の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- ・一方では、当期税金であり、これには主に一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に賦課される（または還付可能な）法人所得税額を含む。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
- ・他方では、繰延税金である。

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年1月1日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために2つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

拡大当行グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を拡大当行グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。拡大当行グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見直しを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税金負債の下に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

拡大当行グループは、過年度について税務調査を受けている。拡大当行グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

2026年度財政法では大企業利益に課す特別課税（IS付加税）が制定され、2025事業年度および2026事業年度に係る法人所得税の平均値を課税基準としている。2025事業年度法人所得税に基づき計算された同課税金額は2026事業年度上半期において全額を計上された。実際には、2026年度の課税利益とは切り離され、2025年度法人所得税に基づいて認識された課税基準に基づくこの特別課税はIAS第34号の意味における一時的事象として解釈された。IAS第34号の原則に従い、2026年度の法人所得税に係る特別税のみ、2026年度の年間成果を前提とする実効税率の推定において、2026年6月30日現在の実効税率算定に考慮される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
当期税金資産および負債	(348)	(377)
繰延税金資産および負債	(146)	(113)
法人所得税	(494)	(489)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	単位：百万ユーロ	税率	単位：百万ユーロ	税率
純利益（親会社株主に帰属する部分）	1,126		1,003	
のれんの評価額の変動	0		0	
非支配持分	40		27	
関連会社の純利益に対する持分	(24)		(21)	
法人所得税	494		489	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	1636		1,498	
永久差異の影響 ⁽¹⁾	(12)		141	
連結課税所得（A）	1,624		1,639	
フランス標準法人所得税率（B）		25.83%		25.83%
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	(420)		(423)	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(9)		(3)	
軽減税率適用または非課税業務	(1)		0	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	10		18	
その他諸税 ⁽²⁾	(99)		(44)	
過年度分課税およびその他の調整項目	25		(37)	
認識された法人所得税費用（収益）	(494)		(489)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		29.87%		29.87%

（１）永久差異には、主に受取配当金に係るコストおよび費用按分の合算額の影響が含まれる。

（２）主に法人税の追加課税が含まれる。

注記11 その他の情報

IFRS第8号に準拠し、BPCEのセグメント情報はそのマネジメント体制、内部管理、戦略的方向性を反映するように見直された。この見直しは、2025年度および2026年第1四半期に対するプロフォーマ調整を伴い、2026年第2四半期におけるノボ・バンコとの統合と同時に実施される。

この新しい開示形式は、従来の2つの事業部門から4つの事業部門への変更を通じ、事業モデルの多角化を明確に示すものである。

- ・フランス国内リテールバンキング部門：グループの主たる市場
- ・欧州におけるリテール・バンキング：金融ソリューション・専門サービスの欧州事業とノボ・バンコとの統合を通じ、リテール・バンキングの成長および国際化戦略を反映した新たな部門
- ・保険およびアセットマネジメント：貯蓄および保障分野におけるグループの成長戦略に沿った、保険、資産運用、ウェルスマネジメント事業の統合部門
- ・コーポレート・投資銀行業務（CIB）

11.1.セグメント情報

拡大当行グループの事業部門組織の表示は、ノボ・バンコの連結および「ビジョン2030」の展開に伴い、2026年第2四半期に見直された。

現在は以下の4つの事業部門を中心に構成されている。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング（ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークと、リテール専門事業を中心に構成）
- ・欧州におけるリテール・バンキング（特にBPCE ESの設立およびノボ・バンコの買収に伴う、グループBPCEの最近の成長を反映）
- ・保険およびアセットマネジメント（貯蓄および保障をテーマに展開）
- ・コーポレート・投資銀行業務

4つの事業部門およびその他部門の主な事業の詳細は以下のとおりである。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング部門：
 - － フランスにおける金融ソリューション・専門サービス（SEF France）事業：ファクタリング、リース、消費ローン等の専門的金融サービス、ソクフィムおよびBPCEソリューション・イモビリエ等の不動産事業、リテール証券事業を含む
 - － 決済関連業務（拡大当行グループの決済チェーンの最適化を推進）
 - － パラティース（中堅企業・経営者向け銀行およびプライベート・バンキング）
- ・欧州におけるリテール・バンキング部門（欧州におけるリテール・バンキングに特化した活動を取りまとめ、以下を含む）：
 - － 欧州における金融ソリューション・専門サービス（SEF Europe）事業：設備投資金融を担当するBPCEエクイップメント・ソリューションズ、商業向け決済および融資ソリューションに特化したオネー、プラメックスインターナショナルを取りまとめ
 - － ノボ・バンコ（ポルトガル第4位のリテールバンク）
- ・保険およびアセット・マネジメント。以下を含む：
 - － 保険業務：個人保険（生命保険、保険・共済および債権者保険）と損害保険（主に自動車、包括的住宅、日常生活事故、プロテクション・ジュリディックおよび医療・健康）の2つの主要事業、および保証・金融保証を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
 - － アセット&ウェルス・マネジメント（以下の2つの事業で構成）：
 - － アセット・マネジメント：「ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ」のブランドのもと、従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
 - － ウェルス・マネジメント：「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」ブランドのもと、企業オーナー、経営幹部、主要個人投資家、同族資産保有者のニーズに合わせた資産および財務ソリューションを提供
 - ・コーポレート・投資銀行（CIB）部門：企業、金融機関、投資ファンド、公的機関および国際機関に対し、アドバイザー、投資銀行業務、ファイナンス、コーポレートバンキング、資本市場サービスなどの広範なサービスを提供
 - ・その他部門。横断的業務および特定管理下の業務を取りまとめ、特に以下を含む：
 - － 拡大当行グループの中央機関および持株会社
 - － クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
 - － 組織横断的業務

比較できるようにするため、2025年のデータに対してプロフォーマ調整が実施されている。

11.1.1.連結損益計算書のセグメント分析

事業部門別業績⁽¹⁾

単位：百万ユーロ	フランスにおける リテール・バンキ ング*		欧州におけるリ テール・バンキ ング		保険&アセット・ マネジメント		コーポレート・投 資銀行業務		その他部門		BPCE	
	2026事業 年度上半 期	2025事 業年度 上半期 (試算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試算)
銀行業務純収益	1,063	1,022	687	355	2,269	2,195	2,560	2,449	249	387	6,828	6,408
営業費用	(606)	(607)	(381)	(227)	(1,447)	(1,446)	(1,573)	(1,517)	(793)	(773)	(4,801)	(4,570)
営業総利益	457	415	306	128	822	749	986	933	(544)	(386)	2,026	1,838
費用／収益比率	57.0%	59.4%	55.5%	63.9%	63.8%	65.9%	61.5%	61.9%	318.7%	199.9%	70.3%	71.3%
リスクコスト	(93)	(91)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(88)	(48)	(392)	(340)
持分法により会計処理を している関連会社の純利 益に対する持分	(4)	2	2	0	6	5	16	14	4	0	24	21
その他の資産の利得また は損失	(1)	(1)	1	(1)	(0)	5	0	(0)	2	(3)	2	(1)
のれんの評価額の変動					(0)				0			
税引前利益	358	325	226	54	820	751	883	826	(627)	(437)	1,660	1,519
法人所得税	(95)	(86)	(48)	(18)	(183)	(183)	(225)	(210)	56	9	(494)	(489)
非支配持分（少数株主持 分）	0	(0)	(6)	(1)	(33)	(26)	(3)	(2)	2	2	(40)	(27)
親会社の持分所有者に帰 属する当期純利益	264	238	172	35	604	542	656	613	(569)	(426)	1,126	1,003
試算ベースから公表され た親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益への 調整 ⁽¹⁾		341		(35)		(542)		228		8	0	0
親会社株主に帰属する当 期純利益	264	580	172		604		656	842	(569)	(418)	1,126	1,003

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびその連結対象子会社。

1 セグメント情報は、BPCEの組織変更を反映するため、2025年の数値に対して実施したプロフォーマ調整を考慮している（BPCE全体では影響は相殺される）。

フランスにおけるリテール・バンキング部門の業績

単位：百万ユーロ	FSEフランス		決済関連事業		パラティーヌ		フランスにおけるリテール・バンキング	
	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)
銀行業務純収益	592	570	257	251	213	200	1,063	1,022
営業費用	(296)	(295)	(193)	(199)	(117)	(113)	(606)	(607)
営業総利益	296	275	64	52	96	87	457	415
費用／収益比率	50.0%	51.7%	75.0%	79.2%	55.0%	56.4%	57.0%	59.4%
リスクコスト	(68)	(65)	(0)	(1)	(25)	(25)	(93)	(91)
持分法により会計処理をしている 関連会社の純利益に対する持分			(4)	2	0	0	(4)	2
その他の資産の利得または損失	0	0	(1)	(1)	0		(1)	(1)
のれんの評価額の変動								
税引前利益	229	210	59	52	71	62	358	325

欧州におけるリテール・バンキング部門の業績

単位：百万ユーロ	ノボ・バンコ		FSE欧州		欧州におけるリテール・バンキング	
	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）
銀行業務純収益	246		441	355	687	355
営業費用	(96)		(285)	(227)	(381)	(227)
営業総利益	150		155	128	306	128
費用／収益比率	39.0%		64.8%	63.9%	55.5%	63.9%
リスクコスト	9		(93)	(73)	(84)	(73)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	2		0	0	2	0
その他の資産の利得または損失	2		(0)	(1)	1	(1)
のれんの評価額の変動						
税引前利益	163		62	54	226	54

保険&アセット・マネジメント部門の業績

単位：百万ユーロ	保険事業		アセット・マネジメント		保険&アセット・マネジメント	
	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）	2026事業年度 上半期	2025事業年度 上半期（試算）
銀行業務純収益	541	480	1,728	1,715	2,269	2,195
営業費用	(94)	(92)	(1,353)	(1,355)	(1,447)	(1,446)
営業総利益	447	389	375	360	822	749
費用／収益比率	17.4%	19.1%	78.3%	79.0%	63.8%	65.9%
リスクコスト			(8)	(8)	(8)	(8)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	6	5	0	(0)	6	5
その他の資産の利得または損失	(0)		0	5	(0)	5
のれんの評価額の変動			(0)		(0)	
税引前利益	453	394	367	357	820	751

コーポレート・投資銀行業務の業績

単位：百万ユーロ	コーポレート・投資銀行業務	
	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)
銀行業務純収益	2,560	2,449
営業費用	(1,573)	(1,517)
営業総利益	986	933
費用／収益比率	61.5%	61.9%
リスクコスト	(119)	(121)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	16	14
その他の資産の利得または損失	0	(0)
のれんの評価額の変動		
税引前利益	883	826

11.2.組合および関連会社

11.2.1.持分法適用関連会社に対する投資

11.2.1.1.組合およびその他の関連会社

拡大当行グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである：

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
EDFインベストメント・グループ（EIG）	1,029	1,044
スワイル	204	199
ソクラム・バンク	43	43
その他	166	133
金融会社	1,442	1,419
その他	207	139
非金融会社	207	139
持分法適用関連会社に対する投資合計	1,649	1,558

11.2.2.関連会社の純利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
EDFインベストメント・グループ（EIG）	16	16
スワイル	2	3
その他	1	4
金融会社	19	23
その他	5	(1)
非金融会社	5	(1)
関連会社の純利益に対する持分	24	22

注記12 連結範囲の詳細

12.1.証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、*特定目的*の会社に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は拡大当行グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

BPCEの内部証券化取引

2026年6月30日現在において、新たな社内証券化取引は実施していない。

[次へ](#)

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3.3 Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3.3.1 Compte de résultat consolidé

En millions d'euros	Notes	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Intérêts et produits assimilés	4.1	15 303	15 951
Intérêts et changes assimilés	4.1	(13 430)	(14 621)
Commissions (produits)	4.2	3 431	3 349
Commissions (charges)	4.2	(786)	(618)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 229	1 293
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	75	66
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	4.5	(11)	(2)
Produits des contrats d'assurance émis	8.1.1	2 685	2 467
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	8.1.2	(2 143)	(1 945)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	8.1.3	(96)	(103)
Produits nets des placements liés aux activités d'assurance	8.1.4	2 576	1 677
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	8.1.5	(2 707)	(1 776)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	8.1.6	195	157
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance	8.1.7	1	11
Produits des autres activités	4.6	938	849
Charges des autres activités	4.6	(430)	(345)
Produit net bancaire		6 828	6 408
Charges générales d'exploitation	4.7	(4 533)	(4 301)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(269)	(269)
Résultat brut d'exploitation		2 026	1 838
Coût du risque de crédit	7.1.1	(392)	(340)
Résultat d'exploitation		1 634	1 498
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence	11.2.2	24	21
Gains ou pertes sur autres actifs	4.8	2	(1)
Résultat avant impôts		1 660	1 519
Impôts sur le résultat	10.1	(494)	(489)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées		0	0
Résultat net		1 166	1 030
Participations ne donnant pas le contrôle	5.12	(40)	(27)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		1 126	1 003

3.3.2 Résultat global

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Résultat net	1 166	1 030
Éléments recyclables en résultat net	213	(754)
Écarts de conversion	141	(585)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	3	33
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	140	(280)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	32	21
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	(78)	(4)
Réévaluation des contrats de réassurance cédée en capitaux propres recyclables	(1)	1
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	1	3
Impôts liés	(25)	57
Éléments non recyclables en résultat net	(641)	(117)
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	8	11
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(870)	(243)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	6	43
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	2	0
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	17	18
Impôts liés	195	54
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(429)	(871)
RÉSULTAT GLOBAL	738	159
Part du groupe	695	129
Participations ne donnant pas le contrôle	43	30

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3.3.3 Bilan consolidé

ACTIF

En millions d'euros	Notes	30/06/2026	31/12/2025
Caisse, banques centrales		99 211	105 528
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.1	256 069	229 180
Instruments dérivés de couverture		3 688	3 558
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	5.2	23 561	17 764
Titres au coût amorti	5.3.1	18 962	10 118
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	5.3.2	267 119	274 171
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	5.3.3	231 627	190 807
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(946)	(739)
Placements financiers des activités d'assurance	6.2.1	129 692	121 244
Contrats d'assurance émis – Actif	6.2.2	1 061	1 123
Contrats de réassurance cédée – Actif	6.2.2	9 139	9 076
Actifs d'impôts courants		683	675
Actifs d'impôts différés		2 970	2 122
Comptes de régularisation et actifs divers	5.4	9 101	7 993
Actifs non courants destinés à être cédés	5.5	198	197
Participations dans les entreprises mises en équivalence	11.2.1	1 650	1 558
Immuebles de placement		316	60
Immobilisations corporelles		3 035	2 589
Immobilisations incorporelles		1 196	1 007
Écarts d'acquisition	3.2.1	5 364	3 390
TOTAL DES ACTIFS		1 063 794	981 406

PASSIF

En millions d'euros	Notes	30/06/2026	31/12/2025
Banques centrales		1	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.2	269 039	241 793
Instruments dérivés de couverture		8 059	8 891
Dettes représentées par un titre	5.6	270 445	262 841
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	5.7.1	194 485	197 075
Dettes envers la clientèle	5.7.2	121 347	85 423
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		2	14
Contrats d'assurance émis – Passif	6.2.2	128 247	120 617
Contrats de réassurance cédée – Passif	6.2.2	77	81
Passifs d'impôts courants		1 847	2 327
Passifs d'impôts différés		1 432	1 371
Comptes de régularisation et passifs divers	5.8	13 620	10 809
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.5	24	21
Provisions	5.9	3 015	2 416
Dettes subordonnées	5.10	18 096	17 932
Capitaux propres		34 059	29 797
Capitaux propres part du groupe		33 341	29 100
Capital et primes liées	5.11.1	22 951	18 256
Réserves consolidées		9 618	9 256
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(355)	(246)
Résultat de la période		1 126	1 634
Participations ne donnant pas le contrôle	5.12	718	697
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		1 063 794	981 406

3.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

En millions d'euros	Capital et primes liées				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital (Note 5.11.1)	Primes (Note 5.11.1)	Titres super- subordonnés à durée indéterminée (Note 5.11.2)	Réserves consolidées	Réserve des Ecart de conversion	Recyclables			
						Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance	Instruments dérivés de couverture
CAPITAUX PROPRES AU 1^{er} JANVIER 2025	198	16 758	5 190	6 135	831	(104)	(2 192)	2 065	203
Distribution				(1 099)					
Augmentation de capital (Note 5.11.1)	10	1 290							
Emission & Remboursement de TSS (Note 5.11.2)			(700)						
Rémunération TSS				(115)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne dominant pas le contrôle (Note 5.12.2)				(27)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	10	1 290	(700)	(1 241)					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(585)	24	14	1	(208)
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(5)					
Résultat de la période									
Résultat global				(5)	(585)	24	14	1	(208)
Autres variations				1					
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2025	208	18 048	4 490	4 890	246	(80)	(2 178)	2 066	(5)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DECEMBRE 2025	208	18 048	4 490	4 765	233	(9)	(2 367)	2 309	40
Affectation du résultat de l'exercice 2025				1 834					
CAPITAUX PROPRES AU 1^{er} JANVIER 2026	208	18 048	4 490	6 599	233	(9)	(2 367)	2 309	40
Distribution				(1 191)					
Augmentation de capital (Note 5.11.1)	35	4 660		5					
Rémunération TSS				(111)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne dominant pas le contrôle (Note 5.12.2)				138					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	35	4 660	0	(1 159)					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					138	2	25	(59)	103
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(322)					
Résultat de la période									
Résultat global				(322)	138	2	25	(59)	103
Autres variations				9					
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2026	242	22 709	4 490	5 128	371	(6)	(2 342)	2 250	143

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
	Non Recyclables							
	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	Réévaluation (écarts actuariels) des régimes à prestations définies				
CAPITAUX PROPRES AU 1 ^{er} JANVIER 2025	55	11	234	(10)	0	29 374	370	29 745
Distribution						(1 039)	(52)	(1 152)
Augmentation de capital (Note 5.11.1)						1 300		1 300
Emission & Remboursement de TSS (Note 5.11.2)						(700)		(700)
Rémunération TSS						(115)		(115)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)						(27)	38	11
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						(641)	(14)	(656)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	38	13	(178)	8		(873)	3	(871)
Plus ou moins-values reclassées en réserves	5							
Résultat de la période					1 003	1 003	27	1 030
Résultat global	42	13	(178)	8	1 003	129	30	199
Autres variations						1	1	1
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2025	97	24	56	(2)	1 003	28 863	386	29 249
CAPITAUX PROPRES AU 31 DECEMBRE 2025	178	41	(681)	10	1 834	29 100	697	29 797
Affectation du résultat de l'exercice 2025					(1 834)			
CAPITAUX PROPRES AU 1 ^{er} JANVIER 2026	178	41	(681)	10	0	29 100	697	29 797
Distribution						(1 191)	(52)	(1 243)
Augmentation de capital (Note 5.11.1)						4 700		4 700
Rémunération TSS						(111)		(111)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)						138	29	167
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						3 536	(23)	3 513
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		15	(659)	3		(431)	3	(428)
Plus ou moins-values reclassées en réserves	301		8	14				0
Résultat de la période					1 126	1 126	40	1 166
Résultat global	301	15	(651)	17	1 126	695	43	738
Autres variations						9	1	11
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2026	478	56	(1 332)	27	1 126	33 341	718	34 099

3.3.5 Tableau des flux de trésorerie

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Résultat avant impôts	1 660	1 519
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	417	361
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations ⁽¹⁾	2 458	1 387
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(24)	(21)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(351)	(290)
Produits/charges des activités de financement ⁽²⁾	400	358
Autres mouvements	(691)	1 593
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	2 209	3 386
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(6 416)	(3 350)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(4 383)	4 325
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(7 134)	(22 742)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	1 719	1 978
Impôts versés	(526)	(630)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(16 740)	(20 420)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	(12 870)	(15 514)
Flux liés aux actifs financiers et aux participations ⁽³⁾	(5 335)	(2 16)
Flux liés aux immeubles de placement	(7)	(60)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(356)	(201)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	(5 698)	(478)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽⁴⁾	3 347	(686)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁵⁾	(870)	250
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	2 477	(416)
Effet de la variation des taux de change ⁽⁶⁾	184	(2 542)
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	(15 908)	(18 951)
Caisse et banques centrales	105 528	118 961
Caisse et banques centrales (actif)	105 528	118 961
Opérations à vue avec les établissements de crédit	(30 040)	(34 169)
Comptes ordinaires débiteurs ⁽⁶⁾	5 688	5 118
Comptes et prêts à vue	198	219
Comptes créditeurs à vue	(37 766)	(38 264)
Opérations de pension à vue	(1 160)	(1 241)
Trésorerie à l'ouverture	72 488	84 792
Caisse et banques centrales	99 210	102 809
Caisse et banques centrales (actif)	99 210	102 809
Opérations à vue avec les établissements de crédit	(42 630)	(36 969)
Comptes ordinaires débiteurs ⁽⁶⁾	6 508	5 300
Comptes et prêts à vue	207	266
Comptes créditeurs à vue	(48 197)	(40 870)
Opérations de pension à vue	(1 147)	(1 666)
Trésorerie à la clôture	56 580	65 841
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	(15 908)	(18 951)

(1) Y compris les variations (hors flux de trésorerie) des actifs et passifs des contrats d'assurance et de réassurance.

(2) Les produits/charges des activités de financement comprennent les charges d'intérêts sur la dette subordonnée pour 400 millions d'euros (357 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025).

(3) Les flux de trésorerie liés aux actifs financiers et aux participations comprennent principalement le décaissement de - 6,7 milliards d'euros relatif à l'acquisition de novobanco.

(4) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- les variations nettes de capital et primes de BPCE SA pour + 4 700 millions d'euros (+ 1 300 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025)
- l'impact des distributions pour - 1 243 millions d'euros (- 1 151 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025)
- la rémunération des titres supersubordonnés inscrits aux capitaux propres pour + 111 millions d'euros (- 115 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025)

(5) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements pour - 2 271 millions d'euros (- 1 770 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025), l'émission de nouvelles dettes pour + 2 121 millions d'euros (+ 2 020 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025) et le paiement des intérêts sur la dette subordonnée pour - 719 millions d'euros.

(6) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

3.3.6 Annexe aux états financiers de BPCE

Note 1	Cadre général	237	5.6	Dettes représentées par un titre	264
1.1	Le Groupe BPCE	237	5.7	Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle	265
1.2	Mécanisme de garantie	238	5.8	Comptes de régularisation et passifs divers	266
1.3	Événements significatifs	239	5.9	Provisions	266
1.4	Événements postérieurs à la clôture	239	5.10	Dettes subordonnées	267
Note 2	Normes comptables applicables et comparabilité	240	5.11	Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis	268
2.1	Cadre réglementaire	240	5.12	Participations ne donnant pas le contrôle	269
2.2	Référentiel	240	5.13	Compensation d'actifs et de passifs financiers	270
2.3	Recours à des estimations et jugements	241	Note 6	Engagements	273
2.4	Présentation des états financiers consolidés et date de clôture	242	6.1	Engagements de financement	273
2.5	Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation	242	6.2	Engagements de garantie	273
Note 3	Consolidation	246	Note 7	Expositions aux risques	274
3.1	Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2026	246	7.1	Risque de crédit	274
3.2	Écarts d'acquisition	247	7.2	Risque de marché	287
Note 4	Notes relatives au compte de résultat	248	7.3	Risque de taux d'intérêt global et risque de change	287
4.1	Intérêts, produits et charges assimilés	248	7.4	Risque de liquidité	287
4.2	Produits et charges de commissions	249	Note 8	Activités d'assurance	288
4.3	Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	250	8.1	Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance	293
4.4	Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	251	8.2	Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance	298
4.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	251	8.3	Expositions aux risques	316
4.6	Produits et charges des autres activités	252	Note 9	Juste valeur des actifs et passifs financiers	317
4.7	Charges générales d'exploitation	252	9.1	Juste valeur des actifs et passifs financiers	323
4.8	Gains ou pertes sur autres actifs	253	9.2	Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti	330
Note 5	Notes relatives au bilan	254	Note 10	Impôts	331
5.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	254	10.1	Impôts sur le résultat	331
5.2	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	258	Note 11	Autres informations	333
5.3	Actifs au coût amorti	260	11.1	Informations sectorielles	333
5.4	Comptes de régularisation et actifs divers	262	11.2	Partenariats et entreprises associés	336
5.5	Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées	263	Note 12	Détail du périmètre de consolidation	337
			12.1	Opérations de titrisation	337

Note 1 Cadre général

1.1. Le Groupe BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Épargne, l'organe central BPCE et leurs filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et les Sociétés Locales d'Épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Épargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

La présentation de l'organisation des métiers du Groupe a été revue au deuxième trimestre 2026 à l'occasion de l'intégration de novobanco, et du déploiement de Vision 2030.

Elle s'organise désormais autour de quatre métiers :

- Banque de proximité en France, autour des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne et des métiers spécialisés de retail ;
- Banque de proximité en Europe, témoignant en particulier du développement récent du Groupe BPCE avec la création de BPCE ES et de l'acquisition de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'actifs autour des thématiques de l'épargne et de la protection ;
- Banque de grande clientèle.

Plus en détail, les principales activités des quatre métiers et Hors métiers sont suivantes :

- Le métier Banque de proximité en France dont :
 - le réseau Banque Populaire, regroupant les quatorze Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel, les sociétés de caution mutuelle ;
 - le réseau Caisse d'Épargne, constitué des quinze Caisses d'Épargne ;
 - l'activité Solutions et Expertises financières en France (SEF France), incluant les financements spécialisés (affacturage, crédit-bail, crédit à la consommation), les activités immobilières (Socfin, BPCE Solution Immobilières) ainsi que l'activité « titres retail » ;
 - l'activité Paiements visant à optimiser la chaîne de paiement du groupe ;
 - Palatine, banque des ETI et de leurs dirigeants et banque Privée.
- Le métier Banque de proximité en Europe rassemble les activités dédiées à la banque de détail à l'international, dont :
 - l'activité Solution et Expertises Financières en Europe (SEF Europe) regroupant BPCE Equipment Solutions en charge du financement d'équipements professionnels, Oney spécialisé dans les solutions de paiement et de financement pour le commerce et Primex ;
 - novobanco, quatrième banque de détail au Portugal.
- Le métier Assurances et Gestion d'Actifs, dont :
 - l'Assurance, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de deux grandes activités : l'Assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs) et l'Assurance Dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement), et les cautions & garanties financières ;
 - la Gestion d'actifs et de fortune, avec deux activités :
 - La Gestion d'actifs, « Natixis Investment Managers », présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne » premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France) ;
 - La Gestion de Fortune, « Natixis Wealth Management », propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés.
- Le métier de la Banque de Grande Clientèle (BGC) qui met à disposition des entreprises, institutions financières, fonds d'investissement, agences souverains et supranationaux une palette de services en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les marchés de capitaux.
- Le Hors métiers regroupe les activités transverses et celles en gestion spécifique, notamment :
 - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
 - les activités gérées en extinction (Crédit Foncier, BPCE International) ;
 - les activités transverses.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2. Mécanisme de garantie

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31, L. 512-107-5 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux et d'organiser la solidarité financière au sein du groupe. Cette solidarité financière repose sur des dispositions législatives instituant un principe légal de solidarité obligeant l'organe central à restaurer la liquidité ou la solvabilité d'affiliés en difficulté et/ou de l'ensemble des affiliés du groupe. En vertu du caractère illimité du principe de solidarité, BPCE est fondé à tout moment à demander à l'un quelconque ou plusieurs ou tous les affiliés de participer aux efforts financiers qui seraient nécessaires pour rétablir la situation, et pourra si besoin mobiliser jusqu'à l'ensemble des disponibilités et des fonds propres des affiliés en cas de difficulté de l'un ou plusieurs d'entre eux.

Ainsi en cas de difficultés, BPCE devra faire tout le nécessaire pour restaurer la situation financière et pourra notamment recourir de façon illimitée aux ressources de l'un quelconque, de plusieurs ou de tous les affiliés, ou encore mettre en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe en faisant appel au fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Épargne et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Épargne** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 211 millions d'euros au 30 juin 2025.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Épargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Épargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu.

1.3. Événements significatifs

AUGMENTATION DE CAPITAL DE BPCE SA

Aux termes de la première résolution et de la deuxième résolution de l'assemblée générale extraordinaire des actionnaires de BPCE du 5 mars 2026, l'assemblée générale a délégué au directoire sa compétence pour décider, avec l'autorisation préalable du conseil de surveillance, une ou plusieurs augmentations du capital social de BPCE par voie d'émission d'actions de catégorie A réservée aux actionnaires de catégorie A (Caisses d'Épargne), d'une part, et d'actions de catégorie B réservée aux actionnaires de catégorie B (Banques Populaires), d'autre part, et ce, pour une durée de 18 mois. Le montant maximal global des augmentations de capital social (primes d'émission incluses) susceptibles d'être réalisées en vertu de ces délégations ne peut excéder 2,5 milliards d'euros.

En date du 9 mars 2026, le directoire a décidé de procéder

- au tirage du solde des délégations d'augmentation de capital de 4 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 18 décembre 2024, pour un montant de 2,7 milliards d'euros,
- au 1^{er} tirage des délégations d'augmentation de capital de 2,5 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 5 mars 2026, pour un montant de 2 milliards d'euros.

Les deux augmentations de capital ont été réalisées le 17 mars 2026, se traduisant par une augmentation du capital social en nominal de 34,9 millions d'euros et des primes d'émission de 4 665,1 millions d'euros.

ACQUISITION DE NOVOBANCO

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités réglementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 30 avril 2026, 100% du capital de novobanco auprès de Lone Star Funds, l'État Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises. Le prix d'acquisition global s'établit à 6,7 milliards d'euros.

Plus importante acquisition bancaire transfrontalière dans la zone euro depuis plus de dix ans, l'intégration de novobanco constitue une étape majeure du projet stratégique Vision 2030 de BPCE, au service de son ambition de croissance et de diversification en France, en Europe et à l'international.

Le groupe novobanco est consolidé en intégration globale à compter de la date d'acquisition. Son intégration dans le bilan du Groupe BPCE en date d'acquisition conduit à une augmentation du bilan consolidé de 50 milliards d'euros, dont 2 milliards d'euros d'écart d'acquisition. En application d'IFRS 3, le Groupe BPCE dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser l'affectation de ce dernier.

Cette opération a généré un impact de -121 points de base sur le ratio CET1 du groupe BPCE au 30 juin 2026.

SOLOMON PARTNERS

Le premier semestre 2026 a été marqué par la renégociation des accords de partenariat avec Solomon Partners. Cet accord permet au management de Solomon de poursuivre sa croissance future de la manière la plus efficace, tout en préservant des liens étroits et stratégiques avec Natixis. Solomon demeure un partenaire stratégique de Natixis, et la collaboration entre Solomon Partners et les autres boutiques du réseau M&A de Natixis continue d'être très active.

Solomon Partners n'est désormais plus consolidée dans les comptes de BPCE.

1.4. Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'a été identifié.

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1. Cadre réglementaire

Les comptes consolidés de BPCE ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

Ce jeu résumé d'états financiers consolidés semestriels au 30 juin 2026 a été préparé conformément à la norme IAS 34 « Information financière intermédiaire ». Ainsi, les notes présentées portent sur les éléments les plus significatifs du semestre et doivent donc être lues en liaison avec les états financiers consolidés du groupe au 31 décembre 2025.

2.2. Référentiel

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2025 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2026.

BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Amendements IFRS 9

L'IASB a publié, le 30 mai 2024, les amendements à IFRS 9 « Classement et évaluation des instruments financiers » applicables au 1^{er} janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1047 de la Commission européenne du 27 mai 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ces amendements donnent notamment des précisions sur le caractère basique des prêts, le classement des prêts sans recours et des instruments contractuellement liés. Ils clarifient le traitement des instruments assortis de termes contractuels pouvant modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie tels que les prêts à impacts dont la rémunération est indexée sur le respect de critères ESG et ajoutent une étape d'analyse dans le cas où il n'est pas possible de démontrer l'existence d'un lien direct entre l'événement contingent et les risques et coûts liés au prêt basique. Un tel instrument pourra répondre à la qualification SPPI si, dans tous les scénarios contractuellement possibles, les flux de trésorerie contractuels de l'instrument ne sont pas significativement différents de ceux d'un instrument ayant des clauses contractuelles similaires mais ne disposant pas de cette clause contingente. Ces amendements n'ont pas d'impact significatif sur les comptes du groupe.

De plus l'IASB a publié en décembre 2024 des amendements IFRS 9 « Contrats faisant référence à l'électricité produite à partir de sources naturelles » applicables au 1^{er} janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1266 de la Commission européenne du 30 juin 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ils introduisent des clarifications relatives aux contrats exposant l'entité à une variabilité des volumes liée à des facteurs naturels (notamment les conditions météorologiques). Ces amendements introduisent des critères spécifiques applicables aux contrats entrant dans leur champ d'application, notamment les contrats physiques d'achat d'électricité exposés à une variabilité des volumes liée à des facteurs naturels. Ils précisent que cette variabilité n'exclut pas, en elle-même, l'application de l'exemption dite « own use » d'IFRS 9, dès lors que les contrats sont conclus et maintenus dans une logique d'approvisionnement conforme aux besoins de consommation de l'entité. Cette exemption permet ainsi d'éviter la comptabilisation de ces contrats physiques en tant qu'instruments financiers dérivés, sous réserve notamment que l'entité demeure globalement en position d'acheteur net sur une période raisonnable.

BPCE a conclu en 2025 des contrats d'achat d'électricité à long terme (Power Purchase Agreements – PPA) avec des producteurs d'énergie renouvelable, notamment les projets Opale et H2Air, pour une livraison à compter de 2026. Ces contrats, qualifiés en « own use » au sens d'IFRS 9, portent sur des volumes d'électricité dépendants de facteurs naturels (énergie éolienne). La production annuelle d'électricité du parc permettra d'alimenter en énergie verte les data centers, sièges administratifs et agences bancaires de BPCE. Avec la signature de ces deux contrats, près de 30 % des besoins énergétiques pour le fonctionnement de BPCE seront couverts par un approvisionnement direct en électricité renouvelable, confirmant une position structurelle d'acheteur net d'électricité. Ces partenariats permettent ainsi de garantir une plus grande stabilité et une meilleure visibilité à long terme de coûts de l'énergie utilisée par le groupe pour ses besoins propres.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et applicables pour la première fois à cet exercice n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelle norme publiée et non encore applicable

Norme IFRS 18

La norme IFRS 18 « Etats financiers - Présentation et informations à fournir » annule et remplace la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ». La norme IFRS 18 a été publiée le 19 avril 2024 par l'IASB et adoptée par l'Union Européenne le 13 février 2026. Elle est d'application obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2027 et de façon rétrospective. BPCE n'a pas prévu d'appliquer la norme IFRS 18 par anticipation.

La norme IFRS 18 vise à garantir que les états financiers fournissent des informations pertinentes et une image fidèle des actifs, passifs, capitaux propres, produits et charges d'une entité. Son objectif principal est d'aider les utilisateurs à apprécier les perspectives d'entrées nettes futures de trésorerie et la gestion des ressources économiques par la direction d'une entité.

La norme IFRS 18 cherche à accroître la comparabilité du compte de résultat en définissant des principes relatifs à sa structure et son contenu, lesquels sont plus prescriptifs et plus détaillés que ceux actuellement prévus par la norme IAS 1. La norme IFRS 18 n'a pas d'incidence sur la comptabilisation ou l'évaluation des éléments dans les états financiers, mais elle peut modifier ce qu'une entité déclare en résultat d'exploitation. Le compte de résultat est désormais structuré en cinq catégories dont trois nouvelles dont la norme définit le contenu :

- Le résultat d'exploitation qui correspond à l'activité(s) principale(s) de l'entreprise,
- Le résultat de financement,
- Le résultat d'investissement,
- Les impôts sur le résultat,
- Le résultat des activités abandonnées.

La norme IFRS 18 impacte toutes les entreprises et introduit la notion d'activité principale spécifiée. Les entités ayant une ou des activités principales spécifiées dérogent aux principes généraux de classement. Les entités avec une ou des activités principales doivent classer certains de leurs produits et charges dans le résultat d'exploitation alors qu'en application des règles de classement de la norme, ces derniers auraient dû être classés dans la catégorie « Financement » ou la catégorie « Investissement ». La norme IFRS 18 demande ainsi de déterminer si une entité a une activité principale relative à l'octroi de financements à des clients ou/et l'investissement dans des actifs particuliers justifiant la présentation de ces activités dans le résultat d'exploitation. Déterminer une activité principale est une question de faits et nécessite d'exercer son jugement.

Sur la base de l'analyse de ses activités et en application du jugement requis par IFRS 18, BPCE considère exercer des activités principales de financement et d'investissement et sera donc essentiellement impacté dans la présentation du compte de résultat par la nouvelle définition de la catégorie résultat d'exploitation. Seront désormais inclus dans le résultat d'exploitation les gains ou pertes sur autres actifs et la variation de valeur des écarts d'acquisition. Seront désormais expressément exclus du résultat d'exploitation (en dessous du résultat d'exploitation mais avant le résultat avant impôts) les produits et charges des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence, les charges d'intérêts sur les passifs locatifs (IFRS 16) et le coût financier net des prestations définies (IAS 19) et, le cas échéant, les gains ou pertes nets sur autres investissements hors exploitation lorsqu'ils ne concourent pas à une des activités principales de l'entité.

La norme IFRS 18 renforce également les exigences en matière de regroupement de l'information ou au contraire de présentation détaillée dans les notes annexes (agrégation/désagrégation). Un chantier est en cours pour revoir les niveaux d'agrégation et les libellés. Elle introduit par ailleurs la notion de MPM (*Management Performance Measures*) afin d'améliorer la transparence de certains Indicateurs Alternatifs de Performance.

2.3. Recours à des estimations et jugements

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 30 juin 2026, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 9) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture, notamment lié à la macrocouverture ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan ;
- les actifs et passifs d'assurance (note 8) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs ;

- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 10) ;
- les impôts différés ;
- les tests de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs.

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.1).

Le recours à des estimations et au jugement est également utilisé pour les activités du groupe pour estimer les risques climatiques et environnementaux. La gouvernance et les engagements pris sur ces risques sont présentés dans le document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025 dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité ». Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit (note 7) sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025. Le traitement comptable des principaux instruments financiers verts est présenté dans les notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2 du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

Risques climatiques et environnementaux

Les risques liés au climat et à l'environnement constituent des facteurs de risques susceptibles d'affecter les principaux risques portés par BPCE (risque de crédit et de contrepartie, risque de marché, risques opérationnels, risques structurels de bilan, risques liés aux activités d'assurance, risque stratégique, risques juridiques et de conformité, risque de réputation).

Les risques climatiques et environnementaux incluent les risques physiques et les risques de transition, tel que définis en section 7.16.1 « Définition et cadre de référence » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

Les conséquences des facteurs de risques climatiques et environnementaux pour BPCE font l'objet d'une analyse de matérialité annuelle. Cette analyse et le dispositif de maîtrise des risques mis en place par BPCE sont décrits en section 7.16.4 « Dispositif de gestion des risques environnementaux, sociaux et de gouvernance » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

En particulier, BPCE prend en compte le risque physique dans l'évaluation interne de son besoin en capital (processus ICAAP) par application de scénarios adverses sur les différents aléas tels que sécheresse impactant différents secteurs économiques comme l'agriculture et la construction), vague de chaleur (impactant la productivité) et inondation (sur le portefeuille immobilier).

Le risque de transition est également évalué au travers de la quantification de l'impact d'un scénario de transition ordonnée limitant le réchauffement climatique. Enfin, des modèles ont été développés afin de quantifier l'impact du risque physique inondation extrême et du risque de transition en lien avec la réglementation DPE sur les portefeuilles immobiliers des particuliers dans la quantification du capital économique de l'ICAAP complétés par un add-on sur les portefeuilles ne disposant pas, à ce stade, d'un modèle d'évaluation économique spécifique.

Par ailleurs, certains établissements de BPCE comptabilisent des dépréciations au titre des effets des risques physiques et de transition sur le risque de crédit. Ces dépréciations ont été définies par les établissements selon les spécificités propres à leur portefeuille d'expositions crédit, du point de vue géographique et sectoriel, lorsque le risque a été localement évalué comme matériel. Des réflexions sont également engagées à l'échelle de BPCE pour harmoniser la prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans la politique de provisionnement.

La prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans les états financiers de BPCE bénéficiera de l'amélioration progressive du dispositif de supervision des risques ESG.

2.4. Présentation des états financiers consolidés et date de clôture

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2025. Les états financiers consolidés du groupe au 30 juin 2026 ont été arrêtés par le directoire du 3 août 2026.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.5. Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation

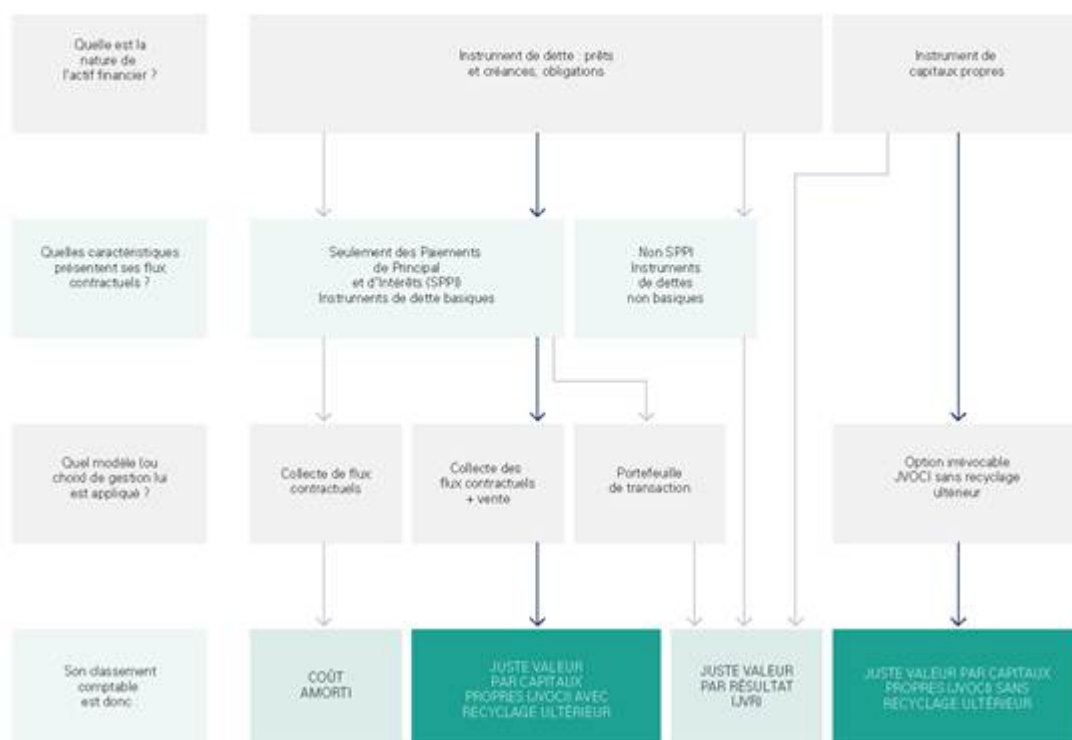
Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1. Classement et évaluation des actifs et passifs financiers

La norme IFRS 9 est applicable à BPCE.

Actifs financiers

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).



Modèle de gestion ou *business model*

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
 - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
 - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
 - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Pour BPCE, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein de la banque de détail et de grandes clientèles ;

- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

BPCE applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;

- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de grande clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (Solely Payments of Principal and Interest)

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de refixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (benchmark test) consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des livrets A qui est centralisée auprès des fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (*mismatch*) de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Certains instruments financiers peuvent comporter des modalités contractuelles conduisant à ajuster le montant ou l'échéancier des flux de trésorerie en fonction de l'atteinte d'objectifs liés à des critères environnementaux, sociaux ou de gouvernance (ESG), notamment sous la forme de mécanisme de bonification ou de pénalisation de la rémunération.

Conformément aux amendements d'IFRS 9 applicables à compter du 1er janvier 2026, le groupe apprécie ces caractéristiques afin de déterminer si elles introduisent une variabilité des flux de trésorerie incompatible avec le critère SPPI. Les caractéristiques ESG sont compatibles avec le critère SPPI uniquement lorsqu'elles restent accessoires et n'altèrent pas de manière significative la rémunération d'un prêt basique. Le critère SPPI est en principe respecté si :

- Le critère ESG est propre à l'emprunteur (le taux ne doit pas dépendre d'un indice externe ou de marché) ;
- L'impact sur les flux contractuels est limité et non significatif.

Le groupe s'appuie sur une analyse qualitative et quantitative de la significativité de cette variabilité.

Dans le cadre de l'analyse de ces caractéristiques des flux de trésorerie contractuels, le groupe examine l'ensemble des scénarios contractuels, apprécie la nature des mécanismes contractuels et leur incidence potentielle sur les flux de trésorerie. Les modalités contractuelles observées au sein du groupe, conduisant à des ajustements limités et s'inscrivant dans le cadre des pratiques commerciales du groupe, qui encadrent contractuellement les variations possibles sur les flux de trésorerie.

Dans ce cadre, l'analyse du respect du critère SPPI est réalisée en considérant les conditions en vigueur à la date d'analyse ainsi que tous les scénarios possibles spécifiés contractuellement quelle qu'en soit la probabilité, conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment : les parts d'OPCVM, les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Les financements au travers d'émissions de produits financiers verts ou de placements dans de tels produits sont comptabilisés en coût amorti sauf s'ils sont détenus dans le cadre d'une activité de cession à court terme.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Passifs financiers

La règle générale est l'évaluation des passifs financiers au coût amorti, sauf pour les passifs encourus à des fins de transaction et les passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer à la juste valeur selon l'option juste valeur.

2.5.2. Opérations en devises

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

En date de comptabilisation initiale, les principes de comptabilisation décrits pour les actifs financiers s'appliquent à l'identique aux passifs financiers, à ce titre :

- Les passifs financiers classés comme étant ultérieurement évalués au coût amorti sont comptabilisés à la juste valeur minorée ou majorée des coûts de transaction ;
- Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sont comptabilisés à la juste valeur et les coûts de transaction associés sont comptabilisés directement au compte de résultat.

Si un passif financier est désigné comme étant évalué à la juste valeur par le biais du résultat alors :

- Le montant de la variation de la juste valeur attribuable aux variations du risque de crédit du passif (i.e. le *spread* émetteur) est à présenter en capitaux propres excepté si cet enregistrement aurait pour conséquence de créer ou accroître une non-concordance comptable au niveau du résultat (la détermination de cette non-concordance se fait lors de la comptabilisation initiale et n'est pas révisée par la suite). Les montants inscrits en capitaux propres ne sont pas, par la suite, recyclés en résultat ;
- Le reste de la variation de la juste valeur du passif financier est présenté en résultat.

Pour le traitement des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction.

Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Note 3 Consolidation

3.1. Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2026

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours du premier semestre 2026 sont les suivantes :

MODIFICATIONS DU POURCENTAGE DE DÉTENTION DANS LES FILIALES [SANS INCIDENCE SUR LE CONTRÔLE]

- diminution du taux de détention de Swile à la suite d'une augmentation de capital souscrite par les actionnaires hors groupe au premier trimestre et au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de Mirova US LLC, Mirova US Holdings LLC, Mirova Africa INC, Mirova, Mirova UK Limited, Mirova Kenys Limited, Mirova Sweden Filial, Mirova UK Branch suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Ossiam suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- diminution du taux de détention de Financière De Courcoelles suite à la cession d'Audere Partners au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Azure Capital Holdings PTY LTD, The Azure Capital Trust et Azure Capital Limited suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Cozynergy Holding à la suite d'une augmentation de capital souscrite par BPCE SA au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de Flextones Private Equity Opportunities FCPR suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre et au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity et Loomis Sayles Global Allocation suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre et au deuxième trimestre,

Autres variations de périmètre

Entrées de périmètre Au cours du premier trimestre 2026

- création et consolidation par intégration globale de DNCA Finance Succursale Belgique,

Au cours du deuxième trimestre 2026

- acquisition et consolidation de novobanco,
- création et consolidation par intégration globale du FFS Purple Private Debt Granular Equipment Loans,
- création et consolidation par intégration globale de Vista Master FCT,

Sorties de périmètre Au cours du premier trimestre 2026

- cession de Audere Partners,
- liquidation de Ba Finans,
- liquidation de Oney Ukraina Tov
- déconsolidation suite au passage sous les seuils, de l'entité DNCA Northern Europe,
- déconsolidation suite au passage sous les seuils, de l'entité Immo Evolutif,
- fermeture d'AEW Europe LLP succursale Espagne,

Au cours du deuxième trimestre 2026

- cession de Solomon Partners, LP,
- cession de Solomon Partners Securities Company LLC,
- liquidation de AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC,
- liquidation de Cap Re,

Fusions et transfert universel de patrimoine

- fusion-absorption de Thematics Asset Management par Mirova au premier trimestre.

3.2. Écarts d'acquisition

3.2.1. Valeur des écarts d'acquisition

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Valeur nette à l'ouverture	3 390	3 656
Acquisitions ⁽¹⁾	1 916	73
Cessions / Décomptabilisation ⁽²⁾	(57)	1
Écarts de conversion	45	(205)
Autres mouvements ⁽³⁾	70	(135)
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	5 364	3 390

(1) Acquisition au deuxième trimestre 2026 de novobanco (+ 1 916 millions d'euros d'écart d'acquisition) (cf. note 1.3).

(2) Impact de la déconsolidation de Solomon Partners au 30 juin 2026.

(3) Finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de BPCE Equipment Solutions (+ 43 millions d'euros) et reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'entité Vauban Infrastructure Partners (+ 27 millions d'euros) classé en IFRS 5 depuis le 31 décembre 2025.

Au 30 juin 2026, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 5 894 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 530 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 307 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 315 millions d'euros au 31 décembre 2025.

À la suite de l'évolution de l'information sectorielle du Groupe résultant notamment de l'intégration de novobanco, la ventilation détaillée des écarts d'acquisition présentée dans les comptes annuels au 31 décembre 2025 n'est plus pertinente au regard de la nouvelle organisation des activités. Le groupe poursuit les travaux de réaffectation des écarts d'acquisition aux unités génératrices de trésorerie. De plus, au 30 juin 2026, aucun indice de perte de valeur sur les UGT historique n'est constaté.

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

4.1. Intérêts, produits et charges assimilés

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit	4 430	(2 291)	2 139	5 217	(2 675)	2 543
Prêts/emprunts sur la clientèle	4 122	(1 180)	2 943	3 879	(1 230)	2 649
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	281	(3 762)	(3 481)	257	(4 171)	(3 915)
Dettes subordonnées		(400)	(400)		(357)	(357)
Passifs locatifs		(15)	(15)		(15)	(15)
Total actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	8 833	(7 648)	1 186	9 353	(8 448)	905
Opérations de location-financement	599	///	599	496	///	496
Titres de dettes	214		214	158		158
Autres				6		6
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	214		214	164		164
Total des actifs et passifs financiers au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres⁽¹⁾	9 646	(7 647)	1 999	10 013	(8 447)	1 566
Actifs financiers non basiques non détenus à des fins de transaction	34		34	84		84
Instruments dérivés de couverture	4 367	(4 599)	(232)	4 196	(4 650)	(454)
Instruments dérivés de couverture économique	1 253	(1 142)	111	1 657	(1 405)	172
Autres produits et charges d'intérêt	1	(42)	(41)	2	(39)	(37)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊT	15 303	(13 430)	1 872	15 951	(14 621)	1 330

(1) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (S3) s'élèvent à 108 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026, intégralement sur des actifs financiers au coût amorti, versus 109 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025.

4.2. Produits et charges de commissions

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services.

La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les uns des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 17) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

En égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (cf. note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	31	(57)	(26)	29	(56)	(27)
Opérations avec la clientèle	619	(11)	608	614	(8)	606
Prestation de services financiers	141	(322)	(180)	139	(290)	(150)
Vente de produits d'assurance vie	60	///	60	59	///	59
Moyens de paiement	357	(50)	307	298	(33)	265
Opérations sur titres	126	(194)	(68)	121	(95)	25
Activités de fiducie ⁽¹⁾	1 947	(1)	1 946	1 876		1 876
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	83	(149)	(66)	106	(117)	(12)
Autres commissions	67	(2)	65	108	(19)	90
TOTAL DES COMMISSIONS	3 431	(786)	2 645	3 350	(618)	2 732

(1) Dont commissions de performance pour 36 millions d'euros (dont 34 millions d'euros pour la zone Europe) au 1^{er} semestre 2026 contre 32 millions d'euros (dont 31 millions d'euros pour la zone Europe) au 1^{er} semestre 2025.

4.3. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat⁽¹⁾	1 971	2 936
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(882)	(1 861)
Résultats sur opérations de couverture	22	4
• Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	2	(1)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	20	5
Variation de la couverture de juste valeur	10	1 178
Variation de l'élément couvert	10	(1 173)
Résultats sur opérations de change	118	214
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	1 229	1 293

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » inclut :

- un produit lié à l'ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment - DVA) de + 9 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 0,3 million d'euros au 1^{er} semestre 2025 ;
- une charge liée à l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA) des actifs financiers de - 7 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 5 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025 ;
- un produit lié à l'ajustement du coût de financement (Funding Valuation Adjustment - FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de + 2 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 49 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025.

4.4. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge nette d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En millions d'euros

	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	(1)	(1)
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	76	67
TOTAL DES GAINS ET PERTES SUR LES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	75	66

4.5. Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	1	(2)	(1)	5	(3)	3
Prêts ou créances sur la clientèle	0	(13)	(13)	5	(7)	(3)
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	1	(15)	(14)	11	(10)	0
Dettes envers les établissements de crédit	5		5	2	(1)	1
Dettes représentées par un titre	0	(2)	(2)	0	(4)	(4)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	5	(2)	3	2	(5)	(3)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COUT AMORTI	6	(17)	(11)	13	(15)	(2)

4.6. Produits et charges des autres activités

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de locations simple ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges sur activités immobilières					(1)	(1)
Produits et charges sur opérations de location	319	(262)	57	290	(231)	60
Produits et charges sur immeubles de placement	3	(3)	0	3	(2)	1
Autres produits et charges	616	(165)	451	556	(112)	444
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	938	(430)	508	849	(346)	503

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 8.1.

4.7. Charges générales d'exploitation

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution (FGDR) ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 44 millions d'euros. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 8 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 36 millions d'euros au 30 juin 2026.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MARI) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre de mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/83 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique chaque année. La cible des fonds à collecter pour le fonds de résolution était atteinte au 31 décembre 2023. Le montant des contributions versées par le groupe est nul depuis 2024 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI) garanti par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés au taux applicable aux acteurs de marché concernés, c'est-à-dire à l'éster-20bp depuis le 1^{er} mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 429 millions d'euros au 30 juin 2026. Il est comptabilisé au coût amorti à l'actif du bilan sur la ligne « Comptes de régularisation et actifs divers » et ne fait pas l'objet de dépréciation au 30 juin 2026. Les engagements au titre des EPI ne font pas l'objet de provision au passif. En effet, les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de retrait d'agrément ou de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution. BPCE ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le groupe intervienne en zone euro, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Charges de personnel ⁽¹⁾	(3 218)	(3 046)
Impôts, taxes et contributions réglementaires ⁽²⁾	(156)	(191)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(1 427)	(1 325)
Autres frais administratifs ⁽³⁾	(1 504)	(1 516)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁴⁾	(283)	(283)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	27	22
Total des frais généraux par nature ⁽⁴⁾	(5 059)	(4 824)
Frais généraux afférents aux activités d'assurance attribuables ⁽⁴⁾	(258)	(254)
TOTAL DES FRAIS GENERAUX HORS PNB ⁽⁴⁾	(4 802)	(4 570)
<i>dont charges générales d'exploitation</i>	<i>(4 533)</i>	<i>(4 301)</i>
<i>dont dotations nettes aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles</i>	<i>(269)</i>	<i>(269)</i>

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentés en note 8.1.8.

(2) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant de 8 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 (contre 9 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025).

(3) Les charges attribuables sont déduites du total des frais généraux et présentées en PNB conformément à IFRS 17 et la recommandation ANC 2022-01.

(4) Les charges générales d'exploitation incluent 135 millions d'euros de coûts de transformation et restructuration au 1^{er} semestre 2026 (contre 123 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025).

4.8. Gains ou pertes sur autres actifs

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	8	(0)
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(6)	(1)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	2	(1)

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1. Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques.

Les critères de classement des actifs financiers sont décrits en note 2.5.1.

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

5.1.1. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont : les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			Total	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			Total
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers ⁽¹⁾⁽²⁾	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option ⁽³⁾		Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers ⁽¹⁾⁽²⁾	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option ⁽³⁾	
Effets publics et valeurs assimilées	26 076			26 076	19 896			19 896
Obligations et autres titres de dettes	11 341	3 086		14 426	9 765	2 726		12 491
Autres								
Titres de dettes	37 417	3 086		40 502	29 661	2 726		32 387
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)	222			222	182			182
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	7 243	3 127		10 370	5 949	2 572		8 522
Opérations de pension ⁽⁴⁾	84 384			84 384	78 146			78 146
Prêts	91 849	3 127		94 976	84 278	2 572		86 850
Instruments de capitaux propres	38 653	1 129	///	39 782	38 401	1 066	///	39 467
Dérivés de transaction ⁽⁵⁾	67 445	///	///	67 445	57 882	///	///	57 882
Dépôts de garantie versés	13 364	///	///	13 364	12 575	///	///	12 575
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT ⁽⁵⁾	248 727	7 342		256 069	222 796	6 364		229 160

(1) Inclus les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autres titres de dettes pour un montant de 2 871 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 2 628 millions d'euros au 31 décembre 2025. Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts non basiques. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 1 129 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 1 066 millions d'euros au 31 décembre 2025.

(2) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par le groupe sont communiqués en note 2.5.1.

(3) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».

(4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.13.1).

(5) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 1 021 millions d'euros (792 millions d'euros d'actifs financiers relevant d'une activité de transaction et 229 millions d'euros d'autres actifs financiers).

5.1.2. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessous.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisés, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

	30/06/2026			31/12/2025		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total
<i>En millions d'euros</i>						
Ventes à découvert	27 953	///	27 953	25 440	///	25 440
Dérivés de transaction	59 915	///	59 915	48 959	///	48 959
Comptes à terme et emprunts interbancaires		2 026	2 026		1 099	1 099
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		1 669	1 669		1 026	1 026
Dettes représentées par un titre non subordonnées		54 681	54 681		47 661	47 661
Opérations de pension ⁽¹⁾	101 273	///	101 273	97 949	///	97 949
Dépôts de garantie reçus	13 976	///	13 976	12 317	///	12 317
Autres	///	7 546	7 546	///	7 341	7 341
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	203 117	65 922	269 039	184 665	57 127	241 793

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.13.2).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêt avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

5.2. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 9.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.3 – Actifs au coût amorti.

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 9.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciation.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

	30/06/2026			31/12/2025		
	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
<i>En millions d'euros</i>						
Prêts ou créances sur la clientèle	24	///	24	21	///	21
Titres de dettes	21 057	///	21 057	15 526	///	15 526
Titres de participation	///	2 210	2 210	///	2 133	2 133
Actions et autres titres de capitaux propres ⁽¹⁾	///	270	270	///	83	83
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES ⁽²⁾	21 081	2 480	23 561	15 547	2 216	17 764
dont dépréciations pour pertes de crédit attendues ⁽³⁾	(4)	///	(4)	(11)	///	(11)
dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt) ⁽⁴⁾	(11)	582	571	(14)	276	262

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 3 300 millions d'euros.

(3) Détail présenté dans la note 7.1.2.2.

(4) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (3 millions d'euros au 30 juin 2026, montant identique au 31 décembre 2025).

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêts suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

En millions d'euros	30/06/2025						31/12/2025				
	Variation de juste valeur ⁽¹⁾			Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période	
				Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période		Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période ⁽¹⁾		Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période		Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	
	Juste valeur	Placements détenus à la fin de l'exercice	Placements décomptabilisés au cours de l'exercice	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période ⁽¹⁾	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participation	2 210	31	0	73		0	(301)	2 133	90	5	(4)
Actions et autres titres de capitaux propres	270	(26)		3		3		83	(3)	3	
TOTAL	2 480	5	0	76		3	(301)	2 216	87	8	(4)

(1) Nouvelle information aux actions décomptabilisées au cours de la période conformément à l'amendement IFRS 9 applicable depuis le 1er janvier 2026.

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés est de - 301 millions d'euros au 30 juin 2026, contre - 4 millions d'euros au 31 décembre 2025.

5.3. Actifs au coût amorti

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Certains actifs financiers au coût amorti peuvent comporter des caractéristiques liées à des critères ESG, notamment sous la forme d'ajustements de la rémunération en fonction de l'atteinte d'objectifs définis contractuellement. Lorsque ces caractéristiques respectent le critère SPPI tel que décrit ci-dessus, ces instruments sont évalués au coût amorti selon les mêmes principes que les autres actifs financiers.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêts ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est comptabilisé en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible.

La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts balaïs. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, sont venus modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière desdites entreprises.

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers telles que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *pro rata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les prêts et les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5.3.1. Titres au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Effets publics et valeurs assimilées	7 930	3 518
Obligations et autres titres de dettes	11 347	6 847
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(315)	(247)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI ⁽¹⁾	18 962	10 118

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 8 584 millions d'euros.

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.3.2. Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires débiteurs	6 511	5 694
Opérations de pension	5 032	2 570
Comptes et prêts ⁽¹⁾	253 546	262 420
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	148	155
Dépôts de garantie versés	1 913	3 360
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(31)	(28)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ⁽²⁾⁽³⁾	267 119	274 171

(1) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 647 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 664 millions d'euros au 31 décembre 2025.

(2) Les créances sur opérations avec le réseau s'élèvent à 252 189 millions d'euros au 30 juin 2026 (260 802 millions d'euros au 31 décembre 2025).

(3) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 2 272 millions d'euros.

Les encours de financements verts sont détaillés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

5.3.3. Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires débiteurs	3 325	2 137
Autres concours à la clientèle	223 910	185 381
Prêts à la clientèle financière	28 821	22 510
Crédits de trésorerie ⁽¹⁾	59 497	54 014
Crédits à l'équipement	37 679	37 694
Crédits au logement ⁽²⁾	40 805	30 455
Crédits à l'exportation	4 114	3 466
Opérations de pension	3 990	1 508
Opérations de location-financement	28 148	26 879
Prêts subordonnés	(43)	(25)
Autres crédits ⁽²⁾	20 899	8 881
Autres prêts ou créances sur la clientèle	7 456	5 576
Dépôts de garantie versés	797	749
Prêts et créances bruts sur la clientèle	235 487	193 843
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(3 860)	(3 037)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE ^(*)	231 627	190 807

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 0,3 milliard d'euros au 30 juin 2026 contre 1 milliard d'euros au 31 décembre 2025.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 28 108 millions d'euros (dont 11 188 millions d'euros sur les crédits au logement et à 11 197 millions d'euros sur les autres crédits).

Les encours de financements verts sont détaillés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

Les encours des actifs financiers au coût amorti comportant des caractéristiques liées à des critères ESG concernent pour l'essentiel des prêts à la clientèle d'entreprise dont les indicateurs de variabilité sont principalement basés sur des critères environnementaux et sociaux dans le secteur du logement et de l'équipement.

Le groupe octroie également à la clientèle de particuliers des prêts immobiliers dont la rémunération peut varier en fonction de l'atteinte d'objectif de performance énergétique (DPE). La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.4. Comptes de régularisation et actifs divers

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes d'encaissement	218	381
Charges constatées d'avance	699	538
Produits à recevoir	567	341
Autres comptes de régularisation	2 427	1 697
Comptes de régularisation - actif	3 911	2 957
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	322	17
Débiteurs divers	4 668	5 020
Actifs divers	5 190	5 037
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	9 101	7 993

5.5. Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Les actifs et passifs classés comme détenus en vue de la vente au 30 juin 2026 se rapportent à des entités de Natixis et novobanco. Ils concernent principalement le projet de cession Vauban Infrastructure Partners.

Cession Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »)

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de 24,99 % du capital de Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »), à Investcorp Strategic Capital Group, plateforme mondiale spécialisée dans les prises de participation auprès de sociétés de gestion. Après cette cession, Natixis Investment Managers ne contrôlera plus Vauban, mais continuera à détenir 24,99 % de cette entité qu'elle consolidera alors par mise en équivalence. Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu au 30 juin 2026, la consolidation par intégration globale de « Vauban », et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

5.6. Dettes représentées par un titre

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

En cas de rachat partiel d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Emprunts obligataires	147 241	147 409
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	74 263	73 375
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	6	3
Dettes senior non préférées	45 728	38 636
Total	267 238	259 424
Dettes rattachées	3 207	3 417
TOTAL DES DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE*	270 445	262 841

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 3 826 millions d'euros.

Les émissions d'obligations vertes sont détaillées dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 9.

5.7. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Ces dettes émises sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.6).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été remboursées en totalité fin mars 2024.

5.7.1. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes à vue	48 198	37 819
Opérations de pension	1 147	1 160
Dettes rattachées	55	12
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	49 400	38 991
Emprunts et comptes à terme	126 358	144 921
Opérations de pension	17 617	12 143
Dettes rattachées	382	310
Dettes à terme envers les établissements de crédit et assimilés⁽¹⁾	144 357	157 374
Dépôts de garantie reçus	728	710
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS⁽¹⁾	194 485	197 075

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 2 945 millions d'euros.

(2) Les dettes sur opérations avec le réseau s'élèvent à 114 197 millions d'euros au 30 juin 2026 (134 717 millions d'euros au 31 décembre 2025).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 9.

5.7.2. Dettes envers la clientèle

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires créditeurs⁽¹⁾	60 835	45 664
Livret A	941	923
Plans et comptes épargne-logement	120	127
Autres comptes d'épargne à régime spécial	6 506	1 025
Dettes rattachées	12	5
Comptes d'épargne à régime spécial⁽²⁾	7 579	2 080
Comptes et emprunts à vue	2 180	2 066
Comptes et emprunts à terme	47 978	33 731
Dettes rattachées	429	210
Autres comptes de la clientèle⁽¹⁾	50 587	36 007
Opérations de pension	2 025	1 379
Autres dettes envers la clientèle	218	214
Dépôts de garantie reçus	103	80
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE⁽¹⁾	121 347	85 423

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 33 965 millions d'euros (dont 12 752 millions d'euros pour les comptes ordinaires créditeurs, 5 410 millions d'euros pour les comptes d'épargne à régime spécial et 15 471 millions d'euros pour les autres comptes de la clientèle).

Le détail des livrets d'épargne responsable est présenté dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 9.

5.8. Comptes de régularisation et passifs divers

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes d'encassement	214	444
Produits constatés d'avance	460	476
Charges à payer	2 306	1 856
Autres comptes de régularisation créditeurs	3 030	1 987
Comptes de régularisation - passif	6 009	4 763
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	405	53
Créditeurs divers	6 310	5 050
Passifs locatifs	896	941
Passifs divers	7 611	6 044
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	13 620	10 809

5.9. Provisions

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Une provision doit être comptabilisée lorsqu'il existe une obligation actuelle (juridique ou implicite) résultant d'événements passés, dont il est probable que le règlement nécessitera une sortie de ressources, et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Épargne-Logement (CEL) et les Plans Épargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;

- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risque.

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

5.9.1. Synthèse des provisions

En millions d'euros	31/12/2025	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Variation de périmètre ⁽¹⁾	Autres mouvements ⁽¹⁾	30/06/2026
Provisions pour engagements sociaux ⁽²⁾	902	214	(116)	(6)	5	36	1 035
Provisions pour restructurations ⁽³⁾	92	10	(4)	(1)	3	(1)	99
Risques légaux et fiscaux	485	15	(4)	(16)	28	31	539
Engagements de prêts et garanties ⁽⁴⁾	472	221	(4)	(182)	111	1	618
Provisions pour activité d'épargne-logement	2	0	0	(0)	0	0	2
Autres provisions d'exploitation	463	74	(65)	(17)	275	(3)	722
TOTAL DES PROVISIONS	2 416	533	(197)	(222)	422	63	3 015

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation de l'écart de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (- 8 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (5 millions d'euros).

(2) Dont 979 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.

(3) Au 30 juin 2026, les provisions pour restructurations concernent principalement le Crédit Foncier de France.

(4) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.2.

(5) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 423 millions d'euros.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé BPCE est présenté dans le chapitre 7.10 « Facteurs et gestion des risques - Risques juridiques ».

5.10. Dettes subordonnées

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Dettes subordonnées à durée déterminée	18 377	17 842
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35	35
Dettes subordonnées et assimilés	18 412	17 877
Dettes rattachées	423	743
Réévaluation de la composante couverte	(739)	(688)
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	18 096	17 932
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES ⁽¹⁾	18 096	17 932

(1) Dont 406 millions d'euros concernant les entrées d'assurance au 30 juin 2026 (contre 401 millions d'euros au 31 décembre 2025).

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 9.

Évolution des dettes subordonnées ⁽¹⁾ et assimilés au cours de l'exercice

En millions d'euros	31/12/2025	Émission ⁽²⁾	Remboursement ⁽³⁾	Variation de périmètre ⁽⁴⁾	Autres mouvements ⁽⁵⁾	30/06/2026
Dettes subordonnées à durée déterminée ⁽⁶⁾	17 154	2 121	(2 271)	518	116	17 638
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35					35
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	17 189	2 121	(2 271)	518	116	17 673

(1) Hors dettes rattachées.

(2) Dans son double rôle d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'exécédent des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients, et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires) et d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis au 1^{er} semestre 2026 sur le marché 2 milliards d'euros d'obligations Tier 2 (montant identique au 31 décembre 2025).

(3) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés ou à l'exercice de « call ».

(4) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 518 millions d'euros.

(5) Les autres mouvements concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que la variation de change.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.11.2.

5.11. Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est fixée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.11.1. Capital

Le capital social de BPCE s'élève à 242 millions d'euros au 30 juin 2026 (contre 208 millions d'euros au 31 décembre 2025), soit 48 497 418 actions d'une valeur de 5 euros chacune, et se décompose en :

- 24 248 709 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 121 millions d'euros ;

- 24 248 709 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Épargne pour 121 millions d'euros.

Au 30 juin 2026, les primes liées au capital s'élèvent à 22 709 millions d'euros (18 048 millions d'euros au 31 décembre 2025).

5.11.2. Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Les principales émissions d'instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact en Capitaux propres – part du Groupe se détaillent comme suit :

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (En devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt ⁽¹⁾	Taux	Nominal ⁽¹⁾ En millions d'euros	
							30/06/2026	31/12/2025
BPCE	28 septembre 2021	EUR	2 690 millions	28 septembre 2026	28 septembre 2026	3,00%	2 690	2 690
BPCE	28 juin 2022	EUR	1 800 millions	28 juin 2027	28 juin 2027	7,39%	1 800	1 800
TOTAL							4 490	4 490

(1) Date de majoration d'intérêt ou date de passage de taux fixe à taux variable :

- soit un taux d'intérêt majoré Euribor 3 mois + 3,25 % après le 28 septembre 2026 dédié à l'émission du 28 septembre 2021 ;
- soit un taux d'intérêt majoré Euribor 3 mois + 5,04 % après le 28 juin 2027 dédié à l'émission du 28 juin 2022.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (En devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt ⁽¹⁾	Taux	Nominal ⁽¹⁾ En millions d'euros	
							30/06/2026	31/12/2025
BPCE Assurances	22 octobre 2025	EUR	280 millions	22 avril 2032	22 octobre 2032	5,75%	280	280
TOTAL							280	280

(1) Le montant net en capitaux propres est de « 278 millions d'euros (après déduction des frais d'émission) ».

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée sont classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.12. Participations ne donnant pas le contrôle

5.12.1. Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 30 juin 2026, les participations significatives ne donnant pas le contrôle sont principalement composées par la part des intérêts minoritaires dans le groupe Oney Bank.

5.12.2. Opérations ayant modifié la part des participations ne donnant pas le contrôle dans les réserves

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026		1 ^{er} semestre 2025	
	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
OPTIONS DE VENTE (PUTS) SUR MINORITAIRES	138		(24)	
Acquisitions / Cessions	123			
Revalorisations et autres	15		(24)	
VARIATIONS DE POURCENTAGE D'INTÉRÊTS SANS MODIFICATION DU CONTRÔLE			(3)	3
AUTRES ⁽¹⁾		29		35
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	138	29	(27)	38

(1) Dont + 29 millions d'euros pour la contribution des minoritaires dans une des filiales novobanco (au 30 juin 2025, +35 millions d'euros pour la contribution des entités BPCE ES).

5.13. Compensation d'actifs et de passifs financiers

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés, et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein de BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
 - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
 - conclus avec la même contrepartie et qui,
 - présentent la même date d'échéance,
 - sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
 - sont conclus dans la même devise.

Depuis le 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par Natixis avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non pas comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou les encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontrée ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
 - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
 - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (cash collateral) » et « Appels de marge versés (cash collateral) ».

5.13.1. Actifs financiers

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	30/06/2026			31/12/2025		
	Montant brut des actifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
<i>En millions d'euros</i>						
Instruments dérivés (transaction et couverture)	75 527	4 059	71 467	67 499	5 741	61 759
Opérations de pension	121 234	36 850	84 384	112 092	34 746	78 146
Actifs financiers à la juste valeur	196 761	40 909	155 851	180 391	40 487	139 905
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	12 508	3 486	9 022	7 677	3 600	4 077
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	131	131	0	126	126	0
TOTAL	209 400	44 526	164 874	188 194	44 212	143 982

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

	30/06/2026				31/12/2025			
	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie ⁽¹⁾	Appels de marge reçus (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus (cash collateral)	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments dérivés (transaction et couverture)	71 467	49 495	9 254	12 718	61 759	33 012	9 454	19 293
Opérations de pension	93 407	89 050	73	4 284	82 223	80 048	41	2 134
TOTAL	164 874	138 544	9 327	17 003	143 982	113 060	9 495	21 427

(1) Comprend la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

5.13.2. Passifs financiers

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	30/06/2026			31/12/2025		
	Montant brut des passifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
<i>En millions d'euros</i>						
Instruments dérivés (transaction et couverture)	72 165	4 191	67 974	63 716	5 866	57 850
Opérations de pension	138 120	36 847	101 273	132 695	34 746	97 949
Passifs financiers à la juste valeur	210 285	41 038	169 247	196 411	40 612	155 799
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	24 342	3 486	20 856	18 329	3 600	14 729
TOTAL	234 626	44 524	190 102	214 740	44 212	170 528

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

	30/06/2026				31/12/2025			
	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie ⁽¹⁾	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments dérivés (transaction et couverture)	67 974	47 336	6 760	13 878	57 850	34 191	6 481	17 178
Opérations de pension	122 128	118 588	19	3 521	112 678	112 461	55	162
TOTAL	190 102	165 924	6 779	17 399	170 528	146 652	6 536	17 340

(1) Comprend la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnés sont soumis aux règles de dépréciation d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie)

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

6.1. Engagements de financement

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	6 187	4 802
• de la clientèle	109 884	98 363
Ouvertures de crédit confirmées	91 471	86 603
Autres engagements ⁽¹⁾	18 393	11 760
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	116 051	103 165
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit ⁽²⁾	73 966	78 877
• de la clientèle	400	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	74 366	78 877

(1) Dont le contributif des entités d'assurances pour 92 millions d'euros.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 8 236 millions d'euros pour les engagements de financement donnés.

(3) La diminution porte principalement sur des engagements de financement reçus de la Banque de France pour - 6 815 millions d'euros.

6.2. Engagements de garantie

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	12 140	6 614
• d'ordre de la clientèle ⁽¹⁾	45 639	39 082
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS ⁽²⁾	57 779	45 696
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	30 143	23 837
• de la clientèle ⁽³⁾	159 685	107 966
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS ⁽³⁾	190 028	131 803

(1) Les garanties données dans le cadre de l'activité de caution de CEGC sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » : ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 5 936 millions d'euros pour les engagements de garantie donnés et à 49 590 millions d'euros au titre des engagements de garantie reçus.

(3) Y compris les garanties reçues dans le cadre des Prêts Garantis par l'État.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

CAS PARTICULIER DES GARANTIES DONNÉES À DES OPCVM PAR NATIXIS

Le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM font l'objet d'une garantie accordée par Natixis. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées en chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les expositions aux risques sont abordées ci-après et sont représentées selon leur nature de risques, par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

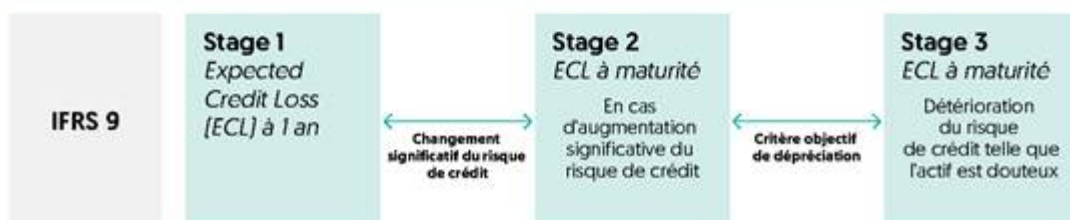
L'information relative à la gestion du capital et aux ratios réglementaires est présentée dans le chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

7.1. Risque de crédit

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur (BPCE 14) ;
- la qualité de crédit des expositions renégociées (CQ1) ;
- les expositions performantes et non performantes et provisions correspondantes (CR1) ;

- la qualité des expositions performantes et non performantes par nombre de jours en souffrance (CQ3) ;
- la qualité des expositions par zone géographique (CQ4) ;
- la qualité de crédit des prêts et avances par branche d'activité (CQ5) ;
- la répartition des garanties reçues par nature sur les instruments financiers (CR3)

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1. Coût du risque de crédit

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

7.1.1.1. Coût du risque de crédit de la période

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(389)	(328)
Récupérations sur créances amorties	21	19
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(24)	(30)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	0	(1)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CREDIT ⁽¹⁾	(392)	(340)

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de - 1 million d'euros au 30 juin 2026 (contre + 20 millions d'euros au 30 juin 2025).

7.1.1.2. Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs et par statut

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	0	20
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8	2
Actifs financiers au coût amorti	(372)	(254)
dont prêts et créances	(364)	(235)
dont titres de dette	(8)	(18)
Autres actifs	6	(30)
Engagements de financement et de garantie	(34)	(77)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	0	(1)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CREDIT ⁽¹⁾	(392)	(340)
dont statut ⁽²⁾	(91)	(13)
dont statut 2	(33)	(81)
dont statut 3	(268)	(246)

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de - 1 million d'euros au 30 juin 2026 (contre + 20 millions d'euros au 30 juin 2025).

(2) Dont impact de -65 millions d'euros liés à l'acquisition de novobanco en application de la norme IFRS 9 sur le traitement du provisionnement des encours entrés au bilan suite à un regroupement d'entreprise.

7.1.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres recyclables, et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation, les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stages*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit.

Statut 1 (stage 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ou de certains actifs pour lesquels la norme permet de présumer qu'ils ont un risque de crédit faible en date d'arrêté ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, les créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont identifiées pour les encours ayant des impayés significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Les instruments financiers dépréciés dès leur acquisition ou leur création (*purchased or originated credit impaired* ou POCI) sont des actifs qui présentent des indicateurs objectifs de perte de valeur dès leur comptabilisation initiale. Ils correspondent aux actifs dont l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels. En raison de leur faible matérialité et compte tenu de leur mode de suivi, ils sont présentés avec les actifs relevant du statut 3 ou du Statut 2 en cas d'amélioration de leur risque de crédit. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit associé à ces instruments est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité).

Conformément à IAS 37, les garanties reçues comptabilisées séparément de l'instrument couvert donnent lieu à l'enregistrement d'un actif de remboursement dans la rubrique « Comptes de régularisation et actifs divers » du bilan. La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en « Coût du risque » dans le compte de résultat.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location financière – qui relèvent d'IFRS 16, le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §§ 5.15.

Les évolutions méthodologiques réalisées sur la période et présentées ci-après constituent un changement d'estimation qui se traduit par un impact en résultat.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe, correspondant à un volume d'expositions limité, peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation spécifique.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale.

Par ailleurs, en complément de cette appréciation réalisée dans le moteur central du groupe, les établissements peuvent pour tenir compte des risques spécifiques de leurs portefeuilles, estimer l'augmentation significative du risque de crédit sur la base d'un portefeuille donné par une sévénisation des notations attribuées à ce dernier sur base géographique ou sectorielle. Cette sévénisation peut amener à un déclassement du statut 1 vers le statut 2, le déclassement vers le statut 3 reste basé sur une analyse individuelle.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant fait l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (Statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Néanmoins, et préalablement à l'analyse ci-dessus, les critères d'analyse généraux suivants sont appliqués :

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de BPCE, telle que définie par la réglementation Bâle 3, ainsi que les titres de dettes classés en placements financiers des activités d'assurances. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standard & Poor's, Moody's ou Fitch. Ces actifs demeurent, dans ce cas, classés en Statut 1.

Une approche par contrepartie pour un classement en Statut 2 est appliquée notamment au regard du critère qualitatif High Credit Risk issu des moteurs de notation interne du groupe. Ce critère inclut les contreparties classées en *Watchlist*, en note sensible (notamment dans les cas où la notion de *Watchlist* n'est pas utilisée), en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

De plus, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

Enfin une évolution défavorable du risque pays est un critère de classement de l'ensemble des encours concernés en Statut 2.

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se fondant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Sur les portefeuilles Particuliers, Professionnels, PME, Secteur Public et Logement Social :

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit s'effectue sur la base des niveaux de dégradation de la notation depuis l'octroi suivants :

Note à l'origine	Particuliers	Professionnels	PME, Secteur Public et logement social
3 à 11 (AA à BB+)	3 crans		3 crans
12 (BB)		3 crans	
13 (BB-)	2 crans		2 crans
14 à 15 (B+ à B)		2 crans	
16 (B-)	1 cran	1 cran	1 cran
17 (CCC à C)			Sensible en Statut 2

Par ailleurs, des critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (sauf si la présomption d'impayés de 30 jours est réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains :

Les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques, la dégradation s'évalue entre la classe de PD à l'octroi et à l'arrêté. Une classe de PD correspond à un regroupement de notes. Pour les autres portefeuilles, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale.

Les mêmes critères qualitatifs sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent et il convient d'y rajouter les contrats inscrits en *Watchlist*, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau de risque pays.

Ainsi les seuils de dégradation retenues pour ces portefeuilles sont les suivants :

Grandes Entreprises

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA à A-)	4 crans
3 à 4 (BBB+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Banques

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 (AAA)	4 crans
2 à 4 (AA+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Financement de projet / Financement Immobilier et Hôtelier

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA+ à BBB)	3 crans
3 (BBB- à BB+)	2 crans
4 à 7 (BB et C)	1 cran

Sur les Souverains : les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
7	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises, les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Afin d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit, le groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères définis par le groupe qui s'imposent aux établissements du groupe (dit « modèle central ») ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du forward looking local, du risque porté par chaque établissement sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères définis par le groupe de déclassement en Statut 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité). Ces critères sont adaptés à chaque arrêté au contexte macroéconomique du moment.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle, pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation – ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat, et de son taux d'intérêt effectif et plus particulièrement pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *Loss Given Default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections initialement utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retirées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties, si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Prise en compte des informations de nature prospective

Les données macroéconomiques prospectives (*forward looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe, dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *forward looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations au sein du modèle central ;
- au niveau de chaque entité, au regard de ses propres portefeuilles.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

BPCE prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues.

Pour ce faire, BPCE utilise les projections de variables macroéconomiques retenues dans le cadre de la définition de son processus budgétaire, considéré comme le plus probable, encadré par des scénarios optimistes et pessimistes afin de définir des trajectoires alternatives.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques.

S'agissant de la mesure des pertes de crédit attendues, le groupe a fait le choix de retenir trois scénarios macroéconomiques qui sont détaillés dans le paragraphe ci-après.

Méthodologie de calcul de pertes attendues dans le cadre du modèle central

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique via la définition de trois scénarios économiques (central/pessimiste/optimiste) définis sur un horizon de trois ans.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le Comité de Direction Générale.

Les probabilités d'occurrence du scénario central et de ses bornes sont quant à elles revues trimestriellement par le comité Watchlist et Provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Pour l'arrêté au 30 juin 2026 :

Le scénario de base décrit un environnement macroéconomique et financier globalement résilient sur l'horizon 2026-2029, en l'absence d'effet de second tour significatif et de perturbations majeures et durables dans la chaîne d'approvisionnement. Après une moyenne proche de 95 USD/Baril en 2026, les cours du brut retrouveraient un niveau proche de 75 USD/Baril. L'environnement macroéconomique se caractérise par une croissance modérée mais relativement stable, une désinflation progressive après l'accélération de l'inflation en 2026 et des conditions financières qui restent restrictives sans dérive de stress systémique. Sur l'horizon de projections, la BCE monte ses taux directeurs à 2 reprises, de 25 bp en 2026 et 2027, amenant le taux de dépôt à 2,5%. Le taux 10Y OAT affiche un niveau stable autour de 4% sur les 3 prochaines années.

Contexte économique :

La croissance du PIB mondial se maintient autour de 3 % en moyenne, avec un léger ralentissement en 2026 (3,0 %) suivi d'une stabilisation à 2,7-3,2 % entre 2027 et 2029. Le commerce mondial progresse à un rythme modéré reflétant un environnement de fragmentation commerciale limitée mais persistante. Les grandes économies restent différenciées : les États Unis évoluent sur un rythme de 1,9 % en 2026 puis autour de 1,7-2,1 % jusqu'en 2029, avec un chômage en légère hausse et une inflation qui reste au-dessus de 3 % jusqu'en 2028 avant de converger vers 2,2 %. La Chine conserve une croissance relativement solide mais sur une trajectoire graduelle de ralentissement.

En zone euro, la croissance ralentit en 2026 à 0,7 % essentiellement en raison des effets directs de la hausse des prix de l'énergie et du degré d'incertitude, avant d'accélérer sur 2027-2029, à mesure que la demande intérieure se renforce et que la contribution des échanges extérieurs devient moins défavorable. Le chômage de la zone reste contenu, autour de 6,3-6,4 % en milieu de période, puis reflue légèrement. L'inflation accélère sensiblement en 2026 (2,7 %) avant de revenir proche de 2 % à l'horizon 2027-2029, en ligne avec l'objectif de la BCE, dans un contexte de normalisation graduelle des effets liés aux chocs passés sur l'énergie.

Pour la France, le scénario central est celui d'une croissance très modérée. Après 0,7 % en 2026 et 0,8 % en 2027, la croissance du PIB retrouvera son rythme potentiel en 2028 et 2029 (1,2% et 1,3%). Ce scénario est lié à l'évolution de la demande intérieure qui demeure le principal moteur de l'activité. L'inflation reste proche de la cible, oscillant entre 1,6% et 2,1 % sur l'horizon (avec un pic à 2,1 % en 2026), ce qui limite l'érosion du pouvoir d'achat et permet un ajustement graduel des salaires sans spirale inflationniste.

Impacts marchés

- Sur le plan financier, le scénario de base suppose l'absence de choc majeur de risque. Les indices de crédit (iTraxx Main et Xover) restent contenus, avec des spreads modestement plus élevés qu'en 2025 mais stables sur la période, reflétant un environnement de risque de crédit normalisé sans emballement des défauts. Les spreads corporates AAA et BBB IBOXX demeurent à des niveaux compatibles avec un cycle de crédit mature mais maîtrisé. Les marchés actions évoluent sur une trajectoire de hausse graduelle, avec une progression modérée des grands indices (S&P 500, CAC 40, Eurostoxx, MSCI World ex US) de l'ordre de quelques pourcents par an, en ligne avec la croissance des bénéfices attendus et dans un contexte de volatilité proche de ses niveaux de long terme (VIX autour de 17 20). Le CAC et l'Eurostoxx terminent l'année 2029.
- autour de respectivement 9 100 et 6 500 points (vs. 8 000 et 5 850 points au 20 mai).
- Les taux longs restent relativement élevés par rapport à la décennie précédente mais sans nouvelle poussée haussière. Les rendements des obligations souveraines à 10 ans (Treasury, Bund, OAT) se stabilisent à des niveaux proches de ceux observés en 2025, avec un spread OAT-Bund légèrement plus large qu'avant la crise (environ 70 bps) mais sans rupture de confiance. Le taux 10Y OAT affiche un niveau moyen proche de 4%. Les spreads intra zone tels que BTP-Bund s'inscrivent dans une fourchette compatible avec la poursuite de l'union monétaire sans tension majeure. Les courbes de swap en euro reflètent un environnement de taux directeurs durablement positifs (taux de dépôt BCE autour de 2,25%-2,5 %) et des anticipations de long terme ancrées autour de 3,1%-3,2 % pour le 10 ans. Aux États Unis, la Fed maintient des Fed funds dans une zone de 3,3-3,8 %, traduisant un équilibre entre maîtrise de l'inflation et préservation de l'activité. La pente Euribor 3m - Swap 10 ans perd près de 35 bp sur l'horizon de projections (à 65 bps) en réponse aux 2 hausses de taux directeurs de la BCE intégrées au scénario.
- Le taux de change EUR/USD (près de 1,18-1,20) reflètent un environnement sans choc énergétique majeur ni désalignement extrême des devises. Dans ce cadre, le scénario de base pour 2026-2029 est celui d'un atterrissage en douceur de l'économie mondiale : croissance modérée, désinflation graduelle vers les cibles des banques centrales, normalisation des politiques monétaires autour de niveaux légèrement restrictifs, et maintien de conditions de marché compatibles avec un fonctionnement ordonné du système financier.

Le scénario a été validé par le Comité GAP Groupe du 12 juin 2026.

Le scénario pessimiste est une version moins sévère du scénario « Guerres Commerciales et protectionnisme » de l'ICAAP. Ce scénario pessimiste repose sur l'application d'un droit de douane moyen de l'ordre de 20% sur les importations américaines contre un scénario baseline qui embarque un taux moyen de l'ordre de 15%. Par effet mécanique, l'application du taux supérieur contraint le commerce mondial et la croissance mondiale. La croissance US chute lourdement et passe à 0,6% en 2026 contre un niveau de 2,1% en baseline.

L'Europe souffre toujours du fait de la mise en place de barrières commerciales et de représailles commerciales mises en place par l'UE vis-à-vis de pays tiers, avec une croissance de 0,1% en 2026 soit 0,6-0,7% en deçà des anticipations du consensus des économistes.

La perte de PIB vis-à-vis du scénario baseline pour la France approche 1,1% en 2026 et 2027, faisant passer la croissance en territoire négatif à près de -0,1% en 2026 et 0,2% en 2027. La croissance reste ensuite atone, rebondissant vers 0,6% en 2029. Du fait des représailles évoquées ci-dessus, l'inflation française se tend et revient vers 2% en 2026 et 2027. Elle reste ensuite supérieure à 2% sur l'horizon de projections. L'ampleur de la guerre commerciale étant plus faible que dans l'adverse ICAAP, les actifs risqués corrigent dans une moindre mesure. L'Eurostoxx 50 perd 33% en 2026 et continue de chuter jusqu'à atteindre près de 5 200 points en 2027 soit un niveau 20% inférieur au baseline. L'inflation européenne, qui reste supérieure à 2% sur la totalité de l'horizon de projection, force la BCE à monter son taux de dépôt jusqu'à 3% en 2026. Ceci se traduit par un aplatissement des courbes, les taux longs profitant notamment de leur statut de valeur refuge. Le taux 10 ans allemand rechute ainsi vers 2,50% dans ce scénario.

Enfin, le scénario embarque une chute du prix de Commodities, à commencer par la Brent qui chute jusqu'à \$57 du fait de la forte destruction de la demande. Cette baisse permet d'ailleurs à l'inflation de rechuter dans le scénario pessimiste dès 2027.

Le scénario optimiste reste basé sur une déviation statistique du scénario central qui aboutit à un retour progressif de l'inflation sur des niveaux faibles et une reprise plus vigoureuse de l'activité.

Pondération des scénarios au 30 juin 2026

Afin de tenir compte de la diversité géographique de ses expositions notamment pour la banque de Grande Clientèle, BPCE a été amené à distinguer les pondérations de ses scénarios économiques en fonction de la zone géographique considérée.

Les pertes de crédit attendues sont calculées en affectant à chacune des bornes une pondération déterminée en fonction de la proximité du consensus des prévisionnistes avec chacune des bornes centrale, pessimiste et optimiste, sur la variable croissance du PIB.

Ainsi, les pondérations retenues pour la zone France sont les suivantes :

- scénario central : 40% au 30 juin 2026 contre 35 % au 31 décembre 2025.
- scénario pessimiste : 30% au 30 juin 2026 contre 30 % au 31 décembre 2025.
- scénario optimiste : 30% au 30 juin 2026 contre 35 % au 31 décembre 2025.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

Pour les expositions en zones Euro (hors France) et US, principalement dans la Banque de Grande Clientèle, les pondérations sont les suivantes :

- en zone Euro (hors France) : 35% pessimiste, 38% central et 27% optimiste contre 21 % pessimiste, 25 % central et 54 % optimiste au 31 décembre 2025
- en zone US : 23% pessimiste, 42% central et 35% optimiste contre 11 % pessimiste, 32% central et 57% optimiste au 31 décembre 2025

Les risques environnementaux ne sont pas pris en compte dans les modèles centraux à ce stade. Ils peuvent en revanche être pris en considération au niveau des établissements (cf. plus bas).

En complément, BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (*Consensus Forecast*) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage, les taux d'intérêts à 10 ans sur la dette souveraine française et l'immobilier. Pour la Banque de grande clientèle, plus diversifiée géographiquement, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent, en plus des variables macroéconomiques de la zone France, également sur les variables PIB zone euro et US.

Pour la banque de proximité et pour la Banque de grande clientèle, les variables macroéconomiques sur la zone France sont les suivantes :

Au 30 juin 2026 :

Pessimiste 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	(0,06)%	8,00%	(0,50)%	4,03%
2027	0,24%	8,10%	0,00%	4,03%
2028	0,44%	8,10%	0,50%	4,03%

Central 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	0,90%	8,00%	0,50%	3,85%
2027	1,00%	7,80%	1,00%	3,95%
2028	1,20%	7,60%	1,50%	3,95%

Optimiste 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	1,70%	7,40%	2,00%	3,28%
2027	2,00%	7,50%	2,50%	3,28%
2028	1,87%	7,10%	3,00%	3,28%

Au 31 décembre 2025 :

Pessimiste 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	(0,20 %)	7,90 %	0,50 %	3,12 %
2026	(0,06 %)	8,00 %	0,00 %	3,28 %
2027	0,24 %	8,10 %	0,00 %	3,28 %

Central 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	0,60 %	7,60 %	1,50 %	3,40 %
2026	1,00 %	7,70 %	1,20 %	3,65 %
2027	1,30 %	7,80 %	1,50 %	3,65 %

Optimiste 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	1,13 %	7,30 %	2,50 %	3,68 %
2026	1,70 %	7,40 %	2,50 %	4,03 %
2027	2,00 %	7,50 %	3,00 %	4,03 %

Pour la Banque de grande clientèle, les scénarios macroéconomiques de 2026 des zones Euro et US, utilisés pour déterminer les pondérations sur ces zones sont les suivants :

	Pessimiste 2026		Central 2026		Optimiste 2026	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2026	0,08%	0,65%	0,90%	1,90%	1,94%	3,06%
2027	0,44%	1,11%	1,30%	1,70%	2,20%	2,75%
2028	0,54%	1,44%	1,40%	2,10%	1,97%	2,54%

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2026	2027	2028	2026	2027	2028	2026	2027	2028
PIB US	0,6	1,1	1,4	1,9	1,7	2,1	3,0	2,7	2,5
	5%	1%	4%	0%	0%	0%	6%	5%	4%
PIB ZE	0,0	0,4	0,5	0,9	1,3	1,4	1,9	2,2	1,9
	8%	4%	4%	0%	0%	0%	4%	0%	7%
Eurosto xx	5 282	5 170	5 362	6 175	6 299	6 424	7 138	7 424	7 514
CAC 40									
	7 428	7 270	7 540	8 772	8 947	9 126	038	440	567
USD Exchange Rate	102	101	102	105	106	108	106	110	111

Pour rappel les scénarios utilisés pour ces zones en 2025 :

	Pessimiste 2025		Central 2025		Optimiste 2025	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2025	(0,05 %)	0,00 %	0,80 %	1,10 %	1,36 %	2,20 %
2026	(0,12 %)	(0,25 %)	1,00 %	1,20 %	1,74 %	2,16 %
2027	0,44 %	1,11 %	1,50 %	2,10 %	2,20 %	2,75 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
PIB US	0,0	-0,2	1,1	1,1	1,2	2,1	2,2	2,1	2,7
	0%	5%	1%	0%	0%	0%	0%	6%	5%
PIB ZE	-0,0	-0,1	0,4	0,8	1,0	1,5	1,3	1,7	2,2
	5%	2%	4%	0%	0%	0%	6%	4%	0%
Eurosto xx	4 859	4 714	4 614	5 600	5 712	5 826	6 341	6 371	6 626
CAC 40	6 507	6 314	6 180	7 500	7 650	7 803	8 493	8 532	8 874
USD Exchange Rate	107	107	106	107	110	112	107	112	115

Pour la banque de proximité, les ajustements post-modèle qui reflétaient l'impact positif des différentes mesures de soutien à l'économie ont été supprimés en raison de la diminution des bénéfices procurés par les moratoires et les PGE ainsi que de l'évolution de la situation économique depuis la mise en place de ces ajustements.

Durant le premier semestre, les évolutions méthodologiques suivantes ont été mises en place :

- Des nouvelles versions des modèles de notation et de LGD des particuliers, professionnels et corporates ont été mises en production pour le calcul des provisions IFRS9 au premier trimestre 2026 ;
- Le profil dans le temps des remboursements anticipés projetés sur les prêts Habitat Particuliers a été implémenté dans les calculs (une moyenne était précédemment appliquée), avec un impact peu matériel.

Pertes de crédit attendues constituées en complément du modèle central

Des provisions complémentaires ont été comptabilisées par les établissements pour couvrir les risques spécifiques de leurs portefeuilles, en complément des provisions décrites ci-avant et calculées par les outils du groupe. Ces dernières années, elles ont été complétées par des provisions sectorielles, déclinées par classe d'actifs, pour réhausser plus finement les provisions sur les secteurs les plus susceptibles d'être les plus touchés par la dégradation du contexte macroéconomique (hausse de l'inflation, flambée des prix de l'énergie, pénuries, politique commerciale, etc.). Les encours concernés peuvent le cas échéant faire l'objet d'un déclassement en Statut 2.

Au cours de l'année 2026, les principales dotations du concernent les secteurs de l'hôtellerie et de l'immobilier de bureaux. Les reprises les plus importantes se sont concentrées sur les secteurs du transport.

L'approche de suivi sectoriel se traduit notamment par (i) une classification selon leur niveau de risque des secteurs et sous-secteurs économiques établie de manière centralisée par la direction des risques de BPCE, mise à jour régulièrement et communiquée à l'ensemble des établissements du groupe, (ii) une sévérisation des taux de LGD sur base géographique ou sectorielle.

Analyse de la sensibilité des montants d'ECL

Les analyses de sensibilités sont réalisées sur l'encours de dépréciation portant sur l'ensemble des instruments classés en statut 1 et statut 2 dans le moteur central du groupe. Ces analyses reposent sur une application d'une pondération à 100 % de chacun des scénarios utilisés sans impacter le statut de ces encours ni les éventuels ajustements appliqués au modèle.

Une pondération du scénario pessimiste à 100 % entraînerait une augmentation de 2 % des pertes de crédit attendues pour les instruments classés en S1 et S2. À l'inverse, une pondération du scénario optimiste à 100 % entraînerait, quant à elle, une diminution de 2 % des ECL. Enfin, une pondération à 100 % du scénario central entraînerait une diminution de 0,01 % des ECL.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des amérés sur des obligations de crédit.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
 - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins dont le montant est supérieur aux seuils absolus (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et au seuil relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
 - ou la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes de crédit avérées (*incurred credit losses*), c'est-à-dire de pertes de crédit attendues (*expected credit losses*) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Le classement en **Statut 3 est maintenu pendant une période probatoire de trois mois** après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période probatoire en Statut 3 est étendue à un an pour les **contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Statut 3**.

Lors de la sortie du Statut 3, BPCE n'applique pas de période probatoire additionnelle de classement en Statut 2 préalable avant tout transfert en Statut 1 (si l'actif concerné répond aux conditions pour y être classé).

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition d'instruments de dette au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties (si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti). Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les passages en pertes sont basés sur des analyses individuelles compte tenu de la particularité de chaque situation. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrecouvrabilité), d'autres faisceaux d'indicateurs sont susceptibles d'être également pris en compte (l'entrée en procédure de liquidation, disparition ou insuffisance des actifs résiduels et/ou absence de collatéral, absence de volonté manifeste des dirigeants de respecter leurs engagements et absence de soutien des actionnaires, chances de recouvrement basées exclusivement sur des actions légales de recouvrement intentées contre des tiers conjuguées à une probabilité de réussite de ces actions très faible).

Ces facteurs sont à prendre en compte dans le cadre d'une analyse globale et ne constituent pas un indicateur automatique de passage en pertes. Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à comptabiliser en pertes est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possibles aussi bien externes et qu'internes.

Les récupérations ultérieures portant sur les créances déjà constatées en pertes sont également comptabilisées dans le poste coût du risque de crédit.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

7.1.2.1. Variation des pertes de crédit S1 et S2

Au 30 juin 2026, le total des pertes de crédit attendues S1 et S2 s'élève à 1 364 millions d'euros et se décompose ainsi :

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Modèle	914	806
Compléments au modèle	44	44
Autres	426	204
TOTAL PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES S1/S2	1 384	1 054

7.1.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	15 411	(7)	146	(4)	1	(1)	15 559	(11)
Production et acquisition	7 912	0	0	0	0	///	7 912	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(5 357)	0	0	0	(1)	1	(5 358)	1
Transferts d'actifs financiers	98	(2)	(98)	2	0	0	0	0
Transferts vers S1	102	(2)	(102)	2	0	0	0	0
Transferts vers S2	(4)	0	4	0	0	0	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	3 170	(1)	0	0	21	0	3 190	(1)
Autres mouvements ⁽²⁾	(215)	7	(2)	0	0	0	(218)	7
SOLDE AU 30/06/2026	21 019	(2)	46	(2)	21	0	21 085	(4)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	9 665	(3)	436	(7)	264	(236)	10 365	(247)
Production et acquisition	1 903	0	25	0	0	///	1 928	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1 613)	0	(42)	0	(1)	0	(1 656)	0
Transferts d'actifs financiers	59	0	(59)	0	0	0	0	0
Transferts vers S1	61	0	(61)	1	0	0	0	1
Transferts vers S2	(2)	0	2	(1)	0	0	0	(1)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	8 488	(5)	64	(4)	93	(52)	8 645	(61)
Autres mouvements ⁽²⁾	22	1	(31)	0	4	(8)	(5)	(6)
SOLDE AU 30/06/2026	18 524	(7)	393	(11)	360	(296)	19 277	(315)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 647 millions d'euros au 30 juin 2026, contre 664 millions d'euros au 31 décembre 2025.

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	273 923	(1)	250	(2)	26	(24)	274 199	(28)
Production et acquisition	84 547	0	5	0	0	///	84 552	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(90 516)	1	(4)	0	0	0	(90 520)	1
Transferts d'actifs financiers	23	0	(23)	0	0	0	0	0
Transferts vers S1	23	0	(23)	0	0	0	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	2 263	0	0	0	1	0	2 272	0
Autres mouvements ⁽²⁾	(3 608)	(0)	256	(3)	0	(1)	(3 352)	(4)
SOLDE AU 30/06/2026	266 631	(1)	482	(5)	27	(25)	267 150	(31)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

Par ailleurs, les encours sur les banques centrales inscrits en statut 1 s'élèvent à 99 021 millions d'euros au 30 juin 2026, contre 105 505 millions d'euros au 31 décembre 2025, et les provisions associées ne sont pas significatives au 30 juin 2026, comme au 31 décembre 2025.

7.1.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	170 435	(323)	16 448	(364)	6 962	(2 350)	193 844	(3 037)
Production et acquisition	33 220	(61)	1 133	(13)	55	///	34 408	(74)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(19 100)	22	(1 430)	26	(520)	122	(21 049)	170
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(162)	150	(162)	150
Transferts d'actifs financiers	(2 852)	(17)	2 265	17	586	(137)	0	(137)
Transferts vers S1	3 581	(46)	(3 545)	71	(37)	3	0	28
Transferts vers S2	(6 114)	25	6 488	(103)	(374)	30	0	(48)
Transferts vers S3	(319)	4	(676)	49	997	(170)	0	(117)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	25 305	(79)	2 738	(190)	807	(473)	28 850	(742)
Autres mouvements ⁽²⁾	(754)	54	197	(23)	154	(221)	(404)	(190)
SOLDE AU 30/06/2026	206 254	(404)	21 351	(547)	7 882	(2 909)	235 487	(3 860)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

7.1.2.6. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>								
SOLDE AU 31/12/2025	99 979	(94)	2 988	(208)	105	(6)	103 072	(308)
Production et acquisition	21 025	(13)	220	(2)	7	///	21 252	(15)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(13 026)	12	(431)	2	(78)	3	(13 535)	17
Transferts d'actifs financiers	(493)	(11)	462	8	31	(2)	0	(5)
Transferts vers S1	169	(13)	(167)	13	(2)	0	0	0
Transferts vers S2	(647)	2	654	(7)	(7)	0	0	(5)
Transferts vers S3	(15)	0	(25)	2	40	(2)	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	7 881	(7)	281	(5)	22	(20)	8 184	(32)
Autres mouvements ⁽²⁾	(2 710)	16	(312)	(56)	8	19	(3 014)	(21)
SOLDE AU 30/06/2026	112 656	(97)	3 208	(261)	95	(6)	115 959	(364)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.7. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>								
SOLDE AU 31/12/2025	40 112	(18)	1 383	(21)	415	(124)	41 909	(163)
Production et acquisition	17 535	(7)	152	(2)	3	///	17 690	(9)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(10 448)	2	(212)	2	(79)	19	(10 739)	23
Transferts d'actifs financiers	(51)	0	34	(4)	12	(1)	0	(5)
Transferts vers S1	364	(1)	(384)	1	0	0	0	0
Transferts vers S2	(412)	1	417	(5)	(5)	0	0	(4)
Transferts vers S3	(3)	0	(19)	0	22	(1)	0	(1)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	1 675	(1)	344	(8)	309	(71)	2 328	(79)
Autres mouvements ⁽²⁾	(915)	4	(30)	7	24	(30)	(520)	(20)
SOLDE AU 30/06/2026	47 908	(20)	1 671	(26)	689	(207)	50 268	(253)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.3. Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit, voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.2. Risque de marché

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ; et
- plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3. Risque de taux d'intérêt global et risque de change

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4. Risque de liquidité

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Note 8 Activités d'assurance

Principes généraux

Les activités assurance regroupent l'assurance de personnes et l'assurance dommages. Ces activités sont réalisées au sein de BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les entités concernées par ces mesures sont principalement CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie et ses fonds consolidés, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IFRS 9. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation (note 2.5.1).

Les actifs et passifs d'assurance sont évalués et présentés selon les principes de la norme IFRS 17.

Champ d'application

La norme IFRS 17 s'applique aux :

- contrats d'assurance (y compris les traités de réassurance) émis ;
- traités de réassurance cédée ;
- contrats d'investissement émis avec un élément de participation discrétionnaire, à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance.

BPCE est concerné par ces trois typologies de contrats.

En revanche, les garanties financières données par les entités du secteur bancaire au sein de BPCE, bien que répondant à la définition comptable d'un contrat d'assurance, demeurent traitées selon la norme IFRS 9 relative aux instruments financiers.

Modèles de valorisation

En application de la norme IFRS 17, les actifs et les passifs d'assurance sont comptabilisés à la valeur actuelle.

Les actifs et passifs d'assurance sont valorisés selon une approche *building blocks* (approche générale), applicable par défaut à tous les contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 avec une adaptation pour les contrats participatifs directs (voir infra). Cette approche exige l'évaluation des provisions techniques comprenant les trois blocs suivants :

- un premier bloc égal à la valeur actuelle des estimations de flux de trésorerie futurs – (*Best Estimate* (BE)) ;
- un ajustement au titre du risque non-financier, afin de tenir compte de l'incertitude relative à ces estimations de flux de trésorerie futurs (*Risk Adjustment* – RA) ;
- une marge sur service contractuel (« *Contractual Service Margin* – CSM »).

Pour BPCE, l'approche générale est retenue en affaires directes notamment pour les contrats d'assurance des emprunteurs, pour les contrats de prévoyance individuelle pluriannuels (hors obsèques) et pour l'activité de cautions. Elle est également retenue au titre des principaux traités de réassurance acceptée pour les activités épargne-retraite (avec certaines adaptations pour tenir compte du caractère participatif des contrats, principalement au titre de l'option de désagrégation ou option OCI – voir note 8.2).

Le *Best Estimate* correspond à la valeur actuelle, mesurée à chaque clôture comptable, des estimations de flux de trésorerie futurs (à recevoir et à payer, y compris les primes futures des contrats en vigueur et les flux de trésorerie d'acquisition) rattachables à l'exécution des contrats compris dans un horizon défini selon les exigences IFRS 17, pondérés par leur probabilité de réalisation. Seuls les flux des contrats en vigueur font l'objet d'une évaluation (un groupe de contrats peut néanmoins être reconnu par anticipation lorsque les faits et circonstances indiquent que celui-ci est déficitaire (voir infra)). Ces flux sont actualisés par le biais de taux d'actualisation dont les modalités sont présentées par la suite. La valeur comptable du *Best Estimate* se décompose en un passif (ou un actif) pour couverture future (matérialisant l'engagement au titre des services d'assurance non encore fournis) et en un passif (ou un actif) pour sinistres survenus (matérialisant l'engagement au titre des sinistres survenus non encore intégralement réglés). Lorsque des options et garanties sont accordées aux assurés, le *Best Estimate* inclut une évaluation du coût de ces dernières. Enfin, les dettes et créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

L'ajustement au titre du risque non-financier correspond à la prise en compte de l'incertitude relative aux estimations des flux de trésorerie futurs inclus dans l'évaluation du *Best Estimate*. Il est également mesuré à chaque clôture comptable. Le niveau d'ajustement au titre du risque non-financier n'est pas normé. BPCE a défini ses méthodologies d'ajustement au titre du risque non-financier en fonction des typologies de passifs d'assurance qui présentent des risques différents. L'ajustement au titre du risque non-financier des passifs pour couverture future est fondé principalement sur une méthodologie basée sur un niveau de confiance de type VaR (Value-at-Risk), capitalisant sur le cadre des exigences prudentielles et reposant sur une vision pluriannuelle du risque avec un ultime correspondant à l'extinction du risque. Une diversification intra-entité est également prise en compte. L'ajustement pour risque non-financier au titre des passifs pour sinistres survenus, est fondé principalement sur le niveau d'appétence aux risques de BPCE et correspond à un niveau de confiance déterminé à partir de méthodes de calculs actuariels.

La CSM représente, à la souscription, la marge attendue sur les contrats, non encore acquise, mesurée pour chaque groupe de contrats d'assurance. Celle-ci est évaluée en date de souscription des contrats puis ajustée dans le temps, notamment pour prendre en compte les éventuelles variations d'hypothèses futures d'origine non financière (à chaque clôture comptable, les évolutions des hypothèses futures impactent l'évaluation du *Best Estimate* et du *Risk Adjustment*, en contrepartie de la CSM lorsqu'elles sont d'origine non-financière et du résultat ou de l'OCI lorsqu'elles sont d'origine financière). Elle est comptabilisée au bilan puis constatée en résultat au rythme des services fournis aux assurés, sur la durée de couverture résiduelle des contrats. Dans le cas où une perte est attendue à la souscription ou au cours de la période de couverture (contrats déficitaires, matérialisant une sortie de trésorerie nette attendue pour l'entité), celle-ci ne fait pas l'objet d'une CSM négative mais est immédiatement comptabilisée en résultat. L'allocation en résultat de la part de CSM représentative du service rendu sur la période est effectuée par le biais des unités de couverture, représentatives de la durée de couverture des contrats, de la quantité de services fournis et du service rendu par les entités d'assurance de BPCE aux assurés. Dans le cadre de l'application de l'approche générale aux contrats d'assurance des emprunteurs et aux activités de caution, les unités de couverture sont définies sur la base du capital restant dû.

Les taux d'actualisation appliqués à l'estimation des flux de trésorerie futurs doivent refléter la valeur temps de l'argent, les caractéristiques des flux de trésorerie, les caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance et concorder avec les prix de marché courants observables. Dans le cadre de l'approche générale, le Best Estimate et l'ajustement au titre du risque non financier sont mesurés sur la base des taux courants (en date de clôture comptable) tandis que la CSM demeure ajustée sur la base des taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats. BPCE adopte une méthode ascendante (« bottom-up ») pour déterminer ces taux d'actualisation, en retenant une courbe des taux sans risque (basée sur les taux swap interbancaires) à laquelle est ajoutée une prime d'illiquidité, dépendante des caractéristiques et de la liquidité des contrats d'assurance concernés. La courbe des taux sans risque retenue est adaptée de la courbe des taux applicable dans le cadre des exigences prudentielles (les adaptations portent principalement sur les paramètres de liquidité et d'extrapolation au-delà du dernier point liquidé).

Un modèle « Variable Fee Approach » (VFA), adapté de l'approche générale, est prescrit obligatoirement pour les contrats participatifs directs, qui répondent aux trois critères suivants :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire du contrat a droit à une participation dans un portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- l'assureur prévoit de verser à l'assuré un montant égal à une part substantielle de la juste valeur des rendements du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- une part substantielle des prestations que l'entité s'attend à payer à l'assuré devrait varier avec la juste valeur du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié.

Pour BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour évaluer les contrats d'épargne et de retraite ainsi que les contrats obsèques.

Dans le cas de contrats participatifs directs, le service rendu à l'assuré correspond majoritairement à la gestion financière des éléments sous-jacents. Les flux de trésorerie de ces contrats varient en fonction de la performance d'éléments sous-jacents. Ainsi, une augmentation de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une augmentation de l'évaluation des contrats. A contrario, une diminution de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une diminution de l'évaluation des contrats. La variation des éléments sous-jacents vient ajuster la CSM pour la quote-part revenant à l'assureur et impacter le Best Estimate pour la quote-part attribuable aux assurés. La CSM en VFA prend également en compte les variations des hypothèses financières futures et les effets sur le Best Estimate et l'ajustement au titre du risque non financier de la désactualisation.

Parmi les éléments sous-jacents figurent notamment les éléments attribués aux assurés dans le cadre de la participation aux bénéfices (dont notamment la quote-part des actifs financiers et des immeubles de placement en représentation des engagements d'épargne en euros) et les supports en unités de compte (UCI).

Pour BPCE, la majorité des actifs financiers sous-jacents des contrats VFA est valorisée à leur juste valeur par résultat ou par capitaux propres sous IFRS 9. Les immeubles de placement sont également mesurés à la juste valeur par résultat comme le permet IAS 40.

Dans l'approche VFA, le Best Estimate inclut l'évaluation du coût des options et garanties accordées aux assurés. Les passifs d'assurance rendent également compte de la mutualisation entre les portefeuilles de contrats au titre des flux des contrats avec participation directe adossés au fonds général. Les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur sont inclus dans l'évaluation du Best Estimate.

Des adaptations aux méthodologies du modèle général ont été retenues concernant les unités de couverture et la courbe des taux pour les contrats éligibles au modèle VFA. Ainsi, les unités de couverture retenues en modèle VFA s'appuient sur les variations des encours des contrats d'épargne des assurés et sont ajustées pour corriger un effet dit « bow-wave ». Celui-ci est engendré par deux effets comptabilisés en CSM, au titre de la période écoulée : la différence entre le taux de rendement des actifs attribuables aux contrats (en monde réel) et celui évalué dans les modèles actuels (en risque neutre) et le relâchement de la valeur temps des options et garanties (TVOG). Les unités de couverture prenant en compte la correction de l'effet « bow-wave » permettent d'enregistrer en résultat un amortissement de CSM reflétant plus fidèlement le service d'investissement fourni aux assurés au titre de la période écoulée. Par ailleurs, la courbe des taux s'appuie sur la même méthodologie que celle applicable dans le cadre du modèle général, la prime d'illiquidité étant déterminée en fonction des natures d'actifs financiers sous-jacents aux contrats éligibles à ce modèle.

Enfin l'approche générale est complétée par un modèle optionnel plus simple, basé sur l'allocation des primes (« Premium Allocation Approach » – PAA). Il est applicable :

- à l'ensemble des contrats hormis aux contrats participatifs directs, dans la mesure où cette méthode aboutit à un résultat proche de l'approche générale ;
- aux contrats dont la période de couverture est de courte durée (i.e. sur une période inférieure à 12 mois).

Pour BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour les contrats de prévoyance individuelle annuels et pour l'ensemble des contrats dommages (IARD – incendies, accidents et risques divers).

Le passif initial pour couverture future comptabilisé est égal aux primes reçues (ainsi, aucune CSM n'est comptabilisée). Les primes sont par la suite étalées et comptabilisées en compte de résultat en fonction de l'écoulement du temps. Les frais d'acquisition encourus peuvent être comptabilisés immédiatement en charges lorsqu'ils surviennent ou au fur et à mesure de la période de couverture. Les passifs pour sinistres survenus non encore intégralement réglés et ceux comptabilisés au titre des groupes de contrats déficitaires demeurent néanmoins évalués selon les dispositions du modèle général. Les passifs d'assurance ne sont actualisés que si l'effet du passage du temps est significatif, notamment au titre des provisions pour sinistres survenus (Best Estimate et ajustement au titre du risque non-financier). Les dispositions concernant l'évaluation de l'ajustement pour risque au titre des passifs pour sinistres survenus sont similaires à celles applicables dans le cadre du modèle général.

Frontière des contrats (horizon)

Sous IFRS 17, les flux de trésorerie sont inclus dans le périmètre d'un contrat d'assurance s'ils découlent de droits et obligations substantiels existant au cours de la période de reporting pour laquelle l'entité peut contraindre l'assuré à payer les primes ou a une obligation substantielle de lui fournir des services. Une obligation substantielle de fournir des services prévus dans un contrat d'assurance cesse notamment lorsque l'entité a la capacité pratique de réévaluer les risques assurés et peut, en conséquence, fixer un prix ou un niveau de prestations qui reflète intégralement ces risques.

BPCE a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats afin de déterminer les flux de trésorerie inclus dans le périmètre de ses contrats d'assurance qui déterminent l'horizon (ou « frontière ») des contrats.

À ce titre, sur la base des exigences d'IFRS 17, le groupe intègre notamment dans la frontière des contrats d'épargne les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur en date de reporting.

Dates de comptabilisation et de décomptabilisation des contrats

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- La date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- La date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle ce premier paiement est reçu ; et
- Dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Seuls les contrats qui satisfont individuellement aux critères de comptabilisation ci-dessus à la fin de la période de reporting sont inclus dans le groupe de contrats. Dans le cas contraire, ces contrats seront inclus dans le groupe de contrats au cours des périodes comptables ultérieures.

Un contrat d'assurance est décomptabilisé dans les cas suivants :

- Lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire, ou qu'elle est acquittée, ou résiliée ;
- Lorsqu'il fait l'objet d'un transfert sortant (transfert à une tierce partie) ;
- Lorsque les conditions d'un contrat sont substantiellement modifiées, entraînant un changement au titre de la comptabilisation de ce contrat si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (classification différente, modèle d'évaluation différent...). Dans ce cas, un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé en remplacement du contrat initial (qui est alors décomptabilisé).

Le premier des trois cas mentionnés ci-dessus est celui qui survient communément dans le cadre de l'activité des entités d'assurance de BPCE. Dans ce cas, la décomptabilisation du contrat d'assurance conduit à éliminer le *Best Estimate* et l'Ajustement au titre du risque non-financier, en contrepartie de la CSM du groupe de contrats, sans générer un effet direct et immédiat en résultat.

Niveau d'agrégation des contrats

La norme définit le niveau de regroupement des contrats, à la maille « groupe de contrats », à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur CSM.

La première étape consiste à identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire des contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Ensuite, chaque portefeuille est divisé en trois parties en fonction de leur profil de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaires ;
- les autres contrats du portefeuille.

Enfin, la norme telle que publiée par l'IASB introduit le principe de « cohortes annuelles » interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Un groupe de contrats correspond donc au regroupement de contrats d'un même portefeuille, d'un même profil de profitabilité et d'une même cohorte.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exemption optionnelle de l'application de cette règle pour les contrats suivants :

- les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux ;
- les groupes de contrats d'assurance qui sont gérés sur plusieurs générations de contrats et remplissant certaines conditions et pour lesquels l'application de l'ajustement égalisateur (*matching adjustment*) a reçu l'accord des autorités de contrôle.

Cette exemption sera réexaminée avant la fin de l'année 2027, sur la base des résultats de la revue, par l'IASB, de la mise en œuvre d'IFRS 17.

BPCE applique l'option d'exemption d'application des cohortes annuelles aux contrats d'épargne/retraite et aux contrats obséqués.

La classification par portefeuilles retenue par BPCE a été réalisée en cohérence avec les exigences d'IFRS 17 ainsi qu'avec la segmentation interne et la manière dont les contrats sont gérés. BPCE retient le contrat comme niveau élémentaire sous IFRS 17. Ainsi, aucune désagrégation au titre des différentes garanties incluses au sein d'un contrat n'a été effectuée. Le regroupement par niveaux homogènes de profitabilité a été réalisé à la suite d'études menées sur la base d'informations et de critères disponibles en interne, tels que les produits, les contrats et les assurés.

Dispositions spécifiques aux traités de réassurance cédée

IFRS 17 exige une analyse, évaluation et comptabilisation distincte des contrats d'assurance directe (et traités de réassurance acceptés) des traités de réassurance cédée. Ces exigences entraînent l'évaluation d'un *Best Estimate*, d'un ajustement au titre du risque non-financier et d'une CSM spécifiques aux traités de réassurance cédée.

Les hypothèses retenues pour évaluer le *Best Estimate* des traités de réassurance cédée doivent concorder avec celles retenues pour évaluer le *Best Estimate* au titre des groupes de contrats d'assurance directe sous-jacents. Celui-ci doit également refléter l'effet du risque de non-exécution de la part de l'émetteur du traité de réassurance, portant principalement sur le risque de crédit du réassureur et le risque de litige.

L'ajustement au titre du risque non-financier doit correspondre au montant du risque transféré par le titulaire du traité de réassurance cédée à l'émetteur de ce dernier.

Au titre des traités de réassurance cédée, la CSM peut représenter un coût ou un gain de réassurance (ainsi, les dispositions relatives aux contrats déficitaires ne s'appliquent pas dans le cas des traités de réassurance cédée). Cependant, lorsque les contrats sous-jacents aux traités de réassurance sont déficitaires, un produit est comptabilisé en résultat au titre des contrats de réassurance cédée (nommé « composante recouvrement de perte »), matérialisant la participation du réassureur aux pertes. La CSM cédée (qu'elle soit représentative d'un coût ou d'un gain de réassurance) est reconnue en résultat sur la durée de couverture des traités de réassurance cédée (et non sur la durée de couverture des contrats sous-jacents) et sur la base d'unités de couverture qui doivent refléter les services reçus.

Le modèle VFA n'étant pas applicable aux traités de réassurance, seuls le modèle général et le modèle PAA peuvent être appliqués. Les modèles comptables applicables aux traités de réassurance cédée peuvent différer de ceux retenus au titre des contrats d'assurance directe sous-jacents. Les dispositions relatives au niveau d'agrégation des contrats demeurent identiques à celles applicables aux contrats d'assurance directe, toutefois les références faites aux contrats déficitaires (au titre des contrats d'assurance directe) sont remplacées par des références aux contrats donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

IFRS 17 prévoit que l'entité comptabilise un groupe de contrats de réassurance cédée selon les règles suivantes :

- Dans le cas général, la date de première comptabilisation correspond au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Dans le cas des traités proportionnels, la date de première comptabilisation est repoussée à la date de comptabilisation des contrats sous-jacents, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Enfin, dans le cas où les contrats d'assurance sous-jacents sont déficitaires, la date de première comptabilisation correspond à la date de reconnaissance de la composante de pertes, sous réserve que le contrat de réassurance cédée ait été préalablement signé à cette date.

Enfin, les dettes et créances nées des opérations de réassurance cédée (y compris les dettes pour dépôt espèces et comptes courants de réassurance) sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

Les traités de réassurance de BPCE ont été évalués en modèle général (notamment au titre du principal traité des activités épargne-retraite) ou en modèle PAA, en fonction de leur horizon déterminé selon IFRS 17. Au titre du principal traité de réassurance cédée, les unités de couverture s'appuient sur les variations des encours des contrats cédés.

Hypothèses clés et jugements

Aux fins de l'application d'IFRS 17, l'évaluation des passifs d'assurance est réalisée en retenant des techniques d'estimation, jugements et hypothèses (notamment des lois de sinistralité, de mortalité, généralement fondées sur des données historiques, et des hypothèses de frais et de commission). Plus spécifiquement pour l'évaluation des contrats d'épargne et de retraite sont également prises en compte des lois de rachat et de versements libres futurs.

IFRS 17 ne prescrit pas les unités de couverture à appliquer. Il convient de faire appel au jugement et à des estimations afin de refléter au mieux le service rendu sur la période. Certains critères doivent néanmoins être pris en compte pour déterminer les unités de couverture : la durée de couverture probable pour chaque contrat, la quantité de services mesurée au regard du service rendu du point de vue de l'assuré, et le service rendu qui se définit comme le fait pour l'assureur de se tenir prêt à couvrir un événement assuré.

Les hypothèses et jugements appliqués en matière de calcul de l'ajustement pour risque non-financier se traduisent pour BPCE par un niveau de confiance de 80 % au 30 juin 2026, identique à celui du 31 décembre 2025.

En matière de taux d'actualisation, la courbe de taux sans risque retenue par BPCE pour actualiser les cash-flows des contrats d'assurance est présentée dans le tableau ci-dessous :

30/06/2026					
Devise	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,59 %	2,64 %	2,83 %	3,08 %	3,08 %

31/12/2025					
Devise	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,07 %	2,48 %	2,86 %	3,21 %	3,24 %

La prime d'iliquidité pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA se situe à 0,78 % au 30 juin 2026 et à 0,70 % au 31 décembre 2025.

Méthodes d'évaluation à la transition

La norme IFRS 17 est appliquée de manière rétrospective. Les contrats d'assurance en vigueur en date de transition ont été évalués selon l'une des 3 méthodes ci-dessous :

- *Full Retrospective Approach* (FRA)

La méthode rétrospective complète FRA (*Full Retrospective Approach*) prévoit de définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme si la norme IFRS 17 avait toujours été appliquée depuis l'origine des contrats.

BPCE a retenu cette approche principalement pour les portefeuilles de contrats et traités de réassurance éligibles à l'approche PAA et aux exercices les plus récents au titre de portefeuilles de contrats d'assurance des emprunteurs et de caution.

S'il n'est pas possible d'appliquer cette méthode en fonction des données disponibles, les 2 méthodes suivantes peuvent être utilisées :

• *Modified Retrospective Approach (MRA)*

L'approche rétrospective modifiée MRA (*Modified Retrospective Approach*) est une méthode rétrospective qui vise à obtenir un résultat le plus proche possible de celui obtenu par l'approche FRA, en se fondant sur l'utilisation d'informations raisonnables et justifiables obtenues sans coûts ou efforts excessifs. L'approche MRA autorise les simplifications de calcul suivantes :

- Évaluation des groupes de contrats à la première comptabilisation : notamment, IFRS 17 permet de s'affranchir des cohortes annuelles pour la définition du niveau d'agrégation des groupes de contrats en stock en date de transition. BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats pour lesquels l'approche MRA a été retenue ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche générale : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de l'estimation des flux futurs à la transition, ajustés des flux réels entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Les taux d'actualisation en date de comptabilisation initiale peuvent être déterminés selon une courbe de rendement observable sur au moins 3 ans avant la date de transition ou à partir d'un écart moyen entre une courbe de rendement observable et une courbe estimée. Enfin, l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de première comptabilisation doit être déterminé en ajustant l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de transition avec le dégauchement du risque attendu avant la date de transition. BPCE a retenu ces simplifications pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche générale pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture ont été appliquées de manière homogène aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche VFA : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de la juste valeur des éléments sous-jacents aux contrats en date de transition nette de l'estimation des flux futurs en date de transition, ajustée des frais et prélèvements et de la variation d'ajustement au titre du risque non-financier relatifs à la période entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche VFA pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture et la mutualisation ont été appliquées de manière cohérente aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;

- Mesure des produits financiers ou charges financières d'assurance : l'approche MRA permet des simplifications s'agissant de la détermination des taux d'actualisation des groupes de contrats et du calcul des autres éléments du résultat global (OCI), dans le cas où une ventilation des produits financiers ou charges financières est retenue. Tel que permis par IFRS 17, BPCE a principalement retenu un OCI équivalent à celui des éléments sous-jacents pour les portefeuilles de contrats d'épargne-retraite et à zéro pour les autres portefeuilles évalués selon l'approche MRA en transition.

BPCE a notamment retenu cette approche pour les portefeuilles épargne-retraite, assurance des emprunteurs (à l'exception des exercices les plus récents pour certains portefeuilles) et le principal traité de réassurance acceptée.

• *Fair Value Approach (FVA)*

L'approche par Juste Valeur FVA (*Fair Value Approach*) s'appuie uniquement sur les données disponibles à la date de transition sans tenir compte des flux financiers passés.

Dans l'approche par juste valeur, la marge sur service contractuelle est évaluée à la date de transition comme la différence entre la juste valeur du groupe de contrats d'assurance à cette date et les flux de trésorerie d'exécution évalués à cette même date.

BPCE a notamment retenu cette approche pour certains portefeuilles de prévoyance pluriannuels et d'assurance des emprunteurs peu significatifs ainsi que pour un des principaux traités de réassurance cédée.

BPCE a principalement retenu l'application des approches rétrospective modifiée (MRA) et juste valeur (FVA) pour l'évaluation des passifs d'assurance et de réassurance cédée en date de transition, compte tenu de contraintes opérationnelles (par exemple, disponibilité des données historiques).

Présentation des états financiers

Les exigences d'IFRS 17 en termes de présentation des états financiers sont détaillées dans les notes 9.2 et 9.3.

BPCE applique la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales.

8.1. Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance

Principes comptables

IFRS 17 introduit la distinction entre un résultat des activités d'assurance et les produits et charges financiers d'assurance.

La norme exige également une présentation distincte de ces agrégats au titre des traités de réassurance cédée.

Les charges directement attribuables aux contrats d'assurance sont présentées au sein du PNB.

IFRS 17 exige la distinction entre les flux de trésorerie directement attribuables à l'exécution des contrats et ceux non attribuables. En effet, seuls les flux de trésorerie attribuables à l'exécution des contrats sont intégrés à la valorisation des passifs et présentés au sein des agrégats exigés par IFRS 17. La problématique de distinction entre les flux de trésorerie attribuables et ceux non attribuables porte principalement sur les frais généraux. Le caractère attribuable des frais généraux n'étant pas défini dans la norme IFRS 17, celui-ci a été déterminé sur la base d'une allocation des frais selon une méthode systématique et rationnelle. Une partie des frais attribuables est qualifiée de frais d'acquisition sous IFRS 17.

La composante investissement (qui correspond aux sommes que l'entité est tenue de rembourser au titulaire de police en vertu d'un contrat d'assurance en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non) est exclue du compte de résultat. La composante investissement concerne principalement les contrats valorisés en VFA de BPCE.

La norme offre la possibilité de ventiler entre produits ou charges financières et capitaux propres (option de désagrégation ou option OCI) les produits ou charges financières d'assurance de la période afin d'apporter une meilleure cohérence en résultat entre les impacts des actifs financiers et des passifs d'assurance. Pour les contrats évalués selon l'approche générale ou l'approche PAA, cela conduit à présenter en résultat la désactualisation au taux d'origine (ou sur la base du taux d'intérêt effectif pour les contrats et traités de réassurance participatifs non éligibles au modèle VFA) et en capitaux propres les variations des taux d'actualisation courants. Pour les contrats participatifs directs (VFA), l'option se traduit par la possibilité d'enregistrer dans le poste charges financières d'assurance un montant égal mais de sens opposé au montant des revenus financiers des éléments sous-jacents des contrats. La charge financière résiduelle est comptabilisée directement en capitaux propres. Cette option s'applique par portefeuille.

Pour les contrats d'assurance émis, BPCE applique cette option systématiquement en approche VFA et majoritairement en approche générale et en approche PAA. Il l'applique également à certains traités de réassurance cédée.

Pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA, la norme permet sur option (option d'atténuation des risques) de :

- réduire les décalages entre la valorisation des dérivés et instruments financiers non dérivés évalués à la juste valeur par résultat, utilisés comme éléments de couverture et la valorisation des éléments financiers couverts qui serait affectée à la CSM si cette option n'existait pas ; ou
- réduire les décalages entre les variations d'origine financière affectant des traités de réassurance cédée qui impactent le résultat ou l'OCI (impossibilité d'appliquer l'approche VFA en réassurance) alors que les variations d'origine financière des contrats VFA couverts sont affectées à la CSM.

BPCE active cette option sur le périmètre épargne au titre de la couverture apportée par les principaux traités de cession.

BPCE a choisi de ventiler la variation de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits ou charges financières d'assurance comme le permet la norme IFRS 17.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales permet sur option de présenter les placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat. BPCE a retenu cette présentation qui est en ligne avec la présentation qu'il appliquait antérieurement.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 demande également que le coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance soit isolé sur une ligne distincte et présenté à la suite des postes : « Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis » et « Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée » afin de refléter la performance financière des activités d'assurance au sein d'un conglomérat financier ayant des activités distinctes de banque et d'assurance.

8.1.1. Produits des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits des contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) reflètent la prestation de services d'assurance et d'investissement de l'exercice.

En conséquence, hormis en approche PAA, les primes n'apparaissent plus en compte de résultat.

Cet agrégat intègre pour les contrats évalués selon l'approche générale et l'approche VFA,

- le relâchement des prestations et charges estimées de la période (à l'exclusion des composantes investissement) ;

- la reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier ;
- l'amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus sur la période ;
- l'amortissement des flux de trésorerie d'acquisition ;
- les autres éléments de revenu dont notamment les écarts d'expérience sur primes relatifs aux services courants et passés.

L'agrégat comprend pour les contrats évalués selon l'approche PAA, le montant des primes attendues affectées à la période.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Relâchement des prestations et charges estimées de la période	844	768
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	100	80
Amortissement de la marge sur services contractuels	357	353
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	94	89
Autres éléments de revenu	23	21
Produits des contrats d'assurance émis (hors PAA)	1 418	1 311
Produit des contrats d'assurance émis - PAA	1 267	1 155
TOTAL DE PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	2 685	2 467

8.1.2. Charges afférentes aux contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les charges afférentes aux contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) comprennent :

- les prestations et charges encourues (à l'exclusion des remboursements de composantes d'investissement). Elles incluent notamment les charges de sinistres, les commissions de gestion attribuables, la part attribuable aux contrats d'assurance émis des charges d'exploitation ou des dotations aux amortissements et dépréciations qui sont sous IFRS 17 présentées en PNB ;

- la constatation et la reprise de composante onéreuse, c'est-à-dire les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- l'amortissement des frais d'acquisition et les écarts d'expérience (différence entre les montants estimés et les montants réels) sur frais d'acquisition au titre des services passés et de la période courante.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Prestations et charges encourues	(1 858)	(1 690)
Constatation et reprise de composante onéreuse	31	13
Frais d'acquisition	(316)	(268)
TOTAL CHARGES AFFÉRENTES AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	(2 143)	(1 945)

8.1.3. Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée

Principes comptables

La norme IFRS 17 demande que les agrégats au titre des traités de réassurance cédée soient présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Les produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée intègrent donc :

- d'une part, les charges de cession (coût de la réassurance) ;
- d'autre part, les produits de cession (sommes recouvrables auprès des réassureurs)

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Charges des cessions	(550)	(646)
Produits des cessions	454	544
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES AFFÉRENTES AUX ACTIVITÉS DE RÉASSURANCE CÉDÉE	(96)	(103)

8.1.4. Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

Principes comptables

La rubrique regroupe les produits nets des placements financiers d'assurance évalués selon la norme IFRS 9 et le résultat net des immeubles de placement d'assurance évalués selon la norme IAS 40.

Les principes comptables applicables en IFRS 9 sont présentés en Note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en Note 4 pour les principes comptables spécifiques.

Les immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évalués au coût historique ou à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat pour les immeubles sous-jacents aux contrats participatifs directs.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Intérêts et produits assimilés	721	631
Intérêts et charges assimilés	(50)	(25)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 879	1 029
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	39	18
Résultat net des immeubles de placement	(13)	25
TOTAL DES PRODUITS NETS DES PLACEMENTS LIÉS AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE	2 576	1 677

8.1.5. Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net comprennent notamment :

- l'effet de désactualisation qui correspond à la désactualisation des contrats au taux courant de début de période pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- l'effet du changement de taux d'actualisation courant et d'environnement économique pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- les produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats participatifs directs (VFA) qui correspondent à la variation de juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'effet de l'option de l'atténuation des risques (voir Note 9.2 principes comptables) qui se traduit en approche VFA par une comptabilisation en résultat d'un élément qui sans cette option serait imputé à la CSM ;
- les reclassements des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres au titre de l'application de l'option désagrégation ou option OCI (voir note 8.2 principes comptables).

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres sont le reflet de l'application de l'option de désagrégation.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Effet de désactualisation	(28)	(45)
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	(38)	2
Produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats avec participation directe	(2 724)	(1 734)
Effet de l'option de l'atténuation des risques	7	(20)
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres ⁽¹⁾	76	20
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	(2 707)	(1 776)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres ⁽²⁾	(76)	(20)
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	(2 783)	(1 797)

(1) Y compris le reclassement en capitaux propres de l'atténuation des risques.

(2) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.1.6. Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée

Principes comptables

Ce poste reprend pour les traités de réassurance cédée des agrégats identiques à ceux figurant dans les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis à l'exclusion de ceux concernant l'approche VFA qui n'est pas applicable en réassurance.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Effet de désactualisation	(0)	5
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	195	152
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres	1	(1)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	195	156
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres ⁽¹⁾	(1)	1
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	194	157

(1) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.1.7. Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Dotations/Reprises nettes aux dépréciations et aux provisions	1	11
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE ⁽¹⁾	1	11

(1) Placements au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres.

8.1.8. Frais généraux des activités d'assurance par nature et par destination

Principes comptables

La norme IFRS 17 prévoit que les charges directement attribuables aux contrats d'assurance soient présentées au sein du PNB. Les frais généraux non attribuables sont quant à eux en charges générales d'exploitation ou en dotations aux amortissements et dépréciations.

Les frais généraux attribuables aux frais d'acquisition sont étalés sur la durée de vie des contrats selon des critères qui reflètent l'écoulement du temps. Pour BPCE, les frais d'acquisition sont principalement amortis au même rythme que la CSM donc selon les mêmes unités de couverture.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR NATURE		
Charges de personnel	(168)	(159)
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(38)	(38)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(152)	(151)
Autres frais administratifs	(191)	(189)
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(359)	(349)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(15)	(14)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	27	22
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR NATURE	(347)	(341)
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR DESTINATION ⁽¹⁾		
Frais d'acquisition attribuables	(61)	(57)
Frais de gestion de sinistre attribuables	(90)	(86)
Frais d'administration attribuables	(79)	(80)
Frais de gestion financière attribuables	(8)	(9)
Autres frais généraux attribuables	(20)	(22)
Frais généraux non attribuables	(89)	(87)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR DESTINATION	(347)	(341)

(1) Frais généraux des entités d'assurance affiliées aux contrats d'assurance, hors commissions.

8.2. Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance

Principes comptables

Au bilan, les engagements relatifs aux contrats IFRS 17 sont présentés en fonction de la position à l'actif ou au passif de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 et de la typologie des contrats (présentation distincte de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 au titre des contrats d'assurance directe, et réassurance acceptée, de celle des traités de réassurance cédée).

La valeur comptable des engagements relatifs aux contrats IFRS 17 comprend également les montants des créances et dettes relatives aux opérations d'assurance et de réassurance cédée.

BPCE applique l'option de présentation des placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat comme l'autorise la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 (Note 9.2).

Les principes comptables applicables aux placements financiers d'assurance (autres que les immeubles de placement) relèvent de la norme IFRS 9 et sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 5 pour les principes comptables spécifiques.

Les principes comptables applicables aux immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évoqués en Note 8.2.4.

8.2.1. Placements financiers des activités d'assurance

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	85 194	78 009
Instruments dérivés de couverture	151	111
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	42 747	41 472
Immobilier de placement	1 408	1 472
Prêts et créances au coût amorti	192	181
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITES D'ASSURANCE	129 692	121 244

8.2.2. Immeubles de placement

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	177	(17)	160	218	(17)	201
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur	1 248		1 248	1 271		1 271
dont immeubles de placement en unités de compte	263		263	288		288
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	1 425	(17)	1 408	1 490	(17)	1 472

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 439 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 1 502 millions d'euros au 31 décembre 2025.

La juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs s'élève à 1 408 millions d'euros au 30 juin 2026 et 1 472 millions d'euros au 31 décembre 2025.

8.2.3. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables : Voir Note 5.2

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
Titres de dettes	42 308	///	42 308	41 076	///	41 076
Titres de participation	///	32	32	///	35	35
Actions et autres titres de capitaux propres	///	406	406	///	361	361
JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR LE BIAIS DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	42 308	439	42 747	41 076	396	41 472
dont dépréciations pour pertes de crédit attendues	9	///	9	9	///	9
dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt)	(3 144)	650	(2 494)	(3 182)	327	(2 855)

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	30/06/2026							31/12/2025			
	Variation de juste valeur ⁽¹⁾			Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période	
	Juste valeur	Placements détenus à la fin l'exercice	Placements décomptabilisés au cours de l'exercice	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession ⁽¹⁾	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non cotés et non consolidés	32	1	0	0	0	0	0	35	0	0	0
Autres instruments de capitaux propres	406	67	0	4	0	9	(0)	361	4	33	1
Total	439	68	0	4	0	9	(0)	396	4	33	1

(1) Nouvelle information relative aux actions décomptabilisés au cours de la période conformément à l'amendement IFRS 9 applicable depuis 1^{er} janvier 2026

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les cessions est nulle au 30 juin 2026 contre 1 million d'euros au 31 décembre 2025.

8.2.4. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables : Voir Note 5.1.1

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée ⁽¹⁾	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ⁽²⁾⁽³⁾	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	Total
Titres	48 089	36 921	85 010	43 923	33 877	77 800
Instruments de dettes	48 089	33 107	81 196	43 923	30 236	74 159
Instruments de capitaux propres		3 814	3 814		3 642	3 642
Instruments dérivés hors couverture	184		184	208		208
TOTAL	48 273	36 921	85 194	44 131	33 877	78 009

(1) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par BPCE sont communiqués en note 2.5.1

(2) Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette non basiques (non SPPI) pour 33 107 millions d'euros, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

(3) Les instruments financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée classés à la juste valeur par le résultat comprennent essentiellement des placements en unités de compte (UC).

Au 30 juin 2026, les actifs financiers classés à la juste valeur par résultat comprennent essentiellement des placements en UC – OPCVM ou FCPR et des OPCVM non standards.

Les actifs non basiques (non SPPI) correspondent essentiellement à des OPCVM non standards.

8.2.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables : Voir Note 5.3

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti	208	196
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	0	0
Dépréciations	(15)	(15)
TOTAL ACTIFS AU COÛT AMORTI	192	181

8.2.6. Hiérarchie de la juste valeur des placements des activités d'assurance à la juste valeur

Principes comptables : Voir Note 9.1

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction⁽¹⁾	48 089	24 872	23 173	44	43 923	23 485	18 849	1 589
dont instruments de dettes sous forme de titres	48 089	24 872	23 173	44	43 923	23 485	18 849	1 589
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	184	0	184		208	1	208	
dont dérivés de taux	108		108		91		91	
dont dérivés actions	0	0			1	1		
dont dérivés de change	76		76		118		118	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net⁽²⁾	36 921	16 126	15 190	5 604	33 877	14 460	12 213	7 204
dont instruments de capitaux propres	3 814	1 931	859	1 024	3 642	1 811	27	1 803
dont instruments de dettes sous forme de titres	33 107	14 195	14 331	4 581	30 236	12 649	12 186	5 401
Instruments dérivés de couverture (actif)	151		151		111		111	
dont dérivés de change	151		151		111		111	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres⁽³⁾	42 747	41 760	393	593	41 472	39 901	62	1 509
dont instruments de capitaux propres	439	399		40	396	355		42
dont instruments de dettes sous forme de titres	42 308	41 361	393	553	41 076	39 546	62	1 468
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	128 091	82 758	39 092	6 242	119 591	77 847	31 442	10 303

(1) Dont 48 089 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 38 376 millions d'euros au 31 décembre 2025).

(2) Dont 27 853 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 24 745 millions d'euros au 31 décembre 2025).

(3) Dont 36 108 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 35 173 millions d'euros au 31 décembre 2025).

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif détenus à des fins de transaction. Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes non basique à l'actif à la juste valeur par résultat.

Le niveau de juste valeur des passifs financiers des filiales d'assurance est inclus dans le tableau de la note 9.1.1.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

8.2.6.1. Analyse des placements des activités d'assurance classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

Au 30 juin 2026

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Evénements de gestion de la période		Transferts de la période		Variation de périmètre	Autres variations	30/06/2026	
	Au compte de résultat			En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Rembour- sements	Vers une autre catégorie comptable				De et vers un autre niveau ⁽¹⁾
	01/01/2026	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture								
ACTIFS FINANCIERS											
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	1 589				48	(6)		(1 587)		44	
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 589				48	(6)		(1 587)		44	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net⁽¹⁾	7 204	65	16		877	(59)		(2 468)	(31)	5 604	
dont instruments de capitaux propres	1 803	(7)	(3)		41	(34)		(745)	(31)	1 024	
dont instruments de dettes sous forme de titres	5 401	72	19		837	(25)		(1 723)		4 581	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 509	(12)	(0)	16	26	(54)		(892)	1	593	
dont instruments de capitaux propres	42		(0)	(3)					1	40	
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 468	(12)	(0)	19	26	(54)		(892)		553	
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	10 303	53	16	16	951	(119)		(4 947)	(30)	6 242	

(1) Redassement de 2 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 lié à l'identification du caractère observable d'évaluations de placements immobiliers.

Les passifs financiers des filiales d'assurance de niveau 3 sont inclus dans le tableau de la note 9.1.2.

Au 31 décembre 2025

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Evénements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations	31/12/2025	
	01/01/2025	Au compte de résultat		En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Rembourse- ments	Vers une autre catégorie comptable			De et vers un autre niveau ⁽¹⁾
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	1 827				152	(389)		(0)		1 589
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 827				152	(389)		(0)		1 589
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	11 089	90	(54)		1 664	(413)		(5 172)	0	7 204
dont instruments de capitaux propres	1 368	11	(24)		335	(93)	208		0	1 803
dont instruments de dettes sous forme de titres	9 722	79	(30)		1 329	(320)	(208)	(5 172)	0	5 401
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	2 369	(51)	(0)	12	52	(391)		(481)		1 509
dont instruments de capitaux propres	46			(4)	0	(1)				42
dont instruments de dettes sous forme de titres	2 322	(51)	(0)	15	52	(389)		(481)		1 468
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	15 285	39	(54)	12	1 868	(1 180)		(5 653)	0	10 303

(1) Redassement de 5 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 liés à l'augmentation du nombre de contributeurs pour la valorisation des instruments.

8.2.6.2. Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au cout amorti au bilan

Principes comptables : Voir Note 9.2

En millions d'euros	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	192	0	192		181	0	181	
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE AU COUT AMORTI	192	0	192		181	0	181	

8.2.7. Actifs et passifs d'assurance

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
ACTIFS D'ASSURANCE	10 200	10 199
Contrats d'assurance émis - Approche générale	1 048	1 114
Contrats d'assurance émis - VFA	0	1
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	1 049	1 114
Contrats d'assurance émis - PAA	12	9
Contrats de réassurance cédée - PAA	387	365
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 752	8 711
PASSIFS D'ASSURANCE	128 324	120 698
Contrats d'assurance émis - Approche générale	2 718	2 857
Contrats d'assurance émis - VFA	123 287	115 589
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	126 005	118 446
Contrats d'assurance émis - PAA	2 241	2 171
Contrats de réassurance cédée - PAA	7	5
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	70	75
TOTAL	118 124	110 499

8.2.7.1. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par élément Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	107 948	2 801	6 582	117 332
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 414)	57	243	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	109 362	2 744	6 338	118 446
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	107 948	2 801	6 582	117 332
Variations liées aux services rendus au cours de la période	122	(66)	(357)	(301)
Amortissement de la marge sur services contractuels			(357)	(357)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(101)	0	(101)
Écarts d'expérience	122	35	0	157
Variations liées aux services futurs	(1 276)	238	1 017	(21)
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(697)	180	511	(6)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(559)	53	507	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	(20)	6		(14)
Variations liées aux services passés	(37)	(53)		(89)
Résultat des activités d'assurance	(1 190)	120	660	(410)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	2 771	2	8	2 782
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	2 678	2	8	2 689
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	93	(0)	0	93
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	1 581	122	669	2 371
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	5 851			5 851
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(508)	0	0	(508)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	114 783	2 923	7 250	124 956
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 353)	59	245	(1 048)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	116 135	2 864	7 006	126 005
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	114 783	2 923	7 250	124 956

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 504 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et : 4 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	98 071	1 939	5 667	105 676
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 371)	70	215	(1 086)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	99 442	1 869	5 451	106 762
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	98 071	1 939	5 667	105 676
Variations liées aux services rendus au cours de la période	204	(90)	(705)	(591)
Amortissement de la marge sur services contractuels			(705)	(705)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(160)	0	(160)
Ecart d'expérience	204	71	0	275
Variations liées aux services futurs	(2 678)	1 041	1 650	14
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(1 050)	233	813	(3)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(1 639)	802	837	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	11	6		17
Variations liées aux services passés	(46)	(83)		(130)
Résultat des activités d'assurance	(2 520)	868	945	(786)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	3 512	(5)	(31)	3 476
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 763	11	(31)	3 742
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(250)	(16)	0	(266)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	993	863	914	2 770
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	8 828			8 828
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	57	0	1	58
Valeur comptable nette des contrats d'assurance émis à la clôture hors éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	107 948	2 801	6 582	117 331
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 414)	57	243	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	109 362	2 744	6 339	118 445
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	107 948	2 801	6 582	117 331

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont + 37 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 21 millions d'euros au titre des autres mouvements.

8.2.7.2. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par élément Approche générale

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	8 478	3	154	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	36	(2)	(45)	(11)
Amortissement de la marge sur services contractuels			(45)	(45)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(2)		(2)
Écarts d'expérience	36	0		36
Variations liées aux services futurs	(336)	1	336	1
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(265)	1	284	1
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(51)	(1)	52	0
Variations liées aux services passés	(37)	0		(37)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(337)	(1)	291	(48)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	188	1	5	193
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	188	0	5	192
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(150)	0	295	145
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	68			68
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements ⁽²⁾	(166)	0	0	(166)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 30/06/2026	8 230	3	449	8 682
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 421	3	328	8 752
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(191)	0	121	(70)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée

(2) Dont : 166 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	8 729	3	56	8 788
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(114)	0	38	(76)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	(9)	(3)	(64)	(75)
Amortissement de la marge sur services contractuels			(64)	(64)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(3)		(3)
Ecart d'expérience	(9)	0		(8)
Variations liées aux services futurs	(159)	2	159	2
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(88)	3	86	2
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(72)	(1)	73	0
Variations liées aux services passés	(21)	0		(21)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(189)	(1)	95	(95)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	119	1	3	123
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	119	0	3	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(70)	0	98	29
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	52			52
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements ⁽²⁾	(233)	0	0	(233)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2025	8 478	3	154	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

8.2.7.3. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			Total
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	
<i>En millions d'euros</i>				
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	116 891	175	266	117 332
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(84)	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	117 921	175	350	118 446
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COVERTURE	116 891	175	266	117 332
Produits des activités d'assurance	(1 418)			(1 418)
Charges afférentes aux activités d'assurance	94	(31)	945	1 007
Prestations et charges encourues - survenance en cours		(11)	1 034	1 023
Charges d'acquisition	94			94
Prestations et charges encourues - survenances passées			(89)	(89)
Constataction et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(21)		(21)
Résultat des activités d'assurance	(1 324)	(31)	945	(410)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	2 771	0	11	2 782
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	2 683	0	6	2 689
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	88		5	93
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	1 447	(31)	956	2 371
Composantes investissement	(3 790)		3 790	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	10 657	0	(4 806)	5 851
Primes reçues	10 822			10 822
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(165)			(165)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(4 806)	(4 806)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(610)	0	12	(598)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COVERTURE	124 596	144	217	124 957
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(365)	0	(84)	(1 049)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	125 561	144	301	126 005
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	124 596	144	217	124 957

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 594 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 4 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	105 170	192	314	105 676
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 005)	0	(84)	(1 089)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	106 175	192	397	106 765
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	105 170	192	314	105 676
Produits des activités d'assurance	(2 668)			(2 668)
Charges afférentes aux activités d'assurance	190	(18)	1 790	1 962
Prestations et charges encourues - survenance en cours		(24)	1 920	1 896
Charges d'acquisition	190			190
Prestations et charges encourues - survenances passées			(130)	(130)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		6		6
Résultat des activités d'assurance	(2 478)	(18)	1 790	(706)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	3 472	0	4	3 476
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 731	0	11	3 742
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(259)		(7)	(266)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	994	(18)	1 794	2 770
Composantes investissement	(7 106)		7 106	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	17 758	0	(8 930)	8 828
Primes reçues	18 016			18 016
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(258)			(258)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(8 930)	(8 930)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	76	0	(18)	58
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	116 891	175	265	117 331
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(84)	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	117 921	175	350	118 446
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	116 891	175	265	117 332

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont + 37 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 21 millions d'euros au titre des autres mouvements.

8.2.7.4. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – approche par PAA [approche simplifiée]

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				Total
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non- financier	
En millions d'euros					
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	195	1	1 716	250	2 162
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(15)	0	4	2	(9)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	210	1	1 712	248	2 171
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	195	1	1 716	250	2 162
Produits des activités d'assurance	(1 267)		0	0	(1 267)
Charges afférentes aux activités d'assurance	222	0	904	10	1 136
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	820	17	836
Charges d'acquisition	222		0	0	222
Prestations et charges encourues - survenances passées			84	(7)	77
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		0	0	0	0
Résultat des activités d'assurance	(1 045)	0	904	10	(132)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	0	0	3	(1)	2
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	17	2	19
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(14)	(2)	(16)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(1 045)	0	907	9	(130)
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	1 175	0	(811)	0	364
Primes reçues	1 408		0	0	1 408
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(233)		0	0	(233)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(811)	0	(811)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(393)	0	224	0	(169)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	(67)	1	2 036	259	2 228
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(14)	0	1	0	(12)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(54)	1	2 035	259	2 241
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	(67)	1	2 036	259	2 228

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 175 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 6 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				Total
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	
	En millions d'euros				
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	137	17	1 648	182	1 984
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(13)	0	2	0	(11)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	150	17	1 646	182	1 995
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	137	17	1 648	182	1 984
Produits des activités d'assurance	(2 359)		0	0	(2 359)
Charges afférentes aux activités d'assurance	425	(16)	1 670	67	2 145
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 604	35	1 639
Charges d'acquisition	425		0	0	425
Prestations et charges encourues - survenances passées			66	32	98
Constataction et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(16)	0	0	(16)
Résultat des activités d'assurance	(1 934)	(16)	1 670	67	(213)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	0	0	13	(1)	12
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	36	2	38
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(22)	(3)	(26)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(1 934)	(16)	1 683	66	(201)
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	2 029	0	(1 539)	0	490
Primes reçues	2 470		0	0	2 470
Flux de trésorerie d'acquisition affectés aux groupes de contrats existants sur la période	(441)		0	0	(441)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 539)	0	(1 539)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(37)	0	(75)	2	(109)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	195	1	1 717	250	2 163
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(15)	0	4	2	(9)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	210	1	1 712	248	2 171
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	195	1	1 716	250	2 162

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont - 121 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 12 millions d'euros au titre des autres mouvements.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

8.2.7.5. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche générale

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale		
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	9 985	(1 349)	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(5)	(70)	(75)
Produits des cessions	1	200	201
Produits des cessions - surveillance en cours	0	238	238
Produits des cessions - surveillances passées	///	(37)	(37)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	1	///	1
Charges des cessions	(248)	///	(248)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(248)	200	(48)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	193	0	193
* Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	192	0	192
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(55)	200	145
Composantes investissement	(435)	435	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	702	(634)	68
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement	///	(634)	(634)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	702	0	702
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	(17)	(150)	(166)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 30/06/2026	10 180	(1 498)	8 682
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 180	(1 428)	8 752
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	0	(70)	(70)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

(2) Dont : 166 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale		
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	10 021	(1 233)	8 788
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(12)	(64)	(76)
Produits des cessions	2	319	320
Produits des cessions - survenance en cours	0	340	340
Produits des cessions - survenances passées	///	(21)	(21)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	2	///	2
Charges des cessions	(415)	///	(415)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(414)	319	(95)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	123	0	123
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	122	0	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(290)	319	29
Composantes investissement	(887)	887	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	1 253	(1 201)	52
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement	///	(1 201)	(1 201)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 253	0	1 253
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	(112)	(121)	(233)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	9 905	(1 349)	8 556
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(5)	(70)	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée

(2) Dont : 233 millions d'euros au titre des variations des créances et des dettes nées des opérations de réassurance cédée

8.2.7.6. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche PAA (approche simplifiée)

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				Total
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus		Ajustement au titre du risque non-financier	
		Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs			
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	10 389	(10 057)	28	359	
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	388	27	365	
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 439	(10 445)	0	(5)	
Produits des cessions	0	256	(2)	254	
Produits des cessions - survenance en cours	0	198	(2)	195	
Produits des cessions - survenances passées		58	0	59	
Charges des cessions	(302)			(302)	
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(302)	256	(2)	(48)	
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	0	1	0	2	
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	3	0	3	
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	(2)	0	(1)	
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(302)	257	(2)	(46)	
Composantes investissement	0	0	0	0	
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	477	(190)	0	287	
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(190)		(190)	
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	477			477	
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	(20)	(200)	0	(220)	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 30/06/2026	10 544	(10 190)	26	379	
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(7)	369	24	387	
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 551	(10 560)	1	(7)	

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

(2) Dont : 220 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
	Actifs pour sinistres survenus			Total
	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	10 206	(9 900)	22	329
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(17)	339	17	340
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 223	(10 239)	5	(11)
Produits des cessions	0	1 927	6	1 932
Produits des cessions - survenance en cours	0	1 912	6	1 918
Produits des cessions - survenances passées		15	0	14
Charges des cessions	(1 995)			(1 995)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(1 995)	1 927	6	(63)
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	0	2	0	2
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	6	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	(4)	0	(4)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(1 995)	1 929	6	(60)
Flux de trésorerie⁽¹⁾	2 142	(2 004)	0	138
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(2 004)		(2 004)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	2 142			2 142
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements⁽²⁾	36	(83)	0	(47)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	10 389	(10 057)	28	359
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	388	27	365
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 439	(10 445)	0	(5)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 47 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et 0 millions d'euros au titre des autres mouvements.

8.2.8. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.1.2.

8.2.9. Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.7.

8.2.10. Dettes représentées par un titre

Les informations sur les dettes représentées par un titre des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17, sont incluses en note 5.6.

8.2.11. Dettes subordonnées

Les informations sur les dettes subordonnées des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.10.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

8.3. Expositions aux risques

Certaines informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.14 « Facteurs et gestion des risques – Risques assurance, gestion d'actifs, conglomérat financier ». Il en va de même pour certaines informations relatives aux risques de concentration, de marché et de liquidité requises par les normes IFRS 7.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

8.3.1. Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations au titre du risque de crédit sont présentées en note 8.2.7 et en note 7.

8.3.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

8.3.2.1. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>						
SOLDE AU 31/12/2025	40 500	(4)	585	(5)	41 085	(9)
Production et acquisition	3 153	(0)	0	0	3 153	(0)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1 388)	0	(5)	0	(1 393)	0
Transferts d'actifs financiers	(2)	0	2	(0)	0	(0)
Transferts vers S2	(2)	0	2	(0)	0	(0)
Autres mouvements ⁽¹⁾	(525)	0	(3)	0	(528)	0
SOLDE AU 30/06/2026	41 738	(4)	579	(5)	42 317	(9)

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

8.3.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

	Statut 1		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>						
SOLDE AU 31/12/2025	150	(0)	46	(15)	196	(15)
Production et acquisition	12	0	0	///	12	0
SOLDE AU 30/06/2026	162	(0)	46	(15)	208	(15)

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

8.3.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagement de financement

	Statut 1		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>				
SOLDE AU 31/12/2025	93	0	93	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1)	0	(1)	0
SOLDE AU 30/06/2026	92	0	92	0

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

Note 9 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités de BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers ».

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur / cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix, ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie [Credit Valuation Adjustment – CVA]

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité [Funding Valuation Adjustment – FVA]

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement / refinancement *i.e.* jusqu'à l'échéance des expositions, il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de *spread* de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre [Debit Valuation Adjustment – DVA]

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des *spread* zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du *spread* zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre des émissions structurées évaluées à la juste valeur [Own Credit Adjustment – OCA]

La valorisation du « risque de crédit émetteur » sur les émissions structurées repose sur une différence de deux valorisations, l'une utilisant le *spread* courant en date de valorisation et l'autre utilisant le *spread* initial en date d'émission. Les courbes de *spread* de crédit émetteur utilisées sont spécifiques à chaque émission et prennent en compte la devise et l'indice de taux référencé dans l'émission.

Les variations de *spread* émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 6.8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Pour les instruments dérivés et émissions structurées, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions.

Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des flux de trésorerie futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutoires (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issues de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorsque les paramètres sous-jacents sont observables ;

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- Produits actions** : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (deux facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles.

- Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity).

- Produits de change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White un facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

- Produits de Crédit** : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle Hull & White un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride Bi-Hull&White Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit) et le modèle de corrélation stochastique.

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux.

Le modèle de corrélation stochastique permet de modéliser un smile de corrélation pour des produits de tranche d'indices de CDS.

- **Produits de Commodities** : les produits de *commodities* présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de *commodities* sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de *commodity*.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Sur le plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un *proxy* peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes « International private equity Valuation » (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;

- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les paramètres sous-jacents sont inobservables ;
- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (*monolines*), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustment – CVA*). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du *spread* des contreparties implicite des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et *cap/floor* de volatilité).

Conformément au règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 amendé (CRR) relatives aux exigences du Pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 7 « Facteurs et gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (juin 2026)
Callable Spread Option et Corridor Callable Spread Option	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Spread de mean-reversion paramètre de retour à la moyenne	[0% ; 30%]
Bermuda Accreting	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Accreting Factor	[65% ; 92%]
Cap/Floor	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Volatilité de taux d'intérêt	[44bp;67bp]
Callable Reverse Floater	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux	mean-reversion paramètres de retour à la moyenne	[3%];0%]
Swaptions	Modèles de valorisation d'options sur taux swap	Volatilité de taux swap	[52bp;78bp]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité d'actions	[4% ; 186%]
		Volatilité fonds	[5% ; 10%]
		Correlations Stock/stock	[19%] ; 96.5%]
		Répo	[19%] ; 4%]
AutoCalls	Modèle LSV (modèle à volatilité locale stochastique)	kappa	[0.708;5]
		rho	[10.98;0.2145]
		nu	[0.2;4.1]
Instruments Vanilles dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Volatilité de Change	[0.72% ; 15.6%]
TARN	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[140%];68.2%]
			[0.72% ; 15.6%]
Strip d'options, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales de Change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Corrélation entre les taux de Change	[34.44%;70.87%]
CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50,00%
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[0% ;100%]
Cap/Floor sur Inflation	Modèles de valorisation d'options sur Inflation	Volatilité de taux inflation	[0.0%;8.586%]
Swap et instruments dérivés sur Commodities	Modèle de valorisation des swap et instruments dérivés sur Commodities	Volatilité	[27% ; 76%]
Produits dérivés hybrides Equity/Taux/Change	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion de taux de Change et une diffusion des taux d'intérêt	Corrélations Equity-Taux de Change	[179.5%];67.1%]
		Corrélations Equity-Taux d'intérêt	[15%];31%]
		Corrélations Taux d'intérêt-Taux de Change	[133.22%];0.4%]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité de valorisation associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Aucun événement marquant n'a été identifié au cours du 1er semestre 2026. Pour rappel, le comité Fair Value Levels a validé, deux affinements méthodologiques sur 2025, un affinement méthodologique sur le processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables ayant conduit à un reclassement vers le niveau 3 de juste valeur de certains dérivés OTC et d'émissions structurées.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2025. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Actifs et passifs des métiers Natixis et du pool de trésorerie de BPCE

Crédits et prêts enregistrés au coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes « taux d'intérêt » et « risque de contrepartie » sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Au sein de Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le *spread* auquel ce pôle prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre de BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la Banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante « taux d'intérêt » est ainsi réévaluée. Sauf lorsque des données utilisées par les gestionnaires sont disponibles, la composante « risque de crédit » est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

9.1. Juste valeur des actifs et passifs financiers

9.1.1. Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
<i>En millions d'euros</i>								
ACTIFS FINANCIERS								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	181 283	87 285	83 649	10 348	164 915	78 065	78 728	8 122
dont instruments de dettes sous forme de titres	37 417	35 875	1 301	240	29 661	27 358	1 929	374
dont instruments de capitaux propres	38 652	38 231	131	290	38 401	38 144	242	15
dont prêts ou créances	91 849		82 031	9 818	84 278		76 545	7 732
dont dépôts de garantie versés	13 364	13 178	186		12 575	12 564	11	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	67 047	622	62 047	4 379	57 621	644	53 751	3 227
dont dérivés de taux	26 671		25 081	1 589	24 633		23 376	1 257
dont dérivés actions	9 276	1	7 485	1 730	5 176		3 744	1 433
dont dérivés de change	22 208	15	21 817	377	20 546	2	20 228	316
dont dérivés de crédit	5 687		5 566	121	4 195		4 083	112
dont autres	3 206	607	2 098	502	3 071	642	2 319	109
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	7 342	2 132	1 005	4 205	6 364	2 042	419	3 902
dont instruments de capitaux propres	1 129	119	18	994	1 066	202	18	846
dont instruments de dettes sous forme de titres	3 085	2 013	25	1 048	2 726	1 840	22	863
dont prêts ou créances	3 127		964	2 163	2 572		379	2 193
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	397		394	3	260		258	3
dont dérivés de taux	189		186	3	210		209	1
dont dérivés actions					2			2
dont dérivés de change	208		208		49		49	
Instruments dérivés de couverture (actif)	3 688		3 678	10	3 558		3 548	10
dont dérivés de taux	2 995		2 985	10	3 062		3 052	10
dont dérivés de change	693		693		496		496	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	23 561	18 566	2 843	2 152	17 764	13 450	2 392	1 922
dont instruments de capitaux propres	2 480	244	162	2 073	2 216	241	74	1 901
dont instruments de dettes sous forme de titres	21 057	18 322	2 681	54	15 526	13 209	2 317	
dont prêts ou créances	24			24	21			21
TOTAL ACTIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	283 318	108 685	153 616	21 096	250 482	94 201	139 095	17 185

[1] Hors couverture économique

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par capitaux propres. Pas de transferts du niveau 1 vers le niveau 3. Les transferts du niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par résultat détenus à des fins de transaction.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
<i>En millions d'euros</i>								
PASSIFS FINANCIERS								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	41 929	40 831	810	288	37 757	36 923	673	161
dont titres émis à des fins de transaction	27 953	27 260	404	288	25 440	24 769	510	161
dont dépôts de garantie reçus	13 976	13 571	406		12 317	12 155	163	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)⁽¹⁾	59 597	387	56 439	2 771	48 438	446	45 325	2 667
dont dérivés de taux	22 607		21 481	1 126	20 994		20 181	812
dont dérivés actions	11 028		9 996	1 031	6 331		4 767	1 564
dont dérivés de change	17 361	11	17 178	172	14 265	5	14 175	85
dont dérivés de crédit	5 689		5 547	142	4 303		4 169	134
dont autres	2 912	375	2 237	300	2 545	441	2 033	71
Autres passifs financier	101 273		101 208	65	97 949		97 863	86
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	318		188	130	521		389	132
dont dérivés de taux	314		185	129	336		204	132
dont dérivés actions	2			1				
dont dérivés de change	2		2		184		184	
dont dérivés de crédit								
dont autres								
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	65 922	7 481	42 973	15 468	57 127	7 307	37 171	12 649
dont titres émis à la juste valeur sur option	54 681		40 622	14 058	47 661		35 502	12 160
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	11 241	7 481	2 351	1 410	9 466	7 307	1 670	489
Instruments dérivés de couverture (passif)	8 059		8 001	58	8 891		8 818	73
dont dérivés de taux	5 006		4 948	58	5 149		5 076	73
dont dérivés actions								
dont dérivés de change	3 053		3 053		3 742		3 742	
dont dérivés de crédit								
dont autres								
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	277 098	48 699	209 617	18 782	250 683	44 676	190 238	15 769

(1) Hors couverture économique

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les dettes représentées par un titre évalué à la juste valeur par résultat sur option.

9.1.2. Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période		Variation de périmètre ⁽²⁾	Autres variations ⁽³⁾	30/06/2025		
	Au compte de résultat ⁽¹⁾			En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembourse- ments	Vers une autre catégorie comptable				De et vers un autre niveau ⁽⁴⁾	
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture									
ACTIFS FINANCIERS												
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	8 122	114	(33)		19 615	(17 560)		(43)		133	10 348	
dont instruments de dettes sous forme de titres	374	(199)	(3)		658	(574)		(26)		8	240	
dont instruments de capitaux propres	15	143	(0)		575	(464)		22		0	290	
dont prêts ou créances	7 732	170	(30)		18 382	(16 522)		(39)		125	9 818	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	3 227	3 514	(593)		855	(2 768)		6	(51)	188	4 379	
dont dérivés de taux	1 257	459	(23)		14	(150)		6	21	4	1 589	
dont dérivés actions	1 433	2 557	(486)		834	(2 591)			(111)	156	1 790	
dont dérivés de change	316	47	(4)		2	(17)			8	25	377	
dont dérivés de crédit	112	16	(2)		1	(10)			1	2	121	
dont autres	109	434	(79)		4				30	2	502	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	3 902	(34)	(16)		404	(290)		(0)	3	215	19	4 205
dont instruments de capitaux propres	846	(9)	25		13	(31)		(0)	3	142	5	994
dont instruments de dettes sous forme de titres	863	(3)	(0)		154	(9)				38	4	1 048
dont prêts ou créances	2 193	(21)	(42)		237	(249)				36	10	2 163
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	3	(1)				(0)		(2)	(1)		4	3
dont dérivés de taux	1	(1)				(0)			(1)		4	3
dont dérivés actions	2							(2)				
Instruments dérivés de couverture (actif)	10	3	0			(3)						10
dont dérivés de taux	10	3	0			(3)						10
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 922	68		303	82	(377)	0			135	19	2 152
dont instruments de capitaux propres	1 901	68		302	25	(376)	0			135	18	2 073
dont instruments de dettes sous forme de titres				1	53	(1)					1	54
dont prêts ou créances	21				4	(0)						24
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	17 185	3 665	(642)	303	20 955	(20 996)	5	(92)	350	364	21 095	

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période				30/06/2025	
	Au compte de résultat ⁽¹⁾			En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ⁽²⁾	Variation de périmètre ⁽³⁾		Autres variations ⁽⁴⁾
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture								
PASSIFS FINANCIERS											
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
dont titres émis à des fins de transaction	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 667	732	(14)		868	(1 199)	6	(321)	1	32	2 771
dont dérivés de taux	812	390	(2)		11	(134)	6	39	1	3	1 126
dont dérivés actions	1 564	(47)	59		842	(1 048)		(399)		0	1 031
dont dérivés de change	85	101	(45)		11	(7)		2		25	172
dont dérivés de crédit	134	15	(1)		1	(9)		(1)		2	142
dont autres	71	272	(25)		3	(1)		(22)		2	300
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	86	1	0		0	(25)		(0)		2	65
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	132	(8)	(1)		9		(2)				130
dont dérivés de taux	132	(2)	(1)								129
dont dérivés actions		(6)			9		(2)				1
dont dérivés de change											
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	12 649	150	87	82	13 326	(9 894)	(0)	(1 046)		114	15 468
dont titres émis à la juste valeur sur option	12 180	124	87	60	12 507	(9 859)	(0)	(1 109)		88	14 058
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	469	26		21	819	(35)		63		26	1 410
Instruments dérivés de couverture (passif)	73	(10)				(4)					58
dont dérivés de taux	73	(10)				(4)					58
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	15 769	904	72	82	14 394	(11 224)	5	(1 368)	1	148	18 782

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 9.1.3.

(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des écarts de change.

(4) Hors couverture économique.

(5) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			En capitaux propres	Evènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2025
	Au compte de résultat ⁽¹⁾				Achats / Emissions	Ventes / Rembour- sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ⁽²⁾	Autres variations ⁽³⁾	
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	7 229	319	98		22 649	(21 716)		(19)	(438)	8 122
dont instruments de dettes sous forme de titres	322	66	36		596	(624)		0	(22)	374
dont instruments de capitaux propres	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
dont prêts ou créances	6 899	273	65		21 703	(20 773)		(20)	(416)	7 732
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)⁽⁴⁾	2 165	2 774	(176)		1 079	(2 401)		(101)	(113)	3 227
dont dérivés de taux	908	553	(96)		91	(210)		16	(5)	1 257
dont dérivés actions	668	1 997	(57)		905	(1 965)		(113)	(4)	1 433
dont dérivés de change	433	87	5		2	(115)		(3)	(94)	318
dont dérivés de crédit	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
dont autres	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	3 843	(18)	357		1 717	(1 921)		(4)	(71)	3 902
dont instruments de capitaux propres	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
dont instruments de dettes sous forme de titres	868	(35)	53		171	(174)			(20)	863
dont prêts ou créances	2 042	8	262		1 494	(1 583)			(30)	2 193
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	4	(15)			9	(0)	(0)	5		3
dont dérivés de taux	2	(6)				(0)		5		1
dont dérivés actions	2	(9)			9					2
dont dérivés de change	0							(0)		
Instruments dérivés de couverture (actif)	1	11				(2)				10
dont dérivés de taux	1	11				(2)				10
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 802	90	13	196	49	(170)	(0)	(0)	(58)	1 922
dont instruments de capitaux propres	1 789	90	13	195	44	(169)	(0)	(0)	(61)	1 901
dont instruments de dettes sous forme de titres	0									
dont prêts ou créances	13			1	4	(1)			3	21
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	15 044	3 159	292	196	25 502	(26 209)	(0)	(119)	(675)	17 185

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2025	
	Au compte de résultat ⁽¹⁾		En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Rembourse- ments	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ⁽²⁾	Autres variations ⁽³⁾		
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture								Sur les opérations sorties du bilan à la clôture
PASSIFS FINANCIERS										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	8	7	(4)	37	(20)		133	(0)	161	
dont titres émis à des fins de transaction	8	7	(4)	37	(20)		133	(0)	161	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)*	2 047	1 304	(44)	1 274	(1 588)		(89)	(237)	2 667	
dont dérivés de taux	632	507	(89)	22	(259)		13	(14)	812	
dont dérivés actions	1 050	600	31	1 178	(1 141)		(63)	(91)	1 564	
dont dérivés de change	165	61	38	18	(61)		(20)	(116)	95	
dont dérivés de crédit	130	29	(1)	6	(15)		(7)	(8)	134	
dont autres	70	106	(24)	50	(112)		(12)	(8)	71	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	94	0	(8)	22	(12)			(10)	86	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	175	(20)		0		(0)	(23)		132	
dont dérivés de taux	175	(20)		0			(23)		132	
dont dérivés de change				0		(0)				
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	8 079	498	270	(0)	17 576	(13 745)	323	(352)	12 649	
dont titres émis à la juste valeur sur option	8 079	488	270	(0)	17 248	(13 716)	326	(534)	12 160	
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	(0)	11	0	(0)	328	(29)	(3)	183	489	
Instruments dérivés de couverture (passif)	12	63			(2)				73	
dont dérivés de taux	12	63			(2)				73	
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	10 416	1 830	215	22	18 908	(15 367)	(0)	344	(426)	15 769

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 9.1.3.

(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.

(4) Hors couverture économique.

9.1.3. Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 30 juin 2026. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

Le groupe a évalué, au 30 juin 2026, une sensibilité de la juste valeur des instruments de Natixis valorisés à partir des principaux paramètres non observables. Cette sensibilité vise à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Elle ne représente aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3. L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

L'impact potentiel est compris entre -117 millions d'euros et +178 millions d'euros au compte de résultat.

9.1.4. Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers (Day One Profit)

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables. Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Politique suivie concernant la reconnaissance de la marge sur les instruments financiers

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. Cela impacte principalement les instruments financiers classés en niveau 3 de juste valeur et marginalement certains instruments financiers classés en niveau 2 de juste valeur.

La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 30 juin 2026, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multiassets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

En millions d'euros	Exercice 2026	Exercice 2025
Marge non amortie en début de période	412	243
Marge différée sur les nouvelles opérations	407	759
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(427)	(586)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	394	412

9.2. Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 9.1.

En millions d'euros	30/06/2026		31/12/2025	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	267 119	264 240	274 171	270 172
Prêts et créances sur la clientèle	231 627	230 991	190 807	189 891
Titres de dette	18 962	18 603	10 118	9 867
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(846)	///	(739)	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	194 485	193 962	197 075	196 393
Dettes envers la clientèle	121 347	121 334	85 423	85 452
Dettes représentées par un titre	270 445	262 826	262 841	261 030
Dettes subordonnées	18 096	18 763	17 932	18 831
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	2	///	14	///

Note 10 Impôts

10.1. Impôts sur le résultat

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La CVAE (Contribution sur la Valeur Ajoutée des Entreprises) n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui comprennent notamment le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquels l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés.

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Le groupe fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels le groupe est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courants ».

La loi de finances pour 2026 a instauré une Contribution Exceptionnelle sur les Bénéfices des Grandes Entreprises (surtaxe ISI) dont l'assiette correspond à la moyenne de l'impôt sur les bénéfices dus au titre des exercices 2025 et 2026. La Contribution calculée sur la base de l'impôt sur les bénéfices 2025 a été constatée dans sa totalité lors du premier semestre 2026. En effet, la Contribution Exceptionnelle dont l'assise est constituée par l'impôt sur les bénéfices de l'année 2025, et déconnectée du résultat fiscal 2026, a été assimilée à un événement ponctuel au sens d'IAS 34. Conformément aux principes d'IAS 34, seule la Contribution Exceptionnelle au titre de l'impôt sur les bénéfices de l'année 2026 est prise en compte dans le calcul du taux effectif d'impôt au 30 juin 2026 dans le cadre de l'estimation de ce taux dans une vision annuelle du résultat 2026.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Impôts courants	(348)	(377)
Impôts différés	(146)	(113)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	(494)	(490)

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	1 ^{er} semestre 2026		1 ^{er} semestre 2025	
	En millions d'euros	Taux d'impôt	En millions d'euros	Taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	1 126		1 003	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	0		0	
Participations ne donnant pas le contrôle	40		27	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(24)		(21)	
Impôts	494		489	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	1 636		1 498	
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾	(12)		141	
Résultat fiscal consolidé (A)	1 624		1 639	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		25,83%		25,83%
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	(420)		(423)	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(9)		(3)	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(1)		0	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	10		18	
Autres impôts ⁽²⁾	(99)		(44)	
Impôts sur exercices antérieurs et autres éléments	25		(37)	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	(494)		(489)	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		29,87%		29,87%

(1) Les différences permanentes comprennent principalement l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus.

(2) Dont notamment surtaxe IS.

Note 11 Autres informations

Encadrée par la norme IFRS 8, l'information sectorielle de BPCE a évolué pour refléter son organisation managériale, son pilotage interne et ses orientations stratégiques. Cette refonte, accompagnée d'ajustements proformas sur l'exercice 2025 et au premier trimestre 2026, coïncide avec l'intégration de novobanco au second trimestre 2026.

Cette nouvelle présentation met en lumière la diversification du modèle en passant de deux à quatre métiers :

- la Banque de Proximité en France : marché principal du Groupe ;
- la Banque de Proximité en Europe : nouveau pôle reflétant la stratégie de croissance et d'internationalisation de la banque de détail à travers le regroupement des activités européennes de Solutions et Expertises Financières et de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'Actifs : regroupement de l'assurance et de la gestion d'actifs, de fortune, en lien avec la stratégie de croissance du Groupe sur les métiers d'épargne et de protection ;
- la Banque de Grande Clientèle (BGC).

11.1. Informations sectorielles

La présentation de l'organisation des métiers du Groupe a été revue au deuxième trimestre 2026 à l'occasion de l'intégration de novobanco, et du déploiement de Vision 2030.

Elle s'organise désormais autour de quatre métiers :

- Banque de proximité en France, autour des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne et des métiers spécialisés de retail ;
- Banque de proximité en Europe, témoignant en particulier du développement récent du Groupe BPCE avec la création de BPCE ES et de l'acquisition de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'actifs autour des thématiques de l'épargne et de la protection ;
- Banque de grande clientèle

Plus en détail, les principales activités des quatre métiers et Hors métiers sont suivantes :

- Le métier Banque de proximité en France, dont :
 - l'activité Solutions et Expertises financières en France (SEF France), incluant les financements spécialisés (affacturage, crédit-bail, crédit à la consommation), les activités immobilières (Socfin, BPCE Solution Immobilières) ainsi que l'activité « titres retail » ;
 - l'activité Paiements visant à optimiser la chaîne de paiement du groupe ;
 - Palatine, banque des ETI et de leurs dirigeants et banque Privée
- Le métier Banque de proximité en Europe rassemble les activités dédiées à la banque de détail en Europe, dont :
 - l'activité Solution et Expertises financières en Europe (SEF Europe) regroupant BPCE Equipment Solutions en charge du financement de biens d'équipements, Oney spécialisé dans les solutions de paiement et de financement pour le commerce et Pramex International ;
 - novobanco, quatrième banque de détail du Portugal
- Le métier Assurances et Gestion d'Actifs, dont :
 - Assurances, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de deux grandes activités : l'assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs) et l'assurance dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement), et des cautions & garanties financières ;
 - Gestion d'actifs et de fortune, avec deux activités :
 - La Gestion d'actifs, sous la marque « Natixis Investment Managers », présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne », premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France) ;
 - La Gestion de fortune, sous la marque « Natixis Wealth Management », propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des chefs d'entreprise, cadres dirigeants, grands investisseurs privés et détenteurs d'un capital familial
- Le métier de la Banque de grande clientèle (BGC), qui met à disposition des entreprises, institutions financières, fonds d'investissement, agences souverains et supranationaux une palette de services en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les marchés de capitaux
- Le Hors métiers regroupe les activités transverses et celles en gestion spécifique, notamment :
 - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
 - les activités gérées en extinction (Crédit Foncier, BPCE International) ;
 - les activités transverses ;

À titre de comparabilité, des pro forma ont été réalisés sur les données 2025.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS de BPCE au 30 juin 2026

11.1.1. Informations sectorielles relatives au compte de résultat

Résultat par métiers

En millions d'euros	Banque de proximité en France *		Banque de proximité en Europe		Assurances et Gestion d'Actifs		Banque de Grande Clientèle		Hors Métiers		BPCE	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	1 063	1 022	687	355	2 269	2 195	2 560	2 449	249	387	6 828	6 408
Frais de gestion	(606)	(607)	(381)	(227)	(1 447)	(1 446)	(1 573)	(1 517)	(793)	(773)	(4 801)	(4 570)
Résultat brut d'exploitation	457	415	306	128	822	749	986	933	(544)	(386)	2 026	1 838
Coefficient d'exploitation	57,0%	59,4%	55,5%	63,9%	63,8%	65,9%	61,5%	61,9%	318,7%	199,9%	70,3%	71,3%
Coût du risque	(93)	(91)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(88)	(48)	(392)	(340)
Quote-part résultat des entreprises MEE	(4)	2	2	0	6	5	16	14	4	0	24	21
Gains ou pertes sur autres actifs	(11)	(11)	1	(11)	(0)	5	0	(0)	2	(3)	2	(11)
Variation de valeur des écarts d'acquisition					(0)				0			
Résultat avant impôt	358	325	226	54	820	751	883	826	(627)	(437)	1 668	1 519
Impôts sur le résultat	(95)	(86)	(48)	(18)	(183)	(183)	(225)	(210)	56	9	(494)	(489)
Part, ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	0	(0)	(6)	(11)	(33)	(26)	(3)	(2)	2	2	(40)	(27)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	264	238	172	35	604	542	656	613	(569)	(426)	1 126	1 003
Passage du RINpg pro forma au publiable ^(*)		341		(35)		(542)		228		8	0	0
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	264	580	172		604		656	842	(569)	(418)	1 126	1 003

Hors Banques Populaires, Carsoes d'Épargne et leurs filiales consolidées.

Résultat du métier de la Banque de proximité France

En millions d'euros	SEF France		Paiements		Palatine		Banque de proximité en France	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	592	570	257	251	213	200	1 063	1 022
Frais de gestion	(296)	(295)	(193)	(199)	(117)	(113)	(606)	(607)
Résultat brut d'exploitation	296	275	64	52	96	87	457	415
Coefficient d'exploitation	50,0%	51,7%	75,0%	79,2%	55,0%	56,4%	57,0%	59,4%
Coût du risque	(68)	(65)	(0)	(1)	(25)	(25)	(93)	(91)
Quote-part résultat des entreprises MEE			(4)	2	0	0	(4)	2
Gains ou pertes sur autres actifs	0	0	(1)	(1)	0		(1)	(1)
Variation de valeur des écarts d'acquisition								
Résultat avant impôt	229	210	59	52	71	62	358	325

1 L'information sectorielle tient compte du pro forma réalisé sur 2025 pour tenir compte de l'évolution d'organisation, à somme nulle pour BPCE.

Résultats du métier de la Banque de proximité Europe

En millions d'euros	novobanco		SEF Europe		Banque de proximité en Europe	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	246		441	355	687	355
Frais de gestion	(96)		(286)	(227)	(381)	(227)
Résultat brut d'exploitation	150		155	128	306	128
Coefficient d'exploitation	39,0%		64,8%	63,9%	55,5%	63,9%
Coût du risque	9		(93)	(73)	(84)	(73)
Quote-part résultat des entreprises MEE	2		0	0	2	0
Gains ou pertes sur autres actifs	2		(0)	(1)	1	(1)
Variation de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	163		62	54	226	54

Résultats du métier d'Assurances et Gestion d'Actifs

En millions d'euros	Pôle Assurance		Gestion d'actifs		Assurances et Gestion d'Actifs	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	541	480	1 728	1 715	2 269	2 195
Frais de gestion	(94)	(92)	(1 353)	(1 355)	(1 447)	(1 446)
Résultat brut d'exploitation	447	389	375	360	822	749
Coefficient d'exploitation	17,4%	19,1%	78,3%	79,0%	63,8%	65,9%
Coût du risque			(8)	(8)	(8)	(8)
Quote-part résultat des entreprises MEE	6	5	0	(0)	6	5
Gains ou pertes sur autres actifs	(0)		0	5	(0)	5
Variation de valeur des écarts d'acquisition			(0)		(0)	
Résultat avant impôt	453	394	367	357	820	751

Résultat du métier de la Banque de Grande Clientèle

En millions d'euros	Banque de Grande Clientèle	
	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	2 560	2 449
Frais de gestion	(1 573)	(1 517)
RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION	986	933
Coefficient d'exploitation	61,5%	61,9%
Coût du risque	(119)	(121)
Quote-part résultat des entreprises MEE	16	14
Gains ou pertes sur autres actifs	0	(0)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		
RESULTAT AVANT IMPOT	883	826

11.2. Partenariats et entreprises associées

11.2.1. Participations dans les entreprises mises en équivalence

11.2.1.1. Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
EDF Investissements Groupe (EIG)	1 029	1 044
Swile	204	199
Socram Banque	43	43
Autres	166	133
Sociétés financières	1 442	1 419
Autres	207	139
Sociétés non financières	207	139
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	1 649	1 558

11.2.2. Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
EDF Investment Group (EIG)	16	16
Swile	2	3
Autres	1	4
Sociétés financières	19	23
Autres	5	(1)
Sociétés non financières	5	(1)
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	24	22

Note 12 Détail du périmètre de consolidation

12.1. Opérations de titrisation

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Opération de titrisation interne de BPCE

Au 30 juin 2026, aucune nouvelle opération de titrisation interne n'a été réalisée.

2【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在

3.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2026年6月30日現在

3.1.1 連結損益計算書

	注記	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	25,527	4,584,649	25,761	4,626,676
支払利息および類似費用	4.1	(19,660)	(3,530,936)	(21,293)	(3,824,223)
受取手数料	4.2	6,703	1,203,859	6,527	1,172,249
支払手数料	4.2	(1,145)	(205,642)	(988)	(177,445)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	1,572	282,331	1,597	286,821
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	87	15,625	107	19,217
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	(13)	(2,335)	7	1,257
発行した保険契約からの収益	8.1.1	2,886	518,326	2,674	480,250
発行した保険契約に関する費用	8.1.2	(2,052)	(368,539)	(1,879)	(337,468)
保有する再保険契約に関する収益および費用	8.1.3	(118)	(21,193)	(125)	(22,450)
保険業務に関連する正味投資利益	8.1.4	2,795	501,982	1,940	348,424
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.5	(2,918)	(524,073)	(2,032)	(364,947)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	8.1.6	196	35,202	157	28,197
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト	8.1.7	1	180	12	2,155
その他の活動からの収益	4.6	777	139,549	746	133,982
その他の活動の費用	4.6	(719)	(129,132)	(592)	(106,323)
銀行業務純収益		13,919	2,499,852	12,619	2,266,372
営業費用	4.7	(8,393)	(1,507,383)	(8,086)	(1,452,246)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(580)	(104,168)	(576)	(103,450)
営業総利益		4,946	888,302	3,957	710,677
信用リスクコスト	7.1.1	(1,502)	(269,759)	(1,210)	(217,316)
営業利益		3,444	618,542	2,748	493,541
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11.2.2	43	7,723	33	5,927
その他の資産の利得または損失	4.8	7	1,257	(6)	(1,078)
のれんの評価額の変動		2	359	12	2,155
税引前利益		3,495	627,702	2,786	500,366
法人所得税	10.1	(1,097)	(197,021)	(939)	(168,644)
非継続事業からの税引後純利益		0	0	0	0
当期純利益		2,398	430,681	1,847	331,721

非支配持分	5.12	(42)	(7,543)	(35)	(6,286)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		2,357	423,317	1,811	325,256

3.1.2包括利益

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	2,398	430,681	1,847	331,721
純損益に再分類可能な項目	295	52,982	(664)	(119,254)
為替換算調整額	161	28,916	(614)	(110,274)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	45	8,082	198	35,561
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	165	29,634	(310)	(55,676)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	34	6,106	27	4,849
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保険契約の再評価差額金	(65)	(11,674)	20	3,592
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する再保険契約の再評価差額金	0	0	7	1,257
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	6	1,078	(8)	(1,437)
関連する税金	(50)	(8,980)	16	2,874
純損益に再分類不能な項目	(644)	(115,662)	(112)	(20,115)
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	13	2,335	28	5,029
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(870)	(156,252)	(242)	(43,463)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	0	0	33	5,927
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	3	539	2	359
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金（保険業務）	17	3,053	18	3,233
関連する税金	193	34,663	49	8,800
資本に直接認識される利得および損失	(347)	(62,321)	(776)	(139,370)
包括利益	2,051	368,360	1,071	192,352
親会社の持分所有者に帰属	2,001	359,380	1,039	186,604
非支配持分	50	8,980	32	5,747

3.1.3 連結貸借対照表

資産

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		123,310	22,146,476	133,938	24,055,265
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1.1	268,145	48,158,842	239,646	43,040,422
ヘッジ目的デリバティブ		6,304	1,132,198	6,398	1,149,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2	71,545	12,849,482	63,971	11,489,192
償却原価で測定する有価証券	5.3.1	36,318	6,522,713	26,851	4,822,440
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.3.2	126,880	22,787,648	122,373	21,978,191
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.3.3	923,594	165,877,482	879,407	157,941,497
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2,383)	(427,987)	(2,201)	(395,300)
保険業務に関連する金融投資	8.2.1	138,507	24,875,857	129,597	23,275,621
発行保険契約 - 資産	8.2.7	1,116	200,434	1,168	209,773
出再保険契約 - 資産	8.2.7	9,249	1,661,120	9,188	1,650,165
当期税金資産		672	120,691	796	142,962
繰延税金資産		5,207	935,177	4,292	770,843
未収収益およびその他の資産	5.4	16,552	2,972,739	14,932	2,681,787
売却目的で保有する非流動資産	5.5	198	35,561	197	35,381
関連会社に対する投資	11.2.1	2,303	413,619	2,200	395,120
投資不動産		1,234	221,626	984	176,726
有形固定資産		7,135	1,281,446	6,645	1,193,442
無形資産		1,628	292,389	1,328	238,509
のれん	3.2.1	5,997	1,077,061	4,023	722,531
資産合計		1,743,511	313,134,576	1,645,733	295,573,647

負債

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預かり金		13	2,335	12	2,155
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1.2	261,386	46,944,926	233,777	41,986,349
ヘッジ目的デリバティブ		12,226	2,195,790	13,251	2,379,880
負債証券	5.6	289,753	52,039,639	283,035	50,833,086
銀行および類似機関に対する債務	5.7.1	109,735	19,708,406	90,939	16,332,644
顧客に対する債務	5.7.2	788,344	141,586,582	757,253	136,002,639
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		0	0	25	4,490
発行保険契約 - 負債	8.2.7	138,131	24,808,328	129,971	23,342,792
出再保険契約 - 負債	8.2.7	99	17,780	109	19,576
当期税金負債		2,206	396,198	2,433	436,967
繰延税金負債		1,599	287,180	1,491	267,784
未払費用およびその他の負債	5.8	25,137	4,514,605	20,527	3,686,649
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	5.5	24	4,310	21	3,772
引当金	5.9	5,296	951,162	4,613	828,495
劣後債務	5.10	18,170	3,263,332	18,012	3,234,955
株主持分		91,392	16,414,003	90,264	16,211,414
親会社の持分所有者に帰属する持分		90,421	16,239,612	89,309	16,039,896
株式資本および資本剰余金	5.11.1	29,490	5,296,404	29,461	5,291,196
利益剰余金		58,892	10,577,003	56,070	10,070,172
資本に直接認識される利得および損失		(319)	(57,292)	(283)	(50,827)
当期純利益		2,357	423,317	4,061	729,356
非支配持分	5.12	971	174,392	955	171,518
負債および株主持分の合計		1,743,511	313,134,576	1,645,733	295,573,647

3.1.4 持分変動計算書

単位：百万ユーロ	株式資本および資本剰余金		利益剰余金	資本に直接認識される利得および損失				
	株式資本（注記5.11.1）	資本剰余金（注記5.11.1）		純損益に再分類可能な項目				
				為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（保険業務）	保険契約および再保険契約の再評価差額金	ヘッジ目的デリバティブ
2025年1月1日現在の株主持分	25,517	3,832	56,947	814	(648)	(2,247)	2,058	202
支払配当金			(725)					
増資（注記5.11.1）	31		(326)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）			(27)					
株主との取引から生じた変動合計	31		(1,078)					
資本に直接認識される利得および損失				(617)	150	20	23	(230)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(6)					
当期純利益								
包括利益			(6)	(617)	150	20	23	(230)
その他の変動			(60)					
2025年6月30日現在の株主持分	25,548	3,832	55,803	196	(498)	(2,227)	2,081	(28)
2025年12月31日現在の株主持分	25,629	3,832	56,070	178	(313)	(2,419)	2,314	32
2025事業年度の純利益処分			4,061					
2026年1月1日現在の株主持分	25,629	3,832	60,131	178	(313)	(2,419)	2,314	32
支払配当金			(676)					
増資（注記5.11.1）	29		(397)					
超劣後債の利息			(5)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）			134					
株主との取引から生じた変動合計	29	0	(944)	0	0	0	0	0
資本に直接認識される利得および損失				156	30	27	(47)	122
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(320)					
当期純利益								
包括利益			(320)	156	30	27	(47)	122
その他の変動			26					
2026年6月30日現在の株主持分	25,658	3,832	58,893	334	(282)	(2,391)	2,267	154

単位：百万ユーロ	資本に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する 当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2025年1月1日現在の株主持分	296	12	234	122		87,137	630	87,768
支払配当金						(725)	(69)	(795)
増資（注記5.11.1）						(295)		(295)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）						(27)	49	22
株主との取引から生じた変動合計						(1,047)	(20)	(1,067)
資本に直接認識される利得および損失	26	14	(179)	21		(772)	(4)	(776)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	5	(0)	0			(0)		(0)

当期純利益					1,811	1,811	35	1,847
包括利益	31	14	(178)	21	1,811	1,039	32	1,070
その他の変動						(60)	2	(58)
2025年6月30日現在の株主持分	327	26	55	143	1,811	87,070	644	87,714
2025年12月31日現在の株主持分	345	44	(682)	217	4,061	89,309	955	90,264
2025事業年度の純利益処分					(4,061)			
2026年1月1日現在の株主持分	345	44	(682)	217		89,309	955	90,264
支払配当金						(676)	(69)	(745)
増資（注記5.11.1）						(368)		(368)
超劣後債の利息						(5)		(5)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）						134	34	168
株主との取引から生じた変動合計						(915)	(35)	(950)
資本に直接認識される利得および損失	(7)	14	(658)	7		(356)	8	(347)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	298		8	14				0
当期純利益					2,357	2,357	42	2,398
包括利益	290	14	(650)	21	2,357	2,001	50	2,051
その他の変動						26	1	27
2026年6月30日現在の株主持分	635	58	(1,332)	238	2,357	90,421	971	91,392

単位：百万円	株式資本および資本剰余金		利益剰余金	資本に直接認識される利得および損失				
	株式資本 (注記 5.11.1)	資本剰余金 (注記 5.11.1)		純損益に再分類可能な項目				
				為替換算調 整準備金	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産（保 険業務）	保険契約お よび再保険 契約の再評 価差額金	ヘッジ目 的デリバ ティブ
2025年1月1日現在の株主持分	4,582,853	688,227	10,227,681	146,194	(116,381)	(403,561)	369,617	36,279
支払配当金			(130,210)					
増資（注記5.11.1）	5,568		(58,550)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）			(4,849)					
株主との取引から生じた変動合計	5,568		(193,609)					
資本に直接認識される利得および損失				(110,813)	26,940	3,592	4,131	(41,308)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(1,078)					
当期純利益								
包括利益			(1,078)	(110,813)	26,940	3,592	4,131	(41,308)
その他の変動			(10,776)					
2025年6月30日現在の株主持分	4,588,421	688,227	10,022,219	35,202	(89,441)	(399,969)	373,748	(5,029)
2025年12月31日現在の株主持分	4,602,968	688,227	10,070,172	31,969	(56,215)	(434,452)	415,594	5,747
2025事業年度の純利益処分			729,356					
2026年1月1日現在の株主持分	4,602,968	688,227	10,799,528	31,969	(56,215)	(434,452)	415,594	5,747
支払配当金			(121,410)					
増資（注記5.11.1）	5,208		(71,301)					
超劣後債の利息			(898)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.12.2）			24,066					
株主との取引から生じた変動合計	5,208	0	(169,542)	0	0	0	0	0
資本に直接認識される利得および損失				28,018	5,388	4,849	(8,441)	21,911
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(57,472)					
当期純利益								
包括利益			(57,472)	28,018	5,388	4,849	(8,441)	21,911
その他の変動			4,670					
2026年6月30日現在の株主持分	4,608,177	688,227	10,577,183	59,986	(50,647)	(429,424)	407,153	27,658

単位：百万円	資本に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	純損益に再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2025年1月1日現在の株主持分	53,162	2,155	42,026	21,911		15,649,805	113,148	15,763,133
支払配当金						(130,210)	(12,392)	(142,782)
増資（注記5.11.1）						(52,982)		(52,982)

非支配持分の取得および処 分の影響（注記5.12.2）						(4,849)	8,800	3,951
株主との取引から生じた変 動合計						(188,041)	(3,592)	(191,633)
資本に直接認識される利得 および損失	4,670	2,514	(32,148)	3,772		(138,651)	(718)	(139,370)
利益剰余金に組替調整され た利得または損失	898	0	0			0		0
当期純利益					325,256	325,256	6,286	331,721
包括利益	5,568	2,514	(31,969)	3,772	325,256	186,604	5,747	192,172
その他の変動						(10,776)	359	(10,417)
2025年6月30日現在の株主 持分	58,729	4,670	9,878	25,683	325,256	15,637,772	115,662	15,753,434
2025年12月31日現在の株主 持分	61,962	7,902	(122,487)	38,973	729,356	16,039,896	171,518	16,211,414
2025事業年度の純利益処分					(729,356)			
2026年1月1日現在の株主 持分	61,962	7,902	(122,487)	38,973		16,039,896	171,518	16,211,414
支払配当金						(121,410)	(12,392)	(133,802)
増資（注記5.11.1）						(66,093)		(66,093)
超劣後債の利息						(898)		(898)
非支配持分の取得および処 分の影響（注記5.12.2）						24,066	6,106	30,173
株主との取引から生じた変 動合計						(164,334)	(6,286)	(170,620)
資本に直接認識される利得 および損失	(1,257)	2,514	(118,177)	1,257		(63,938)	1,437	(62,321)
利益剰余金に組替調整され た利得または損失	53,521		1,437	2,514				0
当期純利益					423,317	423,317	7,543	430,681
包括利益	52,084	2,514	(116,740)	3,772	423,317	359,380	8,980	368,360
その他の変動						4,670	180	4,849
2026年6月30日現在の株主 持分	114,046	10,417	(239,227)	42,745	423,317	16,239,612	174,392	16,414,003

3.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	3,495	627,702	2,786	500,366
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	754	135,418	688	123,565
のれんおよびその他の固定資産の減損（純額）	(2)	(359)	(12)	(2,155)
引当金および減損引当金の純繰入額 ⁽¹⁾	3,098	556,401	1,760	316,096
関連会社の純利益に対する持分	(43)	(7,723)	(33)	(5,927)
投資活動からの収益（費用）	(647)	(116,201)	(537)	(96,445)
財務活動からの収益（費用） ⁽²⁾	397	71,301	357	64,117
その他の変動	4,424	794,550	7,730	1,388,308
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	7,979	1,433,028	9,952	1,787,379
銀行との取引から生じる純増加（減少）額	(578)	(103,809)	(970)	(174,212)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	(15,179)	(2,726,148)	339	60,884
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	(11,021)	(1,979,372)	(25,730)	(4,621,108)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加（減少）額	1,617	290,413	1,498	269,041
支払済税金	(670)	(120,332)	(761)	(136,676)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加（減少）額	(25,831)	(4,639,248)	(25,624)	(4,602,070)
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	(14,356)	(2,578,338)	(12,885)	(2,314,146)
金融資産および持分投資に関連する純増加（減少）額 ⁽³⁾	(5,652)	(1,015,099)	65	11,674
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(17)	(3,053)	(67)	(12,033)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加（減少）額	(748)	(134,341)	(494)	(88,722)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	(6,417)	(1,152,493)	(496)	(89,082)
株主との取引から生じる純増加（減少）額 ⁽⁴⁾	(1,118)	(200,793)	(1,090)	(195,764)
財務活動によるその他の増加（減少）額 ⁽⁵⁾	(888)	(159,485)	244	43,822
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	(2,006)	(360,278)	(846)	(151,942)
為替レート変動の影響額(D)	215	38,614	(2,573)	(462,111)
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	(22,565)	(4,052,674)	(16,801)	(3,017,460)
現金および中央銀行への預け金残高	133,927	24,053,289	133,185	23,920,026
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	133,938	24,055,265	133,186	23,920,206
中央銀行からの預かり金正味残高（負債）	(12)	(2,155)	(1)	(180)
銀行との要求払取引の正味残高	(6,703)	(1,203,859)	(6,726)	(1,207,990)
当座勘定貸越残高 ⁽⁶⁾	6,486	1,164,886	5,553	997,319
要求払勘定および貸付金残高	140	25,144	173	31,071
要求払勘定貸方残高	(12,170)	(2,185,732)	(11,211)	(2,013,496)
要求払レボ取引残高	(1,160)	(208,336)	(1,241)	(222,884)
現金および現金同等物の期首残高	127,223	22,849,251	126,460	22,712,216
現金および中央銀行への預け金残高	123,296	22,143,962	119,712	21,500,275
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	123,309	22,146,296	119,722	21,502,071
中央銀行からの預かり金正味残高（負債）	(13)	(2,335)	(11)	(1,976)
銀行との要求払取引の正味残高	(18,636)	(3,347,026)	(10,052)	(1,805,339)
当座勘定貸越残高 ⁽⁶⁾	6,899	1,239,060	6,050	1,086,580
要求払勘定および貸付金残高	220	39,512	303	54,419
要求払勘定貸方残高	(24,609)	(4,419,776)	(14,739)	(2,647,124)
要求払レボ取引残高	(1,147)	(206,001)	(1,666)	(299,214)
現金および現金同等物の期末残高	104,660	18,796,936	109,660	19,694,936
現金および現金同等物の純変動額	(22,565)	(4,052,674)	(16,801)	(3,017,460)

(1) 保険契約および再保険契約の資産および負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。

(2) 財務活動からの収益（費用）には、劣後債に関する支払利息プラス397百万ユーロ（プラス71,301百万円）（2025事業年度上半期：プラス357百万ユーロ（プラス64,117百万円））が含まれる。

(3) 金融資産および持分投資に係るキャッシュ・フローには、主としてノボ・パンコの買収に関連するマイナス6.7十億ユーロ（マイナス1,203十億円）の資金支出が含まれる。

(4) 株主との取引から生じる純増加（減少）には以下が含まれる。

- ・ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の純変動額マイナス368百万ユーロ（マイナス66,093百万円）（2025事業年度上半期：マイナス295百万ユーロ（マイナス52,982百万円））。
- ・配当金支払によるマイナス744百万ユーロ（マイナス133,622百万円）（2025事業年度上半期：マイナス795百万ユーロ（マイナス142,782百万円））。
- ・永久劣後債に関連する報酬：マイナス5百万ユーロ（マイナス898百万円）。

(5) 財務活動によるその他の増加（減少）額には、主に劣後債の償還によるマイナス2,285百万ユーロ（マイナス410,386百万円）（2025事業年度上半期：マイナス1,782百万ユーロ（マイナス320,047百万円））、新規社債発行によるプラス2,128百万ユーロ（プラス382,189百万円）（2025事業年度上半期：プラス2,026百万ユーロ（プラス363,870百万円））および劣後債の利息支払いによるマイナス730百万ユーロ（マイナス131,108百万円）が含まれる。

(6) 当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているリヴレ A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

3.1.6 グループBPCE財務諸表注記

注記 1		一般的枠組		
1.1	グループBPCE			
1.2	保証の仕組			
1.3	重要な事象			
1.4	後発事象			
注記 2		適用する会計基準および比較可能性		
2.1	規制の枠組			
2.2	会計基準			
2.3	見積りおよび判断の使用			
2.4	中間連結財務書類の表示および報告日			
2.5	一般会計原則および評価方法			
注記 3		連結		
3.1	2026事業年度上半期中の連結範囲の変更			
3.2	のれん			
注記 4		損益計算書に対する注記		
4.1	受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用			
4.2	受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料			
4.3	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失			
4.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失			
4.5	償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失			
4.6	その他の活動からの収益および費用			
4.7	営業費用			
4.8	その他の資産の利得または損失			
注記 5		貸借対照表に対する注記		
5.1	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債			
5.2	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
5.3	償却原価で測定する資産			
5.4	未収収益およびその他の資産			
5.5	売却目的で保有する非流動資産および関連する負債			
5.6	負債証券			
5.7	銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務			
5.8	未払費用およびその他の負債			
5.9	引当金			
5.10	劣後債務			
5.11	発行済普通株式および資本性金融商品			

5.12	非支配持分		
5.13	金融資産と金融負債の相殺		
注記6		コミットメント	
6.1	ローン・コミットメント		
6.2	保証コミットメント		
注記7		リスク・エクスポージャー	
7.1	信用リスク		
7.2	市場リスク		
7.3	全体的な金利リスクおよび為替リスク		
7.4	流動性リスク		
注記8		保険業務	
8.1	保険業務の損益計算書に対する注記		
8.2	保険業務の貸借対照表に対する注記		
8.3	リスク・エクスポージャー		
注記9		金融資産および負債の公正価値	
9.1	金融資産および負債の公正価値		
9.2	償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値		
注記10		法人所得税	
10.1	法人所得税		
注記11		その他の情報	
11.1	セグメント情報		
11.2	組合および関連会社		
注記12		連結範囲の詳細	
12.1	証券化取引		

注記1 一般的枠組

1.1. グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング・ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年6月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体现するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート・バンキング業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

拡大当行グループの事業部門組織の提示は、ノボ・バンコの連結および「ビジョン2030」の展開に伴い、2026年度第2四半期に見直された。

現在は以下の4つの事業部門を中心に構成されている。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークと、リテール専門事業を中心に構成）
- ・欧州におけるリテール・バンキング（特にBPCE ESの設立およびノボ・バンコの買収に伴う、グループBPCEの最近の成長を反映）
- ・保険およびアセットマネジメント（貯蓄および保障をテーマに展開）
- ・コーポレート・投資銀行業務

4つの事業部門およびその他部門の主な事業の詳細は以下のとおり。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング部門：
 - －ポピュレール銀行傘下14行およびその子会社およびクレディ・マリティム・ミュチュエルと共同保証会社のグループで形成されるポピュレール銀行ネットワーク
 - －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行15行のグループで形成されるケス・デパーニュのネットワーク
- －フランスにおける金融ソリューション・専門サービス（SEF France）事業：ファクタリング、リース、消費ローン等の専門的金融サービス、ソクフィムおよびBPCEソリューション・イモビリエ等の不動産事業、リテール証券事業を含む
 - －決済関連業務（拡大当行グループの決済チェーンの最適化を推進）
 - －パラティース（中堅企業・経営者向け銀行およびプライベート・バンキング）
- ・欧州におけるリテール・バンキング部門（欧州におけるリテール・バンキングに特化した活動を取りまとめ、以下を含む）：
 - －欧州における金融ソリューション・専門サービス（SEF Europe）事業：設備投資金融を担当するBPCEエクイップメント・ソリューションズ、商業向け決済および融資ソリューションに特化したオネー、ブラメックスインターナショナルを含む
 - －ノボ・バンコ（ポルトガル第4位のリテールバンク）
- ・保険およびアセット・マネジメント。以下を含む：
 - －保険業務：個人保険（生命保険、保険・共済および債権者保険）、損害保険（主に自動車、包括的住宅、日常生活事故、弁護士費用および医療・健康）、および保証・金融保証の3つの主要事業を通じて、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
 - －アセット&ウェルス・マネジメント（以下の2つの事業で構成）：
 - －アセット・マネジメント：「ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ」のブランドのもと、従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせ、複数の国際市場で業務を展開する。
 - －ウェルス・マネジメント：「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」ブランドのもと、企業オーナー、経営幹部、主要個人投資家、同族資産保有者のニーズに合わせた資産および財務ソリューションを提供
- ・コーポレート・投資銀行（CIB）部門：企業、金融機関、投資ファンド、政府系機関および国際機関に対し、アドバイザー、投資銀行業務、ファイナンス、商業銀行業務、資本市場サービスなどの広範なサービスを提供
- ・その他部門。横断的業務および特定管理下の業務を取りまとめ、特に以下を含む：
 - －拡大当行グループの中央機関および持株会社
 - －クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務

- ー 組織横断的業務。グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2.保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L. 512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財政的連帯は、困難な状況にある関連会社および／またはグループのすべての関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法的原則を定めた立法規定に基づいている。連帯原則には無制限の性質があるため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力を、関連会社のいずれか1社もしくは数社または全社に要請する権利があり、関連会社の1社または数社が困難になった場合、必要に応じて、関連会社の現金および株式資本をすべて動員することができる。

困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆることを行わなければならないと、特に、任意の、数社またはすべての関連会社のリソースを無制限に利用すること、あるいはグループBPCE内の適切な連帯の仕組を実施すること、また、その運用規則および発動条件について同社が決定する2つのネットワークに共通の保証基金、ならびに2つのネットワークの基金に加えて、その基金および再建のための関連機関の拠出金を活用することによっても、その資金を確保することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能な期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2026年6月30日現在のネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、拡大当行グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の関連会社としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。BPCEの役員会は、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3.重要な事象

ノボ・バンコの買収

管轄規制当局および公正取引当局からの承認取得を受け、BPCE S.A.は2026年4月30日、ローン・スター・ファンド、ポルトガル政府、およびポルトガル銀行解体基金からノボ・バンコの全株式を取得した。買収総額は6.7十億ユーロに上る。

ユーロ圏において10年以上ぶりの最大規模となる国境を越えた銀行買収であるノボ・バンコの統合は、フランス、欧州、そして国際市場における成長と多角化を目指すBPCEの戦略プロジェクト「ビジョン2030」の主要なマイルストーンとなる。

ノボ・バンコグループは、買収日から全部連結されている。買収日におけるグループBPCEの貸借対照表への連結により、連結貸借対照表は50十億ユーロ増加し、これには2十億ユーロののれんが含まれる。IFRS第3号の適用に基づき、グループBPCEには買収日から12か月間、のれんの配分を確定させるための猶予期間が与えられる。

本取引により、2026年6月30日現在のグループBPCEのCET 1比率にマイナス121ベースポイントの影響が生じた。

ソロモン・パートナーズ

2026事業年度上半期は、ソロモン・パートナーズとのパートナーシップ協定の再交渉が特徴的であった。本協定により、ソロモンの経営者はナティクシスとの強固で戦略的な関係を維持しつつ、今後の成長を最も効率的な方法で推進することが可能となる。ソロモンは引き続きナティクシスの戦略的パートナーであり、ソロモン・パートナーズとナティクシスのM&Aネットワークの他のプティックとの協働は引き続き非常に活発である。

ソロモン・パートナーズは、グループBPCEの財務諸表において連結対象から除外された。

1.4.後発事象

報告期間以降の後発事象は識別されていない。

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.1.規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部の規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2026年6月30日現在の本要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。そのため注記は、当事業年度上半期の最重要項目に限られていることから、グループBPCEの2025年12月31日現在の連結財務書類と併読される必要がある。

2.2.会計基準

2025年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2026年1月1日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第9号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第9号において利用可能なオプションを選択した。

IFRS第9号の改訂

2024年5月30日、IASBは、IFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の改訂を公表し、2026年1月1日に適用される。これらは、2025年5月27日付の欧州委員会規則（EU）2025/1047により採択され、IFRS第9号およびIFRS第7号に関する規則（EU）2023/1803を修正するものである。当該改訂は特に、融資の基本的性質、ノンリコースローンおよび契約上リンクしている金融商品の分類について明確にするものである。これらは、報酬がESG基準の遵守に連動するインパクトローンの会計処理を明確化し、偶発事象と基本融資に伴うリスクおよびコストとの間に直接的な関連性を証明できない場合に、分析ステップを追加するものである。契約上可能なすべてのシナリオにおいて、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、当該偶発条項を有しないが類似の契約条項を有する金融商品のキャッシュ・フローと著しく異ならない場合、そのような金融商品はSPPI要件を満たすことができる。当該改訂が拡大当行グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

さらに、IASBは2024年12月に、IFRS第9号の改訂「自然依存電力を参照する契約」を公表し、2026年1月1日より適用される。これらは、2025年6月30日付の欧州委員会規則（EU）2025/1266により採択され、IFRS第9号およびIFRS第7号に関する規則（EU）2023/1803を修正するものである。これらは、自然要因（特に気象条件）に依存して電力量の変動性に企業が晒される契約を明確化している。当該改訂は、適用範囲に含まれる契約、特に自然要因に依存して電力量の変動性に晒される電力の現物購入契約に適用される特定の基準を導入している。当該改訂では、契約が企業の消費ニーズに合致した供給ロジックに基づいて締結および維持されている限り、この変動性自体がIFRS第9号のいわゆる「自己使用」の例外の適用を排除するものではないことを明記している。この例外の適用により、企業が合理的な期間にわたり全体として純額では買手であり続けることを条件として、これらの現物契約をデリバティブ金融商品として認識することを回避できる。グループBPCEは2025年に、再生可能エネルギー事業者（特にオパールプロジェクトおよびH2Airプロジェクト）と2026年からの供給に向けた長期電力購入契約（PPA）を締結した。IFRS第9号における「自己使用」に該当するこれらの契約は、自然要因（風力エネルギー）に依存する電力量を対象としている。同発電所の年間発電量は、グループBPCEのデータセンター、管理本部、および銀行店舗にグリーンエネルギーを供給するために使用される。これら2つの契約の締結により、グループBPCEの事業運営に必要なエネルギー需要の約30%が再生可能電力の直接調達によって賄われることとなり、同グループが構造的に純額で電力の買手であるという立場が確認された。これらのパートナーシップにより、拡大当行グループが自社ニーズのために使用するエネルギーコストの長期的な安定性と予見可能性を高めることが可能となる。

欧州連合により適用され、当事業年度に初めて適用されるその他の会計基準、修正および解釈指針は、拡大当行グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

公表されたがまだ適用されていない新たな基準

IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものである。IFRS第18号は2024年4月19日にIASBによって公表され、2026年2月13日に欧州連合（EU）によって採択された。本基準は2027年1月1日以降開始する年度から、遡及的に強制適用される。グループBPCEは、IFRS第18号の早期適用を予定していない。

IFRS第18号は、財務諸表が企業の資産、負債、資本、収益および費用を忠実に表現する関連性のある情報を提供することを確保することを目的としている。その主な目的は、財務諸表利用者が将来の正味キャッシュ・インフローの見通しおよび企業経営者による経済的資源の管理状況を評価するのを支援することである。

IFRS第18号は、損益計算書の構造および内容に関する原則を定めることで損益計算書の比較可能性を高めることを目指しており、これらの原則は現行のIAS第1号で定められているものよりも、より規範的かつ詳細である。IFRS第18号は、財務諸表における項目の認識または測定には影響を与えないが、企業が営業利益として報告する内容を変更する可能性がある。損益計算書は今後5つの区分（新設の3区分を含む）に分類され、その内容は本基準によって定義されている。

- ・ 企業の主要な事業活動に対応する営業区分
- ・ 財務区分
- ・ 投資区分
- ・ 法人所得税
- ・ 非継続事業区分

IFRS第18号はすべての企業に影響を及ぼし、「特定の主要な事業活動」の概念を導入している。1つまたは複数の特定の主要な事業活動を有する企業は、一般的な分類の原則の例外となる。1つまたは複数の主要な事業活動を有する企業は、本基準の一般的な分類ルールを適用した場合に「財務」区分または「投資」区分に分類されるはずの特定の収益および費用を、営業利益に分類しなければならない。したがって、IFRS第18号では、顧客へのファイナンスの提供や特定の資産への投資に関連する主要な事業活動を企業が有しているか否かを判定し、それらの事業活動を営業利益に表示することを正当化できるかを検討することが求められる。主要な事業活動の判定は、事実に基づいて行われ、判断が要求される。

グループBPCEは、グループの活動の分析およびIFRS第18号で求められる判断の適用に基づき、財務活動および投資活動が主要な事業活動であるとしなしているため、損益計算書の表示において主に営業利益区分の新しい定義による影響を受ける。今後、その他の資産に係る利得および損失ならびにのれんの価値の変動は、営業利益に含まれることになる。持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業に係る収益および費用、リース負債に係る利息費用（IFRS第16号）、確定給付制度に係る利息費用純額（IAS第19号）、ならびに該当する場合には企業の主要な事業活動のいずれにも寄与しないその他の非営業投資に係る正味利得または正味損失は、今後は営業利益から明確に除外される（営業利益の下、税引前利益の上に表示）。

IFRS第18号はまた、情報の集約、または逆に財務諸表注記における詳細な表示（集約／分解）に関する要求事項を強化している。現在、集約レベルおよび見出しを再検討するプロジェクトが進められている。さらに、特定の代替的な業績指標の透明性を向上させるため、MPM（経営者が定義した業績指標）の概念を導入している。

2.3.見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および報告日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2026年6月30日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- ・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記9）
- ・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ・特にマクロヘッジに関連する、ヘッジの有効性テストの結果
- ・貸借対照表に負債として認識される引当金、より具体的には、住宅貯蓄関連商品に対する引当金
- ・保険契約の資産および負債（注記8）
- ・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算
- ・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記10）
- ・繰延税金
- ・のれんの減損テスト
- ・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候変動リスクおよび環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第2章「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理（注記7）に対する気候変動リスクの影響および考慮に関する情報は、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第7.16章「環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の注記2.5、5.5、5.10および5.11.2に記載されている。

気候変動リスクおよび環境リスク

気候変動リスクおよび環境リスクは、グループBPCEの主要なリスク（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的なバランスシート・リスク、保険業務に関するリスク、戦略的リスク、法務およびコンプライアンスリスク、風評リスク）に影響する可能性が高い。

気候および環境リスクには、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第7.16.1章「定義および参照枠組み」で定義されている物理的リスクおよび移行リスクが含まれる。

グループBPCEに対する気候および環境リスク要因の影響については、毎年マテリアリティ分析を実施している。この分析およびグループBPCEが構築したリスク管理体制は、2025年12月31日現在の拡大当行グループの本国届出書類の第7.16.4章「環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク管理体制」に記載されている。

特にグループBPCEは、干ばつ（農業や建設など各種経済セクターに影響）、熱波（生産性に影響を及ぼす）、洪水（不動産ポートフォリオに影響）といった様々なリスク要因に対して、悪材料シナリオを適用することで、必要自己資本の内部評価（ICAAPプロセス）において物理的リスクを考慮している。移行リスクについても、地球温暖化を抑制する秩序ある移行シナリオの影響を定量化することで評価される。最後に、ICAAPにおける経済的資本の定量化において、極端な洪水による物理的リスクおよびエネルギー性能評価（DPE）規制に関連する移行リスクが個人向け不動産ポートフォリオに与える影響を定量化するためのモデルが開発された。これらは、現時点で特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに対するアドオンによって補完されている。

さらに、一部のグループBPCE機関では、信用リスクへの物理的リスクおよび移行リスクの影響に対して減損を認識している。こうした減損は、リスクが地域的に重大であると評価された際、地理的および業種の観点を踏まえ、信用エクスポージャーポートフォリオの特定の性質に基づき、当該組織により定義された。また、グループBPCE全体で、気候変動リスクおよび環境リスクを引当金方針においてどのように考慮するかを標準化するための議論が進められている。

グループBPCEの財務書類における気候変動リスクおよび環境リスクの反映は、ESGリスク監督システムの段階的な改善の恩恵を受けることになる。

2.4.中間連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類について採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年4月8日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

中間連結財務書類は、2025年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2026年6月30日現在の拡大当行グループの中間連結財務書類は、2026年8月3日の役員会により承認された。

財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5.一般会計原則および評価方法

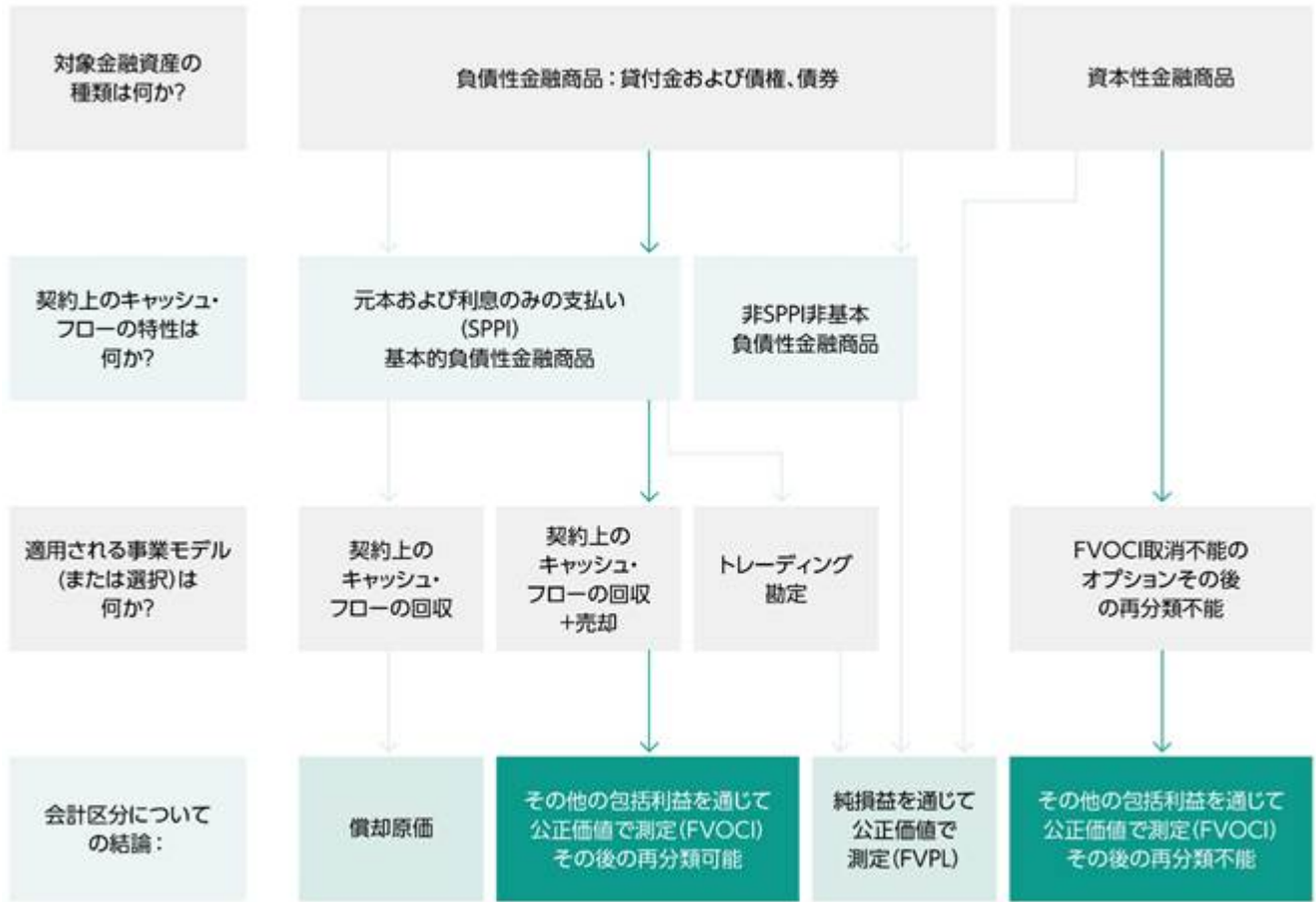
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1.金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号は、グループBPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- ・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- ・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- ・会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- ・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第9号は、次の3つの事業モデルを定めている。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。

－ 処分が信用リスクの増加に起因する場合。

－ 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。

－ 処分が頻繁ではない場合（当該価額が大きなものであっても）、または個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても当該価額が大きい場合（頻繁な場合であっても）には、その他の処分も契約上のキャッシュ・フローの回収目的保有モデルに適合することがある。

グループBPCEにおいて回収目的保有モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務により遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

グループBPCEにおいて回収および売却目的保有モデルを主に適用しているのは、流動性準備の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。

・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。

・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるリヴレA貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

一部の金融商品には、環境、社会、ガバナンス（ESG）基準に関連する目標の達成状況に応じて、特に金利の優遇やペナルティのメカニズムの形態により、キャッシュ・フローの金額または時期を調整する契約条件が含まれている場合がある。

2026年1月1日より適用されるIFRS第9号の改訂に従い、拡大当行グループはこれらの特性を評価し、SPPI要件と不整合なキャッシュ・フローの変動性を導入しているかどうかを判断する。ESGの特性は、それが従属的なものであり、基本的な融資の取決めの対価を大きく変更しない場合にのみ、SPPI要件を満たす。SPPI要件は、原則として以下の場合に満たされる。

- ・ESG基準が借手に固有のものであること（金利が外部指標や市場指標に依存してはならない）
- ・契約上のキャッシュ・フローへの影響が限定的であり、重要でないこと

拡大当行グループは、この変動性の重要性について、定性的および定量的分析に基づいている。

これらの契約上のキャッシュ・フローの特性を分析する一環として、拡大当行グループはすべての契約上のシナリオを検討し、契約上のメカニズムの性質およびキャッシュ・フローへの潜在的な影響を評価する。拡大当行グループ内で見られる契約条件は、限定的な調整をもたらすものであり、可能性のあるキャッシュ・フローの変動を契約上制限するグループの商慣行の枠組みに沿ったものである。

この枠組みにおいて、SPPI要件を満たすかどうかの分析は、IFRS第9号の規定に従い、その発生確率にかかわらず、分析日時点で有効な条件および契約上規定されたすべての可能性のあるシナリオを考慮して実施される。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条件もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- ・当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の2つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的な原則として、金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的で発生した負債および公正価値オプションに基づき企業が公正価値での評価を選択した金融負債については例外となる。

当初認識日に、金融資産に関して説明された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- ・事後に償却原価で測定する区分に分類される金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で認識される。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は損益計算書で直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- ・負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額（発行体スプレッド）は、この認識が損益に会計上のミスマッチを生じさせる、または増大させる場合を除き、株主持分に表示される（このミスマッチは、当初認識時に決定され、その後修正されることはない）。株主持分に計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- ・金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

条件変更が認識の中止をもたらさない場合の償却原価で認識される金融負債の条件変更の会計処理については、当初の実効金利で割り引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識しなければならない。

2.5.2. 外貨取引

拡大当行グループによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、決算日現在の実勢為替レートをを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには2つの例外がある。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートをを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートをを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」は、3年累積インフレ率が100%に近づいているまたは超えているかなど、経済が超インフレであるか否かの評価について数々の量的および質的基準を設けている。ラオスは2025年6月30日時点で超インフレ経済国に含まれていた。しかしながら、同国はその後、超インフレ経済から脱却した。2025年12月31日時点で、IAS第29号に基づくこの点に関する修正再表示の影響は軽微であった。

注記3 連結

3.1.2026事業年度上半期中の連結範囲の変更

2026事業年度上半期中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

- ・第1四半期および第2四半期における拡大当行グループ外株主による増資引受に伴うスワイルの持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うバンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニの持分比率の上昇
- ・第1四半期における少数株主による持分買戻しに伴うミロヴァUS LLC、ミロヴァUSホールディングス LLC、ミロヴァ・アフリカ INC、ミロヴァ、ミロヴァUK Limited、ミロヴァ・ケニア Limited、ミロヴァ・スウェーデン・フィリアルおよびミロヴァUK支店の持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うオシアムの持分比率の上昇
- ・第1四半期におけるオーデル・パートナーズの売却に伴うフィナンシエール・ドゥ・クーセルの持分比率の低下
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うアジュール・キャピタル・ホールディングスPTY LTD、ザ・アジュール・キャピタル・トラストおよびアジュール・キャピタル Limitedの持分比率の上昇
- ・第1四半期における少数株主からの持分買戻しに伴うソシエテ・アブレーズ・カレドニエンヌの持分比率の上昇
- ・第2四半期におけるBPCE SAによる増資引受に伴うコーギーネルジ・ホールディングの持分比率の上昇
- ・BPCE SAによるコーギーネルジ・ホールディングの増資の全額引受に関連するコーギーネルジ SASの持分比率の上昇
- ・第2四半期におけるケス・デパーニュ・イル・ドゥ・フランスを中心とした増資引受に伴うバンク・ドゥ・タイチの持分比率の上昇
- ・第2四半期における少数株主による増資引受に伴うバンクBCP SASの持分比率の低下
- ・第1四半期および第2四半期における少数株主による持分買戻しに伴うフレクストンズ・プライベート・エクイティ・オポチュニティーズFCPRの持分比率の低下
- ・第1四半期および第2四半期における少数株主による持分買戻しに伴うルーマス・セイルズ・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティおよびルーマス・セイルズ・グローバル・アロケーションの持分比率の低下

その他の連結範囲の変動

新たな連結先

2026事業年度第1四半期：

- ・基準値超過に伴うエニータイム・ソリューションズの完全連結
- ・DNCAファイナンス・ベルギー支店の新設および完全連結

2026事業年度第2四半期：

- ・ノボ・バンコの取得および連結
- ・FFSパープル・プライベート・デット・グラニューラ・エクイップメント・ローンの新設および完全連結
- ・アメリカFCTの新設および完全連結
- ・ピスタ・マスターFCTの新設および完全連結

連結除外した企業

2026事業年度第1四半期：

- ・ オーデール・パートナーズの売却
- ・ バ・ファイナンスの清算
- ・ オネー・ウクライナTOVの清算
- ・ 基準値未満への低下に伴うDNCAノルデン・ユーロップの連結除外
- ・ 基準値未満への低下に伴うイモ・エボリュティフの連結除外
- ・ AEWユーロップLLPスペイン支店の閉鎖

2026事業年度第2四半期：

- ・ 基準値未満への低下に伴うヴァル・ドゥ・フランス・トランザクションの連結除外
- ・ ソロモン・パートナーズ LPの売却
- ・ ソロモン・パートナーズ・セキュリティーズ・カンパニー LLCの売却
- ・ AEWヨーロッパ・プロパティ・セキュリティーズ・アブソリュート・リターンGP, LLCの清算
- ・ キャップ・リーの清算

合併および資産の一括譲渡

- ・ 第1四半期におけるミロヴァによるテマティクス・アセット・マネジメントの吸収合併

3.2.のれん

3.2.1.のれんの金額

単位：百万ユーロ	2026年 6 月30日	2025年12月31日
期首純額	4,023	4,312
取得 ⁽¹⁾	1,916	74
売却 / 認識中止 ⁽²⁾	(57)	1
為替換算調整額	45	(205)
その他の変動 ⁽³⁾	70	159
期末純額	5,997	4,023

(1) 2026事業年度第2四半期におけるノボ・パンコの取得（のれん増加額：プラス1,916百万ユーロ）（注記1.3を参照）。

(2) 2026年6月30日現在におけるソロモン・パートナーズの連結除外の影響。

(3) BPCEエクイップメント・ソリューションズの取得対価の配分の完了（プラス43百万ユーロ）、および2025年12月31日以降におけるIFRS第5号に基づくボバン・インフラストラクチャー・パートナーズの売却目的保有資産の勘定科目への振替（プラス27百万ユーロ）。

2026年6月30日現在ののれんの帳簿価額総額は6,685百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス688百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2026年6月30日現在で307百万ユーロ（2025年12月31日現在：315百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された。主にノボ・パンコの連結に伴う拡大当行グループのセグメント情報の変更を受け、2025年12月31日現在の年次財務諸表に表示されたのれんの詳細な内訳は、新たな事業体制の観点からはもはや適切ではない。拡大当行グループは、資金生成単位（CGU）へののれんの再配分作業を進めている。また、2026年6月30日現在、過去のCGUに減損の兆候は認められなかった。

注記4 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- ・受取利息および支払利息
- ・報酬および手数料
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
- ・償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
- ・保険業務からの純収益
- ・その他の活動からの収益および費用

4.1.受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

- ・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。
- ・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金 ⁽¹⁾	2,476	(1,531)	945	3,585	(1,601)	1,984
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	13,128	(5,703)	7,425	12,472	(7,059)	5,413
債券およびその他負債証券の保有／発行	544	(4,074)	(3,530)	455	(4,455)	(4,000)
劣後債務		(397)	(397)		(357)	(357)
リース負債		(22)	(22)		(22)	(22)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く）	16,148	(11,727)	4,421	16,512	(13,494)	3,018
ファイナンス・リース	692	///	692	591	///	591
負債証券	1,165		1,165	798		798
その他	0		0	6		6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,165		1,165	804		804
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計 ⁽²⁾	18,005	(11,727)	6,278	17,907	(13,494)	4,413
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	54		54	106		106
ヘッジ目的デリバティブ	6,121	(6,676)	(555)	5,999	(6,203)	(204)
経済的ヘッジ・デリバティブ	1,325	(1,211)	114	1,731	(1,552)	179
その他の受取利息および支払利息	22	(46)	(24)	18	(44)	(26)
受取利息および支払利息合計	25,527	(19,660)	5,867	25,761	(21,293)	4,468

（１）銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているリヴレA、LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息991百万ユーロ（2025事業年度上半期：1,460百万ユーロ）が含まれる。

（２）既知の信用リスクを有する金融資産（S3）からの受取利息は、2026事業年度上半期において452百万ユーロ（2025事業年度上半期：409百万ユーロ）で、すべて償却原価で測定する金融資産からの受取利息であった。

4.2.受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の5つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- ・顧客との契約を識別する。
- ・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- ・全体的な取引価格を算定する。
- ・取引価格を各履行義務に配分する。
- ・履行義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第9号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主に拡大当行グループの次の活動に適用される。

- ・受取手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、およびアセット・マネジメントまたは金融エンジニアリングに関連するもの。
- ・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに拡大当行グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供されたサービスの種類および当該サービスが関連付けられている金融商品の会計処理方法に応じて、損益に計上される。

- ・継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
- ・非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- ・重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（アセット・マネジメントのインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末現在で入手可能な情報を考慮に入れ、拡大当行グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のためのアセット・マネジメント業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	28	(42)	(14)	33	(41)	(8)
顧客取引	1,769	(34)	1,735	1,765	(24)	1,741
財務サービス	263	(302)	(39)	268	(284)	(16)
生命保険商品の販売	689	///	689	656	///	656
決済サービス	1,280	(381)	866	1,189	(367)	822
証券取引	170	(208)	(38)	144	(104)	40
信託受託サービス ⁽¹⁾	2,028	(8)	2,020	1,942	(3)	1,939
金融商品およびオフバランスシート取引	285	(146)	139	303	(110)	193
その他の受取／（支払）報酬および手数料	191	(24)	200	227	(55)	172
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	6,703	(1,145)	5,558	6,527	(988)	5,539

(1) うち、2026事業年度上半期の成功報酬は36百万ユーロ（欧州34百万ユーロ）であり、2025事業年度上半期の成功報酬は32百万ユーロ（うち、欧州31百万ユーロ）であった。

4.3.純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 ⁽¹⁾	2,211	3,158
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	(882)	(1,860)
ヘッジ取引の利得および損失	13	(44)
・キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	2	(1)
・公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	12	(43)
公正価値ヘッジの変動額	420	1,037
ヘッジ対象の公正価値の変動額	(408)	(1,080)
為替換算差額	230	343
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	1,572	1,597

(1) 「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- ・自己の信用リスクに関するデリバティブの債務評価調整（債務評価調整 - DVA）に伴う利益は、2025事業年度上半期のプラス0.2百万ユーロに対し、2026事業年度上半期はプラス6百万ユーロ。
- ・金融資産のカウンターパーティ・リスクの評価（信用リスク調整-CVA）に関する評価調整に伴う費用は、2025事業年度上半期のプラス6百万ユーロの利益に対し、2026事業年度上半期はマイナス8百万ユーロの損失。
- ・無担保または不完全担保のデリバティブの評価に含まれる資金調達コストの調整（資金調達評価調整-FVA）も、2026事業年度上半期には、プラス11百万ユーロ（収益）としてこの勘定科目に計上された。これに対し、2025事業年度上半期は、プラス47百万ユーロの収益であった。

4.4.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- ・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- ・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- ・純受取利息に認識される収益および費用
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- ・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
- ・その他の包括利益に直接認識される利得および損失

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
負債性金融商品の正味利得または損失	(20)	(11)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	107	118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	87	107

4.5.償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
銀行に対する貸付金または債権	1	(2)	(1)	5	(7)	(2)
顧客に対する貸付金または債権	1	(12)	(11)	19	(8)	11
負債証券	1		1	0	(0)	0
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	3	(14)	(11)	24	(15)	9
銀行に対する債務	5	(5)	0	3	(1)	2
負債証券	0	(2)	(2)	0	(4)	(4)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	5	(7)	(2)	3	(5)	(2)
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	8	(21)	(13)	27	(20)	7

4.6.その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- ・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- ・オペレーティング・リースの収益および費用
- ・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期			2025事業年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用		(1)	(1)		(2)	(1)
リース取引からの収益および費用	528	(462)	66	519	(445)	73
投資不動産からの収益および費用	48	(41)	7	45	(33)	12
その他の収益および費用	201	(215)	(14)	182	(111)	71
その他の活動からの収益および費用合計	777	(719)	58	746	(592)	154

保険業務からの収益および費用は注記8.1に記載している。

4.7.営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金（FGDR）の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は1,646百万ユーロとなっている。

うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は336百万ユーロである。共同出資証書または組合証書および貸借対照表上に資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は、2026年6月30日現在、合計1,309百万ユーロである。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。

SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を利用することができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って各年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。グループBPCEが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、貸借対照表上に資産として計上される現金供託金で保証される取消不能な支払コミットメント（IPC）形式の部分の両方について、2024事業年度以降はゼロである。ただし、特に対象となる預金の推移や基金の用途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15%、2023事業年度の拠出については22.5%を占めていた。これらの預金は、関係する市場参加者に適用される利率、すなわち2023年5月1日以降はユーロ短期金利マイナス20bpで利息が付される。貸借対照表に資産として計上されている累積担保額は、2026年6月30日現在で647百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の項目に償却原価で認識されており、2026年6月30日現在、減損の対象とはならない。IPCに関するコミットメントは負債として引当金の対象とはならない。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能な支払コミットメントの請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、認定の取り消しまたは金融機関の破綻処理手続を開始する場合にのみ、株主および関連する資本性金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の8%を最低限の基準として介入して請求できる。さらに、SRFの拠出金は、破綻処理手続に入っている金融機関の負債合計の5%を超えてはならない。グループBPCEは、ユーロ圏において拡大当行グループに拠出を求める破綻処理措置が実施されること、あるいは銀行免許の喪失または取り消しが発生することは想定していない。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
人件費 ⁽¹⁾	(6,475)	(6,132)
法人所得税以外の税金 ⁽²⁾	(337)	(374)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(1,874)	(1,862)
その他の管理費 ⁽¹⁾	(2,211)	(2,236)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損 ⁽¹⁾	(596)	(591)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	26	22
種類別間接費合計 ⁽¹⁾	(9,256)	(8,937)
保険業務からの帰属可能な間接費 ⁽³⁾	(283)	(275)
銀行業務純収益（NBI）を除く間接費合計 ⁽⁴⁾	(8,973)	(8,662)
うち営業費用	(8,393)	(8,086)
うち有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(580)	(576)

- (1) 注記8.1.8に記載されている保険業務のすべての間接費を含む、拡大当行グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む。
- (2) 法人所得税以外の税金には主に、地方自治体支援税（TSC）が含まれており、2026事業年度上半期における金額は18百万ユーロ（2025事業年度上半期は23百万ユーロ）であった。
- (3) 帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。
- (4) 営業費用には、2026事業年度上半期において、209百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2025事業年度上半期：177百万ユーロ）が含まれる。

4.8.その他の資産の利得または損失

会計原則

その他の資産の利得または損失には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	13	(5)
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(6)	(1)
その他の資産の利得または損失合計	7	(6)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、拡大当行グループがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

認識日

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.1.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

- ・ 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- ・ 金融資産のうちグループBPCEがIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- ・ 非SPPI負債性金融商品
- ・ 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第9号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なる評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 ⁽³⁾	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産 ⁽³⁾	合計
	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産 ^{(1) (2)}			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産 ^{(1) (2)}		
財務省証券および類似証券	27,302			27,302	21,424			21,424
債券およびその他の負債証券	13,423	6,848		20,271	11,054	6,479		17,532
負債証券	40,725	6,848		47,572	32,477	6,479		38,956
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）	222	(5)		222	182			182
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	7,243	3,680		10,923	5,949	3,152		9,101
レポ取引 ⁽⁴⁾	83,908			83,908	77,613			77,613
貸付金	91,373	3,680		95,053	83,745	3,152		86,896
資本性金融商品	46,920	2,816	///	49,736	46,079	2,729	///	48,808
売買目的デリバティブ ⁽⁴⁾	62,787	///	///	62,787	52,720	///	///	52,720
保証金支払額	12,996	///	///	12,996	12,266	///	///	12,266
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 ⁽⁵⁾	254,800	13,344		268,145	227,287	12,359		239,646

(1) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に表示されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2026年6月30日現在の残高は6,312百万ユーロ（2025年12月31日現在：6,053百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、非

SPPI貸付金が含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを拡大当行グループが選択しなかった資本性金融商品が2026年6月30日現在で合計2,816百万ユーロ（2025年12月31日現在：2,729百万ユーロ）含まれている。

（2）SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

（3）「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

（4）当該情報はIAS第32号に従ってネットィング効果を勘案して表示している（注記5.13.1参照）。

（5）ノボ・バンクの新規連結による影響額は1,021百万ユーロ（トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産が792百万ユーロ、その他の金融資産が229百万ユーロ）であった。

5.1.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的保有の金融負債、またはIFRS第9号により提供されるオプションに基づき当初認識時から任意でこの区分に分類された金融負債が含まれる。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レボ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は下記のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第9号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なる評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理および測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部のモニタリングも公正価値測定に依拠している必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブの要件を満たす金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第9号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組み込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	27,958	///	27,958	25,478	///	25,478
売買目的デリバティブ ⁽¹⁾	54,395	///	54,395	43,036	///	43,036
銀行間定期預金および期限付借入金		2,027	2,027		1,099	1,099
顧客定期預金および期限付借入金		1,669	1,669		1,026	1,026
非劣後負債証券		54,669	54,669		47,649	47,649
レポ取引 ⁽¹⁾	101,115	///	101,115	97,780	///	97,780
保証金受取額	11,941	///	11,941	10,298	///	10,298
その他	///	7,612	7,612	///	7,411	7,411
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	195,409	65,977	261,386	176,592	57,185	233,777

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネットティング効果を勘案して表示している（注記5.13.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第9号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識される。

5.2.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第9号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.3「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記9に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、利益剰余金に直接計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	回収および売却 目的で保有する 標準負債性金融 商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する と指定された資 本性金融商品	合計	回収および売却 目的で保有する 標準負債性金融 商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する と指定された資 本性金融商品	合計
顧客に対する貸付金または債権	25	///	25	21	///	21
負債証券	66,489	///	66,489	59,210	///	59,210
関連会社に対する投資	///	3,875	3,875	///	3,770	3,770
株式およびその他の持分証券 ⁽¹⁾	///	1,156	1,156	///	970	970
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽²⁾	66,514	5,031	71,545	59,231	4,740	63,970
うち、予想信用損失の減損 ⁽³⁾	(19)	///	(19)	(27)	///	(27)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前） ⁽⁴⁾	(371)	782	411	(416)	483	67

（1）株式およびその他の持分証券には、戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

（2）ノボ・パンコの新規連結による影響額は3,300百万ユーロであった。

（3）詳細は注記7.1.2.2に記載。

（4）非支配持分に帰属する部分を含む（2026年6月30日現在：2百万ユーロ、2025年12月31日現在と同額）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- ・ 関連会社に対する投資
- ・ 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日							2025年12月31日			
	公正価値	公正価値の変動 (1)		当期中に認識された配当金		当期中の認識の中止		公正価値	当期中に認識された配当金	当期中の認識の中止	
		期末現在保有する投資	当期中に認識中止となった投資	期末現在保有する資本性金融商品	当期中に認識中止となった資本性金融商品 (1)	売却日における公正価値	売却日における損益合計			期末現在保有する資本性金融商品	売却日における公正価値
関連会社に対する投資	3,875	32	0	99	0	43	(298)	3,770	146	72	(1)
株式およびその他の持分証券	1,156	(30)	(0)	8	0	3		970	8	182	(0)
合計	5,031	2	0	106	0	46	(298)	4,740	155	254	(1)

(1) 2026年1月1日より適用されるIFRS第9号の修正に従い、当期中に認識中止となった株式に関する新たな開示情報

関連会社に対する投資には、戦略的投資や「ツール」事業体（例：IT）、および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2025年12月31日現在のマイナス1百万ユーロに対し、2026年6月30日現在はマイナス298百万ユーロであった。

5.3.償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。拡大当行グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する一部の金融資産には、契約上定められた目標の達成度に応じた金利の調整など、ESG基準に関連する特性が含まれている場合がある。これらの特性が上述のSPPI要件を満たす場合、これらの金融商品は他の金融資産と同じ原則に従って償却原価で測定される。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第9号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがパーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初想定された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ1またはステージ2）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

新型コロナウイルス感染症危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らないローン・コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で1年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.3.1.償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
財務省証券および類似証券	20,732	16,055
債券およびその他の負債証券	15,912	11,049
予想信用損失の減損	(326)	(253)
償却原価で測定する有価証券合計 ⁽¹⁾	36,318	26,851

(1) ノボ・パンコの新規連結による影響額は8,584百万ユーロであった。

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記9に記載されている。
ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.3.2.償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定貸越残高	6,902	6,488
レポ取引	7,066	2,475
口座および貸付金 ⁽¹⁾	109,879	109,184
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	74	85
保証金支払額	2,994	4,172
予想信用損失の減損	(35)	(31)
銀行に対する貸付金および債権合計 ⁽²⁾	126,880	122,373

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているリヴレ A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2026年6月30日現在で107十億ユーロ（2025年12月31日現在：106十億ユーロ）であった。
(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は2,272百万ユーロであった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記9に記載されている。
ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.3.3.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定貸越残高	13,746	12,166
顧客に対するその他の信用供与	917,863	875,834
金融部門の顧客に対する貸付金	32,674	26,323
短期信用供与 ⁽¹⁾	127,436	124,308
設備資金貸付金	238,007	235,952
住宅資金貸付金 ⁽²⁾	446,692	433,913
輸出貸付金	4,772	4,038
レボ取引	6,929	3,634
ファイナンス・リース	32,403	31,319
劣後貸付金	377	548
その他貸付金 ⁽²⁾	28,573	15,800
顧客に対するその他の貸付金および債権	7,500	5,622
保証金支払額	1,622	1,450
顧客に対する貸付金および債権総額	940,731	895,072
予想信用損失の減損	(17,137)	(15,666)
顧客に対する貸付金および債権合計 ⁽²⁾	923,594	879,407

(1) 国家保証ローン(SGL)は短期信用供与に含まれており、2026年6月30日現在で4十億ユーロ、2025年12月31日現在で6十億ユーロであった。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は28,108百万ユーロ（うち住宅ローンが11,188百万ユーロ、その他の貸付金が11,197百万ユーロ）であった。

グリーンファイナンスの残高は、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に詳述されている。

ESG基準に関連する特性を有する償却原価で測定する金融資産の残高は、主として企業の顧客向け貸付金であり、その変動指標は主に住宅および設備セクターにおける環境・社会基準に基づいている。

拡大当行グループは個人顧客に対しても不動産ローンを提供しており、その金利はエネルギーパフォーマンス目標（DPE）の達成度に応じて変動する場合がある。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記9に記載している。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.4.未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
取立勘定	704	1,056
前払費用	1,272	1,017
未収収益	1,166	915
その他の未収収益	4,406	3,356
未収収益－資産	7,548	6,344
証券取引決済口座借方残高	397	32
その他債権	8,607	8,556
その他の資産	9,004	8,588
未収収益およびその他の資産合計	16,552	14,932

5.5.売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第9号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2026年6月30日現在売却目的保有に分類されている資産および負債は、ナティクシスおよびノボ・パンコの事業体に関連するものである。これらは主にボバン・インフラストラクチャー・パートナーズの売却計画に関するものである。

ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」）の売却

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」）の株式資本24.99%を、資産運用会社への資本投資を専門とするグローバル・プラットフォームであるインベストコープ・ストラテジック・キャピタル・グループに売却することで合意に達した。この売却後、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはボバンの支配権を失うが、引き続き同社の24.99%を保有し、持分法を用いて連結する予定である。ナティクシスは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて、2026年6月30日現在で「ボバン」を引き続き完全連結しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の2つの別個の項目である「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に表示した。

5.6.負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的買戻しには、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

総損失吸収力（TLAC）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
債券	150,080	151,882
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	90,674	88,991
上位でも劣後でもない他の負債証券	86	14
非優先シニア債務	45,728	38,636
合計	286,568	279,523
未払利息	3,185	3,512
負債証券合計 ⁽¹⁾	289,753	283,035

(1) ノボ・バンクの新規連結による影響額は3,826百万ユーロであった。

グリーンボンドの発行については、第2章「サステナビリティレポート」（第3部：社会情報）に詳述されている。

負債証券の公正価値は注記9に記載している。

5.7.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.6参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

5.7.1.銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
要求払預金	24,608	12,171
レポ取引	1,147	1,160
未払利息	12	14
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	25,767	13,345
定期預金および期限付借入金 ⁽¹⁾	56,335	56,647
レポ取引	24,914	18,678
未払利息	449	378
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	81,698	75,703
保証金受取額	2,270	1,891
銀行および類似機関に対する債務合計	109,735	90,939

(1) ノボ・パンコの新規連結による影響額は2,946百万ユーロであった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

5.7.2.顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
当座勘定 ⁽¹⁾	291,817	281,186
リブレA貯蓄口座	125,098	127,160
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	61,819	64,628
その他規制対象貯蓄口座	122,539	116,980
未払利息	2,337	22
規制対象貯蓄口座 ⁽¹⁾	311,793	308,790
要求払預金および借入金	12,287	13,406
定期預金および期限付借入金	161,581	146,927
未払利息	3,061	2,756
その他の顧客勘定 ⁽¹⁾	176,929	163,089
レボ取引	6,882	3,323
顧客に対するその他の債務	218	214
保証金受取額	705	651
顧客に対する債務合計 ⁽¹⁾	788,344	757,253

（1）ノボ・バンクの新規連結による影響額は33,565百万ユーロ（うち当座勘定が12,752百万ユーロ、特別貯蓄口座が5,410百万ユーロ、その他の顧客勘定が15,471百万ユーロ）であった。

グリーン通帳貯蓄口座に関する詳細は、第2章「サステナビリティレポート」（第2部：環境情報）に記載されている。
顧客に対する債務の公正価値は注記9に記載している。

5.8.未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
取立勘定	2,718	2,080
前受収益	974	962
未払勘定	4,697	4,071
その他の未払費用	4,936	3,201
未払費用－負債	13,325	10,314
証券取引決済口座貸方残高	1,214	745
その他支払債務	9,154	7,995
リース負債	1,443	1,473
その他の負債	11,811	10,213
未払費用およびその他の負債合計	25,137	20,527

[次へ](#)

5.9.引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅購入貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する現在の債務（法的または推定的）で、その履行により資源の流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅購入貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、1965年住宅購入貯蓄制度に関する法律ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅購入貯蓄制度により、それらを販売する機関には2種類の義務が生じる。

- ・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- ・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅購入貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅購入貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。

・アット・リスク貸付金残高は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅購入貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらのコミットメントは、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.9.1.引当金の概要

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	連結範囲の変更 (5)	その他の変動 (1)	2026年6月30日
従業員給付債務に対する引当金 (2)	1,353	258	(130)	(36)	5	43	1,493
リーストラクチャリング費用引当金 (3)	93	10	(4)	(1)	3	(1)	99
法務および税務リスクに対する引当金	967	62	(27)	(44)	30	30	1,019
ローン・コミットメントおよび保証 コミットメントに対する引当金 (4)	914	345	(5)	(276)	111	1	1,089
規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金	204	17	0	(26)	0	(0)	195
その他の営業関連引当金	1,083	212	(107)	(59)	275	(4)	1,401
引当金合計	4,613	904	(273)	(441)	423	69	5,296

- (1) その他の変動には、特に、退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動（税引前マイナス13百万ユーロ）および為替換算調整額（プラス6百万ユーロ）が含まれる。
- (2) 退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に係る1,304百万ユーロを含む。
- (3) 2026年6月30日現在、リーストラクチャリング費用引当金は、主にクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスに関するものである。
- (4) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。
- (5) ノボ・パンコの新規連結による影響額は423百万ユーロである。

グループBPCEがさらされている主なリスクおよび管理手続（税務に関連するものを含む）に関する情報は、本国届出書類の第7.10章「リスク要因およびリスク管理—法務リスク」に記載されている。

5.10.劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
期限付劣後債務	18,375	17,839
永久劣後債務	35	35
相互保証金	77	83
劣後債務および類似債務	18,486	17,957
未払利息	423	743
ヘッジ部分再評価差額金	(739)	(688)
償却原価で測定する劣後債務	18,170	18,012
劣後債務合計 (1)	18,170	18,012

- (1) 2026年6月30日現在、保険会社に係る406百万ユーロ（2025年12月31日現在：401百万ユーロ）を含む。

劣後債務の公正価値は注記9に記載している。

当期中の劣後債務 (1) および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	発行 (2)	償還 (3)	連結範囲の変更 (4)	その他の変動 (5)	2026年6月30日
期限付劣後債務 (4)	17,151	2,121	(2,271)	518	117	17,636
永久劣後債務	35			0		35
相互保証金	83	7	(14)	0		77
劣後債務および類似債務	17,269	2,128	(2,285)	518	117	17,747

- (1) 未払利息は除く。
- (2) 債券市場における発行体としての役割（グループBPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびグループBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関としてグループBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2026年度上半期において、市場で2十億ユーロ（2025年12月31日現在：同額）のTier 2 債を発行した。
- (3) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来またはコールの行使による。
- (4) ノボ・パンコの新規連結による影響額は518百万ユーロである。
- (5) その他の変動は主に、ヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。

資本金性金融商品として適格な超劣後債は注記5.11.2に記載している。

5.11.発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- ・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年1月1日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第9号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- ・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- ・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.11.1.組合員持分

会計原則

IFRIC第2号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の負債または資本への分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2026年6月30日現在の株式資本の内訳は以下のとおりである。

- ・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分13,105百万ユーロ（2025年12月31日現在：13,076百万ユーロ）
 - ・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,553百万ユーロ（2025年12月31日現在：12,553百万ユーロ）
- 2026年1月1日以降、ポピュレール銀行傘下銀行は29百万ユーロを増資し（2025年度：112百万ユーロの増資）、「株式資本」項目が増加した。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分についても、保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含まれる。これらの持分については、2026年1月1日以降に変動していない。

2026年6月30日現在の資本剰余金の内訳は以下のとおりである。

- ・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る947百万ユーロ
- ・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.11.2.資本に分類される永久超劣後債

非支配持分に影響を与える永久劣後債および永久超劣後債に関連する変動は以下のとおりである。

発行企業	発行日	通貨	発行金額 (原通貨)	任意償還日	利率ステップ アップ日	利率	名目額 ⁽¹⁾ 単位：百万ユーロ	
							2026年6月30日	2025年12月31日
BPCEアシュアランス	2025年10月22日	ユーロ	280百万	2032年4月22日	2032年10月22日	5.75%	280	280
合計							280	280

(1) 株主資本における純額はプラス278百万ユーロである（発行費用控除後）。

永久超劣後債の発行は、その報酬の性質が裁量的であるため、資本として認識される。

5.12.非支配持分

5.12.1.重要な非支配持分

2026年6月30日現在、重要な非支配持分は、主にオネー・バンク・グループおよびブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行における非支配持分で構成される。

5.12.2.利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	138		(24)	
取得／処分	123			

再評価およびその他	15		(24)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	(4)	4	(3)	3
その他 (1)		30		46
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	134	34	(27)	49

(1) ノボ・バンコの子会社1社の非支配持分による寄与額プラス29百万ユーロを含む（2025年6月30日現在：BPCE ES事業体の寄与額プラス35百万ユーロ）。

5.13.金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準の下では、以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- ・計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- ・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスが清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- ・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
 - － 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
 - － 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- ・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
- ・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
 - － 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
 - － 満期日が同一であること、
 - － 同じ預託機関または決済／交付プラットフォームを通じて運用されること、
 - － 同一の通貨建てであること

2020年12月31日以降、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクシスが取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの3つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネットティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の2つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- ・レポ取引については、
 - － 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
 - － 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- ・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.13.1.金融資産

ネットィング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	金融資産の総額 (1)	貸借対照表で相殺 された金融負債の 総額	貸借対照表に計上 された金融資産の 純額	金融資産の総額 (1)	貸借対照表で相殺 された金融負債の 総額	貸借対照表に計上 された金融資産の 純額
デリバティブ（売買目的および ヘッジ目的）	73,576	4,148	69,427	65,221	5,784	59,437
レポ取引	120,757	36,850	83,907	112,359	34,746	77,613
公正価値で測定する金融資産	194,333	40,998	153,335	177,580	40,530	137,050
レポ取引（貸付金および債権ポ ートフォリオ）	21,240	7,245	13,995	10,825	4,717	6,109
その他の金融商品（貸付金および 債権ポートフォリオ）	131	131	0	126	126	0
合計	215,705	48,375	167,330	188,531	45,372	143,159

（１）ネットィング契約、法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネットィング契約の影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額	関連金融負債お よび担保として 徴求した金融商 品 (1)	受領済証拠金 (現金担保)	ネット・エク スポージャー	貸借対照表に計 上された金融資 産の純額	関連金融負債お よび担保として 徴求した金融商 品 (1)	受領済証拠金 (現金担保)	ネット・エク スポージャー
デリバティブ（売買目的 およびヘッジ目的）	69,427	48,223	7,725	13,479	59,437	31,573	7,707	20,157
レポ取引	97,903	93,194	84	4,625	83,722	81,280	38	2,404
合計	167,330	141,418	7,809	18,103	143,159	112,853	7,745	22,561

（１）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.13.2.金融負債

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	金融負債の総額 (1)	貸借対照表で相 殺された金融資 産の総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	金融負債の総額 (1)	貸借対照表で相 殺された金融資 産の総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	70,900	4,279	66,621	62,197	5,910	56,287
レポ取引	137,962	36,847	101,115	132,526	34,746	97,780
公正価値で測定する金融負債	208,862	41,126	167,736	194,723	40,656	154,067
レポ取引（負債ポートフォリオ）	40,307	7,245	33,062	27,978	4,717	23,263
合計	249,169	48,371	200,799	222,702	45,372	177,330

（1）ネットティング契約、または法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融負債およびいかなる契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネットティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	関連金融資産お よび担保として 差入れた金融商 品 (1)	支払済証拠金 (現金担保)	ネット・エク スポージャー	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	関連金融資産お よび担保として 差入れた金融商 品	支払済証拠金 (現金担保)	ネット・エク スポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	66,621	46,085	6,798	13,738	56,287	32,775	6,625	16,887
レポ取引	134,178	129,571	85	4,522	121,042	119,981	84	977
合計	200,799	175,656	6,884	18,259	177,330	152,756	6,709	17,865

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

注記6 コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第9号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら、供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記7に記載されているIFRS第9号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

- ・ローン・コミットメント（確認済の信用供与枠やリファイナンス契約）
- ・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1.ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	2,680	851
・顧客	177,340	162,315
信用供与枠	157,181	149,150
その他のコミットメント ⁽¹⁾	20,160	13,165
供与しているローン・コミットメント合計 ⁽²⁾	180,021	163,167
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行 ⁽³⁾	79,869	84,687
・顧客	1,169	798
供与を受けているローン・コミットメント合計	81,037	85,486

(1) 保険事業体の拠出分92百万ユーロを含む。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は、供与しているローン・コミットメントについて8,236百万ユーロである。

(3) この減少は主に、フランス銀行から受けたローン・コミットメントが6,815百万ユーロ減少したことによるものである。

6.2.保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	13,695	7,166
・顧客 ⁽¹⁾	57,957	51,074
供与している保証コミットメント合計 ⁽²⁾	71,652	58,240
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	33,579	25,351
・顧客 ⁽³⁾	247,653	192,568
供与を受けている保証コミットメント合計 ⁽²⁾	281,232	217,919

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

(2) ノボ・パンコの新規連結による影響額は、供与している保証コミットメントについて5,936百万ユーロ、供与を受けている保証コミットメントについて49,590百万ユーロである。

(3) 国家保証ローンに基づき受けた保証を含む。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定のケース

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記7 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要求される信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、本国届出書類の第7章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。
財政困難に伴う条件変更に関する情報は、本国届出書類の第7.5章「リスク要因およびリスク管理－信用リスク」の項に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理－環境、社会およびガバナンス・リスク」に記載されている。

流動性リスクに関する情報（契約上の満期日ごとの金融資産・負債およびコミットメントの分析）は、本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1.信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第7号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる。

- ・信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区別した、カテゴリー別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳
- ・地域別総エクスポージャーの内訳
- ・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）
- ・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
- ・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
- ・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
- ・地域別エクスポージャーの質（CQ4）
- ・産業別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
- ・金融商品に関して受け入れた保証の種類別内訳（CR3）
- ・ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別に分類した信用リスク・エクスポージャー（CR6）

この情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可分の一部を形成している。

7.1.1.信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがって、この項目には信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ3で引当金が計上される前に最終的な損失が確定した貸付金である。

7.1.1.1.当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,442)	(1,150)
償却済不良債権の回収	34	31
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(94)	(90)
減損に考慮されなかった保証の影響	0	(1)
信用リスクコスト合計 ⁽¹⁾	(1,502)	(1,210)

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2026年6月30日現在でマイナス1百万ユーロ（2025年6月30日現在：プラス20百万ユーロ）である。

7.1.1.2.資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	2
償却原価で測定する金融資産	(1,442)	(1,102)
うち貸付金および債権	(1,429)	(1,086)
うち負債証券	(13)	(17)
その他の資産	(4)	(55)
ローンおよび保証のコミットメント	(63)	(73)
減損に考慮されなかった保証の影響	0	(1)
信用リスクコスト合計 ⁽¹⁾	(1,502)	(1,210)
うちステージ1 ⁽²⁾	(131)	(48)
うちステージ2	(61)	(12)
うちステージ3	(1,310)	(1,150)

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2026年6月30日現在でマイナス1百万ユーロ（2025年6月30日現在：プラス20百万ユーロ）である。

(2) 企業結合に伴い貸借対照表に計上された残高の引当金処理についてIFRS第9号を適用したことによる、ノボ・パンコの買収に関連するマイナス95百万ユーロの影響を含む。

7.1.2.金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において**予想信用損失**（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて3つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ1（S1）

- ・正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または特定の資産のうち、基準上、報告日において信用リスクが低いと推定できるもの。
- ・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
- ・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ2（S2）

- ・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこの区分に振り替えられる。
- ・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）を基礎に決定される。
- ・受取利息は、ステージ1の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ3（S3）

- ・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。この区分は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条で定義されている債務不履行事象が確認された貸付金を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在より厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行として区分するための明示的な基準の導入により明確化された。
- ・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）に基づいて計算される。
- ・受取利息は、当該商品の減損排除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

購入または組成した信用減損（POCI）金融商品は、当初認識時点で客観的な減損損失の兆候がある資産である。これらは、企業が契約上のキャッシュ・フローの全額を回収できないと見込まれる資産に相当する。重要性が低いこと、およびそのモニタリング方法を考慮して、信用リスクが改善した場合には、ステージ3またはステージ2に該当する資産とともに表示される。当該金融商品に関連する信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時までの予想信用損失）に基づいて計算される。

IAS第37号に従い、対象金融商品とは別個に認識される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に補償資産として認識される。この資産の帳簿価額は、資産減損として計上される予想信用損失額のうち、拡大当行グループが補償を受けることがほぼ確定的に見込まれる金額を表している。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権について拡大当行グループは、IFRS第9号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

期間中に行われた以下に示す方法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

拡大当行グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。以下に記載された方法による扱いが可能でないのは、拡大当行グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには、特殊な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。

さらに、拡大当行グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、金融機関は、自社のポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、地域別またはセクター別の評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積もることができる。この厳格さにより、ステージ1からステージ2への格下げにつながる可能性があるが、ステージ3への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第9号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ2）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ1の区分に分類される。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ2に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ3）が発生する前の段階でのステージ2への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析に先立ち、以下の一般的な分析基準が適用される。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はパーゼルIII規制で要求されているグループBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ1に分類されたままとなる。

ステージ2への分類については、特に拡大当行グループの内部格付けエンジンから得られた「高信用リスク」という定性的基準に基づいて、カウンターパーティー別アプローチが適用される。この基準には、ステージ3への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリストに分類されたカウンターパーティー、格付けが不安定なカウンターパーティー（特にウォッチリストの概念が使用されていない場合）、再編中のカウンターパーティー、または財務上の問題を抱えているカウンターパーティーが含まれる。当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ2に分類するための基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門および公営住宅の各ポートフォリオについて：

信用リスクの著しい増大は、契約開始後の以下の格付けの引き下げレベルに基づき評価される。

当初の格付け	個人顧客	プロ顧客	中小企業、公共部門、公営住宅
3～11 (AA～BB+)	3ノッチ	3ノッチ	3ノッチ
12 (BB)	2ノッチ		
13 (BB-)			2ノッチ
14～15 (B+～B)	1ノッチ	2ノッチ	1ノッチ
16 (B-)		1ノッチ	
17 (CCC～C)			センシティブなノッチでステージ2に分類

さらに、追加の定性的基準により、30日超の支払期日経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ3への格下げの基準を満たさない場合、ステージ2として分類することが可能になる。

大企業、銀行およびソブリンのポートフォリオについて：

大企業および銀行のポートフォリオでは、オリジネーション時とクロージング時のPDクラス間で、悪化の程度が評価されている。PDクラスは、複数の格付けをグループ化したものである。その他のポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。

個人顧客、プロ顧客および中小企業ならびにウォッチリストに掲載されている契約に対する定性的指標と同様の指標が、カントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

したがって、これらのポートフォリオについて採用されている格下げの閾値は以下のとおりである。

大企業

当初のPDクラス	著しい低下
1～2 (AAA～A-)	4ノッチ
3～4 (BBB+～BBB-)	3ノッチ
5 (BB+～BB-)	2ノッチ
6～8 (B+～C)	1ノッチ

銀行

当初のPDクラス	著しい低下
1 (AAA)	4ノッチ
2～4 (AA+～BBB-)	3ノッチ
5 (BB+～BB-)	2ノッチ
6～8 (B+～C)	1ノッチ

プロジェクト融資／不動産融資およびホテル融資

当初のPDクラス	著しい低下
1～2（AAA+～BBB）	3ノッチ
3（BBB-～BB+）	2ノッチ
4～7（BBおよびC）	1ノッチ

ソブリンの場合、8段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい低下
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接S 2へ（新規契約を除く）
8	直接S 2へ（新規契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポートジャーの特性および関連する格付システムによって異なる。大口エクスポートジャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポートジャーは、大企業と同様に扱われ、その他のエクスポートジャーは、中小企業と同様に扱われる。

これらのすべてのポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付は、社内システムによる格付けが利用可能であればこれを使用し、社内格付けが利用不能の場合には外部格付けを使用する。

IFRS第9号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。信用リスクの著しい増大を評価するために、拡大当行グループは次の2つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

- ・第一レベルは拡大当行グループによって定義されたルールと基準に基づき、拡大当行グループの機関に適用される（「中央モデル」と呼ばれる）。
- ・第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての専門家の評価に関連しており、これにより、拡大当行グループが定義したステージ2への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時までのECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日のマクロ経済状況に適合している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポートジャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ1およびステージ2の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

- ・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価目に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、特に住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
- ・デフォルト時損失率（LGD）。
- ・デフォルト確率（PD）：ステージ1の金融商品については今後1年間、ステージ2の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するために拡大当行グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（パーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第9号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第9号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組みを目的としているため、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファのいくつかについて修正が加えられている。

・IFRS第9号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

・IFRS第9号のインプットは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のインプットは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付き金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、これらの担保が当該担保付き商品の契約条件の一部であるとみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第9号のモデル検証プロセスは、拡大当行グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。モデルの検証は、独立した内部検証ユニットによりレビューされ、その結果が拡大当行グループモデル委員会により審査され、その後、検証ユニットが提示した勧告事項はモニタリングされる。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、次の2つのレベルで適用可能な方法論的枠組みで考慮される。

- ・拡大当行グループレベルで、中央モデル内のオペレーションの償却期間にわたってPDおよびLGDのインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
- ・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的シナリオと楽観的シナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメータの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定について、拡大当行グループは、以下のパラグラフで詳述されている3つのマクロ経済シナリオを選択した。

中央モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメータは3年間についての3つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオならびに楽観的および悲観的シナリオの発生確率は、拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのパラメータを変化させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。3年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的には、IFRS第9号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2026年6月30日の決算日現在：

中間的シナリオでは、顕著な二次的影響が生じず、サプライチェーンに深刻かつ持続的な混乱が発生しないことを前提に、2026年から2029年の期間において全般的に回復力のあるマクロ経済および金融環境を描いている。ブレント原油価格は、2026年に1バレル当たり平均約85米ドルで推移した後、1バレル当たり約75米ドルの水準に戻ると見込まれる。マクロ経済環境は、緩やかながら比較的安定した成長、2026年のインフレ加速後の段階的なインフレ鈍化、およびシステミックなストレスの増幅を伴わない緊縮的な金融環境の持続を特徴としている。予測期間において、ECBは2026年と2027年にそれぞれ25bpsの2回の利上げを実施し、預金ファシリティ金利は2.5%に達すると見込まれる。10年物フランス国債（OAT）利回りは、今後3年間、4%前後の安定した水準で推移する。

経済環境：

世界のGDP成長率は平均約3%を維持し、2026年に一時的にわずかに減速（3.0%）した後、2027年から2029年にかけて2.7%から3.2%で安定する見通しである。世界貿易は、限定的ではあるものの持続的な貿易分断の環境を反映し、緩やかなペースで拡大する。主要国経済には引き続き差異が見られ、米国では成長率が2026年に1.9%、その後2029年まで1.7%から2.1%程度となり、失業率はわずかに上昇、インフレ率は2028年まで3%を超える水準で推移した後、2.2%に収束する。中国は比較的堅調な成長を維持するものの、徐々に減速する軌道をたどる。

ユーロ圏の成長率は、主にエネルギー価格の上昇による直接的な影響と不確実性の高まりを背景に、2026年に0.7%へ減速した後、2027年から2029年にかけては、内需が拡大し、対外貿易の寄与の改善に伴い、成長率が加速する見通しである。同地域の失業率は予測期間の中盤において6.3%から6.4%程度にとどまり、その後は緩やかに低下する。インフレ率は、2026年には大きく加速（2.7%）するものの、過去のエネルギーショックによる影響が徐々に正常化するなか、2027年から2029年の期間にはECBの目標に整合する2%近辺へと収束する見通しである。

フランスでは、中間的シナリオは、極めて緩やかな成長となる。GDP成長率は、2026年の0.7%、2027年の0.8%を経て、2028年および2029年には潜在成長率の水準（1.2%および1.3%）に回復する見込みである。このシナリオは、引き続き経済活動の主要な牽引役である内需の推移に基づいている。インフレ率は予測期間を通じて1.6%から2.1%の範囲（2026年に2.1%でピークを迎える）で推移し、目標水準に近い状態を維持する見通しであり、これにより購買力の低下が抑制され、インフレスパイラルを伴わない賃金の段階的な調整が可能となる。

市場への影響：

- 金融面では、中間的シナリオとして重大なリスクショックが発生しないことを前提としている。信用指数（iTraxx MainおよびXover）は抑制された水準で推移し、スプレッドは2025年よりわずかに拡大するものの予測期間を通じて安定的に推移する見込みである。これは、デフォルトの急増を伴わない正常化された信用リスク環境を反映している。AAA格およびBBB格のIBOXX社債スプレッドは、成熟しつつも管理可能な信用サイクルに沿った水準にとどまる見通しである。株式市場は緩やかな上昇基調をたどり、主要株価指数（S&P 500、CAC 40、ユーロ・ストックス、MSCI World ex US）は、予想利益成長率に沿い、かつボラティリティが長期平均に近い水準（VIX指数で17.20程度）で推移する環境下、年間数パーセント程度の緩やかな上昇を示す見込みである。CAC指数およびユーロ・ストックス指数は、2029年末時点でそれぞれ約9,100ポイントおよび約6,500ポイントになる見込みである（5月20日時点ではそれぞれ8,000ポイントおよび5,850ポイント）。

- 長期金利は過去10年間で比較すると比較的高い水準にあるものの、さらなる上昇圧力は見込まれない。10年物国債利回り（米国債、Bund、OAT）は2025年に観察された水準近辺で安定し、OATとBundのスプレッドは危機前の水準よりわずかに拡大（約70bps）するものの、市場の信認が損なわれる状況には至らない。10年物OAT利回りの平均水準は4%近辺となる見通しである。BTPとBundのスプレッドをはじめとするユーロ圏内の国債スプレッドは、重大な緊張を伴わずに通貨統合が継続される環境と整合的なレンジ内で推移する見込みである。ユーロのスワップイールドカーブは、政策金利が長期にわたりプラスで推移する環境（ECB預金金利で約2.25%から2.5%）と、10年物で約3.1%から3.2%にアンカーされた長期予想を反映している。米国では、FRBがフェデラルファンド金利を3.3%から3.8%のレンジで維持し、インフレ抑制と経済活動の維持との均衡を図る見通しである。本シナリオに織り込まれているECBによる2回の利上げを受けて、Euribor3か月物と10年物のスワップのスプレッドは、予測期間中に約35bps縮小し、65bpsになる見込みである。

- ユーロ/米ドル為替レート（約1.18から1.20）は、重大なエネルギーショックや極端な通貨の不均衡が存在しない環境を反映している。こうした前提のもと、2026年から2029年の中間的シナリオは世界経済のソフトランディングを想定している。すなわち、緩やかな経済成長、中央銀行の目標水準に向けた段階的なインフレ鈍化、やや緊縮的な水準周辺での金融政策の正常化、ならびに金融システムの秩序ある機能と整合的な市場環境の維持である。

このシナリオは、2026年6月12日の拡大当行グループALM委員会で承認された。

悲観的シナリオは、ICAAPの「貿易戦争と保護主義」シナリオの、より穏やかなバージョンである。この悲観的シナリオは、米国による輸入品に対する平均関税率を約15%と想定する中間的シナリオに対し、平均で約20%の関税が課されることを前提としている。構造的影響により、関税率の引き上げは、世界貿易および世界経済の成長を抑制する。米国の成長率は大幅に減速し、2026年には中間的シナリオの2.1%に対して0.6%に低下する。

欧州は、貿易障壁の導入およびEUが第三国に対して講じた報復的通商措置の影響を引き続き受けており、2026年の成長率は0.1%にとどまる見通しである。これは、エコノミストのコンセンサス予測を0.6%から0.7%下回る。

フランスのGDPは、中間的シナリオと比較して2026年および2027年に約1.1%下振れし、成長率は2026年には約マイナス0.1%とマイナス圏に入り、2027年には0.2%となる。その後も成長は低迷し続け、2029年に0.6%程度へ持ち直すにとどまる。上記の報復措置により、フランスのインフレ率は上昇傾向に転じ、2026年および2027年には2%付近まで高まる。その後、予測期間を通じて2%を超える水準で推移する。貿易戦争の規模がICAAPの不利なシナリオよりも小さいため、リスク資産の下落幅は比較的限制される。ユーロ・ストックス50は2026年に33%下落し、その後も下落し続けて2027年には中間的シナリオを20%下回る約5,200ポイントとなる。欧州のインフレ率は予測期間全体を通じて2%を上回るため、ECBは2026年に預金金利を3%まで引き上げることを余儀なくされる。これによりイールドカーブはフラット化し、特に長期金利は安全資産として恩恵を受ける。本シナリオにおいて、10年物ドイツ国債利回りは2.50%近辺まで低下する。

最後に、本シナリオにはコモディティ価格の下落も織り込まれている。特に、ブレント原油価格は需要の著しい減退により57米ドルまで下落する。この価格低下により、悲観的シナリオにおけるインフレ率は2027年以降、再び低下に転じる。

楽観的シナリオは、統計的な中間的シナリオからの偏差に基づいており、インフレが徐々に低水準に戻り、経済活動がより力強く回復することを想定している。

2026年6月30日現在のシナリオのウェイト付け

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、グループBPCEは、経済シナリオのウェイトを対象地域ごとに区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定されたウェイトを、各シナリオに割り当てることによって計算される。したがって、フランス圏のウェイトは以下のとおりである。

- 中間的シナリオ：2026年6月30日現在で40%（2025年12月31日現在：35%）
- 悲観的シナリオ：2026年6月30日現在で30%（2025年12月31日現在：30%）
- 楽観的シナリオ：2026年6月30日現在で30%（2025年12月31日現在：35%）

ユーロ圏（フランスを除く）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

- ユーロ圏（フランスを除く）：悲観的35%、中間的38%、楽観的27%（2025年12月31日現在：悲観的21%、中間的25%、楽観的54%）
- 米国圏：悲観的23%、中間的42%、楽観的35%（2025年12月31日現在：悲観的11%、中間的32%、楽観的57%）

環境リスクは、現段階では中央モデルでは考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで考慮される場合がある（下記参照）。

加えて、グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、拡大当行グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール・バンキングの場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りおよび不動産などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により多様なコーポレート・投資銀行業務については、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加え、ユーロ圏および米国圏のGDP変数も考慮されている。

リテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務について、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2026年6月30日現在：

	2026年度第2四半期の悲観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	(0.06)%	8.00%	(0.50)%	4.03%
2027年	0.24%	8.10%	0.00%	4.03%
2028年	0.44%	8.10%	0.50%	4.03%
	2026年度第2四半期の中間的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	0.90%	8.00%	0.50%	3.85%
2027年	1.00%	7.80%	1.00%	3.95%
2028年	1.20%	7.60%	1.50%	3.95%

	2026年度第2四半期の楽観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2026年	1.70%	7.40%	2.00%	3.28%
2027年	2.00%	7.50%	2.50%	3.28%
2028年	1.87%	7.10%	3.00%	3.28%

2025年12月31日現在：

	2025年の悲観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	(0.20%)	7.90%	0.50%	3.12%
2026年	(0.06%)	8.00%	0.00%	3.28%
2027年	0.24%	8.10%	0.00%	3.28%
	2025年の中間的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	0.60%	7.60%	1.50%	3.40%
2026年	1.00%	7.70%	1.20%	3.65%
2027年	1.30%	7.80%	1.50%	3.65%
	2025年の楽観的シナリオ			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025年	1.13%	7.30%	2.50%	3.68%
2026年	1.70%	7.40%	2.50%	4.03%
2027年	2.00%	7.50%	3.00%	4.03%

コーポレート・投資銀行業務について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2026年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

		2026年の悲観的シナリオ			2026年の中間的シナリオ			2026年の楽観的シナリオ				
		GDPユーロ圏		GDP米国	GDPユーロ圏		GDP米国	GDPユーロ圏		GDP米国		
2026年		0.08%		0.65%	0.90%		1.90%	1.94%		3.06%		
2027年		0.44%		1.11%	1.30%		1.70%	2.20%		2.75%		
2028年		0.54%		1.44%	1.40%		2.10%	1.97%		2.54%		
		悲観的シナリオ			中間的シナリオ			楽観的シナリオ				
		2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年	2026年	2027年	2028年		
GDP米国		0.65%		1.11%	1.44%	1.90%		1.70%	2.10%	3.06%	2.75%	2.54%
GDPユーロ圏		0.08%		0.44%	0.54%	0.90%		1.30%	1.40%	1.94%	2.20%	1.97%
ユーロ・ストックス		5,282		5,170	5,362	6,175		6,299	6,424	7,138	7,424	7,514
CAC 40		7,428		7,270	7,540	8,772		8,947	9,126	10,038	10,440	10,567
USD為替レート		102		101	102	105		106	108	106	110	111

2025年にこれらの地域で使用されたシナリオを再掲載する。

	2025年の悲観的シナリオ		2025年の中間的シナリオ		2025年の楽観的シナリオ	
	GDPユーロ圏	GDP米国	GDPユーロ圏	GDP米国	GDPユーロ圏	GDP米国
2025年	(0.05%)	0.00%	0.80%	1.10%	1.36%	2.20%
2026年	(0.12%)	(0.25%)	1.00%	1.20%	1.74%	2.16%
2027年	0.44%	1.11%	1.50%	2.10%	2.20%	2.75%

	悲観的シナリオ			中間的シナリオ			楽観的シナリオ		
	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年
GDP米国	0.00%	-0.25%	1.11%	1.10%	1.20%	2.10%	2.20%	2.16%	2.75%
GDPユーロ圏	-0.05%	-0.12%	0.44%	0.80%	1.00%	1.50%	1.36%	1.74%	2.20%
ユーロ・ストックス	4,859	4,714	4,614	5,600	5,712	5,826	6,341	6,371	6,626
CAC 40	6,507	6,314	6,180	7,500	7,650	7,803	8,493	8,532	8,874
USD為替レート	107	107	106	107	110	112	107	112	115

リテール・バンキングについては、景気下支えのための様々な措置のプラス効果を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLによる効果の減少、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により除外された。

当年度上半期において、以下の方法論上の変更が実施された。

- ・2026年度第1四半期において、IFRS第9号に基づく引当金計算に、個人顧客、プロフェッショナル顧客および法人顧客向けの格付けモデルならびにLGDモデルの新版が導入された。
- ・個人向け住宅ローンについて、予測繰上返済の時系列プロファイルが計算に導入された（従来は平均値を適用）。この変更による影響は軽微である。

これらの変更により、リスクコストに54百万ユーロの戻入が発生した。これは主として、第1四半期におけるプロフェッショナル顧客向けモデルの変更によるものである。

中央モデルに加えて設定された予想信用損失

拡大当行グループのツールによって計算された上記の引当金に加えて、拡大当行グループの各金融機関は、それぞれのポートフォリオに固有のリスクをカバーするための追加引当金を計上している。近年では、これに資産クラスごとに区分したセクター別引当金を追加し、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足、通商政策など）の影響を特に受けやすいセクターに対する引当金をより精緻に積み増している。対象となる債権残高は、必要に応じてステージ2へ格下げされる場合がある。

2026年度において、これらの追加引当金はステージ1とステージ2引当金全体の約3分の1を占めており、本決算における金額は横ばいとなっている。主な繰入額は、運輸・航空輸送、自動車およびサービスの各セクターに関連するものである。最大の戻入額は、不動産プロフェッショナル、不動産賃貸・サービスおよび農業・食品の各セクターに集中している。

セクター監視アプローチは、（i）経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をグループBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新した上で拡大当行グループの全機関への通知、（ii）地域別またはセクター別でのLGDレートの引き締めに反映されている。

影響は限定的であるが、限られた数の金融機関については、気候リスクに関する予想信用損失が計上されている。これらは、拡大当行グループが定めた一般原則に従って設定され、主に気候変動の移行リスクに関するものである。これらの引当金は、活動の停止または縮小に伴う債務不履行リスクの増大につながる極端または慢性的な気候現象によって引き起こされる、セクター別または地域別の直接損失を見込んで設定されている。これらは、経済の特定のセクターにおける全体的なリスクをカバーするものであり、機関によって地域的、地方的、あるいは全国的なものであるため、個別には設定されていない。これらの予想信用損失には移行リスクも考慮されている。これらは、温室効果ガスの排出抑制を目的とした低炭素経済への社会的移行がもたらす経済的・財政的影響（規制、市場、技術、評判）に対応するものであり、ある事業セクターがそれ自体を調整することはできない。

気候リスクは、カウンターパーティーの格付け水準にストレスを適用する、または気候リスクに対する顧客セグメントの脆弱性に基づいて全体的な引当率を適用することにより考慮される。

ECLの感応度分析

感応度分析は、拡大当行グループの中央モデルにおいてステージ1およびステージ2に分類されるすべての金融商品に関する減損残高に対して実施される。これらの分析は、各シナリオに100%のウェイトを適用することを前提としており、当該残高のステージ区分やモデルに適用される調整には影響を及ぼさない。

悲観的シナリオのウェイトを100%とすると、S1およびS2に分類される金融商品について、予想信用損失（ECL）は5%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは5%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは0.1%減少する。

ステージ3として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ3に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。貸付金および債権は、次の2つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

- ・個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的な証拠には以下が含まれる。
 - － 少なくとも連続3か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの1%）を上回っていること。
 - － 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和と貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を上回る場合にはステージ3に分類される。
- ・上記事象は信用損失が発生したものとして認識につながり得る、すなわち予想信用損失の発生が確実となった場合である。

上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**ステージ3の分類は3か月の観察期間の間維持される。ステージ3に振り替えられた条件緩和された契約**については、ステージ3の観察期間が**1年**に延長される。

ステージ3から移行する場合、グループBPCEは、ステージ1への移行の前に、ステージ2として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ1に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債性金融商品や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ3に分類される。

拡大当行グループは、ステージ3の負債証券について、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ3の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フローの現在価値との差額として決定される。当該キャッシュ・フローはカウンターパーティーの事業に由来するか、保証の潜在的履行（当該保証が担保付き金融商品の契約条件の一部とみなされる場合）によるかを問わない。短期（1年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ3のオフバランシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と不可分な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補充が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

貸倒償却は、各状況の特殊性を考慮した個別分析に基づいて行われる。債権の全部または一部が回収できないことを明らかに示す要因（例：回収活動の停止、回収不能証明書受領）に加えて、その他の指標グループも考慮される場合がある（清算手続の開始、残余資産の消滅または不足および／または担保の欠如、経営陣によるコミットメント遵守の明確な意思の欠如、および株主の支持の欠如、第三者に対する法的回収措置のみに基づく回収の可能性があり、これらの措置が成功する可能性が非常に低いことなど）。

これらの要因は、総合的な分析の中で考慮すべきものであり、自動的に貸倒償却の指標となるものではない。当該事案の状況から、債権の全部または一部が回収されないことが合理的に確実である場合は、損失として認識される金額は、可能な限り最も客観的な外部および内部要因に基づいて決定される。

既に損失として計上された債権に関するその後の回収も、信用リスクコストとして認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がS 1、S 2、S 3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表において純損益に再分類可能なその他の包括利益として資本項目に計上し、これに対応する金額を損益計算書の「信用リスクコスト」として認識する（当該資産がS 1、S 2、S 3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがS 1、S 2、S 3またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1. S 1 および S 2 の信用損失の変動

2026年6月30日現在、S 1 および S 2 の予想信用損失の合計は5,978百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
モデル	3,864	3,805
モデルの補完	1,588	1,548
その他	526	224
S 1 / S 2 予想信用損失合計	5,978	5,577

7.1.2.2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	58,935	(14)	318	(8)	5	(5)	59,258	(27)
組成および取得	15,384	(4)	5	0	0	///	15,389	(4)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(13,235)	1	(18)	0	(1)	1	(13,254)	2
金融資産の振替	159	(2)	(159)	2	0	0	0	0
S1への振替	169	(2)	(169)	2	0	0	0	0
S2への振替	(10)	0	10	0	0	0	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	3,170	(1)	0	0	21	0	3,190	(1)
その他の変動 ⁽¹⁾	1,945	10	5	0	0	(0)	1,950	10
2026年6月30日現在残高	66,358	(10)	151	(6)	25	(4)	66,533	(19)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.3. 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	26,350	(4)	484	(9)	270	(239)	27,104	(253)
組成および取得	3,456	0	25	0	0	///	3,481	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,330)	0	(42)	0	(1)	0	(2,373)	0
金融資産の振替	48	0	(52)	0	4	0	0	0
S1への振替	72	0	(72)	1	0	0	0	1
S2への振替	(20)	0	20	(1)	0	0	0	(1)
S3への振替	(4)	0	0	0	4	0	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	8,488	(5)	64	(4)	93	(52)	8,645	(61)
その他の変動 ⁽¹⁾	(189)	(2)	(28)	0	4	(10)	(213)	(12)
2026年6月30日現在残高	35,823	(12)	451	(13)	370	(302)	36,644	(326)

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

(2) 2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.4. 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ1に計上されている銀行に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2026年6月30日現在で106,864百万ユーロ（2025年12月31日現在では105,930百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	122,075	(4)	302	(3)	26	(25)	122,404	(31)
組成および取得	8,872	0	5	0	0	///	8,877	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,495)	1	(35)	0	0	0	(4,530)	1
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(4)	1	(4)	1
金融資産の振替	16	0	(16)	0	0	0	0	0
S1への振替	23	0	(23)	0	0	0	0	0
S2への振替	(7)	0	7	0	0	0	0	0
連結範囲の変更 ⁽²⁾	2,255	0	8	0	1	0	2,264	0
その他の変動 ⁽¹⁾	(2,367)	(1)	268	(2)	3	(2)	(2,096)	(6)
2026年6月30日現在残高	126,357	(4)	532	(5)	27	(25)	126,915	(35)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・バンクの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

さらに、ステージ1に記録されている中央銀行に対する残高は、2025年12月31日現在の131,106百万ユーロに対して、2026年6月30日現在で120,654百万ユーロとなり、関連する引当金は、2026年6月30日現在で重要ではなかった（2025年12月31日現在：重要ではなかった）。

7.1.2.5. 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	745,768	(1,185)	121,979	(3,757)	27,326	(10,723)	895,073	(15,666)
組成および取得	71,129	(160)	4,388	(168)	170	///	75,687	(328)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(39,206)	65	(5,409)	158	(1,553)	371	(46,168)	594
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(548)	491	(548)	491
金融資産の振替	(7,781)	45	4,439	(97)	3,342	(828)	0	(880)
S1への振替	29,573	(104)	(29,354)	653	(219)	26	0	575
S2への振替	(36,087)	126	37,425	(1,023)	(1,338)	162	0	(735)
S3への振替	(1,267)	23	(3,632)	273	4,899	(1,016)	0	(720)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	25,305	(79)	2,738	(190)	807	(473)	28,850	(742)
その他の変動 ⁽¹⁾	(9,385)	9	(2,861)	93	84	(708)	(12,163)	(606)
2026年6月30日現在残高	785,830	(1,306)	125,274	(3,962)	29,628	(11,870)	940,731	(17,137)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動（部分返済を含む）および為替レートの変動が含まれる。

（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・バンクの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.6. 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	152,030	(165)	10,688	(311)	356	(71)	163,074	(547)
組成および取得	42,034	(48)	1,421	(23)	17	///	43,473	(71)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(23,311)	28	(1,701)	17	(139)	7	(25,151)	52
金融資産の振替	(2,251)	(7)	2,171	(4)	80	(11)	0	(22)
S1への振替	1,671	(17)	(1,658)	33	(13)	1	0	17
S2への振替	(3,889)	10	3,911	(40)	(22)	0	0	(30)
S3への振替	(33)	0	(82)	3	115	(12)	0	(9)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	7,881	(6)	281	(5)	22	(20)	8,184	(31)
その他の変動 ⁽¹⁾	(8,816)	34	(907)	(42)	73	18	(9,650)	10
2026年6月30日現在残高	167,567	(164)	11,953	(368)	409	(77)	179,929	(609)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動、および為替レートの変動が含まれる。
（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.2.7. 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	49,125	(42)	4,458	(75)	735	(250)	54,317	(367)
組成および取得	19,929	(10)	559	(7)	16	///	20,505	(17)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(12,045)	6	(738)	6	(135)	37	(12,918)	49
金融資産の振替	(123)	0	39	(3)	84	(10)	0	(13)
S1への振替	939	(2)	(927)	7	(12)	1	0	6
S2への振替	(1,034)	2	1,046	(11)	(12)	2	0	(7)
S3への振替	(28)	0	(80)	1	108	(13)	0	(12)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	1,675	(1)	344	(8)	309	(71)	2,328	(79)
その他の変動 ⁽¹⁾	(1,225)	(0)	11	5	21	(58)	(1,193)	(53)
2026年6月30日現在残高	57,336	(47)	4,673	(82)	1,030	(352)	63,039	(480)

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメータの変動、および為替レートの変動が含まれる。
（2）2026年度において、帳簿価額総額に対する連結範囲の変更には、ノボ・パンコの連結範囲への組み入れによる影響が含まれている。

7.1.3. 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.2.市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- ・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
 - ・為替レート
 - ・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動収益証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
 - ・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数
- 市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- ・グループBPCE全体のVaR
- ・グローバル・ストレス・テストの結果

7.3.全体的な金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより拡大当行グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

拡大当行グループの全体的な金利リスクおよび為替リスクの管理については、本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理―流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4.流動性リスク

流動性リスクとは、当行が、ある時点でコミットメントまたは満期・期日に支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第7号が要求する流動性リスクの管理に関する情報は、本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理―流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

注記8 保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、オネー・ライフ、プレパール・ビーならびにプレパールIARDである。

保険会社における金融資産および負債は、IFRS第9号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に、評価規則に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）。

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

- ・発行した保険契約（再保険契約を含む）
- ・保有する再保険契約
- ・発行した裁量権付有配当投資契約（当該事業体が保険契約も発行する場合に限る）

グループBPCEはこの3種類の契約を有している。

ただし、グループBPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第9号に基づき、引き続き処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および保険負債は現在価値で認識される。

保険資産および保険負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に原則として適用されるが、直接連動型有配当保険契約については調整される（下記参照）。このアプローチは、以下の3つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

- ・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第1ブロックー最善の見積り（BE）
- ・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（RA）
- ・契約上のサービス・マージン（CSM）

グループBPCEでは、直接保険事業、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業にかかる主要な引受再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の調整がなされている－注記9.2を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。**最善の見積り**の帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、**最善の見積り**には、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、引受保険または再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り価額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。グループBPCEは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスクに係るリスク調整方法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、健全性要件の枠組みを活用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する複数年にわたる見通しに基づいている。事業体内分散も考慮される。発生した保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にグループBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、**最善の見積り**および**リスク調整**の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には純損益またはOCIに対応する調整が行われる）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。

期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバーの存続期間、提供されたサービスの量、およびグループBPCEの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、**最善の見積り**および非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・レート・カーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・レート・カーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に、流動性パラメータと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する）。

以下の3つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

- ・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- ・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンに相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
- ・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

グループBPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接保険事業において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の下落を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者の持分を調整し、*最善の見積り*の保険契約者の持分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、および*最善の見積り*と非金融リスクに係るリスクの調整に対する利息発生の影響も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型商品が含まれる。グループBPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第9号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、*最善の見積り*には、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の任意払込保険料は*最善の見積り*の測定に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般モデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された2つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般モデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「*保険料配分アプローチ*」- PAA）。これは以下に適用される。

- ・直接連動型有配当保険契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合）
- ・カバー期間が短期間の契約（すなわち、12か月未満の期間）

グループBPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接保険事業やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）に適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。保険料はその後配分され、時間の経過とともに損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（*最善の見積り*および非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債に関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約の境界線（範囲）

IFRS第17号の下では、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制することができる報告期間中、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間中に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。保険契約に定められたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険対象リスクを再評価する実質上の能力を有し、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる場合に終了する。

グループBPCEは、保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定し、契約の範囲（契約の「境界線」）を決定するために、その契約の特性を詳細に分析した。この点に関して、IFRS第17号の要求事項に基づき、拡大当行グループは特に、報告日現在で有効な契約に基づく将来の自在型保険料を貯蓄契約の境界線内に含めている。

契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

- ・契約グループのカバー期間の開始日
- ・保険契約者の最初の支払期日、または支払期日がない場合は最初の支払いを受領した日
- ・不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含まれる。それ以外の場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含まれる。

保険契約は次の場合に認識が中止される。

- ・保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか、取り消される場合
- ・保険契約が外部への移転（第三者への移転）の対象となる場合
- ・契約条件が大幅に変更されており、仮に新しい条件がずっと存在していたならば、当該契約の会計処理に変更が生じていた場合（異なる分類、異なる評価モデルなど）。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた3つのケースのうち、最初のケースが、グループBPCEの保険事業体の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は、契約グループのCSMに対して、*最善の見積り*と非金融リスクに係るリスク調整が消去され、純損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約ポートフォリオ、すなわち、リスクが類似しており一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の3つに分類される。

- ・当初認識時において不利な契約
- ・当初認識時においてその後に不利な契約となる可能性が低い契約
- ・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では1年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採択した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。

- ・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの
- ・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

グループBPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要求事項、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。グループBPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約の具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および引受再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要求事項により、保有する再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約グループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスク調整は、保有する再保険契約の保険契約者がその契約の発行体に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できないため、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約に使用されるものとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

IFRS第17号では、企業が保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

- ・一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。
- ・比例特約の場合では、基礎となる契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日よりも後である場合、当初認識日は基礎となる契約の認識日まで延期される。
- ・最後に、基礎となる保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、最善の見積り額に含まれている。

グループBPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般モデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、失効および将来の自在型保険料に関する法律も考慮される。

IFRS第17号では、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2026年6月30日現在のグループBPCEの信頼水準は80%となり、2025年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・レート・カーブを下記の表に示す。

通貨	2026年6月30日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.59%	2.64%	2.83%	3.08%	3.08%
通貨	2025年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.07%	2.48%	2.86%	3.21%	3.24%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2026年6月30日現在で0.78%～0.97%、2025年12月31日現在で0.70 %～0.96 %である。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間のマージン（下記参照）の修正再表示にも見積りが必要となる。

移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の3つの方法を用いて再測定された。

- ・完全遡及アプローチ（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）（*Full Retrospective Approach*）は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が各契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。グループBPCEは、この手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の2つの方法を使用することができる。

- ・修正遡及アプローチ（MRA）

修正遡及アプローチ（MRA）（*Modified Retrospective Approach*）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化された方法を採用している。

- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも3年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクに係るリスク調整は、移行日における非金融リスクに係るリスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することに

より調整して決定しなければならない。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに係るリスク調整の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、VFAアプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。

- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

グループBPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・公正価値アプローチ（FVA）

公正価値アプローチ（FVA）（*Fair Value Approach*）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

グループBPCEは、特定の複数年の個人リスク保険および重要でない債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の1つについて、この方法を採用している。

グループBPCEは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは運用上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務諸表の表示

財務諸表の表示に関するIFRS第17号の要求事項は、注記9.2および9.3に詳しく記載されている。

グループBPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号を適用している。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。この結果、貸借対照表上では、発行した保険契約のうちCSMとBEの集計間で再分類が行われる。損益計算書では、銀行からの手数料収益は保険会社からの手数料費用と相殺消去され、保険契約に帰属する間接費（マージン外）は保険費用に再分類され、銀行業務純収益（NBI）からの控除項目として表示される。これらの修正再表示の影響は、関係するリテール・バンク・ネットワーク、主にリテール・バンキングおよび保険事業ラインのポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のサブ部門のセグメント報告に表示されている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）期中決算日現在の計算結果を考慮することなく、年次ベースで見直すことを選択した。

8.1. 保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号では、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用の区別を導入している。

同基準はまた、保有する再保険契約についても、これらの集計を個別に表示することを求めている。

保険契約に直接起因する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローの区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCEにおいてVFAで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、その期間の保険による金融収益または金融費用を、金融収益または金融費用と資本の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用は資本に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。発行した保険契約について、グループBPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して評価される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

- ・純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ対象金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。
- ・純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

グループBPCEは、主な保有する再保険契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに係るリスク調整の変動を保険サービス損益と保険事業からの金融収益または金融費用に分解することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。グループBPCEは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」の項目の後に表示することも要請している。

8.1.1.発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約（引受再保険契約を含む）からの収益は、当該事業年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、保険料は損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

- ・当期の給付および費用の見込額の解放（投資要素を除く）
- ・非金融リスクに係るリスク調整の戻入
- ・当期に提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却
- ・獲得キャッシュ・フローの償却
- ・その他の収益項目には、特に現在および過去のサービスに関連する保険料の実績調整が含まれる。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定の保険料の額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
当期の給付および費用の見込額の解放	727	668
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	108	87
契約上のサービス・マージンの償却	547	535
獲得キャッシュ・フローの償却	76	56
その他の収益項目	23	21
発行した保険契約からの収益（PAAを除く）	1,481	1,368
発行した保険契約からの収益 - PAA	1,405	1,307
発行した保険契約からの収益合計	2,886	2,674

8.1.2.発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約（引受再保険契約を含む）のサービス費用には以下が含まれる。

- ・発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する部分、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。

- ・不利な要素の認識および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入
- ・契約獲得費用の償却と過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の実績調整（見積額と実際額の差異）

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
発生したサービスおよび費用	(1,798)	(1,663)
不利な要素の認識および戻入	31	12
契約獲得費用	(285)	(228)
発行した保険契約のサービス費用合計	(2,052)	(1,879)

8.1.3.保有する再保険契約に係る収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、保有する再保険契約に関連する合計額を、発行した保険契約に関連する収益および費用とは別に表示することが義務付けられている。

したがって、保有する再保険契約に係る収益および費用には、以下が含まれる。

- ・一方では、出再に係る費用（再保険の費用）
- ・他方では、出再に係る収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
出再に係る費用	(667)	(777)
出再に係る収益	550	652
保有する再保険契約に係る収益または費用合計	(118)	(125)

8.1.4.保険業務による純投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第9号に従って評価される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って評価される保険投資不動産からの純利益が含まれる。

IFRS第9号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記4に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は純損益に認識される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
受取利息および類似収益	721	630
支払利息および類似費用	(54)	(27)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,102	1,295
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	39	18
投資不動産の純損益	(12)	24
保険業務による純投資利益合計	2,795	1,940

8.1.5.発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

純損益に計上される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、以下のものが含まれる。

- ・割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首現在の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。
- ・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響
- ・直接連動型有配当保険契約（VFA）に係る金融収益または金融費用。これは基礎となる項目の公正価値の変動に対応する。
- ・リスク軽減オプションの効果（注記8.2の会計原則を参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として認識される。
- ・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記8.2の会計原則を参照）。

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	(29)	(46)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	(40)	2
直接連動型有配当保険契約に係る金融収益または金融費用	(2,919)	(1,964)
リスク軽減オプションの効果	7	(20)
純損益に認識される項目の資本への再分類 ⁽¹⁾	63	(4)
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(2,918)	(2,032)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用 ⁽²⁾	(61)	3
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	(2,980)	(2,029)

- (1) リスク軽減のための資本への再分類を含む。
- (2) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

8.1.6.保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

この項目には、再保険には適用されないVFAアプローチに関するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に表示されるものと同一の、保有する再保険契約に関する合計が含まれる。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
割引の巻戻しの影響	0	5
純損益に認識される金利および経済環境の変化	196	153
純損益に認識される項目の資本への再分類	0	(1)
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	196	158
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用 ⁽¹⁾	(0)	7
資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	196	164

- (1) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

8.1.7.保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産、または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに対する減損および引当金の純繰入額が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ3で引当金が計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
引当金および減損引当金の純繰入額／戻入額	1	12
保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト合計⁽¹⁾	1	12

(1) 償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。

8.1.8.保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接起因する費用をNBIに表示することが義務付けられている。保険契約に直接起因しない間接費は、営業費用または減価償却費および減損費用として表示する。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。グループBPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
間接費の性質別内訳		
人件費	(189)	(179)
法人所得税以外の税金	(42)	(42)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(151)	(148)
その他の管理費用	(194)	(190)
営業費用合計	(383)	(369)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損損失	(15)	(15)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	26	22
保険業務の性質別間接費合計	(372)	(362)
間接費の機能別内訳⁽¹⁾		
帰属する契約獲得費用	(62)	(58)
帰属する損害管理費用	(92)	(89)
帰属する管理費用	(85)	(85)
帰属する財務管理費用	(10)	(11)
帰属するその他の間接費	(32)	(32)
帰属しない間接費	(89)	(87)
保険業務の機能別間接費合計	(372)	(362)

(1) 保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

8.2.保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、元受保険契約および引受再保険に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および保有する再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。
グループBPCEは、2022年4月8日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記8.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第9号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記5に記載されている。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記8.2.4に記載されている。

8.2.1.保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,116	82,677
ヘッジ目的デリバティブ	151	111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46,557	45,067
投資不動産	1,472	1,536
償却原価で測定する貸付金および債権	211	206
保険業務に関連する金融投資合計	138,507	129,597

8.2.2.投資不動産

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で認識される投資不動産	177	(17)	160	218	(17)	201
公正価値で認識される投資不動産	1,312		1,312	1,335		1,335
うち、投資不動産（ユニットリンク型ビークル）	263		263	288		288
投資不動産合計	1,489	(17)	1,472	1,553	(17)	1,536

投資不動産の公正価値は、2025年12月31日現在の1,566百万ユーロに対し、2026年6月30日現在では1,503百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2025年12月31日現在の1,533百万ユーロに対し、2026年6月30日現在では1,472百万ユーロであった。

8.2.3.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日			2025年12月31日		
	回収および売却を目的とする事業モデルで保有する基本的な負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却を目的とする事業モデルで保有する基本的な負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	46,118	///	46,118	44,671	///	44,671
関連会社に対する投資	///	32	32	///	35	35
株式およびその他の持分証券	///	406	406	///	361	361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	46,118	439	46,557	44,671	396	45,067
うち、予想信用損失の減損	11	///	11	12	///	12
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関してその他の包括利益に直接認識された損益（税引前）	(3,202)	68	(3,133)	(3,237)	51	(3,185)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

単位：百万ユーロ	2026年6月30日						2025年12月31日					
	公正価値	公正価値の変動 (1)		期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金		期間中の認識の中止	
		期末時点で保有されていた投資	期間中に認識が中止された投資	期末時点で保有されていた資本性金融商品	期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点で保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	
非上場および非連結関連会社投資	32	(3)			0	0	0	35		0	0	
その他の資本性金融商品	406	20		4	0	9	(0)	361	4	33	1	
合計	439	17		4	0	9	(0)	396	4	33	1	

(1) 2026年1月1日より適用されるIFRS第9号の修正に基づく、期間中に認識が中止された株式に関する新たな開示情報

期間中に「利益剰余金」の構成要素に再分類された公正価値の変動の累積金額は、売却に関連するものであり、2026年6月30日現在ではゼロ、2025年12月31日現在ではプラス1百万ユーロであった。

8.2.4.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.1.1参照

	2026年6月30日				2025年12月31日			
単位：百万ユーロ	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産 (3)	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 (1) (2)	公正価値で測定すると指定された金融資産 (4)	合計	トレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融資産 (3)	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産 (1) (2)	公正価値で測定すると指定された金融資産 (4)	合計
証券	49,839	40,085	8	89,932	45,546	36,917	6	82,469
負債性金融商品	49,839	33,633	8	83,480	45,546	30,742	6	76,294
資本性金融商品		6,452		6,452		6,175		6,175
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	184			184	208	0	0	208
合計	50,023	40,085	8	90,116	45,754	36,917	6	82,677

- (1) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。
- (2) 純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、33,633百万ユーロの非基本（非SPPI）負債性金融商品、およびその他の包括利益を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。
- (3) 純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディングおよび類似業務を構成するとみなされる金融商品には、主にユニットリンク契約の投資が含まれる。
- (4) 「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

2026年6月30日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および信用リスク

証券形態の負債性金融商品の最大信用リスク・エクスポージャーは、2025年12月31日現在で6百万ユーロであったのに対し、2026年6月30日現在では8.2百万ユーロである。

8.2.5.償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.3参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	198	186
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	29	35
減損	(15)	(15)
償却原価で測定する資産合計	211	206

[次へ](#)

8.2.6.公正価値で測定する保険業務関連投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記9.1参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）	帳簿価額	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）
金融資産								
売買業務を構成するとみなされる金融資産⁽¹⁾	49,839	27,324	21,932	583	45,546	25,838	17,559	2,149
うち証券形態の負債性金融商品	49,839	27,324	21,932	583	45,546	25,838	17,559	2,149
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（正の公正価値）	184	0	184		208	1	208	
うち金利デリバティブ	108		108		91		91	
うち株式デリバティブ	0	0			1	1		
うち為替デリバティブ	76		76		118		118	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産⁽²⁾	40,085	17,907	15,662	6,516	36,917	16,136	12,656	8,125
うち資本性金融商品	6,452	3,299	1,218	1,936	6,175	3,091	359	2,724
うち証券形態の負債性金融商品	33,633	14,608	14,445	4,581	30,742	13,045	12,297	5,401
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	8	5	3	0	6	5	2	0
うち証券形態の負債性金融商品	8	5	3	0	6	5	2	0
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	151		151		111		111	
うち為替デリバティブ	151		151		111		111	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産⁽³⁾	46,557	45,431	461	665	45,067	43,266	148	1,653
うち資本性金融商品	439	400		39	396	355		42
うち証券形態の負債性金融商品	46,118	45,031	461	626	44,671	42,912	148	1,611
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	136,824	90,667	38,394	7,764	127,855	85,245	30,683	11,927

（1）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値48,089百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、38,376百万ユーロであった）。

（2）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値27,853百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、24,752百万ユーロであった）。

（3）直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値36,109百万ユーロを含む（2025年12月31日時点では、35,144百万ユーロであった）。

レベル1からレベル2への振替は、主に売買目的で保有する資産側の負債証券に関するものである。レベル3からレベル2への振替は、主に損益を通じて公正価値で測定する資産側の非SPPIの負債証券に関するものである。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記9.1.1の表に含まれる。

8.2.6.1.公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された保険業務関連投資の分析

2026年6月30日現在

単位：百万ユーロ	2026年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		連結範囲の変動	その他の変動	2026年6月30日
		損益計算書に計上		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 (1)			
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引								
金融資産											
売買業務を構成するとみなされる金融資産	2,149	(108)			494	(365)		(1,587)			583
うち証券形態の負債性金融商品	2,149	(108)			494	(365)		(1,587)			583
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (1)	8,125	31	16		918	(75)		(2,468)	(31)		6,516
うち資本性金融商品	2,724	(41)	(3)		81	(50)		(745)	(31)		1,936
うち証券形態の負債性金融商品	5,401	72	19		837	(25)		(1,723)			4,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,653	(12)	(0)	15	26	(124)		(892)			665
うち資本性金融商品	42		(3)								39
うち証券形態の負債性金融商品	1,611	(12)	(0)	18	26	(124)		(892)			626
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	11,927	(89)	16	15	1,438	(564)		(4,947)	(31)		7,764

(1) 不動産投資の評価における観察可能性の特定に伴う、レベル3からレベル2への20億ユーロの振替。

レベル3の保険子会社の金融負債は注記9.1.2の表に含まれる。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2025年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		その他の変動	2025年12月31日
		損益計算書に計上		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替(1)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
売買業務を構成するとみなされる金融資産	2,624	(204)			662	(940)		8		2,149
うち証券形態の負債性金融商品	2,624	(204)			662	(940)		8		2,149
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,010	92	(54)		1,770	(522)		(5,172)	0	8,125
うち資本性金融商品	2,268	29	(24)		441	(198)	208			2,724
うち証券形態の負債性金融商品	9,742	63	(30)		1,329	(324)	(208)	(5,172)	0	5,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,575	(51)	(1)	19	53	(461)		(481)	7	1,653
うち資本性金融商品	46			(4)	0	(1)			7	42
うち証券形態の負債性金融商品	2,529	(51)	(1)	22	52	(460)		(481)		1,611
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	17,209	(163)	(55)	19	2,485	(1,923)		(5,646)	7	11,927

(1) 商品の評価商品の評価のための情報提供者の増加に伴う、レベル3からレベル2への50億ユーロの振替。

8.2.6.2.償却原価で測定する保険業務関連投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記9.2参照

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	公正価値	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する 評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する 評価技法 (レベル3)	公正価値	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する 評価技法 (レベル2)	観察不能データを使用する 評価技法 (レベル3)
銀行に対する貸付金および債権	182	0	182		171	0	171	
顧客に対する貸付金および債権	29		29		35		35	
償却原価で測定する保険業務関連投資合計	211	0	211		206	0	206	

8.2.7.保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
保険資産	10,365	10,355
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	1,050	1,115
発行した保険契約 - VFA	0	0
発行した保険契約 - PAAを除く	1,050	1,116
発行した保険契約 - PAA	66	52
保有する再保険契約 - PAA	496	477
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,752	8,711
保険負債	138,231	130,080
発行した保険契約 - 一般的アプローチ	2,782	2,890
発行した保険契約 - VFA	133,143	124,971
発行した保険契約 - PAAを除く	135,925	127,861
発行した保険契約 - PAA	2,207	2,109
保有する再保険契約 - PAA	28	34
保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	71	75
合計	127,866	119,724

8.2.7.1. 項目別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2026年1月1日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	113,152	2,951	10,642	126,745
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,417)	57	243	(1,117)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	114,569	2,894	10,399	127,862
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	113,152	2,951	10,642	126,745
当期中におけるサービスに関連する変動	662	(74)	(547)	42
契約上のサービス・マージンの償却			(547)	(547)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(108)	0	(108)
実績調整	662	35	0	697
将来のサービスに関連する変動	(1,700)	244	1,437	(20)
当期中に認識した新規契約	(733)	186	541	(5)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(948)	53	896	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	(20)	6		(14)
過去のサービスに関連する変動	(577)	(53)		(629)
保険サービス損益	(1,615)	118	890	(607)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,963	2	9	2,974
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,886	3	9	2,898
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	77	0		76
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,348	120	899	2,368
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	6,323			6,323
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(578)	11	4	(562)
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	120,245	3,083	11,545	134,873
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,355)	59	245	(1,051)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	121,600	3,024	11,300	135,925
2026年6月30日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	120,245	3,083	11,545	134,873

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス558百万ユーロ、その他の変動マイナス4百万ユーロを含む

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年1月1日時点の発行した保険契約の正味帳簿価額	103,531	2,087	8,841	114,459
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,373)	70	215	(1,087)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	104,903	2,018	8,625	115,546
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	103,531	2,087	8,841	114,459
当期中におけるサービスに関連する変動	1,263	(107)	(1,120)	37
契約上のサービス・マージンの償却			(1,120)	(1,120)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(177)	0	(177)
実績調整	1,263	71	0	1,334
将来のサービスに関連する変動	(3,981)	1,042	2,947	9
当期中に認識した新規契約	(1,093)	241	845	(7)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(2,898)	795	2,102	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	10	6		16
過去のサービスに関連する変動	(1,066)	(83)		(1,149)
保険サービス損益	(3,783)	852	1,827	(1,104)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,985	(5)	(31)	3,950
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	4,243	11	(31)	4,223
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(257)	(17)		(274)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	202	847	1,797	2,846
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	9,382			9,382
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	37	18	4	58

カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	113,152	2,952	10,642	126,745
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,416)	57	243	(1,116)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	114,569	2,894	10,399	127,861
2025年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	113,152	2,952	10,642	126,745

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動プラス90百万ユーロ、その他の変動マイナス32百万ユーロを含む

8.2.7.2. 項目別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2026年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,479	3	154	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)
期間中に受けたサービスに関連する変動	26	(2)	(47)	(23)
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(47)	(47)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	///	(3)	///	(3)
実績調整	26	0	///	26
将来のサービスに関連する変動	(338)	2	337	1
当期中に認識した新規契約	(285)	1	284	0
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(53)	0	53	0
過去のサービスに関連する変動	(28)	0	///	(28)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(340)	(1)	290	(50)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	188	2	5	194
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	188	0	5	193
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(152)	1	295	144
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	92			92
保有する再保険業務に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(223)	6	27	(190)
2026年6月30日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,196	9	476	8,681
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,421	3	328	8,752
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(226)	7	148	(71)

(1) 保有する再保険業務に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保有する再保険業務に係る保険債権・債務の変動によるマイナス168百万ユーロおよびその他の変動によるマイナス22百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,720	3	56	8,779
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(123)	0	38	(85)
期間中に受けたサービスに関連する変動	(18)	(5)	(68)	(90)
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(68)	(68)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(18)	0	///	(18)
将来のサービスに関連する変動	(199)	1	199	1
当期中に認識した新規契約	(91)	3	89	0
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(108)	(2)	110	0
過去のサービスに関連する変動	(4)	0	///	(4)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(221)	(3)	132	(93)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	119	1	3	123
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	119	0	3	122
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(103)	(2)	135	30
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	98			98
保有する再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(237)	2	(37)	(271)
2025年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	8,479	3	154	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保有する再保険取引から生じる保険債権・債務の変動マイナス233百万ユーロおよびその他の変動マイナス38百万ユーロを含む。

8.2.7.3.補償範囲別に発行された保険契約正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を 除く将来の補償に対する 負債	不利な契約の損失 部分		
2026年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	126,137	175	433	126,745
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(87)	(1,117)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	127,167	175	520	127,862
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	126,137	175	433	126,745
保険業務からの純収益	(1,481)	///	///	(1,481)
保険業務関連費用	78	(31)	827	874
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(11)	1,456	1,446
契約獲得費用	78	///	///	78
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(629)	(629)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	(21)	///	(21)
保険サービス損益	(1,403)	(31)	827	(607)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	2,955	0	19	2,974
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	2,883	0	13	2,896
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	72	0	6	78
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,553	(31)	846	2,367
投資要素	(4,105)	///	4,105	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	11,329	0	(5,006)	6,323
受取保険料	11,453	///	///	11,453
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(124)	///	///	(124)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(5,006)	(5,006)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(567)	0	5	(562)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	134,345	144	384	134,873
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(965)	0	(86)	(1,051)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	135,311	144	470	135,925
2026年6月30日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	134,346	144	384	134,873

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス558百万ユーロ、その他の変動マイナス4百万ユーロを含む

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ (VFA)			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を 除く将来の補償に対する 負債	不利な契約の損失 部分		
2025年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	113,802	194	463	114,459
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,007)	0	(84)	(1,090)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	114,809	194	547	115,549
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	113,802	194	463	114,459
保険業務からの純収益	(2,791)	///	///	(2,791)
保険業務関連費用	106	(19)	1,600	1,687
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(24)	2,750	2,726
契約獲得費用	106	///	///	106
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(1,149)	(1,149)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	5	///	5
保険サービス損益	(2,685)	(19)	1,600	(1,104)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	3,946	0	3	3,950
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	4,211	0	12	4,223
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(265)	0	(9)	(274)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	1,260	(19)	1,604	2,845
投資要素	(7,106)	///	7,106	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	18,772	0	(9,390)	9,382

受取保険料	18,974	///	///	18,974
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(202)	///	///	(202)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(9,390)	(9,390)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動⁽²⁾	(591)	0	650	59
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	126,137	175	433	126,745
保険資産 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(87)	(1,116)
保険負債 - 発行した保険契約 - 一般的アプローチとVFAアプローチ	127,167	175	520	127,861
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	126,137	175	433	126,745

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動プラス90百万ユーロ、その他の変動マイナス31百万ユーロを含む

8.2.7.4. 補償範囲別に発行された保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2026年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	(10)	1	1,802	265	2,057
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(58)	0	4	2	(52)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	48	1	1,798	263	2,109
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	(10)	1	1,802	265	2,057
保険業務からの純収益	(1,405)		0	0	(1,405)
保険業務関連費用	208	0	963	7	1,179
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		0	911	14	925
契約獲得費用	208		0	0	208
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			52	(7)	46
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		0	0	0	0
保険サービス損益	(1,197)	0	963	7	(226)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	6	(1)	6
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	18	2	19
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(12)	(2)	(14)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(1,197)	0	970	7	(221)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	1,279	0	(881)	0	398
受取保険料	1,544		0	0	1,544
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(265)		0	0	(265)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(881)	0	(881)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(359)	0	266	0	(93)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	(287)	1	2,156	271	2,142
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(67)	0	1	0	(66)
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	(220)	1	2,155	271	2,207
2026年6月30日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	(287)	1	2,156	271	2,142

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（2）保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス97百万ユーロ、その他の変動プラス3百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係る調整	
2025年1月1日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	(47)	17	1,791	198	1,958
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(48)	0	2	0	(46)
うち、補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	0		0	0	0
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	1	17	1,789	198	2,005
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	(47)	17	1,791	198	1,958
保険業務からの純収益	(2,593)		0	0	(2,593)
保険業務関連費用	394	(16)	1,764	66	2,208
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス		0	1,694	35	1,729
契約獲得費用	394		0	0	394
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス			69	30	100
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(16)	0	0	(16)
保険サービス損益	(2,198)	(16)	1,764	66	(385)
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	0	0	14	(1)	13
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	37	2	39
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(22)	(3)	(26)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(2,198)	(16)	1,778	65	(372)

当期におけるキャッシュ・フロー (1)	2,209	0	(1,641)	0	567
受取保険料	2,704		0	0	2,704
当期中に既存契約グループに支払われた獲得キャッシュ・フロー	(496)		0	0	(496)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,641)	0	(1,641)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 (2)	27	0	(126)	2	(97)
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	(10)	1	1,802	265	2,057
保険資産 - 発行した保険契約 - PAA	(58)	0	4	2	(52)
うち、補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	0		0	0	0
保険負債 - 発行した保険契約 - PAA	48	1	1,798	263	2,109
うち、補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	0		0	0	0
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	(10)	1	1,802	265	2,057

(1) 保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス10百万ユーロ、その他の変動プラス7百万ユーロを含む。

8.2.7.5.補償範囲別の出再保険契約の正味帳簿価額変動表 - 一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチ		
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2026年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,955	(1,319)	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(35)	(40)	(75)
譲渡による利益	1	210	211
譲渡による利益 - 現在発生	0	238	238
譲渡による利益 - 過去に発生		(28)	(28)
譲渡による利益 - 基礎となる損失保険契約の影響	1		1
譲渡手数料	(261)		(261)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(260)	210	(50)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	194	0	194
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	192	0	193
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	1	0	1
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(67)	210	144
投資要素	(435)	435	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	727	(634)	92
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(634)	(634)
再保険契約に基づき支払われた保険料	727	0	727
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(30)	(161)	(190)
2026年6月30日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,150	(1,469)	8,681
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,180	(1,428)	8,752
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(29)	(42)	(71)

(1) 再保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

(2) 再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス168百万ユーロ、その他の変動マイナス22百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチ		
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2025年1月1日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	9,989	(1,210)	8,779
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(44)	(41)	(85)
譲渡による利益	2	345	346
譲渡による利益 - 現在発生	0	348	348
譲渡による利益 - 過去に発生		(4)	(4)
譲渡による利益 - 基礎となる損失保険契約の影響	2		2
譲渡手数料	(439)		(439)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(437)	345	(93)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	123	0	123
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	122	0	122
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(314)	344	30
投資要素	(887)	887	0
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	1,298	(1,201)	98
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(1,201)	(1,201)
再保険契約に基づき支払われた保険料	1,298	0	1,298
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(131)	(140)	(271)
2025年12月31日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	9,955	(1,319)	8,636
保険資産 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債 - 保有する再保険契約 - 一般的アプローチ	(35)	(40)	(75)

(1) 再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。

(2) 再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス233百万ユーロ、その他の変動マイナス38百万ユーロを含む。

8.2.7.6.補償範囲別の出再保険契約の正味帳簿価額変動表 - PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償 に対する資 産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッ シュ・フローの 最善の見積り	非金融リスクに 係る調整	
2026年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,361	(9,959)	41	443
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(50)	486	41	477
保険負債 - 出再保険契約 - PAA	10,411	(10,445)	0	(34)
譲渡による利益	0	347	(7)	339
譲渡による利益 - 現在発生	0	253	(6)	247
譲渡による利益 - 過去に発生		94	(1)	92
譲渡手数料	(406)			(406)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(406)	347	(7)	(67)
出再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	0	2	0	2
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	3	0	4
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	(2)	0	(1)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(406)	348	(7)	(65)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	582	(280)	0	301
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(280)		(280)
再保険契約に基づき支払われた保険料	582			582
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	(13)	(199)	0	(211)
2026年6月30日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	10,523	(10,089)	34	468
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(7)	471	33	496
保険負債 - 出再保険契約 - PAA	10,530	(10,560)	1	(28)

（１）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。

（２）出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス247百万ユーロ、その他の変動0百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償 に対する資 産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッ シュ・フローの 最善の見積り	非金融リスクに 係る調整	
2025年1月1日現在での保有する再保険契約の正味帳簿価額	10,184	(9,795)	34	422
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(17)	444	29	456
保険負債 - 出再保険契約 - PAA	10,200	(10,239)	5	(34)
譲渡による利益	0	2,082	8	2,090
譲渡による利益 - 現在発生	0	2,007	7	2,014
譲渡による利益 - 過去に発生		75	0	76
譲渡手数料	(2,170)			(2,170)
保有する再保険契約に係る収益および費用	(2,170)	2,082	8	(80)
出再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	0	2	0	2
純利益に認識された保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	5	0	6
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	(4)	0	(4)
包括利益に認識される変動合計（資本に含まれる）	(2,170)	2,084	8	(78)
当期におけるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾	2,316	(2,160)	0	156
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(2,160)		(2,160)
再保険契約に基づき支払われた保険料	2,316			2,316
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動 ⁽²⁾	30	(88)	0	(57)
2025年12月31日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	10,361	(9,959)	41	443
保険資産 - 出再保険契約 - PAA	(50)	486	41	477
保険負債 - 出再保険契約 - PAA	10,411	(10,445)	0	(34)

（１）出再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。

（２）出再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス57百万ユーロ、その他の変動0百万ユーロを含む。

8.2.8.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号により要求される保険子会社の損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.1.2に含まれる。

8.2.9.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第17号により要求される保険子会社の信用機関および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.7に含まれている。

8.2.10.負債証券

IFRS第17号により要求される保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.6に含まれる。

8.2.11.劣後債務

IFRS第17号により要求される保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.10に含まれる。

8.3. リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により義務付けられている信用リスク管理に関する特定の情報は、第7.14章「リスク要因と管理 - 保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第7号により義務付けられている集中リスク、市場リスク、流動性リスクに関する特定の情報にも同じことが当てはまる。

この情報は、法定監査人により認証された財務諸表の不可分の一部を形成している。

8.3.1. 信用リスクの減損

信用リスクによる減損については、注記8.1.7および注記7に記載されている。

8.3.2. 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

8.3.2.1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	44,078	(6)	605	(5)	44,682	(12)
組成および取得	3,389	(0)	0	0	3,389	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1,389)	0	(24)	0	(1,413)	0
金融資産の振替	(2)	0	2	(0)	0	(0)
S2への振替	(2)	0	2	(0)	0	(0)
その他の変動 ⁽¹⁾	(525)	0	(4)	1	(529)	1
2026年6月30日現在残高	45,550	(6)	579	(5)	46,129	(11)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメータの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第5号を含む）。

8.3.2.2. 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	140	0	46	(15)	186	(15)
組成および取得	12	0	0	///	12	0
2026年6月30日現在残高	152	0	46	(15)	198	(15)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメータの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第5号を含む）。

8.3.2.3. 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	35	0	35	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(6)	0	(6)	0
2026年6月30日現在残高	29	0	29	0

8.3.2.4. 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2025年12月31日現在残高	93	0	93	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(1)	0	(1)	0
2026年6月30日現在残高	92	0	92	0

注記9 金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCEの各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル3）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格(*exit price*という概念)に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- ・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。

- ・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不可能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不可能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（Credit Valuation Adjustment-CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、拡大当行グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment-FVA）

FVAの調整は、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性スプレッド曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

債務評価調整（Debit Valuation Adjustment-DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとつての損失の評価額に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEの当該期間内のゼロクーポン・スプレッドの流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・スプレッドの観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

公正価値で測定する仕組債発行の自己の信用リスクに係る評価調整 (Own Credit Adjustment-OCA)

仕組債発行における「発行体の信用リスク」の評価は、評価日現在のスプレッドを使用する評価と発行日現在の初期スプレッドを使用する評価の2つの差異に基づいている。使用される発行体の信用スプレッドイールドカーブは各発行に固有のものであり、通貨および当該発行で参照される金利インデックスを考慮している。

当初の満期が1年未満の発行については、発行体のスプレッドの変動は通常僅少である。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する：

- ・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
- ・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- ・サービス提供者の価格情報のカバー状況
- ・売値・買値（買呼値と売呼値）のスプレッドの大小
- ・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類の8節「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の3つの公正価値レベルで表される。

- ・レベル1：公正価値が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される
- ・レベル2：公正価値が、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される
- ・レベル3：公正価値が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび／または観察不可能な市場パラメータに基づいて算定される

デリバティブおよび仕組債の商品については、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、支配的なリスク要因に応じて公正価値が区分されている。

レベル1：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

ここでは、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル2：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のこのレベルでは、公正価値のレベル1で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる：

単純な金融商品：

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡し契約、キャップ、フロアーおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が定期的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（将来キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル2のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる：

- ・レベル1に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は定期的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル3に分類される。

- ・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

- ・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、定期的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。

- ・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、原資産のパラメータが観察可能な場合、レベル2に分類される。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、一般に認められたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する：

- ・**エクイティ型商品**：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイต์単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎数値の枠組みで利用可能である。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に応じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイต์単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計2因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

- ・**債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイต์単因子モデル（H&W1F）および2因子モデル（H&W2F）または単因子ハル・アンド・ホワイต์確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1FVSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（株式のLSVモデルのイメージ）。

- ・**為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（株式のLSVモデルのイメージ）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための2つのハル・アンド・ホワイต์単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- ・**信用デリバティブ**：信用デリバティブは、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイต์単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）、ハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイต์・レート／クレジット・モデル（*Bi-H&W*レート／クレジット）、および確率的相関モデルである。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

CDSインデックス・トランシェ製品の相関スマイルをモデル化するために、確率論的相関モデルが用いられる。

・ **コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック&ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品群の取引を管理するための複数の基礎数値を有するフレームワークに対するモデル全般に及ぶバージョンである。

ブラック&ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカルボラティリティモデルは、時間と基礎資産価格に応じたボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向によって示される権利行使価格に対するオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデルとの合成で構成される（債券商品を参照）。

レベル2のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の4つの基準に基づいている。

- ・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- ・定期的に更新されること。
- ・直近の取引を表していること。
- ・パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメータを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値／売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

レベル3：観察不可能な市場インプットを用いる評価

このレベルでは、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不可能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる：

- ・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
- ・レベル2に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
- ・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- ・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- ・市場流動性のない「ローントレーディング」活動
- ・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- ・デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品

・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

- ・公正価値で測定すると指定された負債性金融商品で、原資産のパラメータが観察不可能な場合にレベル3に分類されるもの。
- ・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

ピラーIIIに基づく要件に関する2013年6月26日付の欧州規則第575/2013号（改正版）（CRR）従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第7章「リスクの因子および管理」に記載している。

IFRS第9号では、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

観測不可能な主要パラメータの推計

下表は、レベル3の商品について、主要な商品カテゴリー別に、観察不可能な主要パラメータの値の範囲を示す。

主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不可能なデータ	観測不可能データの最小値～最大値範囲（2026年6月）
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子モデル	平均回帰スプレッド平均回帰パラメータ	[0%；30%]
パーミューダー型アクリーティング	複数イールドカーブ因子モデル	アクリーティング因子	[65%；92%]
キャップ/フロア	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[44bp;67bp]
コーラブルリバースフロータ	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰パラメータ	[(3%);0%]
スワップション	金利スワップオプション評価モデル	金利スワップのボラティリティ	[52bp;78bp]
単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[4%；186%]
		ファンドのボラティリティ	[5%；10%]
		株式／株式間の相関関係	[(9%）；96.5%]
		レボ	[(9%）；4%]
オートコール	LSVモデル（確率的ローカル・ボラティリティ・モデル）	κ	[0.708;5]
		ρ	[(0.98);0.2145]
		v	[0.2;4.1]
為替デリバティブバニラ商品	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[0.72%；15.6%]
TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[(40%);68.2%]
			[0.72%；15.6%]
オプションストリップ、クォント・オプションストリップ、為替デジタルオプションストリップ	為替レート・オプション評価モデル	為替レート間の相関性	[34.44%;70.87%]
CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50.00%
証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[0%；100%]
インフレキャップ/フロア	インフレオプション評価モデル	インフレ率のボラティリティ	[0.0%;8.586%]
コモディティのスワップおよびデリバティブ商品	コモディティのスワップおよびデリバティブ商品の評価モデル	ボラティリティ	[27%;76%]
ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ商品	株式、為替、金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替レート間の相関関係	[(79.5%);67.1%]
		株式／金利間の相関関係	[15%;31%]
		金利／為替レート間の相関関係	[(33.22%);0.4%]

公正価値の振替に関するグループ方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

2026事業年度上半期中に特筆すべき事象は確認されなかった。参考までに、公正価値レベル委員会は2025年に2つの方法論の洗練を承認した。これは、評価モデルや観察不能なパラメータの重要性プロセスに関する方法論の洗練であり、特定のOTCデリバティブおよび組成発行負債の公正価値レベル3への振り替えにつながった。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2025年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメータの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領したり支払ったりする金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続的な事業の金融商品の実際の公正価値を表していない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プール、ならびにバンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レボ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が1年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が1年以内の金融資産および当座勘定にも通常あてはまる。これに対応する項目はレベル2公正価値に分類される。関連会社との貸付および債権取引も、公正価値レベル2に分類される。

負債および貯蓄

ナティクシスにおいて、借入金と債務証券の公正価値の評価は、基準日の基準金利曲線やその部門が貸出や借入を行うスプレッドなどのパラメータを使用した、将来のキャッシュフローの割引計算方法に基づく。

1年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。この場合、負債はレベル2の公正価値に分類され、関連会社に対する負債も同様である。

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる：

- ・短期金融資産および負債（当初の期間が1年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- ・要求払負債
- ・変動金利の貸付金および借入金
- ・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合以外では、信用リスク要素は当初設定時に確定し、その後には再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する1年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

9.1.金融資産および負債の公正価値

9.1.1.金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)
金融資産								
売買業務を構成するとみなされる金融資産	192,013	97,079	84,269	10,665	174,567	87,264	78,974	8,329
うち証券形態の負債性金融商品	40,725	38,121	2,170	434	32,477	29,191	2,826	460
うち資本性金融商品	46,920	46,149	481	290	46,079	45,817	246	15
うち貸付金または債権	91,373		81,433	9,940	83,745		75,891	7,854
うち保証金支払額	12,996	12,810	186		12,266	12,255	11	
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ(正の公正価値) (1)	61,214	1,453	56,392	3,368	51,482	1,468	47,475	2,539
うち金利デリバティブ	19,343		18,751	592	17,208		16,639	569
うち株式デリバティブ	10,199	832	7,577	1,790	6,105	824	3,849	1,433
うち為替デリバティブ	22,777	15	22,398	363	20,901	2	20,582	316
うち信用デリバティブ	5,689		5,568	121	4,197		4,085	112
うちその他	3,206	607	2,098	502	3,071	642	2,319	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,344	2,103	1,103	10,138	12,359	2,156	463	9,740
うち資本性金融商品	2,816	124	99	2,592	2,729	276	45	2,407
うち証券形態の負債性金融商品	6,848	1,979	38	4,831	6,479	1,879	38	4,562
うち貸付金または債権	3,680		965	2,715	3,152		380	2,771
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	1,575		734	840	1,237		602	636
うち金利デリバティブ	1,331		493	838	1,138		510	627
うち株式デリバティブ					2			2
うち為替デリバティブ	243		241	2	98		91	7
ヘッジ目的デリバティブ(資産)	6,304		6,294	10	6,398		6,389	10
うち金利デリバティブ	5,610		5,600	10	5,889		5,879	10
うち為替デリバティブ	694		694		510		510	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	71,545	61,475	5,677	4,393	63,971	54,266	5,822	3,882
うち資本性金融商品	5,031	296	1,075	3,659	4,740	327	957	3,456
うち証券形態の負債性金融商品	66,489	61,178	4,602	709	59,211	53,940	4,865	406
うち貸付金または債権	25			24	21			21
公正価値で測定する金融資産合計	345,994	162,110	154,471	29,413	310,015	145,154	139,725	25,136

(1) 経済的ヘッジを除く。

レベル1からレベル2への振替は、主に資本を通じて公正価値で測定する資産側の負債証券に関するものである。レベル1からレベル3への重要な振替はない。レベル2からレベル1への振替は、主に売買目的で保有する資産側の負債証券に関するものである。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日				2025年12月31日			
	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)	帳簿価額	活発な市場における相場 (レベル1)	観察可能データを使用する評価技法(レベル2)	観察不能データを使用する評価技法(レベル3)
金融負債								

売買目的で保有された金融負債	39,899	38,800	811	288	35,776	34,939	676	161
うち売買目的で発行された証券	27,957	27,264	406	288	25,478	24,803	513	161
うち保証金受取額	11,941	11,536	406		10,298	10,136	163	
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値） ⁽¹⁾	52,911	387	50,253	2,271	41,554	446	38,667	2,441
うち金利デリバティブ	15,317		14,726	590	13,761		13,175	586
うち株式デリバティブ	11,103		10,041	1,063	6,422		4,858	1,564
うち為替デリバティブ	17,887	11	17,698	177	14,519	6	14,428	85
うち信用デリバティブ	5,693		5,551	142	4,307		4,173	134
うちその他	2,912	375	2,237	300	2,545	441	2,033	71
売買目的で発行されたその他の金融負債	101,115	1	101,050	65	97,780		97,694	86
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	1,484		422	1,062	1,482		787	695
うち金利デリバティブ	1,451		393	1,058	1,257		568	689
うち株式デリバティブ	2		0	1				
うち為替デリバティブ	31		28	2	225		219	6
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	65,977	7,547	42,961	15,468	57,185	7,376	37,159	12,649
うち公正価値オプションを適用する発行証券	54,669		40,610	14,058	47,649		35,489	12,160
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	11,308	7,547	2,351	1,410	9,535	7,376	1,670	489
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	12,226		12,167	59	13,251		13,178	73
うち金利デリバティブ	9,165		9,107	59	9,509		9,436	73
うち為替デリバティブ	3,061		3,061		3,742		3,742	
公正価値で測定する金融負債合計	273,612	46,733	207,665	19,214	247,028	42,762	188,161	16,105

⁽¹⁾ 経済的ヘッジを除く。

レベル3からレベル2への振替は、主に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債証券に関するものである。

9.1.2.公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

単位：百万ユーロ	2026年1月 1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		連結範囲 の変動 (5)	その他の変 動 (3)	2026年6月 30日
		損益計算書に計上 (1)		その他の 包括利益 に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告 区分への 振替	他のレベ ルから、 および他 のレベル への振替 (2)			
		報告日時点 において進 行中の取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引								
金融資産											
売買業務を構成す るとみなされる金 融資産	8,329	116	(33)		19,754	(17,621)		(16)		136	10,665
うち証券形態の負 債性金融商品	460	(197)	(3)		786	(624)		1		11	434
うち資本性金融商 品	15	143	(0)		575	(464)		22		0	290
うち貸付金または 債権	7,854	170	(30)		18,392	(16,533)		(39)		125	9,940
ヘッジ会計に適格 でないデリバティ ブ（正の公正価 値） (4)	2,539	3,038	(595)		865	(2,618)	17	(51)		172	3,368
うち金利デリバ ティブ	569	(16)	(29)		26		17	21		4	592
うち株式デリバ ティブ	1,433	2,557	(486)		834	(2,591)		(111)		156	1,790
うち為替デリバ ティブ	316	48	1			(17)	(0)	8		8	363
うち信用デリバ ティブ	112	16	(2)		1	(10)		1		2	121
うちその他	109	434	(79)		4			30		2	502
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	9,740	16	(5)		752	(603)	(0)	6	215	17	10,138
うち資本性金融商 品	2,407	38	33		142	(136)	(0)	3	142	(36)	2,592
うち証券形態の負 債性金融商品	4,562	(19)	3		348	(146)		3	38	42	4,831
うち貸付金または 債権	2,771	(3)	(41)		263	(321)			36	10	2,715
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産－経済的 ヘッジ	636	252	5		8	(55)	(7)	(1)		3	840
金利デリバティブ	627	254	5		8	(54)	(5)	(1)		4	838
株式デリバティブ	2						(2)				
為替デリバティブ	7	(2)	(0)		0	(1)	(1)	0		(1)	2
ヘッジ目的デリバ ティブ（資産）	10	3	0		2	(3)	(2)			(0)	10
うち金利デリバ ティブ	10	3	0		2	(3)	(2)			(0)	10
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	3,882	93	0	304	716	(828)	0	58	135	32	4,393
うち資本性金融商 品	3,456	92	0	302	131	(482)	0		135	25	3,659
うち証券形態の負 債性金融商品	406	1	(0)	1	581	(346)		58		7	709
うち貸付金または 債権	21			0	4	(0)					24
公正価値で測定さ れる金融資産合計	25,136	3,518	(628)	304	22,097	(21,728)	8	(4)	350	360	29,413

単位：百万ユーロ	2026年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		連結範囲の変動 ⁽⁵⁾	その他の変動 ⁽³⁾	2026年6月30日
		損益計算書に計上 ⁽¹⁾		その他の包括利益に計上							
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引								
金融負債											
売買目的で保有する金融負債	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
うち売買目的で発行された証券	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値） ⁽⁴⁾	2,441	258	(16)		893	(1,064)	17	(321)	1	64	2,271
うち金利デリバティブ	586	(84)	(9)		38		17	39	1	2	590
うち株式デリバティブ	1,564	(47)	59		842	(1,048)		(339)		31	1,063
うち為替デリバティブ	85	101	(40)		9	(7)	(0)	2		26	177
うち信用デリバティブ	134	15	(1)		1	(9)		(1)		2	142
うちその他	71	272	(25)		3	(1)		(22)		2	300
売買目的で発行されたその他の金融負債	86	1	0		0	(25)		(0)		2	65
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	695	266	2		30	(59)	(7)	135		0	1,062
うち金利デリバティブ	689	273	2		21	(58)	(4)	135		0	1,058
うち株式デリバティブ		(6)	0		9		(2)				1
うち為替デリバティブ	6										
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	12,649	150	87	82	13,326	(9,894)	(0)	(1,046)		114	15,468
うち公正価値オプションを適用する発行証券	12,160	124	87	60	12,507	(9,859)	(0)	(1,109)		88	14,058
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	489	26		21	819	(35)		63		26	1,410
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	73	(10)		0		(3)	(2)	(0)			59
うち金利デリバティブ	73	(10)		0		(3)	(2)	(0)			59
公正価値で測定する金融負債合計	16,105	704	73	82	14,440	(11,148)	8	(1,233)	1	181	19,214

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3から、およびレベル3への主な振替は注記9.1.1に記載されている。

(3) その他の変動には、主に為替差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 2026事業年度において、連結範囲の変動には、ノボ・パンコを新たに連結範囲に加えたことによる影響が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動 ⁽³⁾	2025年12月31日
		損益計算書に計上 ⁽¹⁾		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 ⁽²⁾		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融資産										
売買業務を構成するとみなされる金融資産	7,494	318	104		23,008	(22,124)		(33)	(438)	8,329
うち証券形態の負債性金融商品	465	66	39		681	(755)		(14)	(22)	460

うち資本性金融商品	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
うち貸付金または債権	7,020	273	69		21,977	(21,050)		(20)	(416)	7,854
うち保証金支払額					0					0
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（正の公正価値）	1,715	2,235	(70)		1,086	(2,200)	(0)	(102)	(124)	2,539
うち金利デリバティブ	457	10	13		81	(2)	(0)	16	(5)	569
うち株式デリバティブ	650	1,998	(60)		922	(1,962)		(113)	(4)	1,433
うち為替デリバティブ	451	91	4		2	(126)	0	(3)	(105)	316
うち信用デリバティブ	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
うちその他	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,631	(30)	525		2,641	(2,957)	0	(2)	(67)	9,740
うち資本性金融商品	2,713	(1)	159		332	(773)	0	(2)	(20)	2,407
うち証券形態の負債性金融商品	4,264	(83)	120		761	(482)	0	(1)	(17)	4,562
うち貸付金または債権	2,654	55	246		1,548	(1,701)		(0)	(30)	2,771
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	419	354	(46)		20	(127)	(1)	13	3	636
金利デリバティブ	417	360	(47)		9	(127)	(1)	13	2	627
株式デリバティブ	2	(9)			9					2
為替デリバティブ	1	3	0		2	(0)	0		1	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション		0	0		(0)	(0)				
うち証券形態の負債性金融商品		0				(0)				
うち貸付金または債権			0		(0)					
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	2	11				(3)		(1)	(0)	10
うち金利デリバティブ	2	11				(3)		(1)	(0)	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,876	218	15	139	479	(691)	(0)	(98)	(55)	3,882
うち資本性金融商品	3,298	220	14	138	220	(377)	(0)	(0)	(58)	3,456
うち証券形態の負債性金融商品	564	(2)	1	1	254	(313)	(0)	(98)	(1)	406
うち貸付金または債権	13			1	4	(1)			3	21
公正価値で測定される金融資産合計	23,136	3,107	527	139	27,234	(28,102)	(1)	(224)	(271)	25,136

単位：百万ユーロ	2025年1月1日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動 ⁽³⁾	2025年12月31日
		損益計算書に計上 ⁽¹⁾		その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルから、および他のレベルへの振替 ⁽²⁾		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引							
金融負債										
売買目的で保有する金融負債	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
うち売買目的で発行された証券	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（負の公正価値）	2,033	768	63		1,268	(1,354)	(0)	(89)	(248)	2,441
うち金利デリバティブ	596	(33)	18		16	(10)	(0)	13	(14)	586

うち株式デリバティブ	1,050	600	31		1,178	(1,141)		(63)	(91)	1,564
うち為替デリバティブ	188	65	37		18	(77)	0	(20)	(127)	85
うち信用デリバティブ	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
うちその他	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
売買目的で発行されたその他の金融負債	94	0	(8)		22	(12)			(10)	86
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	598	225	(18)		12	(114)	(1)	(0)	(8)	695
うち金利デリバティブ	598	221	(18)		10	(113)	(1)	(0)	(8)	689
うち為替デリバティブ	0	4	0		2	(1)	0		0	6
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	8,079	477	270	22	17,576	(13,745)		323	(352)	12,649
うち公正価値オプションを適用する発行証券	8,079	466	270	22	17,248	(13,716)		326	(534)	12,160
うち公正価値オプションを適用するその他の金融負債	(0)	11	0	(0)	328	(29)		(3)	183	489
ヘッジ目的デリバティブ(負債)	12	63				(2)			(0)	73
うち金利デリバティブ	12	63		(0)		(2)			(0)	73
公正価値で測定する金融負債合計	10,825	1,540	304	22	18,914	(15,246)	(1)	366	72	16,105

- (1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル3から、およびレベル3への主な振替は注記9.1.1に記載されている。
(3) その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

9.1.3.主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

観察不可能な主要インプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度は2026年6月30日付けにて評価した。以下に報告する金額は、評価日時点で観察不可能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これらはレベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づく。

グループBPCEは、観察不可能な主要インプットを用いて測定するナティクシスの金融商品の公正価値の感応度について、2026年6月30日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不可能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル3の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。持分証券および負債証券の場合、見積りは+/- 1%の変動に基づく。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス117百万ユーロから178百万ユーロである。

9.1.4.金融商品についての繰延証拠金の再処理(ダイワン利益)

繰延証拠金は、観察不可能な市場の一つまたは複数のパラメータに基づき評価した金融商品に関連する。この証拠金は、時間の経過に伴って繰り延べられ、状況によって、金融商品の満期時、売却または移転時、時間の経過に応じて、あるいは市場パラメータが観測可能になった時点で認識される。

金融商品の証拠金認識に関する方針

IFRS第9号では、ダイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。このため公正価値レベル3に分類される金融商品が主に影響を受け、僅かながら公正価値レベル2に分類される金融商品も影響を受ける。

ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に認識する。

2026年6月30日現在、ダイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む：

- ・複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- ・スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品
- ・シンセティック・ローン
- ・ファンドに係るオプション(マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド)
- ・仕組債商品
- ・証券化スワップ

下表は特に、損益計算書への計上が維持される金額および該当年度の新規取引に係る繰延証拠金を掲げている。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度
期首におけるダイ・ワン利益	412	243
新規取引に係る繰延証拠金	407	759
同事業年度利益に計上された証拠金	(427)	(586)
期末におけるダイ・ワン利益	394	412

9.2.償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

当該公正価値はまた、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール銀行業務を監視する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記9.1に記載している。

単位：百万ユーロ	2026年6月30日		2025年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	126,880	127,315	122,373	122,048
顧客に対する貸付金および債権	923,594	884,410	879,407	838,897
負債証券	36,318	35,304	26,851	25,924
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,383)	///	(2,201)	///
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	109,735	110,702	90,939	91,931
顧客に対する債務	788,344	788,144	757,253	756,997
負債証券	289,753	295,141	283,035	281,618
劣後債務	18,170	18,837	18,012	18,911
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0	///	25	///

注記10 法人所得税

10.1.法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または組合の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。事業付加価値税は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- ・一方では、当期税金であり、これには主に一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に賦課される（または還付可能な）法人所得税額を含む。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
- ・他方では、繰延税金である。

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年1月1日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために2つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

拡大当行グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を拡大当行グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。拡大当行グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税金負債の下に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

BPCE拡大当行グループは、過年度について税務調査を受けている。拡大当行グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

2026年度財政法では大企業利益に課す特別課税（IS付加税）が制定され、2025事業年度および2026事業年度に係る法人所得税の平均値を課税基準としている。2025事業年度法人所得税に基づき計算された同課税金額は2026事業年度上半期において全額を計上された。実際には、2026年度の課税利益とは切り離され、2025年度法人所得税に基づいて認識された課税基準に基づくこの特別課税はIAS第34号の意味における一時的事象として解釈された。IAS第34号の原則に従い、2026年度の法人所得税に係る特別税のみ、2026年度の年間成果を前提とする実効税率の推定において、2026年6月30日現在の実効税率算定に考慮される。

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
当期税金 ⁽¹⁾	(1,006)	(803)
繰延税金資産および負債	(91)	(136)
法人所得税	(1,097)	(939)

（1）うちフランスでの未払法人税費用マイナス513百万ユーロ（追加税金分マイナス171百万ユーロを含む）。

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2026事業年度上半期		2025事業年度上半期	
	単位：百万ユーロ	税率	単位：百万ユーロ	税率
純利益（親会社株主に帰属する部分）	2,357		1,811	
のれんの評価額の変動	(2)		(12)	
非支配持分	42		35	
関連会社の純利益に対する持分	(43)		(33)	
法人所得税	1,097		939	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	3,451		2,741	
永久差異の影響 ⁽¹⁾	158		309	
連結課税所得（A）	3,609		3,050	
フランス標準法人所得税率（B）		25.83%		25.83%
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	(932)		(788)	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(11)		(8)	
軽減税率適用または非課税業務	(1)		(11)	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	11		19	
その他諸税 ⁽²⁾	(180)		(112)	
過年度分課税およびその他の調整項目	16		(39)	
認識された法人所得税費用（収益）	(1,097)		(939)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		30.40%		30.79%

（１）永久差異には、主に受取配当金に係るコストおよび費用按分の合算額の影響が含まれる。

（２）主に法人税の追加課税が含まれる。

注記11 その他の情報

IFRS第8号に準拠し、BPCEのセグメント情報はそのマネジメント体制、内部管理、戦略的方向性を反映するよう見直された。この見直しは、2025年度および2026年第1四半期に対するプロフォーマ調整を伴い、2026年第2四半期におけるノボ・バンコとの統合と同時に実施される。

この新しい開示形式は、従来の2つの事業部門から4つの事業部門への変更を通じ、事業モデルの多角化を明確に示すものである。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング：拡大当行グループの主要市場（財務実績の約60%を占める）
- ・欧州におけるリテール・バンキング：金融ソリューション・専門サービスの欧州事業とノボ・バンコとの統合を通じ、リテール・バンキングの成長および国際化戦略を反映した新たな部門
- ・保険&アセットマネジメント：貯蓄および保障分野におけるグループの成長戦略に沿った、保険、資産運用、ウェルスマネジメント事業の統合部門
- ・コーポレート・投資銀行業務（CIB）

11.1.セグメント情報

拡大当行グループの事業部門組織の表示は、ノボ・バンコの連結および「ビジョン2030」の展開に伴い、2026年第2四半期に見直された。

現在は以下の4つの事業部門を中心に構成されている。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング（ポピュラー銀行およびケース・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークと、リテール専門事業を中心に構成）
- ・欧州におけるリテール・バンキング（特にBPCE ESの設立およびノボ・バンコの買収に伴う、グループBPCEの最近の成長を反映）
- ・保険およびアセットマネジメント（貯蓄および保障をテーマに展開）
- ・コーポレート・投資銀行業務

4つの事業部門およびその他部門の主な事業の詳細は以下のとおりである。

- ・フランスにおけるリテール・バンキング部門：
 - － ポピュラー銀行傘下14行およびその子会社およびクレディ・マリタイム・ミュチュエルと共同保証会社のグループで形成されるポピュラー銀行ネットワーク
 - － ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行15行のグループで形成されるケス・デパーニュのネットワーク
 - － フランスにおける金融ソリューション・専門サービス（SEF France）事業：ファクタリング、リース、消費ローン等の専門的金融サービス、ソクフィムおよびBPCEソリューション・イモビリエ等の不動産事業、リテール証券事業を含む
 - － 決済関連業務（拡大当行グループの決済チェーンの最適化を推進）
 - － パラティヌス（中堅企業・経営者向け銀行およびプライベート・バンキング）
- ・欧州におけるリテール・バンキング部門（欧州におけるリテール・バンキングに特化した活動を取りまとめ、以下を含む）：
 - － 欧州における金融ソリューション・専門サービス（SEF Europe）事業：設備投資金融を担当するBPCEエクイップメント・ソリューションズ、商業向け決済および融資ソリューションに特化したオネー、ブラメックスインターナショナルを取りまとめ
 - － ノボ・バンコ（ポルトガル第4位のリテールバンク）
- ・保険およびアセット・マネジメント。以下を含む：
 - － 保険業務：個人保険（生命保険、保険・共済および債権者保険）と損害保険（主に自動車、包括的住宅、日常生活事故、プロテクション・ジュリディックおよび医療・健康）の2つの主要事業、および保証・金融保証を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
 - － アセット&ウェルス・マネジメント（以下の2つの事業で構成）：
 - － アセット・マネジメント：「ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ」のブランドのもと、従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
 - － ウェルス・マネジメント：「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」ブランドのもと、企業オーナー、経営幹部、主要個人投資家、同族資産保有者のニーズに合わせた資産および財務ソリューションを提供
- ・コーポレート・投資銀行（CIB）部門：企業、金融機関、投資ファンド、公的機関および国際機関に対し、アドバイザリー、投資銀行業務、ファイナンス、コーポレートバンキング、資本市場サービスなどの広範なサービスを提供
- ・その他部門。横断的業務および特定管理下の業務を取りまとめ、特に以下を含む：
 - － 拡大当行グループの中央機関および持株会社
 - － クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
 - － 組織横断的業務

比較できるようにするため、2025年のデータに対してプロフォーマ調整が実施されている。

11.1.1.連結損益計算書のセグメント分析

事業部門別業績⁽¹⁾

単位：百万ユーロ	フランスにおける リテール・バンキ ング		欧州におけるリ テール・バンキ ング		保険&アセット・ マネジメント		コーポレート・投 資銀行業務		その他部門		グループBPCE	
	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)
銀行業務純収益	8,441	7,499	687	355	2,264	2,197	2,560	2,449	(32)	120	13,919	12,619
営業費用	(5,035)	(4,919)	(381)	(227)	(1,446)	(1,447)	(1,573)	(1,517)	(538)	(552)	(8,973)	(8,662)
営業総利益	3,406	2,580	306	128	818	750	986	933	(570)	(433)	4,946	3,957
費用／収益比率	59.6%	65.6%	55.5%	63.9%	63.9%	65.9%	61.5%	61.9%	該当な し	該当な し	64.5%	68.6%
リスクコスト	(1,123)	(940)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(168)	(68)	(1,502)	(1,210)
持分法により会計処理を している関連会社の純利 益に対する持分	15	13	2		6	5	16	14	4	1	43	33
その他の資産の利得また は損失	4	(6)	1	(1)	0	5	0	(0)	1	(4)	7	(6)
のれんの評価額の変動	2	12			(0)				0		2	12
税引前利益	2,304	1,658	226	54	816	752	883	826	(733)	(503)	3,495	2,786
法人所得税	(597)	(451)	(48)	(18)	(182)	(184)	(225)	(210)	(45)	(76)	(1,097)	(939)
非支配持分（少数株主持 分）	(5)	(10)	(6)	(1)	(31)	(25)	(3)	(2)	2	2	(42)	(35)
親会社株主に帰属する当 期純利益	1,702	1,198	172	35	603	543	656	613	(776)	(577)	2,357	1,811
試算ベースから公表され た親会社株主に帰属する 当期純利益への調整 ⁽¹⁾		341		(35)		(543)		228		8		
親会社株主に帰属する公 表当期純利益	1,702	1,539	172		603		656	842	(776)	(570)	2,357	1,811

1 セグメント情報は、組織変更を反映して実施された2025年のプロフォーマ調整を考慮しており、グループBPCE全体としては相殺されている。

フランスにおけるリテール・バンキング部門の業績

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ (貯蓄銀行) 傘下 銀行		FSEフランス		決済関連事業		バラティース		フランスにおける リテール・バンキ ング	
	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)	2026事 業年度 上半期	2025事 業年度 上半期 (試 算)
銀行業務純収益	3,626	3,244	3,752	3,234	592	570	257	251	213	200	8,441	7,499
営業費用	(2,217)	(2,140)	(2,212)	(2,172)	(296)	(295)	(193)	(199)	(117)	(113)	(5,035)	(4,919)
営業総利益	1,409	1,104	1,540	1,061	296	275	64	52	96	87	3,406	2,580
費用／収益比率	61.1%	66.0%	58.9%	67.2%	50.0%	51.7%	75.0%	79.2%	55.0%	56.4%	59.6%	65.6%
リスクコスト	(548)	(438)	(482)	(412)	(68)	(65)	(0)	(1)	(25)	(25)	(1,123)	(940)
持分法により会計処理を している関連会社の純利 益に対する持分	19	11		0			(4)	2	0	0	15	13
その他の資産の利得また は損失	5	(3)	(0)	(2)	0	0	(1)	(1)	0		4	(6)
のれんの評価額の変動	2			12							2	12
税引前利益	887	673	1,058	660	229	210	59	52	71	62	2,304	1,658
うち資金管理による純金 利収益	2,126	1,805	2,030	1,572								

欧州におけるリテール・バンキング部門の業績

単位：百万ユーロ	ノボ・バンコ		FSE欧州		欧州におけるリテール・バンキング	
	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）
銀行業務純収益	246		441	355	687	355
営業費用	(96)		(285)	(227)	(381)	(227)
営業総利益	150		155	128	306	128
費用／収益比率	39.0%		64.8%	63.9%	55.5%	63.9%
リスクコスト	9		(93)	(73)	(84)	(73)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	2		0	0	2	0
その他の資産の利得または損失	2		(0)	(1)	1	(1)
税引前利益	163		62	54	226	54

保険&アセット・マネジメント部門業績

単位：百万ユーロ	保険事業		アセット・マネジメント		保険&アセット・マネジメント	
	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期（試算）
銀行業務純収益	539	481	1,725	1,716	2,264	2,197
営業費用	(92)	(92)	(1,353)	(1,355)	(1,446)	(1,447)
営業総利益	446	389	372	361	818	750
費用／収益比率	17.1%	19.1%	78.5%	79.0%	63.9%	65.9%
リスクコスト			(8)	(8)	(8)	(8)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	6	5	0	(0)	6	5
その他の資産の利得または損失			0	5	0	5
のれんの評価額の変動			(0)		(0)	
税引前利益	452	394	363	357	816	752

コーポレート・投資銀行部門の業績

単位：百万ユーロ	コーポレート・投資銀行業務	
	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期 (試算)
銀行業務純収益	2,560	2,449
営業費用	(1,573)	(1,517)
営業総利益	986	933
費用／収益比率	61.5%	61.9%
リスクコスト	(119)	(121)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	16	14
その他の資産の利得または損失	0	(0)
のれんの評価額の変動		
税引前利益	883	826

11.2.組合および関連会社

11.2.1.持分法適用関連会社に対する投資

11.2.1.1.組合およびその他の関連会社

拡大当行グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである：

単位：百万ユーロ	2026年6月30日	2025年12月31日
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	1,029	1,044
ソクラム・バンク	43	43
スワイル	204	199
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティマン	198	195
アクレダ・バンクPlc	198	188
その他	501	471
金融会社	2,173	2,139
その他	131	61
非金融会社	131	61
持分法適用関連会社に対する投資合計	2,303	2,200

11.2.2.関連会社の純利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2026事業年度上半期	2025事業年度上半期
EDFインベストメント・グループ	16	16
ソクラム・バンク	(0)	(1)
スワイル	2	3
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティマン	3	2
アクレダ・バンクPlc	11	5
その他	6	8
金融会社	38	33
その他	5	(0)
非金融会社	5	(0)
関連会社の純利益に対する持分	43	33

注記12 連結範囲の詳細

12.1.証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特定目的会社に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は拡大当行グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

以下の表は、フランスにおけるリテール・バンキング部門の各法人によって実施された、認識の中止（全部または一部）を伴わない証券化取引の一覧である：

単位：百万ユーロ	資産の性質	設定日	予定満期	当初元本	2026年6月30日
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年2月2日	2037年12月	1,842	222
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年4月27日	2041年10月	1,051	197
Elide 2018	住宅ローン	2018年5月29日	2046年9月	1,390	385
Elide 2021	住宅ローン	2021年3月25日	2049年3月	2,920	1,481
Elide 2022	住宅ローン	2022年11月24日	2050年11月	2,500	1,616
Elide 2024	住宅ローン	2024年5月23日	2052年1月	2,000	1,600
Elide 2025	住宅ローン	2025年7月23日	2053年3月	1,850	1,646
Elide小計				13,553	7,147
BPCE基本住宅資金貸付	住宅ローン	2014年5月26日	2032年4月	93,830	94,497
BPCE消費者金融2016	個人ローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	4,350
BPCE住宅資金貸付FCT 2017	住宅ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	2,711
BPCE住宅資金貸付2021	住宅ローン	2021年10月26日	2054年10月	1,619	1,021
BPCE住宅資金貸付2023	住宅ローン	2023年10月16日	2057年10月	967	786
BPCE住宅資金貸付2024	住宅ローン	2024年10月16日	2030年10月	802	740
BPCEオリンピア基本住宅資金貸付	住宅ローン	2025年10月13日	2043年6月	696	689
BPCEメルキュール・マスターSME FCT	設備資金貸付金	2023年11月29日	2075年12月	26,109	24,259
BPCEオフェリア・マスターSME FCT	設備資金貸付金	2024年7月12日	2029年7月	4,868	3,776
Cronosマスター・コンシューマー・ローンズ 2026	個人ローン	2022年7月21日	2043年4月	1,786	1,247
BPCE消費者金融2024	個人ローン	2024年5月17日	2042年10月	893	792
FCTパープル・マスター・クレジットカード	クレジットカード・ローン	2025年4月25日	2027年4月	708	678
その他小計				147,778	134,868
合計				161,331	142,015

グループBPCEの証券化取引

2026年6月30日時点では、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実施した資産売却による新規証券化はなかった。

[次へ](#)

(2)訴訟および規制上の手続

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.10「法務リスク」2.10.1「訴訟・仲裁手続」および2.10.2「ナティクスに関連する訴訟・仲裁手続」を参照のこと。

(3)後発事象

1「中間財務書類」BPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2026年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

[次へ](#)

3.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3.1.1 Compte de résultat consolidé

En millions d'euros	Notes	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Intérêts et produits assimilés	4.1	25 527	25 761
Intérêts et charges assimilés	4.1	(19 680)	(21 293)
Commissions (produits)	4.2	6 703	6 527
Commissions (charges)	4.2	(1 145)	(988)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 572	1 597
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	87	107
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	4.5	(13)	7
Produits des contrats d'assurance émis	8.1.1	2 886	2 674
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	8.1.2	(2 052)	(1 879)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	8.1.3	(118)	(125)
Produits nets des placements liés aux activités d'assurance	8.1.4	2 795	1 940
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	8.1.5	(2 918)	(2 032)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	8.1.6	196	157
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance	8.1.7	1	12
Produits des autres activités	4.6	777	746
Charges des autres activités	4.6	(719)	(592)
Produit net bancaire		13 919	12 619
Charges générales d'exploitation	4.7	(8 393)	(8 086)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(580)	(576)
Résultat brut d'exploitation		4 946	3 957
Coût du risque de crédit	7.1.1	(1 502)	(1 210)
Résultat d'exploitation		3 444	2 748
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence	11.2.2	43	33
Gains ou pertes sur autres actifs	4.8	7	(6)
Variations de valeur des écarts d'acquisition		2	12
Résultat avant impôts		3 495	2 786
Impôts sur le résultat	10.1	(1 097)	(939)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées		0	0
Résultat net		2 398	1 847
Participations ne donnant pas le contrôle	5.12	(42)	(35)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		2 357	1 811

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3.1.2 Résultat global

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Résultat net	2 398	1 847
Éléments recyclables en résultat net	295	(664)
Écarts de conversion	161	(614)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	45	198
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	165	(310)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	34	27
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	(65)	20
Réévaluation des contrats de réassurance cédée en capitaux propres recyclables	0	7
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	6	(8)
Impôts liés	(50)	16
Éléments non recyclables en résultat net	(644)	(112)
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	13	28
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(870)	(242)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	0	33
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	3	2
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	17	16
Impôts liés	193	49
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(347)	(776)
RÉSULTAT GLOBAL	2 051	1 071
Part du groupe	2 001	1 039
Participations ne donnant pas le contrôle	50	32

3.1.3 Bilan consolidé

Actif

En millions d'euros	Notes	30/06/2026	31/12/2025
Caisse, banques centrales		123 310	133 939
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.1	268 145	239 646
Instruments dérivés de couverture		6 304	6 336
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	5.2	71 545	63 971
Titres au coût amorti	5.3.1	36 318	26 951
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	5.3.2	126 880	122 373
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	5.3.3	923 594	879 407
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(2 383)	(2 201)
Placements financiers des activités d'assurance	8.2.1	138 507	129 597
Contrats d'assurance émis – Actif	8.2.7	1 116	1 168
Contrats de réassurance cédée – Actif	8.2.7	9 249	9 189
Actifs d'impôts courants		672	796
Actifs d'impôts différés		5 207	4 232
Comptes de régularisation et actifs divers	5.4	16 952	14 932
Actifs non courants destinés à être cédés	5.5	198	197
Participations dans les entreprises mises en équivalence	11.2.1	2 303	2 200
Immobilisations de placement		1 234	984
Immobilisations corporelles		7 135	6 645
Immobilisations incorporelles		1 628	1 329
Écarts d'acquisition	3.2.1	5 997	4 023
TOTAL DES ACTIFS		1 743 511	1 645 733

Passif

En millions d'euros	Notes	30/06/2026	31/12/2025
Banques centrales		13	12
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.1.2	261 396	233 777
Instruments dérivés de couverture		12 226	13 251
Dettes représentées par un titre	5.6	289 753	283 035
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	5.7.1	109 735	90 939
Dettes envers la clientèle	5.7.2	788 344	757 253
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	25
Contrats d'assurance émis – Passif	8.2.7	138 131	129 971
Contrats de réassurance cédée – Passif	8.2.7	99	109
Passifs d'impôts courants		2 206	2 433
Passifs d'impôts différés		1 599	1 491
Comptes de régularisation et passifs divers	5.8	25 137	20 527
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.5	24	21
Provisions	5.9	5 296	4 613
Dettes subordonnées	5.10	18 170	18 012
Capitaux propres		91 392	90 264
Capitaux propres part du groupe		90 421	89 309
Capital et primes liées	5.11.1	29 490	29 461
Réserves consolidées		58 932	56 070
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(319)	(293)
Résultat de la période		2 357	4 061
Participations ne donnant pas le contrôle	5.12	971	955
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		1 743 511	1 645 733

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

En millions d'euros	Capital et primes liées			Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
	Capital (Note 5.11.1)	Primes (Note 5.11.1)	Réserves consolidées	Recyclables				
				Réserve des écarts de conversion	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance	Instruments dérivés de couverture
CAPITAUX PROPRES AU 1^{er} JANVIER 2025	25 517	3 832	56 947	814	(648)	(2 247)	2 058	202
Distribution			(725)					
Augmentation de capital (Note 5.11.1)	31		(326)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)			(27)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	31		(1 078)					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				(617)	150	20	23	(230)
Plus et moins-values reclassées en réserves			(6)					
Résultat de la période								
Résultat global			(6)	(617)	150	20	23	(230)
Autres variations			(50)					
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2025	25 548	3 832	55 803	196	(498)	(2 227)	2 081	(28)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DECEMBRE 2025	25 629	3 832	56 070	178	(313)	(2 419)	2 314	32
Affectation du résultat de l'exercice 2025			4 061					
CAPITAUX PROPRES AU 1^{er} JANVIER 2026	25 629	3 832	60 131	178	(313)	(2 419)	2 314	32
Distribution			(676)					
Augmentation de capital (Note 5.11.1)	29		(397)					
Rémunération TSS			(5)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)			134					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	29	0	(944)	0	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				156	30	27	(47)	122
Plus et moins-values reclassées en réserves			(320)					
Résultat de la période								
Résultat global			(320)	156	30	27	(47)	122
Autres variations			26					
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2026	25 658	3 832	58 893	334	(282)	(2 391)	2 267	154

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
	Non Recyclables							
	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisa- tion à la juste valeur par résultat	Réévaluation (écarts actuariels) des régimes à prestations définies				
CAPITAUX PROPRES AU 1 ^{er} JANVIER 2025	296	12	234	122		87 137	630	87 768
Distribution						(725)	(639)	(795)
Augmentation de capital (Note 5.11.1)						(295)		(295)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)						(27)	49	22
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						(1 047)	(20)	(1 067)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	26	14	(179)	21		(772)	(4)	(776)
Plus et moins-values reclassées en réserves	5	(0)	0			(0)		(0)
Résultat de la période					1 811	1 811	35	1 847
Résultat global	31	14	(178)	21	1 811	1 039	32	1 070
Autres variations						(50)	2	(58)
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2025	327	26	55	143	1 811	87 070	644	87 714
CAPITAUX PROPRES AU 31 DECEMBRE 2025	345	44	(682)	217	4 061	89 309	955	90 264
Affectation du résultat de l'exercice 2025					(4 061)			
CAPITAUX PROPRES AU 1 ^{er} JANVIER 2026	345	44	(682)	217		89 309	955	90 264
Distribution						(676)	(639)	(745)
Augmentation de capital (Note 5.11.1)						(368)		(368)
Rémunération TSS						(5)		(5)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.12.2)						134	34	168
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						(915)	(35)	(950)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(7)	14	(658)	7		(356)	8	(347)
Plus et moins-values reclassées en réserves	298		9	14				0
Résultat de la période					2 357	2 357	42	2 398
Résultat global	290	14	(650)	21	2 357	2 001	50	2 051
Autres variations						26	1	27
CAPITAUX PROPRES AU 30 JUIN 2026	635	58	(1 332)	238	2 357	90 421	971	91 392

3.1.5 Tableau des flux de trésorerie

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2025	1 ^{er} semestre 2025
Résultat avant impôts	3 495	2 706
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	754	688
Dotations nettes aux dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	(2)	(12)
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations ⁽¹⁾	3 098	1 760
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(43)	(33)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(547)	(537)
Produits/charges des activités de financement ⁽²⁾	397	357
Autres mouvements	4 424	7 730
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	7 979	9 952
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(578)	(570)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(15 179)	339
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(11 021)	(25 730)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	1 617	1 438
Impôts versés	(670)	(761)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(25 831)	(25 624)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	(14 356)	(12 885)
Flux liés aux actifs financiers et aux participations ⁽³⁾	(5 652)	65
Flux liés aux immeubles de placement	(17)	(67)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(748)	(494)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	(6 417)	(496)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽⁴⁾	(1 118)	(1 090)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁵⁾	(888)	244
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	(2 006)	(846)
Effet de la variation des taux de change (D)	215	(2 573)
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	(22 565)	(16 801)
Caisse et banques centrales	133 927	133 185
Caisse et banques centrales (actif)	133 938	133 186
Banques centrales (passif)	(12)	(1)
Opérations à vue avec les établissements de crédit	(6 703)	(6 726)
Comptes ordinaires débiteurs ⁽⁶⁾	6 486	5 553
Comptes et prêts à vue	140	173
Comptes créditeurs à vue	(12 170)	(11 211)
Opérations de pension à vue	(1 168)	(1 241)
Trésorerie à l'ouverture	127 223	126 460
Caisse et banques centrales	123 296	119 712
Caisse et banques centrales (actif)	123 309	119 722
Banques centrales (passif)	(13)	(11)
Opérations à vue avec les établissements de crédit	(18 636)	(10 052)
Comptes ordinaires débiteurs ⁽⁶⁾	6 899	6 050
Comptes et prêts à vue	220	303
Comptes créditeurs	(24 609)	(14 739)
Opérations de pension à vue	(1 147)	(1 666)
Trésorerie à la clôture	104 660	109 660
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	(22 565)	(16 801)

(1) Y compris les variations (hors flux de trésorerie) des actifs et passifs des contrats d'assurance et de réassurance.

(2) Les produits/charges des activités de financement comprennent les charges d'intérêts sur la dette subordonnée pour + 397 millions d'euros (+ 357 millions d'euros 1^{er} semestre 2025).

(3) Les flux de trésorerie liés aux actifs financiers et aux participations comprennent principalement le décaissement de - 6,7 milliards d'euros relatif à l'acquisition de novobanco.

(4) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- Les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne pour - 368 millions d'euros (- 295 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025)
- L'impact des distributions pour - 744 millions d'euros (- 795 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025).
- La rémunération liée au TSSDI pour - 5 millions d'euros.

(5) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement des remboursements de titres subordonnés pour - 2 285 millions d'euros (- 1 782 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025), l'émission de nouvelles dettes pour + 2 128 millions d'euros (+ 2 026 millions au 1^{er} semestre 2025), et le paiement des intérêts sur la dette subordonnée pour - 730 millions d'euros.

(6) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

3.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1	Cadre général	128			
1.1	Le Groupe BPCE	128			
1.2	Mécanisme de garantie	129			
1.3	Événements significatifs	129			
1.4	Événements postérieurs à la clôture	129			
Note 2	Normes comptables applicables et comparabilité	130			
2.1	Cadre réglementaire	130			
2.2	Référentiel	130			
2.3	Recours à des estimations et jugements	131			
2.4	Présentation des états financiers consolidés et date de clôture	132			
2.5	Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation	132			
Note 3	Consolidation	136			
3.1	Évolution du périmètre de consolidation au cours du premier semestre 2026	136			
3.2	Écarts d'acquisition	137			
Note 4	Notes relatives au compte de résultat	138			
4.1	Intérêts, produits et charges assimilés	138			
4.2	Produits et charges de commissions	139			
4.3	Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	140			
4.4	Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	141			
4.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	141			
4.6	Produits et charges des autres activités	142			
4.7	Charges générales d'exploitation	142			
4.8	Gains ou pertes sur autres actifs	143			
Note 5	Notes relatives au bilan	144			
5.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	144			
5.2	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	148			
5.3	Actifs au coût amorti	150			
5.4	Comptes de régularisation et actifs divers	152			
5.5	Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées	153			
5.6	Dettes représentées par un titre	154			
5.7	Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle	155			
5.8	Comptes de régularisation et passifs divers	156			
5.9	Provisions	156			
5.10	Dettes subordonnées	157			
5.11	Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis	158			
5.12	Participations ne donnant pas le contrôle	159			
5.13	Compensation d'actifs et de passifs financiers	160			
Note 6	Engagements	163			
6.1	Engagements de financement	163			
6.2	Engagements de garantie	163			
Note 7	Expositions aux risques	164			
7.1	Risque de crédit	164			
7.2	Risque de marché	177			
7.3	Risque de taux d'intérêt global et risque de change	177			
7.4	Risque de liquidité	177			
Note 8	Activités d'assurance	178			
8.1	Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance	183			
8.2	Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance	188			
8.3	Expositions aux risques	206			
Note 9	Juste valeur des actifs et passifs financiers	208			
9.1	Juste valeur des actifs et passifs financiers	214			
9.2	Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti	221			
Note 10	Impôts	222			
10.1	Impôts sur le résultat	222			
Note 11	Autres informations	224			
11.1	Informations sectorielles	224			
11.2	Partenariats et entreprises associées	227			
Note 12	Détail du périmètre de consolidation	228			
12.1	Opérations de titrisation	228			

Note 1 Cadre général

1.1. Le Groupe BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Épargne, l'organe central BPCE et leurs filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Épargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Épargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Épargne comprend les Caisses d'Épargne et les Sociétés Locales d'Épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Épargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Épargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Épargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

La présentation de l'organisation des métiers du Groupe a été revue au deuxième trimestre 2026 à l'occasion de l'intégration de novobanco, et du déploiement de Vision 2030.

Elle s'organise désormais autour de quatre métiers :

- Banque de proximité en France, autour des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne et des métiers spécialisés de retail ;
- Banque de proximité en Europe, témoignant en particulier du développement récent du Groupe BPCE avec la création de BPCE ES et de l'acquisition de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'actifs autour des thématiques de l'épargne et de la protection ;
- Banque de grande clientèle

Plus en détail, les principales activités des quatre métiers et Hors métiers sont suivantes :

- Le métier Banque de proximité en France dont :
 - le réseau Banque Populaire, regroupant les quatorze Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel, les sociétés de caution mutuelle ;
 - le réseau Caisse d'Épargne, constitué des quinze Caisses d'Épargne ;
 - l'activité Solutions et Expertises financières en France (SEF France), incluant les financements spécialisés (affacturage, crédit-bail, crédit à la consommation), les activités immobilières (Socfin, BPCE Solution Immobilières) ainsi que l'activité « titres retail » ;
 - l'activité Paiements visant à optimiser la chaîne de paiement du groupe ;
 - Palatine, banque des ETI et de leurs dirigeants et banque Privée
- Le métier Banque de proximité en Europe rassemble les activités dédiées à la banque de détail en Europe, dont :
 - l'activité Solutions et Expertises financières en Europe (SEF Europe) regroupant BPCE Equipment Solutions en charge du financement de biens d'équipements, Oney spécialisé dans les solutions de paiement et de financement pour le commerce et Pramex International ;
 - novobanco, quatrème banque de détail du Portugal
- Le métier Assurances et Gestion d'Actifs, dont :
 - Assurances, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de deux grandes activités : l'assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs) et l'assurance dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement), et des cautions & garanties financières ;
 - Gestion d'actifs et de fortune, avec deux activités :
 - La Gestion d'actifs, sous la marque « Natixis Investment Managers », présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne », premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France) ;
 - La Gestion de fortune, sous la marque « Natixis Wealth Management », propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des chefs d'entreprise, cadres dirigeants, grands investisseurs privés et détenteurs d'un capital familial
- Le métier de la Banque de grande clientèle (BGC), qui met à disposition des entreprises, institutions financières, fonds d'investissement, agences souverains et supranationaux, une palette de services en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les marchés de capitaux
- Le Hors métiers regroupe les activités transverses et celles en gestion spécifique, notamment :
 - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
 - les activités gérées en extinction (Crédit Foncier, BPCE International) ;
 - les activités transverses. Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2. Mécanisme de garantie

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31, L. 512-107-5 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux et d'organiser la solidarité financière au sein du groupe. Cette solidarité financière repose sur des dispositions législatives instituant un principe légal de solidarité obligeant l'organe central à restaurer la liquidité ou la solvabilité d'affiliés en difficulté et/ou de l'ensemble des affiliés du groupe. En vertu du caractère illimité du principe de solidarité, BPCE est fondé à tout moment à demander à l'un quelconque ou plusieurs ou tous les affiliés de participer aux efforts financiers qui seraient nécessaires pour rétablir la situation, et pourra si besoin mobiliser jusqu'à l'ensemble des disponibilités et des fonds propres des affiliés en cas de difficulté de l'un ou plusieurs d'entre eux.

Ainsi en cas de difficultés, BPCE devra faire tout le nécessaire pour restaurer la situation financière et pourra notamment recourir de façon illimitée aux ressources de l'un quelconque, de plusieurs ou de tous les affiliés, ou encore mettre en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe en faisant appel au fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Épargne et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Épargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 211 millions d'euros au 30 juin 2026.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Épargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Épargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire. Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu.

1.3. Événements significatifs

ACQUISITION DE NOVOBANCO

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités réglementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 30 avril 2026, 100% du capital de novobanco auprès de Lone Star Funds, l'Etat Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises. Le prix d'acquisition global s'établit à 6,7 milliards d'euros.

Plus importante acquisition bancaire transfrontalière dans la zone euro depuis plus de dix ans, l'intégration de novobanco constitue une étape majeure du projet stratégique Vision 2030 de BPCE, au service de son ambition de croissance et de diversification en France, en Europe et à l'international.

Le groupe novobanco est consolidé en intégration globale à compter de la date d'acquisition. Son intégration dans le bilan du Groupe BPCE en date d'acquisition conduit à une augmentation du bilan consolidé de 50 milliards d'euros, dont 2 milliards d'euros d'écart d'acquisition. En application d'IFRS 3, le Groupe BPCE dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser l'affectation de ce dernier.

Cette opération a généré un impact de -121 points de base sur le ratio CET1 du groupe BPCE au 30 juin 2026.

SOLOMON PARTNERS

Le premier semestre 2026 a été marqué par la renégociation des accords de partenariat avec Solomon Partners. Cet accord permet au management de Solomon de poursuivre sa croissance future de la manière la plus efficace, tout en préservant des liens étroits et stratégiques avec Natixis. Solomon demeure un partenaire stratégique de Natixis, et la collaboration entre Solomon Partners et les autres boutiques du réseau M&A de Natixis continue d'être très active.

Solomon Partners n'est désormais plus consolidée dans les comptes de Groupe BPCE.

1.4. Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'a été identifié.

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1. Cadre réglementaire

Les comptes consolidés du Groupe BPCE ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

Ce jeu résumé d'états financiers consolidés semestriels au 30 juin 2026 a été préparé conformément à la norme IAS 34 « Information financière intermédiaire ». Ainsi, les notes présentées portent sur les éléments les plus significatifs du semestre et doivent donc être lues en liaison avec les états financiers consolidés du groupe au 31 décembre 2025.

2.2. Référentiel

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2025 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2026.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macro-couverture.

Amendements IFRS 9

L'IASB a publié, le 30 mai 2024, les amendements à IFRS 9 « Classement et évaluation des instruments financiers » applicables au 1^{er} janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1047 de la Commission européenne du 27 mai 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ces amendements donnent notamment des précisions sur le caractère basique des prêts, le classement des prêts sans recours et des instruments contractuellement liés. Ils clarifient le traitement des prêts à impacts dont la rémunération est indexée sur le respect de critères ESG et ajoutent une étape d'analyse dans le cas où il n'est pas possible de démontrer l'existence d'un lien direct entre l'événement contingent et les risques et coûts liés au prêt basique. Un tel instrument pourra répondre à la qualification SPPI si, dans tous les scénarios contractuellement possibles, les flux de trésorerie contractuels de l'instrument ne sont pas significativement différents de ceux d'un instrument ayant des clauses contractuelles similaires mais ne disposant pas de cette clause contingente. Ces amendements n'ont pas d'impact significatif sur les comptes du groupe.

De plus l'IASB a publié en décembre 2024 des amendements IFRS 9 « Contrats faisant référence à l'électricité produite à partir de sources naturelles » applicables au 1^{er} janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1266 de la Commission européenne du 30 juin 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ils introduisent des clarifications relatives aux contrats exposant l'entité à une variabilité des volumes liée à des facteurs naturels (notamment les conditions météorologiques). Ces amendements introduisent des critères spécifiques applicables aux contrats entrant dans leur champ d'application, notamment les contrats physiques d'achat d'électricité exposés à une variabilité des volumes liée à des facteurs naturels. Ils précisent que cette variabilité n'exclut pas, en elle-même, l'application de l'exemption dite « own use » d'IFRS 9, dès lors que les contrats sont conclus et maintenus dans une logique d'approvisionnement conforme aux besoins de consommation de l'entité. Cette exemption permet ainsi d'éviter la comptabilisation de ces contrats physiques en tant qu'instruments financiers dérivés, sous réserve notamment que l'entité demeure globalement en position d'acheteur net sur une période raisonnable.

Le Groupe BPCE a conclu en 2025 des contrats d'achat d'électricité à long terme (Power Purchase Agreements – PPA) avec des producteurs d'énergie renouvelable, notamment les projets Opale et H2Air, pour une livraison à compter de 2026. Ces contrats, qualifiés en « own use » au sens d'IFRS 9, portent sur des volumes d'électricité dépendants de facteurs naturels (énergie éolienne). La production annuelle d'électricité du parc permettra d'alimenter en énergie verte les data centers, sièges administratifs et agences bancaires du Groupe BPCE. Avec la signature de ces deux contrats, près de 30 % des besoins énergétiques pour le fonctionnement du Groupe BPCE seront couverts par un approvisionnement direct en électricité renouvelable, confirmant une position structurelle d'acheteur net d'électricité. Ces partenariats permettent ainsi de garantir une plus grande stabilité et une meilleure visibilité à long terme des coûts de l'énergie utilisée par le groupe pour ses besoins propres.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et applicables pour la première fois à cet exercice n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelle norme publiée et non encore applicable

Norme IFRS 18

La norme IFRS 18 « Etats financiers : Présentation et informations à fournir » annule et remplace la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ». La norme IFRS 18 a été publiée le 19 avril 2024 par l'IASB et adoptée par l'Union Européenne le 13 février 2026. Elle est d'application obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2027 et de façon rétrospective. Le Groupe BPCE n'a pas prévu d'appliquer la norme IFRS 18 par anticipation.

La norme IFRS 18 vise à garantir que les états financiers fournissent des informations pertinentes et une image fidèle des actifs, passifs, capitaux propres, produits et charges d'une entité. Son objectif principal est d'aider les utilisateurs à apprécier les perspectives d'entrées nettes futures de trésorerie et la gestion des ressources économiques par la direction d'une entité.

La norme IFRS 18 cherche à accroître la comparabilité du compte de résultat en définissant des principes relatifs à sa structure et son contenu, lesquels sont plus prescriptifs et plus détaillés que ceux actuellement prévus par la norme IAS 1. La norme IFRS 18 n'a pas d'incidence sur la comptabilisation ou l'évaluation des éléments dans les états financiers, mais elle peut modifier ce qu'une entité déclare en résultat d'exploitation. Le compte de résultat est désormais structuré en cinq catégories dont trois nouvelles dont la norme définit le contenu :

- Le résultat d'exploitation qui correspond à l'activité principale de l'entreprise,
- Le résultat de financement,
- Le résultat d'investissement,
- Les impôts sur le résultat,
- Le résultat des activités abandonnées.

La norme IFRS 18 impacte toutes les entreprises et introduit la notion d'activité principale spécifiée. Les entités ayant une ou des activités principales spécifiées dérogeant aux principes généraux de classement. Les entités avec une ou des activités principales doivent classer certains de leurs produits et charges dans le résultat d'exploitation alors qu'en application des règles de classement de la norme, ces derniers auraient dû être classés dans la catégorie « Financement » ou la catégorie « Investissement ». La norme IFRS 18 demande ainsi de déterminer si une entité a une activité principale relative à l'octroi de financements à des clients ou/et l'investissement dans des actifs particuliers justifiant la présentation de ces activités dans le résultat d'exploitation. Déterminer une activité principale est une question de faits et nécessite d'exercer son jugement.

Sur la base de l'analyse de ses activités et en application du jugement requis par IFRS 18, le Groupe BPCE considère exercer des activités principales de financement et d'investissement et sera donc essentiellement impacté

dans la présentation du compte de résultat par la nouvelle définition de la catégorie résultat d'exploitation. Seront désormais inclus dans le résultat d'exploitation les gains ou pertes sur autres actifs et la variation de valeur des écarts d'acquisition. Seront désormais expressément exclus du résultat d'exploitation (en dessous du résultat d'exploitation mais avant le résultat avant impôts) les produits et charges des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence, les charges d'intérêts sur les passifs locatifs (IFRS 16) et le coût financier net des prestations définies (IAS 19) et à échéance, les gains ou pertes nets sur autres investissements hors exploitation lorsqu'ils ne concourent pas à une des activités principales de l'entité.

La norme IFRS 18 renforce également les exigences en matière de regroupement de l'information ou au contraire de présentation détaillée dans les notes annexes (agrégation/désagrégation). Un chantier est en cours pour revoir les niveaux d'agrégation et les libellés. Elle introduit par ailleurs la notion de MPM (Management Performance Measures) afin d'améliorer la transparence de certains Indicateurs Alternatifs de Performance.

2.3. Recours à des estimations et jugements

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 30 juin 2026, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 9) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture, notamment lié à la macrocouverture ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement ;
- les actifs et passifs d'assurance (note 8) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs ;
- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 10) ;
- les impôts différés ;
- les tests de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs.

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.11).

Le recours à des estimations et au jugement est également utilisé pour les activités du groupe pour estimer les risques climatiques et environnementaux. La gouvernance et les engagements pris sur ces risques sont présentés dans le document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025 dans le chapitre 2 – Rapport de durabilité. Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit (note 7) sont présentées dans le chapitre 7.16 « Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025. Le traitement comptable des principaux instruments financiers verts est présenté dans les notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2 du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

Risques climatiques et environnementaux

Les risques liés au climat et à l'environnement constituent des facteurs de risques susceptibles d'affecter les principaux risques portés par le Groupe BPCE (risque de crédit et de contrepartie, risque de marché, risques opérationnels, risques structurels de bilan, risques liés aux activités d'assurance, risque stratégique, risques juridiques et de conformité, risque de réputation).

Les risques climatiques et environnementaux incluent les risques physiques et les risques de transition, tel que définis en section 7.16.1 « Définition et cadre de référence » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

Les conséquences des facteurs de risques climatiques et environnementaux pour le Groupe BPCE font l'objet d'une analyse de matérialité annuelle. Cette analyse et le dispositif de maîtrise des risques mis en place par le Groupe BPCE sont décrits en section 7.16.4 « Dispositif de gestion des risques environnementaux, sociaux et de gouvernance » du document d'enregistrement universel du groupe au 31 décembre 2025.

En particulier, le Groupe BPCE prend en compte le risque physique dans l'évaluation interne de son besoin en capital (processus ICAAP) par application de scénarios adverses sur les différents aléas tels que sécheresse (impactant différents secteurs économiques comme l'agriculture et la construction), vague de chaleur (impactant la productivité) et inondation (sur le portefeuille immobilier). Le risque de transition est également évalué au travers de la quantification de l'impact d'un scénario de transition ordonnée limitant le réchauffement climatique. Enfin, des modèles ont été développés afin de quantifier l'impact du risque physique inondation extrême et du risque de transition en lien avec la réglementation DFE sur les portefeuilles immobiliers des particuliers dans la quantification du capital économique de l'ICAAP, complétés par un add-on sur les portefeuilles ne disposant pas, à ce stade, d'un modèle d'évaluation économique spécifique.

Par ailleurs, certains établissements du Groupe BPCE comptabilisent des dépréciations au titre des effets des risques physiques et de transition sur le risque de crédit. Ces dépréciations ont été définies par les établissements selon les spécificités propres à leur portefeuille d'expositions crédit, du point de vue géographique et sectoriel, lorsque le risque a été localement évalué comme matériel. Des réflexions sont également engagées à l'échelle du Groupe BPCE pour harmoniser la prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans la politique de provisionnement.

La prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans les états financiers du Groupe BPCE bénéficiera de l'amélioration progressive du dispositif de supervision des risques ESG.

2.4. Présentation des états financiers consolidés et date de clôture

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2025. Les états financiers consolidés du groupe au 30 juin 2026 ont été arrêtés par le directoire du 3 août 2026.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.5. Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation

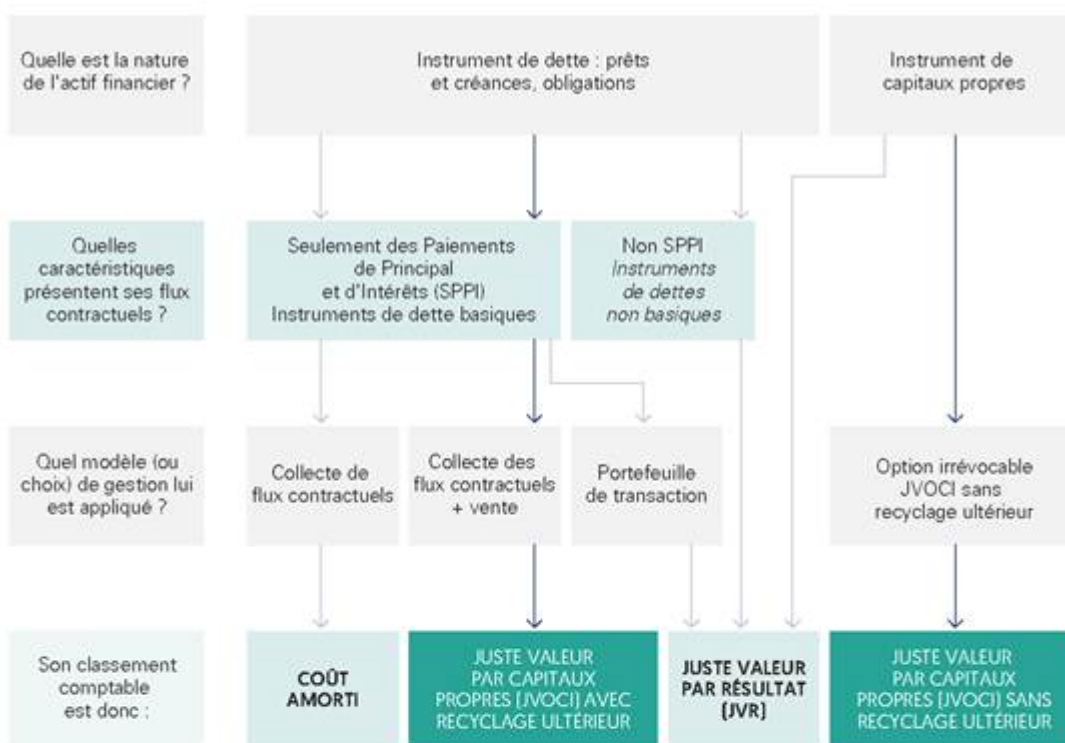
Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1. Classement et évaluation des actifs et passifs financiers

La norme IFRS 9 est applicable au Groupe BPCE.

Actifs financiers

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).



Modèle de gestion ou *business model*

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
 - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
 - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
 - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérée tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Pour le Groupe BPCE, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein de la banque de détail et de grandes clientèles ;

- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

Le Groupe BPCE applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;

- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de grande clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (*Solely Payments of Principal and Interest*)

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de fixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (*benchmark test*) consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des livrets A qui est centralisée auprès du fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (*mismatch*) de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Certains instruments financiers peuvent comporter des modalités contractuelles conduisant à ajuster le montant ou l'échéancier des flux de trésorerie en fonction de l'atteinte d'objectifs liés à des critères environnementaux, sociaux ou de gouvernance (ESG), notamment sous la forme de mécanisme de bonification ou de pénalisation de la rémunération.

Conformément aux amendements d'IFRS 9 applicables à compter du 1er janvier 2026, le groupe apprécie ces caractéristiques afin de déterminer si elles introduisent une variabilité des flux de trésorerie incompatible avec le critère SPPI. Les caractéristiques ESG sont compatibles avec le critère SPPI uniquement lorsqu'elles restent accessoires et n'altèrent pas de manière significative la rémunération d'un prêt basique. Le critère SPPI est en principe respecté si :

- Le critère ESG est propre à l'emprunteur (le taux ne doit pas dépendre d'un indice externe ou de marché)
- L'impact sur les flux contractuels est limité et non significatif

Le groupe s'appuie sur une analyse qualitative et quantitative de la significativité de cette variabilité.

Dans le cadre de l'analyse de ces caractéristiques des flux de trésorerie contractuels, le groupe examine l'ensemble des scénarios contractuels, apprécie la nature des mécanismes contractuels et leur incidence potentielle sur les flux de trésorerie. Les modalités contractuelles observées au sein du groupe, conduisent à des ajustements limités et s'inscrivent dans le cadre des pratiques commerciales du groupe, qui encadrent contractuellement les variations possibles sur les flux de trésorerie.

Dans ce cadre, l'analyse du respect du critère SPPI est réalisée en considérant les conditions en vigueur à la date d'analyse ainsi que tous les scénarios possibles spécifiés contractuellement quelle qu'en soit la probabilité, conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment les parts d'OPCVM, les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Les financements au travers d'émissions de produits financiers verts ou de placements dans de tels produits sont comptabilisés en coût amorti sauf s'ils sont détenus dans le cadre d'une activité de cession à court terme.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Passifs financiers

La règle générale est l'évaluation des passifs financiers au coût amorti, sauf pour les passifs encourus à des fins de transaction et les passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer à la juste valeur selon l'option juste valeur.

En date de comptabilisation initiale, les principes de comptabilisation décrits pour les actifs financiers s'appliquent à l'identique aux passifs financiers, à ce titre :

- Les passifs financiers classés comme étant ultérieurement évalués au coût amorti sont comptabilisés à la juste valeur minorée ou majorée des coûts de transaction ;
- Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sont comptabilisés à la juste valeur et les coûts de transaction associés sont comptabilisés directement au compte de résultat.

Si un passif financier est désigné comme étant évalué à la juste valeur par le biais du résultat alors :

- Le montant de la variation de la juste valeur attribuable aux variations du risque de crédit du passif (i.e. le *spread* émetteur) est à présenter en capitaux propres excepté si cet enregistrement aurait pour conséquence de créer ou accroître une non-concordance comptable au niveau du résultat (la détermination de cette non-concordance se fait lors de la comptabilisation initiale et n'est pas révisée par la suite). Les montants inscrits en capitaux propres ne sont pas, par la suite, recyclés en résultat ;
- Le reste de la variation de la juste valeur du passif financier est présenté en résultat.

Pour le traitement des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation, le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

2.5.2. Opérations en devises

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêt, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La norme IAS 29 « Information financière dans les économies hyperinflationnistes » présente un certain nombre de critères quantitatifs et qualitatifs pour évaluer si une économie est hyperinflationniste, parmi lesquels un taux cumulé d'inflation sur trois ans approchant ou dépassant 100 %. Le Laos a fait partie des économies en hyperinflation au 30 juin 2025. Néanmoins, ce pays est depuis sorti de l'hyperinflation. L'impact des retraitements préconisés par IAS 29 à ce titre était non significatif au 31 décembre 2025.

Note 3 Consolidation

3.1. Évolution du périmètre de consolidation au cours du premier semestre 2026

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours du premier semestre 2026 sont les suivantes :

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales (sans incidence sur le contrôle)

- diminution du taux de détention de Swile à la suite d'une augmentation de capital souscrite par les actionnaires hors groupe au premier trimestre et au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de la Banque De Nouvelle-Calédonie suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- diminution du taux de détention de Mirova US LLC, Mirova US Holding LLC, Mirova Africa INC, Mirova, Mirova UK Limited, Mirova Kenya Limited, Mirova Sweden Filial, Mirova UK Branche suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Ossam suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- diminution du taux de détention de Financière De Courceilles suite à la cession d'Audere Partners au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Azure Capital Holdings PTY LTD, The Azure Capital Trust et Azure Capital Limited suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de la Société Havraise Calédonienne suite au rachat de parts aux minoritaires au premier trimestre,
- augmentation du taux de détention de Cozynergy Holding suite à une augmentation de capital souscrite par BPCE SA au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de Cozynergy SAS lié à l'augmentation de capital de Cozynergy Holding souscrite par BPCE SA,
- augmentation du taux de détention de la Banque de Tahiti suite à une augmentation de capital majoritairement souscrite par la Caisse d'Épargne Ile de France au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de la Banque BCP S.A. S suite à une augmentation de capital souscrite par les minoritaires au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de Flextones Private Equity Opportunities FCPR suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre et au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity et Loomis Sayles Global Allocation suite au rachat de parts par les minoritaires au premier trimestre et au deuxième trimestre,

Autres variations de périmètre

Entrées de périmètre

Au cours du premier trimestre 2026

- consolidation par intégration globale de Anytime Solutions suite au dépassement des seuils,
- création et consolidation par intégration globale de DNCA Finance Succursale Belgique,

Au cours du deuxième trimestre 2026

- acquisition et consolidation de novobanco,
- création et consolidation par intégration globale du FFS Purple Private Debt Granular Equipment Loans,
- création et consolidation par intégration globale du FCT Amélie,
- création et consolidation par intégration globale de Vista Master FCT

Sorties de périmètre

Au cours du premier trimestre 2026

- cession de Audere Partners,
- liquidation de Ba Finans,
- liquidation de Onay Ukraina Tov,
- déconsolidation suite au passage sous les seuils, de l'entité DNCA Nordem Europe,
- déconsolidation suite au passage sous les seuils, de l'entité Immo Evolutif,
- fermeture d'AEW Europe LLP succursale Espagne,

Au cours du deuxième trimestre 2026

- déconsolidation, suite au passage sous les seuils, de l'entité Val De France Transaction,
- cession de Solomon Partners LP,
- cession de Solomon Partners Securities Company LLC,
- liquidation de AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC,
- liquidation de Cap Re,

Fusions et transfert universel de patrimoine

- fusion-absorption de Thematics Asset Management par Mirova au premier trimestre.

3.2. Écarts d'acquisition

3.2.1. Valeur des écarts d'acquisition

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Valeur nette à l'ouverture	4 023	4 312
Acquisitions ⁽¹⁾	1 916	74
Cessions / Décomptabilisation ⁽²⁾	(57)	1
Écarts de conversion	45	(205)
Autres mouvements ⁽³⁾	70	159
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	5 997	4 023

(1) Acquisition au deuxième trimestre 2026 de novobanco (+ 1 916 millions d'euros d'écart d'acquisition) (cf. note 1.3)

(2) Impact de la déconsolidation de Solomon Partners au 30 juin 2026

(3) Finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de BPCE Equipment Solutions (+ 43 millions d'euros) et reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'entité Vauban Infrastructure Partners (+ 27 millions d'euros) en IFRS 5 depuis le 31 décembre 2025

Au 30 juin 2026, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 6 685 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 688 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 307 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 315 millions d'euros au 31 décembre 2025.

À la suite de l'évolution de l'information sectorielle du Groupe résultant notamment de l'intégration de novobanco, la ventilation détaillée des écarts d'acquisition présentée dans les comptes annuels au 31 décembre 2025 n'est plus pertinente au regard de la nouvelle organisation des activités. Le groupe poursuit les travaux de réaffectation des écarts d'acquisition aux unités génératrices de trésorerie. De plus, au 30 juin 2026, aucun indice de perte de valeur sur les UGT historique n'est constaté.

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

4.1. Intérêts, produits et charges assimilés

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit ⁽¹⁾	2 476	(1 531)	945	3 585	(1 601)	1 984
Prêts/emprunts sur la clientèle	13 128	(5 703)	7 425	12 472	(7 059)	5 413
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	544	(4 074)	(3 530)	455	(4 455)	(4 000)
Dettes subordonnées		(397)	(397)		(357)	(357)
Passifs locatifs		(22)	(22)		(22)	(22)
Total actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	16 148	(11 727)	4 421	16 512	(13 494)	3 018
Opérations de location-financement	692	///	692	591	///	591
Titres de dettes	1 165		1 165	798		798
Autres	0		0	6		6
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 165		1 165	804		804
Total des actifs et passifs financiers au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	18 005	(11 727)	6 278	17 907	(13 494)	4 413
Actifs financiers non basiques non détenus à des fins de transaction	54		54	105		105
Instruments dérivés de couverture	6 121	(6 676)	(555)	5 999	(6 203)	(204)
Instruments dérivés de couverture économique	1 325	(1 211)	114	1 731	(1 552)	179
Autres produits et charges d'intérêt	22	(46)	(24)	18	(44)	(26)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊT	25 527	(19 660)	5 867	25 761	(21 293)	4 468

(1) Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 991 millions d'euros (1 460 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025) au titre de la rémunération des fonds du linet A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

(2) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (53) s'élevaient à 452 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026, intégralement sur des actifs financiers au coût amorti versus 409 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025.

4.2. Produits et charges de commissions

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 17) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (cf. note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	26	(42)	(14)	33	(41)	(8)
Opérations avec la clientèle	1 769	(34)	1 735	1 765	(24)	1 741
Prestation de services financiers	263	(302)	(39)	268	(284)	(16)
Vente de produits d'assurance vie	689	///	689	656	///	656
Moyens de paiement	1 280	(381)	866	1 189	(367)	822
Opérations sur titres	170	(208)	(38)	144	(104)	40
Activités de fiducie ⁽¹⁾	2 028	(8)	2 020	1 942	(3)	1 939
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	285	(146)	139	303	(110)	193
Autres commissions	191	(24)	200	227	(55)	172
TOTAL DES COMMISSIONS	6 703	(1 145)	5 558	6 527	(988)	5 539

(1) Dont commissions de performance pour 36 millions d'euros (dont 34 millions d'euros pour la zone Europe) au 1^{er} semestre 2026 contre 32 millions d'euros (dont 31 millions d'euros pour la zone Europe) au 1^{er} semestre 2025.

4.3. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouverture et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat⁽¹⁾	2 211	3 158
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(882)	(1 860)
Résultats sur opérations de couverture	13	(44)
• Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	2	(1)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (PVH)	12	(43)
Variation de la couverture de juste valeur	420	1 037
Variation de l'élément couvert	(408)	(1 080)
Résultats sur opérations de change	230	343
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	1 572	1 597

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » inclut :

- un produit lié à l'ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (Débit Valuation Adjustment - DVA) de + 6 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 0,2 million d'euros au 1^{er} semestre 2025 ;
- une charge liée à l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA) des actifs financiers de - 8 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 8 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025 ;
- un produit lié à l'ajustement du coût de financement (Funding Valuation Adjustment - FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de + 11 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 contre un produit de + 47 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025.

4.4. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge nette d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En millions d'euros

	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	(20)	(11)
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	107	118
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	87	107

4.5. Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	1	(2)	(1)	5	(7)	(2)
Prêts ou créances sur la clientèle	1	(12)	(11)	19	(8)	11
Titres de dettes	1		1	0	(0)	0
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	3	(14)	(11)	24	(15)	9
Dettes envers les établissements de crédit	5	(5)	0	3	(1)	2
Dettes représentées par un titre	0	(2)	(2)	0	(4)	(4)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	5	(7)	(2)	3	(5)	(2)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COUT AMORTI	8	(21)	(13)	27	(20)	7

4.6. Produits et charges des autres activités

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de location simple ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026			1 ^{er} semestre 2025		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges sur activités immobilières		(1)	(1)		(2)	(1)
Produits et charges sur opérations de location	528	(462)	66	519	(445)	73
Produits et charges sur immeubles de placement	48	(41)	-7	45	(33)	12
Autres produits et charges	201	(215)	(14)	182	(111)	71
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	777	(719)	58	746	(592)	154

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 8.1.

4.7. Charges générales d'exploitation

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution (FGDR) ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 1 646 millions d'euros.

Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 336 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 1 309 millions d'euros au 30 juin 2026.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU).

Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre de mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour chaque année. La cible des fonds à collecter pour le fonds de résolution était atteinte au 31 décembre 2023. Le montant des contributions versées par le groupe est nul depuis 2024 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI) garanti par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés au taux applicable aux acteurs de marché concernés, c'est-à-dire à l'éster -20 bp depuis le 1^{er} mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 647 millions d'euros au 30 juin 2026. Il est comptabilisé au coût amorti à l'actif du bilan sur la ligne « Comptes de régularisation et actifs divers » et ne fait pas l'objet de dépréciation au 30 juin 2026. Les engagements au titre des EPI ne font pas l'objet de provision au passif. En effet, les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de retrait d'agrément ou de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution. Le Groupe BPCE ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le groupe intervienne en zone euro, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Charges de personnel ⁽¹⁾	(6 475)	(6 132)
Impôts, taxes et contributions réglementaires ⁽²⁾	(337)	(374)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(1 874)	(1 882)
Autres frais administratifs ⁽¹⁾	(2 211)	(2 236)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(596)	(591)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	26	22
Total des frais généraux par nature ⁽⁴⁾	(9 256)	(8 937)
Frais généraux afférents aux activités d'assurance attribuables ⁽⁴⁾	(283)	(275)
TOTAL DES FRAIS GENERAUX HORS PNB ⁽⁴⁾	(8 973)	(8 662)
dont charges générales d'exploitation	(8 393)	(8 086)
dont dotations nettes aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(580)	(576)

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentés en note 8.1.8

(2) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant de 18 millions d'euros au 1^{er} semestre 2026 (contre 23 millions 1^{er} semestre 2025).

(3) Les charges attribuables sont déduites du total des frais généraux et présentées en PNB conformément à IFRS 17 et à la recommandation ANC 2022-01.

(4) Les charges générales d'exploitation incluent 209 millions d'euros de coûts de transformation et restructuration au 1^{er} semestre 2026 contre 177 millions d'euros au 1^{er} semestre 2025.

4.8. Gains ou pertes sur autres actifs

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	13	(5)
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(6)	(1)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	7	(6)

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1. Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques.

Les critères de classement des actifs financiers sont décrits en note 2.5.1.

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

5.1.1. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option ⁽¹⁾	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option ⁽¹⁾
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers ⁽²⁾			Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers ⁽²⁾		
				Total				Total
Effets publics et valeurs assimilées	27 302			27 302	21 424			21 424
Obligations et autres titres de dettes	13 423	6 848		20 271	11 054	6 479		17 532
Titres de dettes	40 725	6 848		47 572	32 477	6 479		38 956
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)	222	(5)		222	182			182
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	7 243	3 680		10 923	5 949	3 152		9 101
Opérations de pension ⁽⁴⁾	83 908			83 908	77 613			77 613
Prêts	91 373	3 680		95 053	83 745	3 152		86 896
Instruments de capitaux propres	46 920	2 816	///	49 736	46 079	2 729	///	48 808
Dérivés de transaction ⁽³⁾	62 787	///	///	62 787	52 720	///	///	52 720
Dépôts de garantie versés	12 996	///	///	12 996	12 266	///	///	12 266
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT ⁽⁵⁾	254 800	13 344		268 145	227 287	12 359		239 646

- (1) Inclut les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autres titres de dettes (5 312 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 6 053 millions d'euros au 31 décembre 2025). Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts non basiques. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 2 816 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 2 729 millions d'euros au 31 décembre 2025.
- (2) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison de non-respect du critère SPRI retenus par le Groupe BPCE sont communiqués en note 2.5.1.
- (3) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».
- (4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.13.1).
- (5) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 1 021 millions d'euros (792 millions d'euros d'actifs financiers relevant d'une activité de transaction et 229 millions d'euros d'autres actifs financiers).

5.1.2. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessous.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total
Ventes à découvert	27 958	///	27 958	25 478	///	25 478
Dérivés de transaction ⁽¹⁾	54 395	///	54 395	43 036	///	43 036
Comptes à terme et emprunts interbancaires		2 027	2 027		1 099	1 099
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		1 669	1 669		1 026	1 026
Dettes représentées par un titre non subordonnées		54 669	54 669		47 649	47 649
Opérations de pension ⁽¹⁾	101 115	///	101 115	97 780	///	97 780
Dépôts de garantie reçus	11 941	///	11 941	10 298	///	10 298
Autres	///	7 612	7 612	///	7 411	7 411
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	195 409	65 977	261 386	176 592	57 185	233 777

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.13.2).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

5.2. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.3 « Actifs au coût amorti ».

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 9.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciation.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

	30/06/2026			31/12/2025		
	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
<i>En millions d'euros</i>						
Prêts ou créances sur la clientèle	25	///	25	21	///	21
Titres de dettes	66 489	///	66 489	59 210	///	59 210
Titres de participation	///	3 875	3 875	///	3 770	3 770
Actions et autres titres de capitaux propres ⁽¹⁾	///	1 156	1 156	///	970	970
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES⁽²⁾	66 514	5 031	71 545	59 231	4 740	63 970
<i>dont dépréciations pour pertes de crédit attendues⁽³⁾</i>	<i>(19)</i>	<i>///</i>	<i>(19)</i>	<i>(27)</i>	<i>///</i>	<i>(27)</i>
<i>dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt)⁽⁴⁾</i>	<i>(371)</i>	<i>762</i>	<i>411</i>	<i>(416)</i>	<i>483</i>	<i>67</i>

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 3 300 millions d'euros.

(3) Détail présenté dans la note 7.1.2.2.

(4) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (2 millions d'euros au 30 juin 2026, montant identique au 31 décembre 2025).

Instruments de capitaux propres désignés étant à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêts suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

	30/06/2026							31/12/2025			
	Variation de juste valeur ⁽¹⁾			Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période	
	Juste valeur	Placements détenus à la fin de l'exercice	Placements décomptabilisés au cours de l'exercice	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période ⁽¹⁾	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
En millions d'euros											
Titres de participation	3 875	32	0	99	0	43	(238)	3 770	146	72	(1)
Actions et autres titres de capitaux propres	1 156	(30)	(0)	8	0	3		970	8	192	(0)
TOTAL	5 031	2	0	106	0	46	(238)	4 740	155	254	(1)

(1) Nouvelle information relative aux actions décomptabilisées au cours de la période conformément à l'amendement IFRS 9 applicable depuis 1er janvier 2026

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés et s'élève à - 298 millions d'euros au 30 juin 2026, contre - 1 million d'euros au 31 décembre 2025.

5.3. Actifs au coût amorti

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Certains actifs financiers au coût amorti peuvent comporter des caractéristiques liées à des critères ESG, notamment sous la forme d'ajustements de la rémunération en fonction de l'atteinte d'objectifs définis contractuellement. Lorsque ces caractéristiques respectent le critère SPPI tel que décrit ci-dessus, ces instruments sont évalués au coût amorti selon les mêmes principes que les autres actifs financiers.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêts ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est comptabilisé en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts basés. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, sont venus modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière des dites entreprises.

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers telles que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *pro rata temporis* sans recalcule du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les prêts et les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5.3.1. Titres au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Effets publics et valeurs assimilées	20 732	16 055
Obligations et autres titres de dettes	15 912	11 049
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(326)	(253)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI ⁽¹⁾	36 318	26 851

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 8 584 millions d'euros.

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.3.2. Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires débiteurs	6 902	6 488
Opérations de pension	7 066	2 475
Comptes et prêts ⁽¹⁾	109 679	109 184
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	74	85
Dépôts de garantie versés	2 994	4 172
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(35)	(31)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ⁽²⁾	126 680	122 373

(1) Les fonds du Lurex A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 107 milliards d'euros au 30 juin 2026 contre 106 milliards d'euros au 31 décembre 2025.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 2 272 millions d'euros.

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

5.3.3. Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires débiteurs	13 746	12 166
Autres concours à la clientèle	917 863	875 834
Prêts à la clientèle financière	32 674	26 323
Crédits de trésorerie ⁽¹⁾	127 436	124 308
Crédits à l'équipement	238 007	235 952
Crédits au logement ⁽²⁾	446 692	433 913
Crédits à l'exportation	4 772	4 038
Opérations de pension	6 929	3 634
Opérations de location-financement	32 403	31 319
Prêts subordonnés	377	548
Autres crédits ⁽²⁾	28 573	15 800
Autres prêts ou créances sur la clientèle	7 500	5 622
Dépôts de garantie versés	1 622	1 450
Prêts et créances bruts sur la clientèle	940 731	895 072
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(17 137)	(15 666)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE⁽²⁾	923 594	879 407

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 4 milliards d'euros au 30 juin 2026 contre 6 milliards d'euros au 31 décembre 2025.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 28 100 millions d'euros (dont 11 108 millions d'euros sur les crédits au logement et à 11 197 millions d'euros sur les autres crédits).

Les encours de financements verts sont détaillés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

Les encours des actifs financiers au coût amorti comportant des caractéristiques liées à des critères ESG concernant pour l'essentiel des prêts à la clientèle d'entreprise dont les indicateurs de variabilité sont principalement basés sur des critères environnementaux et sociaux dans le secteur du logement et de l'équipement.

Le groupe octroie également à la clientèle de particuliers des prêts immobiliers dont la rémunération peut varier en fonction de l'atteinte d'objectif de performance énergétique (IDPE).

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 9.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.4. Comptes de régularisation et actifs divers

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes d'encaissement	704	1 056
Charges constatées d'avance	1 272	1 017
Produits à recevoir	1 166	915
Autres comptes de régularisation	4 406	3 356
Comptes de régularisation - actif	7 548	6 344
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	397	32
Débiteurs divers	8 607	8 556
Actifs divers	9 004	8 588
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	16 552	14 932

5.5. Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Les actifs et passifs classés comme détenus en vue de la vente au 30 juin 2026 se rapportent à des entités de Natixis et de novobanco. Ils concernent principalement le projet de cession Vauban Infrastructure Partners.

Cession Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »)

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de 24,99 % du capital de Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »), à Investcorp Strategic Capital Group, plateforme mondiale spécialisée dans les prises de participation auprès de sociétés de gestion. Après cette cession, Natixis Investment Managers ne contrôlera plus Vauban, mais continuera à détenir 24,99 % de cette entité qu'elle consolidera alors par mise en équivalence. Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu au 30 juin 2026, la consolidation par intégration globale de « Vauban », et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

5.6. Dettes représentées par un titre

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement livraison.

En cas de rachat partiel d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Emprunts obligataires	150 080	151 882
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	90 674	88 991
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	86	14
Dettes senior non préférées	45 728	38 636
Total	286 568	279 523
Dettes rattachées	3 185	3 512
TOTAL DES DETTES REPRESENTÉES PAR UN TITRE ⁽¹⁾	289 753	283 035

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 3 626 millions d'euros.

Les émissions d'obligations vertes sont détaillées dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 3 - Informations sociales).

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 9.

5.7. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Ces dettes émises sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.6).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

5.7.1. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes à vue	24 608	12 171
Opérations de pension	1 147	1 160
Dettes rattachées	12	14
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	25 767	13 345
Emprunts et comptes à terme ⁽¹⁾	56 335	56 647
Opérations de pension	24 914	18 678
Dettes rattachées	449	378
Dettes à termes envers les établissements de crédit et assimilés	81 698	75 703
Dépôts de garantie reçus	2 270	1 891
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS	109 735	90 939

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 2 946 millions d'euros.

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 9.

5.7.2. Dettes envers la clientèle

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes ordinaires créditeurs⁽¹⁾	291 817	281 186
Livret A	125 098	127 180
Plans et comptes épargne - logement	61 819	64 628
Autres comptes d'épargne à régime spécial	122 539	116 980
Dettes rattachées	2 337	22
Comptes d'épargne à régime spécial⁽¹⁾	311 793	308 790
Comptes et emprunts à vue	12 267	13 406
Comptes et emprunts à terme	161 581	146 927
Dettes rattachées	3 061	2 756
Autres comptes de la clientèle⁽¹⁾	176 929	163 089
Opérations de pension	6 882	3 323
Autres dettes envers la clientèle	218	214
Dépôts de garantie reçus	705	651
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE⁽¹⁾	788 344	757 253

(1) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 33 565 millions d'euros (dont 12 752 millions d'euros pour les comptes ordinaires créditeurs, 5 410 millions d'euros pour les comptes d'épargne à régime spécial et 15 471 millions d'euros pour les autres comptes de la clientèle).

Le détail des livrets d'épargne responsable est présenté dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 9.

5.8. Comptes de régularisation et passifs divers

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Comptes d'encassement	2 718	2 080
Produits constatés d'avance	974	962
Charges à payer	4 697	4 071
Autres comptes de régularisation créditeurs	4 936	3 201
Comptes de régularisation - passif	13 325	10 314
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	1 214	745
Créditeurs divers	9 154	7 995
Passifs locatifs	1 443	1 473
Passifs divers	11 811	10 213
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	25 137	20 527

5.9. Provisions

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Une provision doit être comptabilisée lorsqu'il existe une obligation actuelle (juridique ou implicite) résultant d'événements passés, dont il est probable que le règlement nécessitera une sortie de ressources, et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Epargne-Logement (CEL) et les Plans Epargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent.

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;

- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risque.

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

5.9.1. Synthèse des provisions

En millions d'euros	31/12/2025	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Variation de périmètre ⁽¹⁾	Autres mouvements ⁽²⁾	30/06/2026
Provisions pour engagements sociaux ⁽³⁾	1 353	258	(130)	(36)	5	43	1 493
Provisions pour restructurations ⁽⁴⁾	93	10	(4)	(1)	3	(1)	99
Risques légaux et fiscaux	967	82	(27)	(44)	30	30	1 019
Engagements de prêts et garanties ⁽⁵⁾	914	345	(5)	(276)	111	-	1 089
Provisions pour activité d'épargne-logement	204	17	0	(26)	0	(0)	195
Autres provisions d'exploitation	1 083	212	(107)	(59)	275	(4)	1 401
TOTAL DES PROVISIONS	4 613	904	(273)	(441)	423	69	5 296

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation des écarts de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (- 13 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (6 millions d'euros).

(2) Dont 1 304 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.

(3) Au 30 juin 2026, les provisions pour restructurations concernent principalement le Crédit Foncier de France.

(4) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.2.

(5) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 423 millions d'euros.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé le Groupe BPCE est présenté dans le chapitre 7.10 « Facteurs et gestions des risques - Risques juridiques ».

5.10. Dettes subordonnées

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Dettes subordonnées à durée déterminée	18 375	17 839
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35	35
Dépôts de garantie à caractère mutuel	77	83
Dettes subordonnées et assimilés	18 486	17 957
Dettes rattachées	423	743
Réévaluation de la composante couverte	(739)	(688)
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	18 170	18 012
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES⁽¹⁾	18 170	18 012

(1) Dont 406 millions d'euros concernant les entrées d'assurance au 30 juin 2026 (contre 401 millions d'euros au 31 décembre 2025).

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 9.

Évolution des dettes subordonnées⁽¹⁾ et assimilés au cours de l'exercice

En millions d'euros	31/12/2025	Émission ⁽²⁾	Remboursement ⁽³⁾	Variation de périmètre ⁽⁴⁾	Autres mouvements ⁽⁵⁾	30/06/2026
Dettes subordonnées à durée déterminée ⁽⁶⁾	17 151	2 121	(2 271)	518	117	17 636
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35	-	-	0	-	35
Dépôts de garantie à caractère mutuel	83	7	(14)	0	-	77
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	17 269	2 128	(2 285)	518	117	17 747

(1) Hors dettes rattachées.

(2) Dans son double rôle d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'encours des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients, et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires) et d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis au 1^{er} semestre 2026 sur le marché 2 milliard d'euros d'obligations Tier 2 (montant identique au 31 décembre 2025).

(3) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés ou à l'exercice de « call ».

(4) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 518 millions d'euros.

(5) Les autres mouvements concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que la variation de change.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.11.2.

5.11. Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres subordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.11.1. Parts sociales

Principes comptables

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

Les Sociétés Locales d'Épargne (SLE) étant considérées comme des entités structurées intégrées globalement, leur consolidation impacte les réserves consolidées.

Au 30 juin 2026, le capital se décompose comme suit :

- 13 105 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (13 076 millions d'euros au 31 décembre 2025) ;
- 12 553 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Épargne (12 553 millions d'euros au 31 décembre 2025).

Depuis le 1^{er} janvier 2026, les Banques Populaires ont procédé à des augmentations de capital de 29 millions d'euros (augmentation de 112 millions en 2025) qui se traduisent par une augmentation du poste « Capital ». Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont également présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Épargne détenues. Celles-ci n'ont pas évolué depuis le 1^{er} janvier 2026.

Au 30 juin 2026, les primes se décomposent comme suit :

- 947 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 885 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Épargne.

5.11.2. Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée ayant un impact sur les participations ne donnant pas le contrôle sont :

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (En devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal ⁽¹⁾ En millions d'euros	
							30/06/2026	31/12/2025
BPCE Assurances	22 octobre 2025	EUR	280 millions	22 avril 2032	22 octobre 2032	5,75%	280	280
TOTAL							280	280

(1) Le montant net en capitaux propres est de + 278 millions d'euros (après déduction des frais d'émission).

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée sont classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.12. Participations ne donnant pas le contrôle

5.12.1. Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 30 juin 2026, les participations significatives ne donnant pas le contrôle sont principalement composées par la part des intérêts minoritaires dans le groupe Oney Bank et BRED Madagascar Banque Populaire.

5.12.2. Opérations ayant modifié la part des participations ne donnant pas le contrôle dans les réserves

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026		1 ^{er} semestre 2025	
	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
OPTIONS DE VENTE (PUTS) SUR MINORITAIRES	138		(24)	
Acquisitions/Cessions	123			
Revalorisations et autres	15		(24)	
Variations de pourcentage d'intérêts sans modification du contrôle	(4)	4	(3)	3
AUTRES ⁽¹⁾		30		46
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	134	34	(27)	49

(1) Dont + 29 millions d'euros pour la contribution des minoritaires dans une des filiales de novobanqo (au 30 juin 2025, + 35 millions d'euros pour la contribution des entités BPCE ES).

5.13. Compensation d'actifs et de passifs financiers

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
 - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
 - conclus avec la même contrepartie et qui :
 - présentent la même date d'échéance,
 - sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
 - sont conclus dans la même devise.

Depuis le 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par Natixis avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non pas comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou les encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
 - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
 - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés : les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (cash collatéral) » et « Appels de marge versés (cash collatéral) ».

5.13.1. Actifs financiers

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Montant brut des actifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	73 576	4 148	69 427	65 221	5 784	59 437
Opérations de pension	120 757	36 850	83 907	112 359	34 746	77 613
Actifs financiers à la juste valeur	194 333	40 998	153 335	177 580	40 530	137 050
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	21 240	7 245	13 995	10 825	4 717	6 109
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	131	131	0	126	126	0
TOTAL	215 706	48 375	167 330	188 531	45 372	143 159

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exclusive ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie ⁽¹⁾	Appels de marge reçus (cash collatéral)	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie ⁽¹⁾	Appels de marge reçus (cash collatéral)	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	69 427	48 223	7 725	13 479	59 437	31 573	7 707	20 157
Opérations de pension	97 903	93 194	84	4 625	83 722	81 280	38	2 404
TOTAL	167 330	141 418	7 809	18 103	143 159	112 853	7 745	22 561

(1) Comprend la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.13.2. Passifs financiers

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	30/06/2026			31/12/2025		
	Montant brut des passifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers ⁽¹⁾	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
<i>En millions d'euros</i>						
Instruments dérivés (transaction et couverture)	70 900	4 279	66 621	62 197	5 910	56 287
Opérations de pension	137 962	36 847	101 115	132 526	34 748	97 780
Passifs financiers à la juste valeur	208 862	41 126	167 736	194 723	40 656	154 067
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	40 307	7 245	33 062	27 978	4 717	23 263
TOTAL	249 169	48 371	200 799	222 702	45 372	177 330

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

	30/06/2026				31/12/2025			
	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie ⁽¹⁾	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments dérivés (transaction et couverture)	66 621	46 085	6 798	13 738	56 287	32 775	6 625	16 887
Opérations de pension	134 178	129 571	85	4 522	121 042	119 981	84	977
TOTAL	200 799	175 656	6 884	18 260	177 330	152 756	6 709	17 865

(1) Comprend la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnés sont soumis aux règles de dépréciation d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie)

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

6.1. Engagements de financement

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	2 680	851
• de la clientèle	177 340	182 315
Ouvertures de crédit confirmées	157 181	149 150
Autres engagements ⁽¹⁾	20 160	13 165
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS ⁽²⁾	180 021	163 167
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit ⁽³⁾	79 869	84 687
• de la clientèle	1 169	798
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT RECUS	81 037	85 486

(1) Dont le contributif des entités d'assurances pour 92 millions d'euros.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 8 236 millions d'euros pour les engagements de financement donnés.

(3) La démission porte principalement sur des engagements de financement reçus de la Banque de France pour - 6 815 millions d'euros.

6.2. Engagements de garantie

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	13 695	7 168
• d'ordre de la clientèle ⁽¹⁾	57 957	51 074
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS ⁽²⁾	71 652	58 240
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	33 579	25 351
• de la clientèle ⁽³⁾	247 653	192 568
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE RECUS ⁽³⁾	281 232	217 919

(1) Les garanties données dans le cadre de l'activité de caution de CEGC sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.

(2) L'impact de l'entrée de novobanco s'élève à 5 336 millions d'euros pour les engagements de garantie donnés et à 49 530 millions d'euros au titre des engagements de garantie reçus.

(3) Y compris les garanties reçues dans le cadre des Prêts Garantis par l'État.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM par Natixis

Le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM font l'objet d'une garantie accordée par Natixis. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées en chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les expositions aux risques sont abordées ci-après et sont représentées selon leur nature de risques, par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

L'information relative à la gestion du capital et aux ratios réglementaires est présentée dans la partie « Facteurs de risque et gestion des risques ».

L'information relative aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 7.5 « Facteurs et gestion des risques – Risques de crédit ».

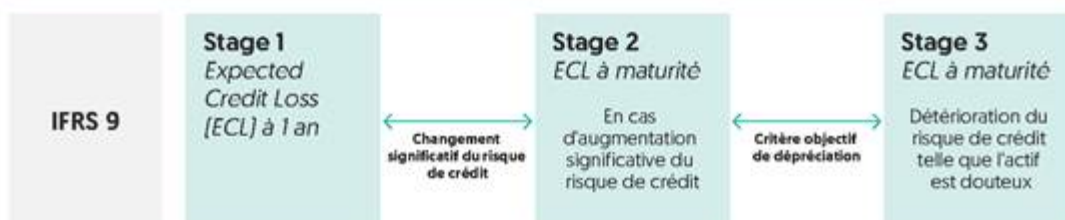
Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

7.1. Risque de crédit

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur (BPCE 14) ;
- la qualité de crédit des expositions renégociées (CQ1) ;
- les expositions performantes et non performantes et provisions correspondantes (CR1) ;

- la qualité des expositions performantes et non performantes par nombre de jours en souffrance (CQ3) ;
- la qualité des expositions par zone géographique (CQ4) ;
- la qualité de crédit des prêts et avances par branche d'activité (CQ5) ;
- la répartition des garanties reçues par nature sur les instruments financiers (CR3) ;
- les expositions au risque de crédit par portefeuille et par fourchette de probabilité de défaut (CR6).

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les Commissaires aux comptes.

7.1.1. Coût du risque de crédit

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

7.1.1.1. Coût du risque de crédit de la période

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(1 442)	(1 150)
Récupérations sur créances amorties	34	31
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(94)	(90)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	0	(1)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CREDIT ⁽¹⁾	(1 502)	(1 210)

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de - 1 million d'euros au 30 juin 2026 (contre + 20 millions d'euros au 30 juin 2025).

7.1.1.2. Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs et par statut

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	0	20
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8	2
Actifs financiers au coût amorti	(1 442)	(1 102)
dont prêts et créances	(1 429)	(1 086)
dont titres de dette	(13)	(17)
Autres actifs	(4)	(55)
Engagements de financement et de garantie	(63)	(73)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	0	(1)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CREDIT ⁽¹⁾	(1 502)	(1 210)
dont statut 1 ⁽²⁾	(131)	(48)
dont statut 2	(61)	(12)
dont statut 3	(1 310)	(1 150)

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de - 1 million d'euros au 30 juin 2026 (contre + 20 millions d'euros au 30 juin 2025).

(2) Dont impact de -65 millions d'euros liés à l'acquisition de navibanco en application de la norme IFRS 9 sur le traitement du provisionnement des encours entrés au bilan suite à un regroupement d'entreprise.

7.1.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres recyclables, et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation, les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stages*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit.

Statut 1 (stage 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ou de certains actifs pour lesquels la norme permet de présumer qu'ils ont un risque de crédit faible en date d'arrêt ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de Statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, les créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont identifiées pour les encours ayant des impayés significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Les instruments financiers dépréciés dès leur acquisition ou leur création (*purchased or originated credit impaired* ou POCI) sont des actifs qui présentent des indicateurs objectifs de perte de valeur dès leur comptabilisation initiale. Ils correspondent aux actifs dont l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels. En raison de leur faible matérialité et compte tenu de leur mode de suivi, ils sont présentés avec les actifs relevant du Statut 3 ou du Statut 2 en cas d'amélioration de leur risque de crédit. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit associé à ces instruments est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité).

Conformément à IAS 37, les garanties reçues comptabilisées séparément de l'instrument couvert donnent lieu à l'enregistrement d'un actif de remboursement dans la rubrique « Comptes de régularisation et actifs divers » du bilan. La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en « Coût du risque » dans le compte de résultat.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location financière – qui relèvent d'IFRS 16, le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §5.5.15.

Les évolutions méthodologiques réalisées sur la période et présentées ci-après constituent un changement d'estimation qui se traduit par un impact en résultat.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquent à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe, correspondant à un volume d'expositions limité, peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation spécifique.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale.

Par ailleurs, en complément de cette appréciation réalisée dans le moteur central du groupe, les établissements peuvent pour tenir compte des risques spécifiques de leurs portefeuilles, estimer l'augmentation significative du risque de crédit sur la base d'un portefeuille donné par une sévénation des notations attribuées à ce dernier sur base géographique ou sectorielle. Cette sévénation peut amener à un déclassement du statut 1 vers le statut 2, le déclassement vers le Statut 3 reste basé sur une analyse individuelle.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant fait l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (Statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Néanmoins, et préalablement à l'analyse ci-dessus, les critères d'analyse généraux suivants sont appliqués :

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité du Groupe BPCE, telle que définie par la réglementation Bâle 3, ainsi que les titres de dettes classés en placements financiers des activités d'assurances. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standard & Poor's, Moody's ou Fitch. Ces actifs demeurent, dans ce cas, classés en Statut 1.

Une approche par contrepartie pour un classement en Statut 2 est appliquée notamment au regard du critère qualitatif High Credit Risk issu des moteurs de notation interne du groupe. Ce critère inclut les contreparties classées en *Watchlist*, en note sensible (notamment dans les cas où la notion de *Watchlist* n'est pas utilisée), en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

De plus, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

Enfin une évolution défavorable du risque pays est un critère de classement de l'ensemble des encours concernés en Statut 2.

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se fondant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Sur les portefeuilles Particuliers, Professionnels, PME, Secteur Public et Logement Social :

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit s'effectue sur la base des niveaux de dégradation de la notation depuis l'octroi suivants :

Note à l'origine	Particuliers	Professionnels	PME, Secteur Public et logement social
3 à 11 (AA à BB+)	3 crans		3 crans
12 (BB)	2 crans	3 crans	
13 (BB-)			2 crans
14 à 15 (B+ à B)	1 cran	2 crans	1 cran
16 (B-)		1 cran	
17 (CCC à C)			Sensible en Statut 2

Par ailleurs, des critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (sauf si la présomption d'impayés de 30 jours est réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains :

Les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques, la dégradation s'évalue entre la classe de PD à l'octroi et à l'arrêté. Une classe de PD correspond à un regroupement de notes. Pour les autres portefeuilles, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale.

Les mêmes critères qualitatifs sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent et il convient d'y rajouter les contrats inscrits en *Watchlist*, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau de risque pays.

Ainsi les seuils de dégradation retenues pour ces portefeuilles sont les suivants :

Grandes Entreprises

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA à A-)	4 crans
3 à 4 (BBB+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Banques

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 (AAA)	4 crans
2 à 4 (AA+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Financement de projet / Financement Immobilier et Hôtelier

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA+ à BBB)	3 crans
3 (BBB- à BB+)	2 crans
4 à 7 (BB et C)	1 cran

Sur les Souverains : les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
7	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit ; celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Afin d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit, le groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères définis par le groupe qui s'imposent aux établissements du groupe (dit « modèle central ») ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du forward looking local, du risque porté par chaque établissement sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères définis par le groupe de déclassement en Statut 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité). Ces critères sont adaptés à chaque arrêté au contexte macroéconomique du moment.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle, pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation – ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat, et de son taux d'intérêt effectif et plus particulièrement pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *Loss Given Default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections initialement utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9.

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retirées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties, si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Prise en compte des informations de nature prospective

Les données macroéconomiques prospectives (*forward looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe, dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *forward looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations au sein du modèle central ;
- au niveau de chaque entité, au regard de ses propres portefeuilles.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

Le Groupe BPCE prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues. Pour ce faire, le Groupe BPCE utilise les projections de variables macroéconomiques retenues dans le cadre de la définition de son processus budgétaire, considéré comme le plus probable, encadré par des scénarios optimistes et pessimistes afin de définir des trajectoires alternatives.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques.

S'agissant de la mesure des pertes de crédit attendues, le groupe a fait le choix de retenir trois scénarios macroéconomiques qui sont détaillés dans le paragraphe ci-après.

Méthodologie de calcul de pertes attendues dans le cadre du modèle central

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique via la définition de trois scénarios économiques (central/pessimiste/optimiste) définis sur un horizon de trois ans.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le Comité de Direction Générale.

Les probabilités d'occurrence du scénario central et de ses bornes sont quant à elles revues trimestriellement par le comité Watchlist et Provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Pour l'arrêté au 30 juin 2026 :

Le scénario de base décrit un environnement macroéconomique et financier globalement résilient sur l'horizon 2026-2029, en l'absence d'effet de second tour significatif et de perturbations majeures et durables dans la chaîne d'approvisionnement. Après une moyenne proche de 85 USD/Baril en 2026, les cours du brut retrouveraient un niveau proche de 75 USD/Baril. L'environnement macroéconomique se caractérise par une croissance modérée mais relativement stable, une désinflation progressive après l'accélération de l'inflation en 2026 et des conditions financières qui restent restrictives sans dérive de stress systémique. Sur l'horizon de projections, la BCE monte ses taux directeurs à 2 reprises, de 25pb en 2026 et 2027, amenant le taux de dépôt à 2,5%. Le taux 10Y OAT affiche un niveau stable autour de 4% sur les 3 prochaines années.

Contexte économique

La croissance du PIB mondial se maintient autour de 3 % en moyenne, avec un léger ralentissement en 2026 (3,0 %) suivi d'une stabilisation à 2,7-3,2 % entre 2027 et 2029. Le commerce mondial progresse à un rythme modéré reflétant un environnement de fragmentation commerciale limitée mais persistante. Les grandes économies restent différenciées : les États Unis évoluent sur un rythme de 1,9 % en 2026 puis autour de 1,7-2,1 % jusqu'en 2029, avec un chômage en légère hausse et une inflation qui reste au-dessus de 3 % jusqu'en 2028 avant de converger vers 2,2 %. La Chine conserve une croissance relativement solide mais sur une trajectoire graduelle de ralentissement.

En zone euro, la croissance ralentit en 2026 à 0,7 % essentiellement en raison des effets directs de la hausse des prix de l'énergie et du degré d'incertitude, avant d'accélérer sur 2027-2029, à mesure que la demande intérieure se renforce et que la contribution des échanges extérieurs devient moins défavorable. Le chômage de la zone reste contenu, autour de 6,3-6,4 % en milieu de période, puis reflue légèrement. L'inflation accélère sensiblement en 2026 (2,7 %) avant de revenir proche de 2 % à l'horizon 2027-2029, en ligne avec l'objectif de la BCE, dans un contexte de normalisation graduelle des effets liés aux chocs passés sur l'énergie.

Pour la France, le scénario central est celui d'une croissance très modérée. Après 0,7 % en 2026 et 0,8 % en 2027, la croissance du PIB retrouvera son rythme potentiel en 2028 et 2029 (1,2 % et 1,3 %). Ce scénario est lié à l'évolution de la demande intérieure qui demeure le principal moteur de l'activité. L'inflation reste proche de la cible, oscillant entre 1,6 % et 2,1 % sur l'horizon (avec un pic à 2,1 % en 2026), ce qui limite l'érosion du pouvoir d'achat et permet un ajustement graduel des salaires sans spirale inflationniste.

Impacts marchés

- Sur le plan financier, le scénario de base suppose l'absence de choc majeur de risque. Les indices de crédit (iTraxx Main et Xover) restent contenus, avec des spreads modestement plus élevés qu'en 2025 mais stables sur la période, reflétant un environnement de risque de crédit normalisé sans emballement des défauts. Les spreads corporates AAA et BBB iBoxx demeurent à des niveaux compatibles avec un cycle de crédit mature mais maîtrisé. Les marchés actions évoluent sur une trajectoire de hausse graduelle, avec une progression modérée des grands indices (S&P 500, CAC 40, Eurostoxx, MSCI World ex US) de l'ordre de quelques pourcents par an, en ligne avec la croissance des bénéfices attendus et dans un contexte de volatilité proche de ses niveaux de long terme (VIX autour de 17,20). Le CAC et l'Eurostoxx terminent l'année 2029 autour de respectivement 9 100 et 6 500 points (vs. 8 000 et 5 850 points au 20 mai).
- Les taux longs restent relativement élevés par rapport à la décennie précédente mais sans nouvelle poussée haussière. Les rendements des obligations souveraines à 10 ans (Treasury, Bund, OAT) se stabilisent à des niveaux proches de ceux observés en 2025, avec un spread OAT-Bund légèrement plus large qu'avant la crise (environ 70 bp) mais sans rupture de confiance. Le taux 10Y OAT affiche un niveau moyen proche de 4 %. Les spreads intra zone tels que BTP-Bund s'inscrivent dans une fourchette compatible avec la poursuite de l'union monétaire sans tension majeure. Les courbes de swap en euro reflètent un environnement de taux directeurs durablement positifs (taux de dépôt BCE autour de 2,25 %-2,5 %) et des anticipations de long terme ancrées autour de 3,1 %-3,2 % pour le 10 ans. Aux États-Unis, la Fed maintient des Fed funds dans une zone de 3,3-3,8 %, traduisant un équilibre entre maîtrise de l'inflation et préservation de l'activité. La pente Euribor 3m – Swap 10 ans perd près de 35 bp sur l'horizon de projections (à 65 bp) en réponse aux 2 hausses de taux directeurs de la BCE intégrées au scénario.
- Le taux de change EUR/USD (près de 1,18-1,20) reflètent un environnement sans choc énergétique majeur ni désalignement extrême des devises. Dans ce cadre, le scénario de base pour 2026-2029 est celui d'un atterrissage en douceur de l'économie mondiale, croissance modérée, désinflation graduelle vers les cibles des banques centrales, normalisation des politiques monétaires autour de niveaux légèrement restrictifs, et maintien de conditions de marché compatibles avec un fonctionnement ordonné du système financier.

Le scénario a été validé par le Comité GAP Groupe du 12 juin 2026.

Le scénario pessimiste est une version moins sévère du scénario « Guerres Commerciales et protectionnisme » de l'ICAAP. Ce scénario pessimiste repose sur l'application d'un droit de douane moyen de l'ordre de 20 % sur les importations américaines contre un scénario baseline qui embarque un taux moyen de l'ordre de 15 %. Par effet mécanique, l'application du taux supérieur contraint le commerce mondial et la croissance mondiale. La croissance US chute lourdement et passe à 0,6 % en 2026 contre un niveau de 2,1 % en baseline.

L'Europe souffre toujours du fait de la mise en place de barrières commerciales et de représailles commerciales mises en place par l'UE vis-à-vis de pays tiers, avec une croissance de 0,1 % en 2026 soit 0,6-0,7 % en deçà des anticipations du consensus des économistes.

La perte de PIB vis-à-vis du scénario baseline pour la France approche 1,1 % en 2026 et 2027, faisant passer la croissance en territoire négatif à près de -0,1 % en 2026 et 0,2 % en 2027. La croissance reste ensuite atone, rebondissant vers 0,6 % en 2029. Du fait des représailles évoquées ci-dessus, l'inflation française se tend et revient vers 2 % en 2026 et 2027. Elle reste ensuite supérieure à 2 % sur l'horizon de projections. L'ampleur de la guerre commerciale étant plus faible que dans l'adverse ICAAP, les actifs risqués corrigent dans une moindre mesure. L'Eurostoxx 50 perd 33 % en 2026 et continue de chuter jusqu'à atteindre près de 5 200 points en 2027 soit un niveau 20 % inférieur au baseline. L'inflation européenne, qui reste supérieure à 2 % sur la totalité de l'horizon de projection, force la BCE à monter son taux de dépôt jusqu'à 3 % en 2026. Ceci se traduit par un aplatissement des courbes, les taux longs profitant notamment de leur statut de valeur refuge. Le taux 10 ans allemand rechute ainsi vers 2,50 % dans ce scénario.

Enfin, le scénario embarque une chute du prix de Commodities, à commencer par le Brent qui chute jusqu'à \$57 du fait de la forte destruction de la demande. Cette baisse permet d'ailleurs à l'inflation de rechuter dans le scénario pessimiste dès 2027.

Le scénario optimiste reste basé sur une déviation statistique du scénario central qui aboutit à un retour progressif de l'inflation sur des niveaux faibles et une reprise plus vigoureuse de l'activité.

Pondération des scénarios au 30 juin 2026

Afin de tenir compte de la diversité géographique de ses expositions notamment pour la banque de Grande Clientèle, le Groupe BPCE a été amené à distinguer les pondérations de ses scénarios économiques en fonction de la zone géographique considérée.

Les pertes de crédit attendues sont calculées en affectant à chacune des bornes une pondération déterminée en fonction de la proximité du consensus des prévisionnistes avec chacune des bornes centrale, pessimiste et optimiste, sur la variable croissance du PIB.

Ainsi, les pondérations retenues pour la zone France sont les suivantes :

- scénario central : 40% au 30 juin 2026 contre 35 % au 31 décembre 2025
- scénario pessimiste : 30% au 30 juin 2026 contre 30 % au 31 décembre 2025
- scénario optimiste : 30% au 30 juin 2026 contre 35 % au 31 décembre 2025

Pour les expositions en zones Euro (hors France) et US, principalement dans la Banque de Grande Clientèle, les pondérations sont les suivantes :

- en zone Euro (hors France) : 35% pessimiste, 38% central et 27% optimiste contre 21 % pessimiste, 25 % central et 54 % optimiste au 31 décembre 2025
- en zone US : 23% pessimiste, 42% central et 35% optimiste contre 11 % pessimiste, 32% central et 57% optimiste au 31 décembre 2025

Les risques environnementaux ne sont pas pris en compte dans les modèles centraux à ce stade. Ils peuvent en revanche être pris en considération au niveau des établissements (cf. plus bas).

En complément, le Groupe BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (*Consensus Forecast*) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage, les taux d'intérêts à 10 ans sur la dette souveraine française et l'immobilier. Pour la Banque de grande clientèle, plus diversifiée géographiquement, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent, en plus des variables macroéconomiques de la zone France, également sur les variables PIB zone euro et US.

Pour la banque de proximité et pour la Banque de grande clientèle, les variables macroéconomiques sur la zone France sont les suivantes :

Au 30 juin 2026 :

Pessimiste 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	(0,00%)	8,00%	(0,50%)	4,03%
2027	0,24%	8,10%	0,00%	4,03%
2028	0,44%	8,10%	0,50%	4,03%

Central 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	0,90%	8,00%	0,50%	3,85%
2027	1,00%	7,80%	1,00%	3,95%
2028	1,20%	7,80%	1,50%	3,95%

Optimiste 2026-T2				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2026	1,70%	7,40%	2,00%	3,28%
2027	2,00%	7,50%	2,50%	3,28%
2028	1,87%	7,10%	3,00%	3,28%

Au 31 décembre 2025 :

Pessimiste 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	(0,20 %)	7,90 %	0,50 %	3,12 %
2026	(0,06 %)	8,00 %	0,00 %	3,28 %
2027	0,24 %	8,10 %	0,00 %	3,28 %

Central 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	0,80 %	7,80 %	1,50 %	3,40 %
2026	1,00 %	7,70 %	1,20 %	3,65 %
2027	1,30 %	7,80 %	1,50 %	3,65 %

Optimiste 2025				
	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	1,13 %	7,30 %	2,50 %	3,68 %
2026	1,70 %	7,40 %	2,50 %	4,03 %
2027	2,00 %	7,50 %	3,00 %	4,03 %

Pour la Banque de grande clientèle, les scénarios macroéconomiques de 2026 des zones Euro et US, utilisés pour déterminer les pondérations sur ces zones sont les suivants :

	Pessimiste 2026		Central 2026		Optimiste 2026	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2026	0,08%	0,69%	0,90%	1,90%	1,94%	3,06%
2027	0,44%	1,11%	1,30%	1,70%	2,20%	2,75%
2028	0,54%	1,44%	1,40%	2,10%	1,97%	2,54%

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2026	2027	2028	2026	2027	2028	2026	2027	2028
PIB US	0,65%	1,11%	1,44%	1,90%	1,70%	2,10%	3,06%	2,75%	2,54%
PIB ZE	0,08%	0,44%	0,54%	0,90%	1,30%	1,40%	1,94%	2,20%	1,97%
Eurostexx	5 282	5 170	5 362	6 175	6 288	6 424	7 138	7 424	7 514
CAC 40	7 428	7 270	7 540	8 772	8 947	9 126	10 038	10 440	10 567
USD Exchange Rate	102	101	102	105	100	108	106	110	111

Pour rappel les scénarios utilisés pour ces zones en 2025 :

	Pessimiste 2025		Central 2025		Optimiste 2025	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2025	(0,05 %)	0,00 %	0,80 %	1,10 %	1,36 %	2,20 %
2026	(0,12 %)	(0,25 %)	1,00 %	1,20 %	1,74 %	2,16 %
2027	0,44 %	1,11 %	1,50 %	2,10 %	2,20 %	2,75 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
PIB US	0,00%	-0,25%	1,11%	1,10%	1,20%	2,10%	2,20%	2,16%	2,75%
PIB ZE	-0,05%	-0,12%	0,44%	0,80%	1,00%	1,50%	1,36%	1,74%	2,20%
Eurostexx	4 859	4 714	4 614	5 000	5 712	5 626	6 341	6 371	6 626
CAC 40	6 507	6 314	6 180	7 500	7 650	7 803	8 493	8 532	8 874
USD Exchange Rate	107	107	106	107	110	112	107	112	115

Pour la banque de proximité, les ajustements post-modèle qui reflétaient l'impact positif des différentes mesures de soutien à l'économie ont été supprimés en raison de la diminution des bénéfices procurés par les moratoires et les PGE ainsi que de l'évolution de la situation économique depuis la mise en place de ces ajustements.

Durant le premier semestre, les évolutions méthodologiques suivantes ont été mises en place :

- Des nouvelles versions des modèles de notation et de LGD des particuliers, professionnels et corporates ont été mises en production pour le calcul des provisions IFRS9 au premier trimestre 2026 ;
- Le profil dans le temps des remboursements anticipés projetés sur les prêts Habitat Particuliers a été implémenté dans les calculs (une moyenne était précédemment appliquée), avec un impact peu matériel.

Ces évolutions ont généré une reprise de 54 millions d'euros enregistrée en coût du risque, majoritairement portée par l'évolution des modèles Professionnels au T1.

Pertes de crédit attendues constituées en complément du modèle central

Des provisions complémentaires ont été comptabilisées par les établissements pour couvrir les risques spécifiques de leurs portefeuilles, en complément des provisions déontes ci-avant et calculées par les outils du groupe. Ces dernières années, elles ont été complétées par des provisions sectorielles, déclinées par classe d'actifs, pour réhausser plus finement les provisions sur les secteurs les plus susceptibles d'être les plus touchés par la dégradation du contexte macroéconomique (hausse de l'inflation, flambée des prix de l'énergie, pénuries, politique commerciale, etc.). Les encours concernés peuvent le cas échéant faire l'objet d'un déclassement en Statut 2.

Au cours de l'année 2026, l'ensemble de ces provisions complémentaires représentent environ un tiers des provisions S1/S2 et leur montant reste stable pour cet arrêté. Les principales dotations du concernent les secteurs des transports et transport aérien, l'automobile et les services. Les reprises les plus importantes se sont concentrées sur les secteurs des Professionnels de l'immobilier, les Locations et Services Immobiliers et l'agro-alimentaire.

L'approche de suivi sectoriel se traduit notamment par (i) une classification selon leur niveau de risque des secteurs et sous-secteurs économiques établie de manière centralisée par la direction des risques du Groupe BPCE, mise à jour régulièrement et communiquée à l'ensemble des établissements du groupe, (ii) une sévénisation des taux de LGD sur base géographique ou sectorielle.

Dans une moindre mesure et uniquement pour un nombre limité d'établissements, des pertes de crédit attendues sur risques climatiques ont été constituées. Elles sont constituées en application de principes généraux définis par le groupe et concernent en grande partie le risque climatique de transition. Ces provisions viennent en anticipation de pertes directes, par secteur ou par zone géographique, causées par les phénomènes climatiques extrêmes ou chroniques entraînant un risque accru de défaut à la suite d'une cessation ou diminution de l'activité. Elles ne sont pas constituées de manière individualisée car elles couvrent un risque global sur certains secteurs de l'économie et sur un périmètre local, régional ou national, selon l'établissement. Les risques de transition peuvent également être pris en compte dans ces pertes de crédit attendues. Ils correspondent aux conséquences économiques et financières d'une transition sociétale vers une économie bas-carbone, visant à limiter les émissions de gaz à effet de serre (réglementation, marché, technologie, réputation), à laquelle un secteur d'activité ne peut s'aligner.

La prise en compte du risque climatique est effectuée notamment par l'application, d'un stress sur le niveau de note de la contrepartie, ou d'un de taux de provisionnement global en fonction du segment de clientèle selon sa vulnérabilité aux risques climatiques.

Analyse de la sensibilité des montants d'ECL

Les analyses de sensibilités sont réalisées sur l'encours de dépréciation portant sur l'ensemble des instruments classés en statut 1 et statut 2 dans le moteur central du groupe. Ces analyses reposent sur une application d'une pondération à 100 % de chacun des scénarios utilisés sans impacter le statut de ces encours ni les éventuels ajustements appliqués au modèle.

Une pondération du scénario pessimiste à 100 % entraînerait une augmentation de 5 % des pertes de crédit attendues pour les instruments classés en S1 et S2. À l'inverse, une pondération du scénario optimiste à 100 % entraînerait, quant à elle, une diminution de 5 % des ECL. Enfin, une pondération à 100 % du scénario central entraînerait une diminution de 0,1 % des ECL.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
 - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins dont le montant est supérieur aux seuils absolus (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et au seuil relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
 - ou la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes de crédit avérées (*incurred credit losses*), c'est-à-dire de pertes de crédit attendues (*expected credit losses*) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Le classement en **Statut 3 est maintenu pendant une période probatoire de trois mois** après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période probatoire en Statut 3 est étendue **à un an** pour les **contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Statut 3**.

Lors de la sortie du Statut 3, le Groupe BPCE n'applique pas de période probatoire additionnelle de classement en Statut 2 préalable avant tout transfert en Statut 1 (si l'actif concerné répond aux conditions pour y être classé).

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dette au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition d'instruments de dette au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties (si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti). Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital.

Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les passages en pertes sont basés sur des analyses individuelles compte tenu de la particularité de chaque situation. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrecouvrabilité), d'autres faisceaux d'indicateurs sont susceptibles d'être également pris en compte (entrée en procédure de liquidation, disparition ou insuffisance des actifs résiduels et/ou absence de collatéral, absence de volonté manifeste des dirigeants de respecter leurs engagements et absence de soutien des actionnaires, chances de recouvrement basées exclusivement sur des actions légales de recouvrement intentées contre des tiers conjuguées à une probabilité de réussite de ces actions très faible).

Ces facteurs sont à prendre en compte dans le cadre d'une analyse globale et ne constituent pas un indicateur automatique de passage en pertes. Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à comptabiliser en pertes est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possibles aussi bien externes et qu'internes.

Les récupérations ultérieures portant sur les créances déjà constatées en pertes sont également comptabilisées dans le poste coût du risque de crédit.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

7.1.2.1. Variation des pertes de crédit S1 et S2

Au 30 juin 2026, le total des pertes de crédit attendues S1 et S2 s'élève à 5 978 millions d'euros et se décompose ainsi :

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Modèle	3 884	3 805
Compléments au modèle	1 588	1 548
Autres	526	224
TOTAL PERTES DE CREDIT ATTENDUES S1/S2	5 978	5 577

7.1.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	58 935	(14)	318	(8)	5	(5)	59 258	(27)
Production et acquisition	15 384	(4)	5	0	0	///	15 389	(4)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(13 235)	1	(18)	0	(1)	1	(13 254)	2
Transferts d'actifs financiers	159	(2)	(159)	2	0	0	0	0
Transferts vers S1	169	(2)	(169)	2	0	0	0	0
Transferts vers S2	(10)	0	10	0	0	0	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	3 170	(1)	0	0	21	0	3 190	(1)
Autres mouvements ⁽²⁾	1 945	10	5	0	0	(0)	1 950	10
SOLDE AU 30/06/2026	66 358	(10)	151	(6)	25	(4)	66 533	(19)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	26 350	(4)	484	(9)	270	(239)	27 104	(253)
Production et acquisition	3 456	0	25	0	0	///	3 481	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(2 330)	0	(42)	0	(1)	0	(2 373)	0
Transferts d'actifs financiers	48	0	(52)	0	4	0	0	0
Transferts vers S1	72	0	(72)	1	0	0	0	1
Transferts vers S2	(20)	0	20	(1)	0	0	0	(1)
Transferts vers S3	(4)	0	0	0	4	0	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	8 488	(5)	64	(4)	93	(52)	8 645	(61)
Autres mouvements ⁽²⁾	(189)	(2)	(28)	0	4	(10)	(213)	(12)
SOLDE AU 30/06/2026	35 823	(12)	451	(13)	370	(302)	36 644	(326)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en Statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 106 864 millions d'euros au 30 juin 2026, contre 105 930 millions d'euros au 31 décembre 2025.

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	122 075	(4)	302	(3)	26	(25)	122 404	(31)
Production et acquisition	8 872	0	5	0	0	///	8 877	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(4 495)	1	(35)	0	0	0	(4 530)	1
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(4)	1	(4)	1
Transferts d'actifs financiers	16	0	(16)	0	0	0	0	0
Transferts vers S1	23	0	(23)	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	(7)	0	7	0	0	0	0	0
Variation de périmètre ⁽¹⁾	2 255	0	8	0	1	0	2 264	0
Autres mouvements ⁽²⁾	(2 367)	(1)	268	(2)	3	(2)	(2 096)	(6)
SOLDE AU 30/06/2026	126 357	(4)	532	(5)	27	(25)	126 915	(35)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

Par ailleurs, les encours sur les banques centrales inscrits en statut 1 s'élevaient à 120 654 millions d'euros au 30 juin 2026, contre 131 106 millions d'euros au 31 décembre 2025 et les provisions associées ne sont pas significatives au 30 juin 2026 (non significatif au 31 décembre 2025).

7.1.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	745 768	(1 185)	121 979	(3 757)	27 326	(10 723)	895 073	(15 665)
Production et acquisition	71 129	(160)	4 388	(168)	170	///	75 687	(326)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(29 206)	65	(5 409)	158	(1 553)	371	(46 168)	594
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(548)	491	(548)	491
Transferts d'actifs financiers	(7 781)	45	4 439	(97)	3 342	(628)	0	(880)
Transferts vers S1	29 573	(104)	(29 354)	653	(219)	26	0	575
Transferts vers S2	(38 087)	126	37 425	(1 023)	(1 338)	162	0	(735)
Transferts vers S3	(1 267)	23	(3 632)	273	4 899	(1 018)	0	(720)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	25 305	(79)	2 738	(190)	807	(473)	28 950	(742)
Autres mouvements ⁽²⁾	(9 385)	9	(2 851)	93	84	(708)	(12 163)	(506)
SOLDE AU 30/06/2026	785 830	(1 306)	125 274	(3 962)	29 628	(11 870)	940 731	(17 137)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.6. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>								
SOLDE AU 31/12/2025	152 030	(165)	10 688	(311)	356	(71)	163 074	(547)
Production et acquisition	42 034	(40)	1 421	(23)	17	///	43 473	(71)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(23 311)	28	(1 701)	12	(139)	7	(25 151)	52
Transferts d'actifs financiers	(2 251)	(7)	2 171	(4)	90	(11)	0	(22)
Transferts vers S1	1 671	(17)	(1 658)	33	(13)	1	0	17
Transferts vers S2	(3 889)	10	3 911	(40)	(22)	0	0	(30)
Transferts vers S3	(33)	0	(82)	3	115	(12)	0	(9)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	7 881	(6)	281	(5)	22	(20)	8 184	(31)
Autres mouvements ⁽²⁾	(8 816)	34	(907)	(42)	73	18	(9 650)	10
SOLDE AU 30/06/2026	167 567	(164)	11 953	(368)	409	(77)	179 929	(609)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.2.7. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>								
SOLDE AU 31/12/2025	49 125	(42)	4 458	(79)	735	(250)	54 317	(367)
Production et acquisition	19 929	(10)	559	(7)	16	///	20 505	(17)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(12 045)	6	(738)	6	(135)	37	(12 918)	49
Transferts d'actifs financiers	(123)	0	39	(3)	84	(10)	0	(13)
Transferts vers S1	939	(2)	(927)	7	(12)	1	0	6
Transferts vers S2	(1 034)	2	1 046	(11)	(12)	2	0	(7)
Transferts vers S3	(28)	0	(80)	1	108	(13)	0	(12)
Variation de périmètre ⁽¹⁾	1 675	(1)	344	(8)	309	(71)	2 328	(79)
Autres mouvements ⁽²⁾	(1 225)	(0)	11	5	21	(58)	(1 193)	(53)
SOLDE AU 30/06/2026	57 336	(47)	4 673	(82)	1 030	(352)	63 039	(480)

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change.

(2) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

7.1.3. Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit, voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.2. Risque de marché

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3. Risque de taux d'intérêt global et risque de change

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

7.4. Risque de liquidité

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

Note 8 Activités d'assurance

Principes généraux

Les activités assurance regroupent l'assurance de personnes et l'assurance dommages. Ces activités sont réalisées au sein du Groupe BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les entités concernées par ces mesures sont principalement CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie et ses fonds consolidés, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life, Prépar Vie et Prépar IARD.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IFRS 9. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation (note 2.5.1).

Les actifs et passifs d'assurance sont évalués et présentés selon les principes de la norme IFRS 17.

Champ d'application

La norme IFRS 17 s'applique aux :

- contrats d'assurance (y compris les traités de réassurance) émis ;
- traités de réassurance cédée ;
- contrats d'investissement émis avec un élément de participation discrétionnaire, à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance.

Le Groupe BPCE est concerné par ces trois typologies de contrats.

En revanche, les garanties financières données par les entités du secteur bancaire au sein du Groupe BPCE, bien que répondant à la définition comptable d'un contrat d'assurance, demeurent traitées selon la norme IFRS 9 relative aux instruments financiers.

Modèles de valorisation

En application de la norme IFRS 17, les actifs et passifs d'assurance sont comptabilisés à la valeur actuelle.

Les actifs et passifs d'assurance sont valorisés selon une approche *building blocks* (approche générale), applicable par défaut à tous les contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 avec une adaptation pour les contrats participatifs directs (voir *infra*). Cette approche exige l'évaluation des provisions techniques comprenant les trois blocs suivants :

- un premier bloc égal à la valeur actuelle des estimations de flux de trésorerie futurs – (*Best Estimate* (BE)) ;
- un ajustement au titre du risque non-financier, afin de tenir compte de l'incertitude relative à ces estimations de flux de trésorerie futurs (*Risk Adjustment* – RA) ;
- une marge sur services contractuels (« *Contractual Service Margin* – CSM »).

Dans le Groupe BPCE, l'approche générale est retenue en affaires directes notamment pour les contrats d'assurance des emprunteurs, pour les contrats de prévoyance individuelle pluriannuels (hors obsèques) et pour l'activité de cautions. Elle est également retenue au titre des principaux traités de réassurance acceptée pour les activités épargne-retraite (avec certaines adaptations pour tenir compte du caractère participatif des contrats, principalement au titre de l'option de désagrégation ou option OCI – voir note 9.2).

Le *Best Estimate* correspond à la valeur actuelle, mesurée à chaque clôture comptable, des estimations de flux de trésorerie futurs (à recevoir et à payer, y compris les primes futures des contrats en vigueur et les flux de trésorerie d'acquisition) rattachables à l'exécution des contrats compris dans un horizon défini selon les exigences IFRS 17, pondérés par leur probabilité de réalisation. Seuls les flux des contrats en vigueur font l'objet d'une évaluation (un groupe de contrats peut néanmoins être reconnu par anticipation lorsque les faits et circonstances indiquent que celui-ci est déficitaire (voir *infra*). Ces flux sont actualisés par le biais de taux d'actualisation dont les modalités sont présentées par la suite.

La valeur comptable du *Best Estimate* se décompose en un passif (ou un actif) pour couverture future (matérialisant l'engagement au titre des services d'assurance non encore fournis) et en un passif (ou un actif) pour sinistres survenus (matérialisant l'engagement au titre des sinistres survenus non encore intégralement réglés). Lorsque des options et garanties sont accordées aux assurés, le *Best Estimate* inclut une évaluation du coût de ces dernières. Enfin, les dettes et créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

L'ajustement au titre du risque non-financier correspond à la prise en compte de l'incertitude relative aux estimations des flux de trésorerie futurs inclus dans l'évaluation du *Best Estimate*. Il est également mesuré à chaque clôture comptable. Le niveau d'ajustement au titre du risque non-financier n'est pas normé. Le Groupe BPCE a défini ses méthodologies d'ajustement au titre du risque non-financier en fonction des typologies de passifs d'assurance qui présentent des risques différents. L'ajustement au titre du risque non-financier des passifs pour couverture future est fondé principalement sur une méthodologie basée sur un niveau de confiance de type VaR (Value at Risk), capitalisant sur le cadre des exigences prudentielles et reposant sur une vision pluriannuelle du risque avec un ultime correspondant à l'extinction du risque. Une diversification intra-entité est également prise en compte. L'ajustement pour risque non-financier au titre des passifs pour sinistres survenus, est fondé principalement sur le niveau d'appétence aux risques du Groupe BPCE et correspond à un niveau de confiance déterminé à partir de méthodes de calculs actuariels.

La CSM représente, à la souscription, la marge attendue sur les contrats, non encore acquise, mesurée pour chaque groupe de contrats d'assurance. Celle-ci est évaluée en date de souscription des contrats puis ajustée dans le temps, notamment pour prendre en compte les éventuelles variations d'hypothèses futures d'origine non financière (à chaque clôture comptable, les évolutions des hypothèses futures impactent l'évaluation du *Best Estimate* et du *Risk Adjustment*, en contrepartie de la CSM lorsqu'elles sont d'origine non-financière et du résultat ou de l'OCI lorsqu'elles sont d'origine financière). Elle est comptabilisée au bilan puis constatée en résultat au rythme des services fournis aux assurés, sur la durée de couverture résiduelle des contrats. Dans le cas où une perte est attendue à la souscription ou au cours de la période de couverture (contrats déficitaires, matérialisant une sortie de trésorerie nette attendue pour l'entité), celle-ci ne fait pas l'objet d'une CSM négative mais est immédiatement comptabilisée en résultat.

L'allocation en résultat de la part de CSM représentative du service rendu sur la période est effectuée par le biais des unités de couverture, représentatives de la durée de couverture des contrats, de la quantité de services fournis et du service rendu par les entités d'assurance du Groupe BPCE aux assurés. Dans le cadre de l'application de l'approche générale aux contrats d'assurance des emprunteurs et aux activités de caution, les unités de couverture sont définies sur la base du capital restant dû.

Les taux d'actualisation appliqués à l'estimation des flux de trésorerie futurs doivent refléter la valeur temps de l'argent, les caractéristiques des flux de trésorerie, les caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance et concorder avec les prix de marché courants observables. Dans le cadre de l'approche générale, le *Best Estimate* et l'ajustement au titre du risque non financier sont mesurés sur la base des taux courants (en date de clôture comptable) tandis que la CSM demeure ajustée sur la base des taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats. Le Groupe BPCE adopte une méthode ascendante (*bottom-up*) pour déterminer ces taux d'actualisation, en retenant une courbe des taux sans risque (basée sur les taux swap interbancaires) à laquelle est ajoutée une prime d'illiquidité, dépendante des caractéristiques et de la liquidité des contrats d'assurance concernés. La courbe des taux sans risque retenue est adaptée de la courbe des taux applicable dans le cadre des exigences prudentielles (les adaptations portent principalement sur les paramètres de liquidité et d'extrapolation au-delà du dernier point liquide).

Un modèle *Variable Fee Approach* (VFA), adapté de l'approche générale, est prescrit obligatoirement pour les contrats participatifs directs, qui répondent aux trois critères suivants :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire du contrat a droit à une participation dans un portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- l'assureur prévoit de verser à l'assuré un montant égal à une part substantielle de la juste valeur des rendements du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- une part substantielle des prestations que l'entité s'attend à payer à l'assuré devrait varier avec la juste valeur du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié.

Dans le Groupe BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour évaluer les contrats d'épargne et de retraite ainsi que les contrats obsèques.

Dans le cas de contrats participatifs directs, le service rendu à l'assuré correspond majoritairement à la gestion financière des éléments sous-jacents. Les flux de trésorerie de ces contrats varient en fonction de la performance d'éléments sous-jacents. Ainsi, une augmentation de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une augmentation de l'évaluation des contrats. À contrario, une diminution de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une diminution de l'évaluation des contrats. La variation des éléments sous-jacents vient ajuster la CSM pour la quote-part revenant à l'assureur et impacter le *Best Estimate* pour la quote-part attribuable aux assurés. La CSM en VFA prend également en compte les variations des hypothèses financières futures et les effets sur le *Best Estimate* et l'ajustement au titre du risque non financier de la désactualisation.

Parmi les éléments sous-jacents figurent notamment les éléments attribués aux assurés dans le cadre de la participation aux bénéfices (dont notamment la quote-part des actifs financiers et des immeubles de placement en représentation des engagements d'épargne en euros) et les supports en unités de compte (UC).

Dans le Groupe BPCE, la majorité des actifs financiers sous-jacents des contrats VFA est valorisée à leur juste valeur par résultat ou par capitaux propres sous IFRS 9. Les immeubles de placement sont également mesurés à la juste valeur par résultat comme le permet IAS 40.

Dans l'approche VFA, le *Best Estimate* inclut l'évaluation du coût des options et garanties accordées aux assurés. Les passifs d'assurance rendent également compte de la mutualisation entre les portefeuilles de contrats au titre des flux des contrats avec participation directe adossés au fonds général. Les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur sont inclus dans l'évaluation du *Best Estimate*.

Des adaptations aux méthodologies du modèle général ont été retenues concernant les unités de couverture et la courbe des taux pour les contrats éligibles au modèle VFA. Ainsi, les unités de couverture retenues en modèle VFA s'appuient sur les variations des encours des contrats d'épargne des assurés et sont ajustées pour corriger un effet dit « *bow-wave* ». Celui-ci est engendré par deux effets comptabilisés en CSM, au titre de la période écoulée : la différence entre le taux de rendement des actifs attribuables aux contrats (en monde réel) et celui évalué dans les modèles actuariels (en risque neutre) et le relâchement de la valeur temps des options et garanties (TVOG). Les unités de couverture prennent en compte la correction de l'effet *bow-wave* permettant d'enregistrer en résultat un amortissement de CSM reflétant plus fidèlement le service d'investissement fourni aux assurés au titre de la période écoulée. Par ailleurs, la courbe des taux s'appuie sur la même méthodologie que celle applicable dans le cadre du modèle général, la prime d'illiquidité étant déterminée en fonction des natures d'actifs financiers sous-jacents aux contrats éligibles à ce modèle.

Enfin l'approche générale est complétée par un modèle optionnel plus simple, basé sur l'allocation des primes (*Premium Allocation Approach* – PAA). Il est applicable :

- à l'ensemble des contrats hormis aux contrats participatifs directs, dans la mesure où cette méthode aboutit à un résultat proche de l'approche générale ;
- aux contrats dont la période de couverture est de courte durée (i.e. sur une période inférieure à 12 mois).

Dans le Groupe BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour les contrats de prévoyance individuelle annuels et pour l'ensemble des contrats dommages (IARD – incendies, accidents et risques divers).

Le passif initial pour couverture future comptabilisé est égal aux primes reçues (ainsi, aucune CSM n'est comptabilisée). Les primes sont par la suite étalées et comptabilisées en compte de résultat en fonction de l'écoulement du temps. Les frais d'acquisition encourus peuvent être comptabilisés immédiatement en charges lorsqu'ils surviennent ou au fur et à mesure de la période de couverture. Les passifs pour sinistres survenus non encore intégralement réglés et ceux comptabilisés au titre des groupes de contrats déficitaires demeurent néanmoins évalués selon les dispositions du modèle général. Les passifs d'assurance ne sont actualisés que si l'effet du passage du temps est significatif, notamment au titre des provisions pour sinistres survenus (*Best Estimate* et ajustement au titre du risque non-financier). Les dispositions concernant l'évaluation de l'ajustement pour risque au titre des passifs pour sinistres survenus sont similaires à celles applicables dans le cadre du modèle général.

Frontière des contrats (horizon)

Sous IFRS 17, les flux de trésorerie sont inclus dans le périmètre d'un contrat d'assurance s'ils découlent de droits et obligations substantiels existant au cours de la période de reporting pour laquelle l'entité peut contraindre l'assuré à payer les primes ou à une obligation substantielle de lui fournir des services. Une obligation substantielle de fournir des services prévus dans un contrat d'assurance cesse notamment lorsque l'entité a la capacité pratique de réévaluer les risques assurés et peut, en conséquence, fixer un prix ou un niveau de prestations qui reflète intégralement ces risques.

Le Groupe BPCE a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats afin de déterminer les flux de trésorerie inclus dans le périmètre de ses contrats d'assurance qui déterminent l'horizon (ou « frontière » des contrats). À ce titre, sur la base des exigences d'IFRS 17, le Groupe intègre notamment dans la frontière des contrats d'épargne les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur en date de reporting.

Dates de comptabilisation et de décomptabilisation des contrats

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- La date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- La date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle ce premier paiement est reçu ; et
- Dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Seuls les contrats qui satisfont individuellement aux critères de comptabilisation ci-dessus à la fin de la période de reporting sont inclus dans le groupe de contrats. Dans le cas contraire, ces contrats seront inclus dans le groupe de contrats au cours des périodes comptables ultérieures.

Un contrat d'assurance est décomptabilisé dans les cas suivants :

- Lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire, ou qu'elle est acquittée, ou résiliée ;
- Lorsqu'il fait l'objet d'un transfert sortant (transfert à une tierce partie) ;
- Lorsque les conditions d'un contrat sont substantiellement modifiées, entraînant un changement au titre de la comptabilisation de ce contrat si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (classification différente, modèle d'évaluation différent...). Dans ce cas, un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé en remplacement du contrat initial (qui est alors décomptabilisé).

Le premier des trois cas mentionnés ci-dessus est celui qui survient communément dans le cadre de l'activité des entités d'assurance du Groupe BPCE. Dans ce cas, la décomptabilisation du contrat d'assurance conduit à éliminer le *Best Estimate* et l'Ajustement au titre du risque non-financier, en contrepartie de la CSM du groupe de contrats, sans générer un effet direct et immédiat en résultat.

Niveau d'agrégation des contrats

La norme définit le niveau de regroupement des contrats, à la maille « groupe de contrats », à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur CSM.

La première étape consiste à identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire des contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Ensuite, chaque portefeuille est divisé en trois parties en fonction de leur profil de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaires ;
- les autres contrats du portefeuille.

Enfin, la norme telle que publiée par l'IASB introduit le principe de « cohortes annuelles » interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Un groupe de contrats correspond donc au regroupement de contrats d'un même portefeuille, d'un même profil de profitabilité et d'une même cohorte.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exemption optionnelle de l'application de cette règle pour les contrats suivants :

- les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux ;
- les groupes de contrats d'assurance qui sont gérés sur plusieurs générations de contrats et remplissant certaines conditions et pour lesquels l'application de l'ajustement égalisateur (*matching adjustment*) a reçu l'accord des autorités de contrôle.

Cette exemption sera réexaminée avant la fin de l'année 2027, sur la base des résultats de la revue, par l'IASB, de la mise en œuvre d'IFRS 17.

Le Groupe BPCE applique l'option d'exemption d'application des cohortes annuelles aux contrats d'épargne/retrsite et aux contrats obsèques.

La classification par portefeuilles retenue par le Groupe BPCE a été réalisée en cohérence avec les exigences d'IFRS 17 ainsi qu'avec la segmentation interne et la manière dont les contrats sont gérés. Le Groupe BPCE retient le contrat comme niveau élémentaire sous IFRS 17. Ainsi, aucune désagrégation au titre des différentes garanties incluses au sein d'un contrat n'a été effectuée. Le regroupement par niveaux homogènes de profitabilité a été réalisé à la suite d'études menées sur la base d'informations et de critères disponibles en interne, tels que les produits, les contrats et les assurés.

Dispositions spécifiques aux traités de réassurance cédée

IFRS 17 exige une analyse, évaluation et comptabilisation distincte des contrats d'assurance directe (et traités de réassurance acceptée) des traités de réassurance cédée. Ces exigences entraînent l'évaluation d'un *Best Estimate*, d'un ajustement au titre du risque non-financier et d'une CSM spécifiques aux traités de réassurance cédée.

Les hypothèses retenues pour évaluer le *Best Estimate* des traités de réassurance cédée doivent concorder avec celles retenues pour évaluer le *Best Estimate* au titre des groupes de contrats d'assurance directe sous-jacents. Celui-ci doit également refléter l'effet du risque de non-exécution de la part de l'émetteur du traité de réassurance, port 1 principalement sur le risque de crédit du réassureur et le risque de litige.

L'ajustement au titre du risque non-financier doit correspondre au montant du risque transféré par le titulaire du traité de réassurance cédée à l'émetteur de ce dernier.

Au titre des traités de réassurance cédée, la CSM peut représenter un coût ou un gain de réassurance (ainsi, les dispositions relatives aux contrats déficitaires ne s'appliquent pas dans le cas des traités de réassurance cédée). Cependant, lorsque les contrats sous-jacents aux traités de réassurance sont déficitaires, un produit est comptabilisé en résultat au titre des contrats de réassurance cédée (nommé « composante recouvrement de perte »), matérialisant la participation du réassureur aux pertes. La CSM cédée (qu'elle soit représentative d'un coût ou d'un gain de réassurance) est reconnue en résultat sur la durée de couverture des traités de réassurance cédée (et non sur la durée de couverture des contrats sous-jacents) et sur la base d'unités de couverture qui doivent refléter les services reçus.

Le modèle VFA n'étant pas applicable aux traités de réassurance, seuls le modèle général et le modèle PAA peuvent être appliqués. Les modèles comptables applicables aux traités de réassurance cédée peuvent différer de ceux retenus au titre des contrats d'assurance directe sous-jacents. Les dispositions relatives au niveau d'agrégation des contrats demeurent identiques à celles applicables aux contrats d'assurance directe, toutefois les références faites aux contrats déficitaires (au titre des contrats d'assurance directe) sont remplacées par des références aux contrats donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

IFRS 17 prévoit que l'entité comptabilise un groupe de contrats de réassurance cédée selon les règles suivantes :

- Dans le cas général, la date de première comptabilisation correspond au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Dans le cas des traités proportionnels, la date de première comptabilisation est repoussée à la date de comptabilisation des contrats sous-jacents, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Enfin, dans le cas où les contrats d'assurance sous-jacents sont déficitaires, la date de première comptabilisation correspond à la date de reconnaissance de la composante de pertes, sous réserve que le contrat de réassurance cédée ait été préalablement signé à cette date.

Enfin, les dettes et créances nées des opérations de réassurance cédée (y compris les dettes pour dépôt espèces et comptes courants de réassurance) sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

Les traités de réassurance du Groupe BPCE ont été évalués en modèle général (notamment au titre du principal traité des activités épargne-retraite) ou en modèle PAA, en fonction de leur horizon déterminé selon IFRS 17. Au titre du principal traité de réassurance cédée, les unités de couverture s'appuient sur les variations des encours des contrats cédés.

Hypothèses clés et jugements

Aux fins de l'application d'IFRS 17, l'évaluation des passifs d'assurance est réalisée en retenant des techniques d'estimation, jugements et hypothèses (notamment des lois de sinistralité, de mortalité, généralement fondées sur des données historiques, et des hypothèses de frais et de commissions). Plus spécifiquement pour l'évaluation des contrats d'épargne et de retraite sont également prises en compte des lois de rachat et de versements libres futurs.

IFRS 17 ne prescrit pas les unités de couverture à appliquer. Il convient de faire appel au jugement et à des estimations afin de refléter au mieux le service rendu sur la période. Certains critères doivent néanmoins être pris en compte pour déterminer les unités de couverture : la durée de couverture probable pour chaque contrat, la quantité de services mesurée au regard du service rendu du point de vue de l'assuré et le service rendu qui se définit comme le fait pour l'assureur de se tenir prêt à couvrir un événement assuré.

Les hypothèses et jugements appliqués en matière de calcul de l'ajustement pour risque non-financier se traduisent pour le Groupe BPCE par un niveau de confiance de 80 % au 30 juin 2026 identique à celui du 31 décembre 2025.

En matière de taux d'actualisation, la courbe de taux sans risque retenue par le Groupe BPCE pour actualiser les cash-flows des contrats d'assurance est présentée dans le tableau ci-dessous :

Devise	30/06/2026				
	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,59 %	2,64 %	2,83 %	3,08 %	3,08 %

Devise	31/12/2025				
	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,07 %	2,48 %	2,86 %	3,21 %	3,24 %

La prime d'illiquidité pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA se situe entre 0,78 % et 0,97 % au 30 juin 2026 et entre 0,70 % et 0,96 % au 31 décembre 2025 selon les filiales d'assurance.

Le retraitement des marges entre les entités bancaires distributrices de produits d'assurance et les entités d'assurance (voir *infra* fait également appel à des estimations.

Méthodes d'évaluation à la transition

La norme IFRS 17 est appliquée de manière rétrospective. Les contrats d'assurance en vigueur en date de transition ont été évalués selon l'une des 3 méthodes ci-dessous :

- *Full Retrospective Approach* (FRA)

La méthode rétrospective complète FRA (*Full Retrospective Approach*) prévoit de définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme si la norme IFRS 17 avait toujours été appliquée depuis l'origine des contrats.

Le Groupe BPCE a retenu cette approche principalement pour les portefeuilles de contrats et traités de réassurance éligibles à l'approche PAA et aux exercices les plus récents au titre de portefeuilles de contrats d'assurance des emprunteurs et de caution.

S'il n'est pas possible d'appliquer cette méthode en fonction des données disponibles, les 2 méthodes suivantes peuvent être utilisées :

- **Modified Retrospective Approach (MRA)**

L'approche rétrospective modifiée MRA (*Modified Retrospective Approach*) est une méthode rétrospective qui vise à obtenir un résultat le plus proche possible de celui obtenu par l'approche FRA, en se fondant sur l'utilisation d'informations raisonnables et justifiables obtenues sans coûts ou efforts excessifs. L'approche MRA autorise les simplifications de calcul suivantes :

- Évaluation des groupes de contrats à la première comptabilisation : notamment, IFRS 17 permet de s'affranchir des cohortes annuelles pour la définition du niveau d'agrégation des groupes de contrats en stock en date de transition. Le Groupe BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats pour lesquels l'approche MRA a été retenue ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche générale : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de l'estimation des flux futurs à la transition, ajustés des flux réels entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Les taux d'actualisation en date de comptabilisation initiale peuvent être déterminés selon une courbe de rendement observable sur au moins 3 ans avant la date de transition ou à partir d'un écart moyen entre une courbe de rendement observable et une courbe estimée. Enfin, l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de première comptabilisation doit être déterminé en ajustant l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de transition avec le dégageant du risque attendu avant la date de transition. Le Groupe BPCE a retenu ces simplifications pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche générale pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture ont été appliquées de manière homogène aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche VFA : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de la juste valeur des éléments sous-jacents aux contrats en date de transition nette de l'estimation des flux futurs en date de transition, ajustée des frais et prélèvements et de la variation d'ajustement au titre du risque non-financier relatifs à la période entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Le Groupe BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche VFA pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture et la mutualisation ont été appliquées de manière cohérente aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;

- Mesure des produits financiers ou charges financières d'assurance : l'approche MRA permet des simplifications s'agissant de la détermination des taux d'actualisation des groupes de contrats et du calcul des autres éléments du résultat global (OCI), dans le cas où une ventilation des produits financiers ou charges financières est retenue. Tel que permis par IFRS 17, le Groupe BPCE a principalement retenu un OCI équivalent à celui des éléments sous-jacents pour les portefeuilles de contrats d'épargne-retraite et à zéro pour les autres portefeuilles évalués selon l'approche MRA en transition.

Le Groupe BPCE a notamment retenu cette approche pour les portefeuilles épargne-retraite, assurance des emprunteurs (à l'exception des exercices les plus récents pour certains portefeuilles) et le principal traité de réassurance acceptée.

- **Fair Value Approach (FVA)**

L'approche par Juste Valeur FVA (*Fair Value Approach*) s'appuie uniquement sur les données disponibles à la date de transition sans tenir compte des flux financiers passés.

Dans l'approche par juste valeur, la marge sur service contractuelle est évaluée à la date de transition comme la différence entre la juste valeur du groupe de contrats d'assurance à cette date et les flux de trésorerie d'exécution évalués à cette même date.

Le Groupe BPCE a notamment retenu cette approche pour certains portefeuilles de prévoyance pluriannuels et d'assurance des emprunteurs peu significatifs ainsi que pour un des principaux traités de réassurance cédée.

Le Groupe BPCE a principalement retenu l'application des approches rétrospective modifiée (MRA) et juste valeur (FVA) pour l'évaluation des passifs d'assurance et de réassurance cédée en date de transition, compte tenu de contraintes opérationnelles (par exemple, disponibilité des données historiques).

Présentation des états financiers

Les exigences d'IFRS 17 en termes de présentation des états financiers sont détaillées dans les notes 9.2 et 9.3.

Le Groupe BPCE applique la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales.

Les marges internes entre les entités bancaires distributrices de produits d'assurance et les entités d'assurance sont retraitées. Cela se traduit au bilan par un reclassement entre les agrégats CSM et BE au sein du poste contrats d'assurance émis. Au compte de résultat, les produits de commissions des banques sont éliminés en contrepartie des charges de commissions des assureurs et les frais généraux attribuables aux contrats d'assurance (non margés) sont reclassés vers les charges d'assurance présentées en moins du PNB. L'effet de ces retraitements est présenté au sein de l'information sectorielle dans les réseaux de banques de détail concernés, principalement les sous-pôles Banques Populaires et Caisses d'Épargne du métier Banque de proximité et Assurance.

Le Groupe BPCE a choisi de revoir les calculs liés aux contrats d'assurance sur base annuelle sans tenir compte du résultat des calculs en arrêté intermédiaire (au sens IAS 34) comme l'autorise IFRS 17.

8.1. Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance

Principes comptables

IFRS 17 introduit la distinction entre un résultat des activités d'assurance et les produits et charges financiers d'assurance.

La norme exige également une présentation distincte de ces agrégats au titre des traités de réassurance cédée.

Les charges directement attribuables aux contrats d'assurance sont présentées au sein du PNB.

IFRS 17 exige la distinction entre les flux de trésorerie directement attribuables à l'exécution des contrats et ceux non attribuables. En effet, seuls les flux de trésorerie attribuables à l'exécution des contrats sont intégrés à la valorisation des passifs et présentés au sein des agrégats exigés par IFRS 17. La problématique de distinction entre les flux de trésorerie attribuables et ceux non attribuables porte principalement sur les frais généraux. Le caractère attribuable des frais généraux n'étant pas défini dans la norme IFRS 17, celui-ci a été déterminé sur la base d'une allocation des frais, selon une méthode systématique et rationnelle. Une partie des frais attribuables est qualifiée de frais d'acquisition sous IFRS 17.

La composante investissement (qui correspond aux sommes que l'entité est tenue de rembourser au titulaire de police en vertu d'un contrat d'assurance en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non) est exclue du compte de résultat. La composante investissement concerne principalement les contrats valorisés en VFA dans le Groupe BPCE.

La norme offre la possibilité de ventiler entre produits ou charges financières et capitaux propres l'option de désagrégation ou l'option OCI les produits ou charges financières d'assurance de la période afin d'apporter une meilleure cohérence en résultat entre les impacts des actifs financiers et des passifs d'assurance. Pour les contrats évalués selon l'approche générale ou l'approche PAA, cela conduit à présenter en résultat la désactualisation au taux d'origine (ou sur la base du taux d'intérêt effectif pour les contrats et traités de réassurance participatifs non éligibles au modèle VFA) et en capitaux propres les variations des taux d'actualisation courants. Pour les contrats participatifs directs (VFA), l'option se traduit par la possibilité d'enregistrer dans le poste charges financières d'assurance un montant égal mais de sens opposé au montant des revenus financiers des éléments sous-jacents des contrats. La charge financière résiduelle est comptabilisée directement en capitaux propres. Cette option s'applique par portefeuille.

Pour les contrats d'assurance émis, le Groupe BPCE applique cette option systématiquement en approche VFA et majoritairement en approche générale et en approche PAA. Il l'applique également à certains traités de réassurance cédée.

Pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA, la norme permet sur option (option d'atténuation des risques) de :

- réduire les décalages entre la valorisation des dérivés et instruments financiers non dérivés évalués à la juste valeur par résultat utilisés comme éléments de couverture et la valorisation des éléments financiers couverts qui serait affectée à la CSM si cette option n'existait pas ; ou
- réduire les décalages entre les variations d'origine financière affectant des traités de réassurance cédée qui impactent le résultat ou l'OCI (impossibilité d'appliquer l'approche VFA en réassurance) alors que les variations d'origine financière des contrats VFA couverts sont affectées à la CSM.

Le Groupe BPCE active cette option sur le périmètre épargne au titre de la couverture apportée par les principaux traités de cession.

Le Groupe BPCE a choisi de ventiler la variation de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits ou charges financiers d'assurance comme le permet la norme IFRS 17.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales permet sur option de présenter les placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat. Le Groupe BPCE a retenu cette présentation qui est en ligne avec la présentation qu'il appliquait antérieurement.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 demande également que le coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance soit isolé sur une ligne distincte et présenté à la suite des postes « Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis » et « Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée » afin de refléter la performance financière des activités d'assurance au sein d'un conglomérat financier ayant des activités distinctes de banque et d'assurance.

8.1.1. Produits des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits des contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) reflètent la prestation de services d'assurance et d'investissement de l'exercice.

En conséquence, hormis en approche PAA, les primes n'apparaissent plus en compte de résultat.

Cet agrégat intègre pour les contrats évalués selon l'approche générale et l'approche VFA,

- le relâchement des prestations et charges estimées de la période (à l'exclusion des composantes investissement) ;
- la reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier ;
- l'amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus sur la période ;
- l'amortissement des flux de trésorerie d'acquisition ;
- les autres éléments de revenu dont notamment les écarts d'expérience sur primes relatifs aux services courants et passés.

L'agrégat comprend pour les contrats évalués selon l'approche PAA, le montant des primes attendues affectées à la période.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Relâchement des prestations et charges estimées de la période	727	668
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	108	87
Amortissement de la marge sur services contractuels	547	535
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	76	56
Autres éléments de revenu	23	21
Produits des contrats d'assurance émis (hors PAA)	1 481	1 368
Produit des contrats d'assurance émis - PAA	1 405	1 307
TOTAL DE PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	2 886	2 674

8.1.2. Charges afférentes aux contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les charges afférentes aux contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) comprennent :

- les prestations et charges encourues (à l'exclusion des remboursements de composantes d'investissement). Elles incluent notamment les charges de sinistres, les commissions de gestion attribuables, la part attribuable aux contrats d'assurance émis des charges d'exploitation ou des dotations aux amortissements et dépréciations qui sont sous IFRS 17 présentées en PNB ;

- la constatation et la reprise de composante onéreuse, c'est-à-dire les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- l'amortissement des frais d'acquisition et les écarts d'expérience (différence entre les montants estimés et les montants réels) sur frais d'acquisition au titre des services passés et de la période courante.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Prestations et charges encourues	(1 798)	(1 663)
Constatation et reprise de composante onéreuse	31	12
Frais d'acquisition	(285)	(228)
TOTAL CHARGES AFFÉRENTES AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	(2 052)	(1 879)

8.1.3. Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée

Principes comptables

La norme IFRS 17 demande que les agrégats au titre des traités de réassurance cédée soient présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Les produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée intègrent donc

- d'une part, les charges de cession (coût de la réassurance) ;
- d'autre part, les produits de cession (sommes recouvrables auprès des réassureurs)

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Charges des cessions	(667)	(777)
Produits des cessions	550	652
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES AFFÉRENTES AUX ACTIVITÉS DE RÉASSURANCE CÉDÉE	(118)	(125)

8.1.4. Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

Principes comptables

La rubrique regroupe les produits nets des placements financiers d'assurance évalués selon la norme IFRS 9 et le résultat net des immeubles de placement d'assurance évalués selon la norme IAS 40.

Les principes comptables applicables en IFRS 9 sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 4 pour les principes comptables spécifiques.

Les immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évalués au coût historique ou à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat pour les immeubles sous-jacents aux contrats participatifs directs.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Intérêts et produits assimilés	721	630
Intérêts et charges assimilés	(54)	(27)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	2 102	1 295
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	39	18
Résultat net des immeubles de placement	(12)	24
TOTAL DES PRODUITS NETS DES PLACEMENTS LIÉS AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE	2 795	1 940

8.1.5. Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net comprennent notamment :

- l'effet de désactualisation qui correspond à la désactualisation des contrats au taux courant de début de période pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- l'effet du changement de taux d'actualisation courant et d'environnement économique pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- les produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats participatifs directs (VFA) qui correspondent à la variation de juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'effet de l'option de l'atténuation des risques (voir Note 8.2 principes comptables) qui se traduit en approche VFA par une comptabilisation en résultat d'un élément qui sans cette option serait imputé à la CSM ;
- les reclassements des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres au titre de l'application de l'option désagrégation ou option OCI (voir note 8.2 principes comptables).

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres sont le reflet de l'application de l'option de désagrégation.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Effet de désactualisation	(29)	(48)
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	(40)	2
Produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats avec participation directe	(2 919)	(1 964)
Effet de l'option de l'atténuation des risques	7	(20)
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres ⁽¹⁾	63	(4)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	(2 918)	(2 032)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres ⁽¹⁾	(61)	3
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	(2 980)	(2 029)

(1) Y compris le reclassement en capitaux propres de l'atténuation des risques.

(2) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.1.6. Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée

Principes comptables

Ce poste reprend pour les traités de réassurance cédée des agrégats identiques à ceux figurant dans les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis à l'exclusion de ceux concernant l'approche VFA qui n'est pas applicable en réassurance.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Effet de désactualisation	0	5
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	196	153
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres	0	(1)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	196	158
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres ⁽¹⁾	(0)	7
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	196	164

(1) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.1.7. Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Dotations/Reprises nettes aux dépréciations et aux provisions	1	12
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE⁽¹⁾	1	12

(1) Placements au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres.

8.1.8. Frais généraux des activités d'assurance par nature et par destination

Principes comptables

La norme IFRS 17 prévoit que les charges directement attribuables aux contrats d'assurance soient présentées au sein du PNB. Les frais généraux non attribuables sont quant à eux en charges générales d'exploitation ou en dotations aux amortissements et dépréciations.

Les frais généraux attribuables aux frais d'acquisition sont étalés sur la durée de vie des contrats selon des critères qui reflètent l'écoulement du temps. Dans le Groupe BPCE, les frais d'acquisition sont principalement amortis au même rythme que la CSM donc selon les mêmes unités de couverture.

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR NATURE		
Charges de personnel	(189)	(179)
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(42)	(42)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(151)	(148)
Autres frais administratifs	(194)	(190)
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(383)	(369)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(15)	(15)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	26	22
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR NATURE	(372)	(362)
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR DESTINATION⁽¹⁾		
Frais d'acquisition attribuables	(62)	(58)
Frais de gestion de sinistre attribuables	(92)	(89)
Frais d'administration attribuables	(65)	(65)
Frais de gestion financière attribuables	(10)	(11)
Autres frais généraux attribuables	(32)	(32)
Frais généraux non attribuables	(89)	(87)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR DESTINATION	(372)	(362)

(1) Frais généraux des entités d'assurance afférents aux contrats d'assurance, hors commissions.

8.2. Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance

Principes comptables

Au bilan, les engagements relatifs aux contrats IFRS 17 sont présentés en fonction de la position à l'actif ou au passif de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 et de la typologie des contrats (présentation distincte de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 au titre des contrats d'assurance directe, et réassurance acceptée, de celle des traités de réassurance cédée).

La valeur comptable des engagements relatifs aux contrats IFRS 17 comprend également les montants des créances et dettes relatives aux opérations d'assurance et de réassurance cédée.

Le Groupe BPCE applique l'option de présentation des placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat comme l'autorise la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 (Note 8.2).

Les principes comptables applicables aux placements financiers d'assurance (autres que les immeubles de placement) relèvent de la norme IFRS 9 et sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 5 pour les principes comptables spécifiques.

Les principes comptables applicables aux immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évoqués en Note 8.2.4.

8.2.1. Placements financiers des activités d'assurance

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	90 118	82 677
Instruments dérivés de couverture	151	111
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	46 557	45 067
Immobilier de placement	1 472	1 536
Prêts et créances au coût amorti	211	206
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITES D'ASSURANCE	138 507	129 597

8.2.2. Immeubles de placement

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	177	(17)	160	218	(17)	201
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur	1 312		1 312	1 335		1 335
dont immeubles de placement en unités de compte	263		263	288		288
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	1 489	(17)	1 472	1 553	(17)	1 536

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 503 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 1 566 millions d'euros au 31 décembre 2025.

La juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs s'élève à 1 472 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 1 533 millions au 31 décembre 2025.

8.2.3. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables : Voir Note 5.2

En millions d'euros	30/06/2026			31/12/2025		
	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
Titres de dettes	46 118	///	46 118	44 671	///	44 671
Titres de participation	///	32	32	///	35	35
Actions et autres titres de capitaux propres	///	406	406	///	361	361
JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR LE BIAIS DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	46 118	439	46 557	44 671	396	45 067
dont dépréciations pour pertes de crédit attendues	11	///	11	12	///	12
dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt)	(3 202)	68	(3 133)	(3 237)	51	(3 185)

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	30/06/2026						31/12/2025			
	Variation de juste valeur ⁽¹⁾		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période	
	Juste valeur	Placements détenus à la fin de l'exercice	Placements décomptabilisés au cours de l'exercice	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non cotés et non consolidés	32	(3)		0	0	0	35		0	0
Autres instruments de capitaux propres	406	20		4	0	9	361	4	33	1
TOTAL	439	17		4	0	9	396	4	33	1

(1) Nouvelle information relative aux actions décomptabilisés au cours de la période conformément à l'amendement IFRS 9 applicable depuis 1er janvier 2026.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les cessions est nulle au 30 juin 2026 contre +1 millions d'euros au 31 décembre 2025.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

8.2.4. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables : Voir Note 5.1.1

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée ⁽¹⁾	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ⁽¹⁾⁽²⁾	Actifs financiers à la juste valeur sur option ⁽³⁾	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée ⁽¹⁾	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ⁽¹⁾⁽²⁾	Actifs financiers à la juste valeur sur option ⁽³⁾	Total
Titres	49 839	40 085	8	89 932	45 546	36 917	6	82 469
Instruments de dettes	49 839	33 633	8	83 480	45 546	30 742	6	76 294
Instruments de capitaux propres		6 452		6 452		6 175		6 175
Instruments dérivés hors couverture	184			184	208	0	0	208
TOTAL	50 023	40 085	8	90 116	45 754	36 917	6	82 677

(1) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par BPCE sont communiqués en note 2.5.1.

(2) Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette non basiques (non SPPI) pour 33 633 millions d'euros, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

(3) Les instruments financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée classés à la juste valeur par le résultat comprennent essentiellement des placements en unités de compte (UC).

(4) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».

Au 30 juin 2026, les actifs financiers classés à la juste valeur par résultat comprennent essentiellement des placements en UC-OPCVM ou FCPR et des OPCVM non standards.

Les actifs non basiques (non SPPI) correspondent essentiellement à des OPCVM non standards.

Actifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

L'exposition maximale du risque de crédit pour les instruments de dettes sous forme de titres s'élève à 8,2 millions d'euros au 30 juin 2026 contre 6 millions d'euros au 31 décembre 2025.

8.2.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables : Voir Note 5.3

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	198	186
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	29	35
Dépréciations	(15)	(15)
TOTAL ACTIFS AU COÛT AMORTI	211	206

8.2.6. Hiérarchie de la juste valeur des placements des activités d'assurance à la juste valeur

Principes comptables : Voir Note 9.1

	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
<i>En millions d'euros</i>								
ACTIFS FINANCIERS								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction⁽¹⁾	49 839	27 324	21 932	583	45 546	25 838	17 559	2 149
dont instruments de dettes sous forme de titres	49 839	27 324	21 932	583	45 546	25 838	17 559	2 149
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	194	0	194		208	1	208	
dont dérivés de taux	108		108		91		91	
dont dérivés actions	0	0			1	1		
dont dérivés de change	-76		-76		116		118	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net⁽²⁾	40 085	17 907	15 662	6 516	36 917	16 136	12 656	8 125
dont instruments de capitaux propres	6 452	3 299	1 218	1 936	6 175	3 091	359	2 724
dont instruments de dettes sous forme de titres	33 633	14 608	14 445	4 581	30 742	13 045	12 297	5 401
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	8	5	3	0	6	5	2	0
dont instruments de dettes sous forme de titres	8	5	3	0	6	5	2	0
Instruments dérivés de couverture (actif)	151		151		111		111	
dont dérivés de change	151		151		111		111	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres⁽³⁾	46 557	45 431	461	665	45 067	43 266	148	1 653
dont instruments de capitaux propres	439	400		39	396	355		42
dont instruments de dettes sous forme de titres	46 118	45 031	461	626	44 671	42 912	148	1 611
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	136 824	90 667	38 394	7 764	127 855	85 245	30 683	11 927

(1) Dont 48 089 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 38 376 millions d'euros au 31 décembre 2025)

(2) Dont 27 853 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 24 752 millions d'euros au 31 décembre 2025)

(3) Dont 36 109 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs (contre 35 144 millions d'euros au 31 décembre 2025)

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif détenus à des fins de transaction

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes non basique à l'actif à la juste valeur par résultat

Le niveau de juste valeur des passifs financiers des filiales d'assurance est inclus dans le tableau de la note 9.1.1

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

8.2.6.1. Analyse des placements des activités d'assurance classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

Au 30 juin 2026

du 30 juin 2020

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Evénements de gestion de la période		Transferts de la période		Variation de périmètre	Autres variations	30/06/2020
	Au compte de résultat			En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Rembour- sements	Vers une autre catégorie comptable			
	01/01/2020	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	2 149	(108)			494	(365)		(1 587)		583
dont instruments de dettes sous forme de titres	2 149	(108)			494	(365)		(1 587)		583
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net⁽¹⁾	8 125	31	16		918	(75)		(2 468)	(31)	6 516
dont instruments de capitaux propres	2 724	(41)	(3)		81	(50)		(745)	(31)	1 936
dont instruments de dettes sous forme de titres	5 401	72	19		837	(25)		(1 723)		4 581
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 653	(12)	(0)	15	26	(124)		(892)		665
dont instruments de capitaux propres	42			(3)						39
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 611	(12)	(0)	18	26	(124)		(892)		626
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	11 927	(89)	16	15	1 438	(564)		(4 947)	(31)	7 764

(1) Redassement de 2 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 lié à l'identification du caractère observable d'évaluations de placements immobiliers.

Les passifs financiers des filiales d'assurance de niveau 3 sont inclus dans le tableau de la note 9.1.2.

Au 31 décembre 2025

En millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Evénements de gestion de la période		Transferts de la période			Autres variations	31/12/2025
	Au compte de résultat			En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembourse- ments	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ^(B)		
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	2 624	(204)			662	(940)		8		2 149
dont instruments de dettes sous forme de titres	2 624	(204)			662	(940)		8		2 149
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	12 010	92	(54)		1 770	(522)		(5 172)	0	8 125
dont instruments de capitaux propres	2 288	29	(24)		441	(198)	208			2 724
dont instruments de dettes sous forme de titres	9 742	63	(30)		1 329	(324)	(208)	(5 172)	0	5 401
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	2 575	(51)	(1)	19	53	(461)		(481)	7	1 653
dont instruments de capitaux propres	46			(4)	0	(1)			7	42
dont instruments de dettes sous forme de titres	2 529	(51)	(1)	22	52	(460)		(481)		1 611
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE A LA JUSTE VALEUR	17 209	(163)	(55)	19	2 485	(1 923)		(5 646)	7	11 927

(1) Redassement de 5 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 liés à l'augmentation du nombre de contributeurs pour la valorisation des instruments.

8.2.6.2. Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au coût amorti au bilan

Principes comptables : Voir Note 9.2

	30/06/2026			31/12/2025		
	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)
<i>En millions d'euros</i>						
Prêts et créances sur les établissements de crédit	182	0	182	171	0	171
Prêts et créances sur la clientèle	29		29	35		35
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITES D'ASSURANCE AU COUT AMORTI	211	0	211	206	0	206

8.2.7. Actifs et passifs d'assurance

<i>En millions d'euros</i>	30/06/2026	31/12/2025
ACTIFS D'ASSURANCE	10 365	10 355
Contrats d'assurance émis - Approche générale	1 050	1 115
Contrats d'assurance émis - VFA	0	0
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	1 050	1 116
Contrats d'assurance émis - PAA	66	52
Contrats de réassurance cédée - PAA	496	477
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 752	8 711
PASSIFS D'ASSURANCE	138 231	130 080
Contrats d'assurance émis - Approche générale	2 782	2 890
Contrats d'assurance émis - VFA	133 143	124 971
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	135 925	127 861
Contrats d'assurance émis - PAA	2 207	2 109
Contrats de réassurance cédée - PAA	28	34
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	71	75
TOTAL	127 866	119 724

8.2.7.1. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par élément – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	113 152	2 951	10 642	126 745
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 417)	57	243	(1 117)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 569	2 894	10 399	127 862
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	113 152	2 951	10 642	126 745
Variations liées aux services rendus au cours de la période	662	(74)	(547)	42
Amortissement de la marge sur services contractuels			(547)	(547)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(108)	0	(108)
Écarts d'expérience	682	35	0	697
Variations liées aux services futurs	(1 700)	244	1 437	(20)
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(733)	188	541	(5)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(948)	53	896	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	(20)	6		(14)
Variations liées aux services passés	(577)	(53)		(629)
Résultat des activités d'assurance	(1 615)	118	890	(607)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	2 963	2	9	2 974
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	2 886	3	9	2 898
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	77	0		76
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	1 348	120	899	2 368
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	6 323			6 323
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(578)	11	4	(562)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	120 245	3 083	11 545	134 873
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 355)	59	245	(1 051)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	121 600	3 024	11 300	135 925
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	120 245	3 083	11 545	134 873

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 558 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et : 4 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	103 531	2 087	8 841	114 459
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 373)	70	215	(1 087)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	104 903	2 018	8 625	115 546
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	103 531	2 087	8 841	114 459
Variations liées aux services rendus au cours de la période	1 263	(107)	(1 120)	37
Amortissement de la marge sur services contractuels			(1 120)	(1 120)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(177)	0	(177)
Écarts d'expérience	1 263	71	0	1 334
Variations liées aux services futurs	(3 981)	1 042	2 947	9
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(1 093)	241	845	(7)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(2 886)	795	2 102	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats défectueux	10	6		16
Variations liées aux services passés	(1 066)	(83)		(1 149)
Résultat des activités d'assurance	(3 783)	852	1 827	(1 104)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	3 985	(5)	(31)	3 950
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	4 243	11	(31)	4 223
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(257)	(17)		(274)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	202	847	1 797	2 846
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	9 382			9 382
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements⁽²⁾	37	18	4	58
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	113 152	2 952	10 642	126 745
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 416)	57	243	(1 116)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 569	2 894	10 399	127 861
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	113 152	2 952	10 642	126 745

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont + 90 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 32 millions d'euros au titre des autres mouvements.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

8.2.7.2. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par élément – Approche générale

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	8 479	3	154	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	26	(2)	(47)	(23)
Amortissement de la marge sur services contractuels	///	///	(47)	(47)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	///	(3)	///	(3)
Ecart d'expérience	26	0	///	26
Variations liées aux services futurs	(338)	2	337	1
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(285)	1	284	0
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(53)	0	53	0
Variations liées aux services passés	(28)	0	///	(28)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(340)	(1)	290	(50)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	188	2	5	194
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	188	0	5	193
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(152)	1	295	144
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	92			92
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements ⁽²⁾	(223)	6	27	(190)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 30/06/2026	8 196	9	476	8 681
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 421	3	328	8 752
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(226)	7	148	(71)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

(2) Dont : 168 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et : 22 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	8 720	3	56	8 779
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(123)	0	38	(85)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	(18)	(5)	(68)	(90)
Amortissement de la marge sur services contractuels	///	///	(68)	(68)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	///	(5)	///	(5)
Écarts d'expérience	(18)	0	///	(18)
Variations liées aux services futurs	(199)	1	199	1
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(91)	3	89	0
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(108)	(2)	110	0
Variations liées aux services passés	(4)	0	///	(4)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(221)	(3)	132	(93)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	119	1	3	123
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	119	0	3	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(103)	(2)	135	30
Flux de trésorerie⁽¹⁾	98			98
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements⁽²⁾	(237)	2	(37)	(271)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2025	8 479	3	154	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

(2) Dont : 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et : 38 millions d'euros au titre des autres mouvements.

8.2.7.3. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			Total
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	126 137	175	433	126 745
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(87)	(1 117)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	127 167	175	520	127 862
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	126 137	175	433	126 745
Produits des activités d'assurance	(1 481)	///	///	(1 481)
Charges afférentes aux activités d'assurance	78	(31)	827	874
Prestations et charges encourues - survenance en cours	///	(11)	1 456	1 445
Charges d'acquisition	78	///	///	78
Prestations et charges encourues - survenances passées	///	///	(629)	(629)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires	///	(21)	///	(21)
Résultat des activités d'assurance	(1 403)	(31)	827	(607)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	2 955	0	19	2 974
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	2 883	0	13	2 896
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	72	0	6	78
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	1 553	(31)	846	2 367
Composantes investissement	(4 105)	///	4 105	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	11 329	0	(5 006)	6 323
Primes reçues	11 453	///	///	11 453
Flux de trésorerie d'acquisition réglé au titre des groupes de contrats existants sur la période	(124)	///	///	(124)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement	///	///	(5 006)	(5 006)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(567)	0	5	(562)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	134 345	144	384	134 873
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(965)	0	(86)	(1 051)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	135 311	144	470	135 925
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	134 346	144	384	134 873

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance

(2) Dont : 558 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et : 4 millions d'euros au titre des autres mouvements

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			Total
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	113 802	194	463	114 459
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 007)	0	(84)	(1 090)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 809	194	547	115 549
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	113 802	194	463	114 459
Produits des activités d'assurance	(2 791)	///	///	(2 791)
Charges afférentes aux activités d'assurance	106	(19)	1 600	1 687
Prestations et charges encourues - survenance en cours	///	(24)	2 750	2 726
Charges d'acquisition	106	///	///	106
Prestations et charges encourues - survenances passées	///	///	(1 149)	(1 149)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires	///	5	///	5
Résultat des activités d'assurance	(2 685)	(19)	1 600	(1 104)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	3 946	0	3	3 950
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	4 211	0	12	4 223
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(265)	0	(9)	(274)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	1 260	(19)	1 604	2 845
Composantes investissement	(7 106)	///	7 106	0
Flux de trésorerie⁽¹⁾	18 772	0	(9 390)	9 382
Primes reçues	18 974	///	///	18 974
Flux de trésorerie d'acquisition réglé au titre des groupes de contrats existants sur la période	(202)	///	///	(202)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement	///	///	(9 390)	(9 390)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements⁽²⁾	(591)	0	650	59
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	126 137	175	433	126 745
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(87)	(1 116)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	127 167	175	520	127 861
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	126 137	175	433	126 745

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance

(2) Dont 50 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 31 millions d'euros au titre des autres mouvements.

8.2.7.4. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche par PAA (approche simplifiée)

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)					Total
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus			
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier		
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2026	(10)	1	1 802	265	2 057	
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(58)	0	4	2	(52)	
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	48	1	1 798	263	2 109	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	(10)	1	1 802	265	2 057	
Produits des activités d'assurance	(1 405)	0	0	0	(1 405)	
Charges afférentes aux activités d'assurance	208	0	963	7	1 179	
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	911	14	925	
Charges d'acquisition	208		0	0	208	
Prestations et charges encourues - survenances passées			52	(7)	45	
Constataction et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		0	0	0	0	
Résultat des activités d'assurance	(1 197)	0	963	7	(226)	
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	0	0	6	(1)	6	
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	18	2	19	
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(12)	(2)	(14)	
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(1 197)	0	970	7	(221)	
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	1 279	0	(881)	0	398	
Primes reçues	1 544		0	0	1 544	
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(265)		0	0	(265)	
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(881)	0	(881)	
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	(359)	0	266	0	(93)	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUPERTURE	(287)	1	2 156	271	2 142	
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(67)	0	1	0	(66)	
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(220)	1	2 155	271	2 207	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 30/06/2026	(287)	1	2 156	271	2 142	

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : - 97 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 3 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Reprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		Total
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	(47)	17	1 791	198	1 958
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(48)	0	2	0	(46)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	0		0	0	0
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	1	17	1 789	198	2 005
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	(47)	17	1 791	198	1 958
Produits des activités d'assurance	(2 593)		0	0	(2 593)
Charges afférentes aux activités d'assurance	394	(16)	1 764	66	2 208
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 694	35	1 729
Charges d'acquisition	394		0	0	394
Prestations et charges encourues - survenances passées			69	30	100
Constataction et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(16)	0	0	(16)
Résultat des activités d'assurance	(2 198)	(16)	1 764	66	(385)
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	0	0	14	(1)	13
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	37	2	39
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(22)	(3)	(26)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(2 198)	(16)	1 778	65	(372)
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	2 209	0	(1 641)	0	567
Primes reçues	2 704		0	0	2 704
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(496)		0	0	(496)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 641)	0	(1 641)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements ⁽²⁾	27	0	(126)	2	(97)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUCVERTURE	(10)	1	1 802	265	2 057
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(58)	0	4	2	(52)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	0		0	0	0
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	48	1	1 798	263	2 109
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	0		0	0	0
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	(10)	1	1 802	265	2 057

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.

(2) Dont : 10 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 7 millions d'euros au titre des autres mouvements.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

8.2.7.5. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance
cédée par couverture – Approche générale

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale		
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	9 955	(1 319)	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(35)	(40)	(75)
Produits des cessions	1	210	211
Produits des cessions - survenance en cours	0	238	238
Produits des cessions - survenances passées		(28)	(28)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	1		1
Charges des cessions	(261)		(261)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(260)	210	(50)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	194	0	194
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	192	0	193
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	1	0	1
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(67)	210	144
Composantes investissement	(435)	435	0
Flux de trésorerie⁽¹⁾	727	(634)	92
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(634)	(634)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	727	0	727
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements⁽²⁾	(30)	(161)	(190)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 30/06/2026	10 150	(1 469)	8 681
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 180	(1 428)	8 752
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(29)	(42)	(71)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance

(2) Dont : 168 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et - 22 millions d'euros au titre des autres mouvements.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche générale		
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	9 989	(1 210)	8 779
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(44)	(41)	(85)
Produits des cessions	2	345	346
Produits des cessions - survénance en cours	0	348	348
Produits des cessions - survénances passées		(4)	(4)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	2		2
Charges des cessions	(439)		(439)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(437)	345	(93)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	123	0	123
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	122	0	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	(314)	344	30
Composantes investissement	(887)	887	0
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	1 298	(1 201)	98
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(1 201)	(1 201)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 298	0	1 298
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	(131)	(140)	(271)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	9 955	(1 319)	8 636
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(35)	(40)	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée

(2) Dont : 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et : 38 millions d'euros au titre des autres mouvements

8.2.7.6. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche PAA (approche simplifiée)

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
	Actifs pour sinistres survenus			Total
	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2026	10 361	(9 959)	41	443
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	486	41	477
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 411	(10 445)	0	(34)
Produits des cessions	0	347	(7)	339
Produits des cessions - survie en cours	0	253	(6)	247
Produits des cessions - survies passées		94	(1)	92
Charges des cessions	(406)			(406)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(406)	347	(7)	(67)
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	0	2	0	2
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	3	0	4
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	(2)	0	(1)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(406)	348	(7)	(65)
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	582	(280)	0	301
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(280)		(280)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	582			582
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	(13)	(199)	0	(211)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 30/06/2026	10 523	(10 009)	34	468
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(7)	471	33	496
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 530	(10 560)	1	(28)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée

(2) Dont : 247 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et 0 million d'euros au titre des autres mouvements

En millions d'euros	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
	Actifs pour sinistres survenus			Total
	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	10 184	(9 795)	34	422
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(17)	444	29	456
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 200	(10 239)	5	(34)
Produits des cessions	0	2 082	8	2 090
Produits des cessions - survéance en cours	0	2 007	7	2 014
Produits des cessions - survéances passées		75	0	76
Charges des cessions	(2 170)			(2 170)
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	(2 170)	2 082	8	(80)
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	0	2	0	2
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	5	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	(4)	0	(4)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	(2 170)	2 084	8	(78)
Flux de trésorerie ⁽¹⁾	2 316	(2 160)	0	156
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(2 160)		(2 160)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	2 316			2 316
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements ⁽²⁾	30	(88)	0	(57)
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	10 361	(9 959)	41	443
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	486	41	477
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 411	(10 445)	0	(34)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance oldée

(2) Dont : 57 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et 0 million d'euros au titre des autres mouvements

8.2.8. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.1.2.

8.2.9. Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.7.

8.2.10. Dettes représentées par un titre

Les informations sur les dettes représentées par un titre des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17, sont incluses en note 5.6.

8.2.11. Dettes subordonnées

Les informations sur les dettes subordonnées des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.10.

8.3. Expositions aux risques

Certaines informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.14 « Facteurs et gestion des risques – Risques assurance, Gestion d'actifs, Conglomérat financier ». Il en va de même pour certaines informations relatives aux risques de concentration, de marché et de liquidité requises par les normes IFRS 7.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

8.3.1. Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations au titre du risque de crédit sont présentées en note 8.1.7 et en note 7.

8.3.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

8.3.2.1. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

En millions d'euros	Statut 1		Statut 2		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	44 078	(6)	605	(5)	44 682	(12)
Production et acquisition	3 389	(0)	0	0	3 389	(0)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1 389)	0	(24)	0	(1 413)	0
Transferts d'actifs financiers	(2)	0	2	(0)	0	(0)
Transferts vers S2	(2)	0	2	(0)	0	(0)
Autres mouvements ⁽¹⁾	(525)	0	(4)	1	(529)	1
SOLDE AU 30/06/2026	45 550	(6)	579	(5)	46 129	(11)

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5)

8.3.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		Statut 3		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	140	0	46	(15)	186	(15)
Production et acquisition	12	0	0	///	12	0
SOLDE AU 30/06/2026	152	0	46	(15)	198	(15)

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5)

8.3.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

En millions d'euros	Statut 1		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2025	35	0	35	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(6)	0	(6)	0
SOLDE AU 30/06/2026	29	0	29	0

8.3.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		TOTAL	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
<i>En millions d'euros</i>				
SOLDE AU 31/12/2025	93	0	93	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1)	0	(1)	0
SOLDE AU 30/06/2026	92	0	92	0

Note 9 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités du Groupe BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers ».

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix, ou paramètres, peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie [Credit Valuation Adjustment – CVA]

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions. La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité [Funding Valuation Adjustment – FVA]

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (*i.e.* jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de *spread* de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre [Debit Valuation Adjustment – DVA]

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des *spread* zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du *spread* zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre des émissions structurées évaluées à la juste valeur [Own Credit Adjustment - OCA]

La valorisation du « risque de crédit émetteur » sur les émissions structurées repose sur une différence de deux valorisations, l'une utilisant le *spread* courant en date de valorisation et l'autre utilisant le *spread* initial en date d'émission. Les courbes de *spread* de crédit émetteur utilisées sont spécifiques à chaque émission et prennent en compte la devise et l'indice de taux référencé dans l'émission.

Les variations de *spread* émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rareté des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Pour les instruments dérivés et émissions structurées, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions.

Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix, soit indirectement (dérivé de prix jusqu'à la maturité de l'instrument). Il s'agit principalement :

D'instruments simples

Le plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des flux de trésorerie futurs, modèle de Black&Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutoires (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiples issues de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorsque les paramètres sous-jacents sont observables.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits actions** : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au *Hull & White* 1 facteur (H&W1F) et *Local Stochastic Volatility* (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type *Hull & White* 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles.

- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles *Hull & White* un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *Equity*).

- **Produits de change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *equity*), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles *Hull & White* un facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

- **Produits de Crédit** : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle *Hull & White* un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride *Bi-Hull&White* Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit) et le modèle de corrélation stochastique.

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux.

Le modèle de corrélation stochastique permet de modéliser un *smile* de corrélation pour des produits de tranche d'indices de CDS.

- **Produits de Commodities** : les produits de *commodities* présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de *commodities* sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au *Hull & White 1* facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de *commodity*.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type *Hull & White 1* Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Sur le plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un proxy peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les *normes International Private Equity Valuation (IPEV)*, mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « *loan trading* » pour lesquels le marché est illiquide ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les paramètres sous-jacents sont inobservables ;

- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (*monolines*), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustment - CVA*). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du *spread* des contreparties implicite des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et *cap/floor* de volatilité).

Conformément au règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 amendé (CRR) relatives aux exigences du Pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 7 « Facteurs et gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (juin 2026)
Callable Spread Option et Corridor Callable Spread Option	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Spread de mean-reversion paramètre de retour à la moyenne	[0% ; 30%]
Bermuda Accreting	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Accreting Factor	[65% ; 92%]
Cap/Floor	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Volatilité de taux d'intérêt	[44bp;67bp]
Callable Reverse Floater	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux	mean-reversion paramètres de retour à la moyenne	[(3%);0%]
Swaptions	Modèles de valorisation d'options sur taux swap	Volatilité de taux swap	[52bp;78bp]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité d'actions	[4% ; 186%]
		Volatilité fonds	[5% ; 10%]
		Correlations Stock/stock	[(9%); 96.5%]
		Repo	[(9%); 4%]
AutoCalls	Modèle LSV (modèle à volatilité locale stochastique)	kappa	[0.708;5]
		rho	[(0.98);0.2145]
		nu	[0.2; 1]
Instruments Vanilles dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Volatilité de Change	[0.72% ; 15.6%]
TARN	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[(40%);68.2%] [0.72% ; 15.6%]
Strip d'options, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales de Change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Corrélation entre les taux de Change	[34.44%;70.87%]
CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50.00%
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[0% ; 100%]
Cap/Floor sur Inflation	Modèles de valorisation d'options sur Inflation	Volatilité de taux inflation	[0.0% ; 8.586%]
Swap et instruments dérivés sur Commodities	Modèle de valorisation des swap et instruments dérivés sur Commodities	Volatilité	[27% ; 76%]
Produits dérivés hybrides Equity/Taux/Change	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion de taux de Change et une diffusion des taux d'intérêt	Corrélations Equity-Taux de Change	[(79.5%);67.1%]
		Corrélations Equity-Taux d'intérêt	[15%;31%]
		Corrélations Taux d'intérêt-Taux de Change	[(33.22%);0.4%]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité de valorisation associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Aucun événement marquant n'a été identifié au cours du 1er semestre 2026. Pour rappel, le comité Fair Value Levels a validé, deux affinements méthodologiques sur 2025, un affinement méthodologique sur le processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables ayant conduit à un reclassement vers le niveau 3 de juste valeur de certains dérivés OTC et d'émissions structurées.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2025. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Actifs et passifs des métiers Natixis, du pool de trésorerie de BPCE et des portefeuilles financiers des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne

Crédits et prêts enregistrés au coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par l'actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes « taux d'intérêt » et « risque de contrepartie » sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un *spread* de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Au sein de Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le *spread* auquel ce pôle prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas de figure, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la Banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante « taux d'intérêt » est ainsi réévaluée. Sauf lorsque des données utilisées par les gestionnaires sont disponibles, la composante « risque de crédit » est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

9.1. Juste valeur des actifs et passifs financiers

9.1.1. Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous

	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
<i>En millions d'euros</i>								
ACTIFS FINANCIERS								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	192 013	97 079	84 269	10 665	174 567	87 264	78 974	8 329
dont instruments de dettes sous forme de titres	40 725	38 121	2 170	434	32 477	29 191	2 826	460
dont instruments de capitaux propres	48 920	46 149	481	290	46 079	45 817	246	15
dont prêts ou créances	91 373		81 433	9 940	83 745		75 891	7 854
dont dépôts de garantie versés	12 996	12 810	186		12 268	12 255	11	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)⁽¹⁾	61 214	1 453	56 392	3 368	51 482	1 468	47 475	2 539
dont dérivés de taux	19 343		18 751	592	17 208		16 639	569
dont dérivés actions	10 199	832	7 577	1 790	6 105	824	3 849	1 433
dont dérivés de change	22 777	15	22 398	363	20 901	2	20 582	316
dont dérivés de crédit	5 689		5 568	121	4 197		4 085	112
dont autres	3 206	607	2 098	502	3 071	642	2 319	109
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	13 344	2 103	1 103	10 138	12 359	2 156	463	9 740
dont instruments de capitaux propres	2 816	124	99	2 592	2 729	276	45	2 407
dont instruments de dettes sous forme de titres	6 848	1 979	38	4 831	6 479	1 879	38	4 562
dont prêts ou créances	3 680		965	2 715	3 152		380	2 771
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	1 575		734	840	1 237		602	636
dont dérivés de taux	1 331		493	838	1 138		510	627
dont dérivés actions					2			2
dont dérivés de change	243		241	2	98		91	7
Instruments dérivés de couverture (actif)	6 304		6 294	10	6 398		6 389	10
dont dérivés de taux	5 610		5 600	10	5 889		5 879	10
dont dérivés de change	694		694		510		510	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	71 545	61 475	5 677	4 393	63 971	54 286	5 822	3 862
dont instruments de capitaux propres	5 031	296	1 075	3 659	4 740	327	957	3 456
dont instruments de dettes sous forme de titres	66 489	61 178	4 602	709	59 211	53 940	4 865	406
dont prêts ou créances	25			24	21			21
TOTAL ACTIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	345 994	162 110	154 471	29 413	310 015	145 154	139 725	25 136

(1) Hors couverture économique

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par capitaux propres. Pas de transferts significatifs du niveau 1 vers le niveau 3. Les transferts du niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif détenus à des fins de transaction.

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	30/06/2026				31/12/2025			
	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Valeur comptable	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
PASSIFS FINANCIERS								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	39 899	38 800	811	288	35 776	34 939	676	161
dont titres émis à des fins de transaction	27 957	27 264	406	268	25 478	24 803	513	161
dont dépôts de garantie reçus	11 941	11 536	406		10 298	10 136	163	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)⁽¹⁾	52 911	387	50 253	2 271	41 554	446	38 667	2 441
dont dérivés de taux	15 317		14 726	590	13 761		13 175	586
dont dérivés actions	11 103		10 041	1 063	6 422		4 858	1 564
dont dérivés de change	17 887	11	17 698	177	14 519	6	14 428	85
dont dérivés de crédit	5 693		5 551	142	4 307		4 173	134
dont autres	2 912	375	2 237	300	2 545	441	2 033	71
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	101 115	1	101 050	65	97 780		97 694	86
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	1 484		422	1 062	1 482		787	695
dont dérivés de taux	1 451		393	1 058	1 257		568	689
dont dérivés actions	2		0	1				
dont dérivés de change	31		28	2	225		219	6
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	65 977	7 547	42 961	15 468	57 185	7 376	37 159	12 649
dont titres émis à la juste valeur sur option	54 689		40 610	14 058	47 649		35 489	12 160
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	11 308	7 547	2 351	1 410	9 535	7 376	1 670	489
Instruments dérivés de couverture (passif)	12 226		12 167	59	13 251		13 178	73
dont dérivés de taux	9 165		9 107	59	9 509		9 436	73
dont dérivés de change	3 061		3 061		3 742		3 742	
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	273 612	46 733	207 665	19 214	247 028	42 762	188 161	16 105

(1) Hors couverture économique

Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les dettes représentées par un titre évaluées à la juste valeur par résultat sur option.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

9.1.2. Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Evénement de gestion au cours de la période		Transfert de la période		Autres variations ^{C9}	30/06/2026	
	Au compte de résultat ¹⁸			Achats / Emissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ^{C1}			Variation de périmètre ^{C6}
	01/01/2026	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	8 329	116	(33)	19 754	(17 621)		(16)	136	10 665	
dont instruments de dettes sous forme de titres	460	(197)	(3)	786	(624)		1	11	434	
dont instruments de capitaux propres	15	143	(0)	575	(464)		22	0	290	
dont prêts ou créances	7 854	170	(30)	18 392	(16 533)		(39)	125	9 940	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive) ^A	2 539	3 038	(595)	865	(2 618)	17	(51)	172	3 368	
dont dérivés de taux	569	(16)	(29)	26		17	21	4	592	
dont dérivés actions	1 433	2 567	(486)	834	(2 591)		(111)	156	1 790	
dont dérivés de change	316	48	1		(17)	(0)	8	8	363	
dont dérivés de crédit	112	16	(2)	1	(10)		1	2	121	
dont autres	109	434	(29)	4			30	2	502	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	9 740	16	(5)	752	(609)	(0)	6	215	10 138	
dont instruments de capitaux propres	2 407	38	33	142	(136)	(0)	3	142	2 592	
dont instruments de dettes sous forme de titres	4 562	(19)	3	348	(146)		3	38	4 831	
dont prêts ou créances	2 771	(3)	(41)	263	(321)			36	2 715	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	636	252	5	8	(55)	(7)	(1)	3	840	
Dérivés de taux	627	254	5	8	(54)	(5)	(1)	4	838	
Dérivés actions	2						(2)			
Dérivés de change	7	(2)	(0)	0	(1)	(1)	0	(1)	2	
Instruments dérivés de couverture (actif)	10	3	0	2	(3)	(2)		(0)	10	
dont dérivés de taux	10	3	0	2	(3)	(2)		(0)	10	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3 882	93	0	716	(828)	0	58	135	4 303	
dont instruments de capitaux propres	3 456	92	0	302	(492)	0		135	3 659	
dont instruments de dettes sous forme de titres	406	1	(0)	581	(346)		58	7	709	
dont prêts ou créances	21			4	(0)				24	
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	25 136	3 518	(628)	304	22 097	(21 728)	8	(4)	29 413	

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Evénement de gestion au cours de la période		Transfert de la période				30/06/2026	
	Au compte de résultat ⁽¹⁾			En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ⁽²⁾	Variation de périmètre ⁽³⁾		Autres variations ⁽⁴⁾
	01/01/2026	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture								
PASSIFS FINANCIERS											
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
dont titres émis à des fins de transaction	161	39	(0)		191	(103)		0		0	288
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)*	2 441	258	(16)		893	(1 064)	17	(321)	1	64	2 271
dont dérivés de taux	586	(84)	(9)		38		17	39	1	2	590
dont dérivés actions	1 564	(47)	59		842	(1 048)		(309)		31	1 063
dont dérivés de change	85	101	(40)		9	(7)	(0)	2		26	177
dont dérivés de crédit	134	15	(1)		1	(9)		(1)		2	142
dont autres	71	272	(25)		3	(1)		(22)		2	300
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	86	1	0		0	(25)		(0)		2	65
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	695	266	2		30	(59)	(7)	135		0	1 062
dont dérivés de taux	689	273	2		21	(58)	(4)	135		0	1 058
dont dérivés actions		(6)	0		9		(2)				1
dont dérivés de change	6										
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	12 649	150	87	82	13 326	(9 894)	(0)	(1 046)		114	15 468
dont titres émis à la juste valeur sur option	12 160	124	87	60	12 507	(9 859)	(0)	(1 091)		88	14 058
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	489	26		21	819	(15)		63		26	1 410
Instruments dérivés de couverture (passif)	73	(10)		0		(3)	(2)	(0)			59
dont dérivés de taux	73	(10)		0		(3)	(2)	(0)			59
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	16 105	704	73	82	14 440	(11 148)	8	(1 233)	1	181	19 214

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 9.1.1.

(3) Les autres variations incluent notamment les écarts de change.

(4) Hors couverture économique.

(5) Sur l'exercice 2026, les variations de périmètre comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de novobanco.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			En capitaux propres	Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2025
	Au compte de résultat ⁽¹⁾				Achats / Emissions	Ventes / Rembour- sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ⁽²⁾	Autres variations ⁽³⁾	
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
ACTIFS FINANCIERS										
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	7 494	318	104		23 008	(22 124)		(33)	(438)	8 329
dont instruments de dettes sous forme de titres	465	68	39		681	(755)		(14)	(22)	480
dont instruments de capitaux propres	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
dont prêts ou créances	7 020	273	69		21 977	(21 050)		(20)	(416)	7 854
dont dépôts de garantie versés					0					0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	1 715	2 235	(70)		1 086	(2 200)	(0)	(102)	(124)	2 539
dont dérivés de taux	457	10	13		81	(2)	(0)	16	(5)	569
dont dérivés actions	850	1 998	(80)		922	(1 962)		(113)	(4)	1 433
dont dérivés de change	451	91	4		2	(126)	0	(3)	(105)	316
dont dérivés de crédit	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
dont autres	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	9 631	(30)	525		2 641	(2 957)	0	(2)	(67)	9 740
dont instruments de capitaux propres	2 713	(1)	159		332	(773)	0	(2)	(20)	2 407
dont instruments de dettes sous forme de titres	4 264	(83)	120		761	(482)	0	(1)	(17)	4 562
dont prêts ou créances	2 654	55	246		1 548	(1 701)		(0)	(30)	2 771
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	419	354	(46)		20	(127)	(1)	13	3	636
Dérivés de taux	417	360	(47)		9	(127)	(1)	13	2	627
Dérivés actions	2	(8)			9					2
Dérivés de change	1	3	0		2	(0)	0		1	7
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option		0	0		(0)	(0)				
dont instruments de dettes sous forme de titres		0				(0)				
dont prêts ou créances			0		(0)					
Instruments dérivés de couverture (actif)	2	11				(3)		(1)	(0)	10
dont dérivés de taux	2	11				(3)		(1)	(0)	10
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3 876	218	15	139	479	(691)	(0)	(98)	(55)	3 882
dont instruments de capitaux propres	3 298	220	14	138	220	(377)	(0)	(0)	(58)	3 458
dont instruments de dettes sous forme de titres	564	(2)	1	1	254	(313)	(0)	(98)	(1)	406
dont prêts ou créances	13			1	4	(1)			3	21
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	23 136	3 107	527	139	27 234	(28 102)	(1)	(224)	(271)	25 136

Rapport financier

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

3

En millions d'euros	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2025	
	Au compte de résultat ^{1b}			En capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau ^{1b}		Autres variations ^{1b}
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture							
PASSIFS FINANCIERS										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
dont titres émis à des fins de transaction	8	7	(4)		37	(20)		133	(0)	161
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 033	768	63		1 268	(1 354)	(0)	(89)	(248)	2 441
dont dérivés de taux	596	(33)	18		16	(10)	(0)	13	(14)	586
dont dérivés actions	1 050	600	31		1 178	(1 141)		(63)	(91)	1 564
dont dérivés de change	188	85	37		18	(77)	0	(20)	(127)	85
dont dérivés de crédit	130	29	(11)		6	(15)		(7)	(8)	134
dont autres	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	94	0	(8)		22	(12)			(10)	86
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	598	225	(18)		12	(114)	(1)	(0)	(8)	695
dont dérivés de taux	598	221	(18)		10	(113)	(1)	(0)	(8)	689
dont dérivés de change	0	4	0		2	(1)	0		0	6
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	8 079	477	270	22	17 576	(13 745)		323	(352)	12 649
dont titres émis à la juste valeur sur option	8 079	468	270	22	17 248	(13 716)		326	(534)	12 160
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	(0)	11	0	(0)	328	(29)		(3)	183	489
Instruments dérivés de couverture (passif)	12	63				(2)			(0)	73
dont dérivés de taux	12	63		(0)		(2)			(0)	73
TOTAL PASSIFS FINANCIERS A LA JUSTE VALEUR	10 825	1 540	304	22	18 914	(15 246)	(1)	366	72	16 105

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 9.1.1.

(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.

(4) Hors couverture économique.

9.1.3. Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 30 juin 2026. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

Le groupe a évalué, au 30 juin 2026, une sensibilité de la juste valeur des instruments de Nativos valorisés à partir des principaux paramètres non observables. Cette sensibilité vise à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Elle ne représente aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3. L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

L'impact potentiel est compris entre -117 millions d'euros et 178 millions d'euros au compte de résultat.

9.1.4. Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers [Day One Profit]

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables. Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Politique suivie concernant la reconnaissance de la marge sur les instruments financiers

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. Cela impacte principalement les instruments financiers classés en niveau 3 de juste valeur et marginalement certains instruments financiers classés en niveau 2 de juste valeur.

La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 30 juin 2026, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée et est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multisets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

En millions d'euros	Exercice 2026	Exercice 2025
MARGE NON AMORTIE EN DÉBUT DE PÉRIODE	412	243
Marge différée sur les nouvelles opérations	407	759
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(427)	(586)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	394	412

9.2. Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 9.1.

En millions d'euros	30/06/2026		31/12/2025	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	126 680	127 315	122 373	122 048
Prêts et créances sur la clientèle	923 594	884 410	879 407	838 897
Titres de dette	36 318	35 304	26 851	25 924
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(2 383)	///	(2 201)	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	109 735	110 702	90 939	91 931
Dettes envers la clientèle	788 344	788 144	757 253	756 997
Dettes représentées par un titre	289 753	295 141	283 035	281 618
Dettes subordonnées	18 170	18 837	18 012	18 911
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	0	///	25	///

Note 10 Impôts

10.1. Impôts sur le résultat

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La contribution sur la valeur ajoutée des entreprises n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui comprennent notamment le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquels l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés.

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Le Groupe BPCE fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels le groupe est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courants ».

La loi de finances pour 2026 a instauré une Contribution Exceptionnelle sur les Bénéfices des Grandes Entreprises (surtaxe IS) dont l'assiette correspond à la moyenne de l'impôt sur les bénéfices dus au titre des exercices 2025 et 2026. La Contribution calculée sur la base de l'impôt sur les bénéfices 2025 a été constatée dans sa totalité lors du premier semestre 2026. En effet, la Contribution Exceptionnelle dont l'assise est constituée par l'impôt sur les bénéfices de l'année 2025, et déconnectée du résultat fiscal 2026, a été assimilée à un événement ponctuel au sens d'IAS 34. Conformément aux principes d'IAS 34, seule la Contribution Exceptionnelle au titre de l'impôt sur les bénéfices de l'année 2026 est prise en compte dans le calcul du taux effectif d'impôt au 30 juin 2026 dans le cadre de l'estimation de ce taux dans une vision annuelle du résultat 2026.

En millions d'euros

	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
Impôts courants ⁽¹⁾	(1 006)	(803)
Impôts différés	(91)	(136)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	(1 097)	(939)

(1) Dont une charge d'impôt à payer en France de - 513 millions d'euros y compris - 171 millions d'euros au titre de la surtaxe.

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	1 ^{er} semestre 2026		1 ^{er} semestre 2025	
	En millions d'euros	Taux d'impôt	En millions d'euros	Taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	2 357		1 811	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	(2)		(12)	
Participations ne donnant pas le contrôle	42		35	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(43)		(33)	
Impôts	1 037		939	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	3 451		2 741	
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾	158		309	
Résultat fiscal consolidé (A)	3 609		3 050	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		25,83%		25,83%
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	(932)		(788)	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(11)		(8)	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(1)		(11)	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	11		19	
Autres impôts ⁽²⁾	(180)		(112)	
Impôts sur exercices antérieurs et autres éléments	16		(39)	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	(1 097)		(939)	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		30,40%		30,79%

(1) Les différences permanentes comprennent principalement l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus.

(2) Dont notamment surtaxe IS.

Note 11 Autres informations

Encadrée par la norme IFRS 8, l'information sectorielle de BPCE a évolué pour refléter son organisation managériale, son pilotage interne et ses orientations stratégiques. Cette refonte, accompagnée d'ajustements proformas sur l'exercice 2025 et au premier trimestre 2026, coïncide avec l'intégration de novobanco au second trimestre 2026.

Cette nouvelle présentation met en lumière la diversification du modèle en passant de deux à quatre métiers :

- la Banque de Proximité en France : marché principal du groupe (environ 60 % de sa performance financière) ;
- la Banque de Proximité en Europe : nouveau pôle reflétant la stratégie de croissance et d'internationalisation de la banque de détail à travers le regroupement des activités européennes de Solutions et Expertises financières et de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'Actifs : regroupement de l'assurance et de la gestion d'actifs, de fortune, en lien avec la stratégie de croissance du groupe sur les métiers d'épargne et de protection ;
- la Banque de grande clientèle (BGC)

11.1. Informations sectorielles

La présentation de l'organisation des métiers du Groupe a été revue au deuxième trimestre 2026 à l'occasion de l'intégration de novobanco, et du déploiement de Vision 2030.

Elle s'organise désormais autour de quatre métiers :

- Banque de proximité en France, autour des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne et des métiers spécialisés de retail ;
- Banque de proximité en Europe, témoignant en particulier du développement récent du Groupe BPCE avec la création de BPCE ES et de l'acquisition de novobanco ;
- Assurances & Gestion d'actifs autour des thématiques de l'épargne et de la protection ;
- Banque de grande clientèle

Plus en détail, les principales activités des quatre métiers et Hors métiers sont suivantes :

- Le métier Banque de proximité en France dont :
 - le réseau Banque Populaire, regroupant les quatorze Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel, les sociétés de caution mutuelle ;
 - le réseau Caisse d'Épargne, constitué des quinze Caisses d'Épargne ;
 - l'activité Solutions et Expertises financières en France (SEF France), incluant les financements spécialisés (affacturage, crédit-bail, crédit à la consommation), les activités immobilières (Socfin, BPCE Solution Immobilières) ainsi que l'activité « titres retail » ;
 - l'activité Paiements visant à optimiser la chaîne de paiement du groupe ;
 - Palatine, banque des ETI et de leurs dirigeants et banque Privée
- Le métier Banque de proximité en Europe rassemble les activités dédiées à la banque de détail en Europe, dont :
 - l'activité Solution et Expertises financières en Europe (SEF Europe) regroupant BPCE Equipment Solutions en charge du financement de biens d'équipements, Onix spécialisé dans les solutions de paiement et de financement pour le commerce et Framex International ;
 - novobanco, quatrième banque de détail du Portugal
- Le métier Assurances et Gestion d'Actifs, dont :
 - Assurances, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de deux grandes activités : l'assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs) et l'assurance dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement), et des cautions & garanties financières ;
 - Gestion d'actifs et de fortune, avec deux activités :
 - La Gestion d'actifs, sous la marque « Natixis Investment Managers », présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne », premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France) ;
 - La Gestion de fortune, sous la marque « Natixis Wealth Management », propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des chefs d'entreprise, cadres dirigeants, grands investisseurs privés et détenteurs d'un capital familial
- Le métier de la Banque de grande clientèle (BGC), qui met à disposition des entreprises, institutions financières, fonds d'investissement, agences souverains et supranationaux une palette de services en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les marchés de capitaux
- Le Hors métiers regroupe les activités transverses et celles en gestion spécifique, notamment :
 - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
 - les activités gérées en extinction (Crédit Foncier, BPCE International) ;
 - les activités transverses

À titre de comparabilité, des pro forma ont été réalisés sur les données 2025.

11.1.1. Informations sectorielles relatives au compte de résultat

Résultats par métiers

En millions d'euros	Banque de proximité en France		Banque de proximité en Europe		Assurance et Gestion d'Actif		Banque de Grande Clientèle		Hors Métiers		Groupe BPCE	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	8 441	7 499	687	355	2 264	2 197	2 560	2 449	(32)	120	13 919	12 619
Frais de gestion	(5 035)	(4 919)	(381)	(227)	(1 446)	(1 447)	(1 573)	(1 517)	(538)	(552)	(8 973)	(8 662)
Résultat brut d'exploitation	3 406	2 580	306	128	818	750	986	933	(570)	(433)	4 946	3 957
Coefficient d'exploitation	59,6%	65,6%	55,5%	63,9%	63,9%	65,9%	61,5%	61,9%	ns	ns	64,5%	68,6%
Coût de risque	(1 123)	(940)	(84)	(73)	(8)	(8)	(119)	(121)	(168)	(68)	(1 502)	(1 210)
Quote-part résultat des entreprises MEE	15	13	2		6	5	16	14	4	1	43	33
Gains ou pertes sur autres actifs	4	(6)	1	(1)	0	5	0	(0)	1	(4)	7	(6)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	2	12			(0)				0		2	12
Résultat avant impôt	2 304	1 658	226	54	816	752	883	826	(733)	(503)	3 495	2 786
Impôts sur le résultat	(597)	(451)	(48)	(18)	(182)	(184)	(225)	(210)	(45)	(76)	(1 097)	(939)
Part, ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	(5)	(10)	(6)	(1)	(31)	(25)	(3)	(2)	2	2	(42)	(35)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 702	1 198	172	35	603	543	656	613	(776)	(577)	2 357	1 811
Passage du RIFiig pro forma au publiable ⁽¹⁾		341		(35)		(543)		228		8		
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	1 702	1 539	172		603		656	842	(776)	(570)	2 357	1 811

Résultats du métier Banque de proximité en France

En millions d'euros	Banque Populaire		Caisse d'Epargne		SEF France		Paielements		Palatine		Banque de proximité en France	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	3 626	3 244	3 752	3 234	592	570	257	251	213	200	8 441	7 499
Frais de gestion	(2 217)	(2 140)	(2 212)	(2 172)	(296)	(295)	(193)	(199)	(117)	(113)	(5 035)	(4 919)
Résultat brut d'exploitation	1 409	1 104	1 540	1 061	296	275	64	52	96	87	3 406	2 580
Coefficient d'exploitation	61,1%	68,0%	58,9%	67,2%	50,0%	51,7%	75,0%	79,2%	55,0%	56,4%	59,6%	65,6%
Coût de risque	(548)	(438)	(482)	(412)	(68)	(65)	(0)	(1)	(25)	(25)	(1 123)	(940)
Quote-part résultat des entreprises MEE	19	11		0			(4)	2	0	0	15	13
Gains ou pertes sur autres actifs	5	(3)	(0)	(2)	0	0	(1)	(1)	0		4	(6)
Variation de valeur des écarts d'acquisition	2			12							2	12
Résultat avant impôt	887	673	1 058	660	229	210	59	52	71	62	2 304	1 658
dont MNI Gestion	2 126	1 805	2 030	1 572								

1 L'information sectorielle tient compte du pro forma réalisé sur 2025 pour tenir compte de l'évolution d'organisation, à somme nulle pour Groupe BPCE.

3

RAPPORT FINANCIER

Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 30 juin 2026

Résultats du métier Banque de proximité en Europe

En millions d'euros	novobanco		SEF Europe		Banque de proximité en Europe	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	246		441	365	687	355
Frais de gestion	(96)		(285)	(227)	(381)	(227)
Résultat brut d'exploitation	150		155	128	306	128
Coefficient d'exploitation	39,0%		64,8%	63,9%	55,5%	63,9%
Coût du risque	9		(93)	(73)	(84)	(73)
Quote-part résultat des entreprises MEE	2		0	0	2	0
Gains ou pertes sur autres actifs	2		(0)	(1)	1	(1)
Résultat avant impôt	163		62	54	226	54

Résultats du métier Assurances et Gestion d'Actifs

En millions d'euros	Pôle Assurance		Gestion d'actifs		Assurances et Gestion d'Actifs	
	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	539	481	1 725	1 716	2 264	2 197
Frais de gestion	(92)	(92)	(1 353)	(1 355)	(1 446)	(1 447)
Résultat brut d'exploitation	446	389	372	361	818	750
Coefficient d'exploitation	17,1%	19,1%	78,5%	79,0%	63,9%	65,9%
Coût du risque			(8)	(8)	(8)	(8)
Quote-part résultat des entreprises MEE	6	5	0	(0)	6	5
Gains ou pertes sur autres actifs			0	5	0	5
Variation de valeur des écarts d'acquisition			(0)		(0)	
Résultat avant impôt	452	394	363	357	816	752

Résultats du métier Banque de Grande Clientèle

En millions d'euros	Banque de Grande Clientèle	
	S1-26	S1-25 pl
Produit net bancaire	2 560	2 449
Frais de gestion	(1 573)	(1 517)
Résultat brut d'exploitation	986	933
Coefficient d'exploitation	61,5%	61,9%
Coût du risque	(119)	(121)
Quote-part résultat des entreprises MEE	16	14
Gains ou pertes sur autres actifs	0	(0)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		
Résultat avant impôt	883	826

11.2. Partenariats et entreprises associées

11.2.1. Participations dans les entreprises mises en équivalence

11.2.1.1. Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et les entreprises associées suivantes :

En millions d'euros	30/06/2026	31/12/2025
EDF Investissements Groupe (EIG)	1 029	1 044
Socram Banque	43	43
Swile	204	199
Banque Calédonienne d'Investissement	198	195
Acleda BANK Plc	198	188
Autres	501	471
Sociétés financières	2 173	2 139
Autres	131	61
Sociétés non financières	131	61
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	2 303	2 200

11.2.2. Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence

En millions d'euros	1 ^{er} semestre 2026	1 ^{er} semestre 2025
EDF Investment Group	16	16
Socram Banque	(0)	(1)
Swile	2	3
Banque Calédonienne d'Investissement	3	2
Acleda Bank Plc	11	5
Autres	6	8
Sociétés financières	38	33
Autres	5	(0)
Sociétés non financières	5	(0)
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	43	33

Note 12 Détail du périmètre de consolidation

12.1. Opérations de titrisation

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités du métier Banque de proximité en France sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

En millions d'euros	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	30/06/2026
Elide 2017-1	Prêts immobiliers résidentiels	02/02/2017	décembre 2037	1 942	222
Elide 2017-2	Prêts immobiliers résidentiels	27/04/2017	octobre 2041	1 051	197
Elide 2018	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2018	septembre 2046	1 390	385
Elide 2021	Prêts immobiliers résidentiels	25/03/2021	mars 2049	2 920	1 481
Elide 2022	Prêts immobiliers résidentiels	24/11/2022	novembre 2050	2 500	1 616
Elide 2024	Prêts immobiliers résidentiels	23/05/2024	janvier 2052	2 000	1 600
Elide 2025	Prêts immobiliers résidentiels	23/07/2025	mars 2053	1 850	1 646
Sous total Elide				13 553	7 147
BPCE Master Home Loans	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	93 830	94 497
BPCE Consumer Loans 2016	Prêts personnels	27/05/2016	mai 2032	5 000	4 350
BPCE Home Loans FCT 2017	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2017	mai 2054	10 500	2 711
BPCE Home Loans 2021	Prêts immobiliers résidentiels	26/10/2021	octobre 2054	1 619	1 021
BPCE Home Loans 2023	Prêts immobiliers résidentiels	16/10/2023	octobre 2057	967	788
BPCE Home Loans 2024	Prêts immobiliers résidentiels	16/10/2024	octobre 2030	802	740
BPCE Olympia Master Home Loans	Prêts immobiliers résidentiels	13/10/2025	juin 2043	696	689
BPCE MERCURE MASTER SME FCT	Prêts à l'équipement	29/11/2023	décembre 2075	26 109	24 259
BPCE OPHELIA MASTER SME FCT	Prêts à l'équipement	12/07/2024	juillet 2029	4 868	3 776
Cronos Master Consumer Loans 2026	Prêts personnels	21/07/2022	avril 2043	1 786	1 247
BPCE Consumer Loans 2024	Prêts personnels	17/05/2024	octobre 2042	893	792
FCT Purple Master Credit Cards	Cartes de crédit	25/04/2025	avril 2027	708	678
Sous total autres				147 778	134 868
TOTAL				161 331	142 015

Opération de titrisation du Groupe BPCE

Au 30 juin 2026, aucune nouvelle opération de titrisation avec cession d'actifs n'a été réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Épargne.

3【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の当行グループおよび拡大当行グループの要約中間連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」。）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・ 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
 - ・ 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額
- 二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ・ ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- ・ 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）

－契約上のキャッシュ・フローの特性⁽ⁱ⁾および

－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）⁽ⁱⁱ⁾

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第9号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

- －当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- －当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- －当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- －当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプションの適用）ならびに償却原価で測定する金融負債に分類する。

公正価値オプションとは、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能な指定を行うことをいう。以下の場合に、公正価値オプションの適用が認められている。

- ・ 金融資産

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合

- ・ 非金融資産

非金融資産にデリバティブが組み込まれている場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の複合金融商品に対する検討結果から、区分処理の禁止が明らかな場合を除く。）

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、金融資産は原則として法的形態に基づき分類され、会計処理される。企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって測定される。ただし、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式（出資者である企業の子会社株式および関連会社株式を除く。）について時価で測定し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる。この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち、支払手形、買掛金、借入金、社債およびその他の債務は、債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、調達金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、系統的に減損処理するか、または予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上され

る。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ1

- ・ 信用リスクの著しい悪化が存在しない。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ2

- ・ 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- ・ 受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ3

- ・ 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。
- ・ 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。
- ・ 受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ1資産またはステージ2資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ3）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産の部に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- －資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- －資産の使用方法を指図する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の割引現在価値でリース負債を当初測定する。使用権資産は当該リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定する。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。

借手は、原資産の価値が低いリースの認識免除を選択することができ、その場合、リース料は、リース期間にわたる定額法、または借手の便益のパターンをより代表する他の体系的な基準のいずれかで費用として認識される。

日本では、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」および企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表され、2027年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。リース会計基準等では、原則として借手のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用している。このようにリース会計基準等は、借手の会計処理についてはIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っている。

リース会計基準等が適用されるまでは、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として財務諸表にリース資産を計上して対応するリース債務を負債に計上するとともに、リース資産に係る減価償却費およびリース債務に係る利息相当額を計上すること、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されている。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- －企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- －当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- －当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- －将来の特定の費用または損失である。
- －その発生が当期以前の事象に起因する。
- －発生の可能性が高い。
- －その金額を合理的に見積もることができる。

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で当該財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる金額で収益を認識する。

(16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が1月1日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(18) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。

(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を保険契約から分離する。

(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。

(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）または差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。

(i) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの

(ii) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバレッジを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているかまたは損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。

(f) 保険収益、保険サービス費用および保険金融収益または費用を区分して表示する。

(g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報および定量的情報を開示する。

(i) 保険契約について財務諸表に認識した金額

(ii) 本基準を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更

(iii) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質および程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

(19) 財務諸表における表示および開示

IAS第1号「財務諸表の表示」では、損益計算書および包括利益計算書は、純損益の部およびその他の包括利益の部に加えて、次の事項を表示しなければならない。

- 純損益
- その他の包括利益の合計
- 当期の包括利益（純損益とその他の包括利益の合計額）

それ以外の追加的な表示科目、見出しおよび小計についての表示の規定はないものの、企業の財務業績の理解への目的適合性がある場合には、損益計算書および包括利益計算書において追加的な表示科目、見出しおよび小計を表示することが求められる（小計については、所定の要件に従って表示する）。

また、収益または費用のいかなる項目も、損益計算書および包括利益計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。

国際会計基準審議会（IASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるIFRS第18号を公表した。

IFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- 損益計算書の構造
- 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- 基本財務諸表または注記に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本では、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

また、損益計算書に特別利益および特別損失を区分表示することが求められている。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 事業年度2025年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）
有価証券報告書およびその添付書類 | 2026年6月16日関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書（募集）およびその添付書類 | 2026年6月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書（売出）およびその添付書類 | 2026年6月30日関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類（募集）およびその添付書類 | 2026年7月2日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。